阪南事業所新築工事

令和８年11月

設 計 図 書 一 覧 表

図面番号	図 面 名 称	図面番号	図 面 名 称	図面番号	図 面 名 称	図面番号	図 面 名 称
	A-意匠図		S-構造図		E-電気設備図		M-機械設備図
共-00	表紙	S-01	構造特記仕様書	E-1	電気設備 特記仕様書（1）	M-01	機械設備 特記仕様書（1）
共-01	図面リスト	S-02	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）	E-02	電気設備 特記仕様書（2）	M-02	機械設備 特記仕様書（2）
共-02	工事区分表	S-03	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（2）	E-03	構内配線路・構内通信線路 配置図	M-03	空調設備 機器表
A-01	特記仕様書（1）	S-04	鉄骨工作標準図（1）	E-04	幹線設備 系統図・電灯動力分電盤 結線図	M-04	空調設備 1・2階配管平面図
A-02	特記仕様書（2）	S-05	鉄骨工作標準図（2）	E-05	動力設備 1・2階平面図	M-05	空調設備 1・2階配線平面図
A-03	特記仕様書（3）	S-06	ダイヤレンNS設計・施工標準仕様書	E-06	コンセント設備 1・2階平面図	M-06	換気設備 機器表
A-04	特記仕様書（4）	S-07	OSリング工法設計施工標準図	E-07	照明器具姿図	M-07	換気設備 1・2階ダクト平面図
A-05	特記仕様書（5）	S-08	スクリューパイルEAZET（イーゼット）特記仕様書	E-08	電灯設備 1・2階平面図	M-08	衛生設備 機器・器具表
A-06	特記仕様書（6）	S-09	ハイベースNEO工法設計施工基準（1）	E-09	弱電設備 系統図・機器姿図	M-09	衛生設備 配置図
A-07	付近見取図	S-10	ハイベースNEO工法設計施工基準（2）	E-10	監視カメラ設備 系統図・機器姿図	M-10	衛生設備 詳細図
A-08	敷地現況図・撤去図	S-11	QLデッキ合成スラブ設計・施工標準	E-11	弱電設備 1・2階平面図		
A-09	配置図	S-12	土質柱状図（1）				
A-10	仮設計画図	S-13	杭伏図				
A-11	トラックスケール下部平面図	S-14	基礎伏図				
A-12	事務所棟・チケットブース棟　1階平面図	S-15	伏図（1）				
A-13	事務所棟・チケットブース棟　2階平面図・屋根伏図	S-16	伏図（2）				
A-14	事務所棟・チケットブース棟　立面図	S-17	伏図（3）				
A-15	事務所棟・チケットブース棟　断面図	S-18	軸組図（1）				
A-16	事務所棟・チケットブース棟　天井伏図	S-19	軸組図（2）				
A-17	工事概要・外部仕上表	S-20	軸組図（3）				
A-18	内部仕上表	S-21	軸組図（4）				
A-19	建物求積図・求積表	S-22	軸組図（5）				
A-20	事務所棟　矩計図	S-23	杭仕様				
A-21	チケットブース棟　矩計図（1）	S-24	基礎・基礎梁リスト				
A-22	チケットブース棟　矩計図（2）	S-25	基礎小梁・スラブリスト				
A-23	事務所棟　平面詳細図	S-26	鉄骨部材リスト				
A-24	事務所棟　展開図（1）	S-27	鉄骨詳細図（1）				
A-25	事務所棟　展開図（2）	S-28	鉄骨詳細図（2）				
A-26	チケットブース棟　平面詳細図	S-29	鉄骨詳細図（3）				
A-27	チケットブース棟　展開図（1）	S-30	雑詳細図				
A-28	チケットブース棟　展開図（2）						
A-29	建具キープラン・壁区分図						
A-30	建具表（1）						
A-31	建具表（2）						
A-32	部分詳細図（1）						
A-33	部分詳細図（2）						
A-34	部分詳細図（3）						
A-35	部分詳細図（4）						
A-36	部分詳細図（5）						
A-37	トラックスケール図						
A-38	外構配置図						
A-39	雨水排水計画図						
A-40	外構詳細図（1）						
A-41	外構詳細図（2）						
A-42	外構詳細図（3）						
A-43	外構詳細図（4）						
A-44	外構詳細図（5）						
A-45	サインキープラン・サイン詳細図						
A-46	スリーブ図						

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　図面リスト	縮尺：A1 non scale	縮尺：A3 non scale	工事番号 R －	共01／46

工事区分表

区分	工事項目	建築	電気	機械 衛生	機械 空調	別途	備考
建築工事	躯体貫通部分スリーブ、箱入れ並びに穴埋め補修（RCの場合）		○	○	○		
	躯体貫通部分開口補強（RCの場合）	○					
	躯体貫通部分開口補強（Sの場合）	○					
	設備機器用基礎工事（屋内）						
	設備機器用基礎工事（屋外及び屋上）		○	○	○		
	設備機器用基礎ボルト及び取付		○	○	○		
	各種機器の鋼製架台						
	各種機器の防振装置		○	○	○		
	軽鉄軸壁への開口補強（仕上げ材の切り込み共）	○					
	制気口、照明器具等の天井開口補強及び切込み	○					
	補強を必要としない天井開口（化粧プレート含む）（SP、感知器等）		○	○	○		
	パーテーションの切り込み・補強	○					
	パーテーションへのスイッチ等取付配線工事		○	○	○		
	防火区画貫通部分の耐火処理						
	建屋内雨水排水、ルーフドレイン飾り桝、竪樋	○					
	洗面化粧台			○			
	洗濯機パン			○			
	造付洗面化粧台	○					
	化粧鏡	○					
	化粧鏡	○					
	廊下手すり	○					
	既製品流し台（トラップ共）	○					
	ユニットバス、ユニットシャワー	○					
	流し類、ユニットバス類への配管・配線・ダクト等接続		○	○	○		
	厨房機器						
	同上一次・二次側配管・接続等						
	業務用洗濯機・乾燥機						
	同上一次・二次側配管・接続等						
	電波障害調査費						机工計算資料確認の上電波測定（施工前）を行う
	電波障害対策費					○	
	上水引込負担金					○	

区分	工事項目	建築	電気	機械 衛生	機械 空調	別途	備考
建築工事	造り付け収納家具	○					
	カーテンレール	○					
	カーテン・ブラインドボックス スクリーンボックス	○					
	カーテン					○	
	ブラインド					○	
	消火器ボックス	○					
	消火器（ABC10型、移動式粉末消火器）	○					
	各種サイン	○					
	床・壁・天井点検口	○					
	舗装工事					○	
	外灯（基礎共）		○				
	屋外雨水配管・桝	○					
	屋外汚水・雑排水配管・桝			○			
	屋外ガス・給水設備			○			
	自動閉鎖装置を取り付ける防火戸の切り込み、補強						
	電気錠						
	電気錠制御盤						
	床デッキプレート貫通部（補強）	○					
	床デッキプレート貫通部（切込み）		○	○	○		
	設備機器、配管等の吊りボルト用インサート		○	○	○		
	移動式書庫	○					
	後置き家具・什器					○	

区分	工事項目	建築	電気	機械 衛生	機械 空調	別途	備考
電気設備工事	動力制御盤及び二次側配管配線		○				
	中央監視盤						
	防火扉等煙感連動制御盤及び１次側配管配線						
	防火扉・シャッター用自動閉鎖装置						感知器は電気工事
	各種レリーズの配線接続・調整						
	補助散水栓箱内組込の発信機・表示灯						
	消火ポンプ起動回路及び表示灯回路						
	局線引込用ハンドホール		○				
	電話交換機設備					○	
	電話交換機の電話機					○	
	電話・情報用配管		○				
	電話用配線ボックス ノズルプレート・端子盤		○				
	ＭＤＦ					○	
	電話機					○	
	呼出表示器		○				
	ＩＴＶ設備		○				
	配電盤・制御盤の基礎（屋内）	○					
	配電盤・制御盤の基礎（屋外）	○					
	火報受信機～自動制御盤間の配管配線						

区分	工事項目	建築	電気	機械 衛生	機械 空調	別途	備考
機械設備工事 給排水衛生設備	建物内排水溝及び桝	○					
	建物内排水溝及び桝からの配管接続（ポンプ及び排水管）			○			
	建物内 竪種及び雨水系統排水管	○					
	建物外 竪種及び雨水系統排水管	○					
	汚水桝、雑排水桝 グリーストラップ			○			
	消防設備動力盤（ＳＰポンプ等）						
	消火用ポンプユニット ＳＰポンプユニット						
	屋内外消火栓・補助散水栓 消防隊専用栓・送水口（箱体共）						
	同上用警報配管配線						
	流水検知装置						
	同上用警報配管配線						
	衛生用各種ポンプ・その他ポンプ類（防振架台共）						
	同上用動力２次側配管配線						
	自動洗浄装置（大小便器）用電源供給		○				
	身障者用便器・手洗い器及び付属金物			○			
	ガス漏れ警報装置（配管・配線共）		○				
	ガス遮断弁の取付			○			
	トイレ補助手すり	○					

区分	工事項目	建築	電気	機械 衛生	機械 空調	別途	備考
機械設備工事 空気調和設備	防火ダンパー及び給排気用ダンパーのモニター式レリーズ						
	給気塔・排気塔へのダクト接続						
	天井換気扇取付				○		
	天井換気扇操作スイッチ		○				
	ユニットシャワー換気扇	○					
	排気フード（湯沸し用）	○					
	パッケージエアコン・架台及び吹出グリル				○		
	パッケージエアコンスイッチ及び配管配線工事				○		
	ＣＡＶユニット工事						
	可変速用インバーター盤（ノイズフィルター共）						
	可変速用インバーター盤 二次側電力線の機器接続						
	空調機加湿器操作盤						
	空調機加湿器操作盤二次側電気工事						受渡バルブ以降は空調工事
	空調機器の給水工事						
	空調機器の排水工事				○		
	各空調機の排水トラップ装置				○		
	各種動力の発停・故障・表示及び信号線工事		○				
その他工事	トラックスケール　本体	○					
	トラックスケール　基礎	○					
	トラックスケール　電源		○				
	レインコート掛け乾燥機					○	ホーユーオリジン株式会社 HUE-100程度
	機械警備工事					○	
	同上、機器までの空配管		○				
	構外 外部スピーカー移設					○	
	同上、建物内アンプ～外部スピーカーまでの配管・配線接続		○				

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事	設計年月日 令和８年３月	図面番号 共02／46
	株式会社山田綜合設計	図面名称　工事区分表	縮尺：A１ non scale / 縮尺：A３ non scale	工事番号 R －

工事名称：阪南事業所新築工事

	工事場所	大阪府岸和田市岸之浦町地先
	工事概要	敷地面積：9,404.21 ㎡

建物名称	本体建物	倉庫		合計
構造・階数				—
建築面積				
床面積	2 階 42.53 ㎡			42.53 ㎡
	1 階 652.09 ㎡	1 階 13.48 ㎡		665.57 ㎡
				—
				—
				—
				—
延べ面積	694.62 ㎡	13.48 ㎡		708.10 ㎡

	工事範囲	建築・設備工事一式 くい工事一式 植栽工事 外構工事一式 その他（　　）
	別途工事	・くい工事　・植栽工事　・外構工事　・備品工事 ・電気設備工事　・機械設備工事　・昇降機設備工事　・ｶﾞｽ設備工事 ・その他（　　）
	地域地区等	区域：※市街化区域　・市街化調整区域 用途地域：・（　　）住居専用地域 ・（　　）住居地域 ・近隣商業地域 ・商業地域　※準工業地域 ・工業地域　・工業専用地域 ・指定なし 防火地域：・防火地域　・準防火地域 ・指定なし　※第 22 条指定区域内 その他：※宅造　・砂防　・風致　・都市公園 ・河川保全　・土地区画整理 ・（　）種高度地区
	建築基準法に基づき定められた風速及び地表粗度区分	風速（VC）：・30 ・32 ※34 ・（　） 地表面粗度区分：・Ⅰ ※Ⅱ ・Ⅲ ・Ⅳ
	設計図書	図面 100 葉（本特記仕様書を含む）、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和 7 年版（以下「標仕」という。）、補足説明書、図面・補足説明書に対する質問回答書

第 1 章　各章共通事項

	項目	記載欄
※	特記仕様書の適用	特記事項は、○印の付いたものを適用する。 ○印の付かない場合は※印の付いたものを適用する。 ○印と※印の付いた場合は、共に適用する。
※	設計図書の優先順位	（1）図面・補足説明書に対する質問回答書　（2）補足説明書　（3）特記仕様書 （4）仕上表　（5）図面　（6）標仕
※	指定材料	材料等使用一覧表又は監督職員が同等以上と認められるものを使用すること。
※	材料についての注意事項	計画通知等において、使用できる材料、工法が限定されている場合があるため、それ以外の材料を使用する場合は、監督職員との協議により、適切に手続き等を行うこと。
※	工法の記載のない材料	特記仕様書、標仕に工法が記載されていない材料は、製造所、施工業者等の標準仕様により施工すること。
※	防火材料	法定防火材料及び法定耐火材料、耐火構造、その他法に定めのあるものはその認定ﾗﾍﾞﾙ、認定番号等を示し、監督職員の承諾を得ること。
※	再生材料の品質等	再生ｱｽﾌｧﾝﾄｺﾝｸﾘｰﾄの品質及び粒度範囲は（公社）日本道路協会「ﾌﾟﾗﾝﾄ再生舗装技術指針」の表 4.1.2 及び表 4.2 による。 再生加熱ｱｽﾌｫｰﾙﾄ混合物のﾏｰｼｬﾙ安定度試験の基準値及び粒度範囲は、「ﾌﾟﾗﾝﾄ再生舗装技術指針」の表 4.5 及び表 4.7 による。 再生材料の適用についてやむを得ない事情がある場合は、監督職員の承認の上、新材とすることが出来る。
※	工事に伴う諸手続	給排水、電気、その他の工事設備の設置、撤去の手続き及び道路交通法、災害及び公害防止諸法その他工事に伴う諸手続きは、受注者が行うこと。
※	既存部分との取り合い	既設建物と今回工事との取合い部分その他で、はつり及び工事の都合などにより破損、損傷させた箇所は、今回仕上げ及び旧仕上げ同材によって完全に補修しなければならない。 取合い部分以外でも今回工事による損傷と認められた場合も同様とする。
※	境界杭の確認	隣地及び道路との境界は、工事着手と同時にこれを確認し、境界杭の埋没、倒壊、滅失のおそれのある箇所は充分に養生及び保存を行う。なお、位置が不明の場合は、監督職員、隣地所有者及び関係官公署職員立会いのもとに定める。
※	材料検査に伴う試験	試験の基準は、日本産業規格（JIS）、日本農林規格（JAS）、日本建築学会建築工事標仕（JASS）とし、これらの規格に規定のないものについては、本仕様書の該当各項目または、監督職員の指示による。
※	引渡し及び管理責任	完成検査に合格したときは書類を添えて引き渡すものとする。 なお、工事完成後引渡しまでの管理責任は受注者とする。 また、引渡しの状況により引き続き維持管理を求めることがある。
※	別途工事に対する協力義務	建築本体工事受注者等は別契約請負者に対して、仮設建物用地の確保、工事進入路、足場、工事用ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ等の使用について協力すること。
※	有価発生材の処置	特記なき限り、本工事費から、有価発生材の見積価格を控除する方法によって受注者が引き取ること。
※	建設副産物の処理	建設副産物の処理の方法は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、宅地造成及び特定盛土等規制法、建設副産物適正処理推進要綱（平成 5 年 1 月 12 日建設省経建発第 3 号）その他関係法令等を遵守して行うこと。 処理方法等については補足説明書等による。また、監督職員が指示する場合は、処理地への搬入日時、処理時の写真等を報告書にまとめて提出すること。
※	再資源化を図る建設副産物	再生資源化を図る建設副産物は、ｺﾝｸﾘｰﾄ塊、ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊、建設発生木材、（　　）とする。 再資源化を図る建設副産物の処理地は、再資源化を行っている中間処理場とする。 ただし、受入側の事情等やむを得ない事情により、処理地を変更する又は追加する場合は監督職員の承諾を得なければならない。
※	特別管理産業廃棄物	・有（　　）　※無
※	建設機械	低騒音、低震動及び排出ｶﾞｽ対応型の建設機械を使用すること。
※	技能士	・適用しない ※適用する（適用工事種別：○鉄筋 ○型枠 ○ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送 ・防水 ○とび（鉄得）・（　　） 適用する工事については、1 名以上の一級技能士が従事すること。 （ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送についてはﾎﾟﾝﾌﾟ車 1 台毎に一級技能士を 1 名配置すること） その他の工事についてもできるだけ 1 名以上の技能士が従事するよう努めること。
※	施工中の環境保全等	建築基準法、建設ﾘｻｲｸﾙ法、環境基本法（平成 5 年法律第 91 号）、騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）、振動規制法（昭和 51 年法律第 64 号）、大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）、水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）、廃棄物処理法、土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）、資源有効利用促進法、（平成 3 年法律第 48 号）、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸに係る資源循環の促進等に関する法律（令和 3 年法律第 60 号）、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）その他関係法令等に基づくほか、建設副産物適正処理推進要綱（平成 5 年 1 月 12 日付け 建設省経建発第 3 号）を踏まえ、工事の施工の各段階において、騒音、振動、粉塵、臭気、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないよう、周辺の環境保全に努めること。
※	設備工事等との取扱い	（△印は備品）

	建築工事	設備工事等
1．開口部補強（設備機器、管、ﾀﾞｸﾄ等）	a. 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造部分については、鉄筋補強	ｲ. ｽﾘｰﾌﾞ、箱入れ等の材料及び取り付け
	b. 木造、軽鉄下地、ALC 板等の部分については、下地枠取付補強、並びに内装材（天井、壁、床等）家具類の切り込み	ﾛ. ﾀﾞｸﾄ、配管取り付け後の開口隙間の充填
2. 電気工事関係	a. 換気扇枠	ｲ. 換気扇本体及び取付け
	b. 自動ｼｬｯﾀｰ一式	
	c. ｴﾝｼﾞﾝﾄﾞｱｰ式	ﾛ. ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ三方枠

		d. 左記の電源接続
	3. 給排水衛生工事関係	a. 浴槽 / ｲ.便所、浴室、湯沸室の床排水
		b. ﾏｯﾄ排水 /
		c. 図面に特記したｶﾀﾐ / ﾛ. 一般用の洗面用ｶﾀﾐ
	4. 点検口	床、天井の点検口
	5. 排気ﾌｰﾄﾞ	排気ﾌｰﾄﾞの化粧張 / 排気ﾌｰﾄﾞの製作及び取付
	6. 屋上配管貫通	雨仕舞（防水）
	7. 煙感知器連動防火扉	扉、煙感知器連動装置用切込、補強 / 煙感知器連動装置
	8. ｶｰﾃﾝﾎﾞｯｸｽ等	ｶｰﾃﾝﾎﾞｯｸｽ、ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ、ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞﾎﾞｯｸｽ、△ｶｰﾃﾝ、△暗幕、△ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞ /

※	化学物質を放散する建築材料等	ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量が、「規制対象外」に該当する建築材料とは以下のものをいう。（以下「規制対象外材料」という。） ①JIS 及び JAS の F☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第 20 条の 7 第 4 項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のある JAS 規格品 a. 非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤使用 b. 接着剤不使用 c. 非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散しない材料使用 d. ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散しない塗料等使用 e. 非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散しない塗料使用 f. 非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散しない塗料使用
※	1.5.9 化学物質の濃度測定	揮発性有機化合物の室内濃度の測定 ※測定する（　8 箇所）　測定しない 測定室：仕上げ表に特記した室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督職員に報告すること。 なお、特記なき場合は、①事務室、②会議室、③上級室、④休憩室⑤居住室・宿泊室、⑤研究室などその他の主要室、書庫・倉庫など常時換気しない室等のそれぞれ 1 室以上を測定する。 測定箇所数：室の床面積（A ㎡）に対して、以下の箇所数以上とする。

室の床面積（㎡）	A≦50	50 <A≦200	200<A≦500	500<A
測定箇所数	1	2	3	4

測定対象化学物質
（一般施設・住宅）ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ、ｽﾁﾚﾝ
（学　　校）上記 + ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ
空気採取方式：※拡散方式（ﾊﾟｯｼﾌﾞ型採取機器）
・吸引方式
測定条件等：室内空気中化学物質の濃度測定方法は、パッシブ型採取機器による。

※	火災保険等	○要（建設工事保険）・要（火災保険又は組立保険）・不要
※	1.2.4 工事の記録等	

撮影工程	撮影箇所	箇所	印画の大きさ	部数	備考
着工前	現況	2	L 版	1	ｶﾗｰ
	解体建物のある場合は 4 方向から	4			
工事中	施工の状況部分詳細	指示	L 版	1	ｶﾗｰ 営繕工事写真撮影要領による工事写真撮影ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸを参照
完成時	外観	2	2L 版以上	2	ｶﾗｰ 仕上げ等を記入 画像ﾃﾞｰﾀを保存したCD-R を提出
	屋内	主要室 2 面以上			

※	1.7.1 完成時の提出図書 1.7.3 保全に関する資料	（1）完成図：※要 ・不要

形式	部数	備考
完成製本 二つ折り（A1）	1	白焼き製本
完成製本 三つ折り（A3）	3	

（2）完成写真：※要 ・不要

形式	部数	備考
2L 版	2	ｱﾙﾊﾞﾑ共

（3）保全に関する資料：※要 ・不要

保全に関する資料	形式	部数	備考
施設保全資料【施設ｶﾙﾃ】	左折（A4）	1	最適幅のﾊﾞｲﾌﾞﾌｧｲﾙにｲﾝﾃﾞｯｸｽ綴りとする。
物品引渡書			
鍵等明細書			
施工業者一覧表			
引渡し予備品一覧			
主要材料一覧			
使用材料一覧表			
保証書			
・住宅瑕疵担保責任保険（保険付保証明書）			
取扱説明書			
試験成績書			
施工体系図			
建退共関係書類			
官公署届出書類（副本等）			
現場書類収納一覧表			
その他必要と認める書類			

（4）「大阪府営繕工事電子納品要領」に基づき、以下の書類を CD-R 又は DVD-R に保存し、監督職員に 2 部提出すること。：※要 ・不要

電子ﾃﾞｰﾀ	保存形式
完成図	ｵﾘｼﾞﾅﾙ CAD、DXF、PDF
完成写真	Excel 又は PDF
施設保全資料【施設ｶﾙﾃ】	Excel
物品引渡書	PDF
鍵等明細書	PDF
引渡し予備品一覧表	PDF
主要材料一覧	PDF
使用材料一覧表	PDF
保証書	PDF
・住宅瑕疵担保責任保険（保険付保証明書）	PDF
取扱説明書	PDF
試験成績書	PDF
工事写真	PDF
施工体系図	PDF
官公署届出書類	PDF
再生資源利用（計画・実施）書	Excel 又は PDF
再生資源利用【促進】（計画・実施）書	Excel 又は PDF
施工図	PDF
産業廃棄物管理票（ﾏﾆﾌｪｽﾄ）	PDF
その他必要と認める書類	PDF

第 2 章　仮設工事

※	仮囲い	・ｼｰﾄ張 ○ﾌｪﾝｽﾊﾟﾈﾙｰﾄﾞ H=1.8m（・ｼｰﾄ張） ○ｶﾗｰ鋼板囲い（※H=2.0m ・H=（　）m （・設置済 ○一部移設）） ・（　）（H=（　）m （・設置済 ・一部移設）） ・防音ｼｰﾄ ・防音ﾊﾟﾈﾙ
※	2.2.4 足場その他	○本足場（ W=○600 ○900 ○1200）　・鋼製単管足場　・その他（　）

定置する足場、作業構台等は、関連工事等の関係者に無償で使用させること。

※	外部足場に設置する災害防止ｼｰﾄ等	○養生ｼｰﾄ ・防音ｼｰﾄ ・養生金網 ・防音ﾊﾟﾈﾙ ・防護棚 ・その他（　　）
※	2.3.1 (1) 監督職員事務所	※要（・1 号：10 ㎡・2 号：20 ㎡※3 号：35 ㎡・4 号：65 ㎡・5 号：100 ㎡） ・不要 ・不要（但し、維持管理費の共同負担を要する。） ・設置済（　号） 監督職員事務所の仕上げは下表を標準とする。

部位等	仕上げ
床	合板張り又はﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ張り
内壁・天井	合板又は石膏ﾎﾞｰﾄﾞ張り、合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り
屋根	塗装溶融亜鉛めっき鋼板張り、又は鉄板張り、調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り
休憩室	畳敷き

※	2.3.1 (2) 監督職員事務所の備品等	備品：※要 ・不要 監督職員事務所には監督職員の指示により、電灯、給排水その他の設備を設ける。なお、設置する備品等は下記を標準とする。（電気・機械設備工事の監督職員分を含む。） 机、いす、書棚、ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ、掛時計、寒暖計、会議机、折りたたみ椅子、電話及びﾌｧｸｼﾐﾘ、複写機、ﾊﾟｿｺﾝ（ﾌﾟﾘﾝﾀﾍﾞｲﾀﾞｰ含む）、ｶﾗｰﾌﾟﾘﾝﾀｰ、ﾃﾞｼﾞﾀﾙｶﾒﾗ、文具一式、ｺﾞﾑ長靴、雨かっぱ、防護帽、懐中電灯、望落制止用器具、流し台、湯沸器、冷蔵庫、衣類ﾛｯｶｰ、消火器、掃除具、冷暖房機器 維持管理（光熱水費、電話使用料、消耗品などを含む）
・	事務員	・要（　人） ※不要
※	交通誘導員	警備業法第 2 条第 4 項に規定する警備員で交通誘導業務に従事するもの ○要（工事期間中常駐　2 人、うち、検定合格警備員　1 人） ・要（ｽﾎﾟｯﾄ 人日、うち、検定合格警備員　人日） ・不要
※	高圧洗浄機	※要（※1 台　・　台）　・不要
※	工事用設備等	給排水、電気、その他の工事用設備の設置、撤去は受注者が行うこと。 また、工事期間中に掛かった費用についても、受注者負担のこと。

第 3 章　土工事

※	3.2.3 埋戻し及び盛土	・A 種　※B 種　・C 種　・D 種
※	3.2.5 建設発生土の処理	・場内処分（・敷き均し ・（　））※場外指定地処分 ・場外処分（再資源化施設）
・	3.3.1 山留め	・鋼矢板工法 ・親杭横矢板工法（※H 鋼 ・（　）） 工事完了時：・撤去 ・存置 ・図示による

第 4 章　地業工事

※	4.1.3 施工一般	（7）安全管理は、1.3.7[施工中の安全確保]による。 施工機械が傾斜し、転倒しないよう作業地盤を養生すること。
○ 構造図による	2 節　試験及び報告書	直接基礎：支持地盤の位置及び土質（基礎底部の位置含む） ・図示による ・ 試験堀り（根切り底の状態の確認等） ・行う　・行わない 位置等　・図示による　・ 杭基礎：支持層の位置及び土質（杭先端の位置含む） ・図示による ・（　） 試験杭の位置、本数及び寸法 ○図示による ・（　） 杭の載荷試験：・適用する ○適用しない 載荷試験の方法 ・鉛直載荷試験：・地盤工学会基準 JGS（　）による ・（　） ・水平載荷試験：・地盤工学会基準 JGS1831 による ・（　） ・ 載荷試験の試験杭の位置、本数及び載荷荷重：・図示による ・ 報告書の記載事項：・（　）
・	3 節　既製ｺﾝｸﾘｰﾄ杭地業 4.3.1 一般事項 4.3.3 材料 4.3.4 ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸ工法 4.3.5 特定埋込杭工法 4.3.6 継手 7.2.5 溶接材料	地盤の載荷試験：・適用する　・適用しない 載荷試験の方法 平板載荷試験：・地盤工学会基準 JGS1521 による ・（　） 載荷試験の位置、載荷荷重：・図示による ・（　） 報告書の記載事項：・（　） 材料 杭の種類 ・遠心力高強度ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽとｺﾝｸﾘｰﾄ杭（PHC 杭） ・ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄ鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ杭（PRC 杭） ・外殻鋼管付きｺﾝｸﾘｰﾄ杭（SC 杭） SC 杭の鋼管材料 ・SKK400　・SKK490 ・（　） ・（　） 杭の性能及び曲げ強度等による区分等：・図示による ・（　） 杭の寸法、継手の箇所数等：・図示による ・（　） 杭の先端部形状：・開放形　・半開放形　・閉塞形 ・（　） 工法 ・ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸ工法 掘削深さ：・図示による ・（　） 杭の支持層への根入れ長さ：・図示による ・（　） 杭の水平方向の位置ずれ精度：・杭径の 1/4 かつ 100 ㎜以下 ・（　） 根固め液及び杭周固定液の管理試験 ※標仕 4.3.4（6）(ｼ)による ・（　） ・特定埋込杭工法 ・ﾌﾟﾚﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ拡大根固め工法 ・中堀り拡大根固め工法 ・（　） ・平成 13 年国土交通省告示第 1113 号第 6 による地盤の許容支持力式で α=250 を採用できる工法 ・平成 13 年国土交通省告示第 1113 号第 6 による地盤の許容支持力式のうち α、β、γ が以下の値を採用できる工法 α=（　）、β=（　）、γ=（　） 継手：杭の継手の工法 ・溶接継手 溶接材料：・標仕 7.2.5（1）(2) による ・（　） ・機械式継手
○ 構造図による	4 節　鋼杭地業 4.4.3 材料 4.3.5 特定埋込杭工法 4.4.4 工法 4.4.5 継手 7.2.5 溶接材料	材料：鋼杭の材料 ○図示による ・（　） 工法：特定埋込杭工法 ・中堀拡大根固めの工法 ・（　） ・平成 13 年国土交通省告示第 1113 号第 6 による地盤の許容支持力式で α=250 を採用できる工法 ・平成 13 年国土交通省告示第 1113 号第 6 による地盤の許容支持力式のうち α、β、γ が以下の値を採用できる工法 α=（　）、β=（　）、γ=（　） 継手：杭の継手の工法 ・溶接継手 溶接材料：・標仕 7.2.5（1）(2) による ・（　） ・機械式継手
・	5 節　場所打ちｺﾝｸﾘｰﾄ杭地業 4.5.1 一般事項 4.5.4 材料その他 4.5.5 ｱｰｽﾄﾞﾘﾙ工法、ﾘﾊﾞｰｽ工法及びｵｰﾙｹｰｼﾝｸﾞ工法 4.5.6 場所打ち鋼管ｺﾝｸﾘｰﾄ	材料：鉄筋の種類

種類の記号	呼び径（㎜）	備考
・SD295		
・SD345		
・		

帯筋の加工及び組立：・図示による ・（　）
鉄筋の最小かぶり厚さ：・100 ㎜ ・（　）
鉄筋かごの補強：・図示による ・
組み立てた鉄筋の節ごとの継手
※重ね継手
重ね継手の長さ：※標仕 表 5.3.2 による ・（　）
・（　） |

	杭工法及び拡底杭工法 5.2.1 鉄筋 5.3.4 継手及び定着	主筋の基礎底盤への定着長さ：・図示による ・（　） ｾﾒﾝﾄの種類：※高炉ｾﾒﾝﾄ B 種 ｺﾝｸﾘｰﾄの設計基準強度（Fc）：・図示による ・（　） ｺﾝｸﾘｰﾄの種別（表 4.5.1）：・A 種 ・B 種 ・評定等の内容による ｽﾗﾝﾌﾟ：※21㎝ ・18 ㎝ ・（　）㎝ 構造体強度補正値（S）：※3N/㎟ ・図示による ・評定等の内容による ・（　） 鋼材部分の材料：・図示による ・（　） 工法 ・ｱｰｽﾄﾞﾘﾙ工法 ・ﾘﾊﾞｰｽ工法 ・ｵｰﾙｹｰｼﾝｸﾞ工法 ・場所打ち鋼管ｺﾝｸﾘｰﾄ杭工法 鋼管の種類 ・SKK400 ・SKK490 ・（　） ・拡底杭工法 ・（　） 杭の支持層への根入れ長さ：・図示による ・（　） 杭の水平方向の位置ずれ精度：・杭径の 1/4 かつ 100 ㎜以下 ・（　） 孔壁の確認（超音波測定器による）：・行う ・（　） 測定場所 ・試験杭（　）箇所、本杭（　）箇所 ・（　）
○	4.3.8、4.4.6 杭頭の処理 杭芯ずれ補強 高止まり、低止まり補強	杭頭の処理：・処理する ・処理しない ○構造図による 処理方法（切断に伴う補強方法を含む）：・図示による ・（　） ※含む ・別途 ※含む ・別途
・	直接基礎	・独立基礎 ・布基礎 ・べた基礎
・	直接基礎の許容地耐力	（　）kN/㎡（長期） 平板載荷試験：・要（　ヶ所） ・不要
※	4.6.2 材料 4.6.3 砂利及び砂地業	材料：※再生ｸﾗｯｼｬﾗ（RC-40） ・切込砂利 ・切込砕石 厚さ：※60mm ・（　）mm ○構造図による 範囲：※基礎下、基礎梁下、土間ｺﾝｸﾘｰﾄ下、土に接するｽﾗﾌﾞ下 ・図示による
※	目つぶし砂	目つぶし砂：※再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ（RC-40）但し、直接基礎下は除く） ・（　）
※	4.6.4 捨ｺﾝｸﾘｰﾄ地業	厚さ：※50mm ・（　）mm ○構造図による ｺﾝｸﾘｰﾄの種類：※普通ｺﾝｸﾘｰﾄ ・（　） 設計基準強度（Fc）：※18N/mm2 ・（　）N/mm2 ｽﾗﾝﾌﾟ：※15cm ・18cm ・（　）cm
※	4.6.5 床下防湿層	材料：ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ 厚さ：※0.15mm（2 枚敷） ・（　）mm（ 枚敷）
・	7 節　地盤改良（深層混合処理工法） 4.7.2：材料 4.7.3：工法 4.7.4：施工記録	範囲：※建物外周の土間ｽﾗﾌﾞ及び土間ｺﾝｸﾘｰﾄ下（ﾋﾟｯﾄ下を除く。） ・図示による。 重ね合わせ及び基礎梁際の折り下がりの長さ：※250mm ・（　）mm 固化材の材料：※ｾﾒﾝﾄ系 ・（　）使用量（　kg/㎥程度） 方式：※機械撹拌方式 ・（　） 改良体の設計基準強度、長さ、改良率、幅：図示による 固化材の配合量及び水固化材比を決定するための対象とする地層：図示による 室内配合試験：※一軸圧縮試験（　）検体 ※六価ｸﾛﾑ溶出試験（　）検体 改良工事完了後試験：※一軸圧縮試験（　）検体 ※六価ｸﾛﾑ溶出試験（　）検体
○	8 節　地盤改良（浅層混合処理工法） 4.8.2：材料 4.8.3：工法 4.8.4：施工記録	固化材の材料：※ｾﾒﾝﾄ系 ・（　）使用量（　80 kg/㎥程度） 方式：※腹位置混合方式 ・（　） 改良体の設計基準強度、長さ、改良率、幅：図示による 固化材の配合量及び水固化材比を決定するための対象とする地層：図示による 室内配合試験：※一軸圧縮試験（　）検体 ※六価ｸﾛﾑ溶出試験（　）検体 改良工事完了後試験：※一軸圧縮試験（　）検体 ※六価ｸﾛﾑ溶出試験（　）検体

第 5 章　鉄筋工事

※	5.2.1 鉄筋	JIS G 3112：○SD295（D16 以下）○SD345（D19 以上）・SD390（D　以上）
※	5.2.2 溶接金網	JIS G 3551：※φ6 @100 ・φ6 @150 ・（　）
○	5.3.2 加工	鉄筋の折曲げ形状及び寸法 ○構造図による ・鉄筋の折曲げ角度が 90 度未満の折曲げ内法直径（D）：（　）以上
※ 構造図による	5.3.4 継手及び定着	鉄筋の継手の方法等

部位	継手の方法	呼び径（㎜）
柱及び梁主筋	・ｶﾞｽ圧接 ・機械式継手 ・溶接継手 ・重ね継手	・
耐力壁の鉄筋	・重ね継手 ・	・
基礎、耐圧ｽﾗﾌﾞ、土圧壁	・重ね継手 ・ｶﾞｽ圧接	・
上記以外（　）	・重ね継手 ・	・

継手位置：・図示による ・（　）
柱及び梁主筋の重ね継手の長さ：・図示による ・（　）
耐力壁の重ね継手の長さ
※標仕の 5.3.4（3）(ｱ) による ・図示による ・（　）
・先組み工法等で、柱及び梁の主筋のうち、隣り合う継手を同箇所に設ける場合
・図示による ・（　）
鉄筋の定着長さ
※標仕表 5.3.4 による ・図示による ・（　）
標仕 5.3.4（5）(ｲ) の場合の折曲げ定着の方法
※標仕 図 5.3.3 により 5.3.4（5）(ｲ) を全て満足する。
・（　）
機械式定着工法：・適用する ・適用しない
適用箇所 ・図示による ・（　）
種類 ・図示による ・（　） |
※ 構造図による	5.3.5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔（溶接金網を含む）	最小かぶり厚さ（自地底から算出を行う） ※標仕 表 5.3.6 による 柱及び梁の主筋に D29 以上の使用の有無 ・有り 使用箇所（　） 主筋のかぶり厚さを径の 1.5 倍以上確保する 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの適用の有無 ・有り 適用箇所（　） ・最小かぶり厚さに加える厚さ（　）㎜ ・（　） 耐久性上不利な箇所の有無（塩害等を受けるおそれのある部分等） ・有り 適用箇所（　） ・最小かぶり厚さに加える厚さ（　）㎜ ・（　） ・図示による
※	5.3.7 各部配筋	※図示による ・標仕巻末「各部配筋 参考図」参照
※	5.4.10 圧接完了後の圧接部の試験	※超音波探傷試験 標仕 5.4.10（4）(a) による ・引張試験
○ 構造図による	5 節　機械式継手 5.5.3 工法 5.5.5 施工完了後の継手部の試験 5.5.6 不合格となった場合の措置	工法：適用箇所 ・図示による ・ 平成 12 年建設省告示第 1463 号に適合する性能 ・A 級 ・（　） 機械式継手の種類 ・図示による ・（　） 鉄筋相互のあき ・評定等の内容による ・図示による 施工完了後の継手部の試験 外観試験 試験項目及び合否判定 ※標仕 表 5.5.1～表 5.5.3 による ・図示による ・（　） 外観試験で不合格となった場合の措置 ※標仕 5.5.6（1）による ・図示による ・（　） ・超音波測定試験 試験対象 ・図示による ・（　） 超音波測定試験で不合格となった場合の措置 ・図示による ・（　）
○	5.6.3 溶接継手	工法：適用箇所 ○図示による ・（　） 平成 12 年建設省告示第 1463 号に適合する性能 ・A 級 ・（　） 溶接継手の工法 ・図示による ・（　） 鉄筋相互のあき ・図示による ・（　）

令和 8 年 1 月改定		公益財団法人　大阪府都市整備推進センター 千里事業部　施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事	設計年月日 令和　年　月	図面番号 1/46
		株式会社山田綜合設計	図面名称　特記仕様書（1） 縮尺：A1 縮尺：A3	工事番号 R　—	

※	梁貫通孔の補強方法	※既製補強金物（国土交通省又は日本建築ｾﾝﾀｰ評価品） ⊙図示による

第６章 ｺﾝｸﾘｰﾄ工事

※	6.2.1、6.10.1 ｺﾝｸﾘｰﾄの種類	※普通ｺﾝｸﾘｰﾄ ⊙構造図による ・軽量ｺﾝｸﾘｰﾄ：※1 種 ・2 種 ﾚﾃﾞｨｰﾐｽﾄﾙｺﾝｸﾘｰﾄの類別：※Ⅰ類 ・Ⅱ類
※	6.2.2 ｺﾝｸﾘｰﾄの強度	設計基準強度（Fc）：使用区分は図示による 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ：・18 N/㎟ ・21 N/㎟ ・24 N/㎟ ・27 N/㎟ 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄ：・18 N/㎟ ・21 N/㎟ ・24 N/㎟ 構造体ｺﾝｸﾘｰﾄ強度は、設計基準強度（Fc）以上とし、工事現場で採取し、養生された供試体の圧縮強度を基に推定する。 構造体ｺﾝｸﾘｰﾄ強度の推定試験の判定は、9 節による。
※	6.2.4 ﾜｰｶﾋﾞﾘﾃｨ及びｽﾗﾝﾌﾟ	ｽﾗﾝﾌﾟ 基礎、基礎梁、土間ｽﾗﾌﾞ：※15 ㎝ ・18 ㎝ 柱、梁、ｽﾗﾌﾞ、壁：※18 ㎝ ・(　　) ㎝ 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄ：※21㎝
※	6.2.5 構造体ｺﾝｸﾘｰﾄの仕上り	ｺﾝｸﾘｰﾄの打放し仕上げ（表 6.2.4） ・A 種 ※B 種 ・C 種 ｺﾝｸﾘｰﾄの仕上げの平たんさ（表 6.2.5） ・a 種 ⊙b 種 ・c 種
※ 構造図による	6.3.1 ｺﾝｸﾘｰﾄの材料	ｾﾒﾝﾄ：JIS R5210（ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ）に規定する普通・早強・超早強・中庸熱ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ又は JIS R5211（高炉ｾﾒﾝﾄ A 種）、JIS R5212（ｼﾘｶｾﾒﾝﾄ A 種）及び JIS R5213（ﾌﾗｲｱｯｼｭｾﾒﾝﾄ A 種） 適用箇所：※図示による 骨　材：細骨材の塩分含有量は、塩分が 0.04%をこえる細骨材を使用してはならない。 ｱﾙｶﾘｼﾘｶ反応 生ｺﾝ GBRC 試験 試験は打設前に 1 回かつ 5 階を超える毎に 1 回実施すること。 供試体は生ｺﾝ工場にて作製し、公的試験機関にて試験を実施すること。
※	6.3.1 (4) 混和材料	(a) 混和剤 ※AE 剤又は AE 減水剤 ⊙高性能 AE 減水剤 (b) 混和材 ・膨張材（JIS A 6202）　・(　　)
※	6.3.2 (7) 調合管理強度	(a) 調合管理強度は、設計基準強度（Fc）に、(b) の構造体強度補正値（S）を加え、かつ、10 節以降の関係する節の規定を満たすものとする (b) 構造体強度補正値（S）は、表 6.3.2 により、ｾﾒﾝﾄの種類及びｺﾝｸﾘｰﾄの打込みから材齢 28 日までの期間の予想平均気温に応じて定める。

「構造体強度補正値（S）」適用期間
大阪における旬別平均気温（単位：°C）

月別	4 上旬	4 中旬	4 下旬	5 上旬	5 中旬	5 下旬	6 上旬	6 中旬	6 下旬	7 上旬	7 中旬	7 下旬
大阪	13.4	15.3	16.9	19.0	19.7	21.4	22.6	23.6	24.8	26.4	27.7	28.9
構造体強度補正値 [N/㎟]	3									6		

月別	8 上旬	8 中旬	8 下旬	9 上旬	9 中旬	9 下旬	10 上旬	10 中旬	10 下旬
大阪	29.5	29.3	28.4	27.0	25.4	23.1	21.5	19.6	17.5
構造体強度補正値 [N/㎟]	6			3					

※大阪の気象庁観測地点における 1991 年～2020 年までの旬別平均気温の平均値

大阪における基準日から 28 日間の予想平均気温

	10 上旬	10 中旬	10 下旬	11 上旬	11 中旬	11 下旬	12 上旬	12 中旬	12 下旬	1 上旬	1 中旬	1 下旬
大阪	19.8	18.1	16.0	14.0	12.2	10.4	8.9	7.7	6.9	6.3	6.0	6.0
構造体強度補正値 [N/㎟]	3						6					

月別	2 上旬	2 中旬	2 下旬	3 上旬	3 中旬	3 下旬	4 上旬	4 中旬	4 下旬
大阪	6.6	7.6	8.7	9.7	11.2	12.9	15.0	16.7	18.4
構造体強度補正値 [N/㎟]	6				3				

※大阪の気象庁観測地点における 1991 年～2020 年までの日別平均気温の平均値をもとに、各旬におけるｺﾝｸﾘｰﾄの打込み日をそれぞれ 1 日、11 日、21 日を基準日と設定して、ｺﾝｸﾘｰﾄの打込み日から 28 日間の平均気温

〔注〕1) ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時温度が上表平均気温より大きく変化する場合は、適宜標仕に基づく補正を行うこと。
2) 日平均気温の平年値が 25℃を超える期間にｺﾝｸﾘｰﾄを打ち込む場合は、12 節による。

※ 構造図による	6.3.2 (ｲ) ｺﾝｸﾘｰﾄの調合条件	単位水量 （※185kg/m3 以下・　）
		単位ｾﾒﾝﾄ量 （※270kg/m3 以上 ・　）
		水ｾﾒﾝﾄ比 （※65%以下 ・　）
		空気量 （※4.5%（±1.5%） ・　）
		塩化物量 ｺﾝｸﾘｰﾄに含まれる塩化物ｲｵﾝ量で 0.30kg/m3 以下とする
		ｺﾝｸﾘｰﾄは、ｱﾙｶﾘｼﾘｶ反応を生じるおそれのないものとする。
		調合強度の確認は、材齢 28 日の圧縮強度とする。
※	6.6.4 打継ぎの位置 6.8.1 打増し厚さ ひび割れ誘発目地 9.7.3 目地寸法	打継ぎの位置 梁及びｽﾗﾌﾞ：※ｽﾊﾟﾝの中央又は端から 1/4 の付近 ⊙図示による ・(　　) 柱及び壁 ：※ｽﾗﾌﾞ、壁梁又は基礎の上端 ⊙図示による ・(　　) 目地の寸法 ：※標仕 9.7.3 (1)（ｱ）による ⊙図示による ・(　　) ひび割れ誘発目地の位置、形状：・図示による 打増し厚さ ・打放し仕上げの打増し厚さ（外部に面する部分に限る） ⊙20 ㎜ ・(　　) ・打放し仕上げの打増し厚さ（内部に面する部分に限る） ・10 ㎜ ・20 ㎜ ・(　　) 打増し範囲 ：⊙図示による ・(　　)
※	6.8.2 型枠	せき板の材料 ※標仕 6.8.2 (1)（ｱ）、(ｲ) による ・合板（厚さ：※12 ㎜ ・　） ・(　　) ・断熱材を兼用した型枠： 使用箇所： ・図示による ・(　　) ・MCR 工法用ｼｰﾄ： 適用箇所： ・図示による ・(　　) ｽﾘｰﾌﾞの材種・規格等 ・図示による ・(　　)
※	6.9.3 ｺﾝｸﾘｰﾄの強度試験	(1) 試験の目的に応じた、1 回の試験、供試体の養生方法及び材齢は、表 6.9.2 による。ただし、寒中ｺﾝｸﾘｰﾄの場合は、表 6.11.1 による。 なお、供試体の養生方法及び養生温度は、次による。 (ｱ) 標準養生は、JIS A 1132（ｺﾝｸﾘｰﾄの強度試験用供試体の作り方）に基づき 20±2℃の水中養生とする。 (ｲ) 工事現場における養生は、水中養生又は封かん養生とし、養生温度はｺﾝｸﾘｰﾄを打ち込んだ構造体に可能な限り近い条件とする。 なお、供試体の保管場所は、直射日光の当たらない屋外とする。 (2) 供試体は、JIS A 1132 に基づき、工事現場で作製し、それぞれの試験の目的に応じた養生を行う。

		なお、供試体の脱型は、ｺﾝｸﾘｰﾄを詰め終わってから 16 時間以上 3 日間以内に行う。 ただし、工事現場における封かん養生を行う場合はこの限りではない。
		(3) ｺﾝｸﾘｰﾄの強度試験の方法は、JIS A 1108（ｺﾝｸﾘｰﾄの圧縮強度試験方法）による。
		(4) 1 回の試験における圧縮強度の平均値（X）は、6.9.1 式による。 $\bar{X} = \frac{X_1 + X_2 + X_3}{3}$ ・・・(6.9.1) 式 X：圧縮強度の平均値 （N/mm2） X_1、X_2、X_3：1 回の試験における 3 個の供試体の圧縮強度 （N/mm2）
※	建築基準法に基づく建築主事 特定工程検査用構造体のｺﾝｸﾘｰﾄ強度推定試験	標仕による試験体のほか、建築基準法に基づく建築主事 特定工程検査用供試体（材齢 7 日）も採取のこと。 表 6.9.2 1 回の試験、供試体の養生方法及び材齢

試験の目的		調合管理強度の判定	型枠取外し時期の決定	構造体ｺﾝｸﾘｰﾄ強度の判定
1 回の試験	頻度	打込み日ごと、打込み工区ごと、かつ、150m3 以下にほぼ均等に分割した単位ごとに行う	必要に応じて定める	打込み日ごと、打込み工区ごと、かつ、150m3 以下にほぼ均等に分割した単位ごとに行う
	供試体の個数	3		
	供試体の作製方法	1 台の運搬車から採取した試料で同時に 3 個の供試体を作製する	適切な間隔をあけた 3 台の運搬車から、それぞれ試料を採取し、1 台につき 1 個（合計 3 個）の試供体を作製するただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。	
養生方法		標準養生	工事現場における水中養生	工事現場における水中養生 / 標準養生
材齢		28 日	必要に応じて定める	28 日 / 28 日

試験項目	試験の目的	養生方法	材齢	試験回数
構造体ｺﾝｸﾘｰﾄ強度推定試験	構造体のｺﾝｸﾘｰﾄ材齢 7 日圧縮強度推定用	工事現場における水中養生 / 標準養生	7 日	表 6.9.2 による

※	6.9.4 調合管理強度の判定	(1) 調合管理強度の判定は、3 回の試験により行い、(ｱ) 及び (ｲ) を満足すれば合格とする。ただし、これより難い場合は監督職員と協議する。 (ｱ) 1 回の試験における圧縮強度の平均値（X）が、調合管理強度の 85%以上であること。 (ｲ) 3 回の試験における圧縮強度の総平均値（X）が、調合管理強度以上であること。なお、総平均値（X）の計算は、6.9.2 式による。 $\bar{\bar{X}} = \frac{X_1 + X_2 + X_3}{3}$ ・・・(6.9.2) 式 $\bar{\bar{X}}$ ：3 回の試験における圧縮強度の総平均値 （N/mm2） $\bar{X}_1$：1 回目の試験における圧縮強度の平均値 （N/mm2） $\bar{X}_2$：2 回目の試験における圧縮強度の平均値 （N/mm2） $\bar{X}_3$：3 回目の試験における圧縮強度の平均値 （N/mm2） (2) 判定の結果、不合格の場合は、その原因を調査し必要な措置を定め、監督職員の承諾を受ける。
※	6.9.5 構造体ｺﾝｸﾘｰﾄ強度の判定	(1) 構造体ｺﾝｸﾘｰﾄ強度の判定は、1 回の試験により行い、次の (ｱ)、(ｲ) のいずれかを満足すれば合格とする。 (ｱ) 工事現場における水中養生供試体の材齢 28 日の圧縮強度試験結果が、次を満足すること。 (a) 材齢 28 日までの平均気温が 20℃以上の場合は、1 回の試験結果が、調合管理強度以上であること。 (b) 材齢 28 日までの平均気温が 20℃未満の場合は、1 回の試験結果が、設計基準強度（Fc）に 3N/mm2 を加えた値以上であること。 (ｲ) 標準養生供試体の材齢 28 日の圧縮強度試験の 1 回の試験の結果が、調合管理強度以上であること。 (2) 不合格の場合は、監督職員の承諾を受け、JIS A 1107（ｺﾝｸﾘｰﾄからのｺｱの採取方法及び圧縮強度試験方法）その他の適切な試験方法により構造体ｺﾝｸﾘｰﾄ強度を確認する。また、必要な措置を定め、監督職員の承諾を受ける。
※	6.12.2 (3)（4）、6.12.3 暑中ｺﾝｸﾘｰﾄの構造体強度補正値（S）等	ｽﾗﾝﾌﾟ：※21cm ・(　　) 構造体強度補正値（S）：表 6.12.1 による 受入れ時のｺﾝｸﾘｰﾄ温度が 35℃を超えることが予想される期間に打設がある場合は、施工計画段階で対策（JASS5 13 節暑中ｺﾝｸﾘｰﾄ）を検討し、品質の確保を行うこと。
・	6.14.1 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度（Fc）：※18 N/mm2 ・(　　) ｽﾗﾝﾌﾟ：・15cm ・18cm
・	水密ｺﾝｸﾘｰﾄ	使用箇所：※受水槽 ・防火水槽 品質：ｽﾗﾝﾌﾟ 18 cm以下 空気量 4.5% 水結合材比 50%以下

第７章 鉄骨工事

※	7.1.3 鉄骨製作工場	建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令第 59 条第 23 号による指定性能評価機関（(株) 日本鉄骨評価ｾﾝﾀｰ、(株) 全国鉄骨評価機構）で認定された工場で、監督職員が承諾するもの。 ・Sｸﾞﾚｰﾄﾞ ・Hｸﾞﾚｰﾄﾞ ・Mｸﾞﾚｰﾄﾞ ・Rｸﾞﾚｰﾄﾞ ・Jｸﾞﾚｰﾄﾞ ⊙構造図による
⊙	7.1.4 鉄骨製作工場における施工管理技術者	※適用する ・適用しない
⊙ 構造図による	7.2.1 鋼材	規格：JIS 規格品又は建築基準法に基づき指定又は認定を受けた構造用鋼材又は鋳鋼 構造用鋼材材種及び使用箇所

	鋼材名	柱	通しﾀﾞｲﾔ	内ﾀﾞｲﾔ	大梁	ﾌﾞﾚｰｽ	小梁他
建築構造用圧延鋼材	・SN400A						
	・SN400B ・SN490B						
	・SN400C ・SN490C						
冷間成形角形鋼管	・BCR295						
	・BCP235 ・BCP325						
建築構造用炭素鋼鋼管	・STKN400W ・STKN400B						
	・STKN490B						
一般構造用圧延鋼材	・SS400						
一般構造用角形鋼管	・STKR400 ・STKR490						
一般構造用炭素鋼鋼管	・STK400 ・STK490						
一般構造用軽量形鋼	・SSC400						

⊙ 構造図による	高力ﾎﾞﾙﾄ 7.2.2 材料 7.4.2 摩擦面の性能及び処理 7.12.5 溶融亜鉛めっき高力ﾎﾞﾙﾄ接合 7.4.7 締付け	種類：※ﾄﾙｼｱ形高力ﾎﾞﾙﾄ ・JIS 形高力ﾎﾞﾙﾄ ・溶融亜鉛めっき高力ﾎﾞﾙﾄ ・建築基準法に基づき認定を受けた高力ﾎﾞﾙﾄ ねじの呼び：※図示による。 摩擦面の性能及び処理 ・すべり試験 試験の方法：※図示による ・(　　) ・溶融亜鉛めっき面の摩擦面の処理方法：※標仕 7.12.5 (1)（ｱ）、(ｲ) による JIS 形高力ﾎﾞﾙﾄの締付け（本締め） ﾅｯﾄ回転法の場合で、ﾎﾞﾙﾄの長さがねじの呼びの 5 倍を超える場合の回転量 ・図示による ・IS 形高力ﾎﾞﾙﾄ
⊙	7.2.3：普通ﾎﾞﾙﾄ 7.3.8：ﾎﾞﾙﾄ孔	ﾎﾞﾙﾄ及びﾅｯﾄの材料等：※標仕表 7.2.3 による ・(　　) ねじの呼び：※図示による 母屋又は胴縁の取付けに使用するﾎﾞﾙﾄの孔径：※ねじの呼び径+1.0 ㎜
⊙	7.2.4 ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	種類 ⊙構造図による ・構造用ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ：・ABR400 ・ABR490 ・(　　)

		・建方用ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ：・SS400 ・(　　) ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ及びﾅｯﾄのねじの公差域ｸﾗｽ及び仕上げ程度 ※標仕 表 7.2.3 による ・(　　)
⊙	7.2.5 溶接材料	※表 7.2.4 による。
⊙	7.2.6 ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙ	建築用ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙﾎﾞﾙﾄ：※羽子板ﾎﾞﾙﾄ ・(　　) ⊙構造図による 建築用ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙ胴：※割枠式 ・(　　) ねじの呼び等：※図示による ・(　　)
⊙	7.2.7、7.7.8 床構造用のﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ材料及び溶接	材質、形状および寸法：※図示による 鉄骨部材への溶接方法：※図示による
⊙	7.2.8 ｽﾀｯﾄﾞ	JIS B 1198（頭付きｽﾀｯﾄﾞ）により種類等は図示による。
⊙	7.2.9 柱底均しﾓﾙﾀﾙ	調合等（表 7.2.5） ・標仕 7.2.9 (1) によるﾓﾙﾀﾙ ⊙無収縮ﾓﾙﾀﾙ 無収縮ﾓﾙﾀﾙの材料、調合等：※標仕 7.2.9 (2) による ・(　　)
※	7.3.2 工作図	高力ﾎﾞﾙﾄ、普通ﾎﾞﾙﾄ及びｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄの縁端距離、ﾎﾞﾙﾄ間隔、ｹﾞｰｼﾞ等は、日本建築学会「鋼構造許容応力度設計規準」による。
・	7.3.10 仮組	仮組を実施すること。仮組を行う範囲は図示による。
※	7.3.7 鉄筋の貫通孔の孔径	図示による。
※	7.6.4 7.6.7 溶接接合	開先の形状：※図示による ・(　　) 鋼製ｴﾝﾄﾞﾀﾌﾞを切断する箇所及び切断範囲：※図示による ・(　　) 切断面の仕上げ：※標仕 7.6.7 (1)（ｶ）(b) ②による ・(　　) 低応力高ｻｲｸﾙ疲労を受ける部位：※図示による ・(　　) ｽｶﾗｯﾌﾟの形状：※図示による ・(　　)
⊙	7.6.12 溶接部の試験	溶接部の外観試験 平成 12 年建設省告示第 1464 号第二号に関する試験 試験の方法等 ・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強ﾏﾆｭｱﾙ（鉄骨製作管理技術者登録機構）J3.5.2 受入検査による。 ※抜き取り検査② ・抜き取り検査① JASS 6 付則 6 の付表 3「溶接」に関する試験 試験の方法等 ・JASS 6 10.4「受入検査」e. 溶接部の外観検査 (1) ～ (5) による。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。 完全溶込み部の超音波探傷試験 ・適用する ・適用しない 工場溶接の場合 AOQL ※ﾚﾍﾞﾙⅡ ・ﾚﾍﾞﾙⅠ

節	・全て ・	
検査水準	※第 6 水準	

⊙	7.8.2 塗料の範囲	塗料の範囲 耐火被覆材の接着する面の塗装範囲：・図示による ・(　　) 耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲 ※標仕 7.8.2 (1) による ・図示による ・(　　)
※	7.8.4 塗料種別	下記以外の塗料の種別は、18 章による 鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造の鋼製ｽﾘｰﾌﾞで鉄骨に溶接されたものの内面の錆止め塗料種別 ※表 18.3.1 As 種 ・Bs 種 ・(　) ・耐火被覆材の接する面に塗装する場合の錆止め塗料の種別：
※	7.9.2～7.9.8 耐火被覆	

種類	材料・工法	耐火性能（時間）	適用箇所（部位・部分）
・耐火材吹付け	・乾式吹付けﾛｯｸｳｰﾙ		・図示による
	・半乾式吹付けﾛｯｸｳｰﾙ		
	・湿式ﾛｯｸｳｰﾙ		
・耐火板張り	・繊維混入けい酸ｶﾙｼｳﾑ板		
	・		
・耐火材巻付け	・高断熱ﾛｯｸｳｰﾙ		
	・		
・ﾗｽ張りﾓﾙﾀﾙ塗り	–		
・耐火塗料			

※	7.10.3 ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄの設置等	構造用ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄの形状及び寸法：⊙図示による ・(　　) 構造用ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄの保持及び埋込み ※適切な鋼製ｱﾝｶｰﾌﾚｰﾑ等を設置して固定する方法 ・図示による ・(　　) 建方用ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄの保持及び埋込方法（表 7.10.1） 種別 ・A 種 ・B 種 柱底均しﾓﾙﾀﾙの厚さ及び工法の種別（表 7.10.2） 厚さ ・(　　) ㎜ 種別 ※A 種 ・(　　)
⊙	7.11.2 軽量形鋼	ﾎﾞﾙﾄの接合方法： 構造図による
※	7.12.4 溶融亜鉛めっき	溶融亜鉛めっき工法に使用する形鋼、鋼板類の亜鉛めっきの種別（表 14.2.2） ※A 種 ・B 種 ・E 種 ・D 種 ・E 種 ・F 種
※	7.12.5 溶融亜鉛めっき高力ﾎﾞﾙﾄ接合	・ﾌﾞﾗｽﾄ処理 ・りん酸塩処理
※	継手	

	柱	梁
ﾌﾗﾝｼﾞ	・高力ﾎﾞﾙﾄ ・現場溶接	・高力ﾎﾞﾙﾄ ・現場溶接
ｳｪﾌﾞ	・高力ﾎﾞﾙﾄ ・現場溶接	・高力ﾎﾞﾙﾄ ・現場溶接

⊙構造図による

⊙	鉄骨工作標準図	図示による。

第８章 ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ・ALC ﾊﾟﾈﾙ及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板工事

	2 節 補強ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造 8.2.2 材料 8.2.5 鉄筋の加工及び組立 8.2.3 ﾓﾙﾀﾙの調合 8.2.7 ﾌﾞﾛｯｸ積み等 8.2.8 ﾓﾙﾀﾙ及びｺﾝｸﾘｰﾄの充填	材料：JIS A 5406 の規格品とする。 断面形状による区分：空洞ﾌﾞﾛｯｸ ・型枠状ﾌﾞﾛｯｸ 圧縮強さによる区分：・A (08) ・B (12) ※C (16) ・D (20) 化粧の有無による区分：・素地ﾌﾞﾛｯｸ ・化粧ﾌﾞﾛｯｸ 防水性による区分：※普通ﾌﾞﾛｯｸ ・防水性ﾌﾞﾛｯｸ 正味厚さ：※図示による 各部の配筋：※図示による ﾓﾃﾞｭｰﾙ呼び寸法：※長さ 400㎜、高さ 200㎜ ・(　　) ※ﾌﾞﾛｯｸの区分が A (08)、B (12)、C (16) の場合で、 目地幅が 10 ㎜程度の場合は表 8.2.1 による。 ・ﾓﾙﾀﾙ調合（容積比） ｾﾒﾝﾄ（　　）：砂（　　） 目地仕上げ ・押し目地仕上げ ・化粧目地仕上げ まくさを受ける開口部両側のﾌﾞﾛｯｸにおいて、ﾓﾙﾀﾙ又はｺﾝｸﾘｰﾄで充填するﾌﾞﾛｯｸの範囲は図示による。
⊙	3 節 ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ帳壁及び塀 8.3.2 材料 8.3.3 ﾓﾙﾀﾙの調合 8.3.4 鉄筋の加工及び組立	材料：JIS A 5406 の規格品とする。 ﾌﾞﾛｯｸの種類：※表 8.3.1 による ・(　　) 正味厚さ：図示による 塀の化粧有りﾌﾞﾛｯｸの適用：・適用する ⊙適用しない 適用する場合の適用箇所は図示による。 ﾓﾙﾀﾙの調合（容積比） ※ﾌﾞﾛｯｸの区分が A (08)、B (12)、C (16) の場合で、目地幅が 10 ㎜程度の場合 ※標仕 表 8.2.1 による ・ 鉄筋の継手、定着及び末端部の折り曲げ形状：※図示による ・(　　) 各部の配筋：※図示による ・(　　)
・	4 節 ALC ﾊﾟﾈﾙ 8.4.2 材料 8.4.3 外壁ﾊﾟﾈﾙ構法 8.4.4 間仕切壁ﾊﾟﾈﾙ構法 8.4.5	材料：JIS A 5416 に基づく厚形ﾊﾟﾈﾙ ﾊﾟﾈﾙの区分、単位荷重、厚さ、幅、長さ、耐火性能等は図示による ﾊﾟﾈﾙ相互の接合部に挿入する耐火目地材： ・外壁ﾊﾟﾈﾙ構法：種別・・A 種 ・B 種 耐風圧性能及び耐震性能は図示による ﾊﾟﾈﾙ幅の最小限度：※300 ㎜ ・(　　) ﾊﾟﾈﾙの短辺小口相互の接合部、出隅及び入隅のﾊﾟﾈﾙ接合部並びにﾊﾟﾈﾙと他部材との取合い部の伸縮目地の目地幅

	屋根及び床ﾊﾟﾈﾙ構法	※10～20 ㎜ ・図示による 伸縮目地に耐火目地材を充填：・要 ・不要 ・間仕切りﾊﾟﾈﾙ構法：・種別・・C 種 ・D 種 耐震性能は図示による ・屋根及び床ﾊﾟﾈﾙ構法：・種別：F 種
	5 節 押出成形ｾﾒﾝﾄ板（ECP） 8.5.2 材料 8.5.3 外壁ﾊﾟﾈﾙ工法 8.5.4 間仕切壁ﾊﾟﾈﾙ工法 8.5.5 溝堀り及び開口部の措置	材料：JIS A 5441 に基づく

ﾊﾟﾈﾙの種類	形状	厚さ（㎜）	幅（㎜）	工法の種別
・外壁ﾊﾟﾈﾙ	・F（ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙ）	・50・60・	600	・A 種 ・B 種
	・D（ﾃﾞｻﾞｲﾝﾊﾟﾈﾙ）	・50・60		
	・T（ﾀｲﾙﾍﾞｰｽﾊﾟﾈﾙ）	・60		
・間仕切壁ﾊﾟﾈﾙ	・F（ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙ）	・50・60・	600	・B 種 ・C 種
	・D（ﾃﾞｻﾞｲﾝﾊﾟﾈﾙ）	・50・60		
	・T（ﾀｲﾙﾍﾞｰｽﾊﾟﾈﾙ）	・60		

・外壁ﾊﾟﾈﾙ工法：耐風圧性能及び耐震性能は図示による
・間仕切壁ﾊﾟﾈﾙ工法：耐震性能は図示による
耐火構造以外の目地及び隙間の処理
※ﾊﾟﾈﾙの製造所の仕様による ・(　　)
ﾊﾟﾈﾙ幅の最小限度：・300 ㎜未満 ・図示による ・(　　))
ﾊﾟﾈﾙ幅の相互の目地幅

	ﾊﾟﾈﾙ幅	
	900 ㎜以下の場合	900 ㎜を超える場合
長辺の目地幅	※10 ㎜以上 ・	※15 ㎜以上 ・
短辺の目地幅	※15 ㎜以上 ・	※15 ㎜以上 ・

出隅及び入隅のﾊﾟﾈﾙ接合部の伸縮目地の目地幅
※15 ㎜程度（ｼｰﾘﾝｸﾞ材を充填） ・図示による
溝堀及び開口部の措置
やむを得ず設備開口等を設ける場合のﾊﾟﾈﾙの開口寸法等の限度
・図示による ・(　　)

第９章 防水工事

	2 節 ｱｽﾌｧﾙﾄ防水 9.2.2 材料 9.2.3 防水層の種別及び工程 9.2.4 施工 9.2.5 保護層等の施工	屋根保護防水（表 9.2.3～表 9.2.6） 防止層の種別：施工箇所は図示による

工法	種別	断熱材	絶縁用ｼｰﾄ
屋根保護防水密着工法	・A-1		※ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ厚さ 0.15 ㎜以上又はﾌﾗｯﾄﾔｰﾝｸﾛｽ 70g/㎡程度 ・
	・A-2		
	・A-3		
屋根保護防水絶縁工法	・B-1		
	・B-2		
屋根保護防水密着断熱工法	・AI-1	厚さ	※ﾌﾗｯﾄﾔｰﾝｸﾛｽ 70g/㎡程度 ・
	・AI-2	㎜	
	・AI-3		
屋根保護防水絶縁断熱工法	・BI-1		
	・BI-2		

立上り部への断熱材及び絶縁用ｼｰﾄの設置（表 9.2.4）（表 9.2.6）
・適用する ・適用しない
屋根露出防水（表 9.2.7）（表 9.2.8）
防水層の種別：施工箇所は図示による

工法	種別	断熱材	仕上塗料 種類	仕上塗料 使用量
屋根露出防水絶縁工法	・D-1		・	※製造所の仕様による ・
	・D-2			
屋根露出防水絶縁断熱工法	・DI-1	種類		
	・DI-2	・厚さ ㎜		

絶縁工法及び断熱絶縁工法の脱気装置の種類及び装置数量
種類 ※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の指定
（　　）
設置数量 ※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の指定 ・(　　) 個

	改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの種類及び厚さ	部分粘着層付改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの種類及び厚さ	押え金物の材質及び形状寸法
・屋根保護防水	※標仕表 9.2.3 及び表 9.2.4 による ・JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ 用途による区分・ 材料銅製による区分 ・R 種 ・N 種 厚さ： ㎜以上	※標仕表 9.2.5 及び表 9.2.6 による ・JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ 用途による区分・ 材料銅製による区分 ・R 種 ・N 種 厚さ： ㎜以上	※ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 L-30×15×2.0㎜程度 ・
・屋根露出防水	※標仕表 9.2.3 及び表 9.2.4 による ・JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ 用途による区分・ 材料銅製による区分 ・R 種 ・N 種 厚さ： ㎜以上	※標仕表 9.2.7 及び表 9.2.8 による ・JIS A 6013 に基づく種類及び厚さ 用途による区分・ 材料銅製による区分 ・R 種 ・N 種 厚さ： ㎜以上	※ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 L-30×15×2.0㎜程度 ・

屋内防水（表 9.2.9）
防水層の種別

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・E-1		・E-2	

保護層 ・設ける（・図示による ・(　　)）
・設けない
E-1 の工程 3 を行う場合の部位（表 9.2.9）
※貯水槽、浴槽等の常時水に接する部位
施工：防水層の下地ﾓﾙﾀﾙ塗り
・適用する（施工範囲 ・図示による ・(　　)）
・適用しない
防水層の下地、立上りｺﾝｸﾘｰﾄ打放し仕上げ

改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの種類及び厚さ
※標仕表 9.3.1 から表 9.3.3 による ・(　　)
粘着層付改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの種類及び厚さ
※標仕表 9.3.2 及び表 9.3.3 による ・(　　)
部分粘着層付改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの種類及び厚さ
※標仕表 9.3.2 及び表 9.3.3 による ・(　　)
押え金物の材質及び形状寸法
※ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 L-30×15×2.0 ㎜程度
屋根露出防水絶縁工法、屋根露出防水絶縁断熱工法の脱気装置の種類及び設置数量 (9.3.3)
種類　※改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの製造所の指定 ・(　　)
設置数量 ※改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの製造所の指定 ・(　) 個

・ 4節 合成高分子系ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄ防水
防水層の種別（表 9.4.1）（表 9.4.2） 施工箇所は図示による

工法	種別	可塑剤移行防止ｼｰﾄの材質	断熱材	歩行の仕様	仕上塗装 種類	仕上塗装 使用量
接着工法	・S-F1			※非歩行用 ・軽歩行用	・	※製造所の仕様による ・
	・S-F2			・非歩行用 ・軽歩行用		
機械的固定工法	・S-M1			※非歩行用 ・軽歩行用	・	※製造所の仕様による ・
	S-M2			・非歩行用 ・軽歩行用		
接着工法	・SI-F1		種類 ・ 厚さ ㎜		・	※製造所の仕様による ・
	・SI-F2					
機械的固定工法	・SI-M1		種類 ・ 厚さ ㎜		・	※製造所の仕様による ・
	・SI-M2	※発砲ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝｼｰﾄ ・				

屋内防水層の種別（表 9.4.3） 施工箇所は図示による

工法	種別	保護層 平場のﾓﾙﾀﾙ塗り 塗厚（㎜）	保護層 平場のﾓﾙﾀﾙ塗り 工法	立上り部の保護ﾓﾙﾀﾙ塗り厚さ
屋内保護密着工法	・S-C1	・	・床塗り ・下地ﾓﾙﾀﾙ塗り	・

ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの種類及び厚さ
※標仕表 9.4.1 から表 9.4.3 による ・(　　)
固定金具の材質及び形状
材質　※防錆処理した鋼板、ｽﾃﾝﾚｽ鋼板又はそれらの鋼板の片面及び両面に樹脂を積層加工したもの
・(　　)
厚さ　※0.4 ㎜以上 ・(　　)
接着工法の場合の脱気装置の種類及び設置数量
種類　：※ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様 ・(　　)
設置数量：※ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様 ・(　　) 個
断熱工法（SI-M1、SI-M2 の場合）の防湿用ﾌｨﾙﾑ：・設置する ・設置しない
接着工法の場合の PC ｺﾝｸﾘｰﾄ部材防水下地の目地処理
・行う（・図示による ・(　　)） ・行わない
PC ｺﾝｸﾘｰﾄ下地の入隅部の増張り（S-F1、SI-F1 の場合）
・行う（・図示による ・(　　)） ・行わない
機械的固定工法の場合の一般部のﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの張付け
建築基準法に基づく風圧力に対応した工法：・図示による ・(　　)

5節 塗膜防水
防水層の種別（表 9.5.1）（表 9.5.2） 施工箇所は図示による

工法	種別	仕上塗料 種類	仕上塗料 使用量	保護層
ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系塗膜防水工法	・X-1 （絶縁工法）	・	※製造所の仕様による ・	
	・X-2 （密着工法）	・	※製造所の仕様による ・	
ｺﾞﾑｱｽﾌｧﾙﾄ系塗膜防水工法	・Y-1 （地下外壁防水に適用）			
	・Y-2 （屋内防水に適用）			・保護ｺﾝｸﾘｰﾄ ・保護ﾓﾙﾀﾙ

ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系塗膜防水 X-1（絶縁工法）の脱気装置の種類及び設置数量
種類　※主材料の製造所の仕様 ・(　　)
設置数量 ※主材料の製造所 ・(　) 個

・ 6節 ｹｲ酸質系塗布防水
9.6.2：材料
9.6.3
防水層の種別及び工程
9.6.4：施工
材料：JASS 8 M-301
工法：・C-SUI ・C-SUP
防水層の下地（壁及び天井）
※ｺﾝｸﾘｰﾄ打放し仕上げ（標仕表 6.2.4 の B 種）
・(　　)
下地処理：ｺﾝｸﾘｰﾄの打継箇所の処理
※標仕の 9.6.4（2）(ｱ) による ・(　　)
標仕 9.6.4（2）(ｲ) 及び (ｳ) 以外の下地処理
・図示による ・(　　)

・ 7節
ｼｰﾘﾝｸﾞ
9.7.2：材料
9.7.3：目地寸法
9.7.5
ｼｰﾘﾝｸﾞ材の試験
材料
種類及び施工場所
※下表以外は、標仕表 9.7.1 による
ただし、外壁ﾀｲﾙ接着剤張り目地の場合のｼｰﾘﾝｸﾞは 11 章に、ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ目地の場合のｼｰﾘﾝｸﾞは 17 章による。

施工箇所	ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類（記号）
○図示による	○図示による

仕上げを行わない施工箇所（　　）
ｼｰﾘﾝｸﾞ材の目地寸法：※標仕 9.7.3（1）による ・(　　)
接着性試験：※簡易接着性試験 ・引張接着性試験

※ 防水保証
防水工事の施工は防水専門業者による責任施工とする。
保証書は施工業者との連名で提出する
ｱｽﾌｧﾙﾄ防水：※10 年 ・15 年
改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄ防水：※10 年 ・15 年
合成高分子系ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄ防水：※10 年 ・15 年
塗膜防水：※10 年 ・15 年
ｼｰﾘﾝｸﾞ：※5 年 ・10 年

○ 漏水試験
※陸屋根 ・浴室 ※受水槽 ※防火水槽 ・(　　)
*48 時間水張り試験とする

第 10 章 石工事

・ 10.1.3 施工一般
石材の割付け：図示による

・ 10.2.1
天然石 ﾃﾗｿﾞ
・天然石 ・ﾃﾗｿﾞ（JIS A 5411）

石材の種類	形状及び寸法	仕上げの種類	厚さ	使用場所
	図示による			

・ 3節 外壁湿式工法
10.2.2
取付け金物
10.3.2
受金物
材質、形状及び寸法 ・図示による ・(　　)
ｱﾝｶｰの材質及び寸法
材質：※SS400 ・　　寸法：(　　)

・ 材料
あと施工ｱﾝｶｰの種類、材質及び寸法
種類：(　　) 材質：(　　) 寸法：(　　)
上記以外の金物の材質、形状及び寸法：・図示による ・(　　)
ﾄﾞﾚﾝﾊﾟｲﾌﾟの材質：・樹脂ﾈｯﾄ製ﾊﾟｲﾌﾟ ｸﾛｽﾒｯｼｭ巻き 25～35φ

・ 4節 内壁空積工法
10.2.2
取付け金物
10.4.2：材料
10.4.3：施工
受金物
材質、形状及び寸法 ・図示による ・(　　)
ｱﾝｶｰの材質及び寸法
材質：※SS400 ・(　　) 寸法：(　　)
あと施工ｱﾝｶｰの種類、材質及び寸法
種類：(　　) 材質：(　　) 寸法：(　　)
上記以外の金物の材質、形状及び寸法：・図示による ・(　　)

・ 5節 外壁乾式工法
10.2.2
取付け金物
10.5.2
材料
10.5.3
施工
外壁乾式工法の方式による金物の種類、形状、寸法
※標仕表 10.2.4 による
方式 ・ｽﾗｲﾄﾞ方式 ・ﾋﾟﾝｷﾝｸﾞ方式
・図示による
ｱﾝｶｰの材質及び寸法
材質：※ｽﾃﾝﾚｽ（SUS304）製 ・(　　)
寸法：※図示による
あと施工ｱﾝｶｰの種類、材質及び寸法：図示による
上記以外の金物の材質、形状及び寸法：・図示による ・(　　)
だぼ用の穴の位置
※標仕 10.5.2（2）(ｱ) による ・図示による
建築基準法に基づく風圧力に対応した工法
・図示による ・

・ 6節 床及び階段の石張り
床石張り
浸透性吸湿防止剤 ・適用する ・適用しない

・ 7節 特殊部位の石張り
10.2.2
取付け金物
10.7.2
笠木、甲板等の石張り
取付け工法：・湿式工法 ・乾式工法
特殊部位用金物：・図示による ・(　　)
上記以外の金物の材質、形状及び寸法：・図示による ・(　　)
乾式工法の場合
取付け代
※標仕 10.5.3（2）による ・(　　)
石材の取付け ・図示による ・(　　)
石材の裏面の補強用ﾓﾙﾀﾙ ・適用する ・適用しない

・ 石工事 工法別共通項目

		・外壁湿式工法	・内壁空積工法	・外壁乾式工法	・床及び階段の石張り	・笠木、甲板等の石張り
石材の厚さ		・　㎜ （25 ㎜以上）	・　㎜ （20 ㎜以上）	・　㎜ （30 ㎜以上）	床：　㎜ 階段：　㎜	・　㎜
石裏面処理		・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない	床・適用する ・適用しない 階段 ・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない
裏打ち処理		・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない	
下地ごしらえ		※あと施工ｱﾝｶｰ・横筋流し工法 ・流し筋工法 ・あと施工ｱﾝｶｰ工法	※あと施工ｱﾝｶｰ・横筋流し工法 ・あと施工ｱﾝｶｰ工法			
一般処理 目地	目地幅	・　㎜ （6～10 ㎜）	・　㎜ （6～10 ㎜）	・　㎜ （8 ㎜以上）	屋内 ・　㎜ （3～6 ㎜） 屋外 ・　㎜ （4 ㎜以上）	・　㎜ 湿式（6～10 ㎜） 乾式（8mm 以上）
	ｼｰﾘﾝｸﾞ	・適用する （標仕 9.7 による） ・適用しない	・適用する （標仕 9.7 による） ・適用しない	・適用する ・標仕 9.7 による ・図示による ・適用しない	・適用する ・適用しない	・適用する ・標仕 9.7 による ・図示による ・適用しない
伸縮調整目地	位置	※標仕 表 11.1.1 による ・図示による	※6m 程度ごと ・図示による		※床面積 30 ㎡程度ごと、細長い通路の場合 6m 程度ごと及び他部材との取り合い部 ・図示による	※標仕 表 11.1.1 による ・図示による
	ｼｰﾘﾝｸﾞ目地工法	※幅・深さとも 10 ㎜以上 ・図示による	※幅・深さとも 10 ㎜以上 ・図示による	※幅・深さとも 10 ㎜以上 ・図示による	※幅・深さとも 10 ㎜以上 ・図示による	（湿式の場合） ※幅・深さとも 10 ㎜以上 ・図示による

・ 10.7.3 隔て板　石材の厚さ ※40 ㎜

第 11 章 ﾀｲﾙ工事

○ 11.1.3
伸縮調整目地
11.1.4
見本焼、試験施工
位置：※表 11.1.1 による ・図示による
ﾀｲﾙ見本焼：・要 ○不要
試験張り：・要 ○不要

○ 2節ｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙによるﾀｲﾙ張り
11.2.2 材料
ﾀｲﾙの品質（JIS A5209）

施工箇所	形状・寸法	吸水率 Ⅰ類	吸水率 Ⅱ類	吸水率 Ⅲ類	うわぐすり	役物	色	耐滑り性
○図示	○図示				・施ゆう ・無ゆう	・有 ・無	・標準色 ・特注色	・
○図示	○図示				・施ゆう ・無ゆう	・有 ・無	・標準色 ・特注色	・

11.2.6 施工
ｺﾝｸﾘｰﾄ素地面の下地処理の方法
○目荒し工法 ・MCR 工法 ・(　　)
壁ﾀｲﾙ張り
内外装ﾀｲﾙ
大きさ：・小口平 ・二丁掛け ・100 角 ・(　　)
工法：・密着張り ・改良圧着張り
ﾕﾆｯﾄﾀｲﾙ（内装ﾀｲﾙ以外）
大きさ：・50 二丁 ・(　　)
工法：・ﾏｽｸ張り ・ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙ張り

・ 3節 有機系接着剤によるﾀｲﾙ張り
11.3.2 材料
ﾀｲﾙの品質（JIS A5209）

施工箇所	形状・寸法	吸水率 Ⅰ類	吸水率 Ⅱ類	吸水率 Ⅲ類	うわぐすり	役物	色	耐滑り性
エントランス	150 角				・施ゆう ・無ゆう	・有 ・無	・標準色 ・特注色	・
M・WWC(2)	100 角				・施ゆう ・無ゆう	・有 ・無	・標準色 ・特注色	・

・ 11.3.3
張付け用材料
11.3.4
ｼｰﾘﾝｸﾞ材
11.3.5
施工
ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量
※規制対象外材料 ・(　　)
目地詰め：・要 ・不要
打継ぎ目地：※ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ系ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・(　　)
ひび割れ誘発目地：※ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ系ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・(　　)
伸縮調整目地：※変成ｼﾘｺｰﾝ系ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・(　　)
その他の目地：※変成ｼﾘｺｰﾝ系ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・(　　)
ｺﾝｸﾘｰﾄ素地面の下地処理の方法
・目荒し工法 ・MCR 工法 ・(　　)
壁ﾀｲﾙ張り
ﾀｲﾙ張り工法と張付け材料の使用量は表 11.3.2 による

	ﾀｲﾙの種類	ﾀｲﾙの大きさ
・	内装ﾀｲﾙ	・
・	外装ﾀｲﾙ	・小口平 ・二丁掛 ・
・	ﾕﾆｯﾄﾀｲﾙ（内装ﾀｲﾙ以外）	・50 二丁 ・

第 12 章 木工事

・ 12.1.4
表面仕上げ
見え掛り面の仕上げ程度
※ﾌﾞﾚｰﾅｰ加工仕上げ
・超自動機械かんな掛け仕上げ
施工箇所（・図示による ・(　　)）
・ｻﾝﾀﾞｰ掛け仕上げ
施工箇所（・図示による ・(　　)）

○ 12.2.1（1）
施工一般
・含水率　：※A 種　・B 種
（注）12.2.1（2）～（6）までで含水率が規定されているものは、その規定による。
・ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量：※規制対象外材料 ・(　　)

・ 12.2.1（2）
製材
(ｱ) JAS 1083（製材）に基づく製材
・下地用針葉樹製材（JAS 1083-5（第 5 部：下地用製材）に基づく）
施工箇所、部材寸法（短辺、長辺、材長）：図示による

等級	含水率	保存処理
・1 級 ※2 級	※A 種 ・B 種	・

・造作用針葉樹製材（JAS 1083-2（第 2 部：造作用製材）に基づく）
施工箇所、 部材寸法（短辺、長辺、材長）：図示による

施工部位	等級	含水率	保存処理
・見え掛面	・無節 ※上小節 小節 ・並	※A 種 ・B 種	・
・見え掛面以外	※小節以上 ・並	※A 種 ・B 種	・

・広葉樹製材（JAS 1083-6（第 6 部：広葉樹製材）に基づく）
施工箇所、 部材寸法（短辺、長辺、材長）：図示による

等級	含水率	保存処理
・特級 ※1 級 ・2 級	※10%以下 ・13%以下	・

(ｲ) JAS 1083（製材）以外の製材
・下地、造作及び仕上げに用いる製材
施工箇所、 部材寸法（短辺、長辺、材長）：図示による

種別	材面の品質	含水率	防虫処理
・下地材	・A 種 ・B 種	※A 種 ・B 種	・有り ・無し
・造作材	※A 種 ・B 種	※A 種 ・B 種	・有り ・無し
・仕上げ材	・A 種 ・B 種	※A 種 ・B 種	・有り ・無し

・ 12.2.1（3）
造作用集成材等
(ｱ) JAS 1152（集成材）に基づく造作用集成材等
・造作用集成材（JAS 1152（集成材）に基づく）
施工箇所、 部材寸法（短辺、長辺、材長）：図示による

品名	樹種名	見付け材面（面）	見付け材面の品質
・造作用集成材	・	・1・2・3・4	※1 等・2 等
・造作用集成材（未仕上げ）	・	・1・2・3・4	※1 等・2 等
・造作用集成材（塗装）	・	・1・2・3・4	※1 等・2 等

・化粧ばり造作用集成材（JAS 1152（集成材）に基づく）
施工箇所、 部材寸法（短辺、長辺、材長）：図示による

品名	樹種名	化粧薄板の厚さ（㎜）	見付け材面（面）	見付け材面の品質
・化粧ばり造作用集成材	・化粧薄板： ・芯材：	・	・1・2・3・4	※1 等・2 等
・化粧ばり造作用集成材（塗装）	・化粧薄板： ・芯材：	・	・1・2・3・4	※1 等・2 等

(ｲ) JAS 1152（集成材）以外の造作用集成材等
・造作用集成材
施工箇所、 部材寸法（短辺、長辺、材長）：図示による

樹種名	見付け材面の品質	含水率
・	・	※15%以下 ・ ※以下

・化粧ばり造作用集成材
施工箇所、 部材寸法（短辺、長辺、材長）：図示による

樹種名	化粧薄板の厚さ（㎜）	見付け材面の品質	含水率
・化粧薄板： ・芯材：	・	・	※15%以下 ・ ※以下

・ 12.2.1（4）
造作用単板積層材
・(ｱ) JAS 0701（単板積層材）に基づく造作用単板積層材
施工箇所、 部材寸法（厚さ、幅、長さ）：図示による

品名	表面の品質（表面の化粧加工）	防虫処理
・造作用単板積層材	・有り（加工：・天然木化粧加工 ・塗装加工） ・無し（等級：・1 等・2 等・3 等）	・有り ・無し
・造作用単板積層材（未仕上げ）	・有り（加工：・天然木化粧加工 ・塗装加工） ・無し（等級：・1 等・2 等・3 等）	・有り ・無し

・(ｲ) JAS 0701（単板積層材）に規定する「造作用単板積層材」以外の造作用単板積層材
施工箇所、 部材寸法（厚さ、幅、長さ）：図示による

表面の品質（表面の化粧加工）	含水率	防虫処理
・有り（加工：・天然木化粧加工 ・塗装加工） ・無し（等級：・1 等・2 等・3 等）	※14%以下 ・	・有り ・無し

・ 12.2.1（5）
直交集成板
JAS 3079（直交集成板）に基づく直交集成板
施工箇所、部材寸法（厚さ、幅、長さ）：図示による

品名	強度等級	種別	接着性能（使用環境）	樹種名
・異等級構成直交集成板	・	・A 種構成 ・B 種構成	・使用環境 A ・使用環境 B ・使用環境 C	・
・同一等級構成直交集成板	・	・A 種構成 ・B 種構成	・使用環境 A ・使用環境 B ・使用環境 C	・

・ 12.2.1（6）
合板等
(ｱ) 下地用合板
・普通合板（JAS 0233（合板）に規定する「普通合板」に基づく）
施工箇所、部材寸法（幅、長さ）：図示による

品名	厚さ（㎜）	接着の程度	板面の品質	単板の樹種名	防虫処理
普通合板	※5.5 ・	※1 類 ・2 類	・広葉樹 （※2 等以上・1 等） ・針葉樹 （※C-D 以上 ・D-D）	・	・有り ・無し

・構造用合板（JAS 0233（合板）に規定する「構造用合板」に基づく）
施工箇所、部材寸法（幅、長さ）：図示による

品名	厚さ（㎜）	等級	板面の品質	単板の樹種名	保存処理	防虫処理	強度等級（曲げ性能）
・構造用合板	※12 ・	※2 級以上 ・1 級	※C-D 以上 ・D-D	・	・	・有り ・無し	・
・構造用合板（さね加工）	※12 ・	※2 級以上 ・1 級	※C-D 以上 ・D-D	・	・	・有り ・無し	・

接着の程度 ・常時湿潤状態となる場所に使用（※特類 ・(　　)）
・その他（※1 類以上 ・(　　)）
・化粧ばり構造用合板（JAS 0233（合板）に規定する「構造用合板」に基づく）
施工箇所、部材寸法（厚み、幅、長さ）：図示による

品名	単板の樹種名	防虫処理
・化粧ばり構造用合板	・	・有り ・無し
・化粧ばり構造用合板（さね加工）	・	・有り ・無し

接着の程度 ・常時湿潤状態となる場所に使用（※特類 ・(　　)）
・その他（・(　　)）
・天然木化粧合板（JAS 0233（合板）に規定する「天然木化粧合板」に基づく）
施工箇所、部材寸法（厚み、幅、長さ）：図示による

品名	化粧板に使用する単板の樹種名	接着の程度	側面加工	防虫処理
・天然木化粧合板	・	・1 類 ・2 類	・有り（※有効寸法とする） ・無し	・有り ・無し
・天然木化粧合板（両面）	・	・1 類 ・2 類	・有り（※有効寸法とする） ・無し	・有り ・無し

・特殊加工化粧板（JAS 0233（合板）に規定する「特殊加工化粧合板」に基づく）
施工箇所、部材寸法（幅、長さ）：図示による

品名	接着の程度	表面性能	単板の樹種名	化粧加工の方法	側面加工	防虫処理
・特殊加工合板	・1 類 ・2 類	・FW （・表面 ・両面） ・W （・表面 ・両面） ・SW （・表面 ・両面）	・	・ｵｰﾊﾞｰﾚｲ ・ﾌﾟﾘﾝﾄ ・塗装 ・	・有り（※有効寸法とする） ・無し	・有り ・無し

○ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ（JIS A 5908（ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ））に基づく）
施工箇所、 部材寸法（幅、長さ）：図示による

表裏面の状態による区分	厚さ（㎜）	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分
・	※15 ○20	※13 ﾀｲﾌﾟ ・	※耐水性 1（W ﾀｲﾌﾟ）又は耐水性 2（P ﾀｲﾌﾟ） ・	・

・構造用ﾊﾟﾈﾙ（JAS 0360（構造用ﾊﾟﾈﾙ）に基づく）
施工箇所、品名、部材寸法（厚さ、幅、長さ）：図示による
・ﾐﾃﾞｨﾀﾑﾃﾞﾝｼﾃｨﾌｧｲﾊﾞｰﾎﾞｰﾄﾞ（MDF）（JIS A 5905（繊維板）に基づく）
施工箇所、部材寸法（厚み、幅、長さ）：図示による

表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分
	・30 ﾀｲﾌﾟ ・25 ﾀｲﾌﾟ ・15 ﾀｲﾌﾟ ・5 ﾀｲﾌﾟ	・U ﾀｲﾌﾟ ・M ﾀｲﾌﾟ ・P ﾀｲﾌﾟ	・難燃 2 級 ・難燃 3 級

○ 12.2.2（1）
釘等
造作材の化粧面の釘打ち
※隠し釘打ち ・釘頭埋め木 ・つぶし頭打ち ・釘頭現し

○ 12.2.2（2）
諸金物
諸金物の形状、寸法及び材質
※標仕 12.2.2（2）(ｱ) の（表 12.2.3～表 12.2.5）による ・(　　)

○ 12.2.2（3）
接着剤
※可塑剤を使用している木工用接着剤は、ﾌﾀﾙ酸ﾋﾞｽ(2-ｴﾁﾙﾍｷｼﾙ)等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用しているものとする。
※接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量
※規制対象外材料 ・(　　)

○ 12.2.3（2）
木れんが
接着工法に使用する接着剤（JIS A 5537（木れんが用接着剤））のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量
※規制対象外材料 ・(　　)

・ 12.3.1
防腐・防蟻処理
・工場における薬剤の加圧注入処理等

適用部材	保存処理性能区分
・	・K2 ・K3 ・K4

・薬剤の塗布等

適用部材	薬剤の種類	処理の方法
・	JIS K 1571 に適合する表面処理用木材保存剤又は同等品	※薬剤の製造所の仕様による ・
・	JIS K 1571 附属書 A に基づく表面処理用木材保存剤 （種類：　　）	※薬剤の製造所の仕様による ・

・薬剤の接着剤への混入による防腐及び防蟻処理
適用部材：(　　)
・合板等の加圧注入処理等による防腐及び防蟻処理
適用部材：(　　)

・ 12.3.2
防虫処理
虫の食害を受けやすいﾗﾜﾝ材及びならを使用する場合は、
JIS K 1333-6（製材-第 6 部：広葉樹製材）に基づく保存処理の性能区分 K1 の防虫処理を行う。

・ 12.3.3
不燃処理材等
・不燃材料 （使用箇所：※図示による）
・準不燃材料 （使用箇所：※図示による）
・難燃材料 （使用箇所：※図示による）

・ 12.4.1
内部間仕切軸組及び床組
・間仕切軸組に用いる木材
・製材の場合　材種※杉又は松
・製材以外の場合　（材種：　　）
・床組に用いる木材
・製材の場合　材種※杉又は松
（※土間ｽﾗﾌﾞの類の場合※上台、転ばし大引き及び転ばし根太は ひのき又は 3 節による保存処理木材とする）
・製材以外の場合　（材種：　　）

・ 12.5.1
窓、出入口その他
窓、出入口その他に用いる木材
・製材（吊元枠、水掛りの下枠及び敷居）：※ひのき ・(　　)
・製材（その他）：※杉又は杉 ・(　　)
・製材以外の場合　（材種：　　）

・ 12.6.1
床板張り
縁甲版及び上がりがまちに用いる木材
・製材 ※ひのき ・(　　)
・製材以外の場合　（材種：　　）

・ 12.7.1
壁及び天井下地
壁及び天井下地に用いる木材
・製材 ※杉又は松 ・(　　)
・製材以外の場合　（材種：　　）

・ 防腐、防蟻剤の使用制限
木材保存剤は、ｸﾛﾙﾋﾟﾘﾎｽを含有せず、ｼﾞｸﾛﾙﾌﾟﾛﾊﾟﾝ及びﾌｪﾆﾄﾙﾌﾟﾛﾎﾟﾎｽﾌｪｰﾄについては、厚生労働省の指針値以下の非有機リン系の薬剤とする。

・ 防腐処理
現場で塗布する木材保存剤は、(公社) 日本木材保存協会において「木材防腐・防蟻剤」の「表面処理用油剤」及び「表面処理用乳剤」として認定された製品とする。

・ 保存処理木材
保存処理木材の加圧式防腐・防蟻処理等は、工場で行い、十分に乾燥した後に現場に搬入する。
ただし、現場における加工が生じた場合は、加工した箇所に対し、現場にて木材保存剤を塗布すること。
なお、南洋材については、防虫処理も行うこと。

・ 小屋組、屋根野地、軒
12.1.1 より、12 章（木工事）は、鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造、鉄骨造、組積造等における内装の下地、

	廻りその他	造作及び仕上げを木材で利用する工事に適用する。そのため、混構造などで構造耐力上主要な部分に部材単位で木材を利用する工事などの適用外工事は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築木造工事標仕（令和７年版）」による。
第 13 章 屋根及びとい工事		
・	13.2.2 13.2.3 長尺金属板葺	材料 施工箇所は図示による 板及びｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝの種類 / 塗膜の種類、塗膜の耐久性の種類、めっき付着量等 / 厚さ（mm） / 屋根葺形式 / 葺板の寸法・厚さ / 留め付け方法 ※JIS G3322 の屋根用ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ ・ / / / ・立て平葺 ・心木無し瓦棒葺 ・横葺 ・ / ※図示による / ※図示による 下葺材・ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ 940（JIS A6005） ・改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ（・一般ﾀｲﾌﾟ・粘着層付ﾀｲﾌﾟ） 工法 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法：図示による 横葺の場合のけらば納め：・つかみ込み納め　・けらば包み納め
⊙	13.3.2 折板葺	材料：JIS A 6514 形式、山高、山ﾋﾟｯﾁ、耐力、厚さ：図示による 材質の種類：図示による 軒先面戸板の適用：⊙要　・不要 断熱材張り：⊙要　・不要　⊙図示による 断熱材の種別：（　　）厚さ：（　　）防火性能：（　　） 工法 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法：図示による 折板のけらば納め　※けらば包みによる方法　・（　　）
⊙	5節 とい 13.5.2 材料 13.5.3 工法	材料（表 13.5.1～表 13.5.3） といその他 材種等 ・配管用鋼管　⊙硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管 ・硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ雨どい　・表面処理鋼板（・　　（・種類）） ・ｽﾃﾝﾚｽ鋼板　・（　　） とい受金物 とい受金物の材種、形状、取付け間隔 ※標仕 表 13.5.2 による　・（　　） 足金物の材種、形状、取付け間隔 標仕 表 13.5.2 による　・（　　） 防露材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※規制対象外材料　・（　　） 工法 ・鋼管製といの場合の防露巻きの工法 ※標仕 表 13.5.4 による　・（　　）
・	13.5.2 ﾙｰﾌﾄﾞﾚﾝ	JCW301 によるﾙｰﾌﾄﾞﾚﾝの種類及び呼び ※施工箇所は図示による 種類 / 呼び ・ろく屋根用たて形Ⅰ型 / ねじ込み式 / ・ ・ろく屋根用横形下型 / ねじ込み式 / ・ ・ﾊﾞﾙｺﾆｰ中継用 / ・ねじ込み式 ・差し込み式 / ・ ・ﾊﾞﾙｺﾆｰ用 / ・ねじ込み式 ・差し込み式 / ・ ・ / / ・
第 14 章 金属工事		
・	14.1.3 (1) あと施工ｱﾝｶｰ	引張試験：行う （設計用引張強度　N/㎟）
⊙	14.2.1 ｱﾙﾐﾆｳﾑ及びｱﾙﾐﾆｳﾑ合金の表面処理	⊙AB-1 種 ・AB-2 種 ・AC-1 種 ・AC-2 種 ・BA-1 種 ・BA-2 種 ・BB-1 種 ・BB-2 種 ・BC-1 種 ・BC-2 種 ・C 種 （常温乾燥塗装の場合：　　） 陽極酸化皮膜の着色方法：※二次電解着色　・三次電解着色 色合い等は図示による
⊙	14.2.2 鉄鋼の亜鉛めっき	・溶融亜鉛めっき：・A 種 ⊙B 種 ⊙C 種 ・電気亜鉛めっき：・D 種 ・E 種 ・F 種
⊙	4節 軽量鉄骨天井下地 14.4.2：材料 14.4.3 形式及び寸法 14.4.4：工法	野縁等の種類 屋外　※25 形　・19 形 屋内　※19 形　・25 形 形状及び寸法 ・屋外の場合 野縁受、つりﾎﾞﾙﾄ、ｲﾝｻｰﾄの間隔及び周辺部端からの距離 ・図示による　・ 野縁の間隔：・図示による　・ ・吊りﾎﾞﾙﾄ間隔が 900 mmを超える場合の補強：図示による ・天井のふところが 3m を超える場合：図示による ・天井下地材における耐震性を考慮した補強：図示による ⊙屋外の軒、ﾋﾞﾛﾃﾞｨ等の天井における耐風圧性を考慮した補強：図示による
⊙	5節 軽量鉄骨壁下地 14.5.3 形式及び寸法 14.5.4　工法	ｽﾀｯﾄﾞ、ﾗﾝﾅ等の種類（表 14.5.1） ⊙50 形 ⊙65 形 ・90 形 ⊙100 形 ⊙図示による ｽﾀｯﾄﾞの高さが 5.0m を超える場合：図示による 出入口及びこれに準ずる開口部の補強 ※標仕 14.5.4（5）による　・図示による
・	14.6.2 金属成形板張り	種別　・図示による　・（　　） 表面処理　・図示による　・（　　） 取付け用下地：※標仕 14.4 による　・図示による 伸縮調整継手 ・設ける（施工箇所　・図示による　・　　）・設けない
※	14.7.2 ｱﾙﾐﾆｳﾑ製笠木	種類：・250 形　・300 形　・350 形 表面処理　・※BB-1 種 ・BB-2 種 ・（　　） 笠木の固定金具の構法等 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法：図示による
※	丸環	材質：※SUS304 ・鉄製（※溶融亜鉛めっき A 種 ・SOP 塗り）・図示による
第 15 章 左官工事		
	15.2.4 ﾗｽ系下地	下地の種類 ・通気構法：・二層下地　・単層下地 ・直張り工法：・ﾗｽﾓﾙﾀﾙ下地　・ﾗｽｼｰﾄﾓﾙﾀﾙ下地 材料 ﾗｽ材及び補強用平ﾗｽ 材料記号（※K　・　　） 種類及び単位面積当たりの質量 ・二層下地通気構法 ・波形ﾗｽ（W700）　・こぶﾗｽ（K800）　・力骨付きﾗｽ（BP700） ・単層下地通気構法 ※ﾘﾌﾞﾗｽ C（RC800）に裏打ち材と一体化したﾗｽ ・ ﾗｽｼｰﾄの山高、山ﾋﾟｯﾁ、質量及び溶接ﾋﾟｯﾁによる区分 耐力壁以外：・LS1　・LS2　・LS3　・LS4 耐力壁：　※LS4　・ ｽﾃｰﾌﾟﾙの形状及び寸法 ﾘﾌﾞﾗｽ：※L925TS 以上（ﾘﾌﾞﾗｽ C（RC800）の場合）・（　　） 波形ﾗｽ：※L1019JS 以上（波形ﾗｽ（W700）の場合）・（　　） 施工 二層下地通気構法：換気口部の措置　※講ずる　・講じない 直張り工法（ﾗｽｼｰﾄﾓﾙﾀﾙ下地の場合） 建築基準法に基づく耐力壁として使用する場合のﾗｽｼｰﾄの施工

		・図示による　・（　　）
・	15.2.5 せっこうﾎﾞｰﾄﾞその他ﾎﾞｰﾄﾞの下地	せっこうﾎﾞｰﾄﾞ、せっこうﾗｽﾎﾞｰﾄﾞ及び木質系ｾﾒﾝﾄ板の種類及び厚さ ・せっこうﾎﾞｰﾄﾞ（JIS A 6901）：図示による ・せっこうﾗｽﾎﾞｰﾄﾞ（JIS A 6901）：図示による ・木質系ｾﾒﾝﾄ板（JIS A 5404）：図示による
⊙	15.3.2 15.3.5 ﾓﾙﾀﾙ塗り	ﾓﾙﾀﾙ　⊙現場調合材料　・既調合材料 既製目地材 ・設ける（施工場所及び形状は図示による）⊙設けない 床の目地 ・設ける　目地割　※2 ㎡程度（最大目地間隔 3m 程度） ・（　　） 種類　※押し目地　・（　　） ⊙設けない 外装ﾀｲﾙ張り下地等の下地ﾓﾙﾀﾙ塗り及び下地調整塗材塗りの接着力試験 ・要　⊙不要
⊙	15.5.2 ｾﾙﾌﾚﾍﾞﾘﾝｸﾞ材塗	・せっこう系　⊙ｾﾒﾝﾄ系
⊙	15.6.2 仕上塗材 ・薄付け仕上塗材（表 15.6.1）（その 1）	建物内部に使用する塗料のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量：※規制対象外材料　・

呼び名	仕上げの形状	工法	吸放湿性	防火材料
・外装薄塗材 Si	・砂壁状　・ゆず肌状 ・さざ波状	・吹付け ・ﾛｰﾗｰ塗り		・適用する ・適用しない
・可とう形外装薄塗材 Si	・砂壁状　・ゆず肌状 ・さざ波状	・吹付け ・ﾛｰﾗｰ塗り		・適用する ・適用しない
・外装薄塗材 E	・砂壁状　・ゆず肌状 ・平たん状　・凹凸状 ・さざ波状　・着色骨材砂壁状	・吹付け ・こて塗り ・ﾛｰﾗｰ塗り		・適用する ・適用しない
・可とう形外装薄塗材 E	・砂壁状　・ゆず肌状 ・平たん状　・凹凸状 ・さざ波状	・吹付け ・こて塗り ・ﾛｰﾗｰ塗り		・適用する ・適用しない
・防水形外装薄塗材 E	・ゆず肌状　・さざ波状 ・凹凸状	・吹付け ・ﾛｰﾗｰ塗り		・適用する ・適用しない
・外装薄塗材 S	・砂壁状	・吹付け		・適用する ・適用しない
・内装薄塗材 C ・内装薄塗材 L	・凹凸状　・平たん状 ・ゆず肌状　・さざ波状	・吹付け ・こて塗り ・ﾛｰﾗｰ塗り	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない
・内装薄塗材 Si ・内装薄塗材 E	・砂壁状じゅらく　・ゆず肌状 ・平たん状　・凹凸状 ・さざ波状	・吹付け ・こて塗り ・ﾛｰﾗｰ塗り	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない
・内装薄塗材 W	・京壁状じゅらく　・ゆず肌状 ・平たん状　・凹凸状	・吹付け ・こて塗り	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない

・厚付け仕上塗材（表 15.6.1）（その 2）

呼び名	仕上げの形状	工法	吸放湿性	防火材料
・外装厚塗塗材 C	・吹放し　・凸部処理 ・平たん状　・凹凸状 ・ひき起こし　・かき落とし	・吹付け ・こて塗り		・適用する ・適用しない
・外装厚塗塗材 Si ・外装厚塗材 E	・吹放し　・凸部処理 ・平たん状　・凹凸状 ・ひき起こし	・吹付け ・こて塗り ・ﾛｰﾗｰ塗り		・適用する ・適用しない
・内装厚塗材 C	・吹放し　・凸部処理 ・平たん状　・凹凸状 ・ひき起こし　・かき落とし	・吹付け ・こて塗り	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない
・内装厚塗材 L	・吹放し　・凸部処理 ・平たん状　・凹凸状 ・ひき起こし　・かき落とし	・こて塗り	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない
・内装厚塗材 G	・平たん状　・凹凸状 ・ひき起こし　・かき落とし	・こて塗り	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない
・内装厚塗材 Si ・内装厚塗材 E	・吹放し　・凸部処理 ・平たん状　・凹凸状 ・ひき起こし	・吹付け ・こて塗り ・ﾛｰﾗｰ塗り	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない

外装厚塗材 C における上塗材がｾﾒﾝﾄｽﾀｯｺ以外の場合
（　　）
外装厚塗材 Si、外装厚塗材 E における上塗材の適用
・適用する　・適用しない

・複層仕上塗材（表 15.6.1）（その 3）
・軽量骨材仕上塗材

呼び名	仕上げの形状	工法	耐候性	防火材料
・複層塗材 CE ・複層塗材 RE ・複層塗材 Si ・複層塗材 E	・凸部処理　・凹凸状 ・ゆず肌状	・吹付け ・ﾛｰﾗｰ塗り	・耐候形 3 種 ・	・適用する ・適用しない
・可とう形複層塗材 CE	・凸部処理　・凹凸状 ・ゆず肌状	・吹付け ・ﾛｰﾗｰ塗り	・耐候形 3 種 ・	・適用する ・適用しない
・防水形複層塗材 CE ・防水形複層塗材 RE ⊙防水形複層塗材 E	・凸部処理　・凹凸状 ⊙ゆず肌状	・吹付け ⊙ﾛｰﾗｰ塗り	⊙耐候形 3 種 ・	・適用する ⊙適用しない
・吹付用軽量塗材	・砂壁状	・吹付け		・適用する ・適用しない
・こて塗用軽量骨材	・平たん状	・こて塗り		・適用する ・適用しない

複層仕上塗材の上塗り材（表 15.6.2）
樹脂　・ｱｸﾘﾙ系　・ｼﾘｶ系　・ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ系　・ｱｸﾘﾙｼﾘｺﾝ系　・ふっ素系
外観　・つや有り　・つや無し　・ﾒﾀﾘｯｸ
溶媒　・溶剤系　・弱溶剤系　・水系

・	15.12.2 ﾛｯｸｳｰﾙ吹付け	使用するﾛｯｸｳｰﾙ、接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量 ※規制対象外材料・（　　） 厚さ：（　　）
・	防水ﾓﾙﾀﾙ	・（　　） ・材料選定については、監督職員の承認を得て使用すること。
第 16 章 建具工事		
※	16.1.3・防火戸 16.1.4 見本の製作等	防火戸及び自動閉鎖機構の適用については図示による。 建具見本製作：・要　※不要 特殊な建具の仮組：・要　※不要
⊙	16.1.6 防犯建物部品	⊙適用する（適用箇所：外部建具） ・適用しない
⊙	2節 ｱﾙﾐﾆｳﾑの製建具 16.2.2 性能及び構造 16.2.4 形状及び仕上げ 16.2.5 工法	ｱﾙﾐﾆｳﾑの表面処理（表 14.2.1 表面処理の種別） 施工箇所 / 種別 / 着色 外部に面する建具 / ⊙BB-1 種 ・BB-2 種 / ※標準色　・特注色 屋内の建具 / ・BC-1 種 ・BC-2 種 / ※標準色　・特注色 ｽﾃﾝﾚｽ鋼板の種類：※SUS304、SUS430J1L 又は SUS443J1　・（　　） ｽﾃﾝﾚｽ製くつずりの仕上げ：※HL　・（　　） 結露水の処理方法は製造所の仕様による 水切り板、ぜん板等は図示による
⊙	16.2.3 (5) 網戸等	防虫網の材料 種類 / 材質 / 線径 / 網目 ・防虫網 / ※合成樹脂製 ⊙ｶﾞﾗｽ繊維入合成樹脂製 ・ｽﾃﾝﾚｽ（SUS316）製 / ※0.25 mm以上 ・ / ※16～18 ﾒｯｼｭ ・

・	3節 樹脂製建具	外部に面する建具の日射熱取得特性の等級（JIS A 4702 4706） ・N-1　・N-2　・N-3 ｶﾞﾗｽ：※機種ｶﾞﾗｽ　・（　　）　・（　　） ｽﾃﾝﾚｽ製くつずりの仕上げ：※HL　・（　　） 着色：※標準色　・特注色 水切り板、ぜん板：・図示による　・（　　） 木下地の内付け建具：・適用する（建具の製造所の仕様）　・適用しない
⊙	4節 鋼製建具	⊙簡易気密型ﾄﾞｱｾｯﾄの適用（性能値：※表 16.4.1 による） ｽﾃﾝﾚｽ鋼板の種類：※SUS304、SUS430J1L 又は SUS443J1　・ 点検口の類のくつずりの材料：・ 鋼板類の厚さ（mm）：※標仕表 16.4.2 による　・　mm ｽﾃﾝﾚｽ製くつずりの仕上げ：※HL　・ 標準型鋼製建具の有効内法寸法（表 16.4.5）：⊙建具表による　・（　　）
⊙	5節 鋼製軽量建具	⊙簡易気密型ﾄﾞｱｾｯﾄ 鋼板の種類 ・亜鉛めっき鋼板　・ﾋﾞﾆﾙ被覆鋼板　・ｶﾗｰ鋼板　・ｽﾃﾝﾚｽ鋼板 ｽﾃﾝﾚｽ鋼板の種類：※SUS304、SUS430J1L 又は SUS443J1　・（　　） 合合せ、縦小口包み板の材質：※鋼板　・（　　） 戸の心材 防音性能を求める場合の充填材：・ｸﾞﾗｽｳｰﾙ　・ﾛｯｸｳｰﾙ 鋼板の厚さ（mm）　※標仕表 16.5.1 による　・図示による ｽﾃﾝﾚｽ製くつずりの仕上げ：※HL　・（　　） 標準型鋼製軽量建具の有効内法寸法（表 16.4.5） ⊙建具表による　・（　　）
⊙	6節 ｽﾃﾝﾚｽ製建具	⊙簡易気密型ﾄﾞｱｾｯﾄ適用（性能値：※表 16.4.1 による。） ⊙ｽﾃﾝﾚｽ鋼板の種類：※SUS304、SUS430J1L 又は SUS443J1　・ 表面仕上げ　※HL　・ ｽﾃﾝﾚｽ製くつずりの仕上げ：※HL　・ ｽﾃﾝﾚｽ鋼板の曲げ加工：※普通曲げ　・角出し曲げ 材料：・SUS304　・SUS430J1L　・SUS443J1 表面仕上げ：※HL　・
※	2 節から 6 節の共通項目 性能値等（建具符号、枠見込み寸法は建具表による。設置個所は図示による。）	

	耐風圧性等級 気密性等級 水密性等級 外部に面する建具の種別	防音ﾄﾞｱ・防音ｻｯｼとする場合の遮音性の等級（JIS A 4702）	断熱ﾄﾞｱ、断熱ｻｯｼとする場合の断熱性の等級（JIS A 4702）	耐震ﾄﾞｱとする場合の面内変形追随性の等級（JIS A 4702）
⊙ｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具	表 16.2.1、表 16.2.2 ・A 種 ⊙B 種 ・C 種 ・D 種 ・E 種	・T-1 ・T-2 ・T-3 ・T-4	・H-4 ・H-5 ・H-6 ・H-7 ・H-8	
・樹脂製建具	表 16.3.1、表 16.3.2 ・A 種 ・B 種 ・C 種 ・D 種 ・E 種	・T-1 ・T-2 ・T-3 ・T-4	・H-4 ・H-5 ・H-6 ・H-7 ・H-8	
⊙鋼製建具	耐風圧性 ・S-4 ⊙S-5 ・S-6	・T-1 ・T-2 ・T-3 ・T-4	・H-4 ・H-5 ・H-6 ・H-7 ・H-8	・D-1 ・D-2 ・D-3
⊙鋼製軽量建具		・T-1 ・T-2 ・T-3 ・T-4	・H-4 ・H-5 ・H-6 ・H-7 ・H-8	・D-1 ・D-2 ・D-3
⊙ｽﾃﾝﾚｽ建具	耐風圧性 ・S-4 ⊙S-5 ・S-6	・T-1 ・T-2 ・T-3 ・T-4	・H-4 ・H-5 ・H-6 ・H-7 ・H-8	・D-1 ・D-2 ・D-3

⊙	7節 木製建具	建具材の加工、組立時の含水率（表 16.7.1）：※A 種　・B 種 接着材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量：※規制対象外材料　・（　　） 枠、くつずりの材料　・建具表による　・（　　） ⊙ﾌﾗｯｼｭ戸（表 16.7.2） 表面材の合板の種類 合板の種類 / 表面材の品質等 ⊙普通合板 / 接着の程度 ※水掛り箇所 1 類、その他 2 類以上 ・ 板面の品質 ※広葉樹 1 等　・ ・（　　） ・天然木化粧合板 / 接着の程度 ※水掛り箇所 1 類、その他 2 類以上 ・ ・（　　） ・特殊加工化粧合板 / 接着の程度 ※水掛り箇所 1 類、その他 2 類以上 ・ ・（　　） ・ﾐﾃﾞｨｱﾑﾃﾞﾝｼﾃｨﾌｧｲﾊﾞｰﾎﾞｰﾄﾞ（MDF） / 表裏面の状態による区分 ・素地 MDF：・RN　・RS ・化粧 MDF：・DV　・DO　・DC 曲げ強さによる区分 ・30 ﾀｲﾌﾟ　・25 ﾀｲﾌﾟ　・15 ﾀｲﾌﾟ　・5 ﾀｲﾌﾟ 耐水性による区分： 難燃性による区分：・難燃 2 級　・難燃 3 級 表面材の材料のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※標仕 16.7.2（2）(イ)(a) による　・（　　） 表面板の厚さ：※標仕表 16.7.6 による　・（　　） 引戸の定規縁：・召し合せかまち（・いんろう付き　・いんろう無し） ・かまち戸（表 16.7.7） かまち樹種（　）鏡板樹種（　） 見込み寸法　※36 ㎜　・建具表による　・（　　） ・ふすま（表 16.7.3）（表 16.7.7）（表 16.7.10） 種別、工法　・Ⅰ型　・Ⅱ型 上張りの種類　・鳥の子　・新鳥の子　・ﾋﾞﾆﾙ紙程度 縁仕上　・塗り縁　・生地縁（素地）・生地縁（ｳﾚﾀﾝｸﾘｰ塗装） 見込み寸法　※19.5 ㎜　・建具表による　・（　　） ・戸ぶすま（表 16.7.7） 表面材の種類、品質等（　　） 上張りの種類　・鳥の子　・新鳥の子　・ﾋﾞﾆﾙ紙程度 見込み寸法　※30 ㎜　・建具表による　・（　　） ・紙張り障子（表 16.7.7）：見込み寸法　※30 ㎜　・建具表による
※	8節 建具用金物 16.8.2 材質、形状及び寸法 16.8.3 取付け施工 16.8.4：鍵等	材質、形状及び寸法 金物の種類及び見え掛り部の材質は図示による（表 16.8.1～表 16.8.5） 取付け施工 ﾚﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ、押板類、ｸﾚｾﾝﾄ等の取付け位置は図示による 鍵：ﾏｽﾀｰｷｰの製作：※要　・不要 3 本 1 組とし、室名札を付け、一括して鍵箱に収納して引き渡す。 鍵箱は、鍵の個数に適した鋼製の既製品とする。
・	自動ﾄﾞｱ開閉装置 16.9.2 性能・機構	性能・機構 戸の開閉方式　・図示による　・（　　） 自動ﾄﾞｱ開閉装置の性能 駆動装置の性能 ※引き戸用駆動装置の場合、標仕表 16.9.1 による 防錆　・適用する　・適用しない 車椅子使用者用便房出入口引き戸用駆動装置の性能 ※標仕表 16.9.2 による 防錆　・適用する　・適用しない 検出装置の性能 ※引き戸用検出装置の性能は標仕表 16.9.3 による 防錆　・適用する　・適用しない

		引き戸要検出装置の種類（表 16.9.4） 種類　・光線（反射）ｾﾝｻｰ　・熱線ｾﾝｻｰ ・音波ｾﾝｻｰ　・光電ｾﾝｻｰ ・ﾏｯﾄｽｲｯﾁ ・無線式ﾌｯﾁｽｲｯﾁ ・光電式ﾌｯﾁｽｲｯﾁ ・押しﾎﾞﾀﾝｽｲｯﾁ ・車椅子使用者用便房用操作ｽｲｯﾁ ・大形（開・閉）押しﾎﾞﾀﾝｽｲｯﾁ ・非接触ｽｲｯﾁ 凍結防止装置の適用：※要　・不要
・	16.10.3 自動式上吊り引戸装置	性能 ※標仕表 16.10.1 による　・図示による
	重量ｼｬｯﾀｰ 16.11.2 形式及び機構	ｼｬｯﾀｰの種類（JIS A 4705） 種類 / 耐風圧強度 / 開閉方式 / ｼｬｯﾀｰｹｰｽの設置 ・管理用ｼｬｯﾀｰ / / ※電動式（手動併用） ・手動式 / ・要 ・外壁用防火ｼｬｯﾀｰ / / ※電動式（手動併用） ・手動式 / 要 ・屋内用防火ｼｬｯﾀｰ / / ※電動式（手動併用） ・手動式 / 要 ・防煙ｼｬｯﾀｰ / / ※電動式（手動併用） ・手動式 / 要 安全装置の設置箇所 急降下制御装置又は急降下停止装置の設置箇所：・図示による　・（　　） 障害物感知装置の設置個所：・図示による　・（　　） 危害防止機構の設置個所：・図示による　・（　　） 材料 ｽﾗｯﾄ及びｼｬｯﾀｰｹｰｽ用鋼板 鋼板の種類　・JIS G 3302（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯） ・JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯） めっきの付着量　※Z12 又は F12　・（　　） ｽﾃﾝﾚｽ鋼板の種類：※SUS304、SUS430J1L 又は SUS443J1
⊙	軽量ｼｬｯﾀｰ 16.12.2～16.12.4 形式及び機構	形式及び機構 開閉形式（表 16.12.1）：※手動式　・電動式（手動併用） 耐風圧強度（ 2100 ）Pa 電動式の場合の安全装置 急降下停止装置 ・設置する（・図示による　・　　）・設置しない 障害物感知装置の設置個所　・図示による　・（　　） 材料 ｽﾗｯﾄの材質の種類 ・JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯） めっき付着量　※Z06 又は F06　・（　　） ⊙JIS G 3322（塗装溶融 55%ｱﾙﾐﾆｳﾑ-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯） めっき付着量　※AZ90　・（　　） ｽﾗｯﾄの種類：・ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞ形　・ｵｰﾊﾞｰﾗｯﾋﾟﾝｸﾞ形
・	13 節 ｵｰﾊﾞｰﾍｯﾄﾞﾄﾞｱ	区分、材料 ｾｸｼｮﾝ材料による区分 / 風圧力区分 / 開閉方式による区分 / 収納形式による区分 / ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙの材料 ※ｽﾁｰﾙﾀｲﾌﾟ ・ｱﾙﾐﾆｳﾑﾀｲﾌﾟ ・ﾌｧｲﾊﾞｰｸﾞﾗｽﾀｲﾌﾟ / ・125 ・100 ・75 ・50 / ※ﾊﾞﾗﾝｽ式 ・ﾁｪｰﾝ式 ・電動式 / ・ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ形 ・ﾛｰﾍｯﾄﾞ形 ・ﾊｲﾘﾌﾄ形 ・ﾊﾟｰﾓｭﾗ形 / ※溶融亜鉛めっき鋼板 ・ｽﾃﾝﾚｽ鋼板 電動式の場合の障害物感知装置の設置個所 ・図示による　・（　　）
⊙	ｶﾞﾗｽ 16.14.2 材料	⊙ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ（JIS R 3202） 品種及び厚さの呼びによる種類：図示による ⊙型板ｶﾞﾗｽ（JIS R 3203） 厚さによる種類：図示による ⊙網入板ｶﾞﾗｽ及び線入板ｶﾞﾗｽ（JIS R 3204） 網又は線の形状、板の表面の状態による種類 / 厚さの呼びによる種類 ・網入磨き板ｶﾞﾗｽ / ⊙かく網入磨き板ｶﾞﾗｽ ・ひし網入磨き板ｶﾞﾗｽ / 図示による ・網入型板ｶﾞﾗｽ / ⊙かく網入型板ｶﾞﾗｽ ・ひし網入型板ｶﾞﾗｽ ・線入板ｶﾞﾗｽ / ・線入磨き板ｶﾞﾗｽ ・線入型板ｶﾞﾗｽ ・合わせｶﾞﾗｽ（JIS R 3205） 材料板ｶﾞﾗｽの種類及び厚さの組合せ並びに合わせｶﾞﾗｽの合計厚さ：図示による 特性による種類 ・Ⅰ類　・Ⅱ-1 類　・Ⅱ-2 類　・Ⅲ類 ⊙強化ｶﾞﾗｽ（JIS R 3206） 形状による種類、材料板ｶﾞﾗｽの種類による名称（呼び厚を含む）：図示による 特性による種類 ・Ⅰ類　⊙Ⅲ類 ・熱線吸収板ｶﾞﾗｽ（JIS R 3208） 板ｶﾞﾗｽによる種類、厚さによる種類：図示による 性能による種類 ・1 種　・2 種 ・複層ｶﾞﾗｽ（JIS R 3209） 材料板ｶﾞﾗｽの種類及び厚さの組合せ並びに複層ｶﾞﾗｽの厚さ：図示による 断熱性による区分 ・T1　・T2　・T3　・T4　・T5　・T6 日射取得性及び日射遮蔽性による区分：・G　・S 乾燥気体の種類：・ｱﾙｺﾞﾝ　・ｸﾘﾌﾟﾄﾝ　・ｷｾﾉﾝ 封止の加速耐久性による区分：※Ⅲ類 ・Low-E 複層ｶﾞﾗｽ：・日射取得型　※日射遮へい型 使用するｶﾞﾗｽの組合せは図示による ・熱線反射ｶﾞﾗｽ（JIS R 3221） 材料板ｶﾞﾗｽの種類及び厚さによる種類：図示による 日射熱遮蔽性による区分：・1 種　・2 種　・3 種 耐久性による区分：・A 類　・B 類 ・倍強度ｶﾞﾗｽ（JIS R3222）：材料板ｶﾞﾗｽの種類及び厚さによる種類：図示による ・ｶﾞﾗｽ留め材：・ｼｰﾘﾝｸﾞ（JIS A 5758）　・ｶﾞｽｹｯﾄ（JIS A 5756） ｶﾞﾗｽの留め材及び溝の大きさ（図 16.14.1） 建具の種類 / ｶﾞﾗｽ留め材 / ｶﾞﾗｽ溝の大きさ（mm） ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 / ※ｸﾞﾚｰｼﾞﾝｸﾞﾁｬﾝﾈﾙ ・ｼｰﾘﾝｸﾞ材 / ※建具の製造所の仕様による ・ 樹脂製 / ※押縁及びｸﾞﾚｰｼﾞﾝｸﾞｶﾞｽｹｯﾄ / ※建具の製造所の仕様による ・ 鋼製及び鋼製軽量 / ・ｼｰﾘﾝｸﾞ材 / ※建具の製造所の仕様による ・ ｽﾃﾝﾚｽ製 / ・ｼｰﾘﾝｸﾞ材 / ※建具の製造所の仕様による ・ ｶﾞﾗｽ端部で枠にのみ込まない部分の小口加工：※建具表による
・	ｶﾞﾗｽﾌﾞﾛｯｸ積み 16.14.5	ｶﾞﾗｽﾌﾞﾛｯｸ（JIS A5212） 表面形状、呼び寸法、厚さ等は図示による 壁用金属枠及び補強材 ・設ける（形状　・図示による　（　　）） ・設けない 力骨 材質 ※ｽﾃﾝﾚｽ鋼（SUS304）　・（　　）

令和８年１月改定		公益財団法人　大阪府都市整備推進センター 千里事業部　施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和　年　月	図面番号 4/46
		株式会社山田綜合設計	図面名称　特記仕様書（4）	縮尺：A１ 縮尺：A３	工事番号 R　—	

寸法 ※径 5.5 mm ・( )
形状 ※はしご形状複筋及び単筋 ・( )
ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類 ( )
金属製化粧ｶﾊﾞｰ
材質 ・ｽﾃﾝﾚｽ製 ・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製
寸法 ・図示による ・( )
形状 ・図示による ・( )
工法
建築基準法に基づく風圧力に対応した工法：・図示による ・( )
木下地の場合の壁用金属枠のｱﾝｶｰ等の留付け間隔
・( ) mm（450 mm以下）
目地部の横力骨の納まり
※ｶﾞﾗｽﾌﾞﾛｯｸ製造元の仕様による ・図示による

第17章 ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事

・	17.1.3 性能	ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙの耐風圧性、耐震性、水密性、気密性、耐火性、耐温度差性、遮音性、断熱性等の諸性能値は図示による。
・	2節 ﾒﾀﾙｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ 17.2.2：材料 17.2.3：形状及び仕上げ 17.2.5：取付け 17.2.6：ｶﾞﾗｽの取付け	適用は次によるほか、ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ図による 材料 金属系材料の種類 ・ｱﾙﾐﾆｳﾑ材 ・鋼材 ・ｽﾃﾝﾚｽ鋼材 ｼｰﾘﾝｸﾞ材（ｶﾞﾗｽの取付けは除く） 下表以外は標仕表 9.7.1 による。 被着体の組合せ / ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類（記号 / 主成分による区分） ｶﾞﾗｽの取付け材料 ・ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類 ( ) ・構造ｶﾞｽｹｯﾄの材質、形状等：・図示による ・( ) 断熱材 種類 ( ) 厚さ (mm) 施工箇所 ・図示による ・( ) 形状及び仕上げ 製品の寸法許容差（ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金鋳物を除く） ※標仕表 17.2.1 による ・( ) 製品の見え掛り部分の仕上げ ・( ) ｶﾞﾗｽ溝の寸法、形状等 ※ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙの製造所の仕様 ・( ) 取付け 躯体付け金物取付位置の寸法許容差 ※標仕表 17.2.2 による ・図示による ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ部材の取付け位置の寸法許容差 ※標仕表 17.2.3 による ・図示による ｶﾞﾗｽの取付け方法：・図示による
・	3節 PC ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ 17.3.2：材料 17.3.3：形状及び仕上げ 17.3.4：製作 17.3.5：取付け 17.3.6：ｶﾞﾗｽの取付け	適用は次によるほか、ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ図による 材料 ｺﾝｸﾘｰﾄ 種類 ・普通ｺﾝｸﾘｰﾄ ・軽量ｺﾝｸﾘｰﾄ1種 ・( ) 品質 設計基準強度（Fc） ※30N/mm2 ・( ) ｽﾗﾝﾌﾟ ※17 cm ・( ) 気乾単位容積質量の標準 ・普通ｺﾝｸﾘｰﾄの場合 2.1t/m3 を超え 2.5t/m3 以下 ・軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの場合（表 6.10.1） 1.8t/m3～2.1t/m3 ・( ) 単位水量の最大値 ※185 kg/m3 ・( ) 鉄筋 種類の記号 ※SD295 ・( ) 補強鉄線 径 ・3.2 mm ・4.0 mm ・5.0 mm ・6.0 mm 網目寸法 ・( ) ｼｰﾘﾝｸﾞ材 下表以外は標仕表 9.7.1 による 被着体の組合せ / ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類（記号 / 主成分による区分） ｶﾞﾗｽの取付け材料 ・構造ｶﾞｽｹｯﾄの材質、形状等：・図示による ・( ) 耐火目地材 ・( ) 断熱材 種類 ( ) 厚さ (mm) 施工箇所 ・図示による ・( ) 先付けの材料 ・先付け材料の仕上げ材、建具枠、ｺﾞﾝﾄﾞﾗ用ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ等 ※図示による 形状及び仕上げ（表 17.3.1） 製品の見え掛り部の寸法許容差 ※標仕表 17.3.1 による ・上記以外は図示による ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙの仕上げ ・ 構造ｶﾞｽｹｯﾄを用いる場合のｱﾝｶｰ溝の寸法及び寸法許容差（mm） ・図示による 製作 配筋：・図示による ・ 取付け：※標仕表 17.2.2 による ・図示による ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ部材の取付け位置の寸法許容差 ※標仕表 17.3.2 による ・図示による ｶﾞﾗｽの取付け方法：・図示による ・

第18章 塗装工事

⊙	18.1.3 材料	屋内で使用する塗料のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量 ※規制対象外材料 ・ ・防火材料：※建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの 施工箇所は図示による
⊙	18.2.2～18.2.7 素地ごしらえ	種別（表 18.2.1～表 18.2.7）

下地面等		種別
木部	不透明塗料塗りの場合	※A 種 ・B 種
	透明塗りの場合	※B 種 ・A 種
鉄鋼面	耐候性塗料塗り（DP）の場合	※B 種 ・A 種 ・C 種
	上記以外の場合	※C 種 ・A 種 ・B 種
亜鉛めっき鋼面		・A 種 ・B 種
ﾓﾙﾀﾙ面及びせっこうﾌﾟﾗｽﾀｰ面		※B 種 ・A 種
ｺﾝｸﾘｰﾄ面（DP 以外）、ALC ﾊﾟﾈﾙ面及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板面（DP 以外）		※B 種 ・A 種
ｺﾝｸﾘｰﾄ面（DP）の場合		A 種
押出成形ｾﾒﾝﾄ板面（DP）		B 種
せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面及びその他ﾎﾞｰﾄﾞ面		※B 種 ・A 種

⊙	18.3.2 錆止め塗料種別 18.3.3 錆止め塗料塗り	種別：表 18.3.1～表 18.3.4

下地面等			錆止め塗料の種別	工程の種別
鉄鋼面	見え掛り	⊙SOP	As 種	※A 種 ・B 種
	部分	⊙DP（1 級）	1 回目 Cs 種 2,3 回目 Ds 種	標仕 表 18.3.4
		⊙EP-G	※Bs 種 ・As 種	※A 種 ・B 種
	見え隠れ	・SOP	As 種	※B 種 ・A 種

		部分 ・DP：1 回目 Cs 種 2,3 回目 Ds 種 → 標仕 表 18.3.4
		・EP-G：※Bs 種 ・As 種 → ※B 種 ・A 種
	亜鉛めっき鋼製建具等の鋼面	⊙SOP：※Az 種 ・Bz 種 → ※A 種 ・B 種
		・DP：Bz 種 → 標仕 表 18.3.6
		・EP-G：Cz 種 → ※A 種 ・B 種
	鋼製建具以外	⊙SOP：※Bz 種 ・Az 種 → ※B 種 ・A 種
		・DP：Bz 種 → 標仕 表 18.3.6
		・EP-G：Cz 種 → ※B 種 ・A 種

鉄鋼面で錆止め塗装のままの場合の種別
見え掛り部分 ※A 種 ・( )
見え隠れ部分 ※B 種 ・( )

	18.4.1～18.12.2 塗装 4節 合成樹脂調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り（SOP） 5節 ｸﾘﾔﾗｯｶｰ塗り（CL） 6節 ｱｸﾘﾙ樹脂系非水分散形塗料塗り（NAD） 7節 耐候性塗料塗り（DP） 8節 つや有合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り（EP-G） 9節 合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り（EP） 10節 ｳﾚﾀﾝ樹脂ﾜﾆｽ塗り（UC） 11節 ﾋﾞｸﾞﾒﾝﾄｽﾃｲﾝ塗り 12節 木材保護塗料塗り（WP）	種別：表 18.4.1～表 18.12.1

塗装		種別
⊙合成樹脂調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り（SOP）	木部屋外	※A 種 ・B 種
	木部屋内	※B 種 ・A 種
	鉄鋼面	※B 種 ・A 種
	亜鉛めっき鋼面	標仕表 18.4.3
・ｸﾘﾔﾗｯｶｰ塗り（CL）		※B 種 ・A 種
・ｱｸﾘﾙ樹脂系非水分散型塗料塗り（NAD）		※B 種 ・A 種
⊙耐候性塗料塗り（DP）	鉄鋼面	標仕表 18.7.1
	亜鉛めっき鋼面	標仕表 18.7.2
	ｺﾝｸﾘｰﾄ面及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板面	・A 種 ・B 種 ・C 種
⊙つや有合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り（EP-G）	ｺﾝｸﾘｰﾄ面、ﾓﾙﾀﾙ面等	※B 種 ・A 種
	木部	標仕表 18.8.2
	屋内の鉄鋼面	※B 種 ・A 種
	亜鉛めっき鋼面	標仕表 18.8.4
⊙合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り（EP）		※B 種 ・A 種
・ｳﾚﾀﾝ樹脂ﾜﾆｽ塗り（UC）		※B 種 ・A 種
・ﾋﾞｸﾞﾒﾝﾄｽﾃｲﾝ塗り	屋内	-
・木材保護塗料塗り（WP）	屋外	※B 種 ・A 種

塗料の種類等（表 18.5.1）
ｸﾘｱﾗｯｶｰ塗り（CL）
種別が A 種の場合における、標仕表 18.5.1 の工程 2
・塗料の種類 ( )
耐候性塗料塗り（DP）（表 18.7.2）
上塗り塗料の等級 鉄鋼面 ( ) 級
亜鉛めっき鋼面 ( ) 級
ｳﾚﾀﾝ樹脂ﾜﾆｽ塗り（UC）（表 18.10.2）
標仕表 8.10.1 の工程 1 の着色 ・適用する

第19章 内装工事

⊙	接着剤 19.2.2 19.3.2 19.5.4 19.5.5 19.7.2 19.9.3	ﾄﾙｴﾝ等を含有する接着剤はﾄﾙｴﾝ等の含有量が少ない規格品とし、ｶｰﾍﾟｯﾄの製造所の指定するものとする 接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量：※規制対象外材料 ・( ) 接着剤の主成分による区分 施工箇所の下地がｾﾒﾝﾄ系下地及び木質系下地以外の場合 ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ及びﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ用（19.2.2）（表 19.2.1） ・図示による ・( ) ｺﾞﾑ床ﾀｲﾙ用（19.2.2）（表 19.2.2） ・図示による ・( ) 下地の施工において標仕 19.2.3（1）(ｱ) から（ｳ）以外の下地の工法とする場合 ・図示による ・( )
⊙	2節 ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ及びｺﾞﾑ床ﾀｲﾙ張り	・ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（JIS A 5705）

種類の記号	色柄	厚さ
※FS（複層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ）	・	※2.0 mm ・2.5 mm
・TS（単層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ）	・	・
・HS（発砲複層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ）	・	
・KS（ｸｯｼｮﾝﾌﾛｱ）	・	

・ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ（JIS A 5705）

種類の記号	色柄	寸法	厚さ
※KT（ｺﾝﾎﾟｼﾞｼｮﾝﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ）	・	・300×300	※2.0 mm
・TT（単層ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ）	・	・450×450	・
・FT（複層ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ）	・	・500×500	
・FOA（置敷ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ）	・		
・FOB（薄型置敷ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ）	・		

・特殊機能床材

ｼｰﾄ種別	種類	性能	寸法、厚さ、形状（mm）
・帯電防止床ｼｰﾄ			・図示による
・帯電防止床ﾀｲﾙ			
・視覚障害者用床ﾀｲﾙ		-	
・耐動荷重性床ｼｰﾄ		-	
⊙防滑性床ｼｰﾄ		-	
・防滑性床ﾀｲﾙ		-	

⊙ﾋﾞﾆﾙ幅木
材質の種類 ・軟質 ・硬質
高さ ※60 mm ・70 mm ・100 mm
厚さ ※1.5 mm以上 ・( )
・ｺﾞﾑﾀｲﾙ： 色柄、種類、厚さ、寸法等は図示による

⊙	3節 ｶｰﾍﾟｯﾄ敷き	・織じゅうたん（JIS L 4404）（表 19.3.1）

織り方	ﾊﾟｲﾙ形状	帯電性
・ｳｨﾙﾄﾝｶｰﾍﾟｯﾄ	・ｶｯﾄﾊﾟｲﾙ	・適用する
・ﾀﾞﾌﾞﾙﾌｪｰｽﾄﾞｶｰﾍﾟｯﾄ	・ﾙｰﾌﾟﾊﾟｲﾙ	・適用しない
・ｱｷｽﾐﾝｽﾀｰﾄﾞｶｰﾍﾟｯﾄ	・ｶｯﾄ・ﾙｰﾌﾟ併用	

色柄、ﾊﾟｲﾙ糸の種類等
※色柄は模様のない無地のもの
種別 ・A 種 ・B 種 ・C 種 （表 19.3.1）
・( )
下敷き材
※JIS L 3204（反毛ﾌｪﾙﾄ）の第 2 種 2 号 呼び厚さ 8 mm
・( )
見切り、押え金物
・適用する（材質、形状等 ・図示による ・( )） ・適用しない
織じゅうたんの接合方法
※ﾋｰﾄﾎﾞﾝﾄﾞ工法 ・( )

・ﾀﾝﾌﾃｯﾄﾞｶｰﾍﾟｯﾄ（JIS L 4405）（表 19.3.2）

ﾊﾟｲﾙの形状	ﾊﾟｲﾙ長（mm）	工法	帯電性
・ｶｯﾄﾊﾟｲﾙ	・	・ｸﾞﾘｯﾊﾟｰ工法	・適用する
・ﾙｰﾌﾟﾊﾟｲﾙ	・	・全面接着工法	・適用しない
・ｶｯﾄ・ﾙｰﾌﾟ併用	・		
・	・		

下敷き材（ｸﾞﾘｯﾊﾟｰ工法の場合）
※JIS L 3204（反毛ﾌｪﾙﾄ）の第 2 種 2 号 呼び厚さ 8 mm
・( )
見切り、押え金物
・適用する（材質、形状等 ・図示による ・(））

・適用しない
ﾀｲﾙｶｰﾍﾟｯﾄ（JIS L 4406）

種類	ﾊﾟｲﾙ形状	寸法（mm）	総厚さ（mm）	施工箇所
※第一種・第二種	※ﾙｰﾌﾟﾊﾟｲﾙ	※500×500 ・	※6.5 ・	・図示による
・第一種・第二種	・ｶｯﾄﾊﾟｲﾙ	※500×500 ・	※6.5 ・	・図示による
・第一種・第二種	・ｶｯﾄ・ﾙｰﾌﾟ併用	※500×500 ・	※6.5 ・	・図示による

見切り、押え金物
⊙適用する（材質、形状等 ⊙図示による ・( )）
・適用しない
ﾀｲﾙｶｰﾍﾟｯﾄの敷き方
平場 ※市松敷き ・模様流し ・( )
階段部分 ※模様流し ・市松敷き ・( )

・	4節 合成樹脂塗床	ﾄﾙｴﾝ等の含有量が少ない規格品を使用すること。 合成樹脂塗床材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※規制対象外材料 ・( )

種類（表 19.4.1～表 19.4.8）

種類	工法	仕上げの種類	施工箇所
・厚膜型塗床材（弾性ｳﾚﾀﾝ樹脂系塗床材）		※平滑仕上げ ・防滑仕上げ ・つや消し仕上げ	・図示による
・厚膜型塗床材（ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗床材）	・薄膜流しのべ工法 ・厚膜流しのべ工法 ・樹脂ﾓﾙﾀﾙ工法	・平滑仕上げ ・防滑仕上げ	・図示による
・薄膜型塗床材（ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗床材）		※平滑仕上げ	・図示による

・	5節 ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ張り	ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞのﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量：※規制対象外材料 ・( )

単層ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ

種類	工法	樹種	厚さ、幅及び長さ
・ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾎﾞｰﾄﾞ 1 等	・釘留め工法（根太張り）	・	※標仕 表 19.5.1 による ・
	・釘留め工法（直張り）	・	※標仕 表 19.5.3 による ・
	・接着工法	・	※標仕 表 19.5.5 による ・
・ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ 1 等	・接着工法	・	・

複合ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ

種類	工法	樹種	厚さ、幅及び長さ
・複合ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ（天然木化粧）	・釘留め工法（根太張り）	・	標仕表 19.5.2 による ・A 種 ・B 種 ・C 種
	・釘留め工法（直張り）	・	標仕表 19.5.4 による ・A 種 ・B 種 ・C 種
	・接着工法	・	標仕表 19.5.6 による ・A 種 ・B 種 ・C 種

接着工法の場合の不陸緩衝材：※合成樹脂発砲ｼｰﾄ
・現場塗装仕上げの場合：仕様については図示による
・体育館用ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞの工法：仕様については図示による

・	6節 畳敷き	材料（表 19.6.1） 種別 ・A 種（畳床：・JS ・J1） ・B 種 ※C 種（畳床：・PS-C20 ・PS-C25 ・PS-C30） ・D 種（畳床※KT-Ⅲ ・ ） ・柔道用

⊙	19.7.2 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ、その他ﾎﾞｰﾄﾞ及び合板 材料（表 19.7.1）	

規格名称	種類	厚さ（mm）等
木質系ｾﾒﾝﾄ板	・硬質木毛ｾﾒﾝﾄ板	・15 ・20 ・25 ・( )
	・中質木毛ｾﾒﾝﾄ板	・15 ・20 ・25 ・( )
	・普通木毛ｾﾒﾝﾄ板	・15 ・20 ・25 ・( )
	・硬質木片ｾﾒﾝﾄ板	・12 ・15 ・18 ・21 ・( )
	・普通木片ｾﾒﾝﾄ板	・30 ・
繊維強化ｾﾒﾝﾄ板	・けい酸ｶﾙｼｳﾑ板	ﾀｲﾌﾟ 2（無石綿） ・6 ・8 ・( )
火山性ｶﾞﾗｽ質複層板（VS ﾎﾞｰﾄﾞ）	・火山性ｶﾞﾗｽ質複層板	・図示による ・( )
繊維板	・ﾐﾃﾞｨｱﾑﾃﾞﾝｼﾃｨﾌｧｲﾊﾞｰﾎﾞｰﾄﾞ（MDF）	・3 ・7 ・9 ・12 ・
	・ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ（素地）	・無研磨板：（・ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ ・ﾃﾝﾊﾟｰﾄﾞ） ・研磨板：（・ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ ・ﾃﾝﾊﾟｰﾄﾞ） ・2.5 ・3.5 ・5 ・7 ・( )
	・ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ（化粧）	・内装用 ・外装用 ・2.5 ・3.5 ・5 ・7 ・( )
	・ｲﾝｼｭﾚｰｼｮﾝﾎﾞｰﾄﾞ	A 級：（・天井仕上・内装仕上・） ・9 ・12 ・15 ・18 ・( )
ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ	⊙単板張りﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ	⊙無研磨板 ・研磨板 ・10 ・12 ・15 ・18 ⊙(20)
	・化粧ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ	・単板ｵｰﾊﾞｰﾚｲ ・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｵｰﾊﾞｰﾚｲ ・塗装 ・10 ・12
吸音材料	・ﾛｯｸｳｰﾙ化粧吸音板	・ﾌﾗｯﾄﾀｲﾌﾟ：（・9（不燃）・12（不燃）・ ） ・凹凸ﾀｲﾌﾟ：（・9（不燃）・12（不燃）・ ）
	・ﾛｯｸｳｰﾙ吸音ﾎﾞｰﾄﾞ 1 号	・25 ・( )
	・ｸﾞﾗｽｳｰﾙ吸音ﾎﾞｰﾄﾞ 32K	・25（ｶﾞﾗｽｳｰﾙ 02 包） ・( )
せっこうﾎﾞｰﾄﾞ製品	⊙せっこうﾎﾞｰﾄﾞ	⊙12.5（不燃）・15（不燃）⊙(9.5（不燃）)
	⊙不燃積層せっこうﾎﾞｰﾄﾞ	・化粧無（下地張り用） ・化粧有（ﾄﾗﾊﾞｰﾁﾝ模様） ⊙9.5（不燃） ・( )
	・ｼｰｼﾞﾝｸﾞせっこうﾎﾞｰﾄﾞ	・12.5（不燃） ・( )
	・強化せっこうﾎﾞｰﾄﾞ	・12.5（不燃） ・15（不燃） ・( )
	・せっこうﾗｽﾎﾞｰﾄﾞ	・9.5 ・( )
	・化粧せっこうﾎﾞｰﾄﾞ（木目）	模様（・柾目 ・板目） 専用下地材有り：・12.5（不燃）幅 440 mm程度
	⊙化粧せっこうﾎﾞｰﾄﾞ（ﾄﾗﾊﾞｰﾁﾝ模様）	⊙9.5（準不燃）

ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ及び MDF のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量：※規制対象外材料 ・( )
ﾎﾞｰﾄﾞ表面への化粧張仕上げの有無：・有り（種類： ） ・( )
天井のﾎﾞｰﾄﾞの重ね張りの張り付け方法：（ﾛｯｸｳｰﾙ吸音板を除く）
( )
せっこうﾎﾞｰﾄﾞの目地工法
種類： ・継目処理工法 ・突付け工法 ・目透し工法
せっこうﾎﾞｰﾄﾞのｴｯｼﾞの種類（突付け工法、目透し工法の場合）： ・ﾍﾞﾍﾞﾙｴｯｼﾞ ・ｽｸｴｱｴｯｼﾞ

材料

種類	規格	防虫処理
・普通合板	品名 ( ) 厚さ（※5.5 mm ・ ） 板面の品質 広葉樹（※2 等以上 ・ ） 針葉樹（※C-D 以上 ・ ） 単板の樹種名 ( )	・行う ・行わない

・天然木化粧合板	厚さ（ mm） 化粧板の単板の樹種名 ( )	・行う ・行わない
・特殊加工化粧合板	品目 ( ) 厚さ（ mm） 接着の程度 ( ) 単板の樹種名 ( ) 化粧加工の方法 ・ｵｰﾊﾞｰﾚｲ ・ﾌﾟﾘﾝﾄ ・塗装 ・	・行う ・行わない

合板のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量：※規制対象外材料 ・
合板の張付け ・A 種 ・B 種 （表 19.7.3）

⊙	8節 壁紙張り 19.8.2：材料 19.8.3：施工	壁紙（JIS A 6921） 種類： ・紙 ・繊維 ・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ ・無機質材 ・その他（ ） 防火性能の種別：⊙不燃 ・準不燃 ・難燃 ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量 壁紙：※規制対象外材料 ・ 接着剤：※規制対象外材料 ・ ﾄﾙｴﾝ等を含有する接着剤はﾄﾙｴﾝ等の含有量の少ない規格品とする。 施工 ﾓﾙﾀﾙ面及びせっこうﾌﾟﾗｽﾀｰ面の素地ごしらえ（表 18.2.4） ※B 種 ・A 種 ｺﾝｸﾘｰﾄ面の素地ごしらえ（表 18.2.5） ※B 種 ・A 種 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面及びｹｲ酸ｶﾙｼｳﾑ板面の素地ごしらえ ※B 種 ・A 種（表 18.2.7）
⊙	9節 断熱・防露 19.9.3 断熱材打込み工法 19.9.4 断熱材現場発泡工法	ﾌｪﾉｰﾙ断熱材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※規制対象外材料 ・( ) 開口部等の補修のための張付け用の接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※規制対象外材料 ・( ) 建築用断熱材（JIS A 9521） 使用場所は図示による

材料種類	厚み
・ﾋﾞｰｽﾞ法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材 ・1 号 ・2 号 ・3 号 ・4 号	mm
・押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材（ｽｷﾝ層なし） ・1 種 b ・2 種 b ・3 種 a ・3 種 b ・押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材（ｽｷﾝ層付き） ・3 種 a ・3 種 b	mm
・硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ断熱材 ・	mm
・ﾌｪﾉｰﾙﾌｫｰﾑ断熱材 ・	mm

JIS A 9526
施工箇所は図示による
吹付け硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ：⊙A 種 1 ⊙A 種 1H ・( )
吹付け厚さ：(30) mm

第20章 ｴﾆｯﾄ及びその他工事

⊙	20.2.2 ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ	ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ及び表面仕上材の寸法、ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ高さ等は図示による 耐震性能：・0.6 ・1.0 ・( ) 所定荷重：⊙3、000N ・5、000N ・( ) 帯電防止性能（U 値）：・0.6 ・1.2 ・( ) 漏えい抵抗：・1×10⁹Ω 以上 ・( ) 耐荷重性能、耐衝撃性能、ﾛｰﾘﾝｸﾞﾛｰﾄﾞ性能、耐燃焼性能の試験方法 ※標仕 20.2.2（2）(ｲ) による ・( ) 寸法精度 ※標仕 20.2.2（2）(ｵ) による ・( )
⊙	20.2.3 可動間仕切	可動間仕切（JIS A6512） ﾊﾟﾈﾙの表面仕上げ、ﾊﾟﾈﾙ内に取付ける建具寸法及び形状は図示による 構造形式による種類 ⊙ｽﾀｯﾄﾞ式（内蔵） ・ｽﾀｯﾄﾞ式（露出） ・ﾊﾟﾈﾙ式 ・ｽﾀｯﾄﾞﾊﾟﾈﾙ式 構成基材の種類 ・ｽﾀｯﾄﾞ ⊙ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金系 ・ｽﾁｰﾙ系 ・( ) ⊙ﾊﾟﾈﾙ ・木質系 ⊙(ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金) 遮音性 ・15 dB ・30 dB ・36 dB以上 ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量：※規制対象外材料 ・( )
・	20.2.4 移動間仕切	ﾊﾟﾈﾙ表面材及び仕上げは図示による 走行方向による区分：・平行方向移動式 ・二方向移動式 操作方式による区分：・手動式 ・電動式 ・部分電動式 ﾊﾟﾈﾙ圧接装置の操作方法：・ﾌﾟｯｼｭ式 ・ﾊﾝﾄﾞﾙ式 ・( ) 遮音性能：・36 dB未満 ・36 dB以上 ﾊﾝｶﾞｰﾚｰﾙの取付け下地：※標仕 20.2.4（3）(ｳ) による ・図示による ﾊﾝｶﾞｰﾚｰﾙ：※標仕 20.2.4（3）(ｲ) による ・図示による ﾗﾝﾅｰ：※標仕 20.2.4（3）(ｴ) による ・図示による ﾊﾟﾈﾙをﾗﾝﾅｰに取り付ける部品：※標仕 20.2.4（3）(ｶ) による ・図示による あと施工ｱﾝｶｰを使用する場合の材質、寸法等は図示による
⊙	20.2.5 ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ	材料等（20.2.5）

ﾊﾟﾈﾙ表面材の材質	脚部の種類	ﾄﾞｱｴｯｼﾞの材質
⊙ﾒﾗﾐﾝ樹脂系化粧板 ・ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ樹脂系化粧板 ・	※幅木ﾀｲﾌﾟ ・	※製造所の仕様による ・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 ・ｽﾃﾝﾚｽ製 ・表面材と同材

ﾊﾟﾈﾙ材料のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量
※規制対象外材料 ・( )

⊙	20.2.6 手すり	材質： ・SUS304 ⊙樹脂製 詳細については図示による
⊙	20.2.7 階段滑り止め	材料等

材種	形状	寸法（mm）	取付け工法
・ｽﾃﾝﾚｽ製（SUS304） ・黄銅製押出型材 ・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製押出型材	・ひも型 ・ﾀｲﾔ型	・ ・	※接着工法 ・埋込み工法

・	20.2.9 黒板及びﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ	黒板（JIS S 6007） 区分：※焼付け ・研ぎ出し 種類：※鋼製黒板 ・ほうろう黒板 ・( ) ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ 種類：・ほうろう白板 ・曲面ほうろう白板 ・( )
⊙	20.2.10 鏡	取付箇所、寸法、厚さは図示による。
⊙	20.2.11 表示	・衝突防止表示 対人衝突防止表示の形状、寸法、材質等は図示による ・法令に基づく表示 非常用進入口等の表示は消防法に適合する市販品とし、設置位置等は図示による ⊙室名札、ﾋﾟｸﾄｸﾞﾗﾑ、案内板等の形状、材質、色、書体、印刷等の種別、取付け形式等は図示による
⊙	20.2.12 ｸﾞﾗｯﾌﾟ	材質：※ｽﾃﾝﾚｽ製 ・( )
⊙	20.2.16 ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ	材料等 ﾚｰﾙ及びﾌﾟﾗﾝｸﾅｯﾄの強さによる区分 ※10-90 ・( ) ﾚｰﾙの材料による区分 ※ｱﾙﾐﾆｳﾑ及びｱﾙﾐﾆｳﾑ合金の押出し成型材 ・ｽﾃﾝﾚｽ製 ﾚｰﾙの仕上げ ※ﾌﾙﾏｲﾄ ・( ) ﾚｰﾙの形状 ※角形 ・( ) ｶｰﾃﾝ付属物 ﾌｯｸ（ひるかん）

・ 3節 ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ工事
20.3.2：材料
20.3.3：製作
20.3.4：取付け工法
※鋼製　・樹脂製
補強鉄線の径及び網目寸法：・図示による　・(　　)
製作
ｺﾝｸﾘｰﾄの設計基準強度（Fc）
※水ｾﾒﾝﾄ比 55%以下、単位ｾﾒﾝﾄ量の最小値 300kg/㎥を満足するように定める
・図示による
配筋：・図示による
取付け方法：・図示による　・(　　)

・ 4節 間知石及びｺﾝｸﾘｰﾄ間知ﾌﾞﾛｯｸ積み
20.4.2：材料
20.4.3：工法
材料等

材料	材種	種類	質量区分
・間知石	・花こう岩 ・凝灰岩	－	－
・ｺﾝｸﾘｰﾄ間知ﾌﾞﾛｯｸ	－		・A　・B

工法　積み方　※谷積み　・布積み
目塗り　・図示による　・
伸縮調整目地 材種　・図示による　・(　　)
厚さ　・図示による　・(　　)

⊙ ｺﾝｸﾘｰﾄ擁壁
図示による
・鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造（Fc=　N/mm２）
・無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造（・Fc=　N/mm２・容積比 1：3：6）

⊙ ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞﾎﾞｯｸｽ及びｶｰﾃﾝﾎﾞｯｸｽ
溝幅×深さ
・90×150 mm　※120×80 mm　・120×150 mm　・150×80 mm
・図示による
材質・集成材（仕上げ：　　）
・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 押出し型材（市販品）
種別（標仕表 14.2.1）　・BC-1 種
・BC-2 種
色合い：・標準色（　　）・特注色（　　）
・鋼製（仕上げ：　　）

⊙ 天井点検口

材種	寸法（mm）	形式		外枠	内枠
ｱﾙﾐﾆｳﾑ製	⊙450×450 600×600	・一般形	・屋内外用 ⊙屋内用	⊙額縁ﾀｲﾌﾟ ・目地ﾀｲﾌﾟ	⊙額縁ﾀｲﾌﾟ ・目地ﾀｲﾌﾟ

・ 床点検口

材種	寸法（mm）	形式		備考
・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 ・ｽﾃﾝﾚｽ製 ・鋼製	・450×450 ・600×600	・一般形 ・密閉形	・屋内外用 ・屋内用	・鍵付き

・ 耐震ｽﾘｯﾄ

方向	ﾀｲﾌﾟ	耐火性能	防水性能
・垂直方向 ・水平方向	・完全（全貫通型）	・耐火型 ・非耐火型	・有り ・無し

目地

目地	内壁	外壁
目地材	・ｼｰﾘﾝｸﾞ材 （見え掛り部のみ）	・ｼｰﾘﾝｸﾞ材 （見え掛り部のみ） ・ｶｰﾘﾝｸﾞ材（内外とも）
目地寸法（mm）	・幅 20×深さ 10	・幅 20×深さ 10

目地材の材質は、標仕表 9.7.2 による

・ 止水板
形式　・差込式　・据置式　・壁張り式
施工箇所　・図示による　・(　　)

⊙ ｴｷｽﾊﾟﾝｼｮﾝｼﾞｮｲﾝﾄ金物

材種	ｸﾘｱﾗﾝｽ	耐火性能
⊙ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 ⊙ｽﾃﾝﾚｽ製	・50　⊙100 ・150　・	・有り（　） ⊙無し

（注）外部は止水型とする

⊙ くつふきﾏｯﾄ

材種	受け枠
・塩化ﾋﾞﾆﾙ又はｺﾞﾑ製 ・硬質ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金製 ⊙ｽﾃﾝﾚｽ鋼（SUS304）製	⊙ｽﾃﾝﾚｽ鋼（SUS304） ・硬質ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金

⊙ 流し台ﾕﾆｯﾄ
品質・性能・寸法・形状：・図示による
⊙市販品、トラップ付、天板ｽﾃﾝﾚｽ、W1500 D600 H800
コンロ台付き、吊戸棚 W900 D450 H500

・ 旗竿

材質	形式	高さ（m）	操作方法	固定方法
・ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金製	・ﾃｰﾊﾟｰ式 ・同一断面型		・ﾊﾝﾄﾞﾙ式 ・ﾛｰﾌﾟ式	・埋込み式 ・ﾍﾞｰｽ式 ・ﾊﾟｰﾄﾚｰﾄ式

・ 旗竿受金物　材種　・ｽﾃﾝﾚｽ製（SUS304）

・ 車止め支柱

形式		材種	柱径・肉厚（mm）	高さ（mm）
・上下式鎖内蔵型	・標準品 ・ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ式	・ｽﾃﾝﾚｽ製	・	・ ・

・ 収納・収納家具
合板類、MDF 及びﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞのﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量
※規制対象外材料　・（　　）
※黄銅製ﾌﾟﾛﾝｽﾞめっき 250mm×180mm　・（　　）

⊙ 建物表示板　図示による
・ 床下換気孔　図示による
⊙ 天井裏換気孔　硬質塩ﾋﾞﾆﾙﾊﾟｲﾌﾟ　φ50mm、防虫網付
⊙ 洗面ｶｳﾝﾀｰ　図示による
⊙ 防煙垂れ壁
⊙固定式

材質	厚さ（mm）	高さ（mm）	備考
⊙網入り磨き板ｶﾞﾗｽ ・線入り磨き板ｶﾞﾗｽ	⊙6.8 ・	⊙500 ・	ｱﾙﾐ製枠付き

・可動式

種類	材質	高さ（mm）	備考
・垂直降下式（巻取り型）	・不織布（不燃認定品）	・500 ・800	ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ ・固定式（壁埋込み型）
・回転降下式	銅板製又はｱﾙﾐ製	・500 ・800 ・	表面仕上げ ・天井材張り

（注）降下機構 煙感知器連動及び手動開放装置（埋込み型）

⊙ ﾌｪﾝｽ、外柵
材質、形状：※既製品　・図示による
基礎：・布基礎（巾 120mm×根入れ 450mm 以上）
※既製独立基礎　・図示による
・ 掲示板　図示による
⊙ 建物名称板　図示による
⊙ 案内標識板　図示による
・ 定礎石　図示による

第 21 章 排水工事

⊙ 21.2.1
21.2.2
屋外雨水排水 材料
排水管用材料（表 21.2.1）

材種	種類・記号	形状	呼び径
・遠心力鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ管	外圧管（1 種） ・	・B 形管 ・	・図示　・
・硬質ﾎﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	⊙VP ⊙VU ・RS-VU		⊙図示　・ ・図示　・ ・図示　・
・硬質ﾎﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管継手	・DV ⊙VU 継手		・図示　・ ⊙図示　・

基床の厚さ及び種類：⊙図示による　・(　　)
硬質ﾎﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管の継手に用いる材料：※接着剤　・ｺﾞﾑ輪
側塊の形状及び寸法：・図示による　・(　　)
排水桝の種類：　⊙図示による　・(　　)
砂地業に用いる材料：　・ｼﾙﾄ　⊙山砂　・川砂　・砕砂
砂利地業に用いる材料：⊙再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ　・切込砂利　・切込砕石
・現場打ちの場合のｺﾝｸﾘｰﾄの材料
※普通ｺﾝｸﾘｰﾄ　・(　　)
設計基準強度　※18N/mm²　・　・
ｽﾗﾝﾌﾟ　※15 ㎝又は 18㎝　・(　　)
・現場打ちの場合の鉄筋　・※SD295　・(　　)
⊙標仕 21.2.2（6）(ｲ) の排水桝を現場打ちとする場合の足掛け金物
・幅 400 mm、径 22 mmのｽﾃﾝﾚｽ製
⊙径 22 mmの防錆処理を行った鋼製
・径 19 mmの合成樹脂被覆加工を行ったもの

⊙ 21.2.1
鋳鉄製ふた
種類（21.2.1）

名称	種類	適用荷重	鍵	備考
鋳鉄製 ﾏﾝﾎｰﾙふた	・水封形 ⊙簡易密閉形 （ﾊﾞｯｸ式） ・密閉形 （ﾃｰﾊﾟｰ・ﾊﾞｯｸ式） ・中ふた付き密閉形 （ﾃｰﾊﾟｰ・ﾊﾞｯｸ式） ・	⊙T-2 用 ・T-6 用 ・T-20 用	・有り ⊙無し	左記以外の品質等は（公社）空気調和衛生工学会 SHASE-S209 による。

⊙ 21.2.1 ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ
材料等

材質	形式	用途	適用荷重	ﾒｯｼﾊﾞｰﾋﾟｯﾁ	亜鉛めっき（付着量）	上面形状
⊙鋼製	⊙受枠付き、ﾎﾞﾙﾄ固定 ・	⊙溝ふた（横断用） ⊙溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・U 字溝用	・歩行用 ⊙T-2 用 ⊙T-6 用 ・T-14 用 ⊙T-20 用	・細目 ※普通目 ・細目	・ （　）	・凹凸形 ・ ・平形 ・
・ｽﾃﾝﾚｽ製	・受枠付き ﾎﾞﾙﾄ固定 ・	・溝ふた（横断用） ・溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・U 字溝用	・歩行用 ・T-2 用 ・T-6 用 ・T-14 用 ・T-20 用	・	－ －	・凹凸形 ・ ・平形 ・

⊙ 21.2.1 埋戻し土　※B 種（標仕表 3.2.1）　・
⊙ 21.3.1
21.3.2
街きょ、縁石及び側溝
材料（表 21.3.1）

種類	形状、寸法
⊙街きょ、縁石	⊙図示による　・
・L 形側溝	・図示による　・
⊙U 形側溝	⊙図示による　・
・U 形側溝ふた	・図示による　・
・自由勾配側溝	・図示による

砂利業の材料
・ｼﾙﾄ ⊙山砂　・川砂　・砕砂
砂利地業に用いる材料
⊙再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ　・切込砂利　・切込砕石
砂利地業の厚さ　※100 mm　・図示による
・現場打ちの場合のｺﾝｸﾘｰﾄ
※普通ｺﾝｸﾘｰﾄ　・(　　)
設計基準強度　※18N/mm²　・(　　)
ｽﾗﾝﾌﾟ　※15 ㎝又は 18 ㎝　・(　　)
・現場打ちの場合の鉄筋
※SD295　・

第 22 章 舗装工事

※ 22.1
一般事項
(a) 工事施工に際し、地下埋設物等工事に支障をきたす物を発見した場合は、監督職員と協議する。
(b)工事の施工に際しては、交通安全その他保安に関する所轄警察署との協議事項を遵守するとともに、関係官公署等との協議が必要な時、又は協議を申し入れられた時は、監督職員に連絡の上指示を受ける。
(c)道路等、第三者の通行がある箇所では施工をする場合は必要に応じ交通安全施設設置基準により標示施設、防護施設を設置し、毎日点検保全に努めること。

⊙ 2節 路床
22.2.2
路床の構成及び仕上り
22.2.3、22.1.3
材料
22.2.4：施工
22.2.5：試験
工法・⊙切土
⊙盛土　（表 3.2.1　・A 種　・B 種 ⊙C 種　・D 種）
厚さ：※図示による
透水性舗装に用いるﾌｨﾙﾀｰ層の厚さ：・図示による　・(　　)
路床安定処理　・適用する　・適用しない
安定処理の方法　・置き換え工法　・安定処理工法
添加材料（表 22.2.1）
種類　・普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ
・高炉ｾﾒﾝﾄ B 種
・ﾌﾗｲｱｯｼｭｾﾒﾝﾄ B 種
・生石灰（・特号　・1 号）
・消石灰（・特号　・1 号）
添加量を定めるために用いる CBR（　　）
支持力比試験（JIS A 1211）：・行わない　・行う（　　箇所）
締固め度試験（JIS A 1214）：・行わない　・行う（埋戻し及び盛土部　　箇所）
現場 CBR 試験（JIS A 1214）：・行わない　・行う（　　箇所）

⊙ 路盤
22.3.2、22.4.1
22.5.1、22.6.1
22.7.1、22.8.1
22.1.3、22.3.3
路盤の厚さは図示による
材料：※再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ（RC-40）　・ｸﾗｯｼｬﾗﾝ・粒度調整砕石（RM-40）
路盤の締固め度試験（JIS A1214）：・行わない　・行う（　　箇所）

⊙ 4節 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装
22.4.2
舗装の構成及び仕上り
22.1.3、22.4.3
材料
22.4.6
試験
ｱｽﾌｧﾙﾄの構成及び厚さは図示による
材料
ｱｽﾌｧﾙﾄ
※再生ｱｽﾌｧﾙﾄ　（・60～80　・80～100）
・ｽﾄﾚｰﾄｱｽﾌｧﾙﾄ（JIS K 2207）
加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物の種類（標仕表 22.4.5）

区分	地域	種類
表装	⊙一般地域	⊙密粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（13） ・細粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（13）

試験
ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物等の抽出試験　・行う　⊙行わない
舗装の平たん性
※通行の支障となる水たまりを生じない程度

・ 5節 ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装
22.5.2
舗装の構成及び仕上り
22.5.3
材料
22.5.4
施工
ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装の厚さ

舗装の種類	部位	構成	厚さ（mm）
ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装	歩行者用通路	・図示　・	※70　・図示
	車路及び駐車場	・図示　・	・図示　・

材料 ｺﾝｸﾘｰﾄ
※普通ｺﾝｸﾘｰﾄ、標仕表 22.5.1 による
・図示による
早強ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ　・使用する　・使用しない
注入目地材料　※低弾性ﾀｲﾌﾟ　・高弾性ﾀｲﾌﾟ
施工 目地　種類、間隔、構造
※標仕表 22.5.3 及び図 22.5.1 による
・図示による

舗装の平たん性
※通行の支障となる水たまりを生じない程度
・(　　)

・ 6節 ｶﾗｰ舗装
22.6.2
舗装の構成及び仕上り
22.6.4
配合その他
22.6.6
試験
・加熱系ｶﾗｰ舗装（表 22.6.1）
構成・厚さ　・図示による　・
表層に用いる加熱系混合物の結合材
・ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物
・石油樹脂系混合物　顔料の添加量（　　%）
加熱系混合物に添加する材料
・着色骨材（　　）
・自然石（　　）
ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物の抽出試験
・行う　・行わない
・常温系ｶﾗｰ舗装（表 22.6.1）
工法　・ﾆｰﾄ工法　・塗布工法
着色部の下部　・ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装　・ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装
ﾆｰﾄ工法及び塗布工法の配合等　・(　　)
舗装の平たん性
※通行の支障となる水たまりを生じない程度
・(　　)

・ 7節 透水性ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装
22.7.2
舗装の構成及び仕上り
22.1.3、22.7.3
材料
22.7.6
試験
舗装の構成　・図示による　・(　　)
材料
ｱｽﾌｧﾙﾄ
※再生ｱｽﾌｧﾙﾄ（・60～80　・80～100）
・ｽﾄﾚｰﾄｱｽﾌｧﾙﾄ
試験
開粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物等の抽出試験　・行う　・行わない
舗装の平たん性 ※著しい不陸がないもの　・(　　)

・ 8節 ﾌﾞﾛｯｸ系舗装
22.8.2
舗装の構成及び仕上り
22.8.3
材料
22.8.4
施工
・ｺﾝｸﾘｰﾄ平板舗装

種類	寸法（mm）	厚さ（mm）	目地材
・普通平板（N） ・透水性平板（P） ・保水性平板（M）	・300 角 ・	※60 ・	・砂 ・ﾓﾙﾀﾙ

ｸｯｼｮﾝ材：　・砂　・空練ﾓﾙﾀﾙ
仕上がり面の平たん性
※ｺﾝｸﾘｰﾄ平板間の段差 3 mmいない
・(　　)
ｺﾝｸﾘｰﾄ平板の割付け：・図示による　・(　　)
・ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ舗装

種類	部位	形状、寸法	厚さ（mm）	曲げ強度（N/mm２）	色彩、表面加工等
※普通ﾌﾞﾛｯｸ（N）	車路	・図示	※80 ・	※5.0 ・	・標準品 ・
・透水性ﾌﾞﾛｯｸ（P）	歩行者用通路	・図示	※60 ・	※3.0 ・	
・保水性ﾌﾞﾛｯｸ（M）					

仕上がり面の平たん性
※ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ間の段差 3 mm以内
・(　　)
ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸの割付け　・図示による　・(　　)
・舗石舗装

種類	形状、寸法	厚さ（mm）	割付け	基層（mm）
・小舗石（花こう岩） ・	・図示 ・	・80 ・	・図示 ・	・ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（※50　・　） ・ｺﾝｸﾘｰﾄ版（※70　・　）

ｸｯｼｮﾝ材：　・砂　・空練ﾓﾙﾀﾙ
仕上がり面の平たん性
※舗石間の段差 3 mm以内　・(　　)
舗石の割付け：　・図示による　・(　　)

・ 22.9.2
砂利敷き
種別（表 22.9.1）
通路　※A 種　・図示による
建築物周囲その他　※B 種　・図示による
（　　）　・(　　)

第 23 章 植栽及び屋上緑化工事

⊙ 23.1.3
植栽地の確認等
・土壌の水素ｲｵﾝ濃度指標（PH）試験：⊙行う　・行わない
・電気伝導度（EC）試験：⊙行う　・行わない

⊙ 2節 植栽基盤
23.2.2
植栽基盤一般
23.2.3
材料
23.2.4
工法
※植栽基盤の整備
有効土層として整備する面積及び厚さの詳細は図示による

植栽	工法	有効土層の厚さ（cm）	土壌改良材
・樹木	※A 種 ・B 種 ・C 種 ・D 種	樹高 12m 以上 （※100　・120　・150） 樹高 7m 以上～12m 未満 （※80　・100） 樹高 3m 以上～7m 未満 （※60　・80） 樹高 3m 未満 （※50　・60）	⊙適用する
※芝、地被類	※B 種　・	※30　・	⊙適用する

・植栽基盤の排水設備（暗きょ、開きょ、排水層、縦穴排水等）
排水設備の設置位置は図示による
※植込み土
・現場発生土の良質土　・客土
・土壌改良材の種類及び指定量は図示による

⊙ 3節 植樹
23.3.2
材料
23.3.3
新植の工法
23.3.4
新植樹木の枯補償
23.3.5
樹木の移植
23.3.6
移植樹木の枯損処置
※樹木の樹種、寸法、株立数及び数量は図示による
・支柱の種類
※丸太
・丸太の幹材　（・杉　・ひのき　・から松）
・丸太の防腐処理（※加圧式防腐処理丸太材　・　　）
・具竹
・幹巻き用材：※幹巻ﾃｰﾌﾟ　・わら　・こも
・支柱の形式
・添え柱形　・鳥居形　・八ﾂ掛け形
・布掛け形　・ﾜｲﾔ掛け形　・地下埋設形
※新植樹木の枯補償：※引渡しの日から 1 年　・(　　)
・新植樹木の枯損処置：※引渡しの日から 1 年　・(　　)

・ 4節 芝張り、吹付けは種及び地被類
23.4.2（1）芝
23.4.3
芝張りの工法
23.4.2（3）
吹付けは種
23.4.2（4）
地被類
23.4.7
芝張り、吹付けは種及び地被類の枯補償
種別：　※ｺｳﾗｲｼﾊﾞ　・ﾉｼﾊﾞ
芝張りの工法
平地　※目地張り　・べた張り
法面　※べた張り　・目地張り
種類等

種子の種類	種子の量（g/㎡）	備考
※洋芝類　・	・	・

種類等

植物の種類	芽立数	径	単位面積当たりの株数
・	・	・	・

芝張り、吹付けは種及び地被類の枯補償：※引渡しの日から 1 年　・(　　)

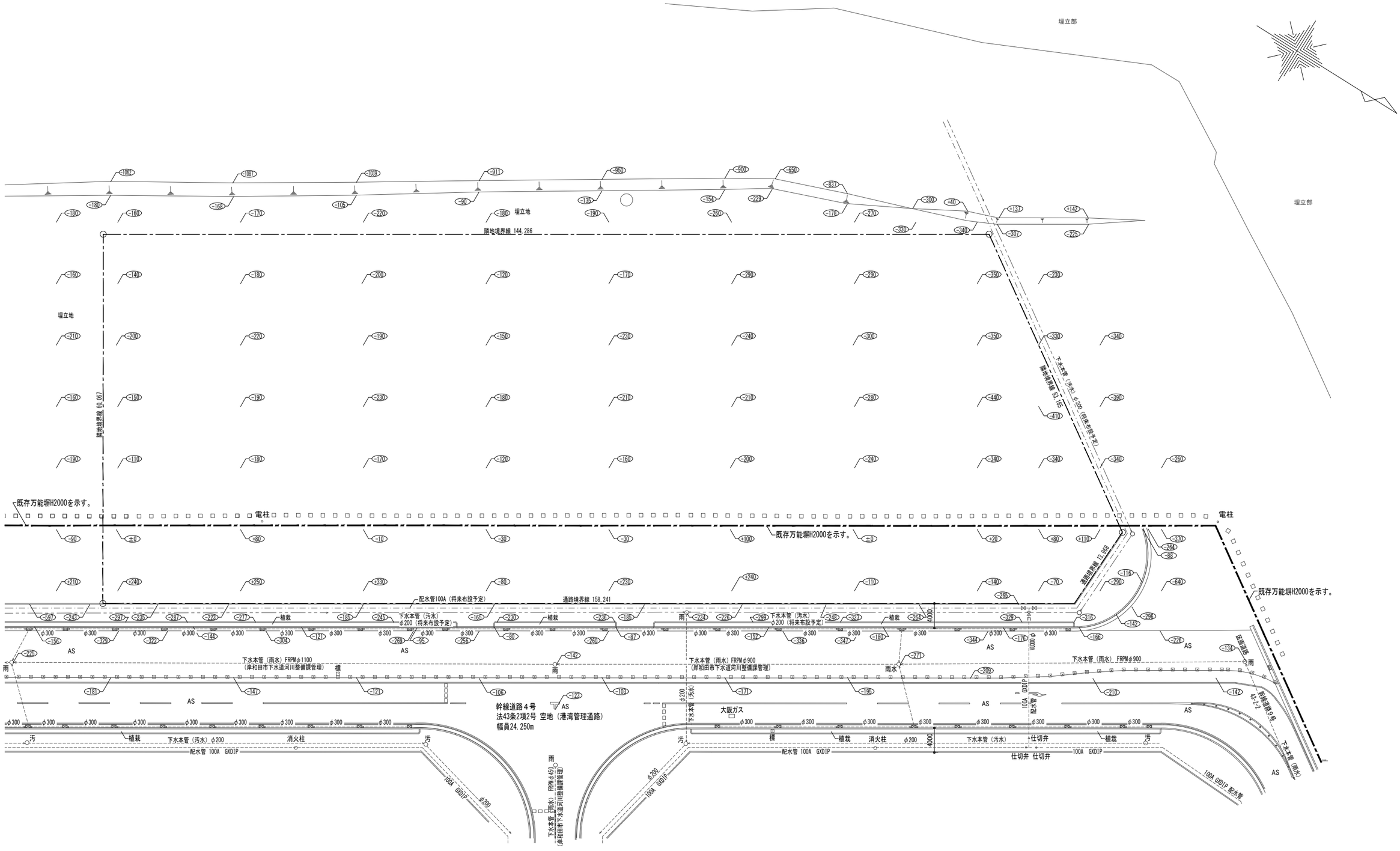
・ 5節 屋上緑化
23.5.2
植栽基盤
植栽基盤及び材料
・屋上緑化ｼｽﾃﾑ
土壌層の厚さ　・図示による　・(　　)

23.5.3
材料
23.5.4
工法
23.5.5
新植樹木、芝及び地被類の枯補償
排水層　・軽量骨材（層の厚さ：　）
・透水排水管
・板状成形品
土壌層の植込み用土 ※改良土　・人工軽量土
・屋上緑化軽量ｼｽﾃﾑ
樹木、芝及び地被類
・樹種、寸法、株立数　・図示による
刈込みものの適用　・適用する（数量：　）
・適用しない
見切り材、舗装材、水抜き管、ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ材等
・図示による　・(　　)
工法
・建築基準法に基づく風圧力に対応した工法
・図示による　・(　　)
・植物の種類、植栽基盤等に応じた工法
・支柱の設置
・設置する（形式　・図示による　・(　　)）
・かん水装置の設置
・設置する（種類　・図示による　・(　　)）
・新植樹木の枯補償：※引渡しの日から 1 年　・
・芝張り、吹付けは種及び地被類の枯補償：※引渡しの日から 1 年
・(　　)

第 24 章 その他



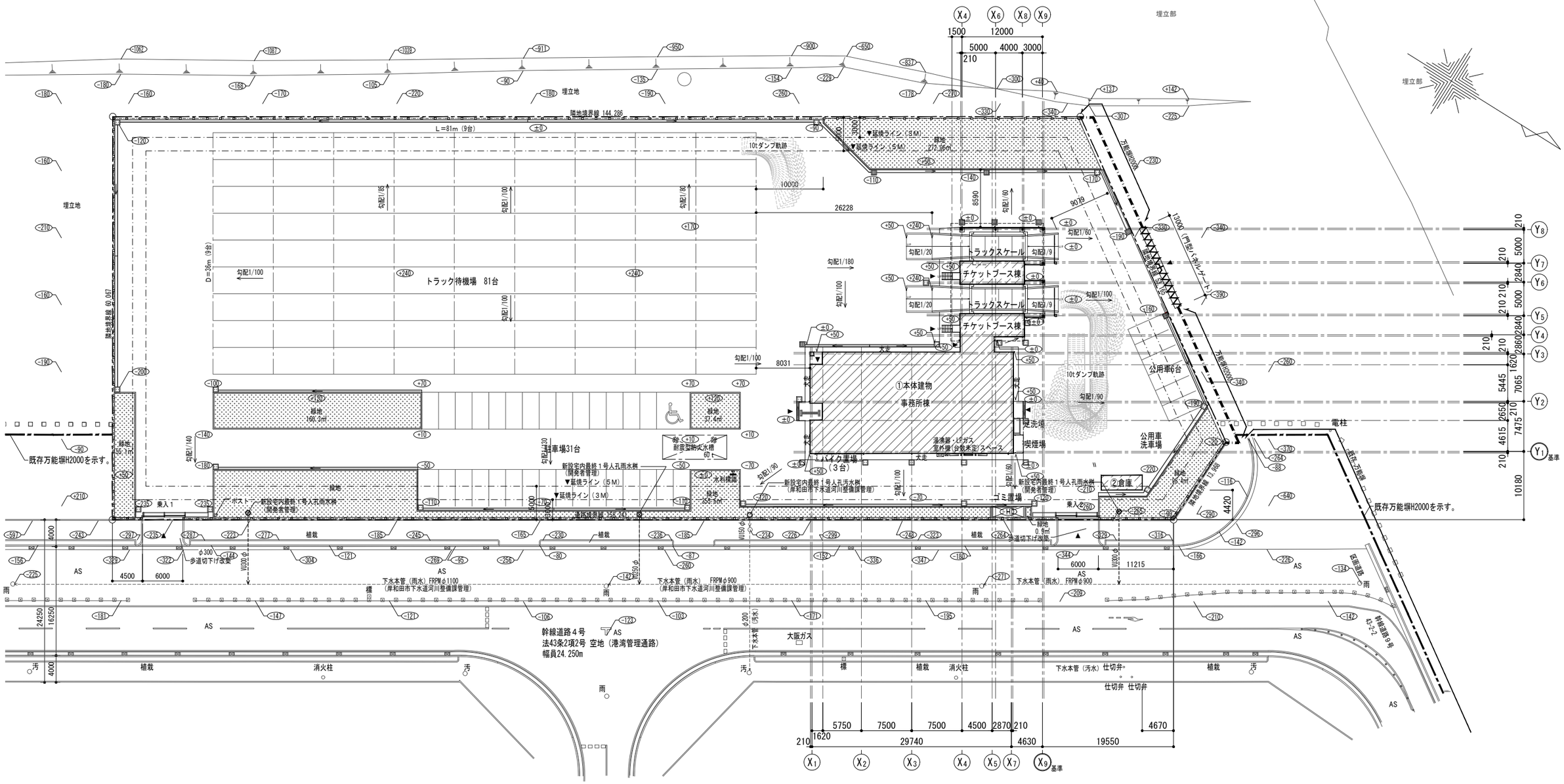
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 付近見取図	縮尺：A１ 1/5000	縮尺：A３ 1/10000	工事番号 R －	A07／46



凡 例

(±0) ：0Pからの地盤高さ（m）

令和８年１月改定	(+000) ：GLからの高さを示す。	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 A08／46
		株式会社山田綜合設計	図面名称 敷地現況図・撤去図	縮尺：A１ 1/300	縮尺：A３ 1/600	工事番号 R －	



※造成工事はなし。
（現況地盤高さ　OP+4.85m）

建築概要						
建築場所	岸和田市岸之浦町地先	耐火種別	その他			
敷地面積	9,404.21㎡	防火対象物種別	消防法（15）項			
指定建蔽率	60%	基礎	杭基礎			
指定容積率	200%	駐車場	駐車場　37台			
日影規制	なし		トラック待機場　81台			
用途地域	準工業地域		申請部分		申請以外の部分	合計
防火地域	指定なし（法22条地域）		①本体建物	②倉庫		
その他	宅地造成区域内、汚水処理区域内、岸之浦地区区域外（現在）	建築面積	669.03㎡	13.48㎡	-	682.51㎡
接続道路	法43条2項空地	床面積 1階	645.39㎡	13.48㎡	-	
構造	鉄骨造	床面積 2階	42.53㎡	-	-	
階数	地上2階	容積対象外床面積（バイク置場）		6.70㎡	-	708.10㎡
建物高さ	最高高さ　8.960m	容積対象床面積		701.40㎡	-	-
	最高軒高さ　8.155m	延べ床面積				708.10㎡
	塔屋　なし	建蔽率	7.26% ≒ 682.51㎡÷9,404.21㎡×100			
		容積率	7.46% ≒ 701.40㎡÷9,404.21㎡×100			

▼チケットブース棟 1FL
▼トラックスケールFL
▼事務所棟1FL
▲GL
880
370
150

令和８年１月改定	(+000)：GLからの高さを示す。	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　配置図	縮尺：A1 1/300	縮尺：A3 1/600	工事番号 R -	A09／46

埋立部

埋立部

埋立地

B型バリケード

隣地境界線 144.286

緑地

既存万能塀 移設（本設）

勾配1/60

勾配1/100

勾配1/85

勾配1/80

勾配1/180

勾配1/20

勾配2/9

トラックスケール

チケットブース棟

門型パネルゲート（本設）

トラック待機場 81台

勾配1/120

勾配1/130

勾配1/140

勾配1/90

勾配1/160

勾配1/90

駐車場31台

耐震型粉末水槽 60ｔ

水利標識

水走

事務所棟

足洗場

喫煙場

温湯器・LPガス 室外機（台数未定）スペース

バイク置場 （3台）

ゴミ置場

10tダンプ軌跡

勾配1/90

公用車6台

公用車 洗車場

B型バリケード

②倉庫

電柱

既存 万能塀と緊結すること

既存万能塀H2000を示す。

事務所 設置場所（借地）

既存万能塀H2000を示す。

パネルゲート１

乗入1

パネルゲート扉

B型バリケード

パネルゲート２（仮設）

乗入2

通路境界線 158.241

緑地 6.9㎡

隣地境界線 60.067

既存万能塀H2000を示す。

幹線道路４号
法43条2項2号 空地（港湾管理通路）
幅員24.250m

大阪ガス

下水本管（汚水）仕切弁

仕切弁 仕切弁

幹線道路９号
47-2-2

仮設道路

AS

植栽

消火柱

汚

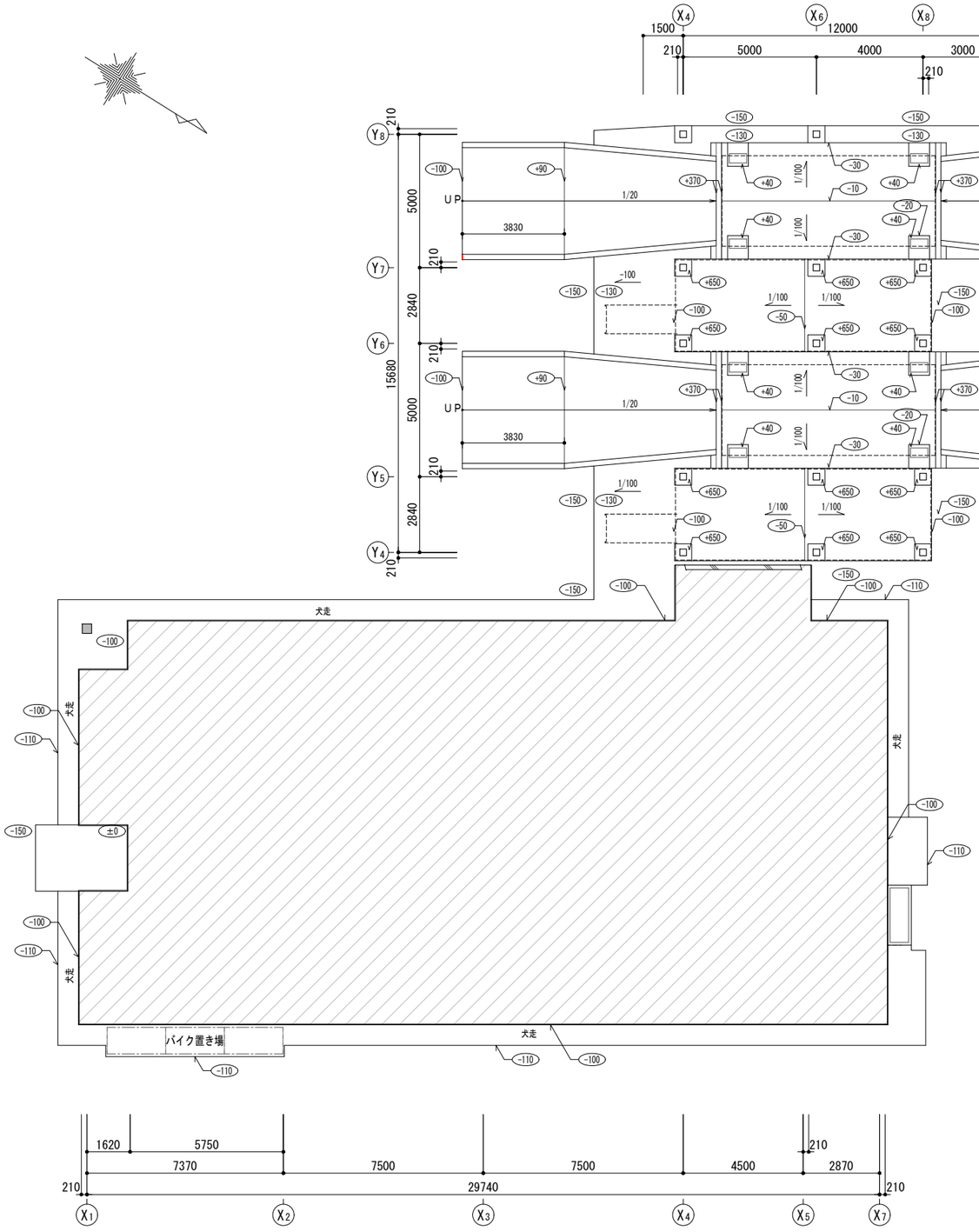
雨

樋

凡例		
	工事建物	－
	工事車両の動線	－
警	警備員	－
	既存万能塀	安全鋼板　H2000
	既存万能塀 移設（本設）	安全鋼板　H2000
	B型バリケード	W1800×H1800
	門型パネルゲート（本設）	W13000×H3000
	パネルゲート１	W6000×H2000
	パネルゲート２	W9500×H2000

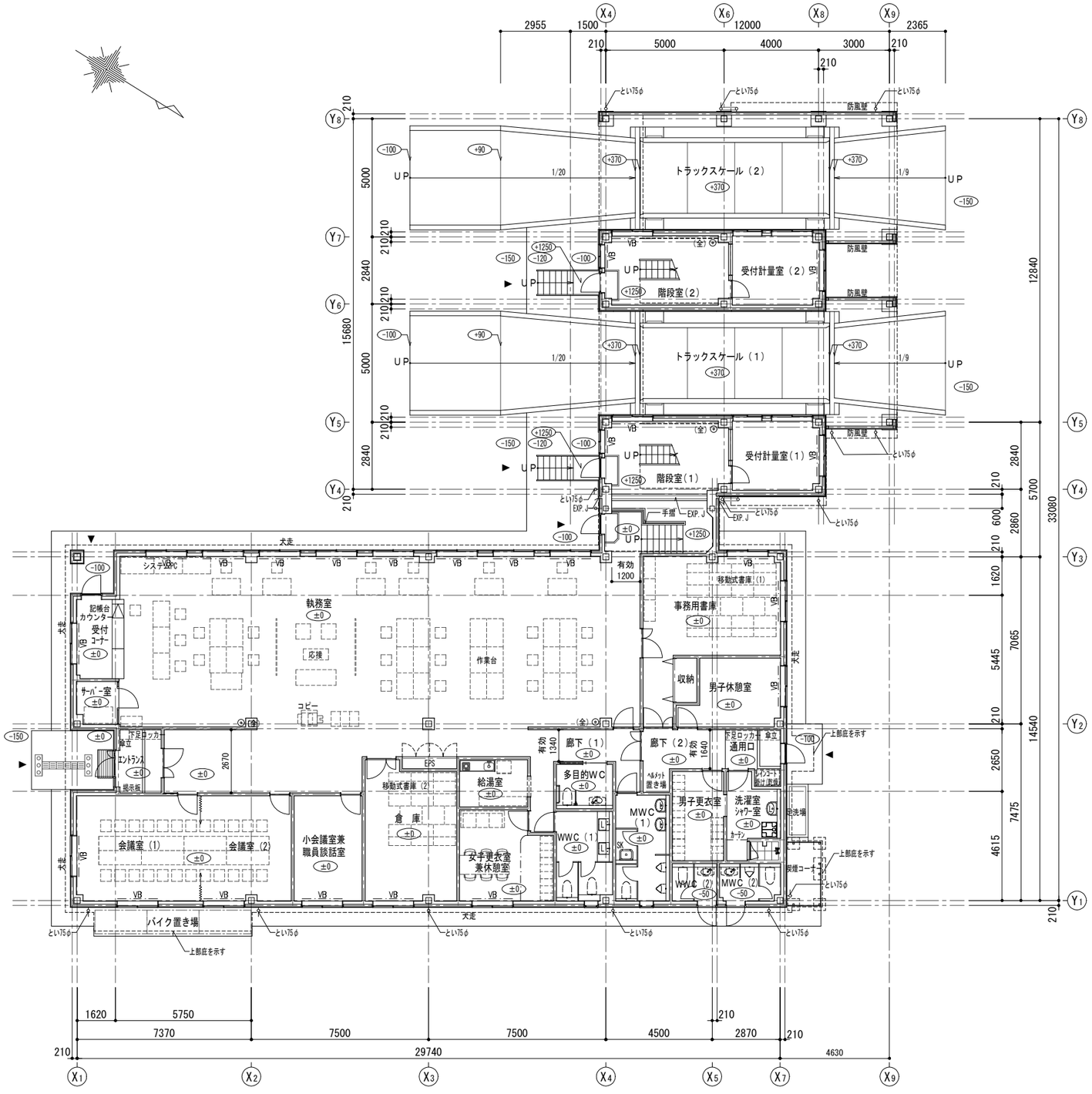
▼チケットブース棟 1FL
▼トラックスケールFL
▼事務所棟1FL
▲GL
880
370
150

令和８年１月改定	(000)：GLからの高さを示す。	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 A10／46
		株式会社山田綜合設計	図面名称　仮設計画図	縮尺：A１ 1/300	縮尺：A３ 1/600	工事番号 R －	

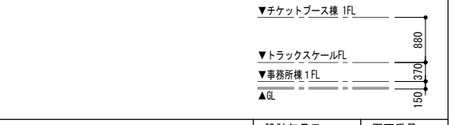


トラックスケール　スラブレベル平面図

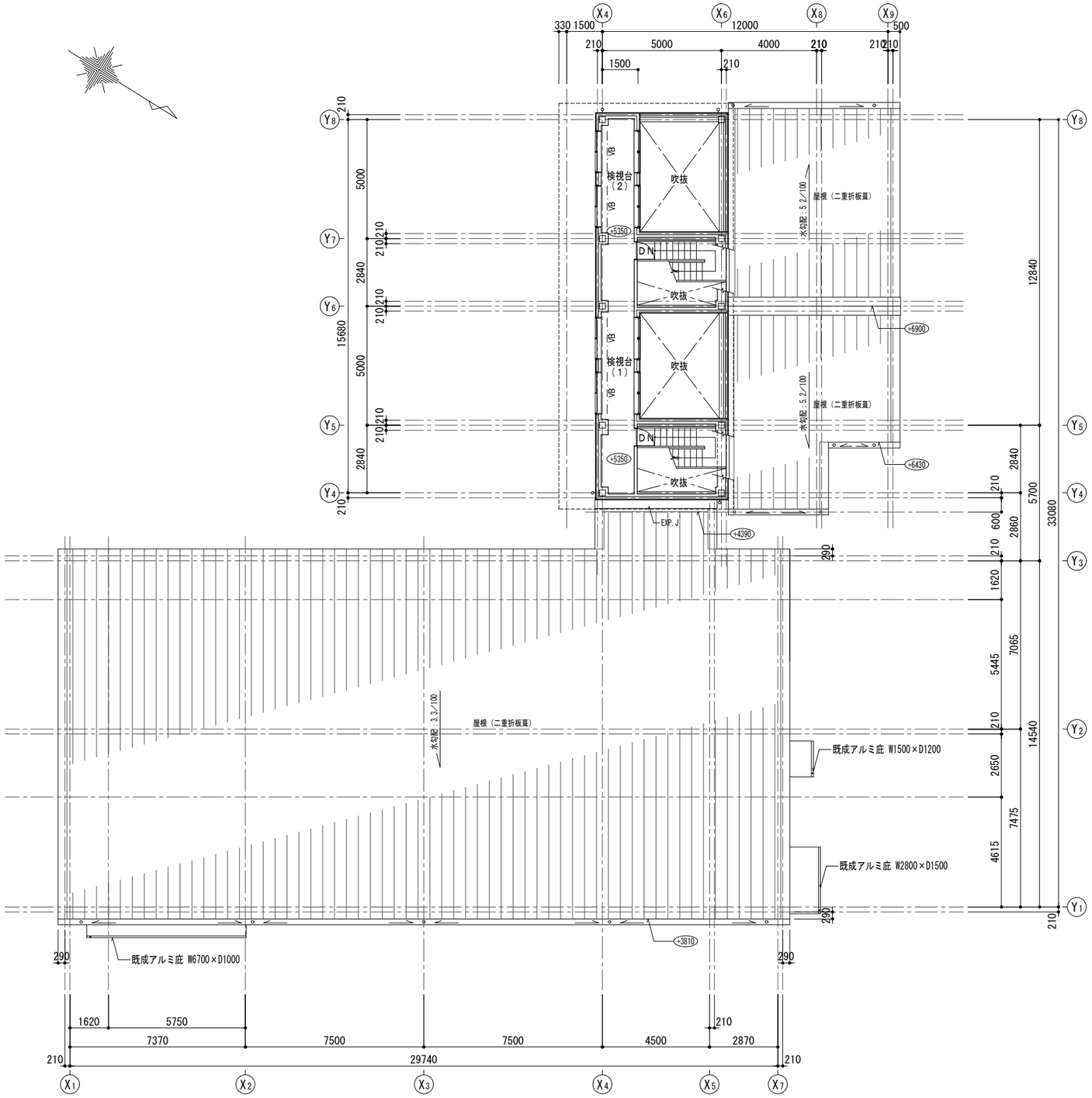
令和８年１月改定	⟨000⟩ ：1FLからの高さを示す。	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　トラックスケール下部平面図	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	A11／44



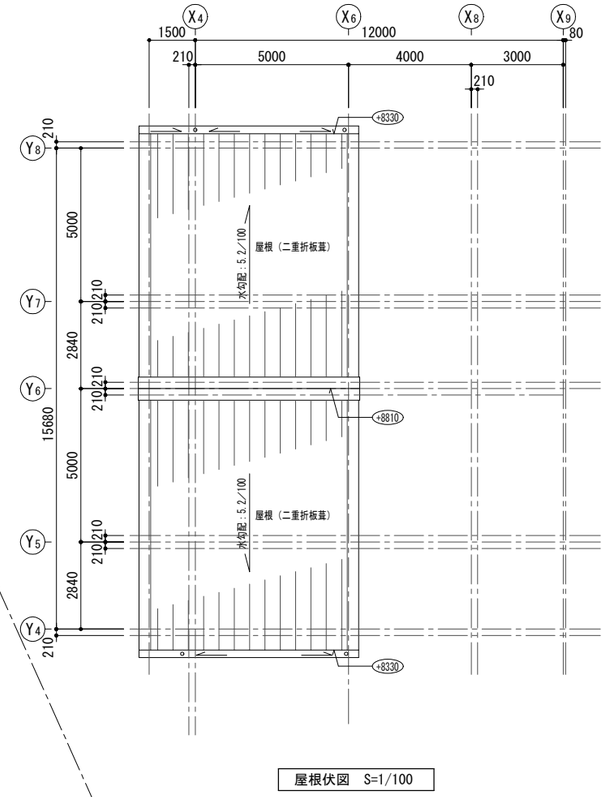
1階平面図　S=1/100



令和８年１月改定	(+000)：1FLからの高さを示す。	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	(GP)：ガラスパーテーションを示す。						
	＿.VB.＿：ブラインドボックス、ブラインド（特記なき限り横型）	株式会社山田綜合設計	図面名称 事務所棟・チケットブース棟 1階平面図	縮尺：A1	縮尺：A3	工事番号 R －	A12／45
	⊙(全)：消火器ＢＯＸ全埋タイプ 消火器共			1/100	1/200		



２階平面図　S=1/100

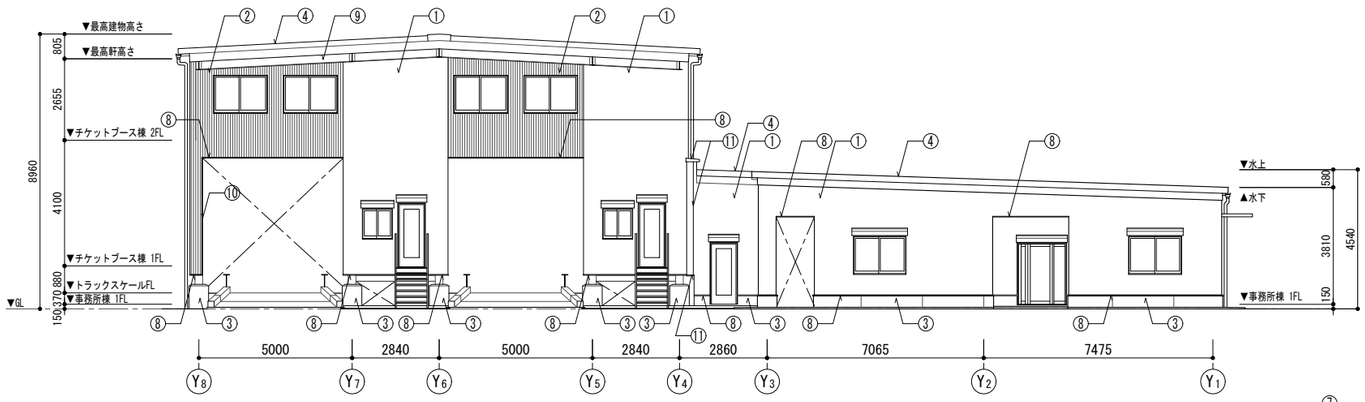


屋根伏図　S=1/100

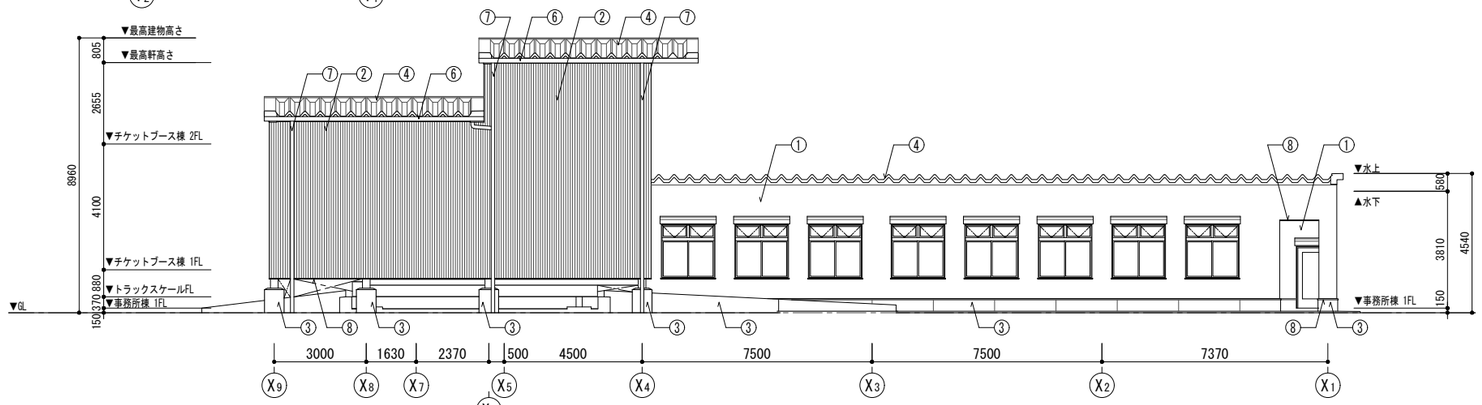
令和８年１月改定	+000 ：1FLからの高さを示す。	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 事務所棟・チケットブース棟 ２階平面図・屋根伏図	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	A13／46

凡例

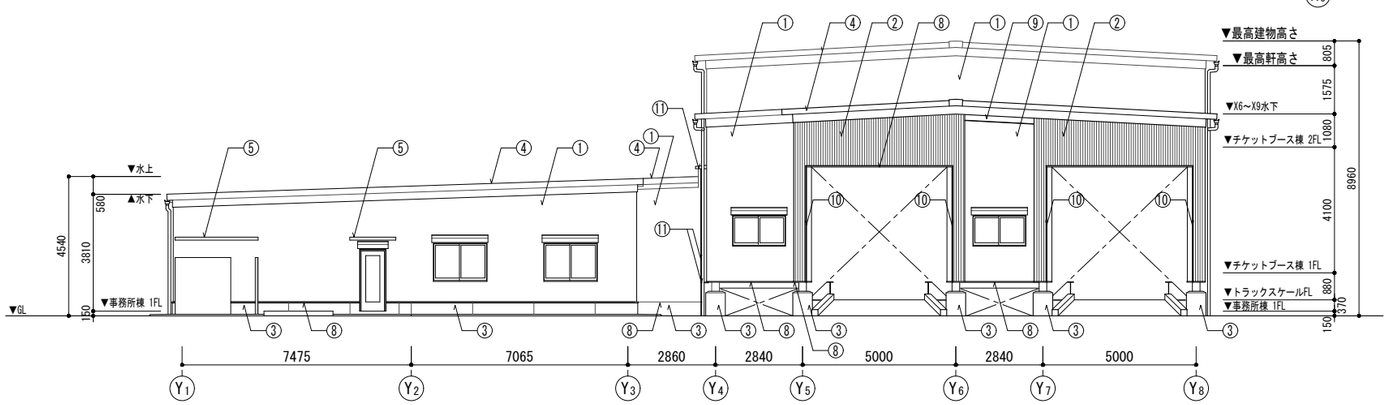
①	窯業系サイディングA
②	窯業系サイディングB
③	コンクリート打放し（B種）の上、防水形複層塗材E
④	金属二重折版葺
⑤	既製アルミ庇
⑥	軒樋 塩ビ既製品
⑦	竪樋 カラーVP
⑧	水切　アルミ既製品
⑨	鉄部表し DP塗装
⑩	見切　カラーガルバリウム鋼板曲げ加工
⑪	EXP.J



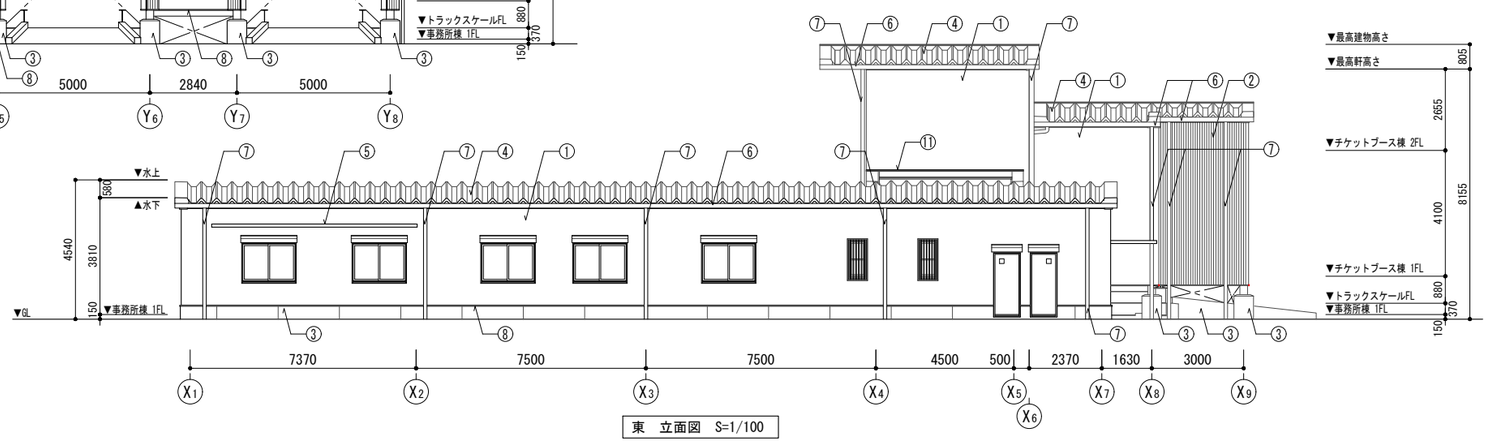
南 立面図 S=1/100



西 立面図 S=1/100

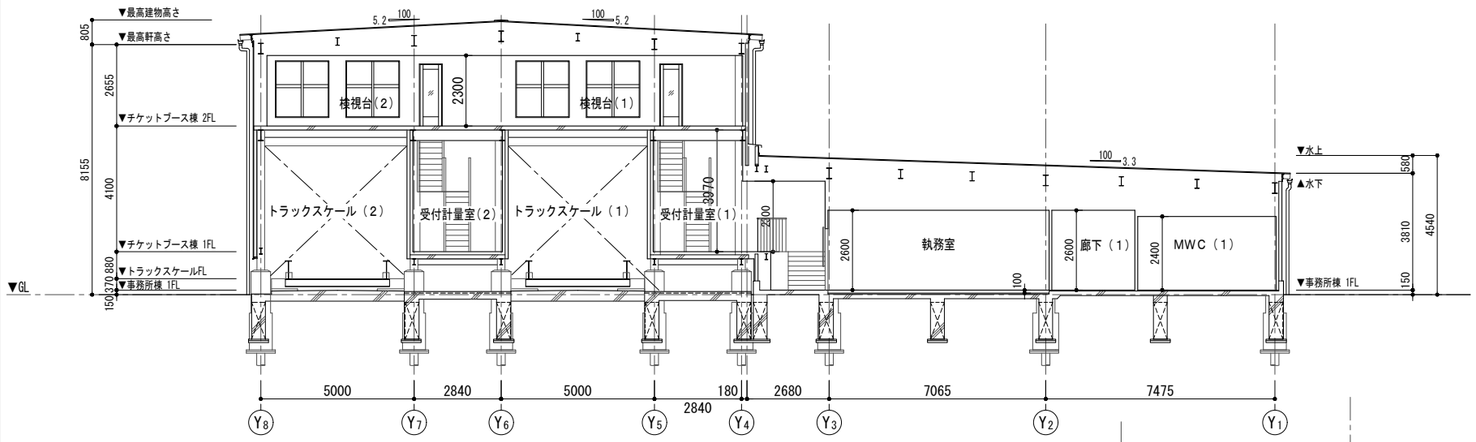


北 立面図 S=1/100

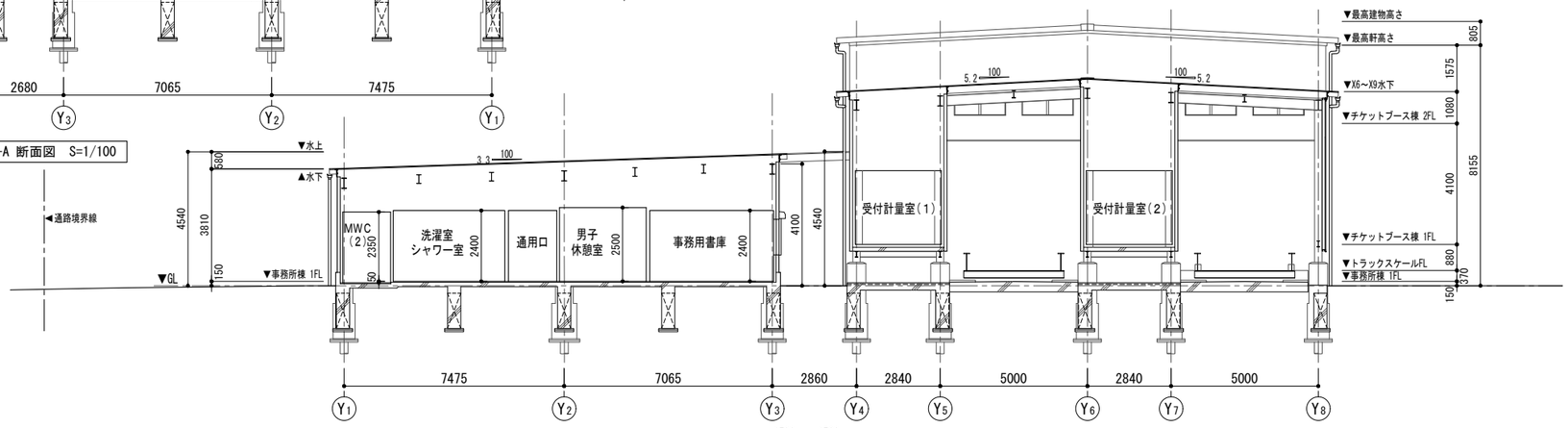


東 立面図 S=1/100

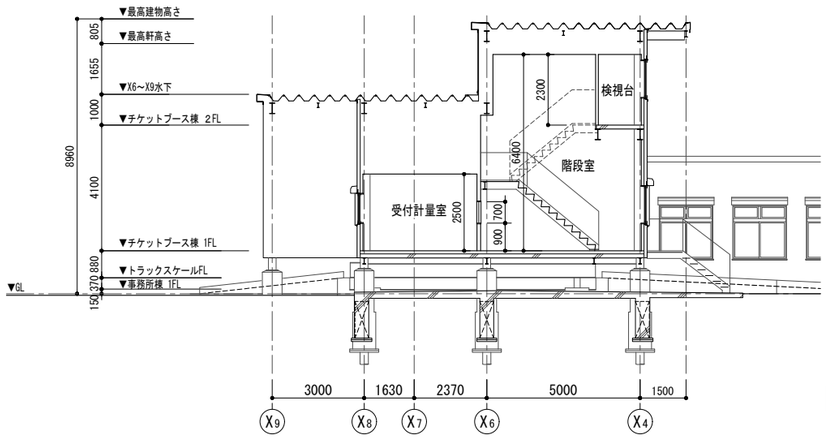
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 事務所棟・チケットブース棟 立面図	縮尺：A１ 1/100 縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	A14／46



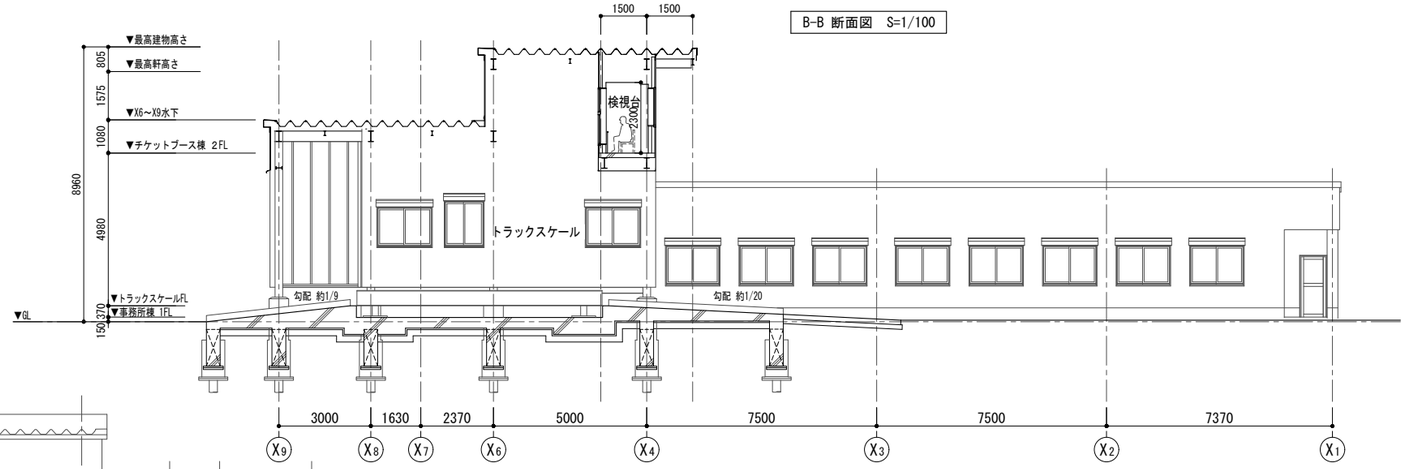
A-A 断面図 S=1/100



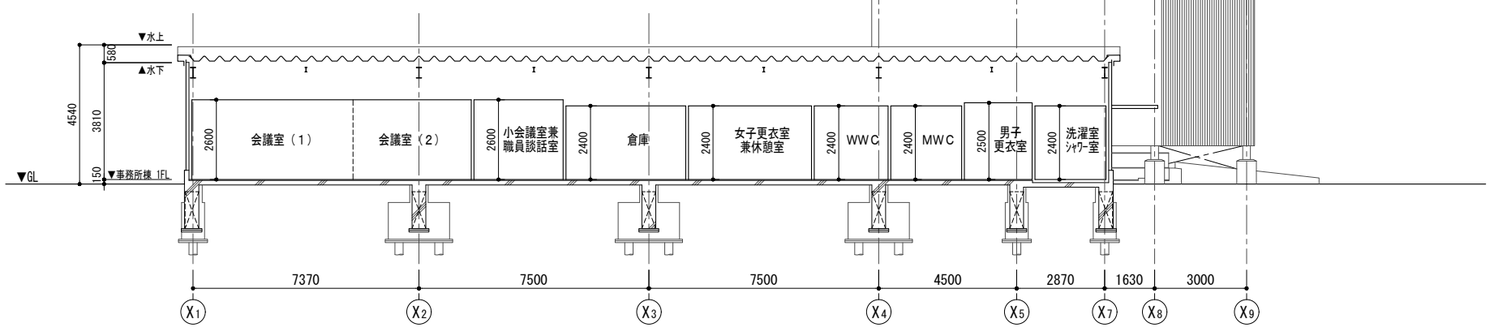
B-B 断面図 S=1/100



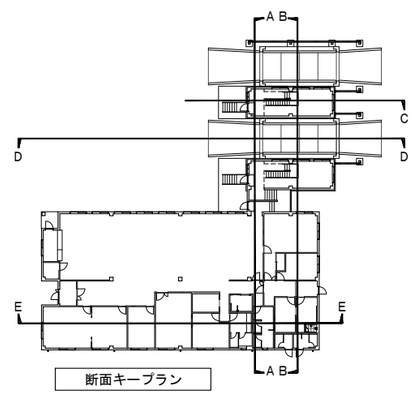
C-C 断面図 S=1/100



D-D 断面図 S=1/100

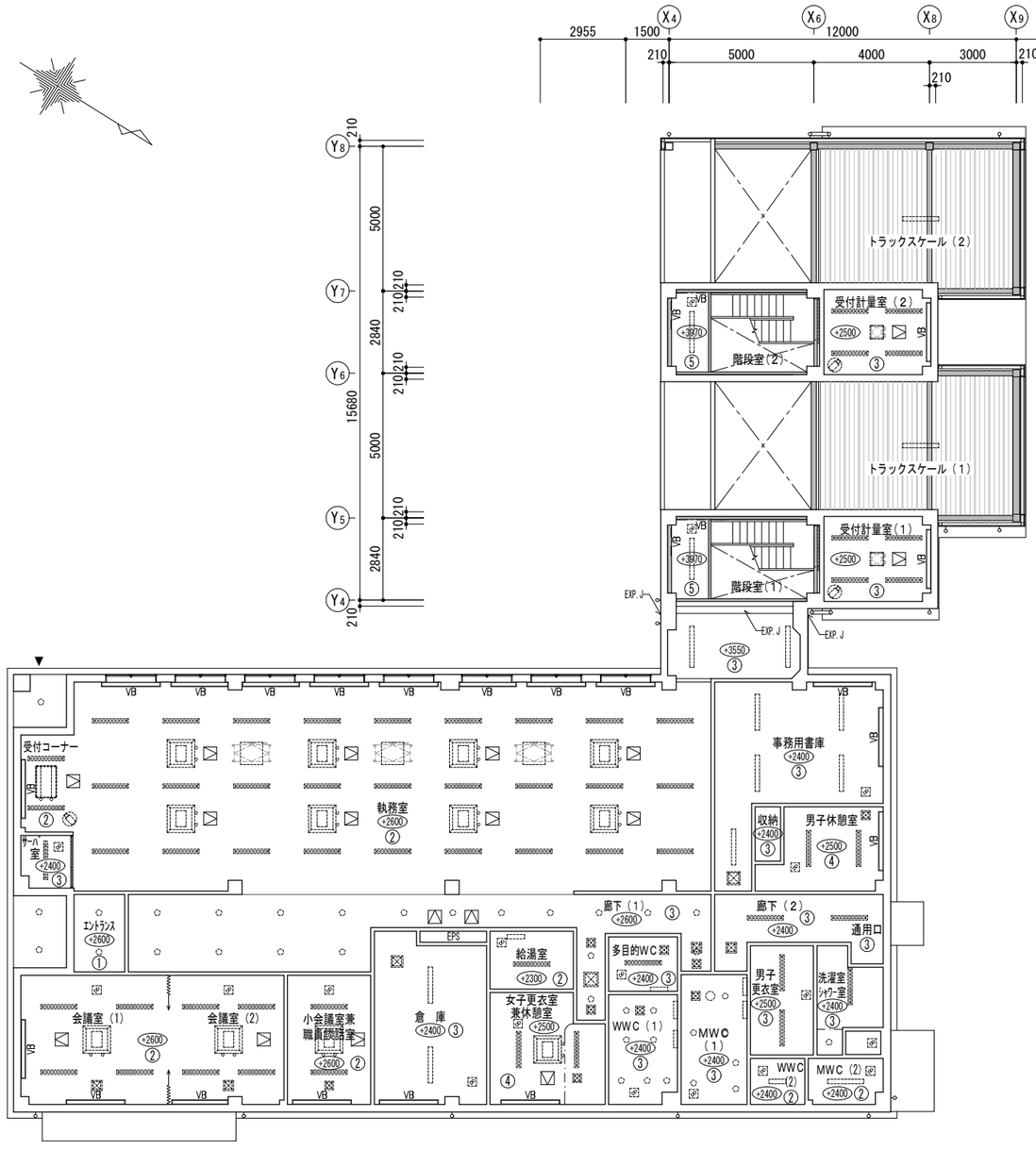


E-E 断面図 S=1/100

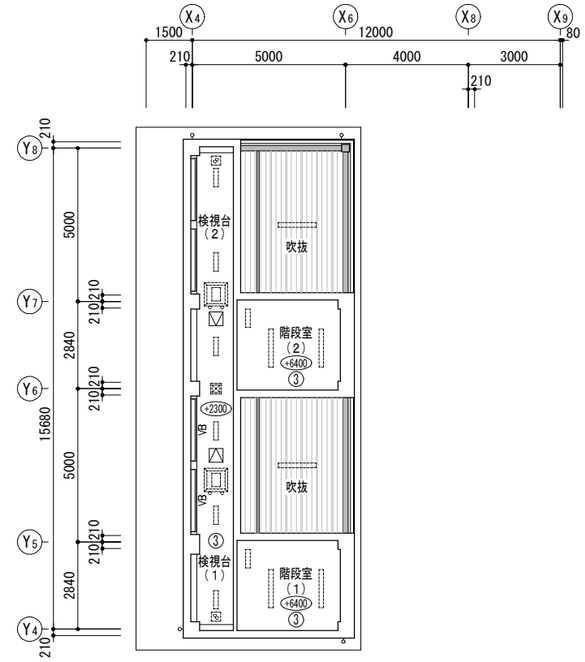


断面キープラン

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 事務所棟・チケットブース棟 断面図	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	A15／46



1階平面図　S=1/100



<開口補強リスト>

	ベースライト（開口寸法150×1230）
	ダウンライト（開口寸法100φ）
	点検口（開口寸法450×450）
	ドーム型カメラ（開口寸法φ190）
	空調室内機（開口寸法950×950）
（検視台）	空調室内機（開口寸法760×760）
	空調室内機（開口寸法640×1030）
	全熱交換機（開口寸法770×770）
	全熱交換機（開口寸法460×460）
	換気扇（開口寸法350×350）

<凡例>

①	DRt15（リブ柄）
②	DRt9
③	GB-Dt9.5
④	壁紙
⑤	コンクリート打放し

令和８年１月改定	VB　：ブラインドボックスを示す。	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	：鉄骨梁（現し）を示す。	株式会社山田綜合設計	図面名称　事務所棟・チケットブース棟 天井伏図	縮尺：A1 1/100	縮尺：A3 1/200	工事番号 R －	A16／46
	（+000）：各室FLからの天井高さを示す。						

工事概要

1	住居表示　無し	建築主	
2	主要用途　事務所	住　所	大阪市中央区本町１丁目８番12号
3	工事種別　新築	氏　名	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター
4	増築予定　無し		理事長　尾花　英次郎

外部仕上表

外壁	事務所棟	st 口-100×100×3.2@600の上、窯業系サイディング t16（KMEW フィルテクトN・光セラ16同等以上）
	チケットブース棟	st 口-100×100×3.2@600の上、窯業系サイディング t16（KMEW フィルテクトN・光セラ16同等以上）
腰壁	コンクリート打放しB種の上、防水形複層塗材E　誘発目地@3000	
屋根	金属ニ重折板葺t160（元旦ビューティー　G-160同等以上）	
庇	既成アルミ庇（アルフィン株式会社 AD1同等以上）	
軒天	軽鉄下地25型 耐風圧仕様の上、DRt15（リブ柄）	
建具	一般アルミサッシ	見込み７０　シルバーアルマイト処理　網戸付（１階は手動シャッター付き）（エントランス部はステンレス HL）
	水切	アルミ既製品　シルバーアルマイト処理
	額縁	建具表による
	ガラス	建具キープラン・建具表による
ポーチ	床	磁器質タイル 150角（ニッタイ工業 メシア同等以上）
	ガラス	建具キープラン・建具表による
とい	竪とい	カラーVP 75φ　　掴み金物ＳＵＳ既製品　@1200
		養生管　SGP（黒鉛メッキ+DP）H2000
	軒とい	塩ビ軒とい W200×H130
防湿シート	防湿ポリエチレンシート t0.2	
屋外避難階段	踏面	縞鋼板 + 溶融亜鉛メッキ
	蹴上・ササラ・段裏	鋼板 + 溶融亜鉛メッキ + DP塗り
	手摺	鋼製手摺 + 溶融亜鉛メッキ + DP塗り
外構	喫煙スペース土間	土間コンクリート金ゴテ押さえ

特記事項

本図面において特記なき限りは下記によるものとする。

共通

1　各図中の符号【※一※】は本図の部分詳細図番号を示すものとする。
2　シーリング材の種類と被着体の組合せについては（標仕 表9.7.1）によるものとする。
3　コンクリート打ち放し及びモルタルこて仕上の出隅角部（建築躯体・機械基礎等、屋内外共）は面取り（見付20）を施すものとする。
4　外部サッシ廻りはモルタル充填し、屋内面には現場発泡断熱材にて断熱補強を施すものとする。
5　コンクリート型枠用のセパレーターは屋外においてはセパ穴をポリマーセメント系モルタル充填、屋内においてはセパ折りのうえ防錆処理とする。（天井内・PS内等ボード隠蔽部とも）
6　打ち放し仕上及び塗装、タイル張りの下地となるコンクリート躯体で屋外又は屋内の室に面する部分は増打ち（t=20）を施すものとする。
7　保護コンクリートには割れ止め筋（溶接金網6Φ　150×150シングル）敷設とする。
8　建具扉の窓等形状・意匠は建具表によるものとする。
9　LGS天井下地で天井ふところが1.5m以上の場合は（標仕14.4.4（8））によるものとし、天井吊材後打アンカーによる断熱材の欠損は補修するものとする。
10　ピクチャーレールは埋込型（2m毎にフック及びワイヤー1m）見込むものとする。設置範囲は平面図もしくは天井伏図による。
11　木製幅木の出隅部は面取り等、危険防止処理を行うものとする。
12　フリーアクセスフロアの高さは平面図によるものとする。
13　天井点検口はアルミ製600角ホワイトとする。
14　腰壁及び屋上パラペット立ち上がり、庇等のコンクリートは@3000以内にひび割れ誘発目地を設けること。
15　遮音間仕切のシーリング仕様は弾性シーリングとする。
16　外部に面する躯体の断熱は現場発泡ウレタン吹きとし、原則打込は不可とする。厚さは仕上表および矩計図による。吹付範囲は（標詳7-01）に倣うものとし、ピロティーや出床軒裏、管類取出し口内部等外部に面する躯体も同様に施すものとする。
17　定礎（花こう岩本磨き t30文字堀込み600×450）を１か所設置のこと。設置箇所は施工時に監督職員との協議による。
18　各トイレブースごとに衣類掛けフックを設置するものとする。
19　サッシの開口制限を行う場合はW=110以下とすること。（開口制限はアルミ製高強度型（鍵付・埋込型）とする。）
20　ステンレスはSUS304とし、シンク裏は防露対策を行うものとする。
21　棚及び吊戸棚には耐震ラッチを設けるものとする。
22　天井点検口　450×450　20ヶ所

外装

1　鉄鋼部材で屋外表しとなるものについては（標仕 表14.2.2）の区分に応じた亜鉛めっきを施すものとする。
2　外部で鉄部材がその他の部材と取合う箇所にはシーリングを施すものとする。
3　縦どいは最上階に（内どいの場合は最下階にも）掃除口（標詳5—31・32）を設けるものとする。
4　建物内の内どいは全て防露巻きとする。
5　押出成形セメント板は水密性能を確保する二次防水工法とする。

内装

1　壁下地・天井下地はLGS壁下地・LGS天井下地とする。浴室等水回り及び、外部軒下部の天井下地はステンレス製とする。
2　LGS壁下地のスタッド・ランナ等は（標仕 表14.5.1）の区分に応じた種類とする。
3　LGS壁下地・LGS天井下地の溶接部・溶断部は防錆処理（標仕 表18.3.2　A種）を行うものとする。
4　LGS壁下地・LGS天井下地の設備開口補強は全て建築工事とする。
5　外壁コンクリート面の内装壁下地は現場発泡断熱材のうえGL工法（天井まで）とする。
6　幅木の高さについてはH=60とする。
7　腰壁の高さについてはH=900とする。
8　階段の幅木およびササラ幅木（段鼻からの垂直高さ）はH=60とする。
9　FK-Dの目地に使用するシーリング材は（標仕 表9.7.1 水廻り）によるものとし、コーナー部でステンレス製角養生が取付かない部分はアルミ製見切材（創建 DAM715焼付塗装同等以上）を使用するものとする。また、目地割については工事監理者に割付図を提出し承諾を得るものとする。
10　FK-D仕上げの腰壁見切材はアルミ製（既製品）とする。
11　面台のない洗面器等のバック壁はFK-D t6貼り（四周見切材はアルミ製）とする。
12　壁及び柱型における壁紙下・塗装下のボード用コーナー部材は塩ビ製丸面15R先付とし、天井廻り縁もR型対応とする。
13　壁下地は壁区分図によるものとする。
14　幅木をビニル床シート立ち上げとする場合、アルミ製見切材（既製品）取付とし、出隅コーナー部は面取りを施すものとする。
15　グラスウール吸音板は40kg/m3 t=50　ガラスクロス額縁貼トンボ接着、化粧ビン止め（JIS A 9504）とする。
16　PS・DS内部は床コンクリート直均し、壁は素地表しとする。
17　PS・EPS・DS内部は床コンクリート直均しのうえ防塵塗装、壁は素地表しとする。
18　外壁の屋内面は現場発泡断熱材（JIS A 9526 建築物断熱用吹付硬質ウレタンフォームＡ種1（難燃3級））を施すものとし、厚さは特記による。
19　天井及び壁に用いるボードは不燃認定材とする。
20　耐火性能を要するLGS壁は各認定番号に応じた構造とする。
21　遮音性能を要するLGS壁は下地せっこうボード（ニ重張りの場合は2枚とも）上階スラブ・梁下に達する構造とする。
22　LGS壁及びPS・EPS等の点検扉で手摺・ストレッチャー当り等が取付く部分には鋼板（t=1.2、H200通し）にて補強するものとする。
23　塗装下地および壁紙張り下地となるせっこうボードの突合せ目地処理については継目処理工法（テーパエッジ（標詳2-03-1・6・10・15）とする。
24　ピットの土間スラブ及び耐圧版の下部が土に接する場合はポリエチレンフィルムt=0.15敷設とする。
25　天井に取付くカーテンレールは特記なき限り天井直付けとする。
26　内装材料は全てF☆☆☆☆認定品を使用するものとする。（天井裏等の措置に関するものを含む。）
27　ユニットバス及びユニットシャワーの出入口には樹脂製四方枠を取り付けるものとする。
28　床下地材はセメント系セルフレベリングとし、厚さは矩計図によるものとする。
29　ビニル床シート模様貼は3色程度の混合溶着貼とし、形状・図案は施工時に担当者の指示によるものとする。
30　ビニル床シートは原則として溶接貼とし、エポキシ系接着剤を使用すること。
31　同じ床仕上材が接する場合は床見切材・段差は無しとし、異なる床仕上材が接する場合は（標詳4-31-1）とする。
32　点検扉を設けないPSは塩ビ製点検口枠450×450を設けるものとする。
33　不燃積層せっこうボードはタイガーマーブルトーン・ライト（吉野石膏）とする。
34　LGS壁下地とコンクリート下地との取り合い部には振動吸収目地（振動吸収目地3　防震目地1型（フクビ）同等以上）を設けるものとする。
35　保護コンクリート及び笠上げコンクリートは強度Fc-18N/mm2、スランプ値S-15とする。
36　各図中の記号「▽」は、シーリング施工を示すものとする。
37　フリーアクセスフロアやユニットフロア等の二重床及び張付けモルタルを伴う床材以外の、乾式床仕上材・塗床仕上材の下地はセメント系セルフレベリングとする。（厚さは矩計図による。）
38　ユニットフロアは乾式遮音二重床システム（フリーフロアCP工法（フクビ）同等以上）とし、ビニル床シート・タイルカーペット仕上とする場合は捨張合板t5.5を追加数設し継ぎ目処理とする。
39　仕上げ材の下地は軽量鉄骨等全て不燃材とする。
40　「コンクリート打放し」に直接仕上げを行う部分は、下地処理を行うものとする。
41　外部軒天井のLGS天井下地は下記にて補強とする。
　◇野縁は、外部用25型ダブル野縁@300とする。　◇野縁受は、C-38×12×1.6@750とする。
　◇野縁受ハンガーは、外部用ハンガーとする。　◇吊ボルトM1／2 @800とする。
42　掲示板・手摺・その他補強の必要なもの（設備を含む）がLGS下地壁に取付く場合は、鋼板t1.6（錆止め塗装）にてボード下地を行うものとする。
43　「跳上げ手摺」「ボード付手摺」の取付く部分は、LGS下地をC-100×50×20×3.2程度にて十分に補強を行うものとし、壁ボード裏にて耐水合板t12を捨貼するものとする。
44　床仕上が異なる部分で溶接ジョイントが不可能な部分には、特記なき限り床見切ＳＵＳ PL-2.0曲加工モルタルづめとする。
45　移動式書架の床レールは、モルタル下地埋め込み式とする。

※　標仕：公共建築工事標準仕様書（建築工事編）　最新版
※　標詳：建築工事標準詳細図 最新版

耐火リスト

計画建物			
間仕切壁	耐力壁		構造制限なし
	非耐力壁		構造制限なし
外　壁			構造制限なし
延焼のおそれのある部分			防火構造
柱	１，２階		構造制限なし
	３階以上の階		該当なし
梁	１，２階		構造制限なし
	３階以上の階		該当なし
床	２階		構造制限なし
	３階以上の階		該当なし
屋根			不燃材料
階段			構造制限なし

凡例

ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	t2.0　東リ マチュアNW同等以上	壁紙（ビニル）	ビニル系壁紙　1,000円/㎡程度	GB-R	石こうボード	EP-G	つや有合成樹脂エマルジョンペイント
ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（B）	t2.0　抗菌　東リ 消臭NSトワレNW同等以上	フリーアクセスフロア	OAフロア　フクビ化学工業 FP3000同等以上	GB-D	化粧石こうボード	EP	合成樹脂エマルジョンペイント
ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（C）	t2.0　防滑　東リ NSシート NS800	窯業系サイディングA	t16 KMEW フィルテクトN・光セラ16 スクレフラットFT同等以上	GB-D（不燃）	不燃積層石こうボード	SOP	合成樹脂調合ペイント
タイルカーペット	t6.5 帯電防止　500角 東リ GA-100同等以上	窯業系サイディングB	t16 KMEW フィルテクトN・光セラ16 ストライプ8FT同等以上	GB-NC	不燃積層石こうボード	DP	耐候性塗料
タイル(A)	磁器質タイル 150角　ニッタイ メシア同等以上	防塵塗装	防滑工法（ABC商会　ケミクリートE程度）	GB-P	吸音用孔あき石こうボード	OSCL	オイルステンクリアラッカー
タイル(B)	磁器質タイル 100角　ニッタイ メシア同等以上	FKD（木調）	AICA　ポリエステル化粧ケイ酸カルシウム板	化粧吸音PB	化粧石こう吸音ボード	SP	ステールパーテーション
ステンレスラインマット	ノンスリップ　カネソウ株式会社 ﾉﾝｽﾘｯﾌﾟﾀｲﾌﾟ ｽﾃﾝﾚｽ製玄関ﾏｯﾄ同等以上	ユニットフロア	フクビ フリーフロアEP-F	GB-S	耐水石こうボード	AP	アルミパーテーション
ビニル幅木	H=60			GB-F	強化石こうボード	防水　(防)	塗膜防水（X-2）
SUS幅木	H=100　杉田エース　メタカラー程度			GB-R-H	硬質石こうボード	C（W）	カーテンレールダブル
				DR	岩綿吸音板	C（S）	カーテンレールシングル
				FK	ケイ酸カルシウム板	SC（S）	シャワーカーテンレール
				FK-D	化粧ケイ酸カルシウム板	VB	ブラインドボックス＋ブラインド
				フレキシブル板	A&Aマテリアルセルフレックス同等		
				化粧ｹｲ酸ｶﾙｼｳﾑ板	t6　エーアンドエーマテリアル　ステンド＃400同等		

防火認定番号

GB-Rt9.5 準不燃	QM-9828	薄付仕上塗材E	NM-8572
GB-Rt12.5 不燃	NM-8619	パスパネル	NM-0892
GB-St9.5　準不燃	QM-9826	ガラスクロス	NM-8606
GB-St12.5　不燃	NM-9639	EP、SOP、VP、DP	NM-8585
GB-R-Ht9.5 不燃	NM-9645	壁紙（ビニル）	NM-3991
GB-Ft12.5	NM-8615	キッチンパネル	NM-8577
GB-Ft21	NM-1498	フレキシブル板	NM-8576
GB-Dt9.5	NM-1864	化粧フレキシブル板	NM-8577
GB-NCt9.5	NM-0441	特殊シート（住友ｽﾘｰｴﾑﾀﾞｲﾒｯｸｼｰﾄ）	NM-0095（金属板に限る）、NM-0131（金属板を除く）
DRt9.0	NM-8599	腰壁不燃化粧板	NM-2439
DRt9（直貼用）	NM-8599	不燃野地板	NM-2567
DRt15（リブ柄）	NM-8599	目透杉柾不燃ダイライト板	NM-1292
FK-t6.0	NM-9029	木目化粧ケイ酸カルシウム板	NM-3604
FK-Dt6.0	NM-9144	不燃化粧壁材	NM-4565

令和８年１月改定					
		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事	設計年月日 令和８年３月	図面番号 A17／46
		株式会社山田綜合設計	図面名称　工事概要・外部仕上表	縮尺：A1　non scale 縮尺：A3　non scale	工事番号 R －

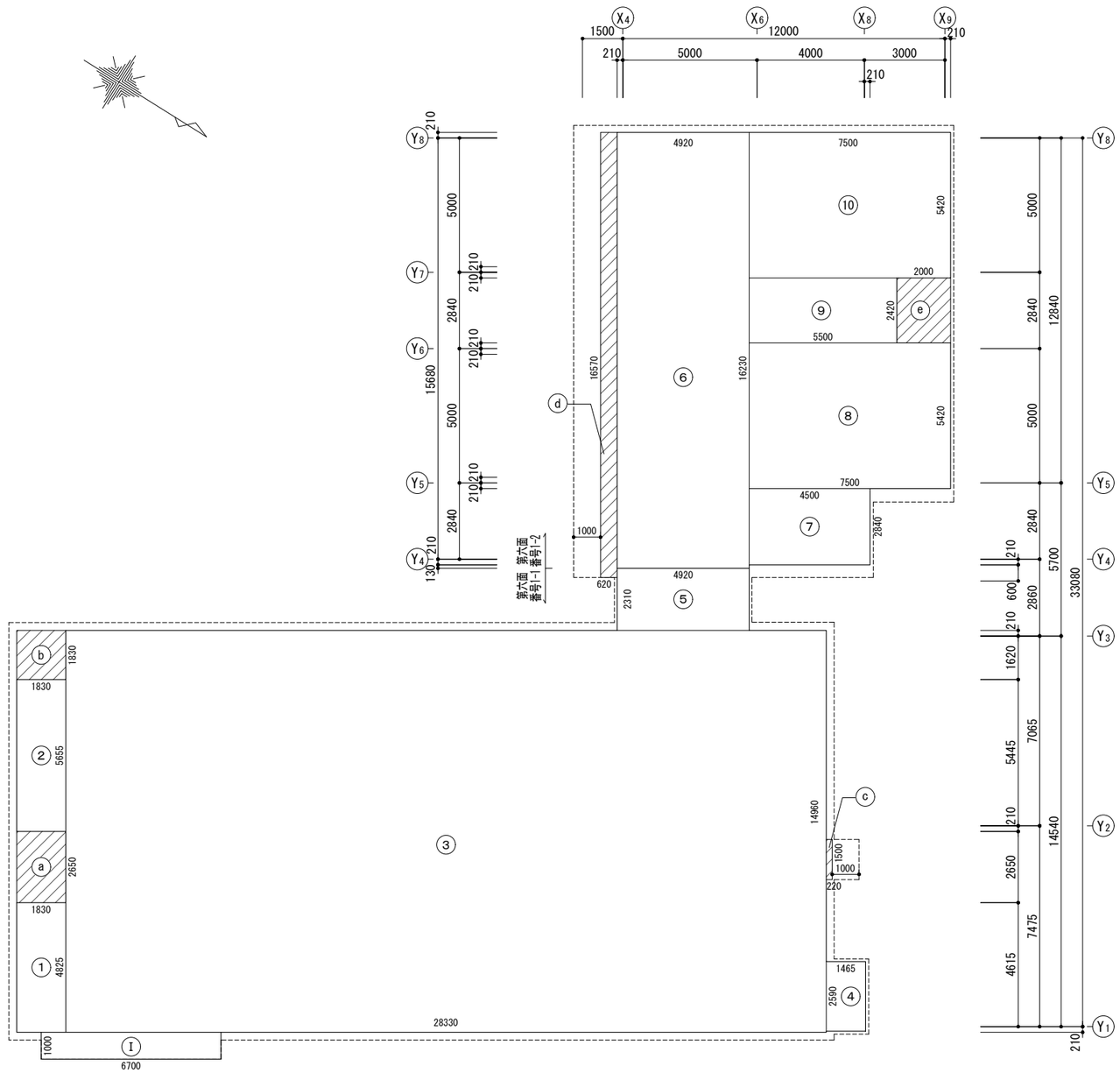
内部仕上表

棟	階	室名	防水	床	巾木	腰	壁	天井	天井高 天井廻り縁	カーテン カーテンBOX	揮発性有機化合物の室内濃度測定	備考
事務所棟	1階	エントランス		タイル(A)	床タイル立上げ H100	――	壁紙	DRt15（リブ柄）	2600	――		
									塩ビ製	――		
		執務室		タイルカーペット	ビニル幅木	――	壁紙	DRt9	2600	VB		
				フリーアクセスフロア H100					塩ビ製	――		
		受付コーナー		ビニル床シート（C）	床シート立上げH100	――	壁紙	DRt9	2600	VB		
									塩ビ製	――		
		サーバー室		タイルカーペット	ビニル幅木	――	壁紙	GB-Dt9.5	2600	――		
				OAフロア H100					塩ビ製	――		
		会議室（1）		タイルカーペット	ビニル幅木	――	壁紙	DRt9	2600	VB		
									塩ビ製	――		
		会議室（2）		タイルカーペット	ビニル幅木	――	壁紙	DRt9	2600	VB		
									塩ビ製	――		
		小会議室兼職員談話室		タイルカーペット	ビニル幅木	――	壁紙	DRt9	2600	VB		
									塩ビ製	――		
		倉庫		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	ビニル幅木	――	壁紙	GB-Dt9.5	2400	VB		移動式書庫（2）
									塩ビ製	――		
		廊下（1）		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	ビニル幅木	――	壁紙	GB-D	2600	――		
									塩ビ製	――		
		廊下（2）		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	ビニル幅木	――	壁紙	GB-D	2400	――		
									塩ビ製	――		
		女子更衣室兼休憩室		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	ビニル幅木	――	壁紙	壁紙（ビニル）	2500	VB		
									塩ビ製	――		
		給湯室		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	ビニル幅木	――	壁紙	DRt9	2300	――		流し台
									塩ビ製	――		
		多目的WC		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（B）	床シート立上げH300	――	FK-Dt6（木調）	GB-Dt9.5	2400	――		
									塩ビ製	――		
		WWC（1）		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（B）	床シート立上げH100	――	FK-Dt6（木調）	GB-Dt9.5	2400	――		
									塩ビ製	――		
		MWC（1）		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（B）	床シート立上げH100	――	FK-Dt6（木調）	GB-Dt9.5	2400	――		
									塩ビ製	――		
		男子更衣室		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	ビニル幅木	――	壁紙	GB-Dt9.5	2500	VB		
									塩ビ製	――		
		洗濯室シャワー室		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（B）	床シート立上H300	――	FK-Dt6	GB-Dt9.5	2400	――		
									塩ビ製	――		
		事務用書庫		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	ビニル幅木	――	壁紙	GB-Dt9.5	2400	VB		移動式書庫（1）
									塩ビ製	――		
		男子休憩室		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	ビニル幅木	――	壁紙	壁紙（ビニル）	2500	VB		
									塩ビ製	――		
		収納		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	ビニル幅木	――	GB-Dt12.5　素地	GB-Dt9.5	2000	――		
									塩ビ製	――		
		通用口		ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ（A）	床シート立上げH100	――	壁紙	GB-Dt9.5	2400	――		
				ステンレスラインマット					塩ビ製	――		
		WWC（2）		タイル(B)	SUS幅木H100	タイル(B)	EP-G	DRt9	2400	――		
									塩ビ製	――		
		MWC（2）		タイル(B)	SUS幅木H100	タイル(B)	EP-G	DRt9	2400	――		
									塩ビ製	――		

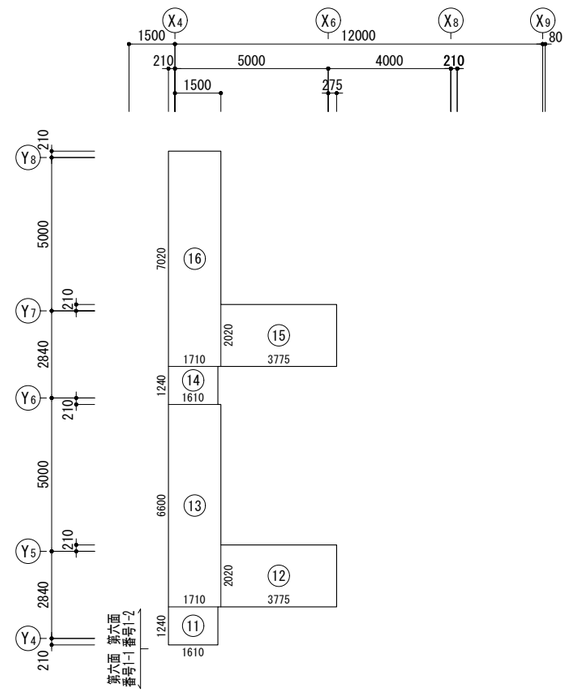
内部仕上表

棟	階	室名	防水	床	巾木	腰	壁	天井	天井高 天井廻り縁	カーテン カーテンBOX	揮発性有機化合物の室内濃度測定	備考
チケットブース棟	1階	階段室（1）		タイルカーペット	ビニル幅木	――	EP-G	GB-Dt9.5	6400	VB		鉄骨現し部：
				踏込：ビニル床シート（C）			（下地ボード：FKt6）		塩ビ製	――		防錆処理の上、DP塗装
				ユニット H100								
		受付計量室（1）		タイルカーペット	ビニル幅木	――	EP-G	GB-Dt9.5	2500	VB		鉄骨現し部：
				フリーアクセスフロア H100			（下地ボード：FKt6）		塩ビ製	――		防錆処理の上、DP塗装
		階段室（2）		タイルカーペット	ビニル幅木	――	EP-G	GB-Dt9.5	6400	VB		鉄骨現し部：
				踏込：ビニル床シート（A）			（下地ボード：FKt6）		塩ビ製	――		防錆処理の上、DP塗装
				ユニット H100								
		受付計量室（2）		タイルカーペット	ビニル幅木	――	EP-G	GB-Dt9.5	2500	VB		鉄骨現し部：
				フリーアクセスフロア H100			（下地ボード：FKt6）		塩ビ製	――		防錆処理の上、DP塗装
	2階	検視台（1）（2）		タイルカーペット	ビニル幅木	――	EP-G	GB-Dt9.5	2300	VB		
							（下地ボード：FKt6）		塩ビ製	――		

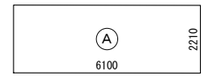
令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　内部仕上表	縮尺：A1 non scale	縮尺：A3 non scale	工事番号 R －	A18／46



1階求積図　S=1/100



2階求積図　S=1/100



倉庫求積図　S=1/100

倉庫床面・建築面積算定表

番号	計算式		単位：㎡
Ⓐ	6.100 × 2.210	＝	13.481000
合計			13.481000
		∴	13.48

本体建物１階床面積算定表

番号	計算式		単位：㎡
①	1.830 × 4.825	＝	8.829750
②	1.830 × 5.655	＝	10.348650
③	28.330 × 14.960	＝	423.816800
④	1.465 × 2.590	＝	3.794350
⑤	4.920 × 2.310	＝	11.365200
⑥	4.920 × 16.230	＝	79.851600
⑦	4.500 × 2.840	＝	12.780000
⑧	7.500 × 5.420	＝	40.650000
⑨	5.500 × 2.420	＝	13.310000
⑩	7.500 × 5.420	＝	40.650000
合計			645.39635
		∴	645.39

本体建物２階床面積算定表

番号	計算式		単位：㎡
⑪	1.610 × 1.240	＝	1.996400
⑫	3.775 × 2.020	＝	7.625500
⑬	1.710 × 6.600	＝	11.286000
⑭	1.610 × 1.240	＝	1.996400
⑮	3.775 × 2.020	＝	7.625500
⑯	1.710 × 7.020	＝	12.004200
合計			42.534000
		∴	42.53

容積対象外 バイク置場床面積算定表

番号	計算式		単位：㎡
Ⓘ	6.700 × 1.000	＝	6.700000
合計			6.700000
		∴	6.70

建築面積算定表

番号	計算式		単位：㎡
	① ～ ⑩ 合計	＝	645.39635
ⓐ	1.830 × 2.650	＝	4.849500
ⓑ	1.830 × 1.830	＝	3.348900
ⓒ	0.220 × 1.500	＝	0.330000
ⓓ	0.620 × 16.570	＝	10.273400
ⓔ	2.000 × 2.420	＝	4.840000
合計			669.03815
		∴	669.03

第６面 番号1-1 床面積算定表

番号	計算式		単位：㎡
①	1.830 × 4.825	＝	8.829750
②	1.830 × 5.655	＝	10.348650
③	28.330 × 14.960	＝	423.816800
④	1.465 × 2.590	＝	3.794350
⑤	4.920 × 2.310	＝	11.365200
合計			458.154750
		∴	458.15

第６面 番号1-2 床面積算定表

番号	計算式		単位：㎡
⑥	4.920 × 16.100	＝	79.212000
⑦	4.500 × 2.840	＝	12.780000
⑧	7.500 × 5.420	＝	40.650000
⑨	5.370 × 2.420	＝	12.995400
⑩	7.500 × 5.420	＝	40.650000
⑪	1.610 × 1.240	＝	1.996400
⑫	3.775 × 2.020	＝	7.625500
⑬	1.710 × 6.600	＝	11.286000
⑭	1.610 × 1.240	＝	1.996400
⑮	3.775 × 2.020	＝	7.625500
⑯	1.710 × 7.020	＝	12.004200
合計			228.821400
		∴	228.82

床面積表（単位：㎡）

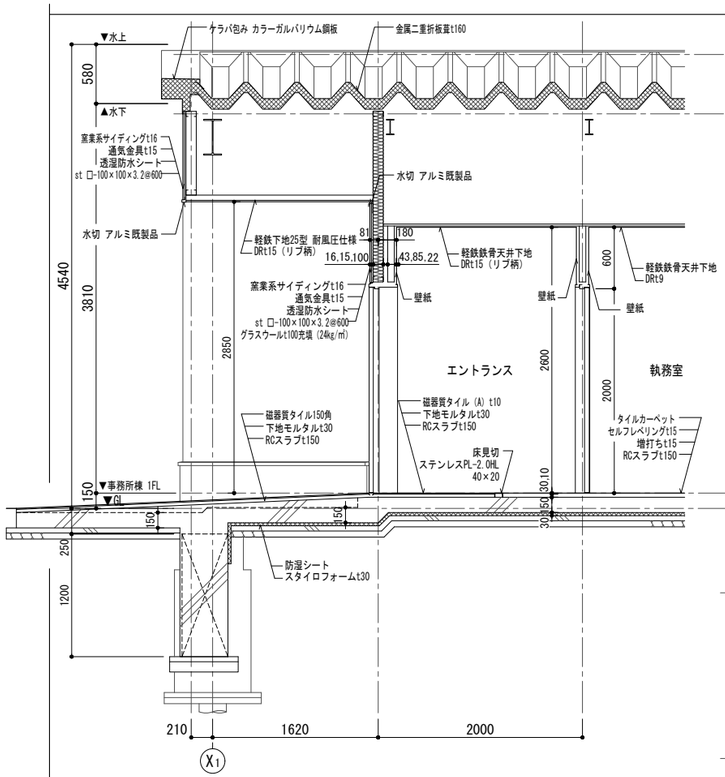
	容積対象		容積対象外	各階床面積 計
階数	本体建物	倉庫	バイク置場	
1階	645.39	13.48	6.70	665.57
2階	42.53	－	－	42.53
計	687.92	13.48	6.70	－
容積対象 計		701.04	－	－
床面積 計				708.10

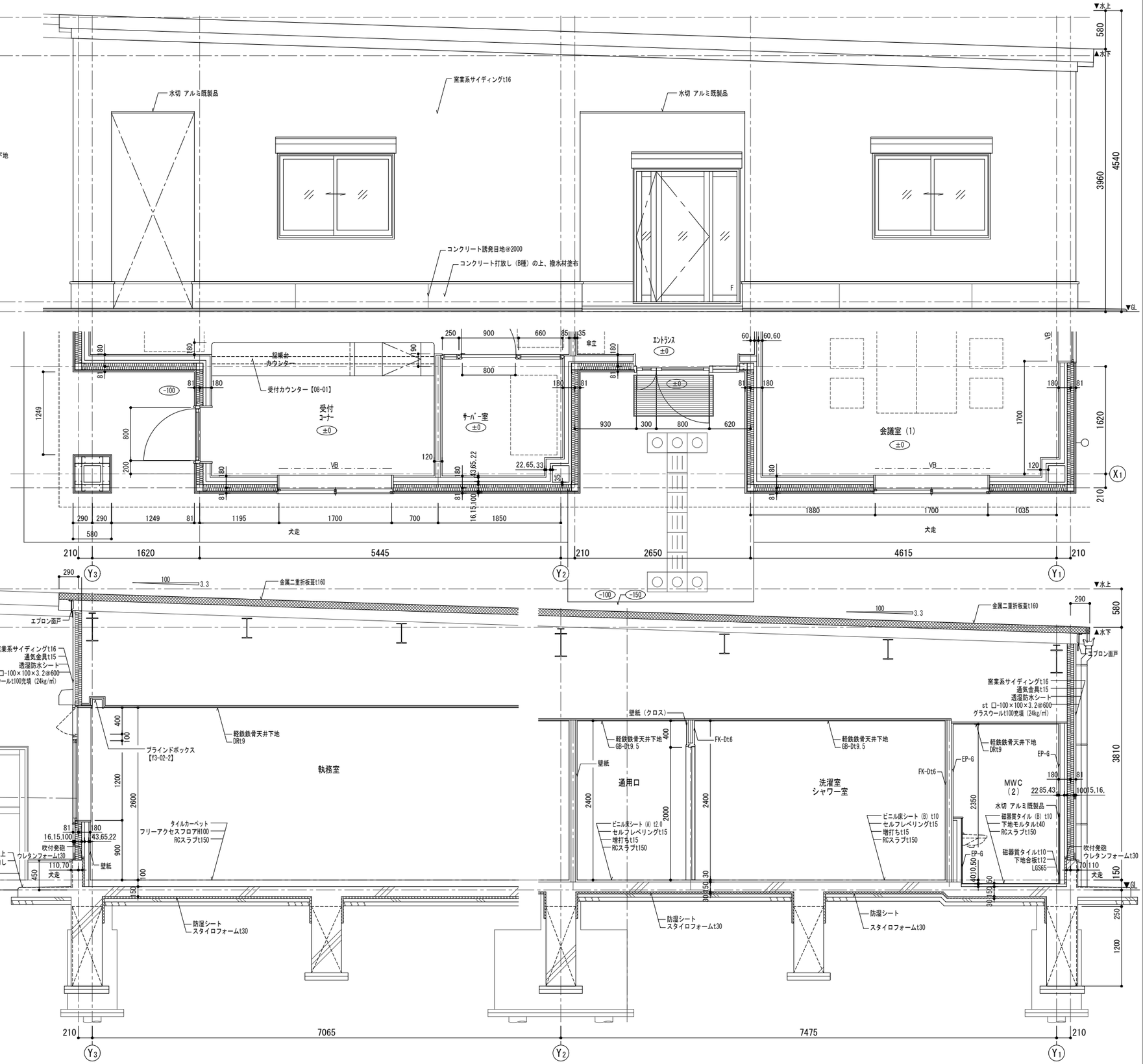
建築面積表（単位：㎡）

	建築面積
本体建物	669.03
倉庫	13.48
計	682.51

一級建築士 第283636号
西村 裕

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　建物求積図・求積表	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	A19／46



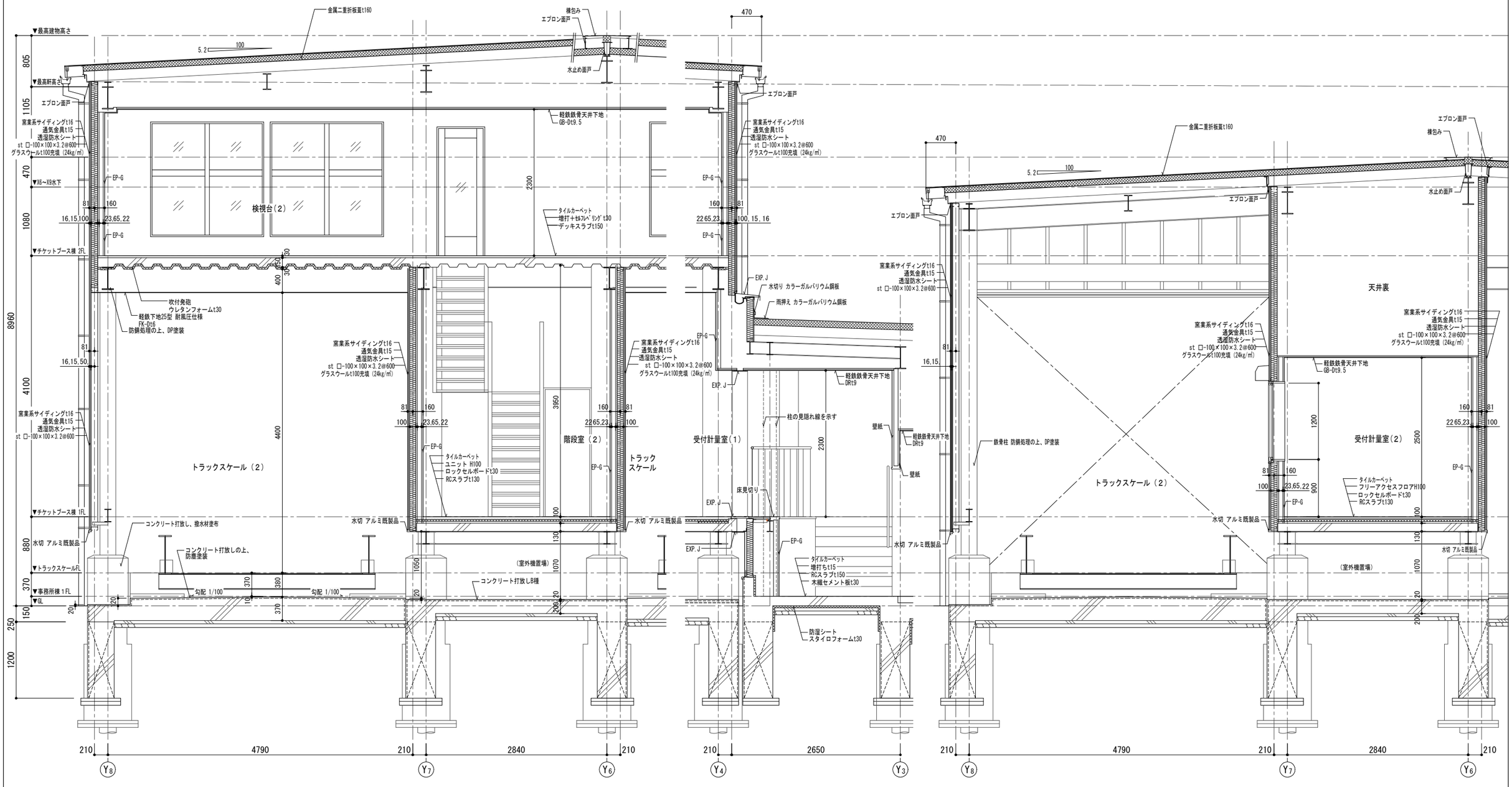


令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称 事務所棟 矩計図	縮尺：A1 1/30	縮尺：A3 1/60	工事番号 R －	A20／46

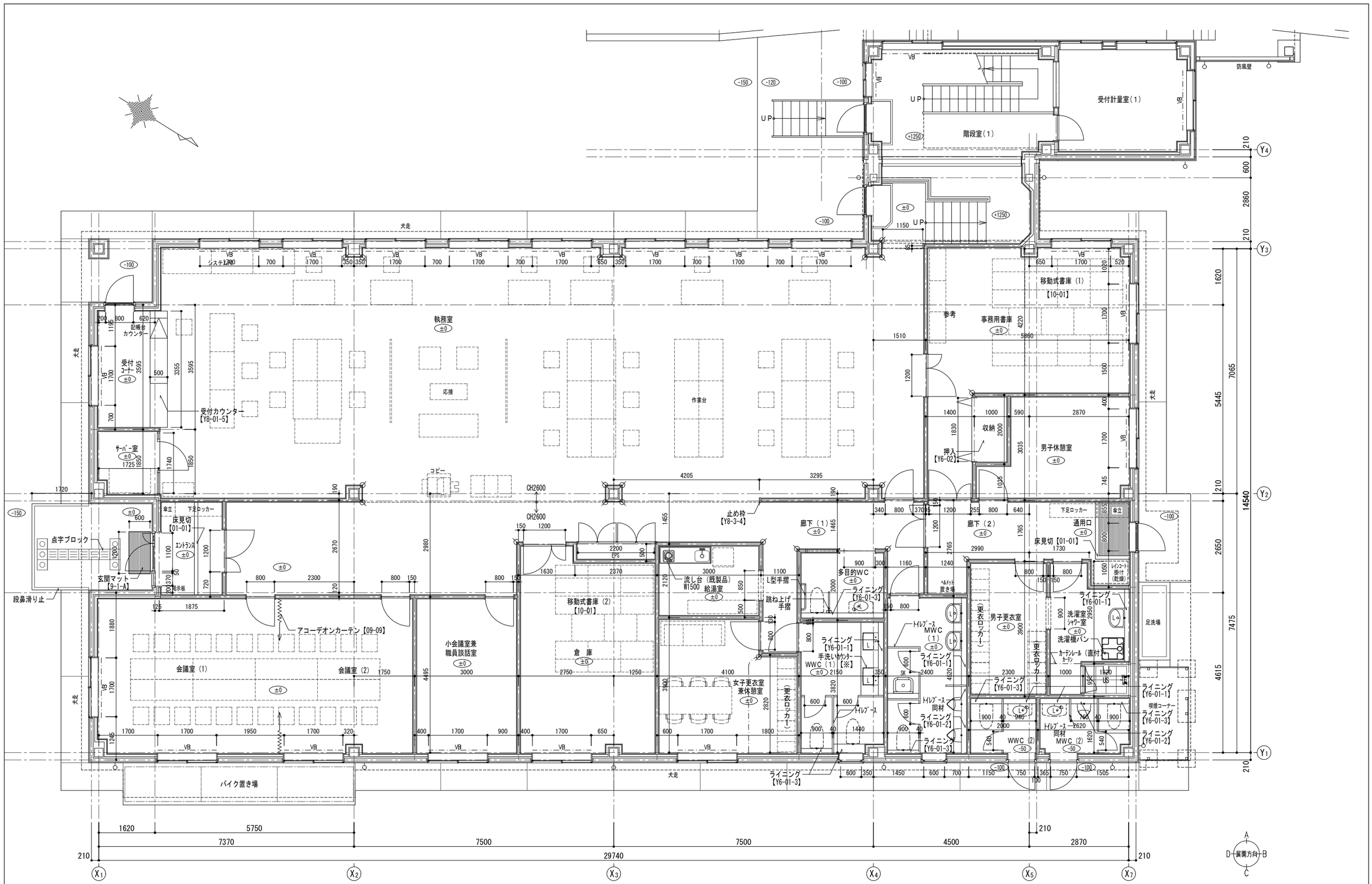
令和8年1月改定

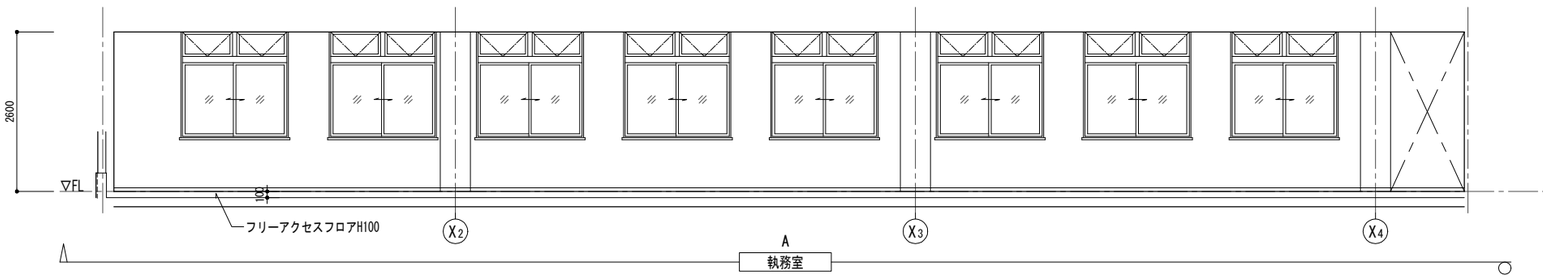
ケラバ包み カラーガルバリウム鋼板
金属二重折板葺t160
窯業系サイディングt16
通気金具t15
透湿防水シート
st □-100×100×3.2@600
グラスウールt100充填（24kg/㎥）
軽鉄鉄骨天井下地
GB-Dt9.5
EP-G
水切 カラーガルバリウム鋼板
雨押え カラーガルバリウム鋼板
防錆処理の上、DP塗装
※内部…鉄部は全て、「錆止め塗料塗り＋SOP塗り」とする。
階段手摺ブラケット受け
PL-12加工
階段手摺
検視台
FB-12×38
FB-9×38
タイルカーペット
増打＋セルフレベリング t30
デッキスラブt150
1430（スラブ先端）
階段室（2）
受付計量室（2）
タイルカーペット
フリーアクセスフロア H100
ロックセルボードt30
RCスラブt130
ユニットH100
防風壁
水切 アルミ既製品
吹付発砲
ウレタンフォームt30
コンクリート打放しの上、
撥水材塗布
（室外機置場）
コンクリート打放しB種
勾配 1/100
ブラケット
PL-12 加工
※外部階段：鉄部は全て「溶融亜鉛メッキ＋DP塗装」とする。
▼最高建物高さ
▼最高軒高さ
▼X6~X9水下
▼チケットブース棟 2FL
▼チケットブース棟 1FL
▼トラックスケールFL
▼事務所棟 1FL
▼GL
805
1105
470
1080
8960
4100
880
370
150
250
1200
トラックスケール（1）
+370
VB
防風壁
トラックスケール（2）
トラックスケール本体
真空コンクリート リング目仕上
勾配 約1/9
勾配 約1/20
エラスタイトt10
以降外構工事
検視台（2）
+530
3000
5000
1500
3500
1290
700
Y6
X9
X8
X6
X4

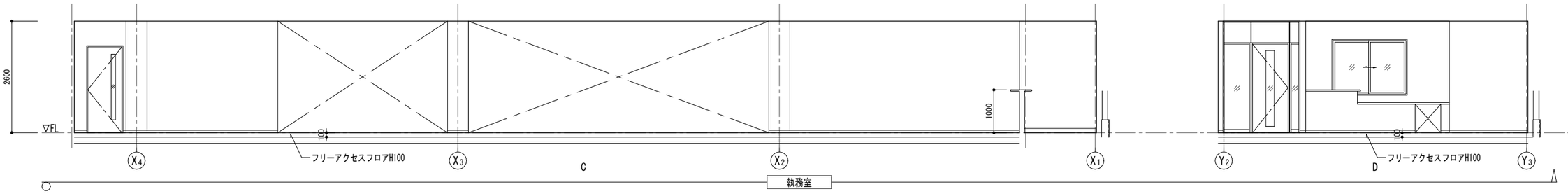
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課 株式会社山田綜合設計	工事名称 阪急事業所新築工事 図面名称 チケットブース棟 矩計図（1）	縮尺：A1 1/30 縮尺：A3 1/60	設計年月日 令和8年3月 工事番号 R －	図面番号 A21/46

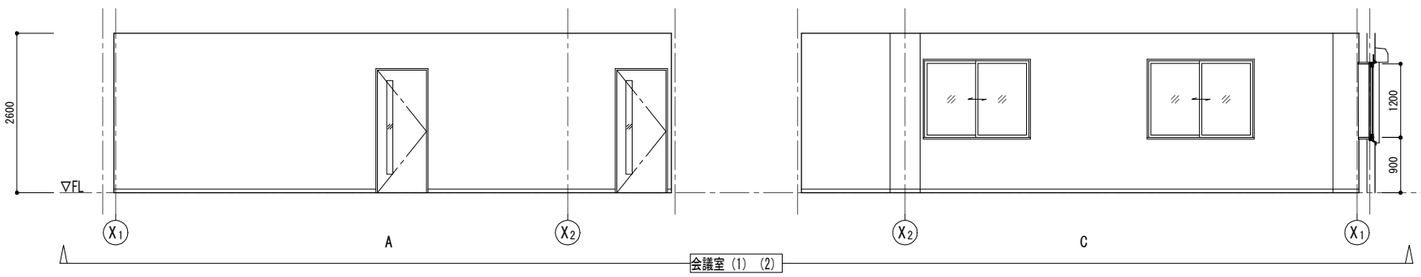


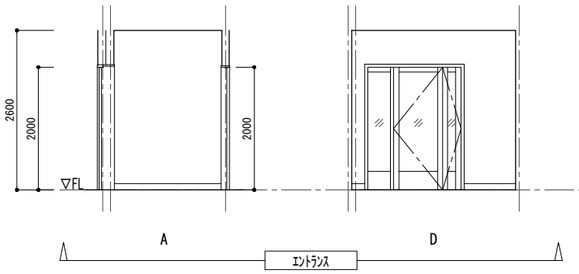
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 チケットブース棟 矩計図（2）	縮尺：A1 1/30	縮尺：A3 1/60	工事番号 R －	A22 / 46

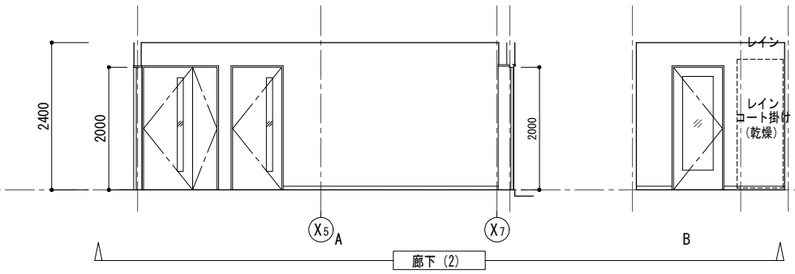

犬走
VB
システム200
700
1700
350
650
執務室
±0
応接
作業台
コピー
CH2600
4205
3295
止め枠
【Y8-3-4】
廊下（1）
廊下（2）
通用口
床見切【01-01】
床見切
エントランス
点字ブロック
玄関マット
【9-1-A】
段鼻滑り止
傘立
下足ロッカー
アコーデオンカーテン【09-09】
会議室（1）
会議室（2）
小会議室兼
職員談話室
移動式書庫（2）
【10-01】
倉　庫
バイク置き場
受付カウンター
【Y8-01-5】
記帳台
カウンター
受付
コーナー
サーバー室
受付計量室（1）
階段室（1）
UP
防風壁
移動式書庫（1）
【10-01】
参考
事務用書庫
収納
押入
【Y6-02】
男子休憩室
女子更衣室
兼休憩室
流し台（既製品）
W1500
給湯室
多目的WC
L型手摺
跳ね上げ
手摺
ライニング
【Y6-01-3】
ライニング
【Y6-01-1】
手洗いカウンター
WWC（1）【※】
トイレブース
MWC
（1）
トイレブース
同材
ライニング
【Y6-01-2】
男子更衣室
女子更衣室
（更衣ロッカー）
洗濯室
シャワー室
洗濯機パン
カーテンレール（直付）
カーテン
足洗場
ライニング
【Y6-01-3】
WWC（2）
トイレブース
同材
MWC（2）
ライニング
【Y6-01-1】
ライニング
【Y6-01-2】
ライニング
【Y6-01-3】
ライニング
【Y6-01-1】
ライニング
【Y6-01-3

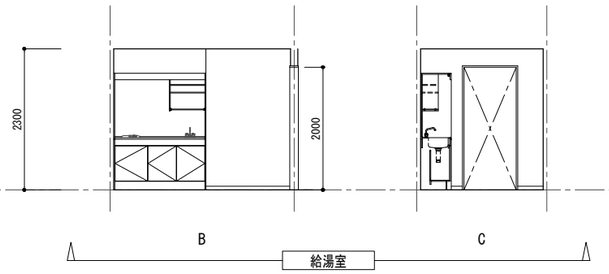


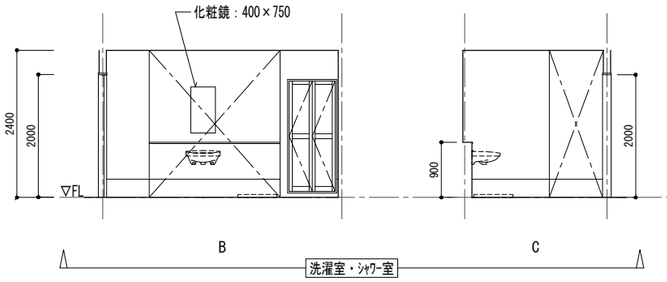




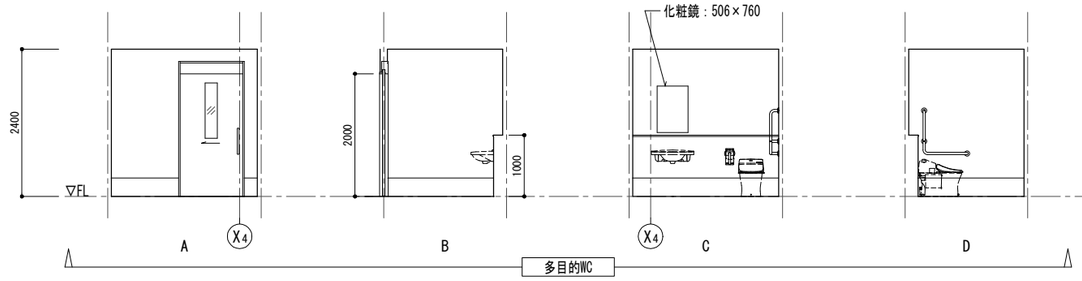


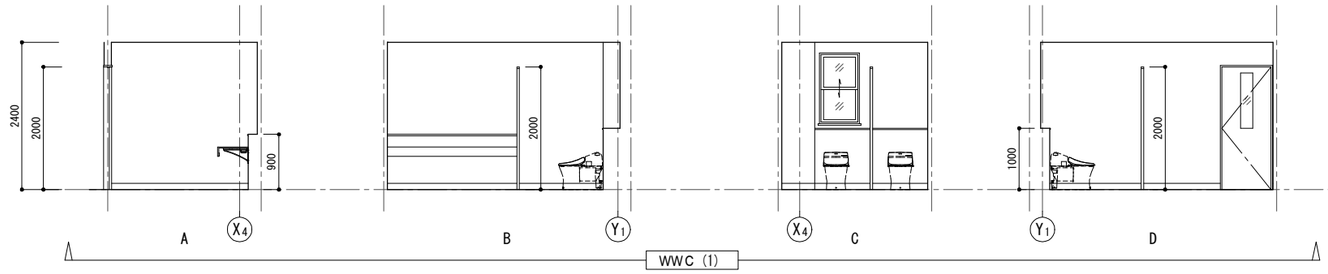


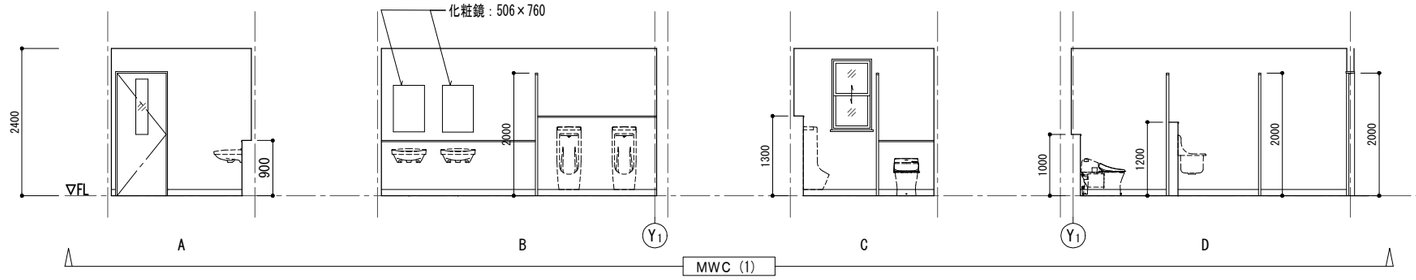


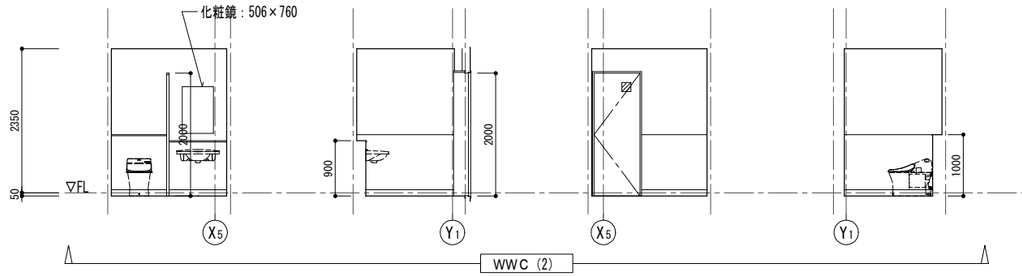


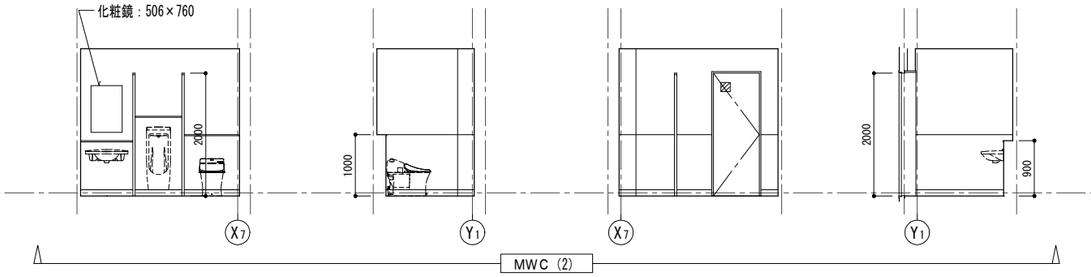
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月
		株式会社山田綜合設計	図面名称　事務所棟 展開図（１）	縮尺：A１ 1/50 / 縮尺：A３ 1/100	工事番号 R －
					図面番号 A24／46



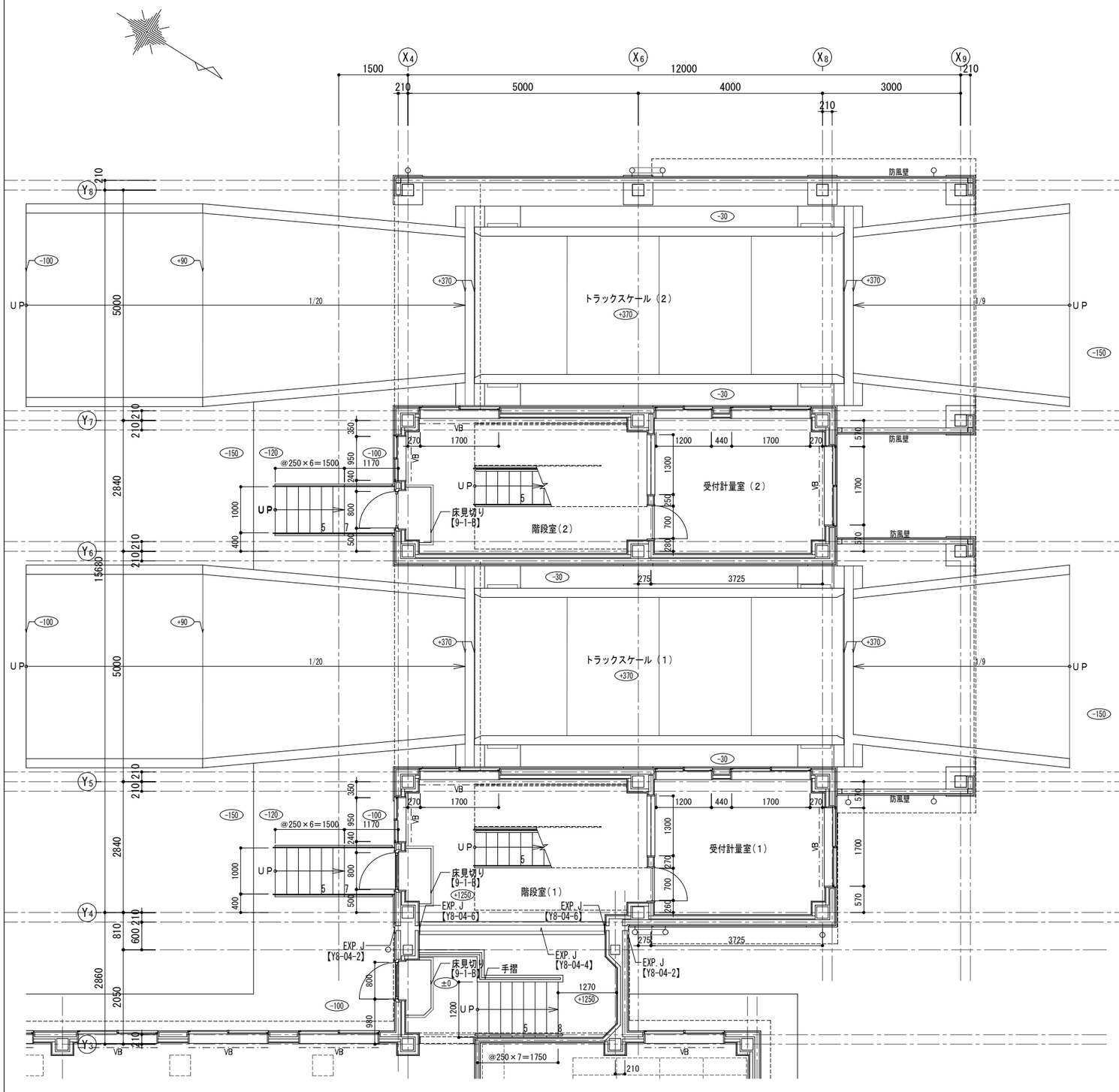




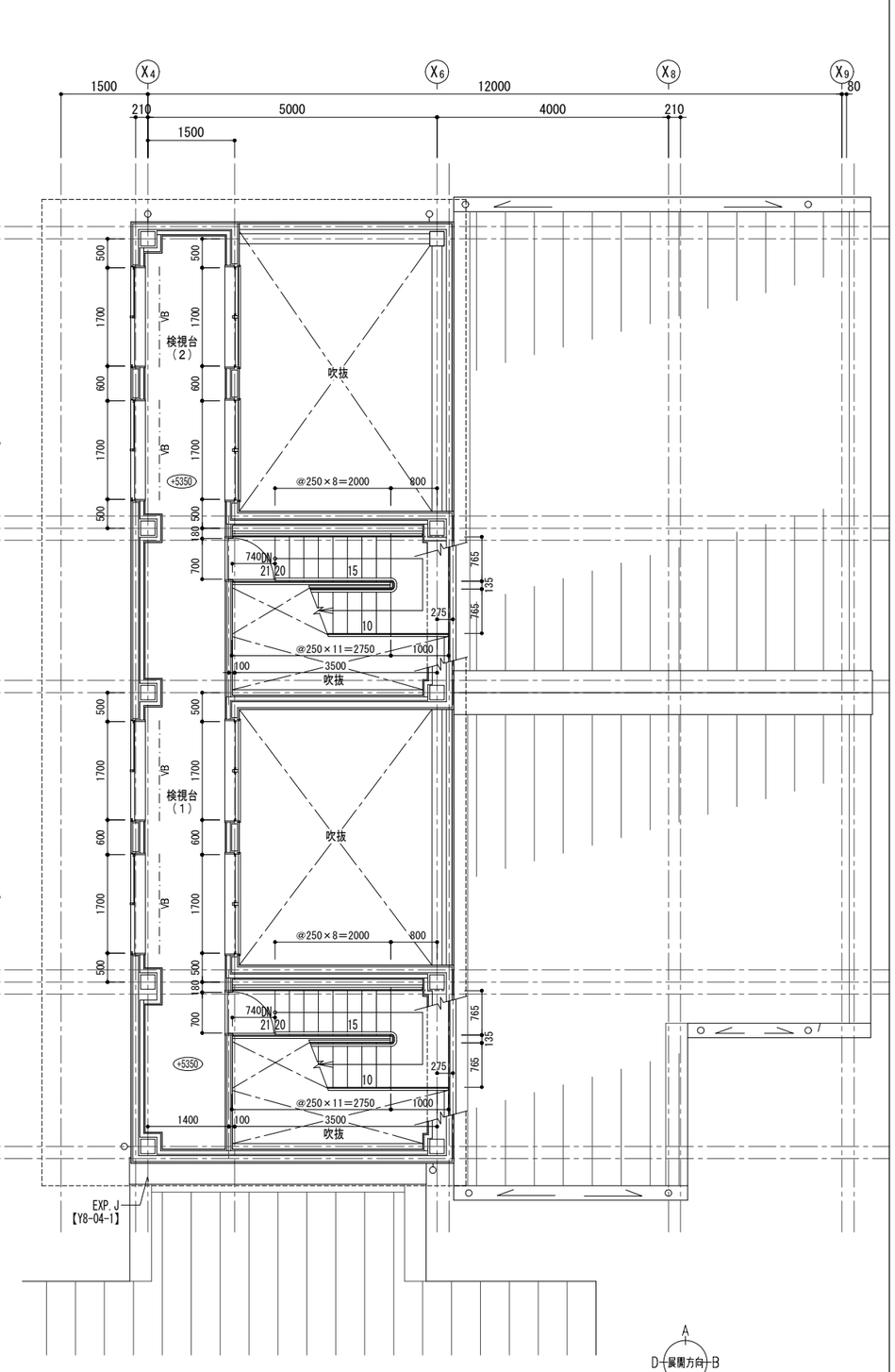




令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　事務所棟 展開図（２）	縮尺：A1 1/50	縮尺：A3 1/100	工事番号 R －	A25／46

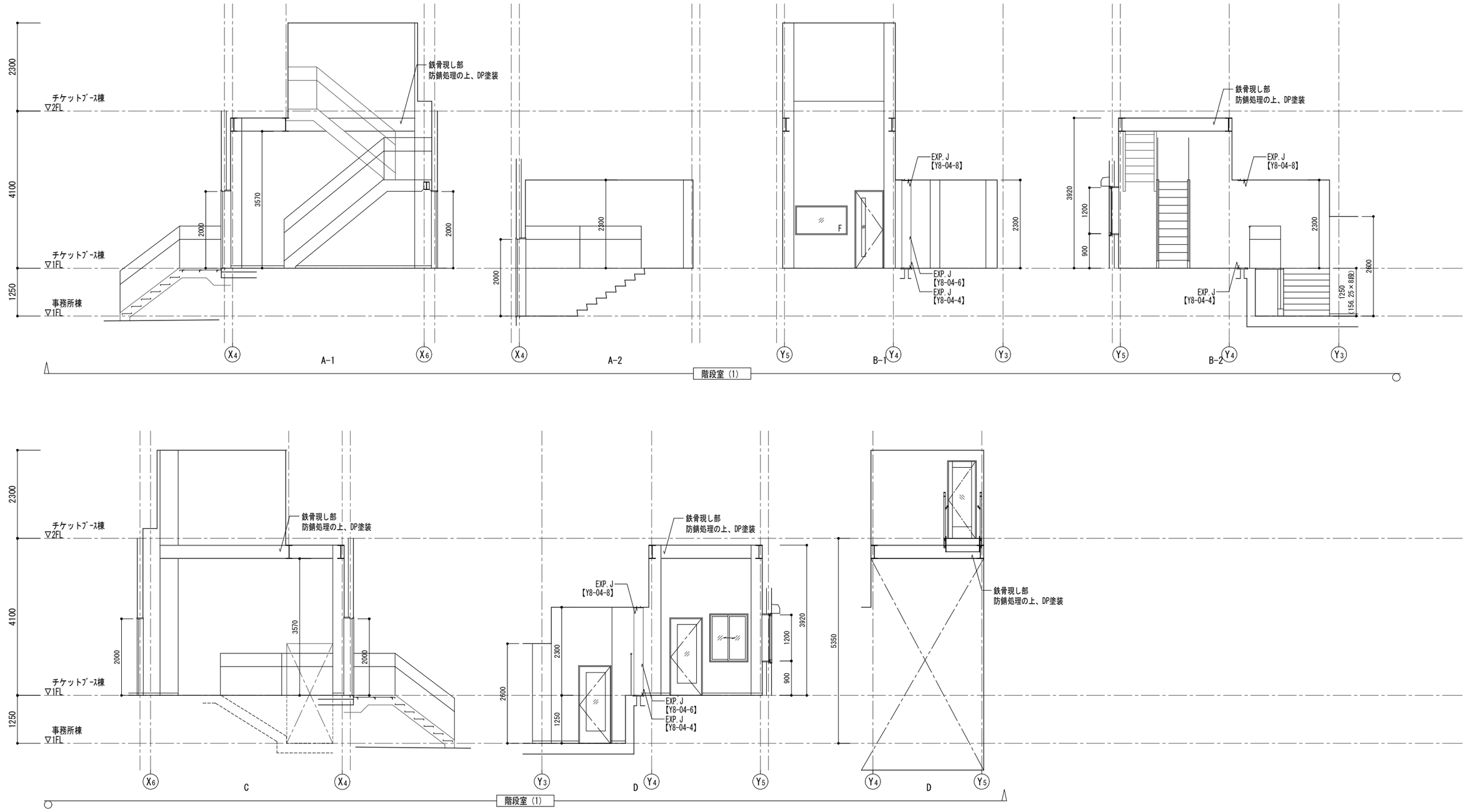


1階平面詳細図図　S=1/50

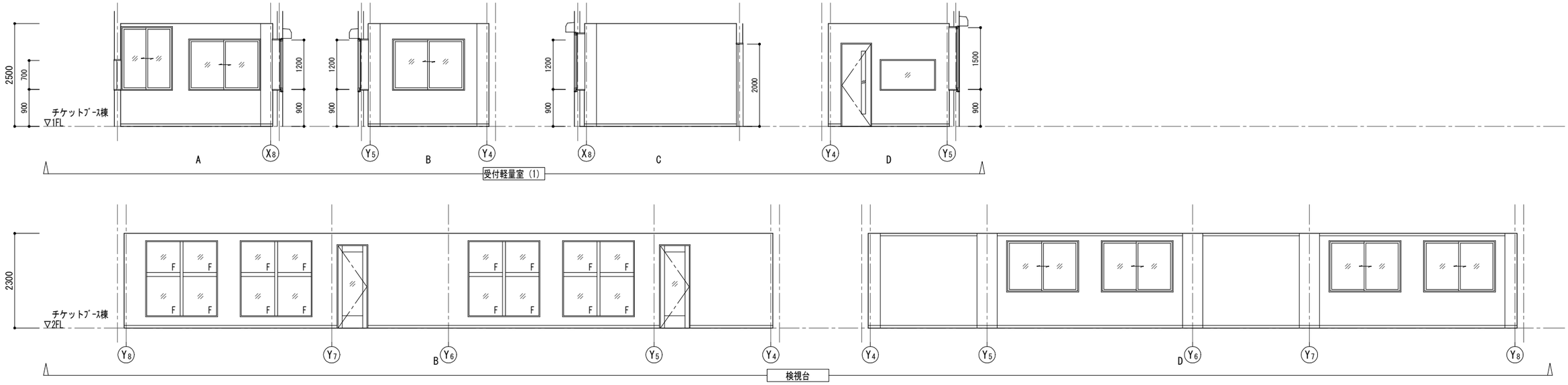


2階平面詳細図図　S=1/50

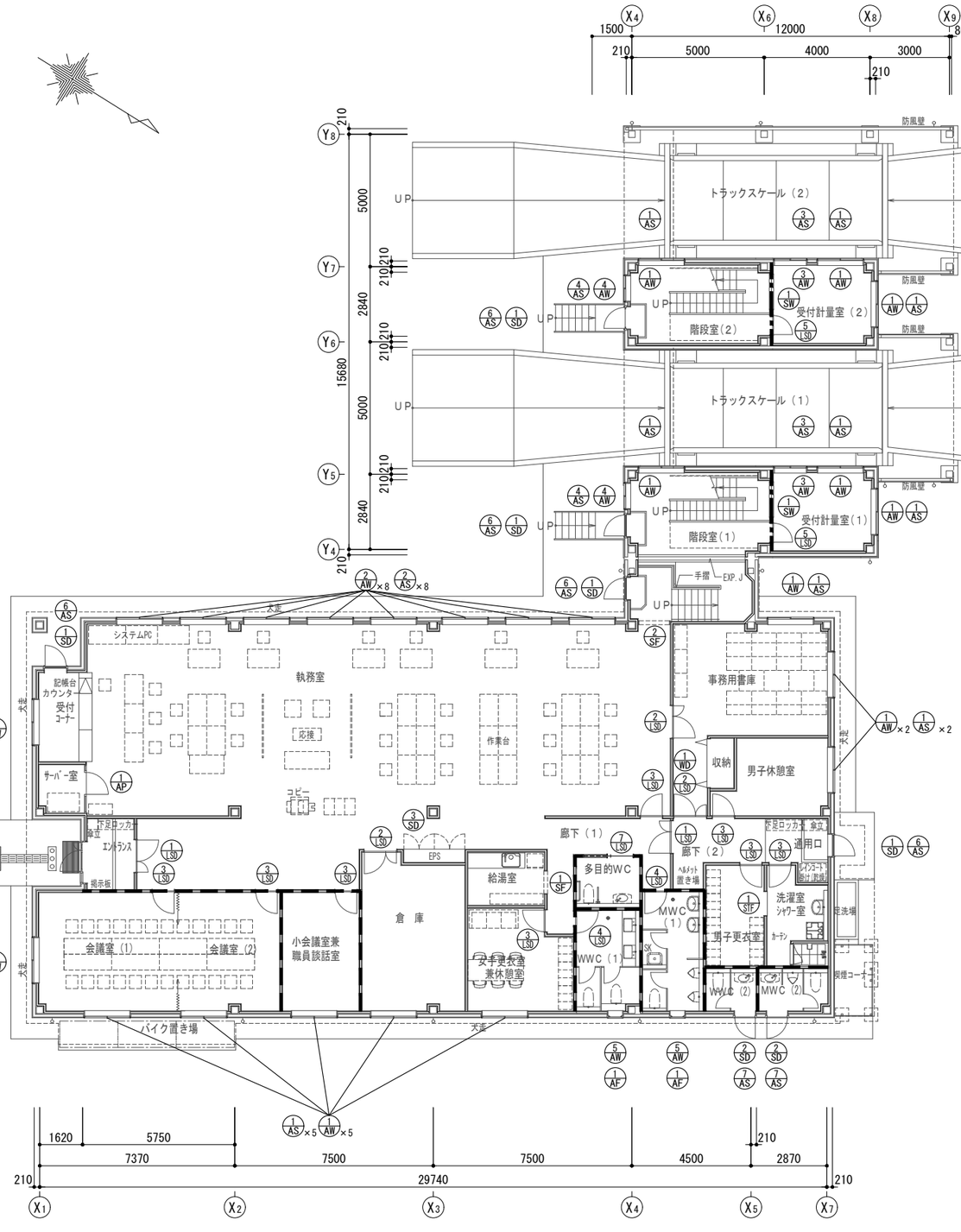
令和８年１月改定	(+000)：1FLからの高さを示す。	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	工事名称			設計年月日	図面番号
	(GP)：ガラスパーテーションを示す。	千里事業部 施設整備課	阪南事業所新築工事			令和８年３月	A26 / 46
	VB：ブラインドボックス、ブラインド（特記なき限り横型）	株式会社山田綜合設計	図面名称　チケットブース棟 平面詳細図	縮尺：A1	縮尺：A3	工事番号	
				1/50	1/100	R －	



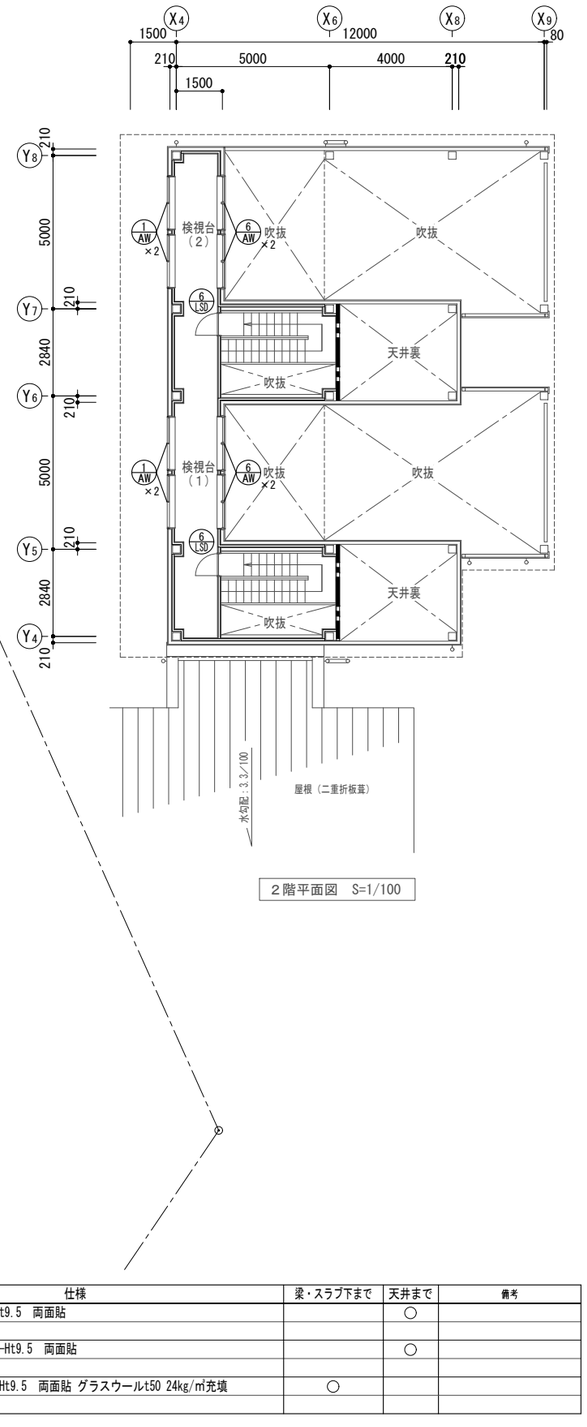
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 チケットブース棟 展開図（1）	縮尺：A1 1/50	縮尺：A3 1/100	工事番号 R －	A27／46



令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課		工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計		図面名称　チケットブース棟 展開図（2）	縮尺：A1 1/50	縮尺：A3 1/100	工事番号 R －	A28 / 46



１階平面図　S=1/100

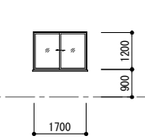
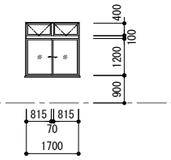
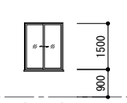
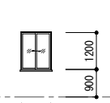
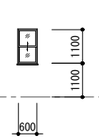
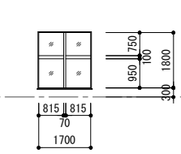
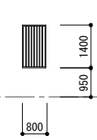
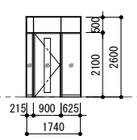
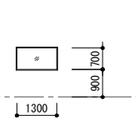
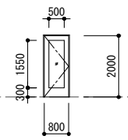


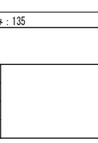
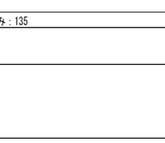
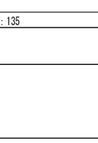
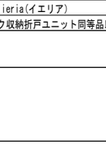
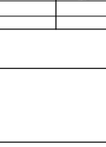
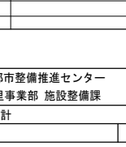
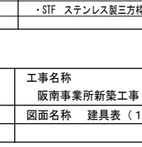
２階平面図　S=1/100

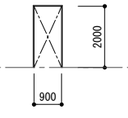
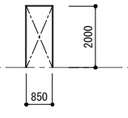
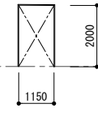
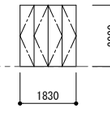
凡例	仕様	梁・スラブ下まで	天井まで	備考
W①	LGS65+GB-Rt12.5+GB-R-t9.5　両面貼		○	
W②	LGS100+GB-Rt12.5+GB-R-Ht9.5　両面貼		○	
W③	LGS65+GB-Rt12.5+GB-R-Ht9.5　両面貼 グラスウールt50 24kg/㎥充填	○		

<特記事項>
・外壁廻りの仕様は st C－１００×50×20×2.3（グラスウール充填）＋LGS50の上、GB-Rt12.5+GB-R-Ht9.5

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　建具キープラン・壁区分図	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	A29／46

記　号	AW-01	AW-02	AW-03	AW-04	AW-05	AW-06		AF-01	AP-01	SW-01	SD-01
形　式	引違い窓	上部排煙窓付引違い窓	引違い窓	引違い窓	上げ下げ窓	FIX窓＋FIX窓		面格子	可動間仕切	FIX窓	片開き戸
姿　図											
1　階	16	8	2	2	2	-		2	1	2	5
2　階	4	-	-	-	-	4		-	-	-	-
合　計	20	8	2	2	2	4		2	1	2	5
仕　上									亜鉛メッキ鋼板 焼付塗装	SOP	
ガラス	網ト6.8	網ト6.8	網ト6.8	網ト6.8	網ト6.8	網ト6.8			強5	ト6	強5
金　物	掘込引手、クレセント	掘込引手、クレセント	掘込引手、クレセント	掘込引手、クレセント	掘込引手、クレセント				シリンダー錠		シリンダー本締錠
											ドアチェック
備　考									飛散防止フィルム		飛散防止フィルム
									枠見込み：70	枠見込み：170	

記　号	SD-02	SD-03	LSD-01	LSD-02	LSD-03	LSD-04	LSD-05	LSD-06	LSD-07	STD-01	
形　式	片開き戸	両開き２連扉	親子戸	親子戸	片開き戸	片開き戸	片開き戸	片開き框戸	上吊引き戸	親子戸＋FIX窓	
姿　図											
1　階	2	1	2	3	8	2	2	-	1	1	
2　階	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	
合　計	2	1	2	3	8	2	2	2	1	1	
仕　上								強5		HL	
ガラス	型4	型4	ト5	型4	型4	型4	型4		型4	強5	
金　物	シリンダー本締錠	ケースハンドル、上部クレセント	シリンダー本締錠	シリンダー本締錠	シリンダー本締錠		シリンダー本締錠		表示錠、自動閉鎖装置（ストップ付）	シリンダー本締錠	
	ドアチェック									ドアチェック（バックチェック機能付）	
備　考		フラットバー枠						飛散防止フィルム		飛散防止フィルム	
		片面フラッシュ、隠し方立								枠見込み：100	

記　号	STF-01	SF-01	SF-02	WD-01
形　式	三方枠	三方枠	三方枠	両開き折れ戸
姿　図				
1　階	1	1	1	1
2　階	-	-	-	-
合　計	1	1	1	1
仕　上	HL	SOP	SOP	フラッシュt30　オレフィンシート貼
ガラス				
金　物				
備　考				DAIKEN ieria(イエリア)
	枠見込み：135	枠見込み：135	枠見込み：135	クローク収納折戸ユニット同等品以上

特記事項

<全建具共通事項>
- 図示の寸法は全て近似値とする。
- ・特記なき場合、建具納まりは部分詳細図に準ずる。
- ・扉及び壁面を傷つける恐れのある部分は、戸当りを取付とする。
- ・建具表の姿図はすべて内観図とする。
- ・マスターキーは施錠計画書作成の上、種類員数を定めること。
- ・サッシアンカーは、タテ・ヨコ共@500以内　隅部は@２００以内とする。
- ・排煙オペレーターは、「埋込式・ワンタッチ・ハンドル内蔵・オペレーター隠ぺいタイプとし、操作ボックス取付高さはFL+800～+1500とする。
- ・電気錠は、錠及び建具内配線のみ建築工事とし、その他（制御盤、テンキー、配線等）は全て設備工事とする。
- ・電気錠は、「通電時：施錠、停電時：開錠」タイプとする。
- ・点検扉は、枠見付15mm・枠のチリ寸法3mmとし、丁番は隠し丁番とする。
- ・ガラス押えは全てシーリングとする。（防火設備・特定防火設備は防火認定品とする。）
- ・特記なきガラリは開口率33%とし、設置する建具と同仕上とする。
- ・ATはエアタイト、SATはセミエアタイトを示す。
- ・特記なきGS下地壁取付の建具はアングル溶接止めとする。
- ・開き扉はすべてドアクローザー（焼付塗装）とする。

<AW建具共通事項>
- ・特記なきAWの見込は70とする。
- ・特記なきAWの開き勝手は平面詳細図による。
- ・特記なきアルミサッシはアルマイトシルバー（Ｂ－１）とする。（皿板、額縁、網戸共）
- ・特記なきAWの皿板はアルミ製とする。
- ・特記なきAWの結露受深さは１０mmとする。
- ・特記なきAWの引違戸、引戸には指詰め防止ゴムを取付ける。
- ・特記なきAWのクレセントはＦＬ＋1500以下とする。
- ・特記無きガラリにはすべて防鳥網（ステンレス製20×２０焼付塗装、押さえ縁共）取り付けとする。
- ・カーテンボックスの取付けについては、部分詳細【※※】を参照のこと。
- ・額板はアングルピース付とする。
- ・特記なきAWの開き扉はピボットヒンジ２点吊とする。
- ・特記なきAWの両開扉、親子扉にはフランス落しを取付ける。
- ・特記なきAWの開き扉のドアハンドルはレバーハンドル（ユニオンＵＬ－２８９程度）とする。
- ・特記なきAWは網戸（ガラス繊維入合成樹脂網）付とする。ランマ部分は全て網戸不要とする。
- ・特記なきSDの枠見込は135、屋外は100とする。

<SD建具共通事項>
- ・特記なき開き扉にはドアクローザーを取付ける。
- ・常時閉鎖式防火戸のドアクローザーは、ストッパーなしとする。
- ・特記なきＳＤは枠共ＳＯＰ塗とする。
- ・特記なきＳＤはピボットヒンジ２点吊とする。
- ・特記なきＳＤはシリンダー本締錠とする。ただし、避難経路に掛るものは鍵なしとする。
- ・特記なきＳＤの両開扉、親子扉にはフランス落しを取付ける。
- ・特記なきＳＤのドアハンドルはレバーハンドル（ユニオンＵＬ－２８９程度）とする。
- ・外部廻り、水廻りのスチール枠は、立上りＨ＝150までステンレス（ＳＯＰ塗）とする。
- ・壁面を傷つける恐れのある箇所には、戸当り（ユニオンＵＴ－２４２程度）を取り付ける。
- ・外部ＳＤのガラリには、防虫網（ステンレスネット）を取り付けること。

<LSD建具共通事項>
- ・特記なき開き扉にはドアクローザーを取付ける。
- ・特記なきLSDの表面鋼板はスチールt0.6、アクリル焼付塗装（指定色）とする。
- ・特記なきLSDはピボットヒンジ２点吊とする。
- ・特記なきLSDの両開扉、親子扉にはフランス落しを取付ける。
- ・自閉は常時閉鎖・自閉式扉とする。
- ・特記なきLSDの開扉のドアハンドルはレバーハンドル（ユニオンＵＬ－２８９程度）とする。
- ・特記なきLSDのガラリはスチール焼付塗装（指定色）とする。
- ・壁面を傷つける恐れのある箇所には、戸当り（ユニオンＵＴ－２４２程度）を取り付けること。
- ・特記なきLSDはシリンダー本締錠とする。ただし、避難経路に掛るものは鍵なしとする。
- ・特記なき上吊引戸の表面仕上げはアクリル焼付塗装（指定色）とする。
- ・特記なき上吊引戸は、壁収納型（点検口付）とする。
- ・特記なき上吊引戸は引手（Ｌ=450　ユニオンＨ２１５４程度）を取り付けること。
- ・特記なきLSDの枠見込は、135とする。

<AS建具共通事項>
- ・ASは文化シャッター 窓マスタータップ２同等以上とする。
- ・ASは文化シャッター 窓マスタータップ２同等以上とする。
- ・A35 部分詳細図（５）の【09-10】【09-11】参照のこと

<WD建具共通事項>
- ・特記無きWDは、4方枠共とする。

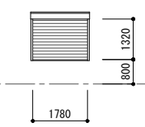
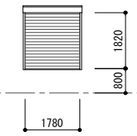
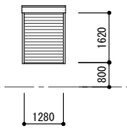
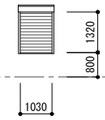
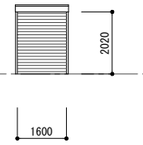
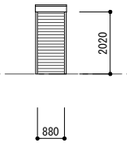
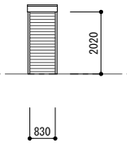
凡例　ガラスの種類（Aは空気層の厚さを示す。）

ト5	透明ガラス t5	網ト6.8	網入透明ガラス t6.8	強6	強化ガラス t6
ト6	透明ガラス t6	網ト10	網入透明ガラス t10	強8	強化ガラス t8
ト8	透明ガラス t8	網型6.8	網入型ガラス t6.8		
型4	型ガラス t4	耐5	低膨張防火ガラス t6.5		
型6	型ガラス t6	強5	強化ガラス t5		

建具種別

・AW　アルミ製窓	・SF　鋼製三方枠		
・SW　鋼製窓	・WD　木製建具		
・SD　鋼製扉	・AS　アルミ製シャッター		
・LSD　軽量鋼製扉	・AP　アルミ製間仕切壁		
・STD　ステンレス製扉			
・STF　ステンレス製三方枠			

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事	設計年月日 令和８年３月	図面番号 A30／45
		株式会社山田綜合設計	図面名称　建具表（１）	縮尺：A１ 1/100 縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －

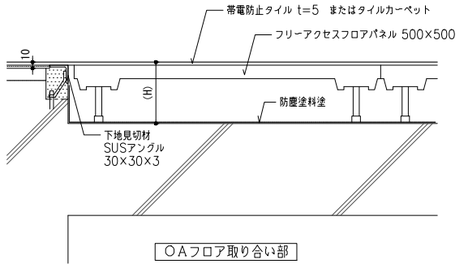
記　号	AS-01	AS-02	AS-03	AS-04	AS-05	AS-06	AS-07				
形　式	アルミシャッター（手動）	アルミシャッター（手動）	アルミシャッター（手動）	アルミシャッター（手動）	アルミシャッター（手動）	アルミシャッター（手動）	アルミシャッター（手動）				
姿　図											
1　階	16	8	2	2	1	5	2				
2　階	－	－	－	－	－	－	－				
合　計	16	8	2	2	1	5	2				
仕　上											
ガラス											
金　物											
備　考											

記　号											
形　式											
姿　図	FL										
1　階											
2　階											
合　計											
仕　上											
ガラス											
金　物											
備　考											

記　号											
形　式											
姿　図	FL										
1　階											
2　階											
合　計											
仕　上											
ガラス											
金　物											
備　考											

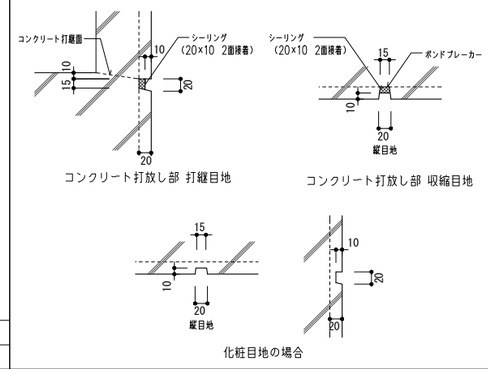
令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　建具表（２）	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R　－	A31／46

Y1-01-1 ＯＡフロア取合い部　標準　1/5

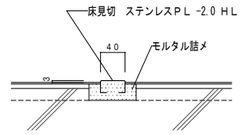


・ＯＡフロアの仕様（既製品番・H寸法・耐荷重）は特記による

Y2-03-1 外壁目地　標準　1/5



01-01 床見切　1/5

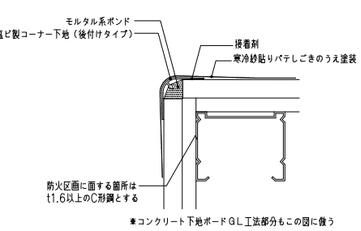


※　コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする

※　砕石は原則として再生クラッシャーラン（RC-40）とする

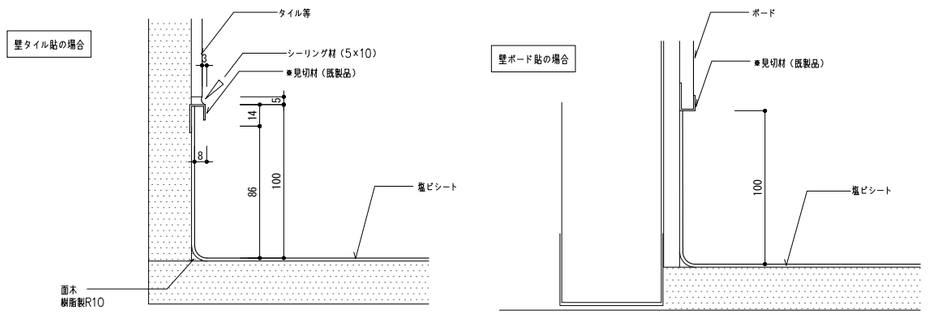
Y2-04-1 室内ボード出隅　1/2

一般部－ペンキ・クロス貼仕上下地部　標準



・樹脂コーナー下地は　フクビ　樹脂性コーナー下地材　P-15R30T程度

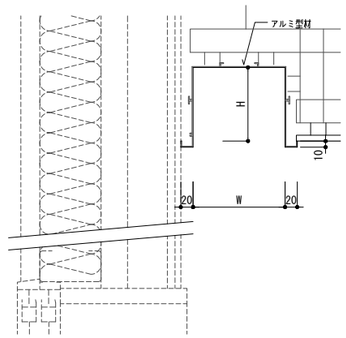
Y2-04-4 幅木　塩ビシート立上げ　標準　1/2

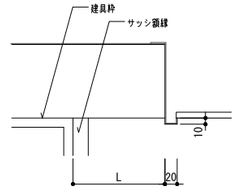


・見切金物の出隅部（柱型等）はエッジが立って危険な為　役物（既製品）を使用する。

※見切材（樹脂製・アルミ製（AP焼付・アルマイト））

Y3-02-2 アルミ製カーテンボックス・ブラインドボックス　標準　1/5

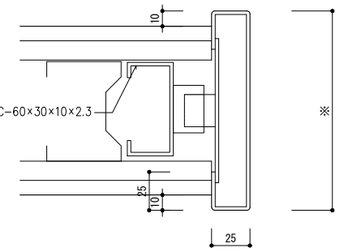




種　類	W	H	L
カーテン（シングル）	120	120	150
カーテン（ダブル）	180	120	150
横型ブラインド	120	150	0
縦型ブラインド	120	150	150

カーテンボックス・ブラインドボックスの仕上は（B－Ⅱ・AP焼付塗装）を標準とする。

Y8-03-4 鋼製三方枠・止め枠（1）　1/2

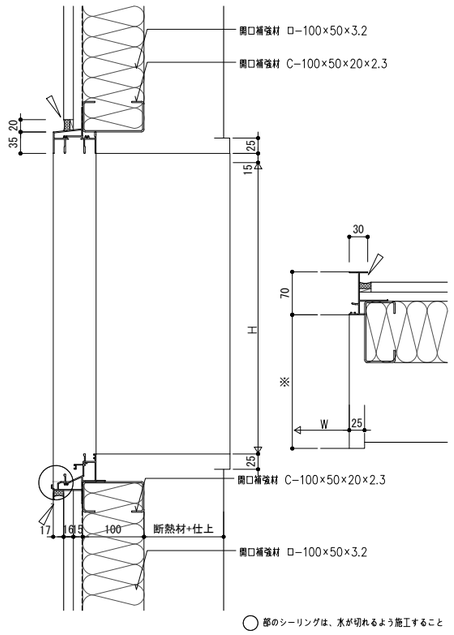


仕様：鋼製の場合はPL2.3、ステンレスの場合はPL2.0とし、仕上は特記による

※壁厚さ+20とする

Y4-03-1 外部アルミサッシュ廻り（S造）　1/5

窯業系サイディング（半外付け窓）



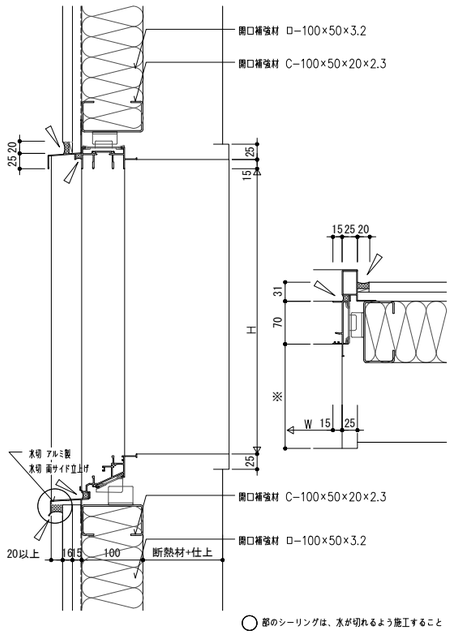
・仕上、サッシ見込、額縁種別及び見込は特記による。

・サッシ断面は参考とし各メーカー標準を正とする。

※ECP・断熱材＋仕上の厚さは仕上表・矩計図、また躯体壁厚さは構造図による

Y4-03-2 外部アルミサッシュ廻り（S造）（上げ下げ窓）　1/5

窯業系サイディング　横貼（外額縁）



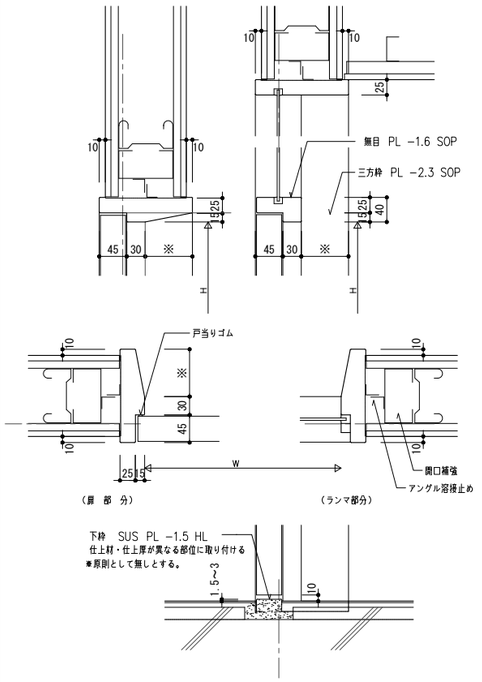
・仕上、サッシ見込、額縁種別及び見込は特記による。

・サッシ断面は参考とし各メーカー標準を正とする。

※ECP・断熱材＋仕上の厚さは仕上表・矩計図、また躯体壁厚さは構造図による

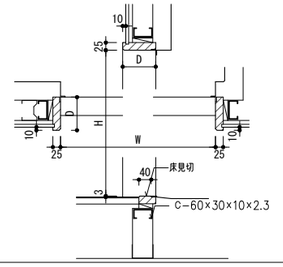
Y4-05-6 内部鋼製建具廻り　1/5

テーパー枠



Y4-07-2 ユニットバス　ドア枠廻り（２）　1/10

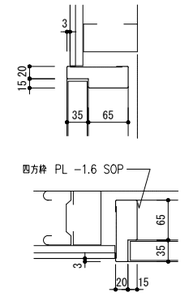
フラット納まり（二重床の場合）



・W、H及びD寸法は特記による。

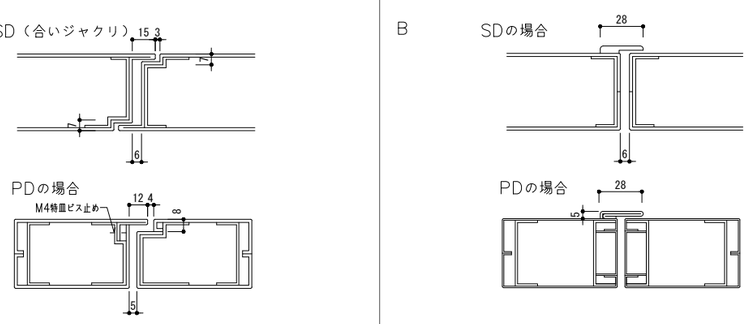
仕上は特記による（堅木SOP塗または合成樹脂製巾販品（フクビＵＢ枠））

Y4-08-2 点検口　枠廻り　標準　1/5



LGS廻り

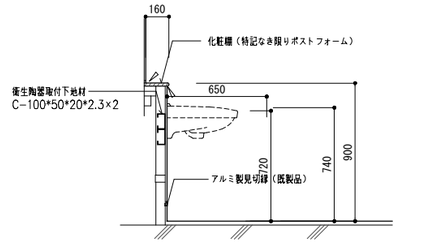
Y4-08-1 鋼製建具　扉召し合せ部（１）　1/2

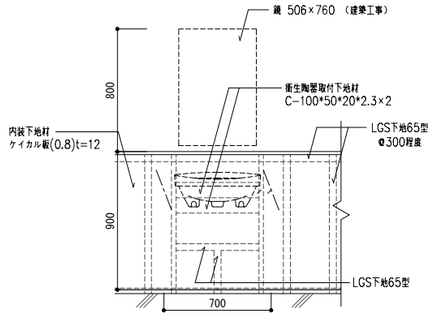


令和８年１月改定					
		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事	設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　部分詳細図（１）	縮尺：A1 図示 / 縮尺：A3 図示	工事番号 R －
					A32 / 45

Y6-01-1 ライニング 1/20

手洗器用（L）



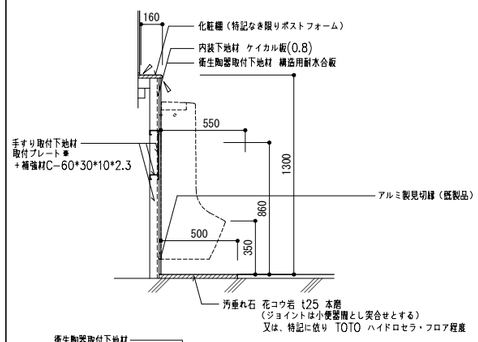


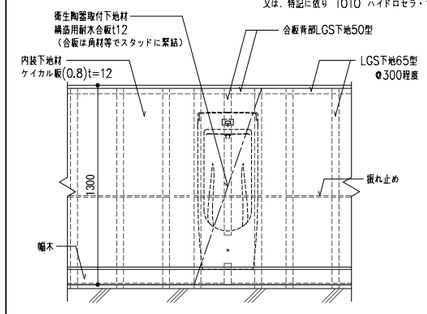
◇補助手摺の取付位置は平面図・詳細図を参照のこと。
◇緑アルミの色は特記なき限りAP焼付指定色とする。

・取付プレートは衛生機器メーカーの各機器に応じた仕様とする。
・弾性シーリングはシリコン系、防カビ材入とする。
・他の掛衛生機器、ライニング以外の補強もこれに準ずる。

Y6-01-2 ライニング 1/20

小便器用



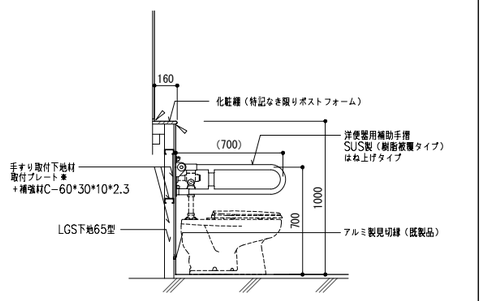


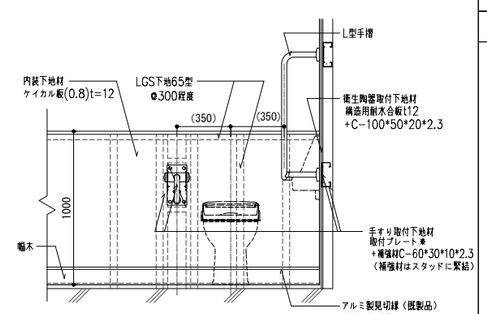
◇緑アルミの色は特記なき限りAP焼付指定色とする。

・取付プレートは衛生機器メーカーの各機器に応じた仕様とする。
・弾性シーリングはシリコン系、防カビ材入とする。
・他の大型壁掛衛生機器、ライニング以外の補強もこれに準ずる。

Y6-01-3 ライニング 1/20

洋風大便器用 標準

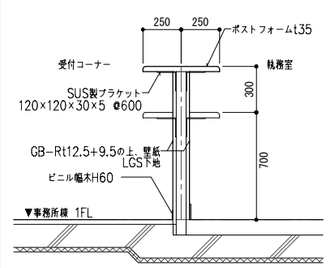


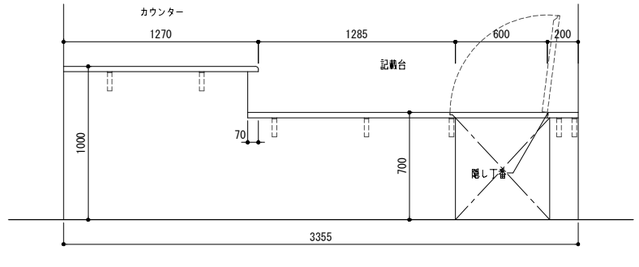


◇補助手摺の取付位置は平面図・詳細図を参照のこと。
◇緑アルミの色は特記なき限りAP焼付指定色とする。

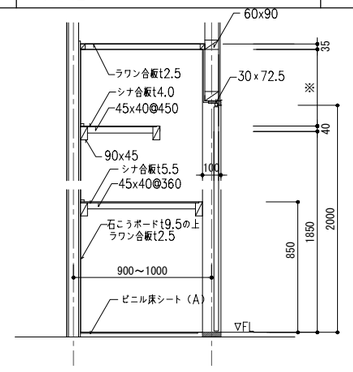
・取付プレートは衛生機器メーカーの各機器に応じた仕様とする。
・弾性シーリングはシリコン系、防カビ材入とする。
・ライニング以外の補強もこれに準ずる。

08-01 カウンター廻り 1/20

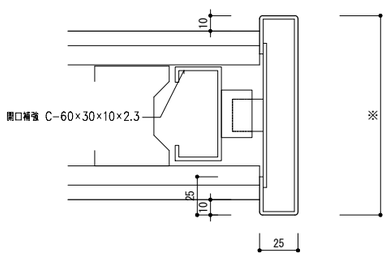




Y6 -02 押入詳細 1/20



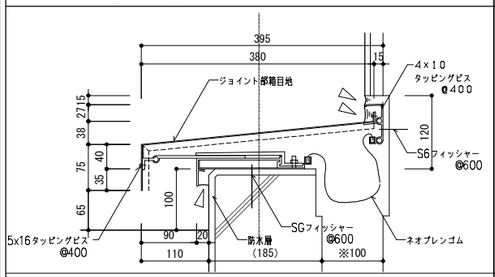
Y8-03-4 鋼製三方枠・止め枠（1） 1/2



仕様：鋼製の場合はPL2.3、ステンレスの場合はPL2.0とし、仕上は特記による
※壁厚さ+20とする

Y8-04-1 EXP.J ステンレス製 1/5

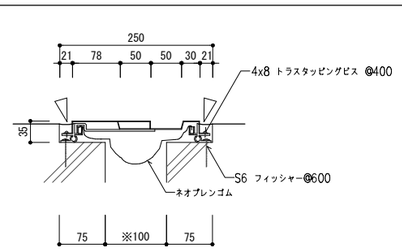
屋根－外壁



※材質 SUS304 t1.2 、仕上はAP焼付を標準とする
※EXP.Jの働き代は特記による（特記がなければ100とする）

Y8-04-2 EXP.J ステンレス製 1/5

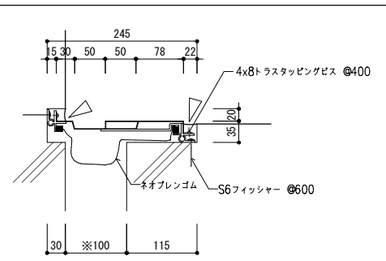
外壁－外壁



※材質 SUS304 t1.2 、仕上はAP焼付を標準とする
※EXP.Jの働き代は特記による（特記がなければ100とする）

Y8-04-3 EXP.J アルミ製 1/5

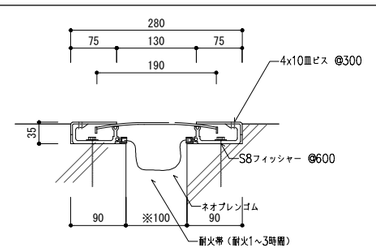
外壁－外壁



※材質 SUS304 t1.2 、仕上はAP焼付を標準とする
※EXP.Jの働き代は特記による（特記がなければ100とする）

Y8-04-4 EXP.J ステンレス製 1/5

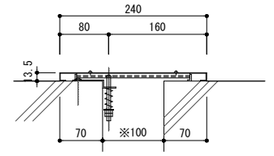
床－床



※材質 SUS304 t3.0 、表面はノンスリップ加工とする
※EXP.Jの働き代は特記による（特記がなければ100とする）
※耐火帯の耐火時間は最上階から4階まで1時間、5階から14階まで2時間、15階以上を3時間とする

Y8-04-6 EXP.J アルミ製 1/5

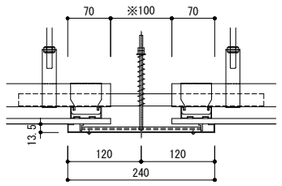
内壁－内壁（1）



※材質 SUS304 t1.5 、仕上はAP焼付を標準とする
※EXP.Jの働き代は特記による（特記がなければ100とする）

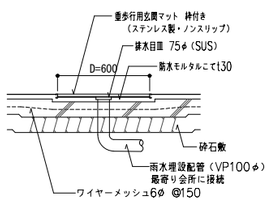
Y8-04-8 EXP.J アルミ製 1/5

天井－天井



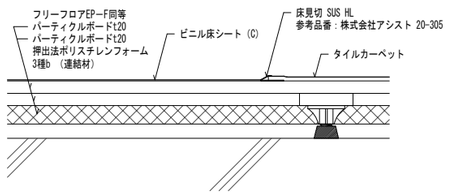
※材質 SUS304 t1.2 、仕上はAP焼付を標準とする
※EXP.Jの働き代は特記による（特記がなければ100とする）

09-01-A 玄関マット 1/20



※ コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする
※ 砕石は原則として再生クラッシャーラン（RC-40）とする

09-01-B 床見切り 1/5



10-01 移動式書庫 —

移動式書庫(1)

移動棚固定単式4連 有効6段	×1
移動棚可動複式4連 有効6段	×4
埋め込みレール	×3

※後面パネル、背受（可動）、免振装置付、背面パネル（固定）

移動式書庫(2)

移動棚固定単式3連 有効6段	×1
移動棚可動複式3連 有効6段	×4
埋め込みレール	×2

※後面パネル、背受（可動）、免振装置付、背面パネル（固定）

令和8年1月改定

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター
千里事業部 施設整備課

株式会社山田綜合設計

工事名称
阪南事業所新築工事

図面名称 部分詳細図（2）

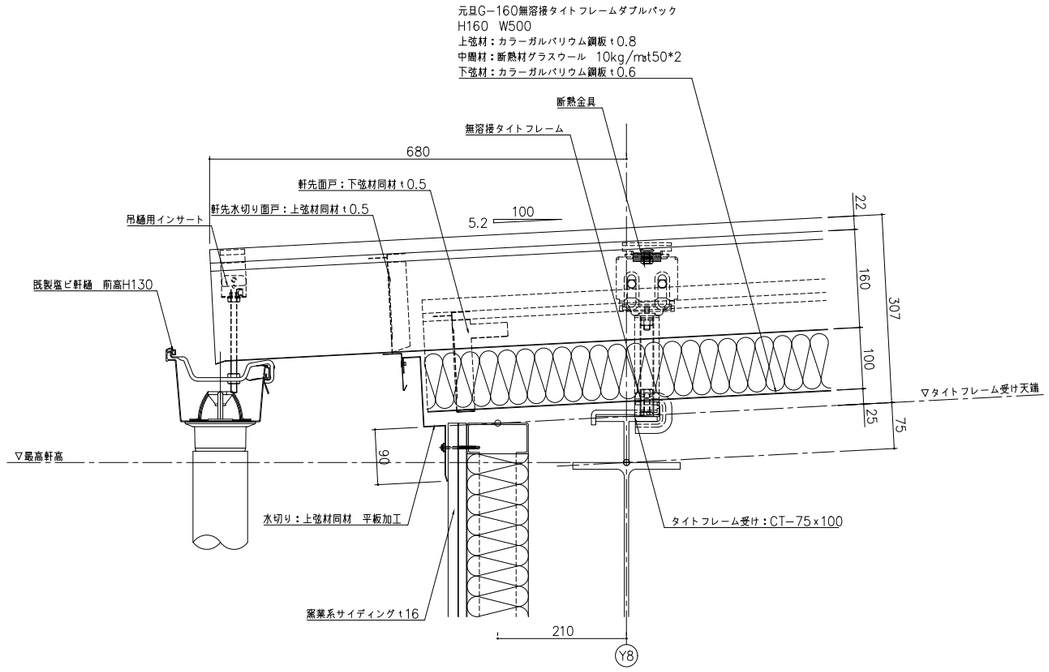
縮尺：A1 図示
縮尺：A3 図示

設計年月日
令和8年3月

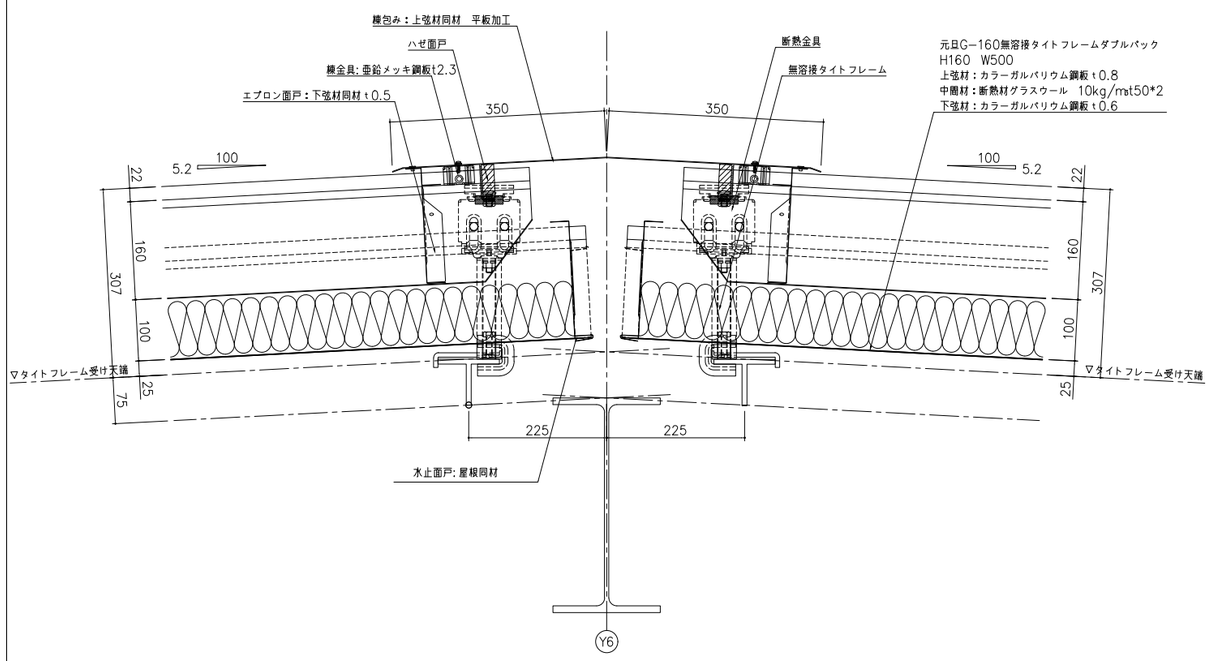
工事番号
R -

図面番号
A33 / 45

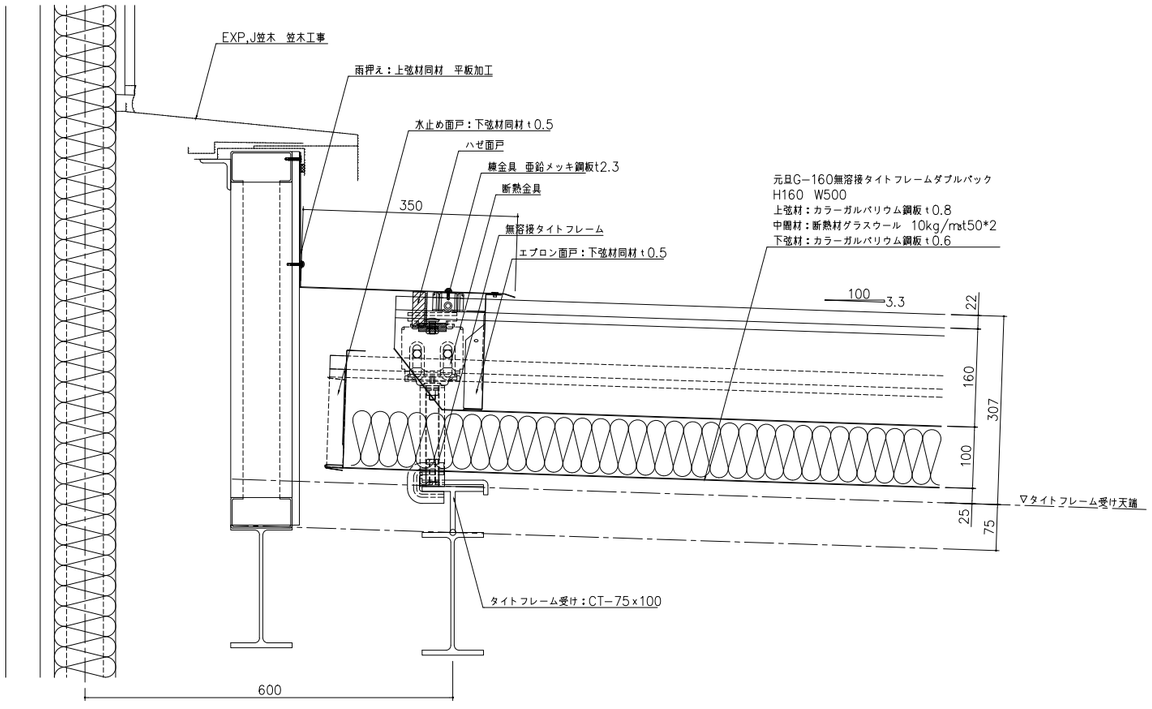
09-02 軒先 1/5



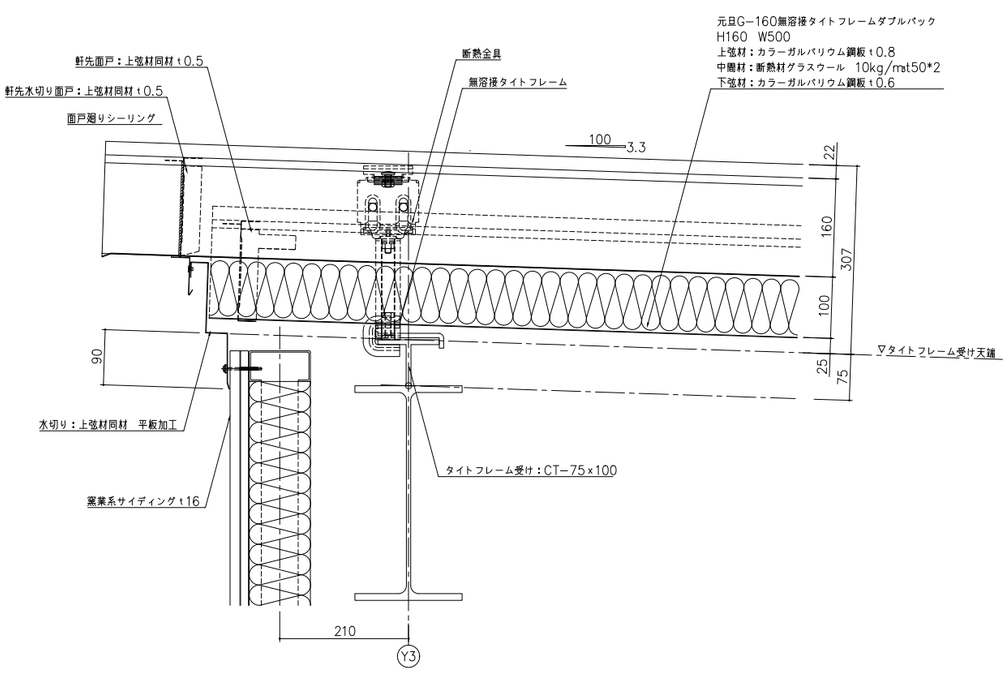
09-03 棟 1/5



09-04 立上げ 1/5

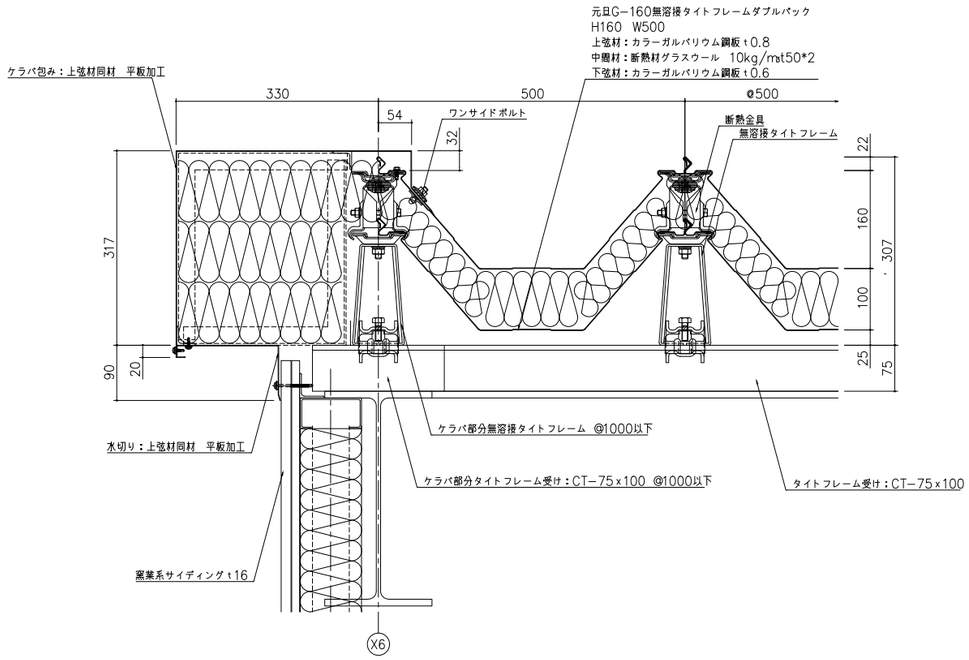


09-05 片棟 1/5

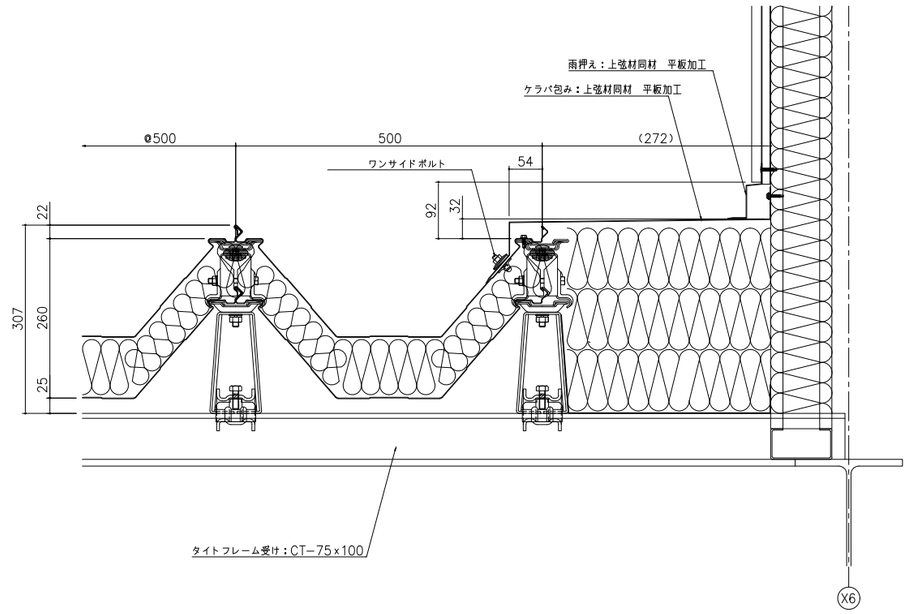


令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 A34／45
		株式会社山田綜合設計	図面名称 部分詳細図（３）	縮尺：A1 図示	縮尺：A3 図示	工事番号 R －	

09-06 ケラバ 1/5



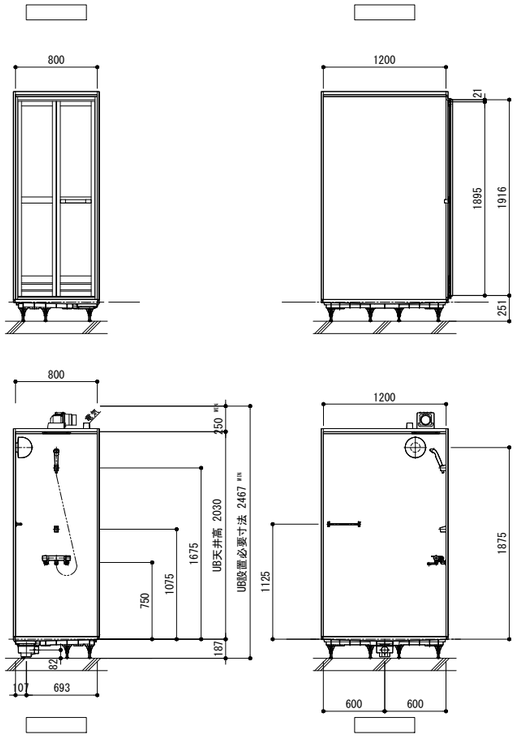
09-07 ステ谷 1/5



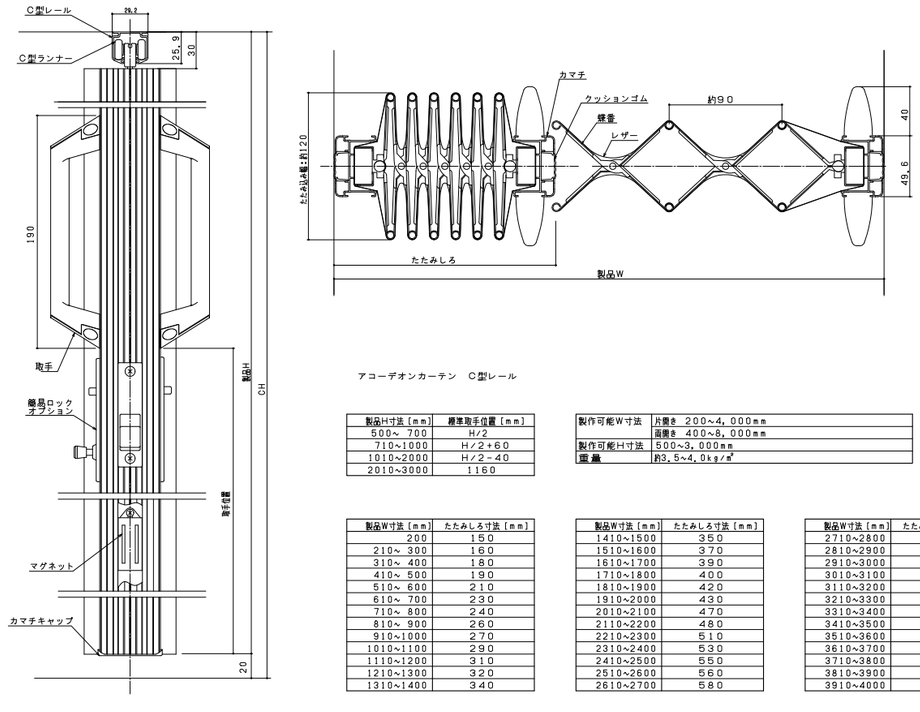
09-08 ユニットシャワー 1/30

	名称	JSV0812UL 仕様・寸法	色・柄	特記事項	備考
	天井パネル	化粧鋼板複合パネル（抗菌防カビ仕様・モール式）点検口□450（錠り点検口・落下防止用錠付・石膏ボード2枚貼り）	ホワイト		
	壁パネル	HQパネル	ベーシスホワイト		
	床パネル	FRP カラリ床（単色）	ホワイト（≒NW1）		
	ドア枠	アルミアルマイト処理	アイボリー	（付枠用取付ネジUB支給、ネジ取付および付枠別途）	
	ドアパネル	折戸 ドア脱着鏡縞付 面材：型板ステレン板 W=800（有効開口幅 671mm）	アイボリー 面材：半透明		
	シャワー水栓	TBV03433J型 壁付サーモスタットシャワー金具（スパウトL=70）			
	シャワーヘッド	スプレーシャワー ホース：L=1600	ヘッド：ホワイトグレー ホース：シルバー		
	シャワーハンガー	TH556F6型	ホワイト		
	照明	半球形照明（LEDランプ）消費電力5W以下 60W相当 電球色 VVF1.6φ×2C L=2.0m付		（壁穴加工なし）（以降接続別途）	
	ジョイントボックス	エコノミージョイント WJ3107相当品		（ジョイントボックスまでの配線及びジョイントボックス内の結線別途）	
●	換気扇	AC100V 消費電力:10/12W (50/60HZ) カバー（抗菌・防カビ仕様）		（以降接続別途）	IKJC5
	給水エルボ（シャワー用）	青銅鋳物製 接続口 Rc1/2		（以降接続別途）	
	給湯エルボ（シャワー用）	青銅鋳物製 接続口 Rc1/2		（以降接続別途）	
	排水トラップ	ABS樹脂 封水深50mm 接続口 VP50受口 ヘアーキャッチャー付 高圧洗浄対応			
●	排水管	VP50 末端切放し		（以降接続別途）	AHV03
	タオル掛け	ステンレスパイプ φ13 L=300	ホワイト（≒NW1）		

コロガシ ●は、基本仕様からの変更箇所



09-09 アコーデオンカーテン 1/20



アコーデオンカーテン C型レール

製品H寸法［mm］	標準取手位置［mm］
500～ 700	H/2
710～1000	H/2+60
1010～2000	H/2-40
2010～3000	1160

製作可能W寸法	片開き 200～4,000mm
	両開き 400～8,000mm
製作可能H寸法	500～3,000mm
重量	約3.5～4.0kg/m²

製品W寸法［mm］	たたみしろ寸法［mm］
200	150
210～ 300	160
310～ 400	180
410～ 500	190
510～ 600	210
610～ 700	230
710～ 800	240
810～ 900	260
910～1000	270
1010～1100	290
1110～1200	310
1210～1300	320
1310～1400	340

製品W寸法［mm］	たたみしろ寸法［mm］
1410～1500	350
1510～1600	370
1610～1700	390
1710～1800	400
1810～1900	420
1910～2000	430
2010～2100	470
2110～2200	480
2210～2300	510
2310～2400	530
2410～2500	550
2510～2600	560
2610～2700	580

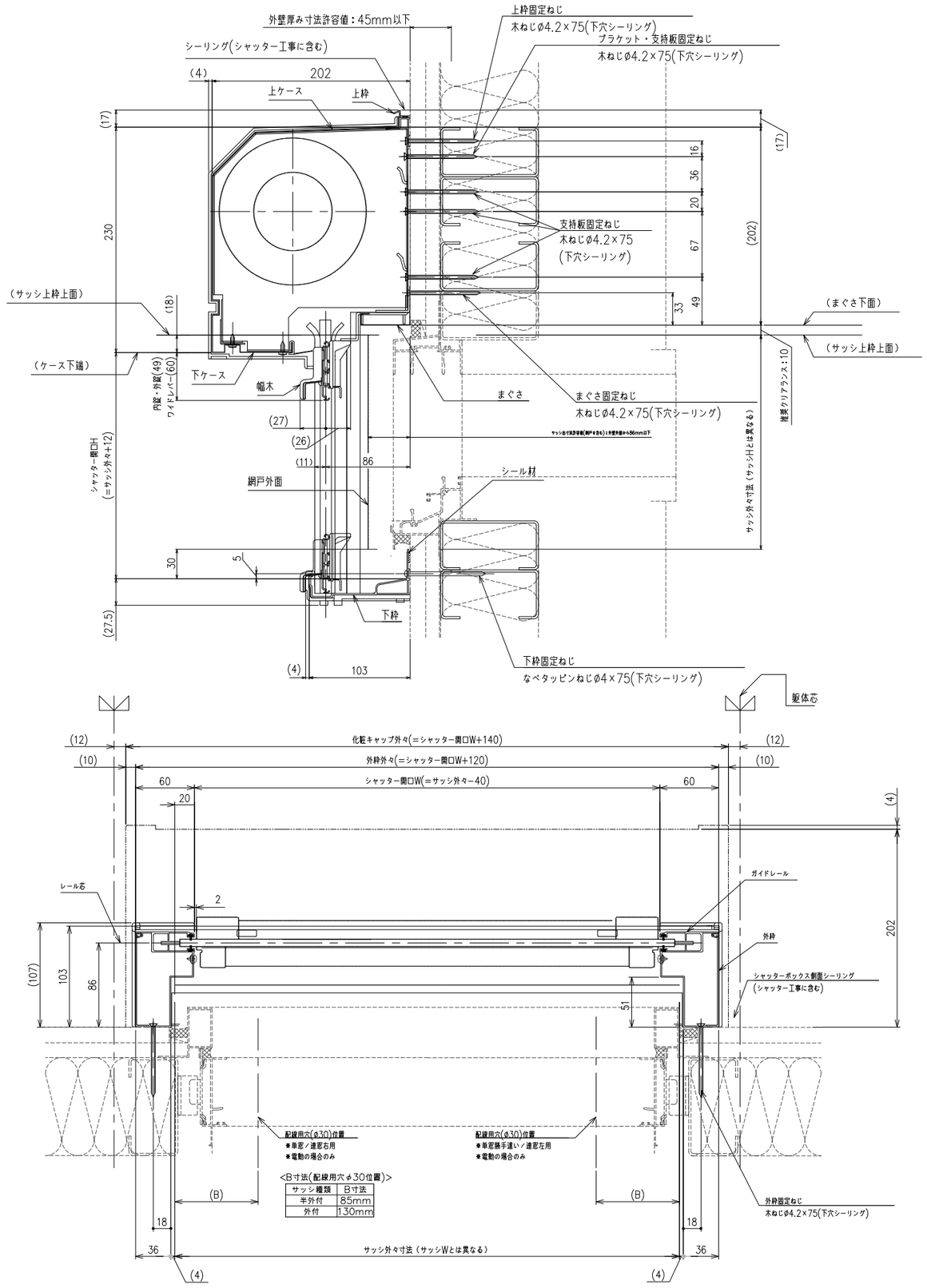
製品W寸法［mm］	たたみしろ寸法［mm］
2710～2800	590
2810～2900	610
2910～3000	630
3010～3100	640
3110～3200	660
3210～3300	670
3310～3400	690
3410～3500	710
3510～3600	720
3610～3700	740
3710～3800	770
3810～3900	790
3910～4000	800

※タチカワブラインド アコーディオンカーテン同等以上とする。

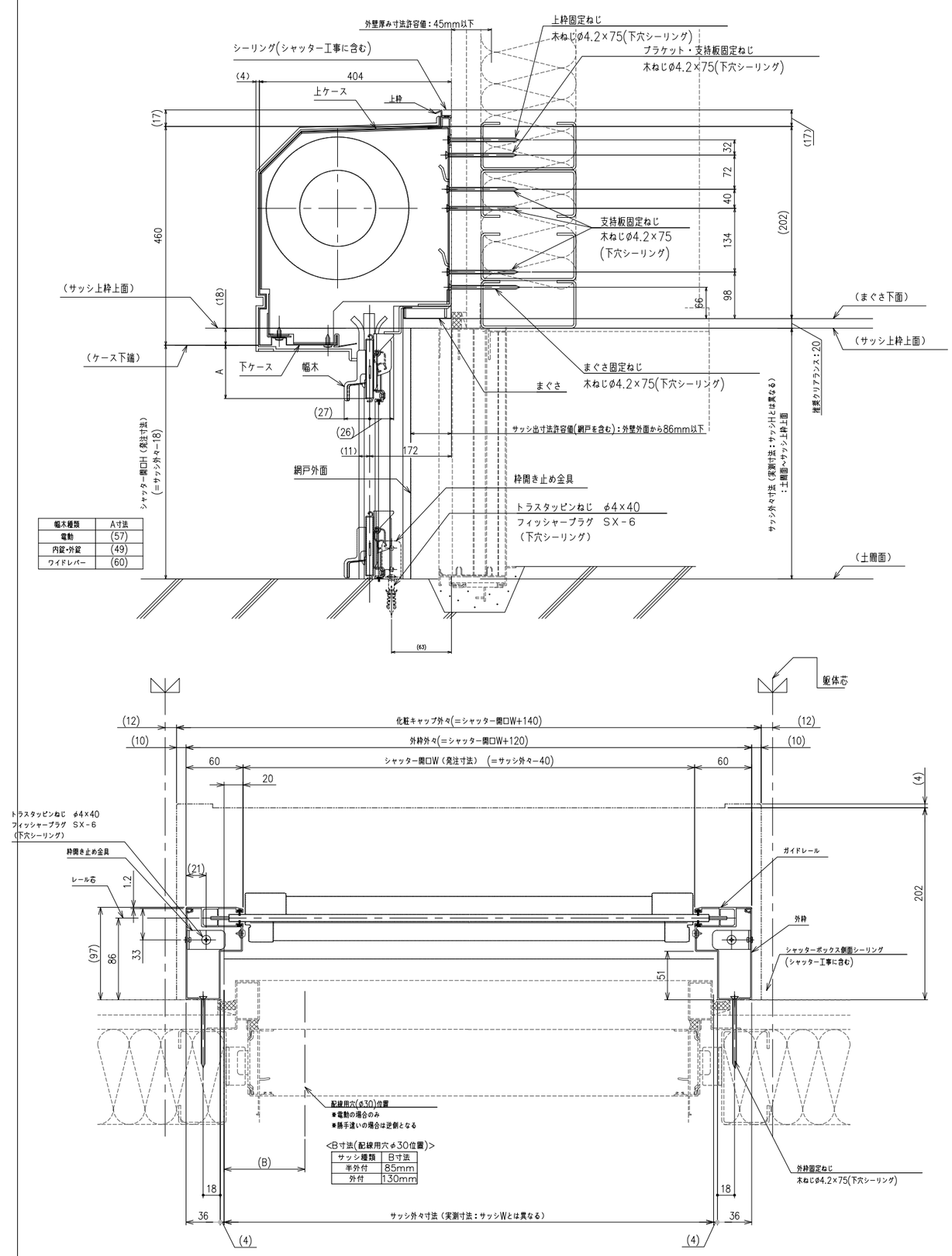
令和8年1月改定

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和8年3月	図面番号 A35/45
株式会社山田綜合設計	図面名称 部分詳細図（4）	縮尺：A1 図示	縮尺：A3 図示	工事番号 R -	

09-10	窓シャッター（手動）	1/10

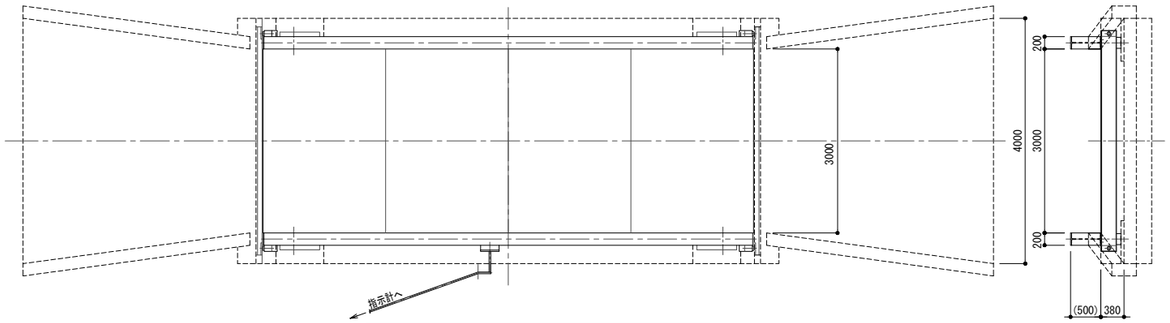


09-11	窓シャッター（手動）（吐出し窓）	1/10

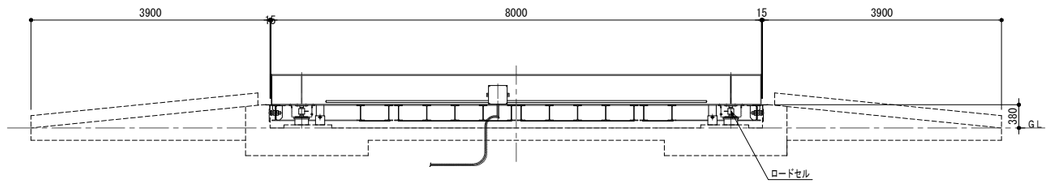


幅木種類	A寸法
電動	(57)
内錠・外錠	(49)
ワイドレバー	(60)

令和８年１月改定						
		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号 A36／45
		株式会社山田綜合設計	図面名称 部分詳細図（５）	縮尺：A１ 図示	縮尺：A３ 図示	工事番号 R －



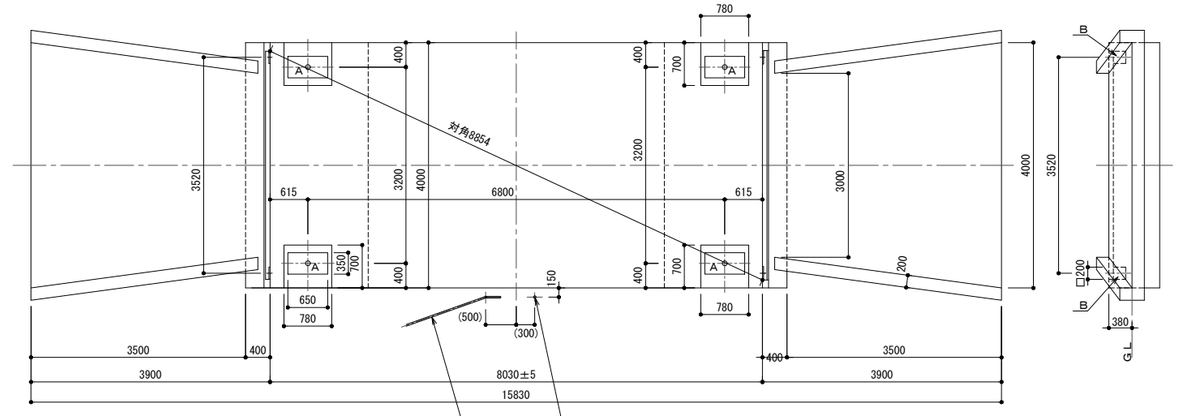
秤量40ｔ載面8.0×3.0m トラックスケール（地上型）組立図（1）

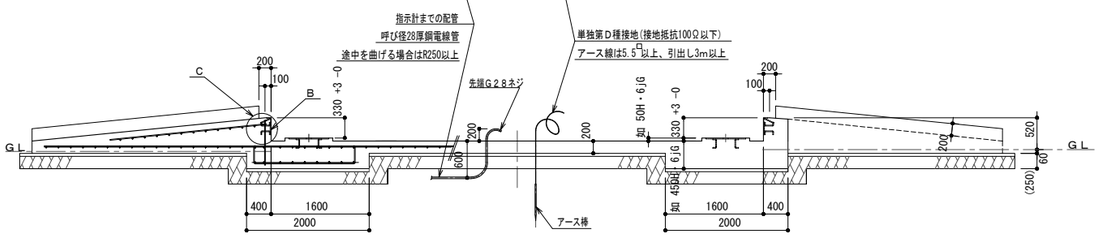


秤量40ｔ載面8.0×3.0m トラックスケール（地上型）組立図（2）

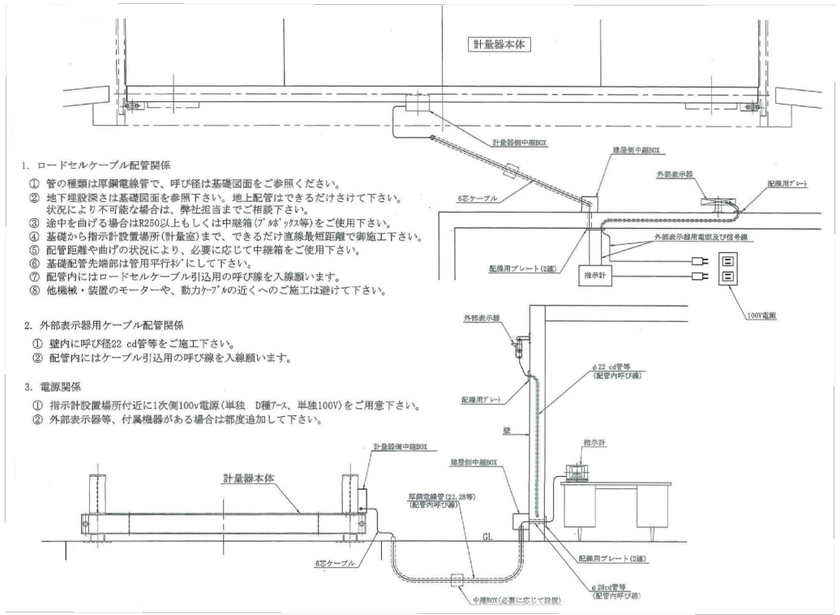
仕 様

型式	ロードセル4点支持式地上型
ひょう量	40ｔ
目量	10kg
積載面	8.0×3.0m
指示計	デジタル表示5桁
電源	ＡＣ１００Ｖ±１０％ 50／６０Ｈｚ





秤量40ｔ載面8.0×3.0m トラックスケール（地上型）基礎図

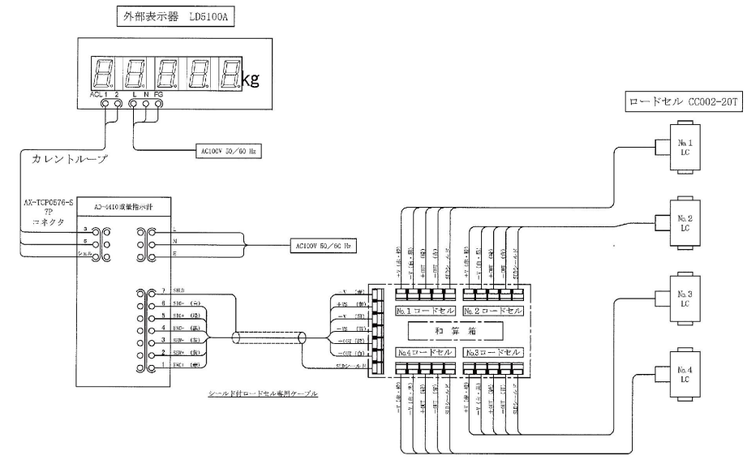


1. ロードセルケーブル配管関係
① 管の種類は厚鋼電線管で、呼び径は基礎図面をご参照ください。
② 地下埋設深さは基礎図面を参照下さい。地上配管はできるだけさけて下さい。
状況により不可能な場合は、弊社迄までご相談下さい。
③ 途中を曲げる場合はR250以上もしくは中継箱(ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ等)をご使用下さい。
④ 基礎から指示計設置場所(計量室)まで、できるだけ直線最短距離で御施工下さい。
⑤ 配管距離や曲げの状況により、必要に応じて中継箱をご使用下さい。
⑥ 基礎配管先端部は管用平行ﾈｼﾞにして下さい。
⑦ 配管内にはロードセルケーブル引込用の呼び線を入線願います。
⑧ 他機械・装置のモーターや、動力ｹｰﾌﾞﾙの近くへのご施工は避けて下さい。

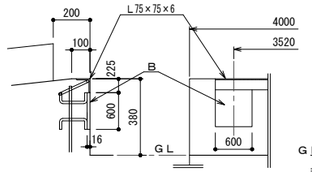
2. 外部表示器用ケーブル配管関係
① 壁内に呼び径22 cd管等をご施工下さい。
② 配管内にはケーブル引込用の呼び線を入線願います。

3. 電源関係
① 指示計設置場所付近に1次側100v電源(単独 D種ｱｰｽ、単独100V)をご用意下さい。
② 外部表示器等、付属機器がある場合は都度追加して下さい。

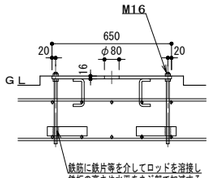
配管工事・電源工事概略図



指示計・和算箱・ロードセル配線図



C部詳細



鉄筋に鉄片等を介してロッドを溶接し
鉄板の高さや水平をネジ部で加減する

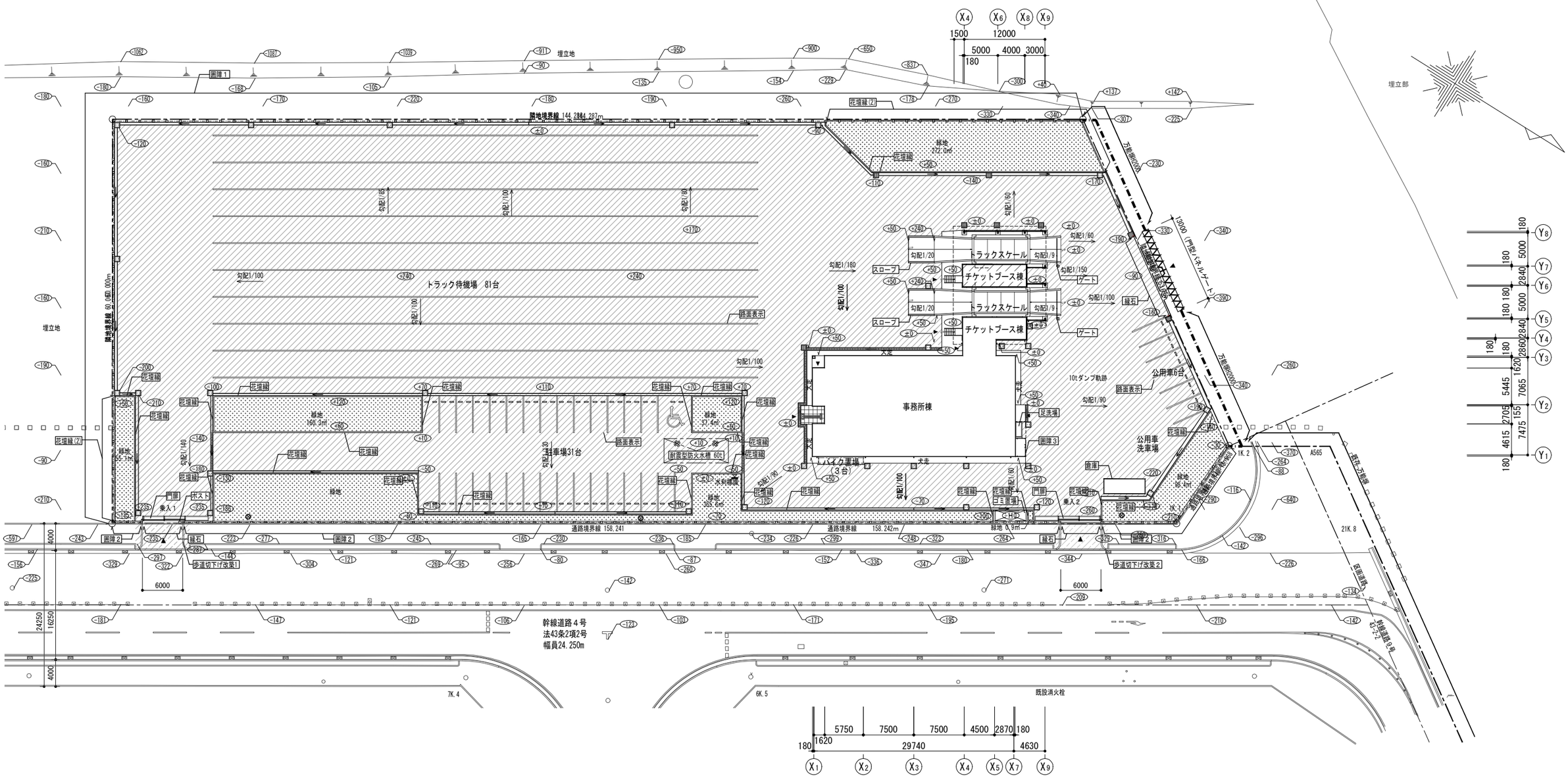
A部鉄板据付例

注）
1. 計量器据付基準面Ａ部(16ｔ×650×350鉄板)は4ヵ所共、同一平面上に水平を正確に御施工下さい
2. Ｃ部(16ｔ×200×200鉄板及びコーナーアングルＬ75×75×6)はＡ部鉄板上面からの寸法を厳守し
コーナーアングル（Ｌ75×75×6）上面は、水平レベル差3mm以内に御施工下さい
3. 基礎から指示計設置場所までロードセルケーブル用配管工事を御施工下さい
4. 計量器設置場所により杭打を必要とすることがあります
5. 各部に加わる荷重 Ａ部 196ｋＮ／1ヵ所
Ｂ部 59ｋＮ／1ヵ所
6. 全ての基礎金物類、ロードセルケーブル配管工事、及び接地工事は貴社（基礎施工業者）にて御手配下さい
7. 本図は所要の寸法・形状を記しています、計量器据付現場の状況により
配筋、コンクリート厚、スロープ長等その他、専門的に御検討の上御施工下さい

受入システム（別途工事）へRS-232Cでの出力付とする

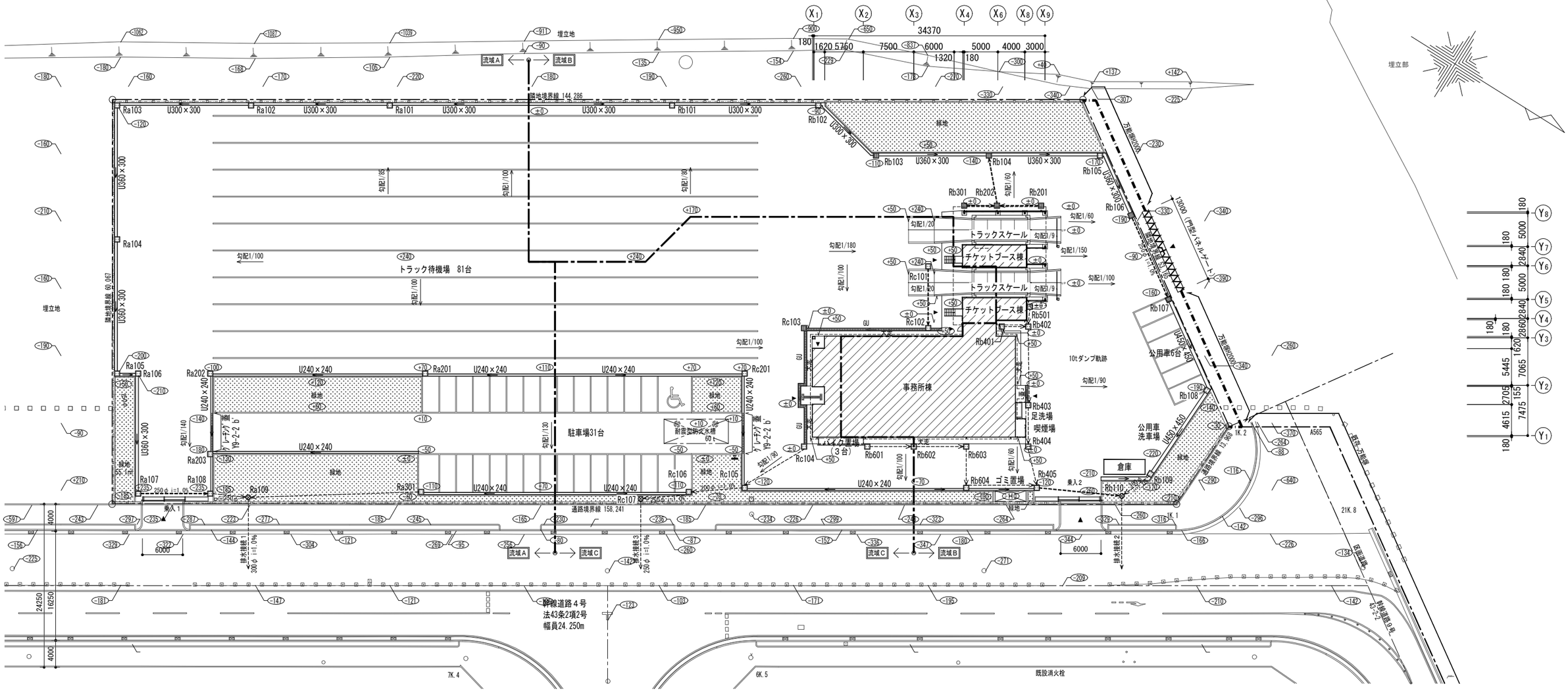
※基礎部詳細は構造図参照のこと

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 A37／46
	株式会社山田綜合設計	図面名称 トラックスケール図	縮尺：A１ 1/50	縮尺：A３ 1/100	工事番号 R －	



凡例	項目	仕様	部分詳細図番号	凡例	項目	仕様	部分詳細図番号
	アスファルト舗装	車道用　（別途工事）	Y9-3-2	門扉	片引き門扉	W6000 H2000 手動式 スタックラインSR1同等以上	9-8-2
縁石	縁石	-	Y9-1-1	ポスト	ポスト	アルミ　W350 D330 H390程度 独立式 四国化成 アルメールDF1型 同等以上	-
花壇縁	花壇縁	-	Y9-6-2	スロープ			9-8-1
花壇縁(2)	花壇縁(2)	-	Y9-6-3	倉庫	プレハブ倉庫	W6100 D2210 H2330 イナバ物置 FB-6122H同等以上	9-8-3
	車止め	-	Y9-4-1	足洗場	足洗い場		9-8-4
圃障1	フェンス	スチールメッシュフェンス　H2400 （独立基礎）　＋縁石	9-4-6	耐震型防火水槽 60t	防火水槽	耐震性貯水槽 60㎥ H505 既製品	9-8-5
圃障2	フェンス	スチールメッシュフェンス　H2400 （独立基礎）	9-4-6	ゴミ置場	ゴミ置場		9-8-6
圃障3	喫煙所目隠し	アルミ目隠しフェンス　多段自由支柱H1800 四国化成 クレディフェンスH06型 同等以上	9-4-6、Y9-6-2	ゲート	トラックスケール ゲート		9-8-7
路面表示	路面表示	路面標示塗料 溶融式(粉体状) ライン幅150	（別途工事）				
	緑地	樹高0.4m 枝張0.3m 4株／㎡	Y9-7-6	歩道切下げ1	歩道切下げ	-	9-8-8
中	中木	樹高 1.8m　幹回 -m 枝張 0.6m （樹種は現場打合せによる）	Y9-7-4、Y9-7-8	歩道切下げ2	歩道切下げ	-	9-8-9

令和８年１月改定	(+000)：GLからの高さを示す。	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 A38 / 46
		株式会社山田綜合設計	図面名称　外構配置図	縮尺：A１ 1/300	縮尺：A３ 1/600	工事番号 R　-	



雨水排水 凡例

凡例	項目	仕様	部分詳細図番号	凡例	項目	仕様	
▣ ▣	雨水会所		桝リストによる		U字型側溝	特記無き限り W150×H150 蓋なし i=0.2%	Y9-1-3
⊗	1号組立マンホール		桝リストによる	蓋	U字型側溝	特記無き限り W150×H150 蓋付き i=0.2%	Y9-1-4
◀150φ i=1.0%	VP雨水埋設管	特記無き限り150φ i=1.0% 数値は管径・管勾配を示す	G-5-11	GU	現場打ち側溝	特記無き限りW300 Hは特記による グレーチング蓋 T-2 細目	Y9-2-2
◀150φ i=1.0%	VP雨水埋設管T-25以上 （重圧管）	特記無き限り150φ i=1.0% 数値は管径・管勾配を示す	-	排水接続1	-	既設公共下水への接続	9-6-3
				排水接続2	-	既設公共下水への接続	9-6-4
				排水接続3	-	既設公共下水への接続	9-6-5

流域A桝リスト

会所番号	種別	部分詳細図番号	大きさ (A×A)	会所深さ (H)	蓋天レベル (設計GL±)	流入管底レベル (設計GL±)	流出管底レベル (設計GL±)	蓋種別	備考
Ra101	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-40	-340	-340	-	
Ra102	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-80	-380	-380	-	
Ra103	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-120	-420	-480	-	
Ra104	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-160	-520	-520	-	
Ra105	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-200	-560	-560	-	
Ra106	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-210	-570	-570	-	
Ra107	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	-235	-595	-850	-	
Ra108	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	-235	-860	-970	-	
Ra109	組立マンホール（1号）（マンホール蓋）	9-6-1	600φ	2200	±0	-1020	-2050	T-2	
Ra201	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	+70	-170	-170	-	
Ra202	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	-100	-340	-340	-	
Ra203	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	-180	-420	-420	-	
Ra301	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-110	-350	-530	-	

流域B桝リスト

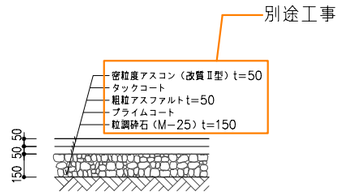
会所番号	種別	部分詳細図番号	大きさ (A×A)	会所深さ (H)	蓋天レベル (設計GL±)	流入管底レベル (設計GL±)	流出管底レベル (設計GL±)	蓋種別	備考
Rb101	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-50	-350	-350	-	
Rb102	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-90	-390	-390	-	
Rb103	車道用雨水会所 （グレーチング蓋）	Y9-5-6	400 × 400	600	-110	-410	-410	T-6	
Rb104	車道用雨水会所 （グレーチング蓋）	Y9-5-6	400 × 400	600	-140	-440	-440	T-6	
Rb105	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-170	-370	-370	-	
Rb106	車道用雨水会所 （グレーチング蓋）	Y9-5-6	400 × 400	750	-190	-300	-460	T-6	
Rb107	車道用雨水会所 （グレーチング蓋）	Y9-5-6	400 × 400	600	-160	-600	-610	T-6	
Rb108	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-190	-640	-640	-	
Rb109	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	-220	-670	-680	-	
Rb110	組立マンホール（1号）（マンホール蓋）	9-6-1	600φ	2200	±0	-880	-2540	T-2	
Rb201	車道用雨水会所 （グレーチング蓋）	Y9-5-6	400 × 400	900	±0	-170	-170	T-6	
Rb202	車道用雨水会所 （グレーチング蓋）	Y9-5-6	400 × 400	600	±0	-410	-420	T-6	
Rb301	車道用雨水会所 （グレーチング蓋）	Y9-5-6	400 × 400	600	±0	-	-370	T-6	
Rb401	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	±0	-	-530	-	
Rb402	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	±0	-570	-580	-	
Rb403	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	±0	-690	-700	-	
Rb404	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	±0	-760	-770	-	
Rb405	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	-120	-830	-840	-	
Rb501	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	±0	-	-530	-	
Rb601	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	±0	-	-530	-	
Rb602	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	±0	-600	-610	-	
Rb603	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	±0	-680	-690	-	
Rb604	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	-90	-750	-760	-	

流域C桝リスト

会所番号	種別	部分詳細図番号	大きさ (A×A)	会所深さ (H)	蓋天レベル (設計GL±)	流入管底レベル (設計GL±)	流出管底レベル (設計GL±)	蓋種別	備考
Rc101	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	+50	-	-210	-	
Rc102	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	680	±0	-300	-300	-	
Rc103	車道用雨水会所 （グレーチング蓋）	Y9-5-6	400 × 400	600	±0	-340	-350	T-6	
Rc104	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	±0	-540	-550	-	
Rc105	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	-120	-650	-660	-	
Rc106	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	-110	-740	-750	-	
Rc107	組立マンホール（1号）（マンホール蓋）	9-6-1	600φ	2200	±0	-850	-2050	T-2	
Rc201	既製雨水会所 （コンクリート蓋）	Y9-5-1	450 × 450	1280	+70	-	-680	-	

令和８年１月改定	(+000) ：GLからの高さを示す。	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 雨水排水計画図	縮尺：A１ 1/300 縮尺：A３ 1/600	工事番号 R －	A39／46

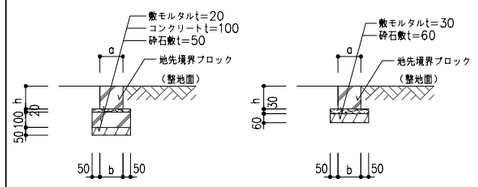
Y9-3-2 アスファルト舗装（車道用） 別途工事 1／20



（B） 重量用

※クラッシャランはC-40程度とする。

Y9-1-1 境界ブロック（地先境界ブロック） 1／20



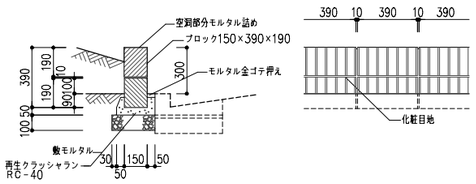
地先境界ブロック A・B共通				
記号	a	b	h	l
イ	120	120	120	600
ロ	150	150	150	600
ハ	150	150	120	600

※ 特記がなければ「イ」とする。

※ コンクリート境界ブロックはJIS A5307とし、曲り部は現場打コンクリートとする

※ コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする

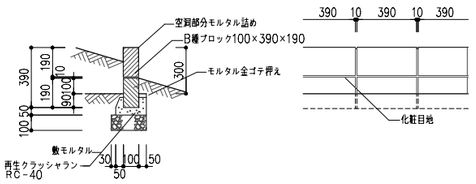
Y9-6-2 コンクリートブロック製 花壇縁 1／20



※ コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする

目地モルタル － セメント1：砂2 敷モルタル － セメント1：砂3とする。

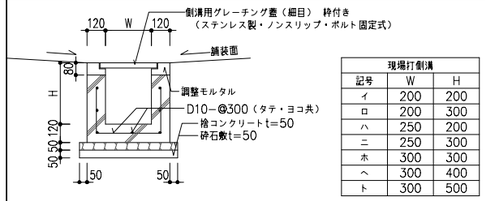
Y9-6-3 コンクリートブロック製 花壇縁 (2) 1／20



※ コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする

目地モルタル － セメント1：砂2 敷モルタル － セメント1：砂3とする。

Y9-2-2 現場打側溝（グレーチング蓋付） 1／20



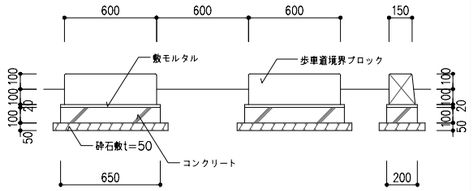
現場打側溝		
記号	W	H
イ	200	200
ロ	200	300
ハ	250	200
ニ	250	300
ホ	300	300
ヘ	300	400
ト	300	500

側溝用グレーチング蓋種別					
a	一般タイプ	T－2	a'	細目タイプ	T－2
b	一般タイプ	T－6	b'	細目タイプ	T－6
c	一般タイプ	T－14	c'	細目タイプ	T－14
d	一般タイプ	T－20	d'	細目タイプ	T－20

※ 特記がなければ「ヘ － a'」とする。

※ コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする

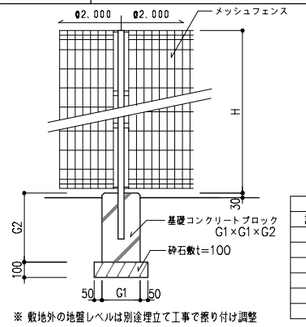
Y9-4-1 車止めブロック（1） 標準 1／20



※ コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする

※ 歩車道境界ブロックはJIS A5307とする

9-4-6 メッシュフェンス基礎1（独立基礎） 1／20



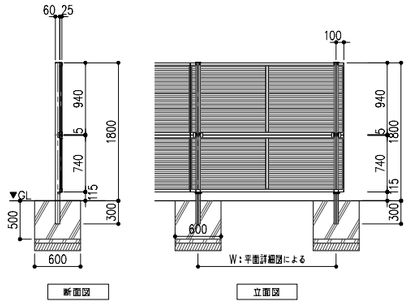
寸法			
記号	H	G1	G2
イ	800	180	450
ロ	1000	180	450
ハ	1200	200	450
ニ	1500	250	450
ホ	1800	250	450
ヘ	2400	250	600

※ 敷地外の地盤レベルは別途埋立て工事で擦り付け調整

※ メッシュフェンスは市販品とし、仕様は特記による

※ コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする

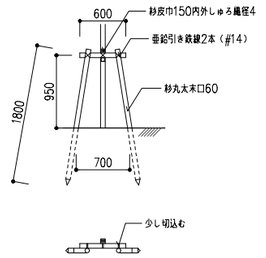
9-4-8 喫煙所目隠し 1／40



※ メッシュフェンスは市販品とし、仕様は特記による

※ コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする

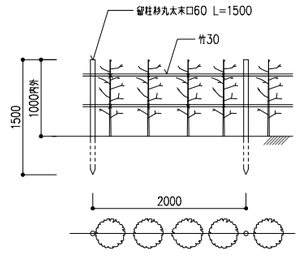
Y9-7-4 鳥居型2本支柱 参考 1／40



※ 杉丸太はクレオソート２回塗とする

※ 支柱の埋め込みは元口を下にし、支柱の角は面取りとし、亜なる箇所は適度に切り込みをおこなう

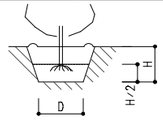
Y9-7-6 生垣支柱 参考 1／40



※ 杉丸太はクレオソート２回塗とする

※ 支柱の埋め込みは元口を下にする

Y9-7-8 植付け工 1／20



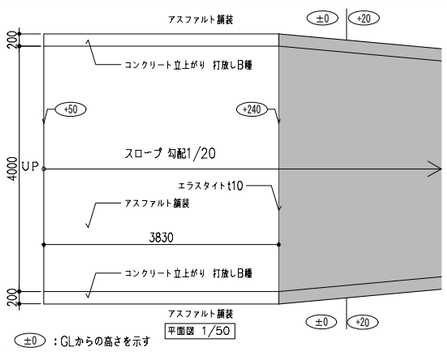
A1～6 中低木の場合
B1～3 中木の場合

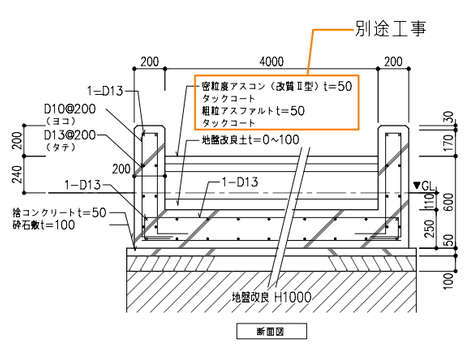
型	高さ H cm	植穴直径 D cm	埋戻土 m²	バーク堆肥（袋）	摘 要 cm
A1	23	29	0.011	0.07	H= 0～ 29
A2	26	33	0.016	0.10	H= 30～ 49
A3	28	37	0.021	0.13	H= 50～ 79
A4	31	41	0.028	0.18	H= 80～ 99
A5	35	46	0.039	0.25	H=100～149
A6	40	54	0.062	0.39	H=150～199
B1	25	62	0.054	0.34	C= 0～ 9
B2	29	68	0.072	0.45	C= 10～ 11
B3	33	73	0.091	0.57	C= 12～ 14

※ 肥土は現場にてバーク堆肥と埋め戻し土をよく混和すること（埋め戻し土は全て客土とする）

※ 残土は場外処分、又は構内敷き均しとする

9-8-1 スロープ 1／20





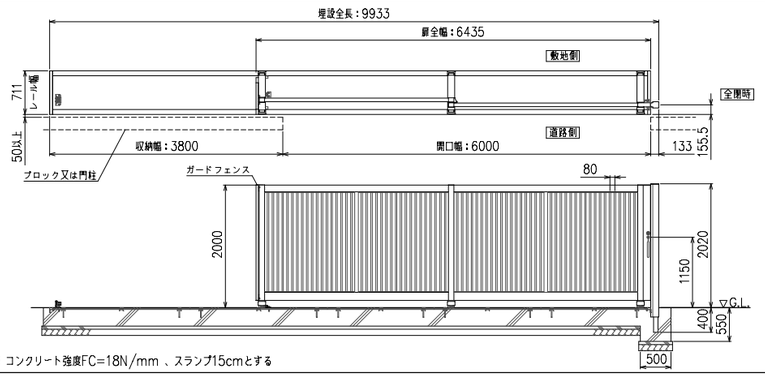
±0 ：GLからの高さを示す

：建築工事を示す

※ コンクリート強度FC=18N/mm 、スランプ15cmとする

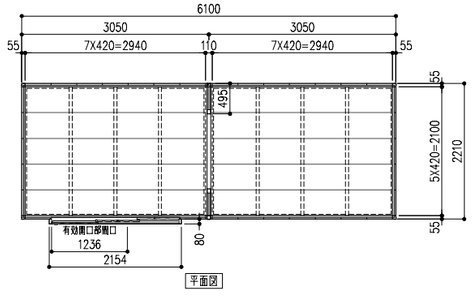
※ 寸法は特記により、地盤改良は混和剤 添加量80kg/m 程度とする

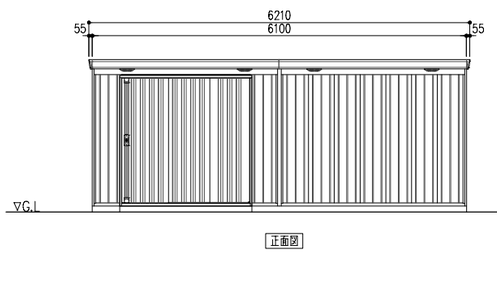
9-8-2 片引き門扉 1／50

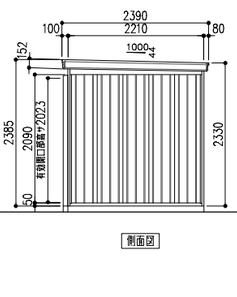


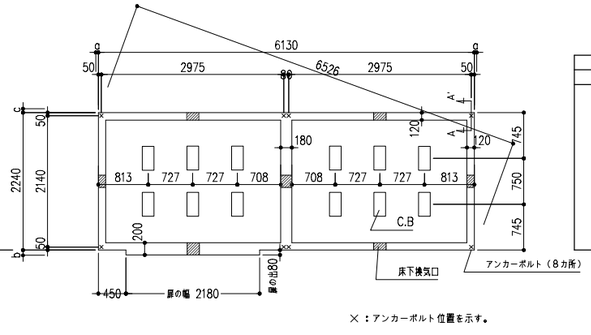
※ コンクリート強度FC=18N/mm 、スランプ15cmとする

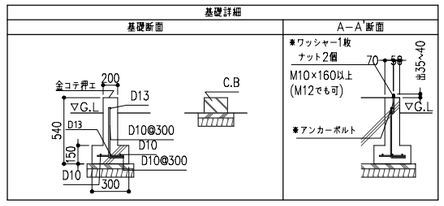
9-8-3 プレハブ倉庫 1／50







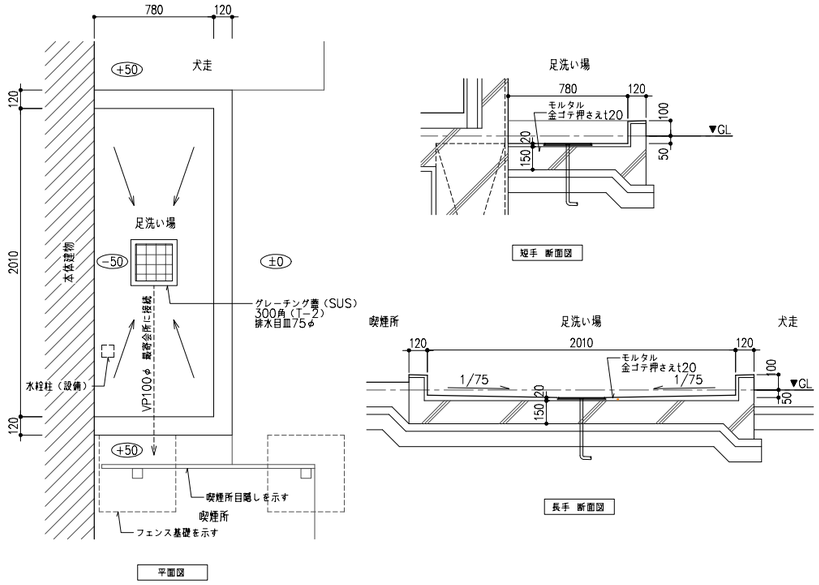




×：アンカーボルト位置を示す。

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称 外構詳細図（１）	縮尺：A１ 1/図示	縮尺：A３ 1/図示	工事番号 R －	A40／46

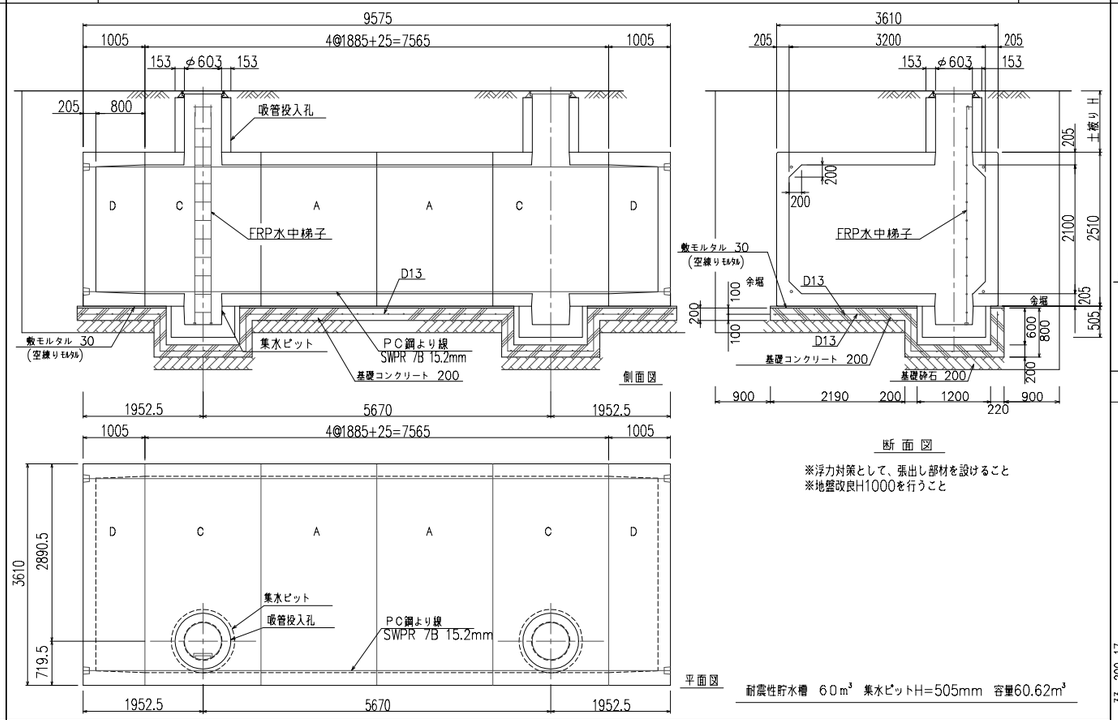
9-8-4 足洗い場 1/20



±0 ：GLからの高さを示す

※ コンクリート強度FC=18N/mm、スランプ15cmとする

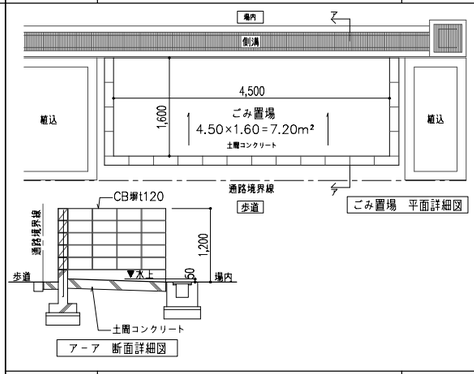
9-8-5 防火水槽 1/50



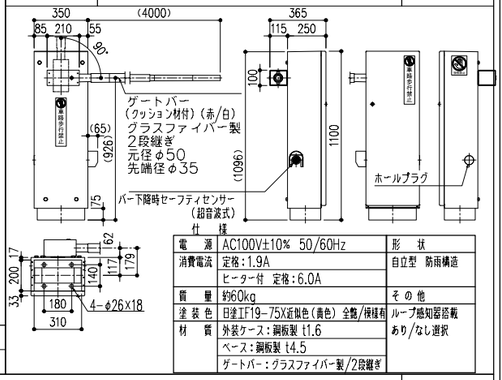
※計画土被りに応じて、吸管投入孔の高さは別途算出する。

※（株）日東 耐震性貯水槽NT60 同等品

9-8-6 ゴミ置き場 1/50

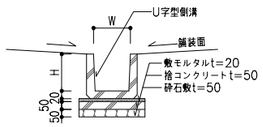


9-8-7 トラックスケール ゲート 1/20



仕様			
電源	AC100V±10% 50/60Hz	形状	
消費電流	定格：1.9A	自立型 防雨構造	
	ヒーター付 定格：6.0A		
質量	約60kg	その他	
塗装色	日塗ITF19-75X近似色（青色） 全艶/模様有	ループ感知器搭載	
材質	外装ケース：鋼板製 t1.6	あり/なし選択	
	ベース：鋼板製 t4.5		
	ゲートバー：グラスファイバー製/2段継ぎ		

Y9-1-3 U字型側溝 1/20



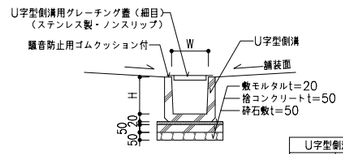
U字型側溝							
記号	呼び名	W	H	記号	呼び名	W	H
イ	150	150	150	ホ	300B	300	300
ロ	180	180	180	ヘ	300C	300	360
ハ	240	240	240	ト	360A	360	300
ニ	300A	300	240	チ	360B	360	360

※ 特記がなければ「イ」とする。

※ U字型側溝はJIS A5305とし、角部や異なるトラフとの接合及び水上端部は現場打コンクリートとする

※ コンクリート強度FC=18N/mm、スランプ15cm、U字型側溝 目地モルタル 巾=10mmとする

Y9-1-4 U字型側溝（グレーチング蓋付） 1/20



U字型側溝用グレーチング蓋種別		
a	一般タイプ	T-2
a'	細目タイプ	T-2

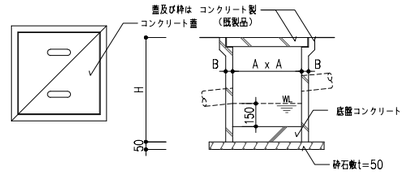
U字型側溝							
記号	呼び名	W	H	記号	呼び名	W	H
イ	150	150	150	ホ	300B	300	300
ロ	180	180	180	ヘ	300C	300	360
ハ	240	240	240	ト	360A	360	300
ニ	300A	300	240	チ	360B	360	360

※ 特記がなければ「イ － a'」とする。

※ U字型側溝はJIS A5305とし、角部や異なるトラフとの接合及び水上端部は現場打コンクリートとする

※ コンクリート強度FC=18N/mm、スランプ15cm、U字型側溝 目地モルタル 巾10mmとする

Y9-5-1 既製雨水会所 （コンクリート蓋） 1/20



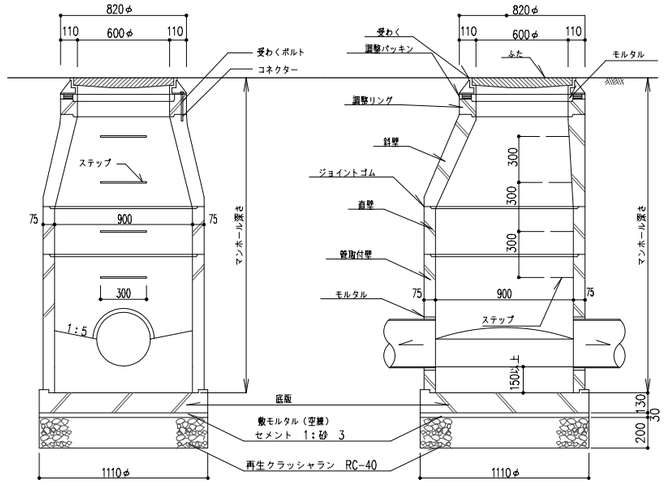
会所・コンクリート蓋リスト					
記号	A × A	B	深さ（H）	蓋厚	備考
イ	450 × 450	45	680	45	
ロ	450 × 450	45	680+600	45	会所＋調整枠
ハ	600 × 600	70	850	75	
ニ	600 × 600	70	850+600	75	会所＋調整枠

※ 特記がなければ「イ」又は「ニ」とする。

※ グレーチング蓋使用は特記による。

※ コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする

9-6-1 組立マンホール1号 1/20

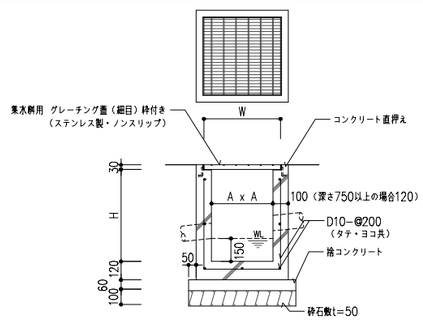


鉄蓋 H=110mm

記号	品名	底版	管取付壁（H）						斜壁（N）			調整リング			調整パッキン	
	高さ（mm）	130	600	900	1,200	1,500	1,800	2,100	300	450	600	50	100	150	75	45
	備考															
a	1,000	○	○						○							
b	1,200	○	○						○							○
c	1,400	○		○					○			○				○
d	1,600	○		○						○			○			○
e	1,800	○		○							○			○		○
f	2,000	○			○						○	○				○
g	2,200	○				○				○			○			○

マンホール深さ（mm）

Y9-5-6 車道用雨水会所 （グレーチング蓋） 1/20



集水桝用 グレーチング蓋種別					
a	一般タイプ	T-2	a'	細目タイプ	T-2
b	一般タイプ	T-6	b'	細目タイプ	T-6
c	一般タイプ	T-14	c'	細目タイプ	T-14
d	一般タイプ	T-20	d'	細目タイプ	T-20

会所・グレーチング蓋リスト				
記号	A × A	深さ（H）	グレーチング蓋（W）	足掛金物
イ	300 × 300	300	400	
ロ	300 × 300	450	400	
ハ	400 × 400	600	500	
ニ	400 × 400	750	500	
ホ	400 × 400	900	500	
ヘ	600 × 600	1050	700	
ト	600 × 600	1200	700	
チ	800 × 800	1350	900	4
リ	800 × 800	1500	900	5

※ 特記がなければ「ハ － a'」とする。

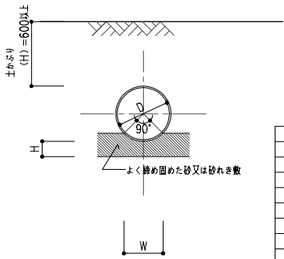
※ コンクリート強度FC=18N/mm²、スランプ15cmとする

※ 深さは標準を示すもので、現況により多少の深浅がある

※ 枠はコンクリート打込みとする

※ 足掛金物は鋼製壁付タラップ □ 型Ø19-300x250（亜鉛メッキ）とする

G-5-11 VP 雨水埋設管 T-10以上 （3） 1/20

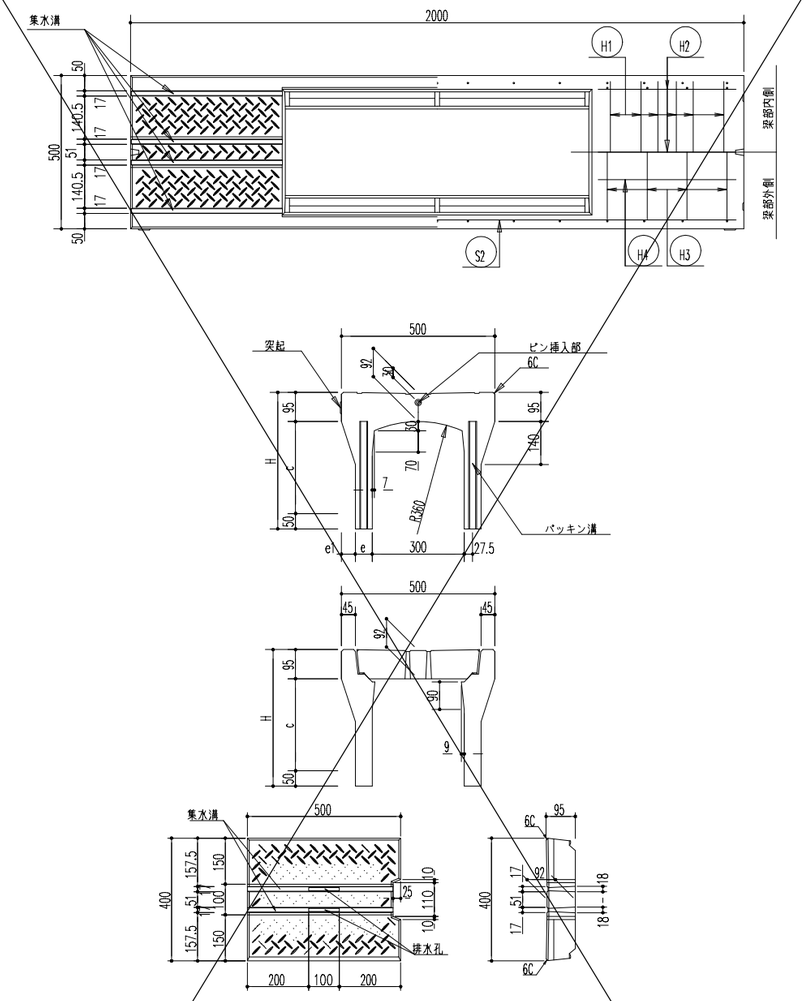


寸法			
記号	D	W	H
イ	100	75	90
ロ	125	90	90
ハ	150	110	90
ニ	200	145	100
ホ	250	180	100
ヘ	300	215	100
ト	350	250	100
チ	400	285	100

令和8年1月改定

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和8年3月	図面番号 A41 / 46
株式会社山田綜合設計	図面名称 外構詳細図（2）	縮尺：A1 図示	縮尺：A3 図示	工事番号 R －

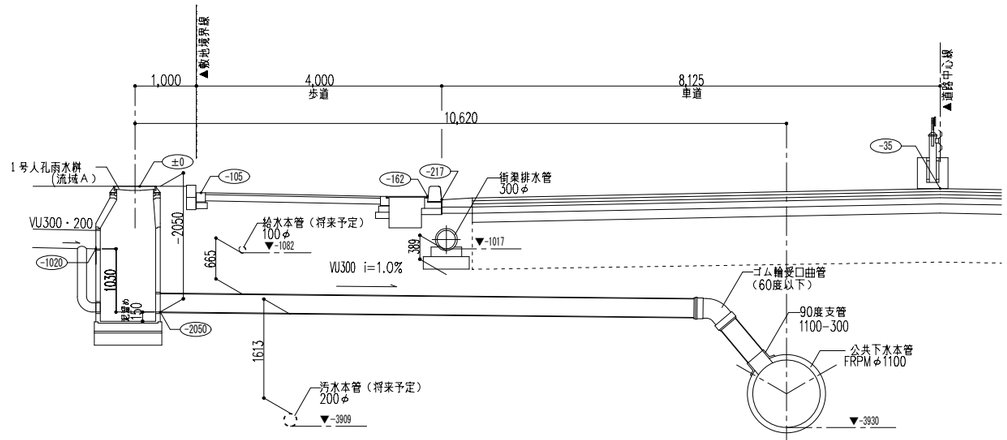
9-6-2 自由勾配側溝　1／10



本体規格一覧

呼び名	各部の寸法(mm)					側壁部鉄筋				はり部鉄筋								概算質量 (kg)
						S1		S2		H1		H2		H3		H4		
	c	H	e	e1		径	数	径	数	径	数	径	数	径	数	径	数	
300 x 300	300	445	55	45			30		6									350
x 400	400	545	55	45	φ5	28	φ3.2	8										400
x 500	500	645	55	45		30		10						φ5	8	φ3.2		455
x 600	600	745	65	35		20		8							10			560
x 700	700	845	65	35	D6	26	φ4							D6	8	φ5		620
x 800	800	945	65	35				12							10			690
x 900	900	1045	80	20		20	φ5			D6	12	φ5	6		6		4	870
x 1000	1000	1145	80	20	D10	22		16						D10	8	D6		950
x 1100	1100	1245	80	20		26		12							10			1030
x 1200	1200	1345	100	-		24		14										1320
x 1300	1300	1445	100	-		28	D6	16						D13	8	D10		1420
x 1400	1400	1545	100	-	D13	20		18										1520
x 1500	1500	1645	100	-		22									10			1620

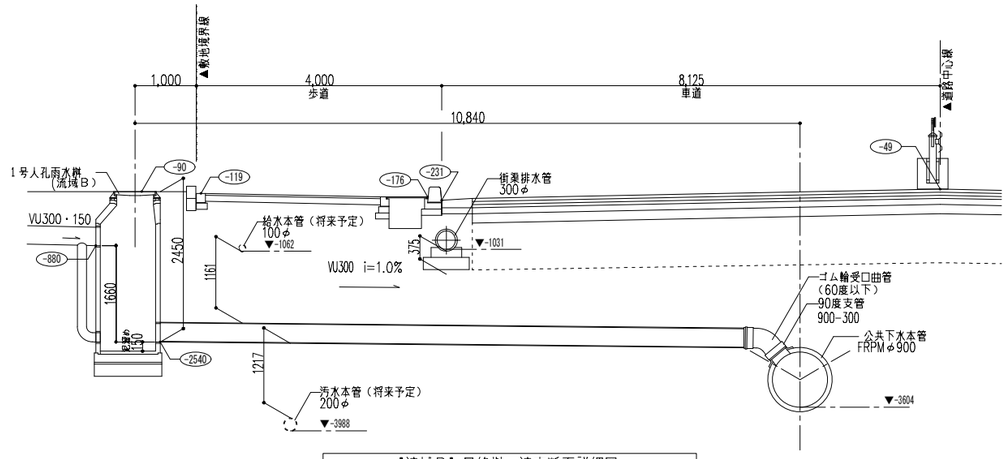
9-6-3 排水接続1　1／50



【流域A】最終桝　流末断面詳細図

+000)、▼+000：低からの高さを示す。

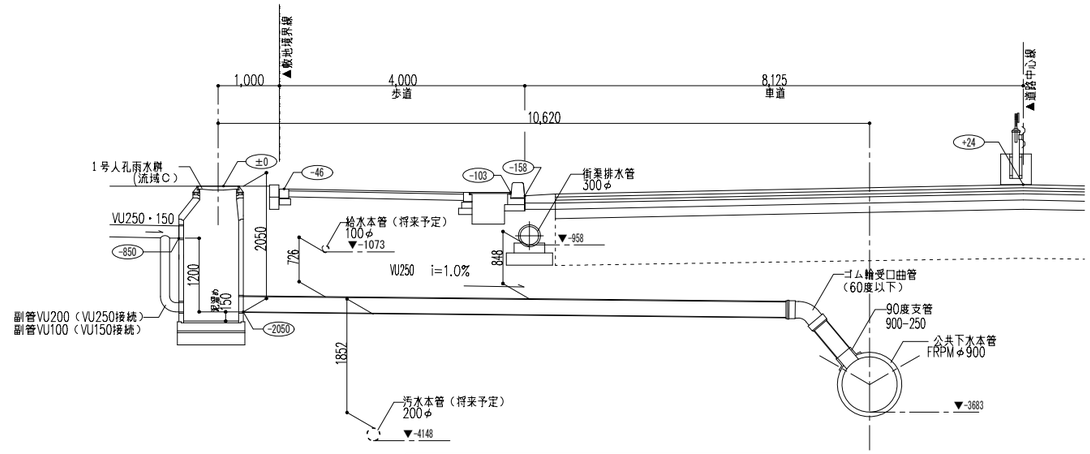
9-6-4 排水接続2　1／50



【流域B】最終桝　流末断面詳細図

+000)、▼+000：低からの高さを示す。

9-6-5 排水接続3　1／50

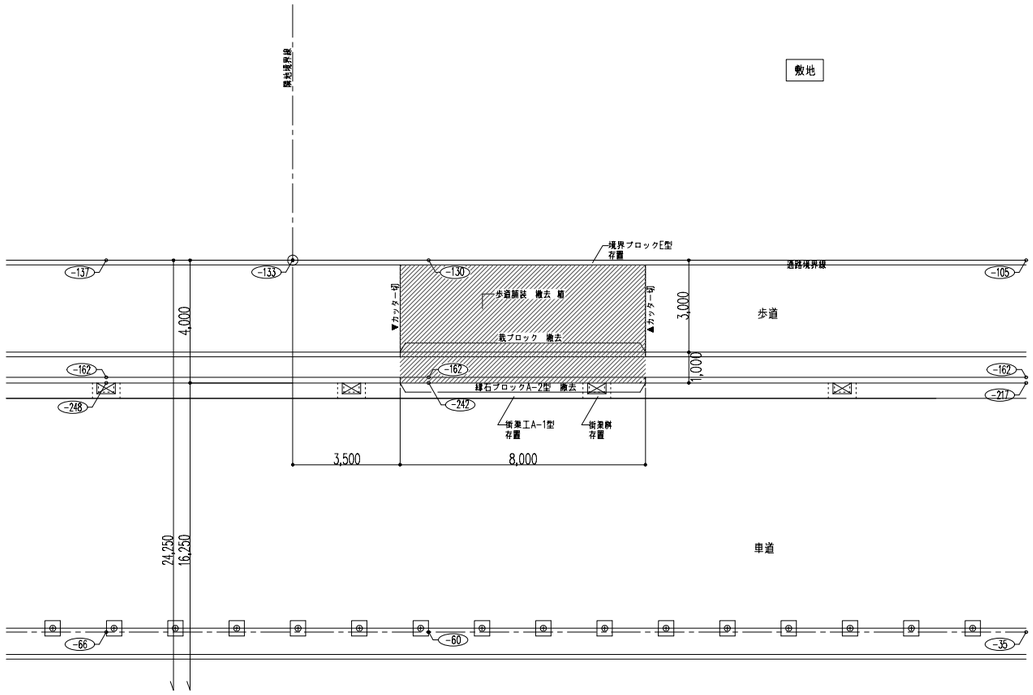


【流域C】最終桝　流末断面詳細図

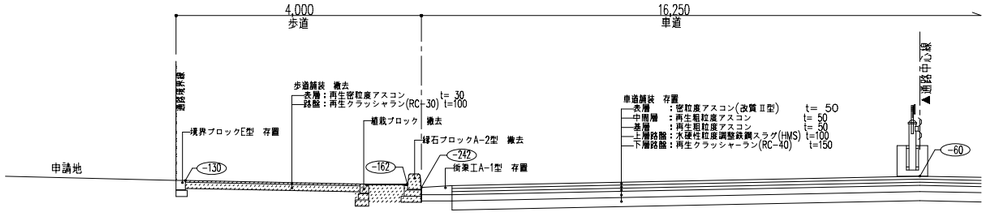
+000)、▼+000：低からの高さを示す。

令和8年1月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和8年3月	図面番号 A42／46
	株式会社山田綜合設計	図面名称　外構詳細図（3）	縮尺：A1 1/図示	縮尺：A3 1/図示	工事番号 R －	

現況撤去

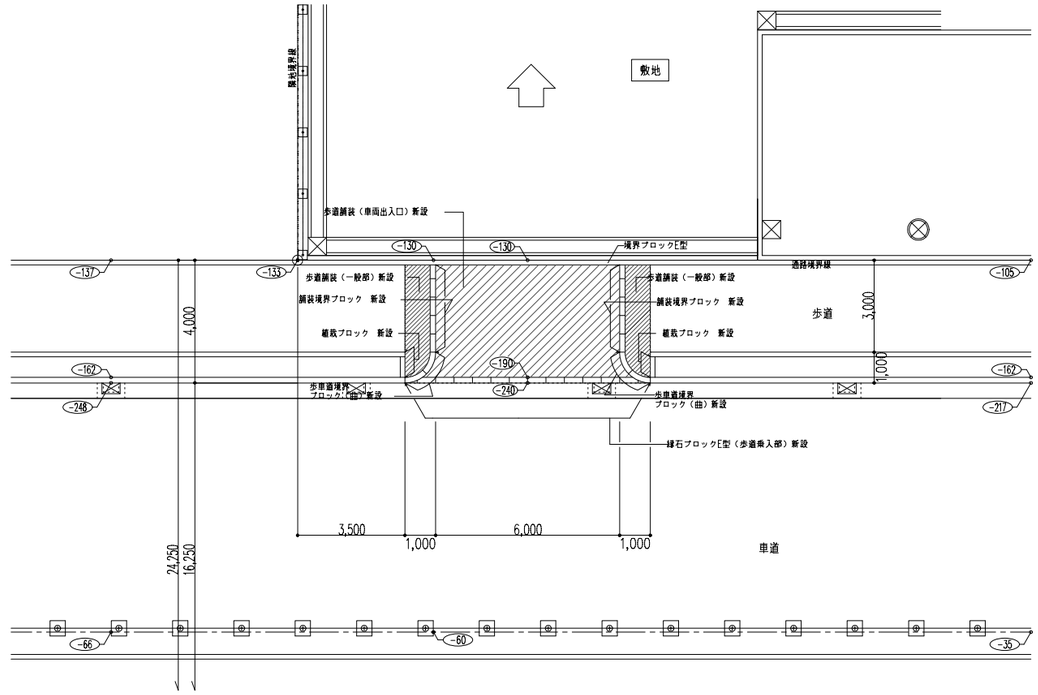


【現況撤去】乗入1　平面詳細図　S=1/200

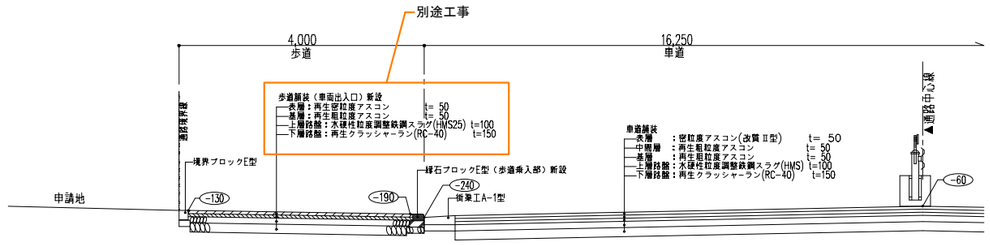


【現況撤去】乗入1　断面詳細図　S=1/100

改築



【改築】乗入1　平面詳細図　S=1/200



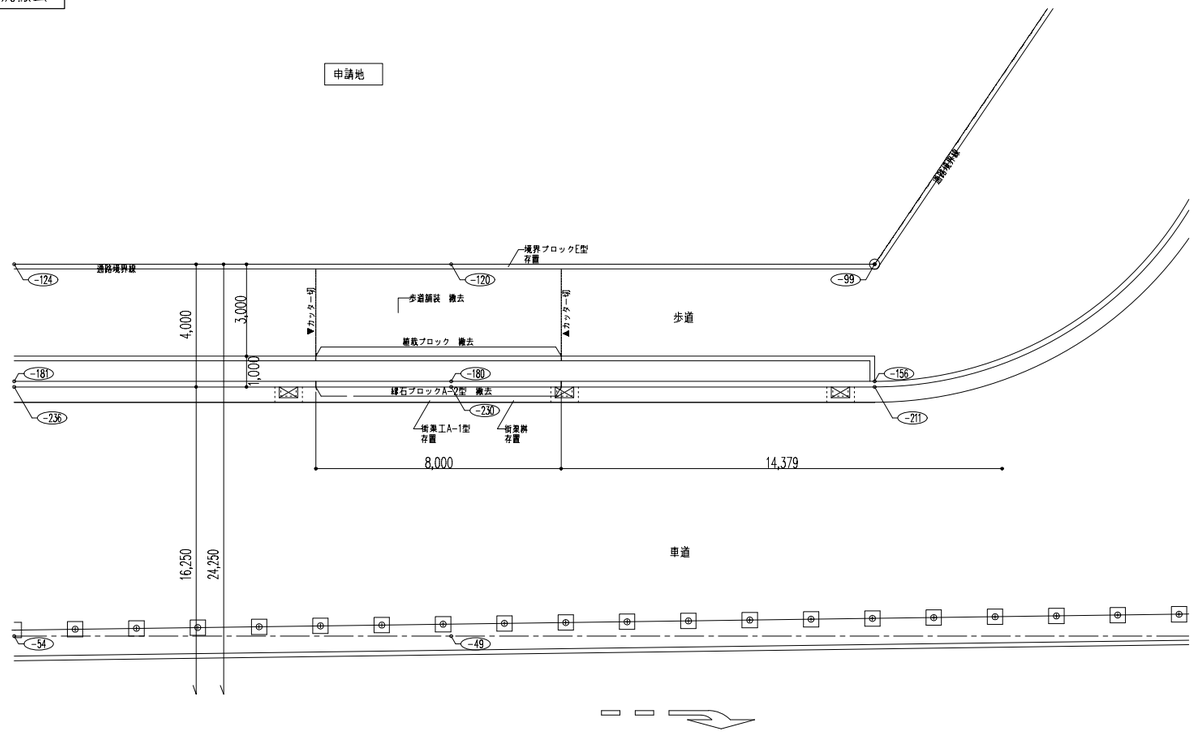
【改築】乗入1　断面詳細図　S=1/100

+000 ：GLからの高さを示す。

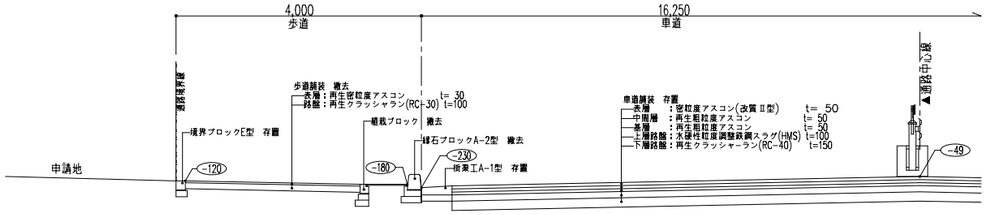
+000 ：GLからの高さを示す。

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　外構詳細図（４）	縮尺：A１ 図示	縮尺：A３ 図示	工事番号 R －	A43／46

現況撤去

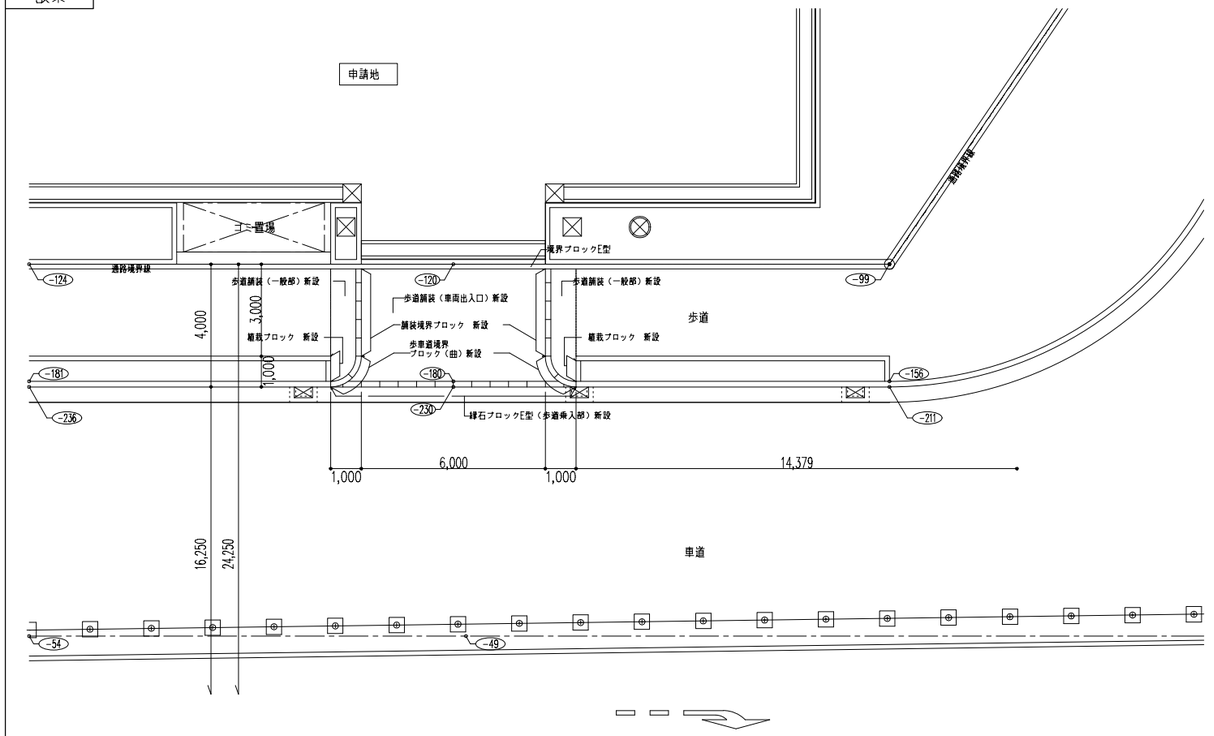


【現況撤去】乗入２　平面詳細図　S=1/200

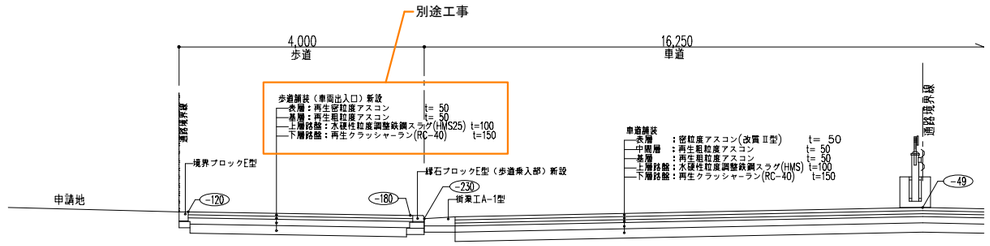


【現況撤去】乗入２　断面詳細図　S=1/100

改築



【改築】乗入２　平面詳細図　S=1/200

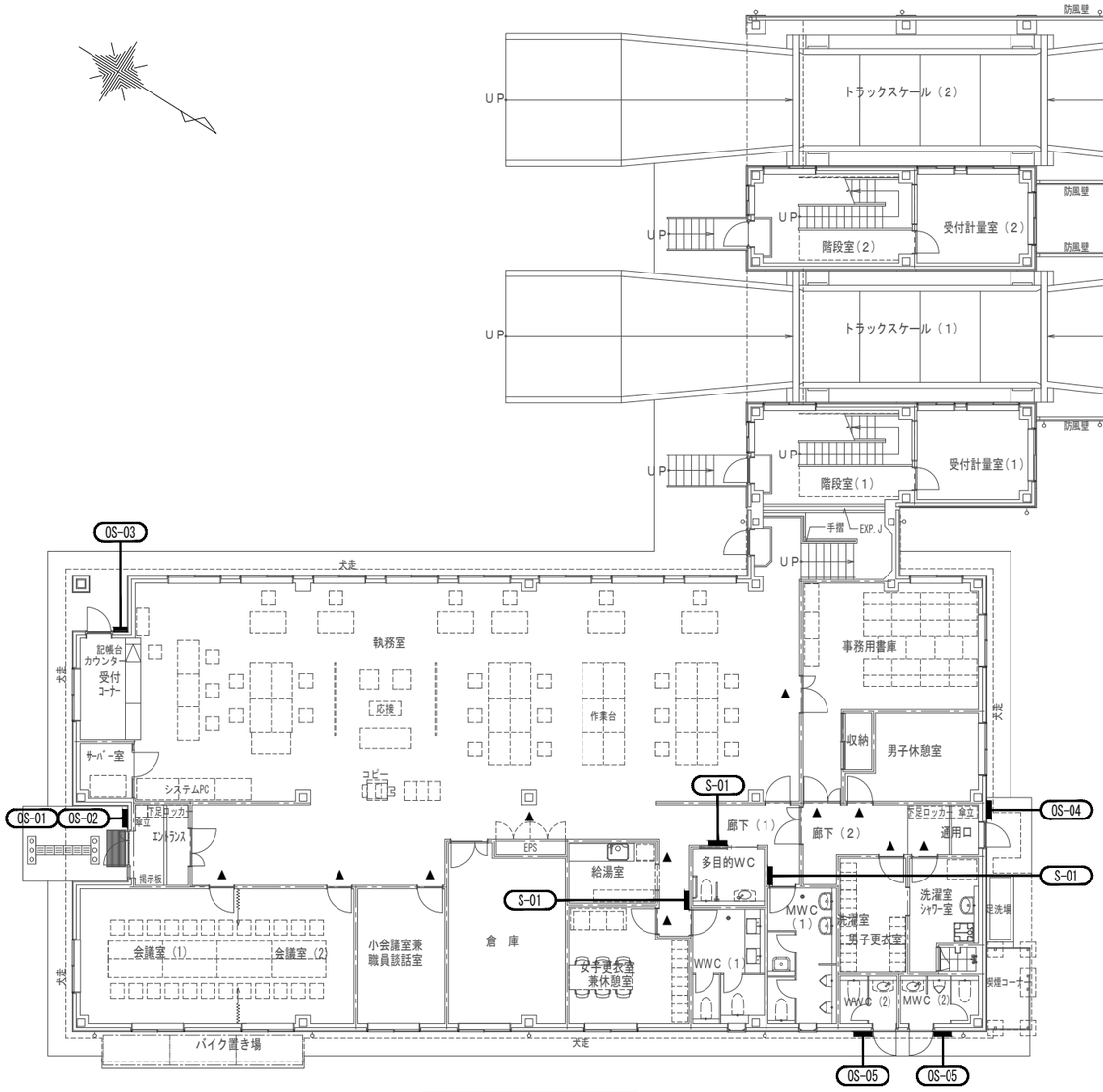


【改築】乗入２　断面詳細図　S=1/100

+000 ：GLからの高さを示す。

+000 ：GLからの高さを示す。

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 外構詳細図（５）	縮尺：A１ 図示	縮尺：A３ 図示	工事番号 R －	A44／46



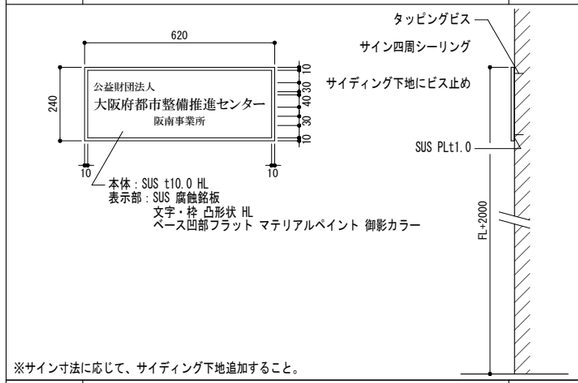
１階サインキープラン　S=1/100

※サイン工事特記仕様書

1. 総記
   本設計図書は、サインリスト（員数表）・平面図・詳細図からなる。
   平面図・詳細図は、サイン分類記号により示す。
   表記内容は参考とし、詳細は監督員と協議の上決定する。
   文字数等の変更については、増減の対象としない。
2. 文字・ピクトグラム（本図は参考）
   Ａ－書体
   表示面により平体又は長体を使用することも考えられる。
   日本字－打合せに依る
   英字－同 上
   数字－同 上
   Ｂ－文字高
   日本字は「木」の高さ、英字は、「Ｈ」の高さ、数字は「１」の高さをそれぞれ基準とする。
   Ｃ－字間（スペーシング）
   原字は写植５６級ツメ打ちとする。文字の間隔は、視覚的に等しく見える様に配列する。
   Ｄ－ピクトグラム
   打合せに依る
3. 材料加工
   1. いずれの工法においても予めレイアウトを行い、版下の段階において
      監督員の承認を得ること。
   2. 使用する材料及びその仕上・色等については、全て見本を提出の上
      監督員の承認を得ること。
   3. 文字・図面の拡大にあたっては、原版を忠実に再現し、拡大時における変形等を入念に修正すること。
4. その他
   1. 官庁諸手続き等必要時は請負者が行う。
   2. 一次側電源は、設備工事（サイン外工事）とする。
   3. 塗装はアクリル焼付とし、その他特記による。
   4. 上文2(A,B,C,D)及び取付位置は現場監督員の指示による。
   5. ステンレスは、３０４とする。
   6. 下地材は、特記なき場合全てプライマーサビ止め仕上、
      取付下地補強を含む。
   7. 板面は全て糸面を取る。

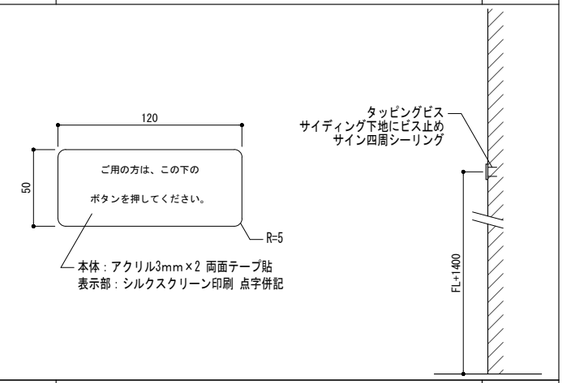
<凡　例>
▲：S-02

OS - 01　施設館名サイン　1/10

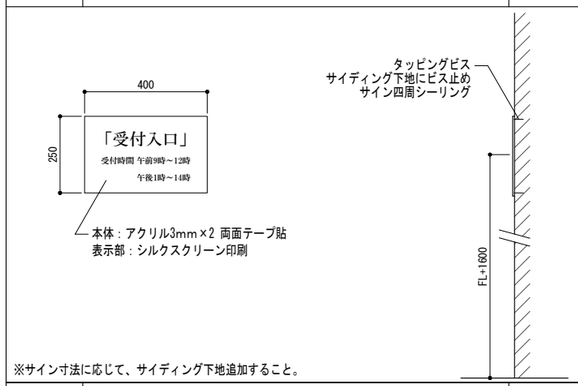


※サイン寸法に応じて、サイディング下地追加すること。

OS - 02　点字掲示板　1/1

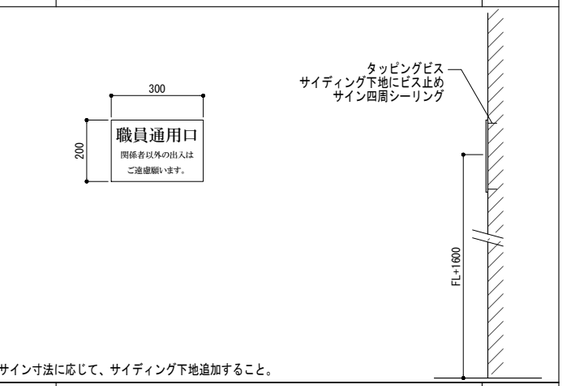


OS - 03　受付コーナー入口サイン　1/10



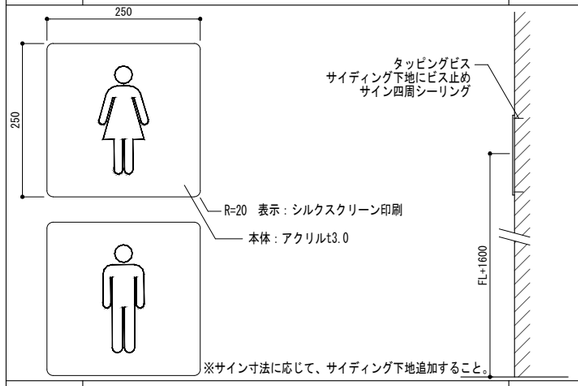
※サイン寸法に応じて、サイディング下地追加すること。

OS - 04　通用口入口サイン　1/10



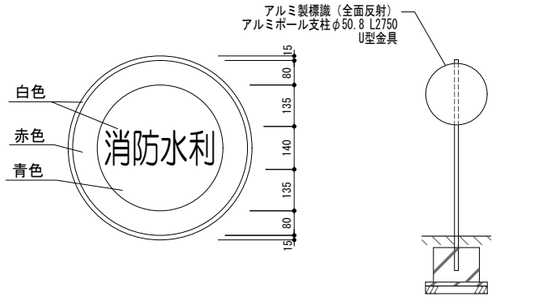
※サイン寸法に応じて、サイディング下地追加すること。

OS - 05　ピクトサイン　1/5



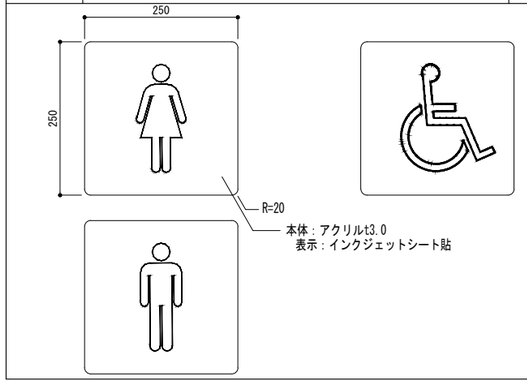
※サイン寸法に応じて、サイディング下地追加すること。

OS - 06　消防水利標識　1/10

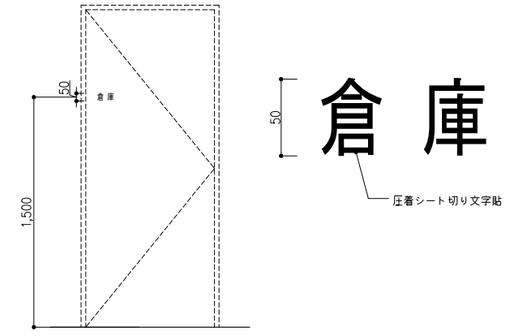


設置位置：配置図内に右の凡例で図示。　<凡例> ▲ 水利標識

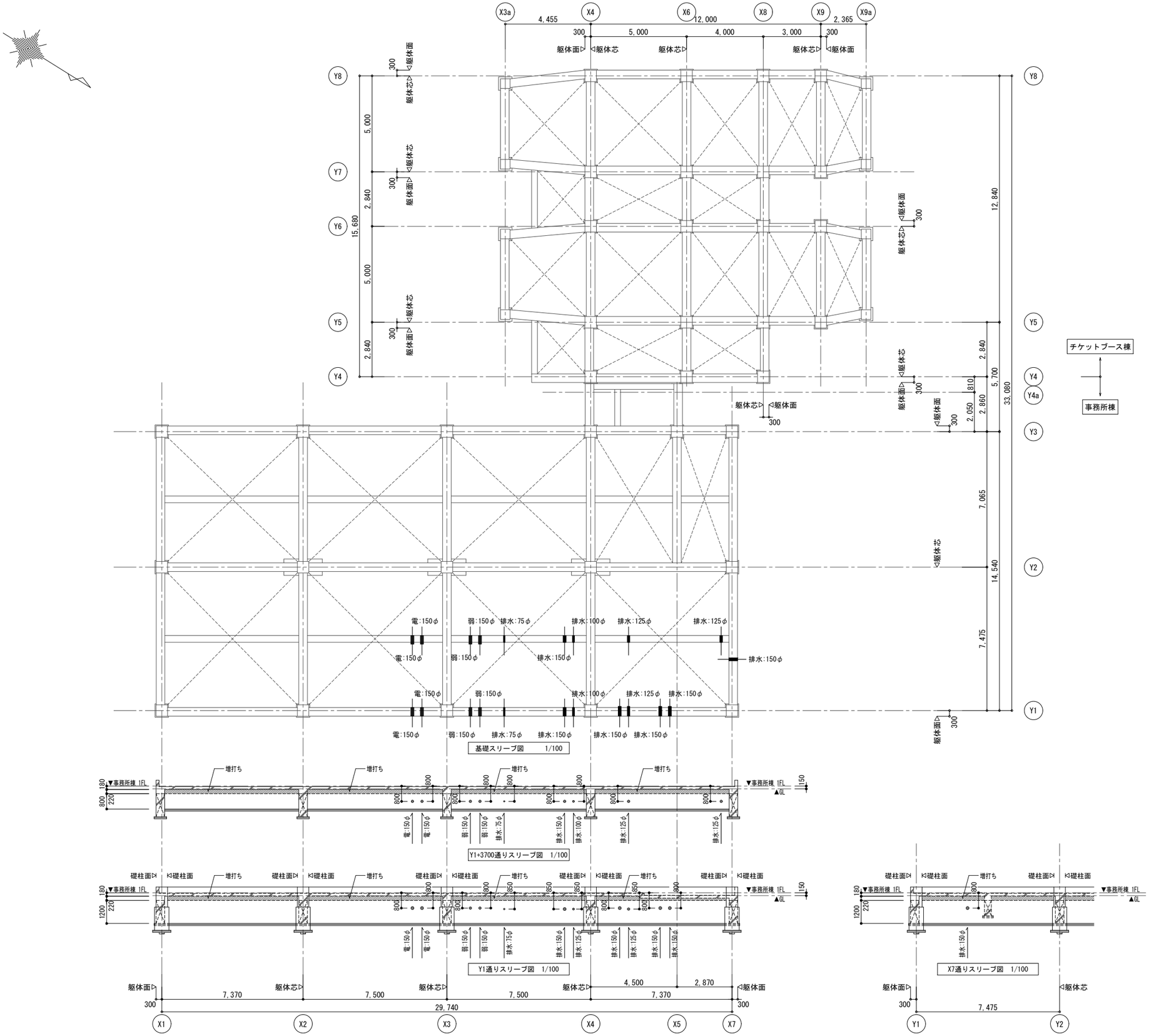
S - 01　ピクトサイン　1/5



S - 02　切文字シート



令和８年１月改定					
	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号 A45／46
	株式会社山田綜合設計	図面名称　サインキープラン・サイン詳細図	縮尺：A１ 図示	縮尺：A３ －	工事番号 R －



令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 A46／46
		株式会社山田綜合設計	図面名称 スリーブ図	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	

構造特記仕様書　２０２６年度版

§1 一般事項

選択項目は ⊙ 印を適用し、◎ 印が無い場合は ※ 印を適用する。
○ 印が複数有る場合は、共に適用する。

1-1　使用材料は原則としてJIS規格適合品、JAS規格品、又は大臣認定品とする。

1-2　設計図書の優先順位は下記による。
1) 本特記仕様書
2) 設計図
3) 標準図　⊙ 鉄筋コンクリート構造配筋標準図　⊙ 鉄骨工作標準図　• 鉄筋鉄骨コンクリート構造標準図　• 高強度せん断補強筋施工仕様書　• 鉄筋コンクリート壁式標準配筋図
4) 仕様書（ ◎公共建築協会 ※日本建築家協会 ）
5) 日本建築学会標準仕様書 、 JASS5 2022年 、 JASS6 2018年

1-3　各工事に際して、施工計画書及び施工図を提出し、工事監理者の承諾を得る。

1-4　構造関係材料及び各種試験成績書・検査報告書を作成し提出する。
第三者機関による検査・試験費用は工事費に（ ◎含む • 含まない ）

1-5　設計図書に示されていない材料、工法等を採用する場合は文書にて工事監理者の承諾を得る。

1-6　梁貫通位置、径、及び箇所数は（ • 意匠図 • 構造図 ◎設備図 ）による。

1-7　その他

§2 構造計算ルート

2-1

方　向	構造計算ルート	
X	◎ルート1 • ルート2 • ルート3 •	重要度係数：I=1.00
Y	◎ルート1 • ルート2 • ルート3 •	事務所棟ルート1-2 チケットブース棟ルート1-1

2-2　鉄筋の継手（定着については設計図若しくは標準図による）
構造計算ルート別による主筋又は、耐力壁の鉄筋の継手の重ね長さ
◎ 建築基準法施行令第73条第2項による仕様規定
⊙ 日本建築学会 JASS5(2022)、鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説
(JASS5(2022)は、使用している用語がJISと整合していないことに留意ください)
• 日本建築学会 RC規準2024
XY両方向共ルート3及び限界耐力計算の場合は、令第73条第2項の仕様規定によらずJASS5(2022)、鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説及びRC規準2024とすることができる。

§3 仮設工事，土工事（意匠図による）

3-1　山留め、根切り

3-2　埋戻し土、盛土、残土処分
埋戻し土　◎ 根切り土の中の良土　• 搬入良土（埋戻し土は30cm毎に転圧締固めを行うこと）
盛土　◎ 根切り土の中の良土　• 搬入良土（盛土は30cm毎に転圧締固めを行うこと）
残土処分　• 場内均し　◎ 場外搬出処分 ◎ 自由 • 指定場所 ）

§4 地業工事

4-1　基礎及びスラブ下地業　（単位mm）

場　所		捨てコンクリート厚さ 注1)	A：砕石 B：割栗石	厚　さ
基礎	独立布	◎ 50 • 60 • 100	◎ A • B	◎ 60 • 100 • 150 •
基礎	~~ベタ~~	~~※ 50 • 60 • 100~~	~~※ A • B~~	~~※ 60 • 100 • 150 •~~
基礎梁		◎ 50 • 60 • 100	◎ A • B	◎ 60 • 100 • 150 •
~~土間スラブ~~		◎ 50 • 60 • 100	◎ A • B	◎ 60 • 100 • 150 •
構造スラブ	屋内	◎ 50 • 60 • 100	◎ A • B	⊙ 60 ◎ 100 • 150 •
土間コンクリート	屋外	⊙ 50 • 60 • 100	◎ A • B	• 60 ◎ 100 • 150 •

注1). アンカーボルト支持用フレームの、あと施工アンカーを打込む部分は100以上とする。
注2). 端部aは100以上とする。



4-2　設計地耐力　長期　kN/m²　短期　kN/m²　終局　kN/m²
地耐力載荷試験　• 行う（ 箇所、長期設計耐力の3倍を確認する）　◎ 行わない

4-3　地盤改良
• 無筋コンクリート地業　• 締固め工法　• 柱状改良
• セメント系固化材攪拌　• 圧密排水工法　•
[• 載荷試験　• 一軸圧縮試験]　• 行う（ 箇所）　※ 行わない
[• 六価クロム溶出試験　]　• 行う　※ 行わない

4-4　既製コンクリート杭、鋼管杭、その他特殊杭　S-23図による
1) 杭種
• PHC杭　• A種　• B種　• C種　•
• ST杭　• A種　• B種　• C種　•
• SC杭　t mm　•　•　•　•
• PRC杭　• Ⅰ種　• Ⅱ種　• Ⅲ種　• Ⅳ種
• 節杭　• A種　• B種　• C種　•
• 鋼管杭
2) 工法
• 打撃工法　• 油圧ハンマー　• ディーゼルハンマー
• 埋込み工法　• プレボーリング セメントミルク注入工法
• プレボーリング 拡大根固め工法（認定工法）
杭周固定液　※ あり　• なし
• 中掘拡大根固め工法（認定工法）
• 回転埋設根固め工法（認定工法）
• 回転杭工法
先行掘削　※ あり　• なし
3) 杭径，設計耐力，本数表　S-23図による

杭径（拡底部）mm	長期kN	短期kN	終局kN	本数	備　考
（　）					
（　）					
（　）					
（　）					

4) 杭の構成は設計図による。
5) 杭頭補強　S-23図による
• かご筋　• スタッド溶接　• 杭外周溶接

~~4-5　場所打鉄筋コンクリート杭，場所打鋼管コンクリート杭~~

1) 工法
• アースドリル工法　• 拡底アースドリル工法
• リバース工法　• オールケーシング工法　（ • ペノト工法 • ）
• BH工法　•
2) 杭径，設計耐力，本数表（拡底部は施工径を示す）

杭径（拡底部）mm	管厚 mm	長期kN	短期kN	終局kN	本数	備　考
（　）						
（　）						
（　）						
（　）						
（　）						

3) 杭先端深さ　• GL− m　• 杭リストによる　• 杭伏図による
4) 孔壁測定　（ 2 方向）
※ 行う （ • 全数 • ％ ） • 行わない
5) 使用材料　コンクリートの仕様は設計図による。特記のない場合JASS5水中コンクリートによる。
コンクリート　Fc　（ • 普通ポルトランドセメント • 高炉セメントB種 ）
鉄筋　• D 以下 SD295　• D 以上 SD345
• D 以上 SD390
鋼管(リブ付)　• SKK400　• SKK490

4-6　杭打地業共通事項
1) [⊙ 試験杭　~~• 試験杭~~]　⊙ 行う（２本）　• 行わない　※位置は杭伏図による
2) 載荷試験　• 行う（ 箇所，長期設計耐力の3倍を確認する）　※ 行わない
3) SL塗布　• 行う　※ 行わない

§5 鉄筋工事

5-1　材種　※溶接継手の場合は技量付加試験を行う。

種　類	径	継　手
⊙ SD295	D 16 以下	◎ 重ね継手 • スパイラル • 工場溶接
⊙ SD345	D 19 以上	• 重ね継手 ◎ ガス圧接 ⊙ 溶接継手
• SD390	D 以上	※ ガス圧接 • 溶接継手 • 機械継手（ 級）
• SD490	D 以上	• ガス圧接 ※ 溶接継手 • 機械継手（ 級）
⊙ 溶接金網	D10−@200×@200	• 重ね継手
• 高強度せん断補強筋	• 1275級　P • 785級　K • 685級　U	•フック加工 • スパイラル • 工場溶接

5-2　ガス圧接部の検査（第三者機関による）外観検査全数（引張り試験の場合、施工者自主検査でもよい）
⊙ 抜取り検査
• 引張り試験(JISZ3120)
1検査ロットにつき　※ 3本　• 原則 柱・梁の径毎に3本
⊙ 超音波探傷試験(JISZ3062)　• 熱間押抜き試験
1検査ロットにつき　⊙ 30箇所　•
o 不合格となった圧接部は切り取って再圧接を行う。また残り全数に対して超音波探傷試験を行う。
1検査ロットは1組の作業班が1日に施工した圧接箇所の数量で200箇所以内

5-3　溶接、機械式継手の検査は各々の認定方法による他，日本建築学協会仕様書(2017年)及び下記を参照する。
JIS Z 3063（鉄筋コンクリート用異形棒鋼溶接部の超音波探傷試験方法及び判定基準）
JIS Z 3064（鉄筋コンクリート用機械式継手の鉄筋挿入長さの超音波測定試験方法及び判定基準）

5-4　梁貫通補強
補強筋は原則として工場製品(評定品)を使用する。

5-5　その他
基礎梁、基礎小梁の継手及び定着は原則として　⊙ ①一般　• ②地反力を受ける
• ③上載荷重が大きい場合　とする。
梁の余長ℓ_dの採用　大梁・小梁　※ D'（梁有効成）　⊙ 端部上下筋15d 中央上下筋20d
基礎梁　※ min(D', L_2)　⊙ 端部上下筋15d 中央上下筋20d
鉄筋の組立は適切な位置にスペーサーを使用し、組立後は形状保持のための養生を行う。
コンクリートを2回打する部材は、初回の打設後に鉄筋の清掃を行う。
コンクリート打設前に工事監理者の検査を受け不備な箇所は修正を行う。

§6 コンクリート工事

6-1　レディーミクストコンクリート(JIS A5308-2024)
1) セメント　◎ 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄJISR5210　• 高炉ｾﾒﾝﾄB種
• 低熱ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄJISR5210　•
2) 粗骨材　• 砂利 ◎ 砕石　• 高炉ｽﾗｸﾞ骨材　•人工軽量骨材　• 再生骨材
最大径(mm)　◎ 20　• 25　• 40
3) 設計基準強度　(N/mm²)　(使用区分は設計図の軸組図に示す)
⊙ 普通コンクリート
• Fc18　• Fc21　⊙ Fc24　• Fc27　• Fc30　• Fc　• Fc
• 軽量コンクリート（ ※ 1種　• 2種　気乾単位容積質量　※ 18.5 • ）
• LFc18　• LFc21　• LFc24　• LFc27　• LFc30　• LFc
4) 土間コンクリート　⊙ Fc18(S−15)　(ただし柱、壁等と同時に打込む場合は躯体の強度とする)
5) 捨てコンクリート　⊙ Fc18(S−15)
6) 防水押さえコンクリート　⊙ Fc18(S−15)• LFc　(気乾単位容積質量　※ 18.5 •)
7) かさ上げコンクリート　• Fc18(S−15)• LFc　(気乾単位容積質量　※ 18.5 •)

6-2　混和材　◎AE減水剤　⊙ 高性能AE減水剤　• 躯体防水材　• 膨張材
注1). 混和剤は所定の品質を確保するためにプラントの特性に応じたもの使用する。

6-3

箇　所	基礎，基礎梁	一　般			備　考
スランプ　cm	15又は18	15			
水セメント比　％	60	60			60以下
単位水量　kg/m³	180	180			185以下
単位セメント量 kg/m³	270	270			270以上

注2). スランプは特記なき限り施工者が決め監理者に報告する。

6-4　試験（躯体コンクリートの28日圧縮試験は公的機関において行う）　空気量 4.0～6.0%とする。
1) 骨材　[⊙ 塩分含有量　⊙ アルカリシリカ反応性]　◎ 行う • 行わない
2) フレッシュコンクリート　[⊙ スランプ　⊙ 空気量]　◎ 行う • 行わない
3) 躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験　◎ 行う • 行わない
4) コンクリートコア抜き取り圧縮試験　• 行う　◎ 行わない
5) マスコンクリートのひび割れ照査(温度応力解析)　• 行う　◎ 行わない
6) 単位水量測定　• 行う　⊙ 行わない

6-5　調合（補正値は工事費に含む）
計画供用期間の級（ ）は耐久設計基準強度Fd
⊙ 短期(18)　• 標準(24)　• 長期(30)　• 超長期(36)
調合管理強度　Fm=Max(Fc,Fd)+S　S=3～6
材齢28日の調合強度Fdは下記の両式を満足するものとする。
F≧Fm+1.73σ　F≧0.85Fm+3σ

6-6　せき板及び支柱の存置期間(普通ポルトランドセメントの場合) 公共建築工事標準仕様書6.8.4による

		基礎、梁側、柱、壁	スラブ下	梁　下
コンクリートの材齢による場合	15 ℃以上	3 日	17 日	28 日
	5 ℃以上	5 日	25 日	
	0 ℃以上	8 日	28 日	
圧縮試験による場合		5N/mm²	注)0.85Fcまたは12N/mm²	注）設計基準強度

注）かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全が確認されます。

6-7　住宅性能表示　劣化等級　• 等級2　• 等級3
劣化等級2又は3を指定する場合は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)2-7かぶり厚さが変わる為、かぶりを訂正又は、設計図に明示する

6-8　Fc36を超える場合は高強度コンクリートとし、仕様は別記特記仕様書(JASS5等)による

§7 鉄骨工事

7-1　材種及び使用箇所

規格名称	鋼　材　名	柱	通しダイア	内ダイア	大梁	ブレース	小梁他
一般構造用圧延鋼材	⊙ SS400 •				○		○
溶接構造用圧延鋼材	• SM400A • SM490A						
建築構造用圧延鋼材	• SN400A •						
	⊙ SN400B • SN490B			○			
	• SN400C ⊙ SN490C		○				
一般構造用角形鋼管	⊙ STKR400 • STKR490						○
冷間成形角形鋼管	⊙ BCR295 • TSC295	○					
	• BCP235 • BCP325						
熱間成形角形鋼管	• SHC400B • SHC400C						
	• SHC490B • SHC490C						
一般構造用炭素鋼管	• STK400 • STK490						
	• STKN400 • STKN490						○
一般構造用軽量形鋼	⊙ SSC400 •						
建築構造用圧延棒鋼	⊙ SNR400					○	

7-2　高力ボルト

高力ボルトの種類		使用箇所
トルシア形高力ボルト	◎ S10T	全般
JIS形高力ボルト	⊙ F10T	トルシア形が使用できない部分
溶融亜鉛メッキ高力ボルト	⊙ F8T	母材が亜鉛メッキされている部分
超高力ボルト	• S14T	屋内環境

7-3　普通ボルト，アンカーボルト
1) 材質　⊙ SS400　• SS490（ M 以上）
• ABR400　• ABR490　• ABM400　• ABM490(ABMはM24以上)
2) 大臣認定柱脚(メーカー仕様による)　⊙ 使用する　• 使用しない

7-4　頭付きスタッド

径	長　さ(mm)	使用箇所
16 φ	• 80 ⊙ 100 • 120 • 150 •	梁
19 φ	• 80 • 100 • 120 • 150 •	
22 φ	• 100 • 120 • 150 • •	

7-5　溶接材料
1) アーク溶接に使用する溶接棒，ワイヤ及びフラックスは母材の種類，寸法，及び溶接条件に相応したものを選定する。
2) ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは溶接に相応したものとする。

7-6　スカラップ形状　◎ ノンスカラップ工法　• スカラップ工法

7-7　継手

	柱		梁	
フランジ	• 高力ボルト	• 現場溶接	◎ 高力ボルト	• 現場溶接
ウェブ	• 高力ボルト	• 現場溶接	◎ 高力ボルト	• 現場溶接

7-8　溶接手法及び管理
1) 使用する溶接ワイヤー、入熱量及びパス間温度等の仕様については鉄建協又は全構協の仕様で、専任の溶接施工管理技術者により管理を行うこと。
2) 完全溶け込み溶接はAW検定の有資格者が行うとする指定を　⊙ 行う • 行わない
3) 本工事で代替タブを使用する場合は、代替タブ溶接技術者技量検定付加試験を　⊙ 行う • 行わない
但し、代替タブのAW検定有資格者は技量検定付加試験を免除する。

7-9　デッキプレート（単位 mm）　S-11図による
1) 床用　高さ •　板厚 •
2) 合成スラブ用　高さ •　板厚 •
3) 型枠用　高さ •　板厚 •　形版　タイプ
4) 防錆処理　• プライマー • 亜鉛メッキ • Z12 • Z27

7-10　塗装（工場塗 ※ 2回　• 1回、現場タッチアップ程度とする）
1) 素地調整　※ ケレン　• ブラスト
2) 下塗り用塗料

適用 屋外	適用 屋内	塗　料		種　別		標準膜厚
	※	鉛、クロムフリー錆び止め	JISK5674	※ 1種	※ 2種	30μm
	•	水系さび止めペイント	JASS18 M-111			30μm
•		変性エポキシ樹脂プライマー	JASS18 M-109	• 1種	• 2種	40μm
•		有機ジンクリッチプライマー	JISK5552		• 2種	15μm
•		構造物用さび止めペイント	JISK5551	A種		30μm

3) 溶融亜鉛メッキ　• 行う　• 行わない
4) 常温亜鉛メッキ　• 行う　• 行わない
5) 高耐食メッキ鋼板（t3.2mm以下）　• 用いる　• 用いない

（次ページに続く）

7-11　溶接部の検査(受入検査)　◎ 行う　• 行わない
1) 受入検査を行う第三者検査機関は、建築主、設計者、工事監理者又は工事施工者(元請)との直接契約による。
2) 第三者検査機関は(一社)日本溶接協会によるCIM検査事業者認定種別における超音波探傷検査部門の認定を取得した事業者とし、当該工事の鉄骨製作工場の社内検査を行っていない事業者とする。
3) 受入検査は目視による外観検査と超音波探傷検査とし、社内検査完了後に行う。
4) 外観検査の合否判定は国土交通省告示1464号による。ただし告示に定めのないものは日本建築学会「JASS6 鉄骨工事 2018 付則6 鉄骨精度検査基準」の限界許容差による。
5) 超音波探傷検査は日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準・同解説」2018により、合否判定は7.2.1疲労を考慮しない溶接部のうち、引張応力が作用する溶接部の項を適用する。
6) 溶接箇所数の数え方は「JASS6 鉄骨工事 2018」表10.1溶接箇所数の数え方による。
7) 受入検査の抜取り方法及び抜取り率は以下による。　公共建築工事標準仕様書 7.6.12による AOQL：4.0%　検査水準：第6水準
a) 工場溶接の場合
~~i. 検査ロットは各節、各工区毎に溶接箇所300箇所以内で構成する。~~
ii. 抜取り数は各ロット毎に30箇所をランダムにサンプリングする。
iii. 大きさ30個のサンプル中の不適合個数が1個以下のときはロットを合格とし、4個以上のときはロットを不合格とする。ただし、~~サンプル中の不適合数が1個を超え4個未満のときは、同じロットからさらに30個のサンプルを抜取検査する。総計60個のサンプルについての不適合個数の合計が4個以下のときはロットを合格とし、5個以上のときはロットを不合格とする。~~
b) 現場溶接の場合
i. 全数検査とする。
8) 検査により不合格と判定された溶接部はすべて補修を行い、再検査して合格とならねばならない。
9) ずれ・食違いの補修方法は、独立行政法人 建築研究所監修「突き合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による。

7-12　鉄骨製作工場　下記○印のグレード認定工場の内、納期・製作能力・鉄骨数量を勘案して工場選択のこと

国土交通省大臣認定(グレード)					
Ⓢ	Ⓗ	Ⓑ ※	R	J	

※Mグレードの場合は、書類確認および工場視察を行った上で、採否を工事監理者が決定する。

§8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板・PCa板工事

8-1　コンクリートブロック
1) 種類　• A 種　• B 種　• C 種
2) 厚さ mm　• 100　• 120　• 150　• 190

8-2　ALC パネル
1) 使用箇所　• 床　• 屋根　• 外壁　• 内壁
2) 厚さ mm　• 75 (80)　• 100　• 120(125)　• 150　• 175
3) 外壁取り付け構法

方　向	構　法	使用箇所	備　考
縦	• ロッキング構法		
横	• アンカー構法		

8-3　押出成形セメント板
外壁取付構法及び厚さ mm　•　•

方　向	構　法	使用箇所	備　考
縦	• ロッキング構法		
横	• スライド構法		

8-4　PCa板
1) 床及び屋根　• 床　• 屋根
• PCa板単独 厚さ mm　•　•
• 合成板

PCa板厚さ mm	現場打厚さ mm	合計厚さ mm	備　考

2) 外壁 厚さ mm　•　•

・本工事のエンドタブは、代替エンドタブとする。
・本工事の鉄骨製作工場は、AW検定代替エンドタブ有資格者、または、代替エンドタブ技量付加試験により同等の溶接技量があると判断できる者が所属する工場に限る。
・本工事で溶接ロボットを使用する場合、ロボット溶接オペレータはAW検定ロボット溶接オペレータ資格保有者に限る。

（販売元）一般社団法人日本建築構造設計事務所協会連合会　http://fasa-net.jp
（発行元）一般社団法人関西建築構造設計事務所協会　TEL(06)6763-8205　FAX(06)6763-8206　http://www.kse-web.com/
2026年2月1日作成　（不許複製）

令第129条の2の3の事項　※ 設計が該当する場合には、• に ○ 印を記入する。
・建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。
⊙ 建築設備（昇降機を除く。）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとすること。
⊙ 屋上から突出する水槽，煙突，冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。
• 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、90cm以下とすること。
• 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。
⊙ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とする。
⊙ 建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
⊙ 管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
⊙ 管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の振動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
⊙ 法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するものにあっては、建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとすること。
⊙ 給湯設備は、支持構造部及び緊結金物を腐食又は腐朽のおそれのないものとする ほか、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号
株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第3486665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　構造特記仕様書	縮尺：A１ －	縮尺：A３ －	工事番号 R －	S01／30

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１） ２０２６年度版

§１ 一般事項

1－1 基本事項

1．使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
2．設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。
　また本標準図に明記なき場合は構造特記仕様書１－２－４に指定した共通仕様書及び日本建築学会「JASS5(2022)」及び「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説(2021)」による。
3．本標準図は異形鉄筋を対象とし、dは呼び名に用いた数値とする。

1－2 その他

4．本標準図に示す単位は特記なき限りすべてmmとする。

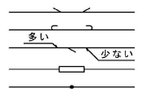
§２ 共通事項

2－1 鉄筋の表示記号

鉄筋の表示記号及び最外径は下表による。

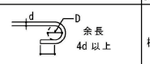
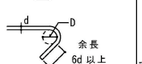
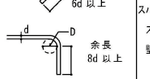
記号	•	×	⌀	●	○	○	⊠	◎	⊕	✦	⊠
呼び径 d	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35	D38	D41
最外径 D	11	14	18	22	26	29	33	37	40	43	47

- フックのない場合
- フックのある場合
- 本数に差がある場合
- 機械式継手表示
- ガス圧接、溶接継手表示



2－2 鉄筋の折り曲げ

柱・梁・基礎の主筋、及び、その他の鉄筋の折曲げ形状・寸法

折曲げ角度	図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径 (D)
180°		柱・梁主筋 基礎主筋 帯　筋 あばら筋 スパイラル筋 スラブ筋 壁　筋	SD295	D16以下	3d以上
			SD345	D19～D41	4d以上
135°			SD390	D41以下	5d以上
90°			SD490	D25以下	5d以上
				D29～D41	6d以上

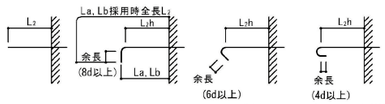
(SD490は90°のみ)

2－3 鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

「JASS5(2022)」に準拠

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)	重ね継手の長さ 上段 直線 L_1 / 下段 フック付き L_1h	定着の長さ 一般 上段 直線 L_2 / 下段 フック付き L_2h, L_a, L_b	定着の長さ 小梁・床スラブ 上端筋 フック付き Lb	定着の長さ 小梁・床スラブ 下端筋 L_3, L_3h
SD295 SD345 ()はSD345を示す	18	45d(50d) 35d	40d 30d, 20d	15d (20d)	L_3=20 d L_3h=10 d 床スラブの場合 L_3=10 d かつ 150 以上 片持ちスラブ片持ち梁の場合 L_3=25 d SD490は適用外
	21	40d(45d) 30d	35d 25d, 15d(20d)		
	24～27	35d(40d) 25d(30d)	30d(35d) 20d(25d), 15d(20d)	15d	
	30～36	35d 25d	30d 20d,15d		
	39～45	30d(35d) 20d(25d)	25d(30d) 15d(20d), 15d		
	48～60	30d 20d	25d 15d,15d		
SD390 (SD490) ()は適用外	21	50d(－) 35d(－)	40d(－) 30d(－), 20d(－)	20d (－)	
	24～27	45d(55d) 35d(40d)	40d(45d) 30d(35d), 20d(25d)		
	30～36	40d(50d) 30d(35d)	35d(40d) 25d(30d), 20d(25d)	15d (－)	
	39～45	40d(45d) 30d(35d)	35d(40d) 25d(30d), 15d(20d)		
	48～60	35d(40d) 25d(30d)	30d(35d) 20d(25d), 15d(20d)		

一般定着の直線L_2またはフック付きL_2h, L_a, L_bの図



直線定着　90°フック付き定着　135°フック付き定着　180°フック付き定着

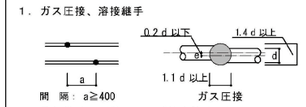
1．重ね継手の長さは鉄筋の折曲げ起点間の距離、又、フック付きのL_2h は仕口面から鉄筋の折曲げ起点までとし、末端のフックは定着長さに含まない。
2．軽量コンクリートを使用する場合は、2-3の数値に5ｄを加算する。

2－4 継手一般

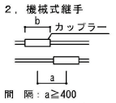
3．構造特記仕様書2-2で令第73条を選択した場合、主筋又は耐力壁の鉄筋の継手重ね長さは左下表L1かつ40ｄ(軽量コンクリートを使用する場合は50ｄ)とする。
4．構造特記仕様書2-2でJASS5(2022)、RC規準2024とした場合、主筋又は、耐力壁の鉄筋の継手重ね長さは設計図によるが、参考値として左下表JASS5(2022)にL_1 L_2を示す。

ガス圧接継手・溶接継手・機械式継手に関する事項は、標準仕様書および統工要領ならびに鉄筋継手工事特記仕様書(2019年版)共に公益社団法人日本鉄筋継手協会編に準拠。

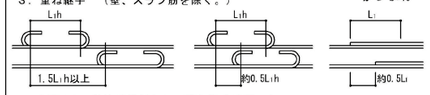
1．ガス圧接、溶接継手



2．機械式継手



3．重ね継手　（壁、スラブ筋を除く。）



4．D35以上の鉄筋は原則として重ね継手は用いない。
　（ガス圧接、溶接、機械式継手等による）
5．溶接継手及び機械式継手の場合はメーカー仕様による。

2－5 鉄筋のフック

- 下記の１．～７．に示す鉄筋の末端部にはフックをつける。

1．あばら筋及び帯筋　　2．煙突の鉄筋
3．柱及び梁（基礎梁を除く）の出隅部分の鉄筋（下図参照）



上図の⊖印の鉄筋の重ね継手末端にはフックが必要。

4．片持ちスラブの上端筋の先端
5．最上階及びこれに準ずる箇所の柱頭の四隅の鉄筋
6．杭基礎の基礎筋（偏心基礎及び杭２本打以上の場合）
7．鉄骨柱の脚部の基礎柱の四隅、又は根巻コンクリートの四隅の鉄筋

2－6 鉄筋のあき

- 鉄筋のあきａは原則として下記による。
　呼び名の数値dの　1.5 倍以上
　粗骨材の最大寸法の 1.25 倍以上　} かつ 25 以上



※Dは最外径を示す

- 鉄筋径が異なる場合は大きい方による。
- 二段筋のあきは1.5d且つ粗骨材最大値の1.25倍以上とする。

2－7 かぶり厚さ

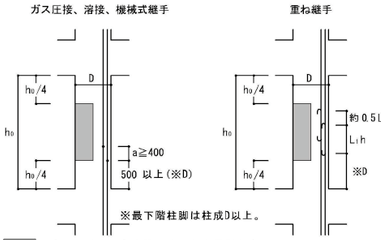
鉄筋に対するコンクリートの設計かぶり厚さと最小かぶり厚さ

部位			かぶり厚さ 仕上げあり	かぶり厚さ 仕上げなし
土に接しない部分	屋根スラブ 床スラブ 非耐力壁	屋内	30(20)	30(20)
		屋外	30(20)	40(30)
	柱 梁 耐力壁	屋内	40(30)	50(40)
		屋外	40(30)	50(40)
	擁壁		※1 50 (40) ※1	※1 50 (40)
土に接する部分	柱・梁・床スラブ・壁 布基礎の立上り		※2 50 (40) ※2	
	基礎・擁壁		※2 70 (60) ※2	

1．( ) 内の数値は最小かぶり厚さを示す。
2．仕上げあり　とは、鉄筋の耐久性上有効な仕上げのある場合とする。
3．※1　品質・施工法に応じ、工事監理者の承認で10減の値とすることができる。
4．※2　軽量コンクリートの場合は、これに10加算する。
5．柱・梁の主筋の最小かぶり厚さは、表の数値以上かつ主筋径の1.5倍以上とする。

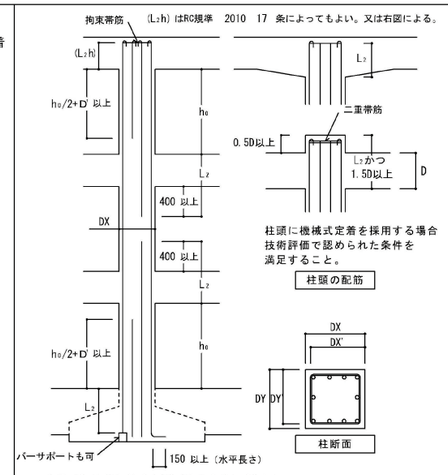
§３ 柱

3－1 主筋の継手

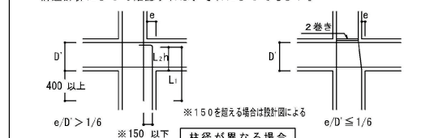


- 印内に継手中心部を設けることを原則とする。
　設計者判断により、認定を取得した工法ではa=0とできる。

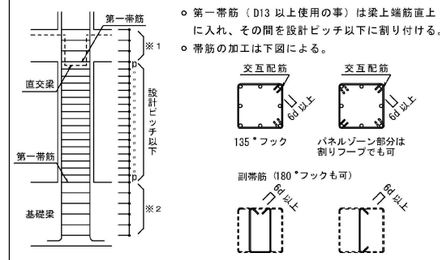
3－2 主筋の定着



※ 余長 D' は柱有効成（DX' DY' の大きい方）とし、構造計算によって確認すれば、それによってもよい。



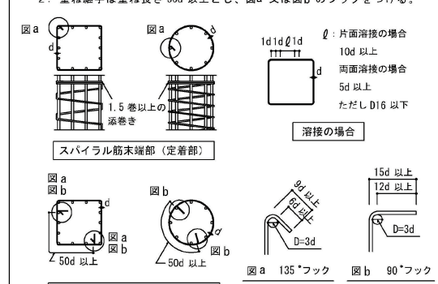
3－3 帯筋 副帯筋



- 第一帯筋（D13 以上使用の事）は梁上端筋直上に入れ、その間を設計ピッチ以下に割り付ける。
- 帯筋の加工は下図による。

- パネルゾーンの帯筋は設計図によるが、明記なき場合は下記による。ただし、帯筋量 (pw) は 0.2%以上とする。
　※1．設計ピッチの 1.5 倍以下とする。 ⊟ 形以上の場合は同径同材質で □ 形 ø100以下とする。
　※2．基礎梁部分は、同径で □ 形 ø150以下とする。

- スパイラル筋の末端処理及び継手は下記のとおりとする。
　1．末端は 1.5 巻以上の添巻きをし、図a のフックをつける。
　2．重ね継手は重ね長さ 50d 以上とし、図a 又は図b のフックをつける。

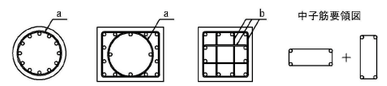


3－4 補助筋

- 補助筋は D10 をピッチ 600 以内に割り付ける。
- 巾止筋を設ける場合は、設計者の指示による。

3－5 柱のコンファインド補強

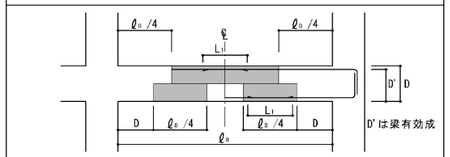
補強する柱は設計図による。（柱頭、柱脚柱成の範囲を補強する。）



a スパイラル帯筋 @60～75　（有効間隔50 程度）
b 溶接閉鎖型帯筋 @60～75　（有効間隔50 程度）

§４ 梁

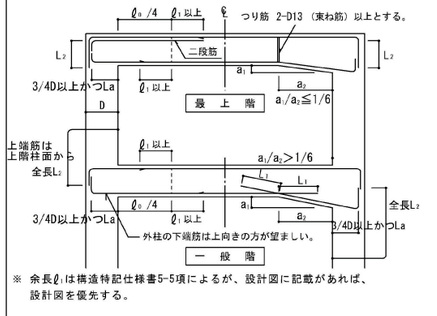
4－1 主筋の継手



- 印内に継手中心部を設けることを原則とする。（告示平　12 第 1463 号使用基準参照）溶接継手の場合でも柱面より 500 以上はなすこと。
- 定着形状を下記以外とする場合は設計図書による。

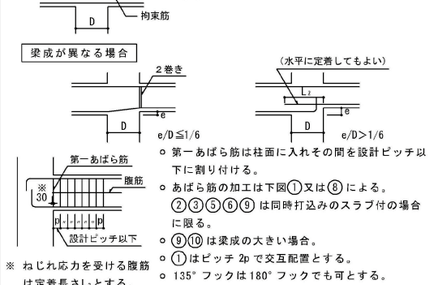
4－2 主筋の定着及び余長

外柱



※ 余長ℓ_1は構造特記仕様書5-5項によるが、設計図に記載があれば、設計図を優先する。

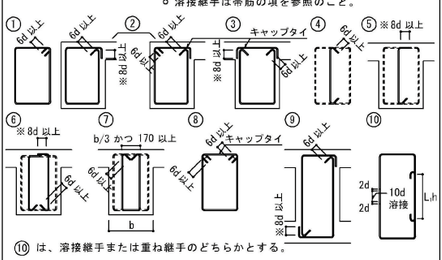
中柱



- 梁主筋は原則として通し筋とするが、拘束筋 ┌┐をあばら筋と同径同ピッチで落とし込む。

4－3 あばら筋 副あばら筋

- 第一あばら筋は柱面に入れその間を設計ピッチ以下に割り付ける。
- あばら筋の加工は下図①又は⑧による。
　②③⑤⑥⑨は同時打込みのスラブ付の場合に限る。
- ⑨⑩は梁成の大きい場合。
- ①はピッチ 2p で交互配置とする。
- 135° フックは 180° フックでも可とする。
- 溶接継手は帯筋の項を参照のこと。



⑩ は、溶接継手または重ね継手のどちらかとする。
※ 柱面より梁成の範囲は、180° フック又は 135°フックが望ましい。

（販売元）一般社団法人日本建築構造設計事務所協会連合会　http://fasa-net.jp
（発行元）一般社団法人関西建築構造設計事務所協会　TEL(06)6763-8205　FAX(06)6763-8206　http://www.kse-web.com/
2026年2月1日作成　（不許複製）

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号
株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定					
	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)	縮尺：A1 / 縮尺：A3	工事番号 R －	S02 / 30

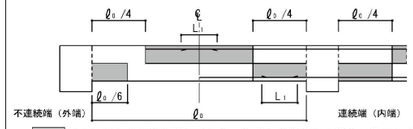
鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２） ２０２６年度版

4－4 補助筋

腹筋	D＜ 600	不要
	600 ≦D＜ 900	2-D10 （1段）
	900 ≦D＜1200	4-D10 （2段）
	1200 ≦D	D10 @300以内
中止筋	D10 @1000 以内で割り付ける。	
受筋つり筋	D10 @1000 以内で割り付ける。	

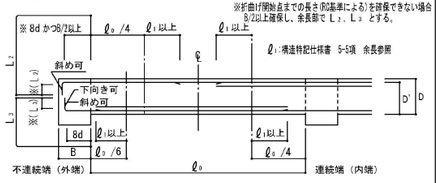
4－5 小梁及び片持梁

a) 小梁継手



○ 印内に継手中心部を設けること。ただし溶接継手の場合は梁面より 500 以上はなすこと。

定着



b) 片持梁定着継手

○ 下端筋は水平定着でも可。上端筋には継手を設けてはならない。

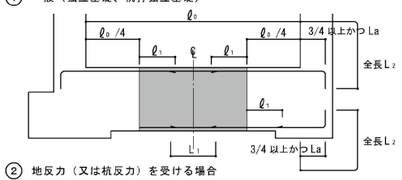


4－6 基礎梁及び基礎小梁

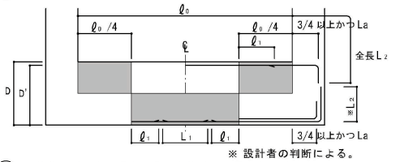
※ 地反力を受ける梁は構造特記仕様書5-5項および設計図に示す。
余長ℓ1は設計図に記載があれば、設計図を優先する。

a) 基礎梁の継手及び定着

① 一般（独立基礎、杭打独立基礎）



② 地反力（又は杭反力）を受ける場合

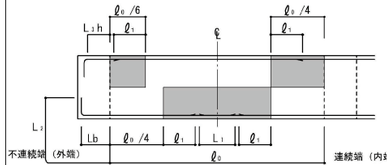


※ 設計者の判断による。

③ 上載荷重が大きい場合は②の主筋継手位置を上下逆にする。

b) 基礎小梁の継手及び定着

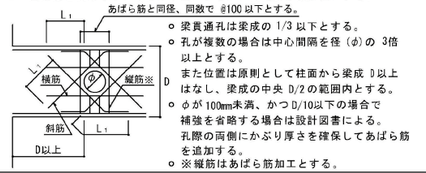
① 地反力を受けない場合は (4-5) による。
② 地反力を受ける場合



○ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。ただし溶接継手の場合は柱面（基礎小梁の場合は梁面）より 500 以上はなすこと。Lb とれない場合 4-5ａ定着によってよい。

4－7 梁の貫通補強

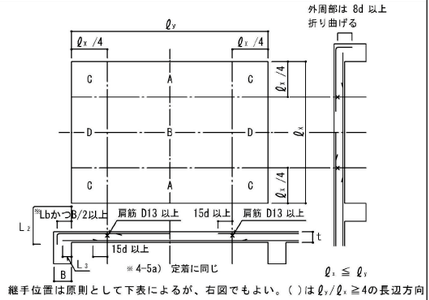
1．補強筋は原則として工場製品（認定品）を使用する。
2．認定品を使用しない場合は下図によるが、補強筋は設計図による。



○ 梁貫通孔は梁成の 1/3 以下とする。
○ 孔が複数の場合は中心間隔を径（φ）の 3倍以上とする。
また位置は原則として柱面から梁成 D以上はなし、梁成の中央 D/2の範囲内とする。
○ φが100mm未満、かつD/10以下の場合で補強を省略する場合は設計図書による。
孔際の両側にかぶり厚さを確保してあばら筋を追加する。
○ ※縦筋はあばら筋加工とする。

§５ スラブ

5－1 鉄筋の折り曲げ及び定着

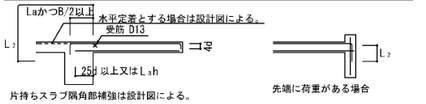


5－2 継手

継手位置は原則として下表によるが、右図でもよい。（）はℓy/ℓx≧4の長辺方向

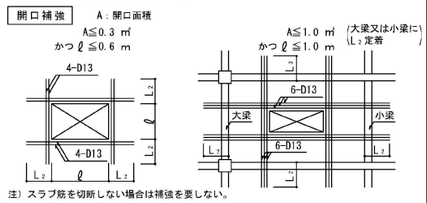
		標準継手位置
上端筋	短辺方向	B D
	長辺方向	A B
下端筋	短辺・長辺方向	A (B) C D

5－3 片持ちスラブ



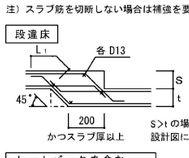
5－4 補強筋

開口補強　A：開口面積

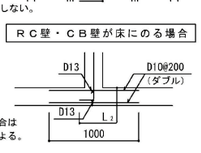


注）スラブ筋を切断しない場合は補強を要しない。

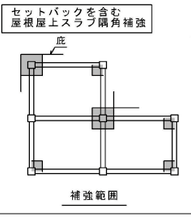
段違床



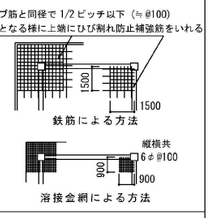
RC壁・CB壁が床にのる場合



セットバックを含む屋根屋上スラブ隅角補強

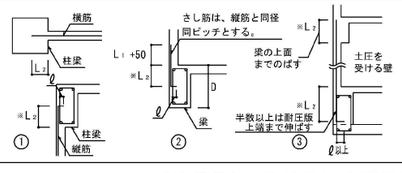


スラブ筋と同径で 1/2 ピッチ以下（≒@100）程度となる様に上端にひび割れ防止補強筋をいれる



§６ 壁

6－1 定着及び継手

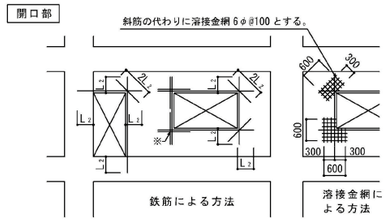


6－2 壁配筋

○ 定着長さはL1、及び継手長さはL1とする。
※ただし耐震壁で帯筋、あばら筋の内側に定着できない場合は、ℓ=8d かつ 150 以上 45°～90°折り曲げ、定着長さはL2かつ D/2 以上とする。
（通し配筋の場合は不要）
○ 土圧を受ける壁の外側鉄筋の定着は③図による。
○ 継手位置はどの部分でもよいが、土圧を受ける壁は 5-2 項の土圧面側を上端筋側に読み替える。
壁の配筋は設計図書による。
○ ダブル配筋では中止筋を縦横共 D10@1000 以内を標準とする。

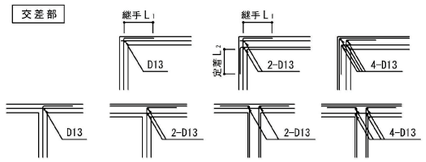
6－3 補強筋

開口部



○※ 斜筋を縦・横補強筋でおきかえる場合は設計図による。
○ 斜筋は内側に配置する。壁筋を切断しない場合は補強を要しない。

交差部

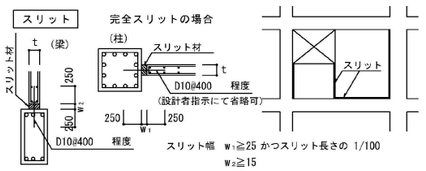


端部



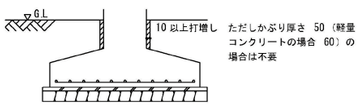
○ 開口補強筋はリストによる

スリット

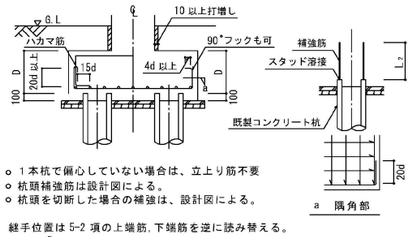


§７ 基礎

7－1 独立基礎



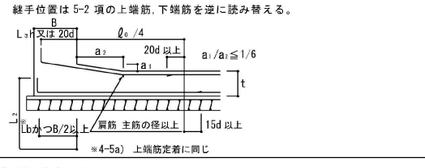
7－2 杭基礎



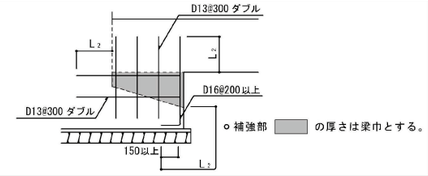
○ 1本杭で偏心していない場合は、立上り筋不要
○ 杭頭補強筋は設計図による。
○ 杭頭を切断した場合の補強は、設計図による。

7－3 べた基礎継手及び定着

継手位置は 5-2 項の上端筋,下端筋を逆に読み替える。



7－4 基礎と基礎梁

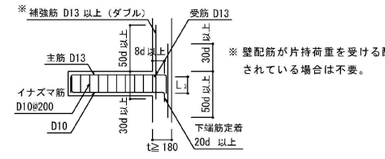


○ 補強部 ▒ の厚さは梁巾とする。

§８ その他

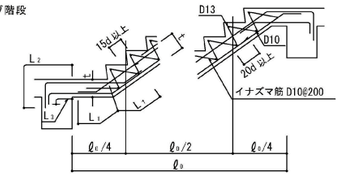
8－1 階段

片持階段

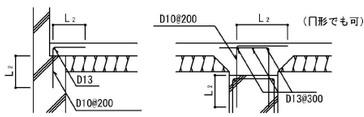


※ 壁配筋が片持荷重を受ける配筋とされている場合は不要。

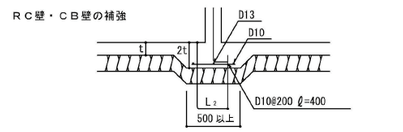
スラブ階段



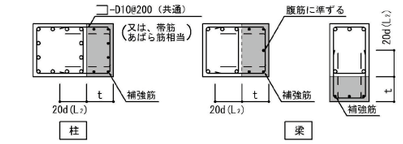
8－2 土間コンクリート



RC壁・CB壁の補強

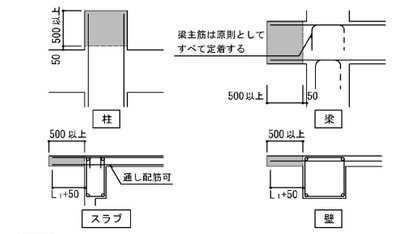


8－3 打増し補強



○ ▒ は打増し部分を示す。- - -と配筋してもよい。
○ 補強筋 定着は 20d(Lz)（ ）は、主要な耐力壁等が取付く場合で設計図による。
t＜ 70 補強なし　　70≦t≦100 D13@300
100＜t≦200 D16@300　　200＜t≦300 D16@200
t＞300 設計図による
原則として、構造図に記載された個所以外に打増ししてならない。

8－4 増築予定



○ ▒ は、はつり部分を示す。
○ 増築時の継手は、継手工法を考慮して必要長さを確保すること。
○ 増築時の継手は、原則として柱・梁主筋は溶接継ぎ手とする。
（床・壁主筋は重ね継ぎ手でも良い。）

（販売元）一般社団法人日本建築構造設計事務所協会連合会　http://fasa-net.jp
（発行元）一般社団法人関西建築構造設計事務所協会　TEL(06)6763-8205　FAX(06)6763-8206　http：／／www. kse-web. com／
2026年2月1日作成

（不許複製）

株式会社 山田綜合設計
米杉 尚記 一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号
株式会社 繁建築構造設計事務所
西村 務 一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)	縮尺：A１ －	縮尺：A３ －	工事番号 R －	S03／30

鉄 骨 工 作 標 準 図 (1) 2026年度版

§1 一般事項

1－1 基本事項

1) 使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
2) 設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。また本標準図に明記なき場合は、構造特記仕様書１－２－４，５に指定した共通仕様書および標準仕様書による。
3) 製作精度等に関しては、ＪＡＳＳ６の付則６「鉄骨精度検査基準」による。
4) 本標準図に示す単位は特記なき限りすべてmmとする。

1－2 その他

§2 共通事項

2－1 略号

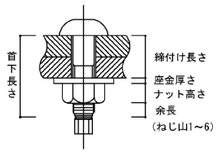
○ A B	アンカーボルト	○ B H	組立てＨ形鋼
○ B P L	ベースプレート	○ C H P L	チェッカープレート
○ D F P L	ダイアフラム	○ F B	フラットバー
○ F P L	フランジプレート	○ G P L	ガセットプレート
○ H T B	高力ボルト	○ R P L	リブプレート
○ S P L	スプライスプレート	○ T B	ターンバックル
○ W P L	ウェブプレート	○ W-□	溶接記号（§４参照）

§3 ボルト接合

3－1 高力ボルト

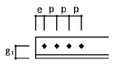
ボルトの長さ

ねじの呼び	締付け長さに加える長さ	
	F8T,F10T	S10T
M16	30	25
M20	35	30
M22	40	35
M24	45	40



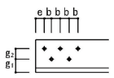
1. 特記以外はすべてS10T（トルシア形高力ボルト、上図）又はF10Tとする。
2. 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの兼用はしてはならない。
3. ボルトの接合面の処理は、締付け摩擦面を平グラインダ掛け等を行い、黒皮を除去して一様に赤さびを自然発生させる。ただし、ショットブラスト等を行った場合はこの限りでない。締付けは１次締付け後、マーキングを入れてから本締めをする。
4. 亜鉛メッキボルトの場合は、すべてF8Tとする。

3－2 高力ボルトのピッチ



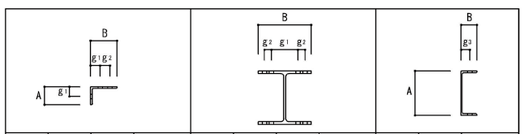
呼び径			M16	M20	M22	M24
孔径			18	22	24	26
ピッチ	標準	P	60	60	60	70
	最小		40	50	55	60
はしあき		e	40	40(50)	40(55)	45(60)
最小縁端距離	せん断縁,手動ガス切断縁		28	34	38	44
	圧延縁,自動ガス切断縁等		22	26	28	32

（）内はボルトが応力方向に３本以上並ばない場合を示す。



ゲージ g2	千鳥打ちのピッチ b	
	M16,20,22	M24
35	50	65
40	45	60
55	25	45

3－3 形鋼のゲージ



A or B	g1	g2	最大軸径	B	g1	g2	最大軸径	B	g3	最大軸径
**50	30		16	**100	60		16	**50	30	16
60	35		16	125	75		16	65	35	20
65	35		20	150	90		22	70	40	20
70	40		20	175	105		22	75	40	22
75	40		22	200	120		24	80	45	22
80	45		22	250	150		24	90	50	24
90	50		24	*300	150	40	24	100	55	24
100	55		24	350	140	70	24			
125	50	35	24	400	140	90	24			
130	50	40	24							
150	55	55	24							
175	60	70	24							
200	60	90	24							

＊B＝300は千鳥打ちとする。
＊＊印の欄のg及び最大軸径の値は強度上支障がないとき最小縁端距離の規定にかかわらず用いることができる。

4－1 隅肉溶接

§4 溶接接合

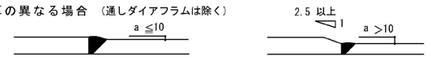
t ≦ 16	16 < t ≦ 40
記号 W_1	記号 W_1
脚長(S) $0 \leqq \Delta S \leqq 0.5S$ かつ $\Delta S \leqq 5$	$\Delta S = S' - S$
	S ＝ 設計サイズ
	S'＝ 実際サイズ
余盛 $0 \leqq \Delta\alpha \leqq 0.4S$ かつ $\Delta\alpha \leqq 4$	

t	6 以下	9	12	14	16		19	22	25	28	32	36	40
s	t	7	9	10	12		11	13	15	17	19	21	24

断続隅肉溶接の長さL　L≧10S かつ 40 以上

toとtの場合でもtを採用する。

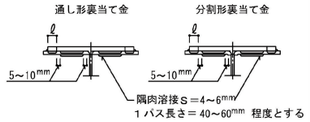
1) 板厚の異なる場合（通しダイアフラムは除く）



クレーンガーダの場合は、全て2.5倍以上の勾配をとる。

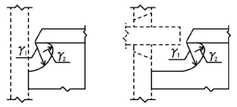
2) エンドタブ

両端に継手と同じ形状のエンドタブを取り付ける。
エンドタブの長さ ℓ は25mm以上とする。
エンドタブを切断する場合溶接終了後母材より5～10mmはなして切断する。代替タブを採用する場合は溶接技量付加試験に合格した溶接工によること。
エンドタブ、裏当て金の組立て溶接は右図による。



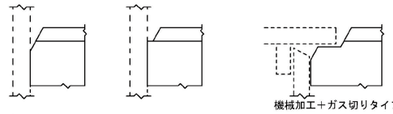
3) 開先加工 （下図は参考とする。）

a) スカラップ工法



- スカラップの円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工する。γ_1 は 35 程度、γ_2 は 10 以上とする。なお複合円は滑らかに仕上げること。
- 完全溶込み溶接部以外のスカラップはγ=25程度とする。

b) ノンスカラップ工法



4) 開先形状　小文字は管理許容差（）は限界許容差を示す　※十分な品質管理を行う

記号	形状	適用板厚	寸法		
				アーク手溶接	ガスシールドまたはセルフシールドアーク溶接
W_2 MC-BL-1B GC-BL-1B	裏当て	6～	G	9 +∞(+∞) −2(−3)	7 +∞(+∞) −2(−3)
			R	2 +1(+2) −2(−2)	2 +1(+2) −2(−2)
			α_1	35 +∞(+∞) −2.5°(−5°)	35° +∞(+∞) −2.5°(−5°)
			G		7 +∞(+∞) −1(−2)
			R		2 +2 −2
			α_1		30° +∞(+∞) −1°(−2°)
W_3 MC-BL-2 GC-BL-2	裏はつり	6～	G	0 +2.5(+4) −2(−0)	0 +2(+3) −0(−0)
			R	2 +2(+3) −2(−2)	2 +2(+3) −2(−2)
			α_1	45° +∞(+∞) −2.5°(−5°)	45° +∞(+∞) −2.5°(−5°)
W_4 MC-BK-2 GC-BK-2	裏はつり	16～	G	0 +2.5(+4) −0(−0)	0 +2(+3) −0(−0)
			d_1	$\frac{2}{3}$(T−R)	$\frac{2}{3}$(T−R)
			R	2 +2(+3) −2(−2)	2 +2(+3) −2(−2)
			d_2	$\frac{1}{3}$(T−R)	$\frac{1}{3}$(T−R)
			α_1	45° +∞(+∞) −2.5°(−5°)	45° +∞(+∞) −2.5°(−5°)
			α_2	60° +∞(+∞) −2.5°(−5°)	60° +∞(+∞) −2.5°(−5°)
W_5 MC-B1-1B GC-B1-1B	裏当て FB-4.5×19	3～6	G	T +∞(+∞) −2(−3)	T +∞(+∞) −2(−3)

MC … はアーク手溶接　GC … はガスシールドアーク溶接・セルフシールドアーク溶接の記号を示す。

4－3 部分溶込み溶接

片面溶接 W_6	両面溶接 W_7
12 ≦ t ≦ 40	16 ≦ t ≦ 40
45°	45°

t	12	16	19	22	25	28	32	36	40
D	10	11	12	13	13	14	15	15	16

D=(t−2)/2

t/4 ≦ S ≦ 10

4－4 フレア溶接

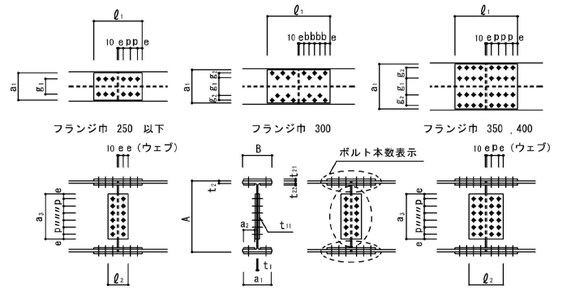
丸鋼等溶接 W_8	軽量形鋼等溶接 W_9
D/2 D/2 D D/2 D/2 D D D/2	t≧3 のとき s=t t<3 のとき s=3

4－5 その他

加工工程中及び現場建方後においてもアークストライク、ショートビードをしてはならない。

5－1 継手リスト

§5 継手

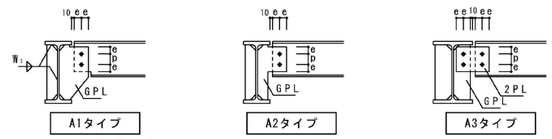


材種	主材	高力ボルト径	フランジ ボルト	フランジ 外側添板	フランジ 内側添板	ウェブ ボルト	ウェブ 添板	ピッチ
	H－A×B×t_1×t_2		総本数	2PL－ t_{21}×a_1×ℓ_1	4PL－ t_{22}×a_2×ℓ_1	総本数	2PL－ t_{11}×a_3×ℓ_3	
	BH－A×B×t_1×t_2							
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H－ × × ×			× ×	× ×		× ×	

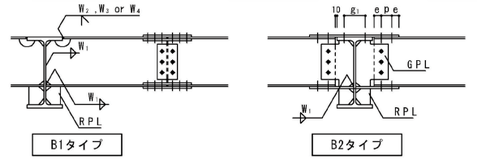
1．フランジPL面もしくはウェブPL面で、段差１mmを超える場合は、フィラーPLを入れて調整すること。
2．a_3は原則として梁成の2/3以上確保すること。

5－2 小梁仕口

ピン接合 Aタイプ



剛接合 Bタイプ



1．GPL,RPLは材種、版厚とも小梁のWPLと同等以上とする。
2．継手プレート及び高力ボルトはリストによる。

（販売元）一般社団法人日本建築構造設計事務所協会連合会　http://fasa-net.jp

（発行元）一般社団法人関西建築構造設計事務所協会　TEL(06)6763-8205　FAX(06)6763-8206　http：／／www.kse-web.com／　2026年2月1日作成　（不許複製）

株式会社 山田綜合設計
米杉 尚記 一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村 務 一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称 鉄骨工作標準図(1)	縮尺：A1 / 縮尺：A3	工事番号 R －	S04／30

鉄 骨 工 作 標 準 図 (2) ２０２６年度版

§６ 柱梁接合部及び継手

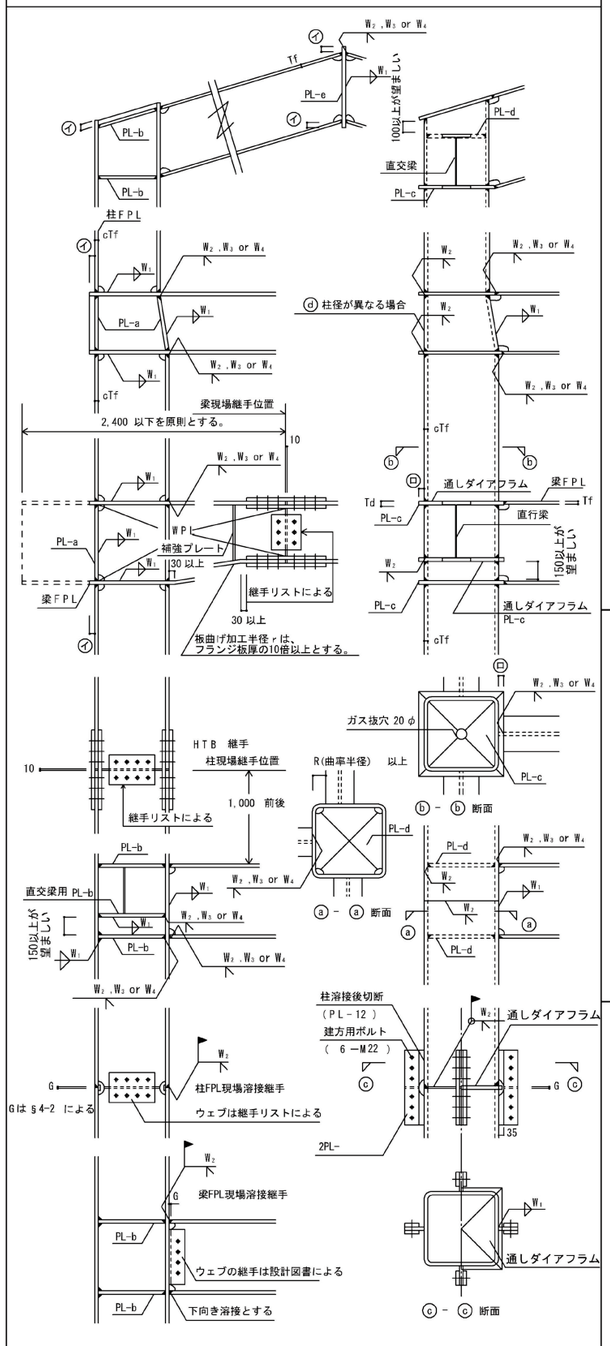
6－1 勾配屋根

6－2 梁 通 し

6－3 仕口と継手

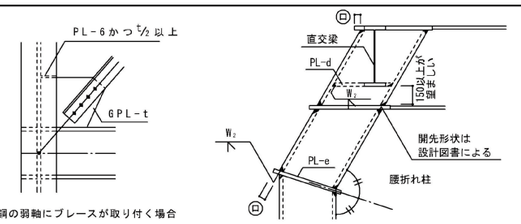
6－4 柱 通 し

6－5 現場溶接継手



柱がH 形鋼の場合　　柱が角形鋼管の場合

6－6 その他



H形鋼の弱軸にブレースが取り付く場合

柱がH 形鋼の場合　　柱が角形鋼管の場合

1) パネルゾーンのPLの厚さ

1.	PL－a（鉛直スチフナ）	上下柱のFPLの厚い方より1サイズUP以上
2.	PL－b（水平スチフナ）	仕口部に集結する梁の最大FPLより1サイズUP以上
3.	PL－c（通しダイアフラム）	仕口部に集結する梁の最大FPLより2サイズUP以上かつ柱のFPL以上
4.	PL－d（内ダイアフラム）	仕口部に集結する梁の最大FPLより1～2サイズUP以上
5.	PL－e（折れ曲がり部）	梁（柱）のFPLより1サイズUP以上

2) 出寸法

ⓐ 25 mm かつcTf以上

ⓑ cTf≦25の場合　25

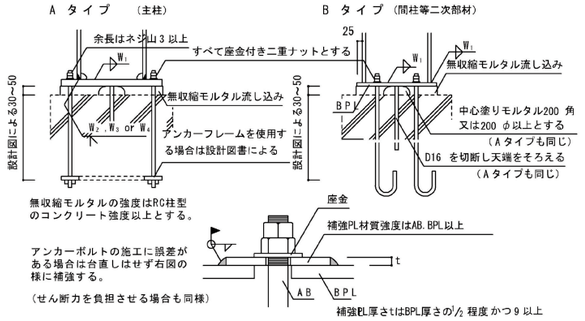
cTf≧28の場合　30

3) 注記

1. ダイアフラムの材質は特記仕様書による。特記なき場合は、通しダイアフラムはSN490Cとし、内ダイアフラムはSN490Bとする。板厚が40mmを超える場合はTMCP鋼とする。
但し、架構にF値325を超える鋼材を使用する場合は設計図による。
2. ⓓ（6-2項）上下階で柱径が異なる場合の板厚は上下階柱の厚い方、材質は上下階柱と同質以上とし、折り曲げ加工又は溶接加工とする。
3. ハンチ部でFPLを折曲げる場合はR≧10Tfとし補強プレートを入れる。ただし、勾配のゆるい場合（1／6程度）は不要。
4. ダイアフラムと梁フランジの溶接部は、梁フランジはダイアフラムの厚みの内部で溶接すること。（告示1464）
5. 現場溶接を行なう場合は工事監理者の承諾を得、養生に十分配慮して行うこと。

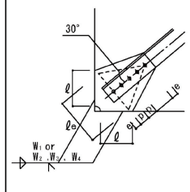
§７ 柱 脚

7－1 一般柱脚



§８ 壁面ブレース

8－1 ブレースリスト



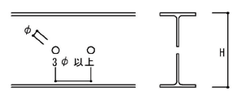
符号	部 材	高力ボルト		GPL		溶 接	
		径	本数	t	ℓe	脚長	Σℓ

1. GPLの最小幅 ℓe が確保できない場合は、設計者の指示により板厚を変更する。
2. 丸鋼を使用する場合は、丸鋼、ターンバックル共ＪＩＳ規格適合品を使用する。
3. 床面ブレースは設計図書に明記なき場合は壁面に準ずる。

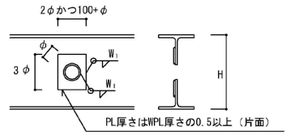
§９ その他

9－1 貫通補強

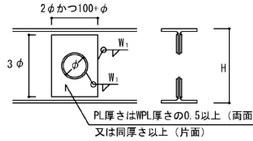
A タイプ （φ≦0.1H）



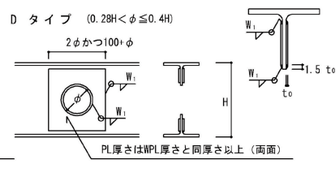
B タイプ （0.1H<φ≦0.2H）



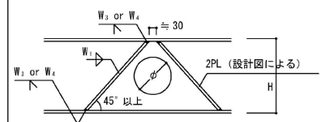
C タイプ （0.2H<φ≦0.28H）



D タイプ （0.28H<φ≦0.4H）



E タイプ （0.4H<φ≦0.5H）

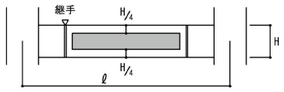


F タイプ

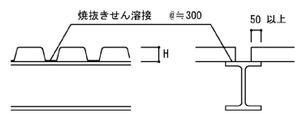
既製品（評定品）を用いた場合

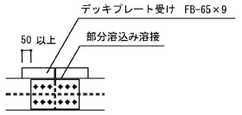


1．既製品を用いた場合は評定内容による。
在来補強の場合、特記無き限り補強方法は上図によるが、孔径（φ）は0.5H以下とし、そのピッチは3.0φ以上とする。
（これを満足できない場合は設計者の指示による。）
2．貫通孔を設ける範囲は右図の ▭ 部分を原則とする。



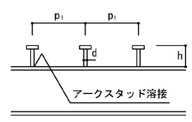
9－2 デッキプレート

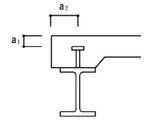


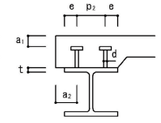


○ 合成スラブの場合はメーカー仕様による。

9－3 スタッドジベル





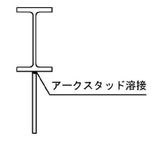


h	≧4.0d
7.5d	≦p₁ ≦300
p₂	≧5.0d
a₁	≧40
a₂	≧100
e	≧40
d	≦2.5t

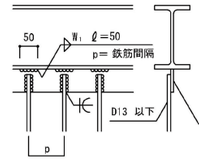
h, p₁, p₂ 設計図書による。

9－4 壁筋の溶接

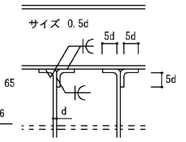
A タイプ（標 準）



B タイプ （軽微な RC 壁の場合 ）



C タイプ （ブロック壁の場合）



（販売元）一般社団法人日本建築構造設計事務所協会連合会　http://fasa-net.jp

（発行元）一般社団法人関西建築構造設計事務所協会　TEL(06)6763-8205　FAX(06)6763-8206　http：／／www. kse—web. com／

2026年2月1日作成　（不許複製）

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記 一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定					
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 S05／30
株式会社山田綜合設計	図面名称 鉄骨工作標準図(2)	縮尺：A１	縮尺：A３	工事番号 R －	

梁貫通孔補強材　ダイヤレンＮＳ設計・施工標準仕様書

（一財）日本建築センター　ＢＣＪ評定-RC0124-08

１．一般事項

（１）　本仕様書は、ダイヤレンＮＳの標準仕様を定めるものであり、各設計における特記仕様は、本仕様書に優先して適用する。

（２）　本設計仕様に記載のない事項については、建築基準法・同施行令、（一財）日本建築センター及び（一社）日本建築学会の関連する諸指針や諸規準、ダイヤレンＮＳ技術マニュアルによる。

２．使用材料の適用範囲

（１）　コンクリート
Fc＝21～100N/mm²

（２）　鉄筋
・主筋　　：基準強度295～490N/mm² のJIS鉄筋、490を超え685N/mm² 以下の大臣認定品
・あばら筋　　：基準強度295～490N/mm² のJIS鉄筋、490を超え1275N/mm² 以下の大臣認定品
・ダイヤレンＮＳ：KSS785-K（MSRB-0004）、MK785（MSRB-0067）

３．貫通孔適用範囲

（１）　開口の形状は円形または多角形とし、多角形の場合はその外接円を開口とみなす。

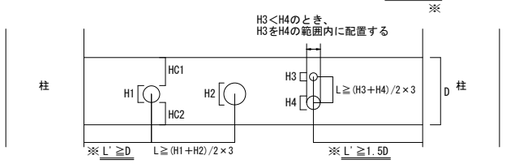
（２）　開口径（H）は開口外径とし、750㎜以下かつ梁せいの1/3以下とする。ただし、上下に複数の開口を設ける場合は、当該複数孔の開口径の合計は梁せいの1/3以下とする。

（３）　隣接する開口の水平及び鉛直方向中心間距離（L）は開口径の3倍以上とし、隣接する開口の径が異なる場合は、両開口径の平均値の3倍以上とする。また、上下に複数の開口を設ける場合には、最大径の範囲内にその他の開口を配置することとする。

（４）　へりあき（HC1,HC2）の最小寸法は下式による。
へりあき≧（ダイヤレンＮＳのE寸法－開口径H）/2＋ダイヤレンＮＳの鉄筋径/2
＋あばら筋径＋かぶり厚さ(40㎜以上)
ただし、ダイヤレンＮＳをあばら筋の内側に施工することとする。　※

（５）　水平方向の開口位置は、柱際から開口中心までの距離（L'）を梁せい以上とする。

（６）　上下に複数の開口を設ける場合の水平方向の開口位置は、L'を梁せいの1.5倍以上とする。　※

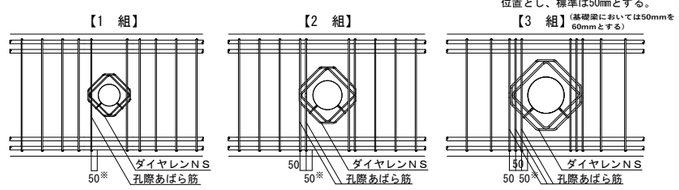


H1,H2≦750㎜ かつ H1,H2≦D/3
H3,H4≦750㎜ かつ Σ(H3,H4)≦D/3
HC1,HC2≧（ダイヤレンＮＳのE寸法－H1）/2＋ダイヤレンＮＳの鉄筋径/2
＋あばら筋径＋かぶり厚さ(40㎜以上)

※ルート1の場合は、基礎梁に限り、表記のL'より0.5D以下で短くしてもよい。

４．開口部あばら筋の配筋要領

※必要なかぶり厚さを確保した位置とし、標準は50㎜とする。



（１）　開口部あばら筋の組数は、開口が無いとした場合に配置されるあばら筋組数以上とする。

（２）　孔際あばら筋の組数は、下表の標準組数以上とする。

【開口に対して片側に配置する孔際あばら筋の標準組数】

開口径	一般部あばら筋比（pw）	
	1%未満	1%以上
H＜150	1組	2組
150≦H＜300	2組	3組
300≦H	3組	3組

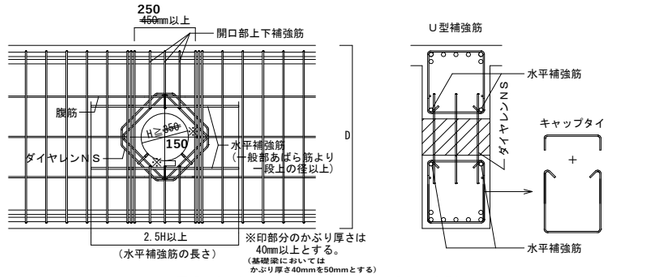
５．開口部上下補強要領（~~350~~150φ以上の場合）

（１）　開口の左右に配筋する1組目の孔際あばら筋の間隔が梁せいの1/2以上または~~450~~250㎜以上（開口径で~~150 350~~150㎜以上）になる場合は、開口部上下補強筋と水平補強筋により主筋を拘束するための補強を行う。

（２）　開口部上下補強筋は、一般部あばら筋と同径以上かつ同鋼種とし、一般部あばら筋のピッチ以下となるように配筋する。（丸鋼及びインデントは不可）

（３）　梁幅が400㎜未満もしくはコ型補強筋の梁主筋側重ね長さが25d（dは鉄筋の呼び径）以下の場合は、Ｕ型またはΠ型の形状で補強を行う。

（４）　水平補強筋は、一般部あばら筋より1段上の径以上とし（SD295A程度）、開口径の2.5倍以上の長さとする。



開口上下部分の補強要領（Ｕ型補強筋で補強する場合の例）

250以上450未満の場合の開口部上下補強筋は、下図でも可



６．施工要領例

（１）　型枠上に開口の位置と開口径等を墨出しする。

（２）　補強設計上必要な孔際あばら筋と一般部あばら筋を配筋する。孔際あばら筋は、1組目は必要なかぶり厚さを確保した所定の位置に配置し、2組目以降はそれぞれ50㎜ピッチで配筋する。孔際あばら筋と一般部あばら筋の間隔は、設計ピッチ以下とする。

（３）　ダイヤレンＮＳを左右の孔際あばら筋の間から挿入し、孔際あばら筋等に4か所以上結束する。

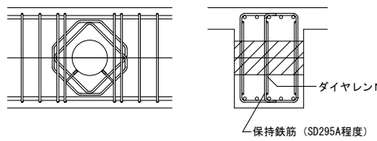
（４）　スリーブをダイヤレンＮＳのスリーブ受け筋にセットし、針金等で固定する。

（５）　孔際あばら筋を配筋するのが困難な場合は、束ね配筋にすることができる。
（束ね配筋は、2組までは束ねることができるが、3組以上は束ねてはならない。）

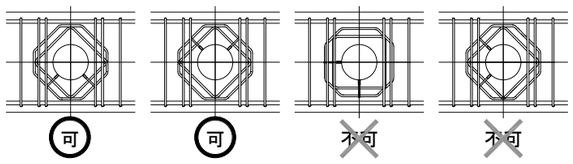
（６）　開口部周囲のそれぞれの鉄筋のかぶり厚さが適正に確保されていることを確認する。

７．施工における注意事項

（１）　補強設計によってダイヤレンＮＳが3枚以上になった場合で中子筋が無い場合は下図のように保持鉄筋等に結束する。



（２）　ダイヤレンＮＳはあばら筋に対して斜め45度の傾きをもって必要な耐力が期待できるため、下図の「可」のように施工すること。



８．ダイヤレンＮＳ標準製品寸法表

（特記外単位：㎜）

スリーブ径（対応径）	型	サイズ	寸法 A	B	C	D	E	F	形状	重量（kgf/枚）	Ho
100φ（H≦115）	Ⅰ	6	205	115	127	45	289	45	①	0.55	204
	Ⅱ	8	205	115	127	45	289	45	①	0.85	205
	Ⅲ	10	205	95	155	55	289	45	②	1.14	206
	Ⅳ	13	210	80	183	65	296	48	②	2.01	211
	Ⅴ	16	230	100	183	65	325	55	③	3.46	227
	Ⅴ-3R	16	230	154	237	65	455	57	⑤	6.14	292
125φ（H≦141）	Ⅰ	6	230	140	127	45	325	45	①	0.60	222
	Ⅱ	8	230	140	127	45	325	45	①	0.94	223
	Ⅲ	10	235	125	155	55	332	48	②	1.27	227
	Ⅳ	13	240	110	183	65	339	50	②	2.26	232
	Ⅴ	16	240	110	183	65	339	50	③	3.57	234
	Ⅴ-3R	16	240	164	237	65	469	49	⑤	6.31	299
150φ（H≦166）	Ⅰ	6	255	165	127	45	360	45	①	0.66	239
	Ⅱ	8	255	165	127	45	360	45	①	1.03	240
	Ⅲ	10	260	150	155	55	367	47	②	1.38	245
	Ⅳ	13	260	130	183	65	367	47	②	2.41	246
	Ⅴ	16	265	135	183	65	374	50	③	3.88	251
	Ⅴ-3R	16	265	189	237	65	504	49	⑤	6.78	316
175φ（H≦191）	Ⅰ	6	280	190	127	45	395	45	①	0.71	257
	Ⅱ	8	280	190	127	45	395	45	①	1.12	258
	Ⅲ	10	285	175	155	55	403	47	②	1.50	263
	Ⅳ	13	285	155	183	65	403	47	②	2.61	264
	Ⅴ	16	290	160	183	65	410	50	③	4.19	269
	Ⅴ-3R	16	290	214	237	65	540	49	⑤	7.25	334
200φ（H≦216）	Ⅰ	6	305	215	127	45	431	45	①	0.77	275
	Ⅱ	8	305	215	127	45	431	45	①	1.20	276
	Ⅲ	10	310	200	155	55	438	47	②	1.61	280
	Ⅳ	13	310	180	183	65	438	47	②	2.81	282
	Ⅴ	16	320	190	183	65	452	50	③	4.57	290
	Ⅴ-3R	16	320	244	237	65	582	52	⑤	7.82	355
250φ（H≦270）	Ⅰ	6	360	270	127	45	509	45	①	0.89	314
	Ⅱ	8	360	270	127	45	509	45	①	1.40	315
	Ⅲ	10	360	250	155	55	509	45	②	1.83	316
	Ⅳ	13	370	240	183	65	523	50	②	3.29	324
	Ⅴ	16	370	210	226	80	523	50	②	5.31	326
	Ⅴ-3R	16	370	276	292	80	683	50	④	9.11	406
300φ（H≦320）	Ⅰ	6	410	320	127	45	579	45	①	1.01	349
	Ⅱ	8	410	320	127	45	579	45	①	1.57	350
	Ⅲ	10	410	300	155	55	579	45	②	2.05	351
	Ⅳ	13	420	290	183	65	593	50	②	3.69	359
	Ⅴ	16	420	260	226	80	593	50	②	5.93	361
	Ⅴ-3R	16	420	326	292	80	753	50	④	10.04	441
350φ（H≦370）	Ⅰ	6	460	370	127	45	650	45	①	1.12	384
	Ⅱ	8	460	370	127	45	650	45	①	1.75	385
	Ⅲ	10	460	350	155	55	650	45	②	2.28	386
	Ⅳ	13	470	340	183	65	664	50	②	4.09	395
	Ⅴ	16	470	310	226	80	664	50	②	6.55	396
	Ⅴ-3R	16	470	376	292	80	824	50	④	10.98	476
400φ（H≦420）	Ⅰ	8	510	420	127	45	721	45	①	1.92	421
	Ⅱ	10	510	400	155	55	721	45	②	2.50	422
	Ⅲ	13	520	390	183	65	735	50	②	4.48	430
	Ⅳ	16	530	370	226	80	749	55	②	7.31	439
	Ⅳ-3R	16	530	436	292	80	909	55	④	12.11	519
450φ（H≦470）	Ⅰ	8	560	470	127	45	791	45	①	2.10	456
	Ⅱ	10	560	450	155	55	791	45	②	2.73	457
	Ⅲ	13	570	440	183	65	806	50	②	4.88	466
	Ⅳ	16	580	420	226	80	820	55	②	7.94	474
	Ⅳ-3R	16	580	486	292	80	980	55	④	13.04	554
500φ（H≦520）	Ⅱ	10	610	500	155	55	862	45	②	2.95	492
	Ⅲ	13	620	490	183	65	876	50	②	5.28	501
	Ⅳ	16	630	470	226	80	890	55	②	8.56	509
	Ⅳ-3R	16	630	536	292	80	1050	55	④	13.98	589
550φ（H≦570）	Ⅱ	10	660	550	155	55	933	45	②	3.17	528
	Ⅲ	13	670	540	183	65	947	50	②	5.68	536
	Ⅳ	16	680	520	226	80	961	55	②	9.18	545
	Ⅳ-3R	16	680	586	292	80	1121	55	④	14.92	625
600φ（H≦630）	Ⅱ	10	720	610	155	55	1018	45	②	3.44	570
	Ⅲ	13	730	600	183	65	1032	50	②	6.16	579
	Ⅳ	16	750	590	226	80	1060	60	②	10.07	594
	Ⅳ-3R	16	750	656	292	80	1220	60	④	16.24	674
650φ（H≦680）	Ⅱ	10	770	660	155	55	1088	45	②	3.67	605
	Ⅲ	13	780	650	183	65	1103	50	②	6.55	614
	Ⅳ	16	800	640	226	80	1131	60	②	10.69	630
	Ⅳ-3R	16	800	706	292	80	1291	60	④	17.17	710
700φ（H≦730）	Ⅱ	10	820	710	155	55	1159	45	②	3.89	641
	Ⅲ	13	830	700	183	65	1173	50	②	6.95	649
	Ⅳ	16	850	690	226	80	1202	60	②	11.32	665
	Ⅳ-3R	16	850	756	292	80	1362	60	④	18.11	745
750φ（H≦750）	Ⅱ	10	870	760	155	55	1230	45	②	4.11	676
	Ⅲ	13	880	750	183	65	1244	50	②	7.35	685
	Ⅳ	16	900	740	226	80	1272	60	②	11.94	700
	Ⅳ-3R	16	900	806	292	80	1432	60	④	19.05	780

※対応径は、スリーブ面とダイヤレンＮＳ内リング筋の内側面までのかぶり厚さを40㎜とした場合の開口外径
※表中Hoは、かぶり厚さ40㎜、あばら筋16㎜とした場合のコンクリート面から開口中心までの距離
※寸法は、鉄筋の芯－芯間とする

【ダイヤレンＮＳ　標準形状】

①一筆型
(2重リング)

②1箇所溶接型
(2重リング)

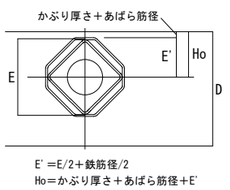
③2箇所溶接型
(2重リング)

④1箇所溶接型
(3重リング)

⑤3箇所溶接型
(3重リング)

※へりあきの最小寸法

ダイヤレンＮＳを使用した場合のコンクリート面から開口中心までの距離（Ho）を左表に示す。
（かぶり厚さ40㎜、あばら筋径を16㎜と仮定した数値）



E'＝E/2＋鉄筋径/2
Ho＝かぶり厚さ＋あばら筋径＋E'

●使用に際しては、構造設計者に設計条件を確認し、メーカーにて検討を行い、必ず監理者の承認を得ること。
同等工法として、スーパーハリーＺに限り変更可能とし、監理者の承認を得ること。

開孔径および位置が確定後、構造設計者に設計条件を確認し設計指針に準拠して検討を行なうこと。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称 ダイヤレンNS設計・施工標準仕様書	縮尺：A1 / 縮尺：A3	工事番号 R －	S06／30

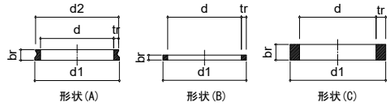
鉄骨梁貫通孔補強工法　OSリング®工法設計施工標準図

一般財団法人日本建築センターによる一般評定「BCJ評定-ST0135-14」(2025年1月17日付)

2025年9月作成

1. 形状寸法及び鋼種

標準貫通孔径(do)	適用貫通孔径(dw)	品名	形状	寸法 (mm) d	d1	d2	br	tr	S
φ100	φ 75～φ100	100SS	B	102	122	—	10	10	5(6)
		100S	A	100	122	120	20	11	5(6)
		100L		100	144	140	33	22	9
φ125	φ101～φ125	125SS	B	127	151	—	12	12	5(6)
		125S	A	125	151	149	24	13	5(6)
		125L		125	177	171	39	26	9
φ150	φ126～φ150	150SS	B	152	178	—	13	13	5(6)
		150S	A	150	178	176	27	14	5(6)
		150L		150	208	202	44	29	9
φ175	φ151～φ175	175SS	B	177	205	—	14	14	6
		175S	A	175	207	203	30	16	6
		175L		175	241	233	50	33	9
φ200	φ176～φ200	200SS	B	202	232	—	15	15	6
		200S	A	200	234	230	32	17	6
		200L		200	270	262	53	35	9
φ250	φ201～φ250	250SS	B	252	288	—	18	18	6
		250S	A	250	290	286	39	20	6
		250L		250	332	322	63	41	9
φ300	φ251～φ300	300SS	B	302	342	—	20	20	7
		300S	A	300	346	340	43	23	7
		300L	B	300	374	—	70	37	12
		300L	C	313	391	—	64	39	12
φ350	φ301～φ350	350SS	B	352	396	—	22	22	7
		350S	A	350	400	394	47	25	7
		350L	B	350	430	—	78	40	12
		350L	C	363	448	—	73	42.5	12
φ400	φ351～φ400	400S	B	400	446	—	51	23	7
		400S	C	413	461	—	48	24	7
		400L	B	400	490	—	89	45	13
		400L	C	413	508	—	84	47.5	13
φ450	φ401～φ450	450S	B	450	504	—	51	27	7
		450S	C	463	525	—	44	31	7
		450L	B	450	552	—	90	51	13
		450L	C	463	568	—	88	52.5	13
φ500	φ451～φ500	500S	B	500	558	—	55	29	8
		500S	C	513	575	—	51	31	8
φ600	φ501～φ600	600S	B	600	664	—	63	32	8
		600S	C	613	683	—	57	35	8



鋼材の種類および製造方法

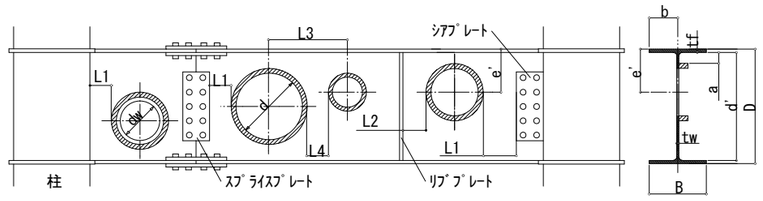
形状(A/B) 建築基準法第37条二号 国土交通大臣認定材
認定番号:MSTL-0561,0601(SNR490B相当) ﾛｰﾘﾝｸﾞ鍛造加工

形状(C) STKN490B 鋼管切断加工 または SN490B 厚板切断加工

2. 設計 (OSﾘﾝｸﾞを検討の際は、「OSﾘﾝｸﾞ工法設計ﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸ」を必ず確認すること)

● 本工法は鉄骨造(以下S造)，または，鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造(以下SRC造)の鉄骨部分(以下S部分)のH形断面(ﾛｰﾙHまたはﾋﾞﾙﾄH)の鉄骨梁に適用する。

● 貫通孔無しで構造設計を行った結果から得られる貫通孔位置の存在応力に対して，OSﾘﾝｸﾞ工法を用いた貫通孔部分の耐力が上回る事を確認する必要があるので，OSﾘﾝｸﾞの使用の決定は構造設計者により行う。



記号の説明(ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ順)

A :無孔梁断面積	dw :鉄骨貫通孔径	E :梁のﾔﾝｸﾞ係数	r :ﾛｰﾙH形鋼のﾌｨﾚｯﾄ又は ﾋﾞﾙﾄH形鋼の溶接ｻｲｽﾞ
Aw :無孔梁ｳｪﾌﾞ断面積 (=d×tw)	d' :D-2･tf	F :梁の許容応力度の 基準強度	S :OSﾘﾝｸﾞのすみ肉溶接ｻｲｽﾞ
b :フランジ半幅(=B/2)	d'' :D-2･tf-2･r (ﾋﾞﾙﾄHは，D-2･tf)	L :ｽﾊﾟﾝ	tr :OSﾘﾝｸﾞ肉厚
De :De=D (D>1200は，De=1200)	D:SRC梁せい	N :作用軸力	
d :OSﾘﾝｸﾞ内径	e' :鉄骨天端から貫通孔 中心までの距離	Ny :無孔梁降伏軸力 (=A･F)	

● 梁の適用範囲

H形断面形状

梁せい (D)	梁幅 (B)	ｳｪﾌﾞ厚 (tw)	ﾌﾗﾝｼﾞ厚 (tf)	塑性域に適用する場合の梁幅/梁せい(D/B)	SRC梁に適用する場合のS部分の梁せい(D/D)
1800mm以下	600mm以下	32mm以下	100mm以下	1/4以上	0.37以上

鋼種

			SS400, SM400 SN400	SM490, SN490, F=325の認定材	SM520, F=355の認定材	F=385または F=440の認定材
S造	作用軸力	N/Ny≦0.05	○	○	○	○
		0.05<N/Ny≦0.25	○	○		
SRC造の鉄骨部分			○	○	○	

幅厚比

				ﾌﾗﾝｼﾞ(b/tf)	ｳｪﾌﾞ(d'/tw,N/Ny≦0.25で弾性域は d''/tw)
S造	作用軸力	軸力無し			96 √(235/F) 以下
		N/Ny	塑性域	0.33 √(E/F) 以下	2.4 √(E/F) - 0.9 √(E/F)･A/Aw･N/Ny 以下
		≦0.25	弾性域	0.53 √(E/F) 以下	2.4 √(E/F) - 0.8 √(E/F)･A/Aw･N/Ny 以下
SRC造の鉄骨部分		梁鋼種 235 N/mm級		23 以下	96 以下
		梁鋼種 325 N/mm級		20 以下	81 以下
		梁鋼種 355 N/mm級		19 以下	78 以下

部材種別

FA･FB･FC･FD

OSﾘﾝｸﾞと梁の組み合わせ

OSﾘﾝｸﾞ	大梁	小梁	片持梁
SSﾀｲﾌﾟ	×	○	○
Sﾀｲﾌﾟ	○	○	○
Lﾀｲﾌﾟ	○	○	○

SSﾀｲﾌﾟで補強する場合の適用ｽﾊﾟﾝ(L/D)

貫通孔径/梁せい	小梁	片持梁
1/2<dw/D≦2/3	10.0以上	5.0以上
1/4<dw/D≦1/2	6.4以上	3.2以上
1/6<dw/D≦1/4	2.0以上	1.0以上

● 貫通孔およびOSﾘﾝｸﾞの適用範囲

貫通孔径/梁せい (dw/D)

S造	作用軸力	N/Ny≦0.05	2/3以下 (F>385は，1/2以下)
		0.05<N/Ny≦0.25	1/2以下
SRC造の鉄骨部分			2/3以下

各部材とOSﾘﾝｸﾞ外縁とのあき

柱面，ｳｪﾌﾞｽﾌﾟﾗｲｽﾌﾟﾚｰﾄ，ｼｱﾌﾟﾚｰﾄ	L1	50mm以上
ﾘﾌﾞﾌﾟﾚｰﾄ，ｶﾞｾｯﾄﾌﾟﾚｰﾄ	L2	30mm以上

OSﾘﾝｸﾞを後付けする場合は，梁ﾌﾗﾝｼﾞ内面からOSﾘﾝｸﾞ外縁までの最小あき(a)の考え方に準じる。

梁長さ方向の連続孔中心間距離 (L3)･(L4)

平均径の1.5倍以上，かつ，OSﾘﾝｸﾞ同士のあき(L4)は70mm以上

dw/Dが1/2以上の貫通孔を最小連続孔中心間距離で連続して設ける場合は，下記適用ｽﾊﾟﾝ(L/D)を満足すること

補強仕様	両孔のdw/Dが1/2の場合	どちらかの孔のdw/Dが1/2超えの場合
S片面/両面，L片面	6.0以上	6.0以上
L両面	4.0以上	6.0以上

軸力が作用し，塑性域に適用する場合の適用ｽﾊﾟﾝ(L/D)

OSﾘﾝｸﾞ補強仕様	作用軸力(0.05<N/Ny≦0.25)	
	貫通孔径/梁せい(dw/D)	
	0.36以下	0.36超え0.50以下
Sﾀｲﾌﾟ片面/両面	6.0以上	6.0以上
Lﾀｲﾌﾟ片面	4.0以上	6.0以上
Lﾀｲﾌﾟ両面	4.0以上	4.0以上

鉄骨天端から貫通孔中心までの距離 (e')

1/2･D-(1/3･De-1/2･dw)≦e'≦1/2･D+(1/3･De-1/2･dw)

【F>385は，1/2･D-(1/4･De-1/2･dw)≦e'≦1/2･D+(1/4･De-1/2･dw)】

かつ，tf+a+tr+1/2･dw≦e'≦D-(tf+a+tr+1/2･dw)

aは梁ﾌﾗﾝｼﾞ内面からOSﾘﾝｸﾞ外縁までの最小あきである。

600mm<B	a=max(70mm, r+1.8S)
400mm<B≦600mm	a=max(40mm, r+1.8S)
150mm<B≦400mm	a=max(30mm, r+1.8S)
B≦150mm	a=max(24mm, r+1.8S)

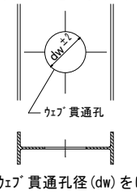
SRC梁の鉄骨部分に用いる場合のRC部分について

･RC梁貫通孔補強部分は，評定審査対象外で有り，別途検討を行う必要がある。
･本工法を適用できるSRC梁は，(一財)日本建築ｾﾝﾀｰなど第三者機関による評価(評定等)を取得したRC梁貫通孔補強工法で，SRC梁に適用することが認められたもの，または，SRC構造計算規準等の日本建築学会の規準や指針に基づいてRC梁貫通孔補強部分の計算を行ったものに限る。
･組み合わせるRC梁貫通孔補強工法の適用範囲を遵守する必要がある。

3. 施工 (鉄骨製作業者に属する鉄骨製作管理技術者による施工管理のもと，溶接施工を行うこと。OSﾘﾝｸﾞ納品時に付属している「OSﾘﾝｸﾞ溶接施工ﾏﾆｭｱﾙ」を必ず確認すること)

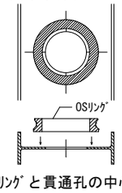
■施工手順

(1) けがき・孔あけ



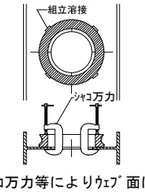
梁ｳｪﾌﾞ貫通孔径(dw)をけがく。梁ｳｪﾌﾞに円形貫通孔をあける。貫通孔径の管理許容差は±2mmとする。
貫通孔まわりの切断ﾊﾞﾘはｸﾞﾗｲﾝﾀﾞｰ等で除去する。

(2) 位置決め



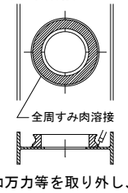
OSﾘﾝｸﾞと貫通孔の中心が合うように位置決めをする。刻印面を上に向ける(刻印が無いものはどちらでも可)。
OSﾘﾝｸﾞ中心と貫通孔中心のずれは2mm以下とする。

(3) 組立溶接



ｼｬｺ万力等によりｳｪﾌﾞ面に密着させ，OSﾘﾝｸﾞ外周に組立溶接を行う。組立溶接は等間隔に3～4箇所，1箇所の長さは40mm以上，1ﾊﾟｽとし，ｼｮｰﾄﾋﾞｰﾄﾞにならないようにする。

(4) 本溶接



ｼｬｺ万力等を取り外し，本溶接を行う。OSﾘﾝｸﾞの溶接部とH形鋼のﾌｨﾚｯﾄ部またはﾋﾞﾙﾄH形鋼のﾌﾗﾝｼﾞとｳｪﾌﾞの溶接部が重ならないように十分注意する。

(注)OSﾘﾝｸﾞの重量は、500S･300Lが約23kg、600S･350Lが約33kg、400Lは約47kg、450Lは約61kgと重量物のため、移動の際はｸﾚｰﾝを用いる等、取扱には十分に注意する。

■溶接方法

溶接はOSﾘﾝｸﾞ外周の全周すみ肉溶接とし，溶接姿勢は水平すみ肉溶接とする。必ず鉄骨ｳｪﾌﾞ面を上面に向け，溶接条件(溶接姿勢・溶接環境等)を確保する。

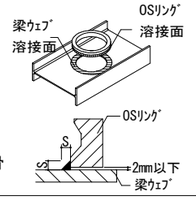
■溶接材料

下記の表に示す規格を満たし，かつ，490N/mm級高張力鋼に適用可能なものを用いる。

溶接方法	種類
被覆ｱｰｸ溶接	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆ｱｰｸ溶接棒(JIS Z 3211)
ｶﾞｽｼｰﾙﾄﾞｱｰｸ溶接	軟鋼、高張力鋼および低温用鋼用ﾏｸﾞ溶接及びﾐｸﾞ溶接ｿﾘｯﾄﾞﾜｲﾔ(JIS Z 3312)
	軟鋼、高張力鋼および低温用鋼用ｱｰｸ溶接ﾌﾗｯｸｽ入りﾜｲﾔ(JIS Z 3313)

■溶接面の清掃

OSﾘﾝｸﾞおよび梁ｳｪﾌﾞ溶接面は溶接に先立ち，水分･ｽﾗｸﾞ･ごみ･さび･油･塗料･はがれやすいｽｹｰﾙ，および，その他溶接に支障となるものは，あらかじめ適切な方法で除去する。



■検査

本溶接のすみ肉溶接ｻｲｽﾞは，OSﾘﾝｸﾞに規定する必要すみ肉溶接ｻｲｽﾞ(S)以上とすること。また，OSﾘﾝｸﾞと梁ｳｪﾌﾞのすき間は2mm以下とする。その他，外観･表面欠陥検査の合否判定は，「日本建築学会：鉄骨精度検査基準」による。不合格となった箇所は適切な処置を行う。

*1:原則，梁ｳｪﾌﾞ貫通孔径は標準貫通孔径とする。ただし，適用貫通孔径(dw)の範囲内で小さくすることができる。
*2:形状(C)において梁ｳｪﾌﾞ貫通孔径をOSﾘﾝｸﾞ内径(d)まで拡げたい場合は，必ず事前に岡部㈱に問い合わせること。
*3:形状(C)は製造上，最大11mm小さくなる事があるので納まりに注意すること。
*4:括弧内の数値は，梁鋼種がSA440の場合のすみ肉溶接ｻｲｽﾞを示す。
*5:D≧750mm，かつ，B<0.9･Dの関係を満たせば，B≦1000mm。
*6:鋼種がSS材，SM材又はSN400Aの場合はtw≦25mmとする。
*7:塑性化が予想される領域(梁の材端から梁長さ?1/10，または，梁せいの2倍のうち大きい方の範囲，もしくは，長期荷重を考慮した上で地震力などによって塑性化が予想される範囲
*8:適用可能鋼材ﾘｽﾄは，設計ﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸの4･5ﾍﾟｰｼﾞを参照すること。
*9:FC･FD，または，鋼種がSN400Aの場合は塑性域に適用不可とする。
*10:すみ肉溶接サイズが6mm以下の仕様に限る。
*11:仮設金物等も含む。狭小部において障害物の高さによりあき寸法を確保する。
*12:梁端部近くは応力が大きく，設置不可となる場合があるので注意する。
*13:OSリングの溶接部は、H形鋼のフィレットや他の溶接部と重ねてはならない。
*14:両面取付の場合は同仕様とする。

※使用に際しては、構造設計者に設計条件を確認し、メーカーにて検討を行い、必ず監理者の承認を得ること。
同等工法として、ハイリングⅢに限り変更可能とし、監理者の承認を得ること。

株式会社 山田綜合設計
米杉 尚記 一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村 務 一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定					
		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事	設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 OSリング工法設計施工標準図 / 縮尺：A1 - / 縮尺：A3 -	工事番号 R -	S07 / 30

スクリューパイルEAZET（イーゼット）特記仕様書

【一般事項】

1）本工事の杭工法はスクリューパイルEAZET または 同等工法とし、本特記仕様書に基づき実施する。

2）杭仕様、搬入、施工に関しては、元請もしくは工事監理者と杭工事管理会社が協議の上決定するものとする。

3）杭の施工に際しては、知識、経験を有する技術者を適宜配置する。

4）本施工に先立ち試験杭の施工を行うこととし、試験杭は、その杭工法の施工フローに従い元請または工事監理者立会いのもとに実施する。

　右表【施工管理項目一覧】に掲げる内容を確認し、その結果を元請または工事監理者に提出することとする。なお、試験杭は、本杭を兼ねるものとする。

5）杭高止まり量については、元請もしくは工事監理者と杭工事管理会社が協議の上処置を決める。

6）杭仕様は、下表による。

【杭仕様】

杭符号	断面	鋼管部			羽根部			杭長	本数	長期許容	短期許容
		径	厚	材質	径	厚	材質			鉛直	引抜
		(mm)	(mm)		(mm)	(mm)		(m)	(本)	支持力 (kN)	支持力 (kN)
P1	上杭	267.4	8.0	STK490				5.0	12	538	－
	下中杭	267.4	8.0	STK490	700	28	SM490A	16.0			
P2	上杭	190.7φ	7.0	STK490				5.0	10	357	－
	下中杭	190.7φ	7.0	STK490	570	22	SM490A	16.0			
P31	上杭	216.3	8.2	STK490				5.0	10	464	－
	下中杭	216.3	8.2	STK490	650	25	SM490A	16.0			
P32	上杭	190.7	7.0	STK490				5.0	17	274	－
	下中杭	190.7	7.0	STK490	500	22	SM490A	16.0			

【施工管理項目一覧】

工　程	管理項目	管理方法	管　理　値
杭材の受け入れ	材料寸法	・搬入時に測定検査	・杭径、杭長、肉厚、羽根径、羽根厚に誤りがないこと
	外観不良・数量	・搬入時に目視確認	・継手部に異常がないこと
回転埋設	杭心からのずれ	・逃げ心棒にて測定	・偏心量±2cm以内
	杭の鉛直性	・水準器で確認	・傾斜　1/100以内 ※気泡が中央にあること
	回転トルク	・施工機械の管理装置（トルク計）	・杭体のねじり強さ以内
溶接継手	杭の鉛直性	・水準器で確認	・傾斜　1/100以内 ※気泡が中央にあること
	接続状況	・目視により確認	・異常なアンダーカット、ピット、割れがないこと
NCCジョイント	一次締付けトルク	・トルクレンチによる	・ボルトM16→約100N・m ・ボルトM20→約150N・m
	本締め	・シャーレンチによる	・ピンテールの破断、ボルト余長はネジ山２山以上
	共廻り防止	・マーキングで確認	・マーキングのずれ
ＡＫジョイント	一次締付けトルク	・トルクレンチによる	・締付トルク　90N・m±10%
	本締めトルク		・締付トルク 180N・m±10%
	締め忘れ防止	・マーキングで確認	・マーキングのずれ
支持層の確認	支持層到達確認	・施工機械のトルク計	・施工回転トルクの変化傾向 ・地盤調査データのN値の推移 ・施工回転トルクの管理目標値
	根入れ長さ	・施工機械の深度計	・支持層に0.5Dw以上 かつ設計時に設定された根入れ長さ以上
	回転貫入量	・専用用紙に記録する	・回転貫入量の管理値による
杭頭のずれ	偏心量	・逃げ心棒にて測定	・±10cm以内

【EAZET（イーゼット）の規格】

部材	規格
杭本体部	JIS G 3444　一般構造用炭素鋼鋼管　　STK400、STK490
	MSTL-0230 国土交通大臣認定 建築構造用テーパー鋼管　NS-490TPP
	MSTL-0419 国土交通大臣認定 基礎ぐい用高張力鋼管　SEAH590[STKT590]
杭先端部	JIS G 3106　溶接構造用圧延鋼材　　SM490A

【EAZET（イーゼット）取得済認定、公的評価】

国土交通大臣認定

名称	認定番号	取得年月日
先端羽根付き鋼管杭（名称：スクリューパイル-EAZET） （先端地盤：砂質地盤（礫質地盤含む））	TACP-0635	令和4年2月7日
先端羽根付き鋼管杭（名称：スクリューパイル-EAZET） （先端地盤：粘土質地盤）	TACP-0636	令和4年2月7日

一般財団法人 日本建築センター評定

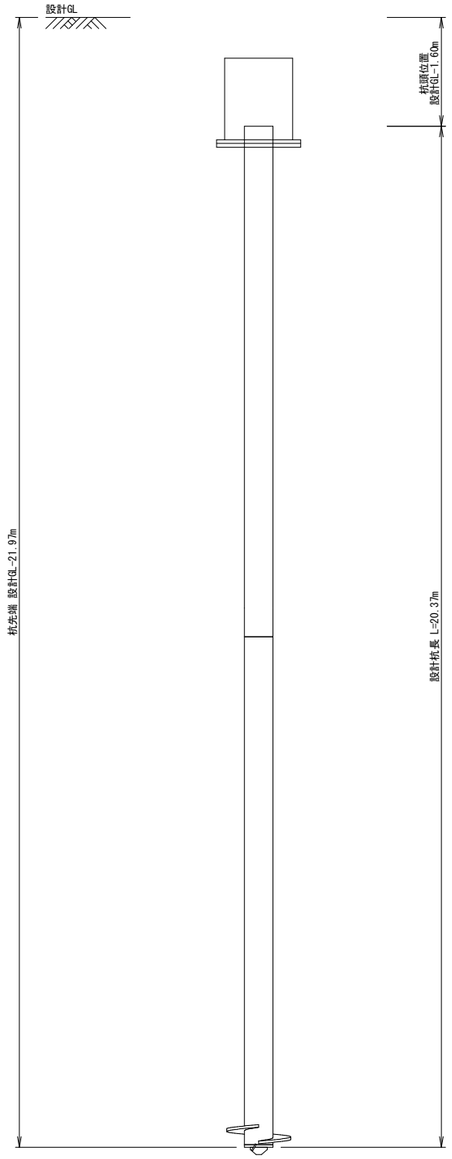
件名	番号	取得年月日
鋼管くいに用いる無溶接継手（クリッパー式継手）	BCJ評定-FD0045-09	令和4年10月14日
鋼管杭に用いる接続プレート・嵌合方式無溶接継手（ＡＫジョイント）	BCJ評定-FD0509-03	令和元年6月20日

一般財団法人 ベターリビング評定

件名	番号	取得年月日
スクリューパイル-EAZET工法における引抜き方向の許容支持力 （先端地盤：砂質地盤（礫質地盤を含む））	CBL FP004-07号	平成30年7月25日

一般財団法人 日本建築センター評定

件名	番号	取得年月日
スクリューパイル-EAZET工法による基礎ぐいの引抜き方向の地盤の許容支持力 （先端地盤：粘土質地盤）	BCJ評定-FD0579-01	平成30年4月13日



株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定						

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 S08 / 30
株式会社山田綜合設計	図面名称	縮尺：A１	縮尺：A３	工事番号 R －	
	スクリューパイル-EAZET（イーゼット）特記仕様書	－	－		

ハイベースNEO工法設計施工標準　（ハイベースNEO工法は、S造及びＣＦＴ造に適用）

2025/10

大臣認定　MSTL-0566（Gタイプ用ベースプレート）
MBLT-0042～0044, 0046, 0228～0230（アンカー用ボルトセット）

BCJ評定　BCJ評定-ST0058（Gタイプ）
BCJ評定-ST0059（エコタイプ、高強度柱適用タイプ）

本工法の設計・施工は、鋼構造設計規準、鉄骨工事技術指針、建築工事標準仕様書 ＪＡＳＳ 6 鉄骨工事、建築工事標準仕様書・同解説 ＪＡＳＳ 5 鉄筋コンクリート工事、およびハイベースNEO工法設計ハンドブックに準拠する。

設　計

1．材質

（1）ベースプレート・アンカーボルト・ナット・座金・定着板

エコタイプ（ＥＢ型式、ＥＭ型式、ＥＨ型式），高強度柱適用タイプ（KB型式）

	ベースプレート エコタイプ	ベースプレート 高強度柱適用タイプ	アンカーボルト※2	エコナット※2	ナット※2	座　金※2	定着板
規　格	JIS G3136※5 又はTMCP鋼※4	TMCP鋼※4	HAB（大臣認定取得材）	大臣認定取得材	JIS B1181（六角ナット）	JIS G3106	JIS G3101（一般構造用圧延鋼材）
ねじの種類	—	—	メートル並目	メートル並目	メートル並目	—	—
備　考	板厚40mm以下の場合 SN490B 板厚40mm超の場合 TMCP325B, C	TMCP385B, C	降伏比 70%以下	−	強度区分5	SM490A	SS400

エコタイプ、高強度柱適用タイプのベースプレート上ナットはエコナットを使用する。

Gタイプ（ＧＢ型式、ＧＭ型式、ＧＨ型式）

	ベースプレート※1	アンカーボルト※2	ナット※2	座　金※2	定着板
規　格	HCW490B（大臣認定取得材）	HAB（大臣認定取得材）	JIS B1181（六角ナット）	JIS G3106	JIS G3101（一般構造用圧延鋼材）
ねじの種類	—	メートル並目※3	メートル並目※3	—	—
備　考	SN490B同等	降伏比 70%以下	強度区分5（ニナット時） 強度区分8（一ナット時）	SM490A	SS400

※1 国土交通大臣認定（ＭＳＴＬ-0566） ※2 国土交通大臣認定（ＭＢＬＴ-0042～0044, 0046, 0228～0230）
※3 Ｍ7２は細目ねじ ※4 建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定を取得した材料を使用 ※5 電炉材を使用する場合があります

（2）ベースプレート下面のモルタル

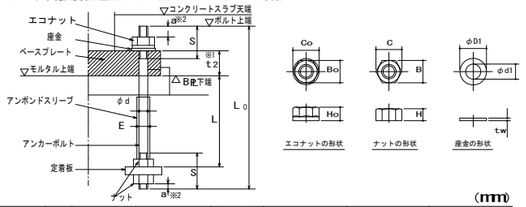
後詰めモルタル	ハイベース工法無収縮モルタルＮＸ-２０００、又はクイック３およびこれと同等以上の無収縮性モルタル※　※ センクシアが供給するものに限る
中心塗部分モルタル	○無収縮モルタルパッド用又は普通モルタル（NX-２０００及びクイック３は使用不可。） ○強度はこれに接するコンクリートの強度以上

（3）基礎・基礎ばり

コンクリート	○日本建築学会「ＪＡＳＳ 5 鉄筋コンクリート工事」に適合する普通コンクリート ○設計基準強度は、Ｆc＝１８～３６Ｎ／㎟
鉄　筋	ＪＩＳ Ｇ ３１１２「鉄筋コンクリート用棒鋼」に定められる、熱間圧延異形棒鋼
柱　形	へりあき量は、ベースプレート外形寸法の０．１倍以上確保しなければならない。

2．アンカーボルトのセット寸法

エコタイプ、高強度柱適用タイプ用アンカーボルト部品



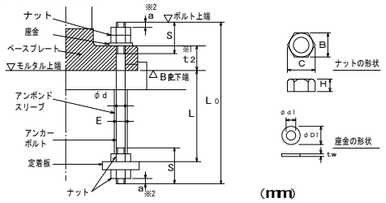
（mm）

ねじの呼び	アンカーボルト 軸径	ねじ ピッチ	ねじ 長さ	余長※2	定着長さ	全長	アンボンドスリーブ 外径	エコナット 高さ	エコナット 二面幅	エコナット 対角距離	ナット 高さ	ナット 二面幅	ナット 対角距離	座金 厚さ	座金 内径	座金 外径
	φd	P	S	a	L	LO	E	HO	BO	CO	H	B	C	tw	φd1	φD1
エコタイプ※3 M24	24	3	95 105	10	400 480	550 645	29	22	46	53	19	36	42	6	25	56
エコタイプ※3 M30	30	3.5	110 130	13	400 600	580 800	35	27	50	58	24	46	53	6	31	60
エコタイプ※3 M36	36	4	130	16	480 720	690 925	41	33	55	64	29	55	64	6	37	66
エコタイプ※3 M42	42	4.5	155	18	840	1080	48	38	65	75	34	65	75	9	43	78
高強度柱適用タイプ M42	42	4.5	165	18	840	1110	48	38	65	75	34	65	75	9	43	78

※1 t_2 はベースプレート台座厚さを示し、ハイベースＮＥＯ型式によって変わります。
※2 a寸法は設置誤差を考慮した設計時の最小寸法です。
施工時は、ねじ山が最低３山ナットの外に出るように余長を確保してください。
※3 表中のエコタイプ上段はEB、EM型式のアンカーボルト4本タイプ、
エコタイプ下段はEB、EM型式のアンカーボルト8本、12本タイプ及びEHタイプの場合の寸法です。

注意
・エコタイプ、高強度柱適用タイプのアンカーボルトはシングルナットとしておりますので、ゆるみ止め処置としてコンクリートスラブで被覆してください。
・コンクリートによる被覆を行わない場合は、二重ナット等のゆるみ止め処置が必要です。その場合、せん断耐力が変わる可能性がありますのでセンクシアにご相談ください。
・アンカーボルト上部には必ずエコナットを使用してください。通常のナットでは所定の性能が発揮できません。

Gタイプ用アンカーボルト部品



（mm）

ねじの呼び	アンカーボルト 軸径	ねじ ピッチ	ねじ 長さ	余長※2	定着長さ	全長	ナット 外径	ナット 高さ	ナット 二面幅	ナット 対角距離	座金 厚さ	座金 内径	座金 外径
	φd	P	S	a	L	LO	E	H	B	C	tw	φd1	φD1
M24	24	3	105	10	480	645	29	19	36	42	6	25	44
M30	30	3.5	130	13	600	800	35	24	46	53	6	31	56
M36	36	4	130 150	16	720	925 955	41	29	55	64	6	37	66
M42	42	4.5	155 165	18	840	1080 1110	48	34	65	75	9	43	78
M48	48	5	170 190	22	960	1230 1270	54	38	75	87	9	50	92
M56	56	5.5	185 210	24	1120	1420 1470	62	45	85	98	9	58	105
M64	64	6	200 230	28	1280	1610 1660	70	51	95	110	12	66	115
M72	72	6	250	30	1440	1850	79	58	105	121	12	74	125

※1 t_2 はベースプレート台座厚さを示し、ハイベースＮＥＯ型式によって変わります。

※2 a寸法は設置誤差を考慮した設計時の最小寸法です。施工時は、ねじ山が最低３山ナットの外に出るように余長を確保してください。

※3 上段はGB型式及びGM型式の場合、下段はGH型式の場合の寸法です。

注意
・Gタイプのアンカーボルトは二重ナットを標準としていますが、一重ナットでも適用可能です。
・一重ナットとする場合は、コンクリートに埋め込む等のゆるみ止め処置が必要です。（一重ナットとする場合は、センクシアにご相談ください。）

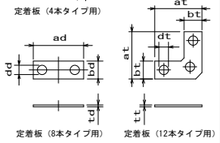
ベースプレートのアンカーボルト孔径　（mm）

ねじの呼び	M24	M30	M36	M42	M48	M56	M64	M72
エコタイプ 高強度柱適用タイプ	38	44	50	57	−	−	−	−
Gタイプ孔径	−	38	45	53	61	70	79	87



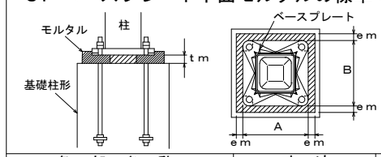
定着板（エコタイプ、高強度柱適用タイプ、Gタイプ共通）　（mm）

ねじの呼び	4本タイプ用 厚さ ts	外径 Ds	内径 ds	8本タイプ用 厚さ td	長さ ad	幅 bd	内径 dd	12本タイプ用 厚さ tt	長さ at	幅 bt	内径 dt
M24	16	70	27	−	−	−	−	−	−	−	−
M30	16	90	33	9	180	65	33	−	−	−	−
M36	19	100	39	9	215	75	39	−	−	−	−
M42	22	120	45	9	240	85	45	9	225	85	45
M48	25	140	52	9	270	95	52	9	260	95	52
M56	28	160	60	9	305	110	60	9	295	110	60
M64	32	180	68	12	330	130	68	12	340	130	68
M72	−	−	−	16	380	145	76	16	375	145	76



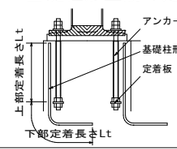
ベースプレートの形状・寸法は、ハイベースＮＥＯ工法設計ハンドブックを参照ください。

3．ベースプレート下面モルタルの標準寸法



各部名称	寸法	備考
中心塗り部分モルタルの厚さ（ｔm）	標準寸法 ｔm=50mm	許容範囲 ３０≦ｔm≦７０mm
ベースプレート周辺のモルタル幅（ｅm）	ｅm≧３０mm	許容範囲 em≧２５mm

4．基礎柱形主筋の定着長さ（最小値）



基礎柱形主筋の定着長さ（Lt）は、定着板上面を境にして上下とも確保する必要があります。

工場加工

1．溶接材料

被覆アーク溶接	JIS Z 3211（IBJIS Z 3212）に従い選定する（低水素系）
ガスシールドアーク溶接	JIS Z 3312 又は JIS Z 3313に従い選定する

※ベースプレートと柱のF値が異なる場合は、JASS6や各材質毎に定められた指針に従い溶接材料を選定する。

2．ベースプレートの鉄骨柱への取付け（柱端部に開先を設ける）

※　柱とベースプレートの溶接は完全溶込み溶接
開先はＭＣ－ＴＬ－１Ｂ、ＧＣ－ＴＬ－１Ｂによる　　※開先形状は参考

エコタイプ・高強度柱適用タイプ

ベースプレート形状

角形鋼管柱用（EB型式）
アンカーボルト 4本タイプ　アンカーボルト 8本タイプ　アンカーボルト 12本タイプ

円形鋼管柱用（EM型式）
アンカーボルト 4本タイプ　アンカーボルト 8本タイプ

高強度角形鋼管柱用（KB型式）
アンカーボルト 8本タイプ　アンカーボルト 12本タイプ

H形柱用（EH型式）

開先形状



注意
柱はベースプレートのフラット面に取り付けてください。
アンカーボルト孔周辺に凹加工している面はベースプレート裏面であり、無収縮モルタルと接する面となります。

Gタイプ

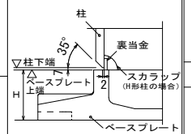
ベースプレート形状

角形鋼管柱用（GB型式）
アンカーボルト 4本タイプ　アンカーボルト 8本タイプ　アンカーボルト 12本タイプ

円形鋼管柱用（GM型式）

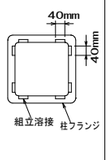
H形柱用（GH型式）

開先形状

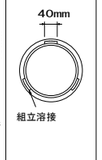


3．組立溶接

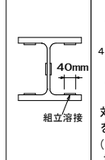
角形鋼管



円形鋼管



H形



4．本溶接の手順

角形鋼管



対辺ごとに溶接を行う。
（自動ロボット溶接の場合はこれによらない）

円形鋼管



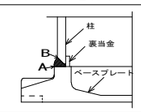
１パスごとに全周溶接を行う。

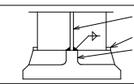
H形



5．溶接施工一般

予　熱	鋼材の種類、板厚により必要に応じて適切な予熱を行う。
余　盛	溶接余盛はベースプレート側Aから柱側Bに向かってなめらかになるように施工する。 余盛高さは、柱接合突出部形状に対応し突き合わせ継手またはＴ継手余盛り高さに準拠する（Gタイプ）。
H形柱の溶接	エンドタブの取付とＨ形柱ウェブのすみ肉溶接





注意　柱の溶接時にベースプレートとの組合せによってはベースプレートが溶接熱歪によって曲がることがあります。

6．検査

方　法	溶接部の検査を行う場合は、超音波探傷検査による。 探傷は柱フランジ側から行う。
不良溶接部の補正	（１）　有害な欠陥のある溶接部は削除して再溶接する。 （２）　溶接部に割れの入った場合には、割れの入った両端から５０mm以上、はつり取り再溶接する。

現場施工

（#）：センクシアの担当範囲

1．捨てコンクリート打設

柱脚部の捨てコンクリートの厚さは９０mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。

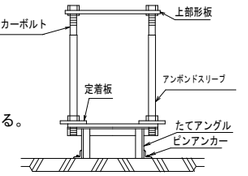
2．墨出し

3．アンカーボルト搬入（#）

4．アンカーボルト据付（#）

アンカーボルト設置

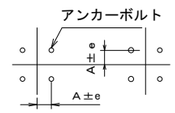
アンカーボルトの設置は自立できる形式とし、捨てコンクリートに固定する。



アンカーボルト設置例
（架台の形状は異なる場合あり）

アンカーボルト設置精度の目標値

平面



e≦３mm
（形板芯にて検査）

レベル

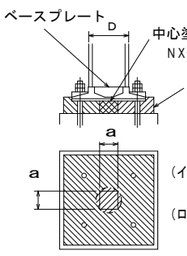
基準高さよりの誤差eh
－３mm≦eh≦10mm

5．鉄筋配筋・型枠の立込み

6．基礎コンクリート打設

基礎柱形上面の目荒らし・水洗いを行ってください。

7．中心塗り部分モルタル施工



中心塗部分モルタル
ＮＸ-２０００、クイック３は使用不可。

後詰めモルタル
ハイベース工法無収縮モルタルＮＸ-２０００、又はクイック３およびこれと同等以上の無収縮性モルタル※
注入方法はヘッド圧工法による。
※ センクシアが供給するものに限る
（イ）□ ２５０以下、φ２６７．４以下、Ｈ２５０以下の場合
１００mm ≦ a ≦２００mm　かつ柱寸法 D以下
（ロ）□ ３００以上□７００以下、φ３００以上φ７１１．２以下、および Ｈ２５０以上の場合
１５０mm ≦ a ≦３００mm　かつ柱寸法 D以下
（ハ）□ ７５０～□１２００、φ７５０～φ１０１６の場合
３００mm ≦ a ≦５００mm

中心塗部分モルタル及び後詰めモルタルの養生
基礎、基礎ばりコンクリートの強度以上となるよう養生期間を確保すること。

EB, GB, EM, GM, EH, KB型式	GH型式
８．鉄骨建方 アンカーボルト締付 アンカーボルトは隙間がないよう確実に締め付けを行う。	８．鉄骨建方
	９．モルタル注入枠設置（#） 後詰めモルタル充填（#）
９～１０．モルタル注入枠設置（#） 後詰めモルタル充填（#） アンカーボルト締付確認（#） ベースプレートと座金とナットが密着していることを確認。	１０．アンカーボルト締付（#） 予備締め マーキング ナット回転法による本締め （30° 回転、許容差 $:^{+10°}_{-0}$ ）

１１．モルタル注入枠取り外し

施工完了後、ハイベースＮＥＯ工法のチェックシートに工事記録を記載する。

センクシア株式会社

本社　ＴＥＬ　０３-４２１４-１９３２
札幌　ＴＥＬ　０１１-７０８－１１７７
東北　ＴＥＬ　０２２-２１３-５５９５
関東　ＴＥＬ　０２７-３２２-９４１１
中部　ＴＥＬ　０５２－５８２－３３５６
北陸　ＴＥＬ　０７６-２３３-５２６０
関西　ＴＥＬ　０６-６３９５-２１３３
中四国 ＴＥＬ　０８２-２４０-１６３０
九州　ＴＥＬ　０９２-４５２-０３４１

ＵＲＬ　https://www.senqcia.co.jp/

注意
1．アンカーボルトの設置、無収縮モルタルの充填、これらの施工は、センクシアが定めた認定業者が行うこと。（日本建築センターの評定で義務付けられています。）
2．アンカーボルト及びナットは加熱、溶接、加工は絶対に行わないでください。
3．設置後のアンカーボルトのねじ部は打ちきずやコンクリートが付着しないようにねじ部の保護養生をしてください。
4．建て入れ直し用のワイヤをアンカーボルトにとらないでください。
5．本資料以外の施工方法で行った場合、ハイベースNEOの性能が発揮できなくなります。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定						
		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 ハイベースNEO工法設計施工標準	縮尺：A1 / −	縮尺：A3 / −	S09／30
					工事番号 R −	

ハイベースNEO工法　各種寸法及び基礎柱形設計例（Fc24の場合）
〈角形鋼管柱用 □150～□550〉

（ハイベースNEO工法Gタイプは、Ｓ造及びCFT造に適用）
（ハイベースNEO工法エコタイプは、Ｓ造及びCFT造に適用）

大臣認定 MSTL-0566, 0404, 0180（Gタイプ用ベースプレート）
MBLT-0042～0044, 0046, 0228～0230（アンカーボルト）

BCJ評定 BCJ評定-ST0058（Gタイプ）
BCJ評定-ST0059（エコタイプ）

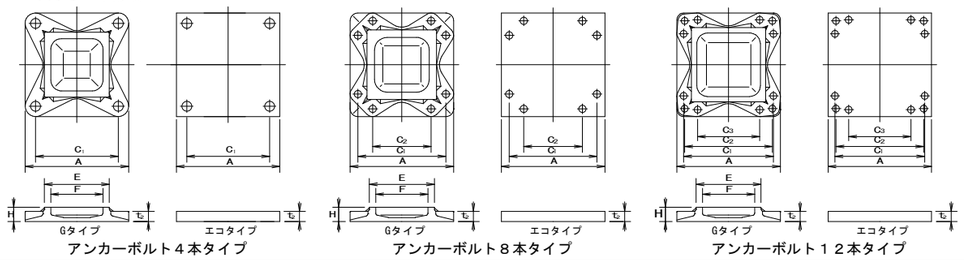
本工法の設計・施工は、鋼構造設計規準、鉄骨工事技術指針、建築工事標準仕様書ＪＡＳＳ６鉄骨工事、建築工事標準仕様書・同解説ＪＡＳＳ５鉄筋コンクリート工事、およびハイベースNEO工法設計ハンドブックに準拠する。

2025/10

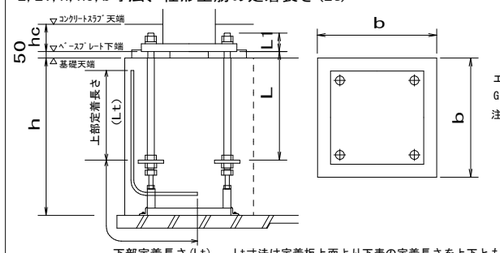
型式表示例

エコタイプ：EB350－8－36
Gタイプ　：GB500－8－42
- 42：アンカーボルト径
- 8：アンカーボルト本数
- 500：柱外形寸法
- GB：角形鋼管柱用

ベースプレート形状



L, L1, h, hc, b寸法、柱形主筋の定着長さ（Lt）



エコタイプはシングルナット仕様（コンクリートスラブに埋込）
Gタイプはダブルナット仕様（露出が標準）
注）表中のh寸法は杭がない場合です。
杭がある場合は表中のh寸法に+100mm以上確保して下さい。
Gタイプでコンクリートスラブに埋め込む場合、スラブ厚(hc寸法)は"L1寸法+最低40mm以上のかぶり"となる寸法を確保してください。

Lt寸法は定着板上面より下表の定着長さを上下とも確保してください。

・ハイベースNEO工法
（角形鋼管柱用□150～□550）

採用		適　用　柱		ハイベースNEO型式		アンカーボルト	回転バネ定数	寸法　(mm)								質量（kg）			L (mm)	L1 (mm)	基礎天端～当て コン天端	ベースプレート下端～ コンクリートスラブ天端	基礎柱形の設計例(Fc24)　＜ 側・隅柱用 ＞							基礎柱形の設計例(Fc24)　＜ 中柱用（4方向から基礎梁が取り付く場合のみを示す。）＞						
																							Ⅰゾーン			Ⅰゾーン			鉄筋の定着長さ	Ⅰゾーン			Ⅰゾーン			鉄筋の定着長さ
柱符号	数量	柱サイズ	板厚範囲	エコタイプ	Gタイプ			A	C1	C2	C3	E	F	H	t_2	ベースプレート	部品	セット質量			h (mm)	hc (mm)	柱形 b (mm)	主筋量	帯筋	柱形 b (mm)	主筋量	帯筋	Lt (mm)	柱形 b (mm)	主筋量	帯筋	柱形 b (mm)	主筋量	帯筋	Lt (mm)
		□150	4.5～12	EB150−4−24		4−M24	14.0	290	210	−	−	−	−	−	25	17	14	31	400	80	550以上	120	**500**	**8−D16**	**D13@150**	**500**	**16−D16**	**D13@150**	200	**500**	**8−D16**	**D13@150**	**500**	**16−D16**	**D13@150**	200
		□175	4.5～12	EB175−4−24		4−M24	17.9	310	230	−	−	−	−	−	25	19	14	33	400	80	600以上	120	520	8−D16	D13@150	520	16−D16	D13@150	190	520	8−D16	D13@150	520	16−D16	D13@150	190
		□200	6～12	EB200−4 −24		4−M24	21.9	340	260						25	23	14	37	400	80	600以上	120	550	8−D16	D13@150	550	16−D16	D13@150	190	550	8−D16	D13@150	550	16−D16	D13@150	190
				EB200−4 −30		4−M30	35.4	360	270	−	−	−	−	−	32	33	23	56	400	102	600以上	150	570	8−D19	D13@150	570	16−D19	D13@150	290	570	8−D19	D13@150	570	16−D19	D13@150	290
				−36		4−M36	41.4	360	270						40	41	36	77	480	117	700以上	160	580	12−D19	D13@150	580	20−D19	D13@100	330	580	12−D19	D13@150	580	20−D19	D13@100	330
C1, C31	35			−24		4−M24	32.2	390	310						25	30	15	45	400	80	600以上	120	600	8−D19	D13@150	600	12−D19	D13@150	190	600	8−D19	D13@150	600	12−D19	D13@150	190
		□250	6～16	EB250−4 −30		4−M30	51.3	410	320	−	−	−	−	−	32	43	23	66	400	102	600以上	150	610	8−D19	D13@150	610	16−D19	D13@150	280	610	8−D19	D13@150	610	16−D19	D13@150	280
				−36		4−M36	59.7	410	320						40	53	36	89	480	117	700以上	160	610	12−D19	D13@150	610	20−D19	D13@100	330	610	12−D19	D13@150	610	20−D19	D13@100	330
				EB250−8−30		8−M30	51.1	450	360	190					40	64	51	115	600	110	800以上	150	640	12−D22	D13@150	640	20−D22	D13@100	430	640	12−D22	D13@150	640	20−D22	D13@100	430
				EB300−4 −30		4−M30	70.1	460	370						32	54	24	78	400	102	600以上	150	660	8−D19	D13@150	660	16−D19	D13@150	270	660	8−D19	D13@150	660	16−D19	D13@150	270
		□300	6～22	−36		4−M36	82.9	460	370	−					40	67	37	104	480	117	700以上	160	660	12−D19	D13@100	660	20−D19	D13@100	330	660	12−D19	D13@100	660	20−D19	D13@100	330
				EB300−8 −30		8−M30	69.4	500	410	240		−	−	−	36	71	51	122	600	106	800以上	150	700	16−D22	D13@150	700	20−D22	D13@100	410	700	16−D22	D13@150	700	20−D22	D13@100	410
				−36		8−M36	84.0	510	420	220					44	90	82	172	720	121	900以上	170	720	16−D25	D13@150	720	24−D25	D13@100	570	720	16−D25	D13@150	720	24−D25	D13@100	570
				EB350−4−30		4−M30	93.1	510	420	−					32	66	24	90	400	102	600以上	150	710	8−D19	D13@100	710	16−D19	D13@100	240	710	8−D19	D13@100	710	16−D19	D13@100	240
			9～22	−30		8−M30	89.5	550	460	290					36	86	52	138	600	106	800以上	150	750	16−D22	D13@150	750	20−D22	D13@150	460	750	16−D22	D13@150	750	20−D22	D13@150	460
				EB350−8 −36		8−M36	105	560	470	270		−	−	−	40	99	83	182	720	117	900以上	160	770	16−D25	D13@150	770	24−D25	D13@150	540	770	16−D25	D13@150	770	24−D25	D13@150	540
				−42		8−M42	133	590	480	260					48	132	131	263	840	138	1100以上	180	790	20−D25	D13@150	790	32−D25	D13@100	710	790	20−D25	D13@150	790	32−D25	D13@100	710
		□350			GB350−4 −42	4−M42	128	550	440					75	50	107	72	179	840	145	1100以上	−	750	12−D25	D13@150	750	16−D25	D13@150	480	750	12−D25	D13@150	750	16−D25	D13@150	480
					−48	4−M48	156	590	460	−				90	61	142	113	255	960	168	1200以上	−	790	12−D25	D13@150	790	20−D25	D13@150	580	790	12−D25	D13@150	790	20−D25	D13@150	580
			9～25		GB350−8 −30	8−M30	150	540	450	280		−	356	280	55	28	77	52	129	600	95	800以上	−	740	16−D22	D13@150	740	20−D22	D13@150	470	740	16−D22	D13@150	740	20−D22	D13@150	470
					−36	8−M36	188	560	470	270					65	36	95	83	178	720	116	900以上	−	770	16−D25	D13@150	770	24−D25	D13@150	560	770	16−D25	D13@150	770	24−D25	D13@150	560
					−42	8−M42	216	590	480	260					70	45	118	131	249	840	140	1100以上	−	790	20−D25	D13@100	800	32−D25	D16@100	610	790	20−D25	D13@100	800	32−D25	D16@100	610
				−30		8−M30	111	600	510	340					36	102	52	154	600	106	800以上	150	800	16−D22	D13@150	800	20−D22	D13@150	450	800	12−D22	D13@150	800	20−D22	D13@150	450
			9～25	EB400−8 −36		8−M36	127	610	520	320		−	−	−	40	117	83	200	720	117	900以上	160	820	16−D25	D13@100	820	24−D25	D13@100	530	820	12−D25	D13@100	820	24−D25	D13@100	530
				−42		8−M42	175	640	530	310					48	155	131	286	840	138	1100以上	180	840	20−D25	D13@100	840	32−D25	D13@100	680	840	20−D25	D13@100	840	32−D25	D13@100	680
		□400			GB400−4 −42	4−M42	163	600	490					75	49	129	73	202	840	144	1100以上	−	810	12−D25	D13@100	810	16−D25	D13@100	400	810	12−D25	D13@100	810	16−D25	D13@100	400
					−48	4−M48	194	640	510	−				85	59	165	114	279	960	166	1200以上	−	840	12−D25	D13@100	840	20−D25	D13@100	500	840	12−D25	D13@100	840	20−D25	D13@100	500
			9～32		GB400−8 −36	8−M36	234	610	520	320		−	408	320	60	34	110	83	193	720	114	900以上	−	820	16−D25	D13@100	820	24−D25	D13@100	540	820	16−D25	D13@100	820	24−D25	D13@100	540
					−42	8−M42	282	640	530	310					70	42	136	131	267	840	137	1100以上	−	840	20−D25	D13@100	850	32−D25	D16@100	600	840	20−D25	D13@100	850	32−D25	D16@100	600
					−48	8−M48	321	680	550	300					80	52	176	211	387	960	159	1300以上	−	880	20−D29	D13@100	890	28−D29	D16@100	790	880	20−D29	D13@100	890	28−D29	D16@100	790
				EB450−8 −36		8−M36	169	660	570	370		−	−	−	44	150	84	234	720	121	900以上	170	870	16−D25	D13@100	870	24−D25	D13@100	520	870	16−D25	D13@100	870	24−D25	D13@100	520
			9～25	−42		8−M42	199	690	580	360					48	180	132	312	840	138	1100以上	180	890	24−D25	D13@100	890	32−D25	D13@100	670	890	20−D25	D13@100	890	32−D25	D13@100	670
					GB450−4 −42	4−M42	199	650	540					75	48	153	73	226	840	143	1100以上	−	860	12−D25	D13@100	860	16−D25	D13@100	390	860	12−D25	D13@100	860	16−D25	D13@100	390
		□450			−48	4−M48	236	690	560	−				85	58	192	116	308	960	165	1200以上	−	890	12−D25	D13@100	890	20−D25	D13@100	480	890	12−D25	D13@100	890	20−D25	D13@100	480
			9～36		GB450−8 −36	8−M36	296	660	570	370		−	458	360	60	32	130	84	214	720	112	900以上	−	870	16−D25	D13@100	870	24−D25	D13@100	520	870	16−D25	D13@100	870	24−D25	D13@100	520
					−42	8−M42	348	690	580	360					65	40	158	132	290	840	135	1100以上	−	890	24−D25	D13@100	890	32−D25	D13@100	680	890	20−D25	D13@100	890	32−D25	D13@100	680
					−48	8−M48	413	730	600	350					75	49	196	213	409	960	156	1300以上	−	930	20−D29	D13@100	940	28−D29	D16@100	770	930	20−D29	D13@100	940	28−D29	D16@100	770
				EB500−8 −36		8−M36	210	710	620	420		−			44	173	89	262	720	121	900以上	170	950	16−D25	D13@100	950	24−D25	D13@100	510	950	12−D25	D13@100	950	24−D25	D13@100	510
			9～28	−42		8−M42	238	740	630	410			−	−	48	207	133	340	840	138	1100以上	180	950	24−D25	D13@100	950	32−D25	D13@100	660	950	20−D25	D13@100	950	32−D25	D13@100	660
				EB500−12−42		12−M42	396	740	630	600	350				60	258	197	455	840	150	1100以上	190	950	28−D25	4−D16@100	1050	44−D25	4−D16@100	600	950	20−D25	4−D16@100	1050	44−D25	4−D16@100	600
					GB500−4 −42	4−M42	244	700	590					80	47	183	74	257	840	142	1100以上	−	910	12−D25	D13@100	910	16−D25	D13@100	390	910	12−D25	D13@100	910	16−D25	D13@100	390
					−48	4−M48	290	740	610	−				90	57	226	127	353	960	164	1200以上	−	950	12−D25	D13@100	950	20−D25	D13@100	470	950	12−D25	D13@100	950	20−D25	D13@100	470
					−36	8−M36	354	710	620	420					65	30	154	89	243	720	110	900以上	−	950	16−D25	D13@100	950	24−D25	D13@100	510	950	16−D25	D13@100	950	24−D25	D13@100	510
		□500			GB500−8 −42	8−M42	421	740	630	410		−	508	400	70	37	181	133	314	840	132	1100以上	−	950	20−D25	D13@100	950	32−D25	D13@100	660	950	20−D25	D13@100	950	32−D25	D13@100	660
			9～40		−48	8−M48	489	780	650	400					80	46	225	215	440	960	153	1300以上	−	1000	20−D29	D13@100	1000	28−D29	D16@100	740	1000	20−D29	D13@100	1000	28−D29	D16@100	740
					−64	8−M64	659	850	690	390					105	68	346	464	810	1280	210	1600以上	−	1100	32−D29	D16@100	1150	48−D29	D16@75	1100	1100	28−D29	D16@100	1150	48−D29	D16@75	1100
					GB500−12 −48	12−M48	695	780	650	610	320				90	57	265	304	569	960	164	1300以上	−	1000	24−D29	4−D16@100	1100	40−D29	4−D16@100	760	1000	16−D29	4−D16@100	1100	40−D29	4−D16@100	760
					−56	12−M56	771	810	670	630	300				105	72	342	455	797	1120	195	1450以上	−	1050	32−D29	4−D16@100	1500	56−D29	4−D16@100	980	1050	24−D29	4−D16@100	1500	56−D29	4−D16@100	980
			9～28	EB550−8−42		8−M42	317	800	690	470	−		−	−	48	242	133	375	840	138	1100以上	180	**1000**	**24−D25**	D13@100	**1000**	**32−D25**	**D13@100**	650	**1000**	**20−D25**	**D13@100**	**1000**	**32−D25**	**D13@100**	650
				EB550−12−42		12−M42	475	790	680	650	400				60	294	198	492	840	150	1100以上	190	1000	28−D25	4−D16@100	1050	44−D25	4−D16@100	600	1000	20−D25	4−D16@100	1050	44−D25	4−D16@100	600
					GB550−4 −48	4−M48	339	790	660					90	56	257	129	386	960	163	1200以上	−	1000	12−D25	D16@150	1000	20−D25	D16@150	460	1000	12−D25	D16@150	1000	20−D25	D16@150	460
					−56	4−M56	408	820	680	−				100	69	308	187	495	1120	192	1350以上	−	1050	16−D25	D16@150	1050	28−D25	D16@150	580	1050	16−D25	D16@150	1050	28−D25	D16@150	580
					−36	8−M36	419	760	670	470					65	29	180	90	270	720	109	900以上	−	1000	16−D25	D13@100	1000	24−D25	D13@100	500	1000	16−D25	D13@100	1000	24−D25	D13@100	500
		□550			GB550−8 −42	8−M42	498	790	680	460					70	36	207	133	340	840	131	1100以上	−	1000	24−D25	D13@100	1000	32−D25	D13@100	650	1000	20−D25	D13@100	1000	32−D25	D13@100	650
			9～40		−48	8−M48	580	830	700	450					75	45	250	217	467	960	152	1300以上	−	1050	20−D29	D16@150	1050	28−D29	D16@150	820	1050	20−D29	D16@150	1050	28−D29	D16@150	820
					−64	8−M64	806	900	740	440					95	65	367	467	834	1280	207	1600以上	−	1150	32−D29	D16@100	1150	48−D29	D16@75	1100	1150	28−D29	D16@100	1150	48−D29	D16@75	1100
					GB550−12 −48	12−M48	817	830	700	660	370				85	55	288	306	594	960	162	1300以上	−	1050	24−D29	4−D16@100	1100	40−D29	4−D16@100	760	1050	20−D29	4−D16@100	1100	40−D29	4−D16@100	760
					−56	12−M56	923	860	720	680	350				100	69	366	458	824	1120	192	1450以上	−	1100	32−D29	4−D16@100	1500	56−D29	4−D16@100	980	1100	24−D29	4−D16@100	1500	56−D29	4−D16@100	980

鉄筋はD13, D16はSD295, D19, D22, D25はSD345, D29はSD390をご採用ください。　表中に無いサイズについても対応可能です。センクシアに問い合わせ下さい。

注 1）Ⅰ, Ⅱ ゾーン分けについてはハイベースNEO工法設計ハンドブックの各型式の耐力線図を参照下さい。
注 2）上記表内の<中柱用>とは、4方向から基礎梁が取り付いた状態を示します。この条件を満たさない状態については、<側・隅柱用>を御採用下さい。
注 3）表中の鉄筋量は基礎立上がりのない場合（基礎梁天端と基礎柱形天端が一致する場合）の設計例です。立上がりがある場合、独立基礎の場合は、ハイベースNEO工法設計ハンドブックに従い、日本建築学会等の規準・指針に準拠した設計を行って下さい。
注 4）<中柱用>の鉄筋量は、基礎梁内のあばら筋を□450以下はD10@250、□500以上はD13@250として算定しています。あばら筋断面積がこれよりも小さくなる場合は<側・隅柱用>の鉄筋量として下さい。
注 5）部品の質量はアンカーボルト部品と形板を合わせた質量です。

センクシア株式会社
本社　ＴＥＬ　03−4214−1932　　関東　ＴＥＬ　027−322−9411　　ＵＲＬ　https://www.senqcia.co.jp/
札幌　ＴＥＬ　011−708−1177　　中部　ＴＥＬ　052−582−3356　　関西　ＴＥＬ　06−6395−2133
東北　ＴＥＬ　022−213−5595　　北陸　ＴＥＬ　076−233−5260　　中四国ＴＥＬ　082−240−1630
九州　ＴＥＬ　092−452−0341

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定					
	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称 ハイベースNEO工法設計施工標準	縮尺：A1 / 縮尺：A3	工事番号 R −	S10／30

ＱＬデッキ合成スラブ設計・施工標準 耐火仕様② JFE 建材 株式会社
耐火補強筋不要仕様 ［耐火認定FP060FL-0099,0100,0101,0102,0126,FP120FL-0127用］

ＱＬデッキ合成スラブの設計・施工は、(社)日本建築学会「各種合成構造設計指針・同解説」「鉄骨工事技術指針」「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5鉄筋コンクリート工事及びJASS6鉄骨工事」、(一社)日本鋼構造協会「デッキプレート床構造設計・施工規準 2018」、ＱＬデッキ設計マニュアル・同施工マニュアルによる。

設　　計

※スラブ符号はDS1とする。
材料／デッキプレート　［ISO 9001認証取得］

デッキプレート種類		板厚(mm)	表　面　処　理
■ＱＬ99－50 □ＱＬ99－75	端部加工 ☑ｴﾝﾎﾞｳ有り □無し	□1.0	□亜鉛めっき　［□Z12　□Z27］ □JFEｴﾆｶﾞﾙ(高耐食溶融めっき鋼板)　［□Y18　□Y27］ □その他(　　)
		■1.2 □1.6	□裏面防錆処理(一次塗装) ＱＬプライマー(P)*1*2 ■亜鉛めっき　［■Z12　□Z27］ □JFEｴﾆｶﾞﾙ(高耐食溶融めっき鋼板)　［□Y18　□Y27］ □その他(　　)　□無し*2
材　質	ＪＩＳ Ｇ ３３５２に定めるSDP1T、SDP2、SDP2G		

*1 現場搬入までの一次防錆（ＪＩＳ Ｋ ５６２１ ２種または3種相当）
*2 板厚1.2mm、1.6mmに限る

材料／コンクリート

種　　類	■普通コンクリート
設計基準強度	□18　■21　□24　□(　　)N／mm²
厚さ(ＱＬデッキ山上)	□60　□70　□80　□85　□90　□95　■100　□(　　)mm

材料／溶接金網・異形鉄筋

□ 溶接金網	ＪＩＳ Ｇ ３５５１	□φ6-75×75　□φ6-150×150 □φ6-100×100　□(　　)*3
■ 異形鉄筋	ＪＩＳ Ｇ ３１１２、３１１７	□D10-150×150 ■D10-200×200　□(　　)

*3 線形6mm以上を用いたもの

接　　合

梁との接合	■頭付きスタッド	ＪＩＳ Ｂ １１９８ □φ13　■φ16　□φ19　□φ22 (各長さ・ピッチは特記による*4)
	□焼抜き栓溶接	下記焼抜き栓溶接の項による
	□打込み鋲	接合箇所は特記による
	□その他	

*4 最小長さはデッキ高さ＋30mm以上とする

耐　　火

ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ	耐火区分	支持条件	ｺﾝｸﾘｰﾄ種別	耐火補強筋	認定番号
QL99-50	床１時間	単純/連続	普通	不要	□ＦＰ０６０ＦＬ－０１２６
					□ＦＰ０６０ＦＬ－０１００
					■ＦＰ０６０ＦＬ－０１０１
QL99-75					□ＦＰ０６０ＦＬ－０１０２
					□ＦＰ０６０ＦＬ－００９９
	床２時間				□ＦＰ１２０ＦＬ－０１２７
その他	□指定なし　□(　　)				□(　　)

注）床２時間は床１時間耐火を含む

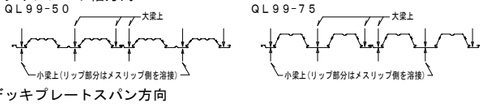
特　　記

支保工有無	その他：
■無　□有	

上欄内の採用項目に☑を記して下さい。

焼抜き栓溶接

デッキプレート幅方向



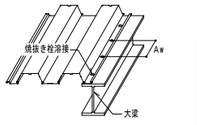
デッキプレートスパン方向

「ＱＬデッキ設計マニュアル」に基づいて決定する。

$$Aw = \frac{1.5\,Qa}{Qa} \times 1000\text{mm} \text{ かつ } 600\text{mm} \text{ 以下}$$

Aw：焼抜き栓溶接ピッチ
Qa：設計最大せん断力(N/m)
Qa：焼抜き栓溶接１個当たりの長期許容せん断力（N）

板厚	1.0	1.2	1.6
Qa(N)	4,000	4,900	7,350(SPW) 6,860(APW)



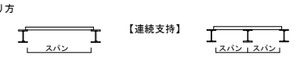
Aw ＝（ 600 ）mm　（注）接合に頭付きスタッドを用いる場合、焼抜き栓溶接は不要です。

■施工時許容スパン表（デッキプレートの検討）　単位（m）

コンクリート厚(mm)			80			90			95			100		
板厚(mm)			1.0	1.2	1.6	1.0	1.2	1.6	1.0	1.2	1.6	1.0	1.2	1.6
QL50	支持条件	単純(内注)	2.28	2.42 (2.42)	2.64 (2.64)	2.26	2.39 (2.39)	2.61 (2.61)	2.24	2.37 (2.37)	2.59 (2.59)	2.22	2.35 (2.35)	2.57 (2.57)	2.20	2.33 (2.33)	2.54 (2.54)
		2連続	3.06	3.24 (3.24)	3.54 (3.54)	3.03	3.21 (3.20)	3.51 (3.51)	3.01	3.18 (3.15)	3.47 (3.47)	2.98	3.15 (3.11)	3.44 (3.44)	2.95	3.12 (3.07)	3.41 (3.41)
		3連続	2.82	2.99 (2.99)	3.26 (3.26)	2.80	2.96 (2.96)	3.23 (3.23)	2.77	2.93 (2.93)	3.20 (3.20)	2.75	2.91 (2.91)	3.17 (3.17)	2.72	2.88 (2.88)	3.15 (3.15)
QL75		単純(内注)	3.01	3.18 (3.18)	3.48 (3.48)	2.98	3.15 (3.15)	3.45 (3.45)	2.96	3.13 (3.13)	3.42 (3.42)	2.93	3.10 (3.10)	3.39 (3.39)	2.91	3.07 (3.07)	3.37 (3.37)
		2連続	3.58	3.91 (3.67)	4.18 (4.18)	3.54	3.88 (3.62)	4.15 (4.15)	3.49	3.83 (3.58)	4.13 (4.13)	3.44	3.78 (3.53)	4.10 (4.10)	3.40	3.73 (3.49)	4.07 (4.07)
		3連続	3.50	3.68 (3.68)	3.93 (3.93)	3.47	3.65 (3.65)	3.91 (3.91)	3.44	3.63 (3.63)	3.88 (3.88)	3.41	3.60 (3.60)	3.86 (3.86)	3.38	3.58 (3.58)	3.83 (3.83)

注1：普通コンクリート(単位重量24.0kN/m3)、表面処理が亜鉛めっきの場合
注2：()数値は表面処理が亜鉛めっきなしまたは塗装品の許容スパンを示す。注3：上表を超える場合、別途支保工が必要です。

S造・施工時のスパンの取り方



耐　火　仕　様

○共通事項　支持梁：鉄骨梁、コンクリート：設計基準強度18～36 N/mm² の普通コンクリート
溶接金網[ＪＩＳ Ｇ ３５５１]又は異形鉄筋[ＪＩＳ Ｇ ３１１２、Ｇ ３１１７]　寸法は下表参照
耐火補強筋：不要

【ＱＬ９９－５０】

□認定番号[ＦＰ０６０ＦＬ－０１００（床１時間耐火）]

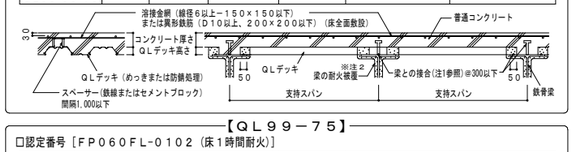
デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９－５０－１０ ＱＬ９９－５０－１２ ＱＬ９９－５０－１６	単純支持 連続支持	2,700mm 以下	80mm 以上	5,400N/m²以下	線径6mm以上-150×150mm以下 D10以上-200×200mm以下	焼抜き栓溶接(φ18以上) 打込み鋲(φ4.5) 頭付きスタッド(φ13以上)

■認定番号[ＦＰ０６０ＦＬ－０１０１（床１時間耐火）]

デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９－５０－１０ ＱＬ９９－５０－１２ ＱＬ９９－５０－１６	単純支持 連続支持	3,000mm 以下	80mm 以上	3,500N/m²以下	線径6mm以上-150×150mm以下 D10以上-200×200mm以下	焼抜き栓溶接(φ18以上) 打込み鋲(φ4.5) 頭付きスタッド(φ13以上)

□認定番号[ＦＰ０６０ＦＬ－０１２６（床１時間耐火）]

デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９－５０－１０ ＱＬ９９－５０－１２ ＱＬ９９－５０－１６	単純支持 連続支持	2,700mm 以下	80mm 以上	7,000N/m²以下	線径6mm以上-150×150mm以下 D10以上-200×200mm以下	頭付きスタッド(φ16以上)



【ＱＬ９９－７５】

□認定番号［ＦＰ０６０ＦＬ－０１０２（床１時間耐火）］

デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９－７５－１０ ＱＬ９９－７５－１２ ＱＬ９９－７５－１６	単純支持 連続支持	3,000mm 以下	80mm 以上	5,400N/m²以下	線径6mm以上-150×150mm以下 D10以上-200×200mm以下	焼抜き栓溶接(φ18以上) 頭付きスタッド(φ13以上)

□認定番号［ＦＰ０６０ＦＬ－００９９（床１時間耐火）］

デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９－７５－１０ ＱＬ９９－７５－１２ ＱＬ９９－７５－１６	単純支持 連続支持	3,400mm 以下	80～100mm	3,500N/m²以下	線径6mm以上-150×150mm以下 D10以上-200×200mm以下	頭付きスタッド (φ16以上)

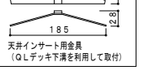
□認定番号［ＦＰ１２０ＦＬ－０１２７（床２時間耐火）］

デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９－７５－１０ ＱＬ９９－７５－１２ ＱＬ９９－７５－１６	単純支持 連続支持	2,500mm 以下	90mm 以上	6,000N/m²以下	線径6mm以上-100×100mm以下 D10以上-200×200mm以下	焼抜き栓溶接(φ18以上) 頭付きスタッド(φ13以上)



注1）梁との接合間隔は、焼抜き栓溶接・打込み鋲・頭付きスタッド共に、デッキ溝と直交する場合300mm以下、平行方向は600mm以下とする。
注2）梁の耐火被覆　梁に所定の耐火性能を要求される場合は、それらに応じて適切な耐火被覆を施す。（本認定仕様外）
注3）許容積載荷重は、床にかかる全荷重（仕上げ荷重も含む）から床荷重（デッキプレート+コンクリート+鉄筋）を差し引いた値を示す。

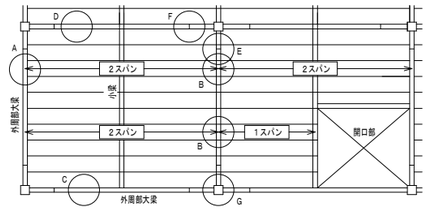
アクセサリー

フラッシング	クローサー		ハンガー金具
			
ＱＬデッキ剤の幅調整に用いる。 定尺2.4m、t＝1.2mmまたは1.6mm	ＱＬデッキの小口ふさぎ用	梁の耐火被覆用面戸	天井インサート用金具 （ＱＬデッキ下溝を利用して取付）

標　　準　　納　　ま　　り

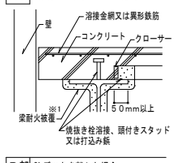
支持梁：鉄骨梁

図中※１は、梁に１、２または３時間の耐火性能が要求される場合のみ適用。
※２ 溶接方法等は別途検討が必要。（合成スラブ工業会Ｑ＆Ａ参照）

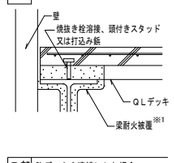


A：外周梁（デッキスパン方向）
B：内部梁（　〃　）
C：外周梁（デッキ幅方向）
D：内部梁（　〃　）
E：梁継手（デッキスパン方向）
F：　〃　（デッキ幅方向）
G：柱廻り

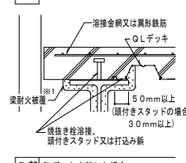
A部 外周梁 ＱＬデッキスパン方向１



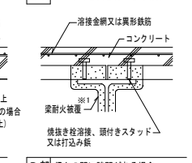
A部 外周梁 ＱＬデッキスパン方向２



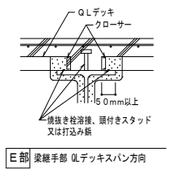
C部 外周梁 ＱＬデッキ幅方向



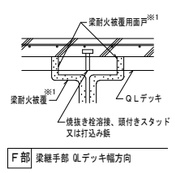
B部 ＱＬデッキを突き合わせた場合



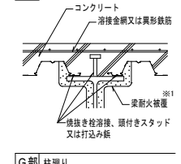
B部 ＱＬデッキを離した場合



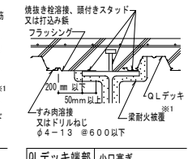
B部 ＱＬデッキを連続にした場合



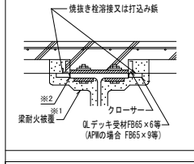
D部 ＱＬデッキを離した場合



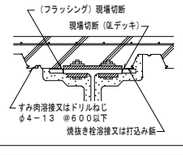
D部 梁との間に隙間がある場合



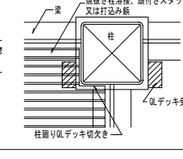
E部 梁継手部 ＱＬデッキスパン方向



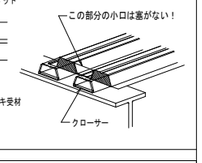
F部 梁継手部 ＱＬデッキ幅方向



G部 柱廻り



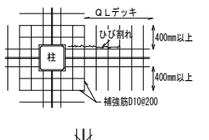
ＱＬデッキ端部 小口塞ぎ



(参考)ひび割れ拡大防止のための留意事項

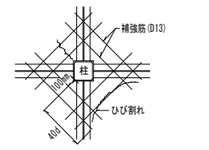
[1]設計上の留意点
1) 小梁の剛性を大きくする。
2) ひび割れ拡大防止のため補強筋を設ける。(右図補強例参照)
3) スパンとスラブ厚さの比をかさくし、配筋量を大きくする。
(コンクリート厚さをＱＬデッキ山上から 80～90mmと厚くする。)
4) デッキプレートは各溝で梁に接合すること。
頭付きスタッド使用の場合にも、デッキプレート各溝全てをアークスポット溶接するのが望ましい。

大梁上の補強例



[2]施工上の留意点
1) 水セメント比を小さくする。
［例］単位水量 175リットル/m³以下
ベースコンクリートスランプ 10cm ］ スランプ 15cm
高性能ＡＥ減水剤
2) 溶接金網の位置＝かぶり厚さ30mm－を確保する。(補強筋は溶接金網より下に配筋する)
3) コンクリート打込み後１週間は載荷作業を行わない。歩行程度は可。
4) 打込み後初期には散水や養生シート等で湿潤養生を行う。
直射日光が当たる屋上は、散水養生は必須。
5) 打込み後４～７日間はスラブに振動や荷重を加えないようにし、充分な養生期間を設ける。

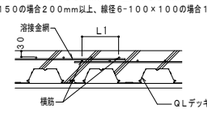
柱廻りの補強例



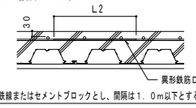
スラブの配筋

コンクリート表面よりのかぶり厚さが３０mmになるようレベル保持し、全面に配筋する。

溶接金網の重ね代Ｌ１：１メッシュと５０mm以上、且つ１５０mm以上
（線径6-１５０×１５０の場合２００mm以上、線径6-１００×１００の場合１５０mm以上）



異形鉄筋の重ね代Ｌ２：ＪＡＳＳ ５による
例）Fc18 SD295の場合、４５Ｄ以上

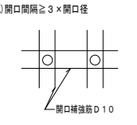


※配筋のスペーサーは鉄線またはセメントブロックとし、間隔は１．０m以下とする。

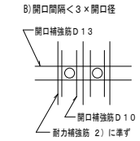
開口部補強案

１）開口がφ150mm程度の場合

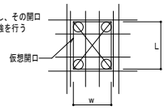
A)開口間隔≧３×開口径



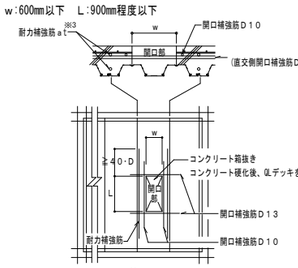
B)開口間隔＜３×開口径



C)開口が連続している場合
連続する開口の開口群(仮想開口)とみなし、その開口部の大きさにより、2)又は3)に準じて補強を行う

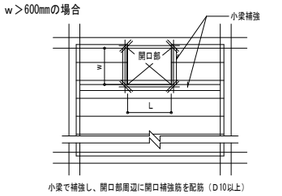


２）ｗ：600mm以下　Ｌ：900mm程度以下



※3 耐力補強筋 所要断面積 $at = \frac{M}{ftxj}$
M：開口によって生じる隣接スラブの増加曲げモーメント

３）ｗ＞600mmの場合



小梁で補強し、開口部周辺に開口補強筋を配筋（Ｄ10以上）

※開口補強の詳細は、合成スラブ工業会発行「合成スラブの設計・施工マニュアル」（Ⅰ）合成スラブの設計　４．合成スラブの開口補強方法　を参照する。

施工

施工順序

墨　出　し
↓
敷込み仮止め溶接
↓
ＱＬデッキと梁との接合
1）頭付きスタッド
2）打込み鋲
3）焼抜き栓溶接
↓
ひび割れ防止筋敷込み
↓
検　　査
↓
コンクリート打設

敷　込　み

鉄骨梁の場合
1）墨出し線に合わせて１枚目のデッキプレートを仮止めの溶接した後、順次適当な枚数（５～１０枚）ごとに仮止めの溶接する。
2）各大梁上にデッキプレートの溝部が乗るように敷込む。



デッキプレート幅方向のかかり代は、５０mm以上あることを確認する。
（頭付きスタッドの場合は３０mm以上）
3）デッキプレート長手方向の大梁のかかり代は、５０mm以上あることを確認する。

デッキプレートと梁との接合

1）頭付きスタッド
施工は、JASS6「鉄骨工事」による。
デッキプレートと梁とはアークスポット溶接等で接合する。

2）打込み鋲
施工は打込み鋲製造業者の施工要領による。
施工の仕様等については別途製造業者へご確認下さい。
日本ヒルティ(株)

3）焼抜き栓溶接
国土交通省告示第３２６号(平成14年4月16日制定)及び国土交通省告示第６０６号(平成19年6月20日改正)の第２接合ハ(4)焼抜き栓溶接に基づく下記仕様による。（梁フランジの表面処理条件：黒皮または一酸鋼止め塗装）
合成スラブ工業会主催の「焼抜き栓溶接講習会」の受講が望ましい。

焼抜き栓溶接［ＳＰＷ］―アーク手溶接―

(1) 溶接機
交流アーク溶接機 ＡＷ２５０Ａ以上　エンジン溶接機 ２３０Ａ以上
(2) 溶接棒
ＪＩＳ Ｚ ３２１１のＥ４３１６、Ｅ４９１６ に定める低水素系被覆アーク溶接棒で棒径４mmのもの
(3) 標準溶接条件

梁フランジ板厚：6mm以上	
溶　接　電　流	１９０～２３０Ａ(標準２１０Ａ)

(4) 溶接工の資格
ＪＩＳ Ｚ ３８０１、ＪＩＳ Ｚ ３８４１ における基本級の有資格者
(5) 手順・要領
右の１～４の順に行う。

	工　程	手　順・要　領
1	アーク発生	ＱＬデッキを梁になじませ(隙間2mm以下)溶接棒をＱＬデッキに垂直にしてアークを発生させる。
2	ＱＬデッキ焼抜き	溶接棒を若干引き上げてアークを飛ばし、径10mm開いて"の"字を描いてＱＬデッキを焼抜く。
3	押し込み・溶着	溶接棒を梁上まで押し込み、焼抜きの内側をなぞるように円中央へ２～３回転しながら溶着。
4	整　　形	溶着金属を整え、中央部でそっと溶接棒を引き上げる。スラグを除去して仕上げりを確認。

溶接時間の目安：電流値２１０Ａ(標準)の場合８秒程度

自動焼抜き栓溶接［Ａ．Ｐ．Ｗ］― CO2アークスポット溶接 ―

(1) 一次側電源の必要容量：仮設電力の場合　１８ＫＶＡ以上　３相　２００Ｖ
発電機の場合　３５ＫＶＡ以上　３相　２００Ｖ
(2) ワイヤの種類と直径　：ＹＧＷ　１１、１２　φ１.２mm
(3) 標準溶接条件：下表

ＱＬデッキ板厚	梁フランジ板厚	電流（Ａ）	電圧（Ｖ）	アークタイム（秒）
1．2mm	6～9mm未満	３００～３２０	３３～３５	３.０～４.０×１度打ち
	9mm以上	３００～３２０	３３～３５	３.０～４.０×２度打ち
1．6mm	6～9mm未満	３００～３２０	３４～３６	３.５～４.５×１度打ち
	9mm以上	３００～３２０	３４～３６	４.０～４.５×２度打ち

注1．デッキプレート　板厚１.０mm　表面条件：Ｚ１２、Ｚ２７、裏面塗装
２．CO2ガス流量：２０ﾘｯﾄﾙ／分以上

検　　査

【焼抜き栓溶接（ＳＰＷ）及び自動焼抜き栓溶接（Ａ．Ｐ．Ｗ）】
□事前検査
ＳＰＷ：適正な溶接を行うため下記1)または2)の方法で電流値をチェックする。
1) 検査計での計測
2) 溶接棒の消費長さによる確認―― 未使用の規定の溶接棒を用いて、アーク長さを約３mmに保持し、１０mm程度の円を描いて１０秒間溶接した時の溶接棒の消費長さが４５～５３mmであること。
Ａ．Ｐ．Ｗ：試し溶接を行って溶接径を確認する。
□溶接後の外観検査
1) 溶接箇所の確認　2) 焼き切れ、余盛り不足の有無
3) 標準余盛り径　ＳＰＷ：18mm以上　Ａ.Ｐ.Ｗ：25mm±3
□不良部の補修
ＳＰＷ　の場合：スラグ除去後、梁にデッキプレートを密着させて再溶接する。
不良台箇所に溶着金属を流し込む要領で補修。
Ａ．Ｐ．Ｗの場合：重ね溶接して補修する。

【そ　の　他】
(1)ＱＬデッキ相互の嵌合状況　(2)ひび割れ拡大筋止筋の敷込み状況　(3)開口部の補強状況

その他の納まり・参考例等については、ＱＬデッキ施工マニュアルまたは別途『納まり図』(技術資料CADデータ収録)を参照下さい。

2021／11／01

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士　第247441号
構造設計一級建築士　第2553号

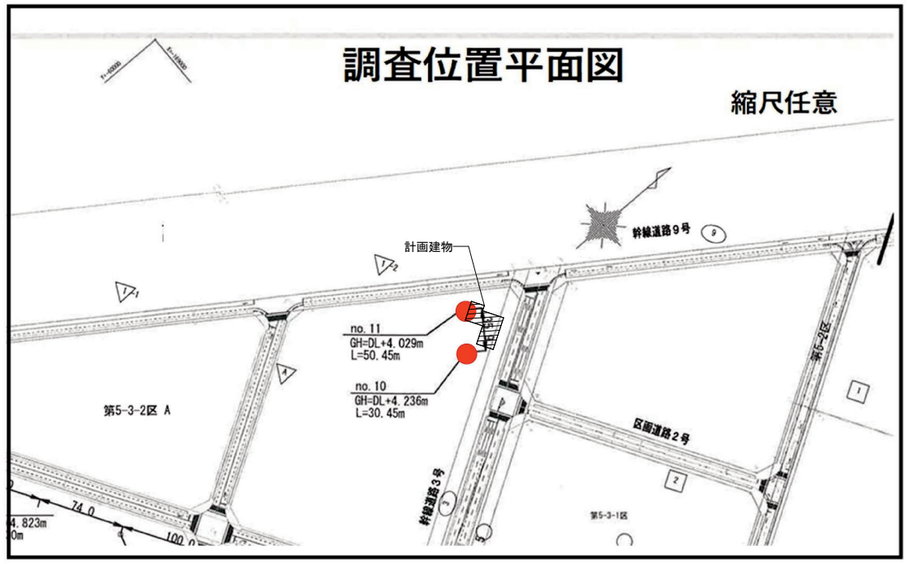
株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士　第348665号
構造設計一級建築士　第9902号

令和８年１月改定					

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
株式会社山田綜合設計	図面名称　ＱＬデッキ合成スラブ設計・施工標準	縮尺：Ａ１ －	縮尺：Ａ３ －	工事番号 Ｒ －	S11／30

調査位置平面図

縮尺任意



ボーリング柱状図

調査名　地設発生土受入及び海面埋立工事　　ボーリングNo.

事業・工事名

ボーリング名	no. 10	調査位置	大阪府泉佐野市泉之浦町地内（関西2次）他	北緯	
発注機関	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	調査期間	令和 8年 4月 27日 ～ 8年 5月 1日	東経	
調査業者名	有限会社 ウオーターテック	現場代理人	牧野 浩一	コア鑑定者	牧野 浩一
孔口標高	DL. +4. 236m	試錐機	東邦製 DO-DL	ハンマー落下用具	半自動落下型
総掘進長	30. 45m	エンジン	ヤンマー製 NFD-12	ボンプ	東邦製 BG-3CL

ボーリング柱状図

調査名　地設発生土受入及び海面埋立工事　　ボーリングNo.

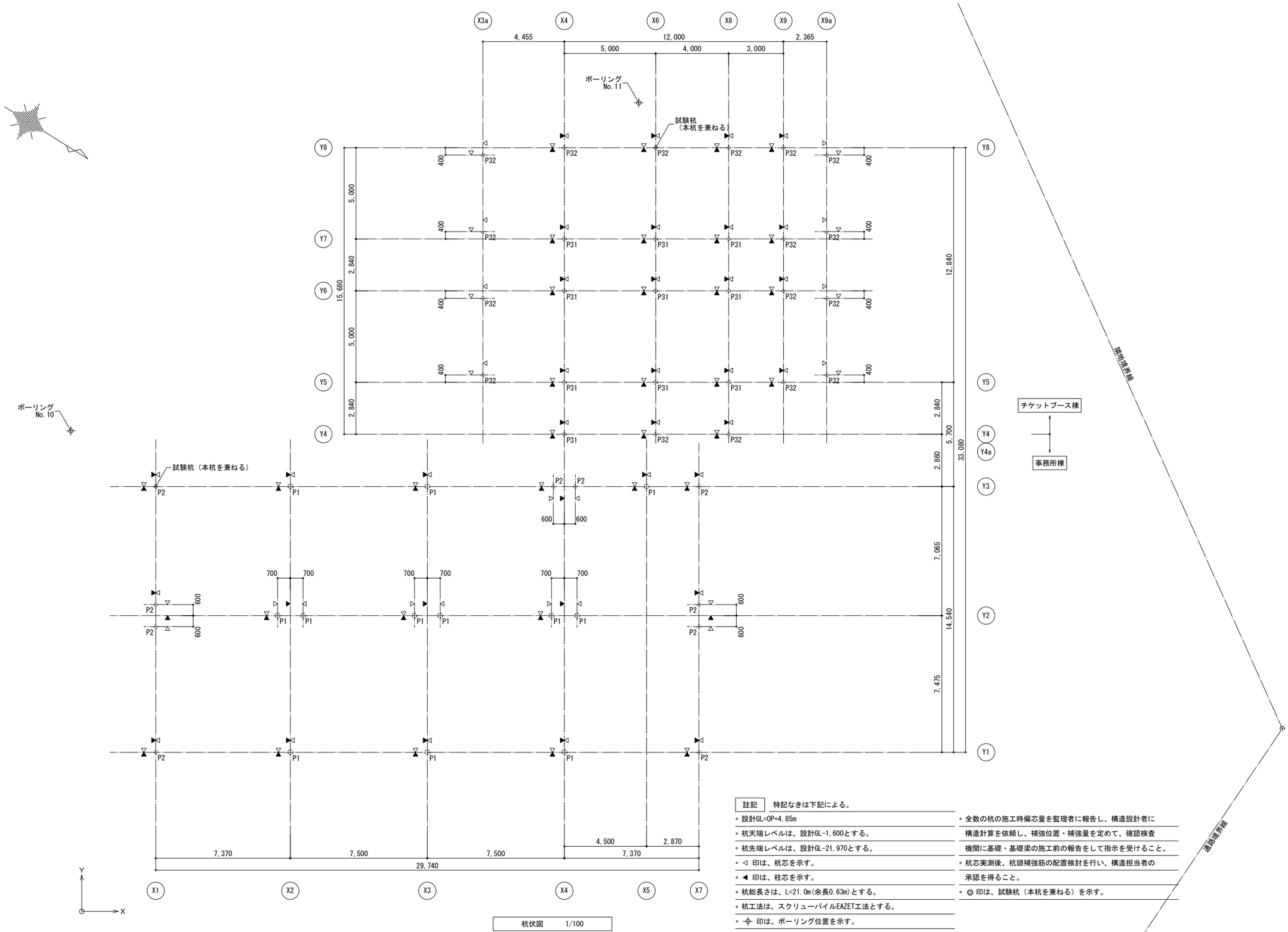
事業・工事名

ボーリング名	no. 11	調査位置	大阪府泉佐野市泉之浦町地内（関西2次）他	北緯	
発注機関	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	調査期間	令和 8年 4月 20日 ～ 8年 5月 8日	東経	
調査業者名	有限会社 ウオーターテック	現場代理人	牧野 浩一	コア鑑定者	牧野 浩一
孔口標高	DL. +4. 029m	試錐機	東邦製 DO-DL	ハンマー落下用具	半自動落下型
総掘進長	50. 45m	エンジン	ヤンマー製 NFD-12	ボンプ	東邦製 BG-3CL

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　土質柱状図(1)	縮尺：A1 －	縮尺：A3 －	工事番号 R －	S12／30



杭伏図　1/100

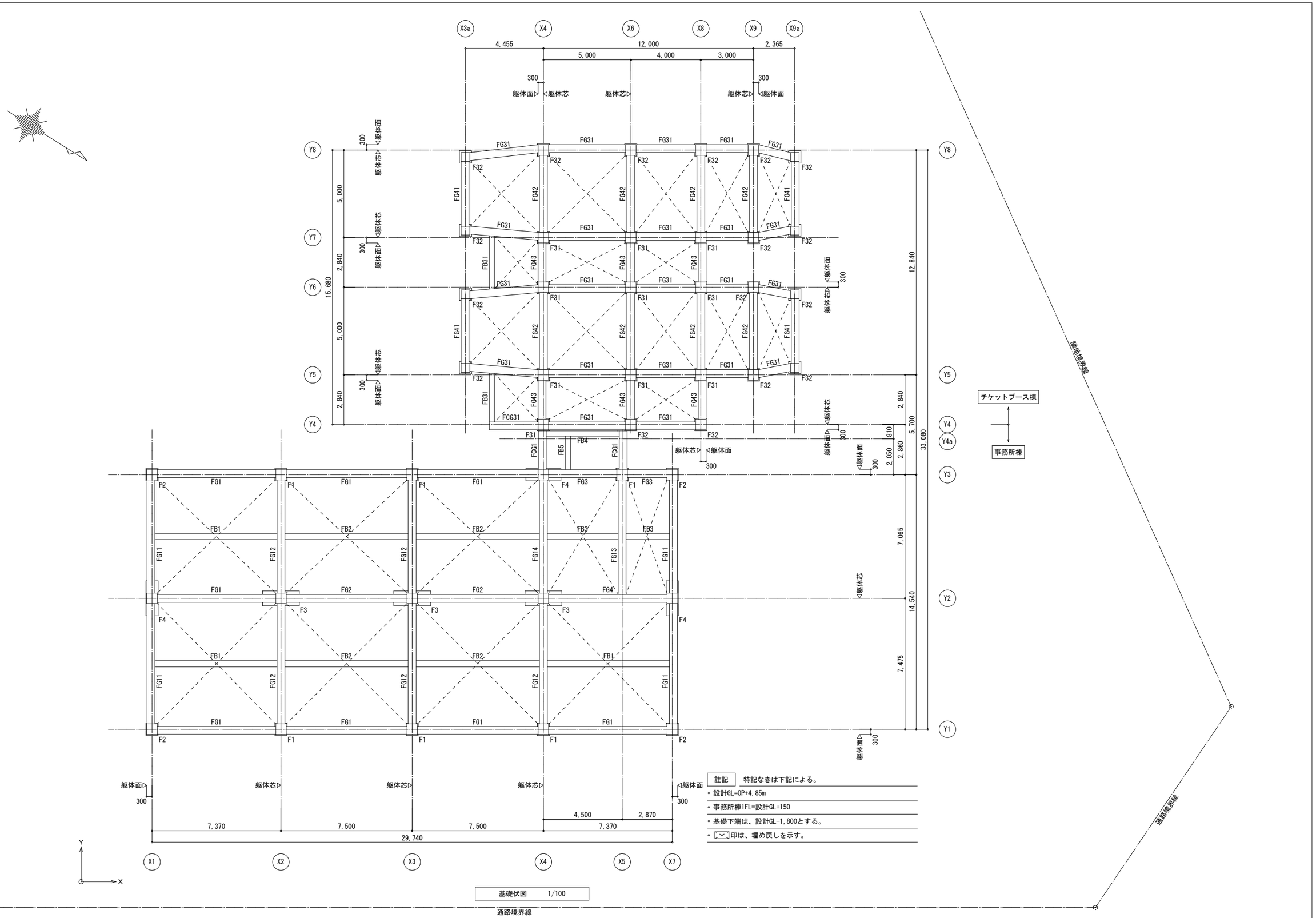
註記　特記なきは下記による。

- 設計GL=OP+4.85m
- 杭天端レベルは、設計GL-1,600とする。
- 杭先端レベルは、設計GL-21,970とする。
- ◁ 印は、杭芯を示す。
- ◀ 印は、柱芯を示す。
- 杭総長さは、L=21.0m(余長0.63m)とする。
- 杭工法は、スクリューパイルEAZET工法とする。
- ⊕ 印は、ボーリング位置を示す。
- 全数の杭の施工時偏芯量を監理者に報告し、構造設計者に構造計算を依頼し、補強位置・補強量を定めて、確認検査機関に基礎・基礎梁の施工前の報告をして指示を受けること。
- 杭芯実測後、杭頭補強筋の配置検討を行い、構造担当者の承認を得ること。
- ◎ 印は、試験杭（本杭を兼ねる）を示す。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　杭伏図	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	S13／30



基礎伏図　1/100

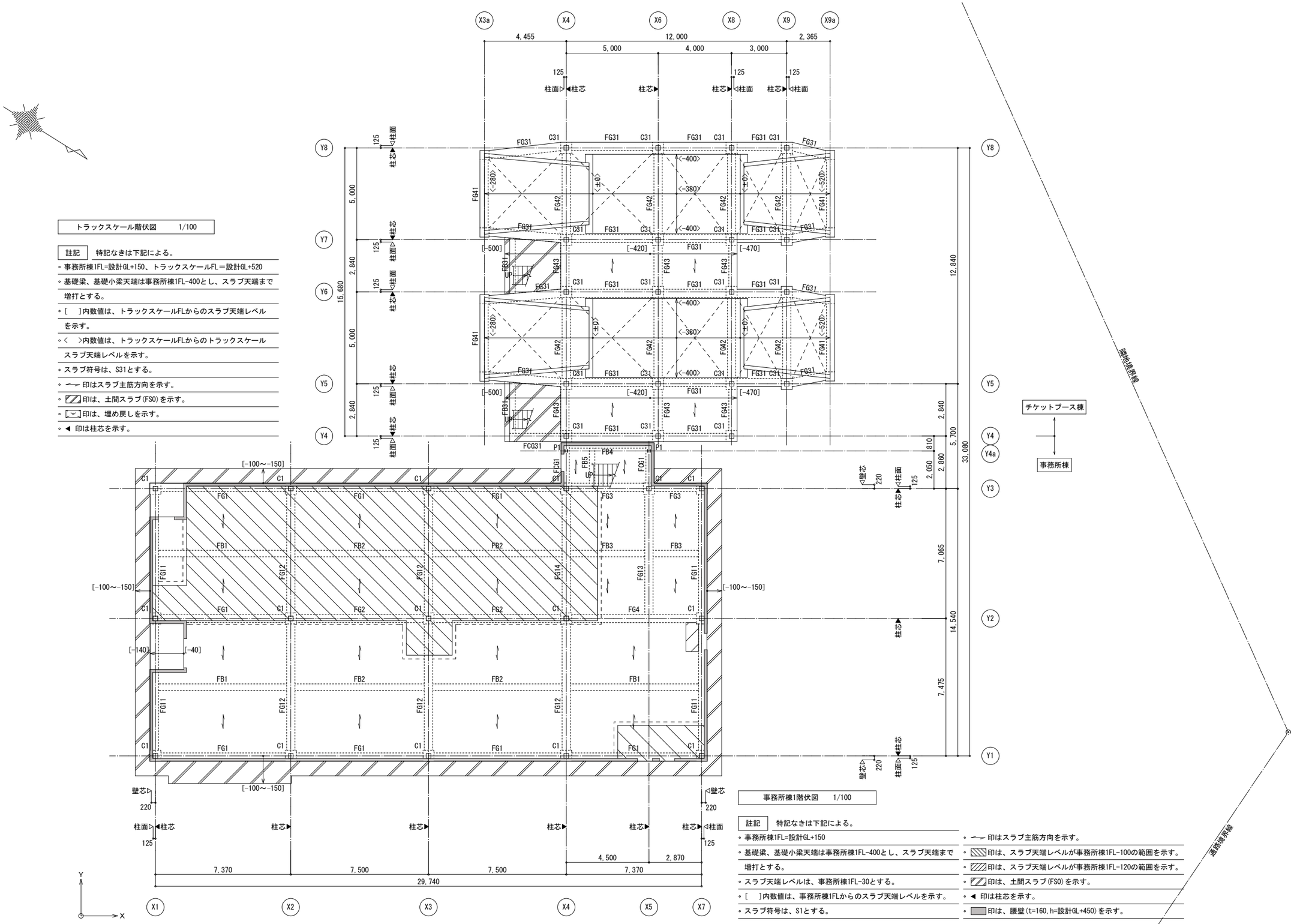
註記　特記なきは下記による。

- 設計GL=OP+4.85m
- 事務所棟1FL=設計GL+150
- 基礎下端は、設計GL-1,800とする。
- ⌒印は、埋め戻しを示す。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　基礎伏図	縮尺：A1 1/100	縮尺：A3 1/200	工事番号 R －	S14／30



トラックスケール階伏図　1/100

註記　特記なきは下記による。

- 事務所棟1FL=設計GL+150、トラックスケールFL＝設計GL+520
- 基礎梁、基礎小梁天端は事務所棟1FL-400とし、スラブ天端まで増打とする。
- [　]内数値は、トラックスケールFLからのスラブ天端レベルを示す。
- <　>内数値は、トラックスケールFLからのトラックスケールスラブ天端レベルを示す。
- スラブ符号は、S31とする。
- ⟶ 印はスラブ主筋方向を示す。
- ▨ 印は、土間スラブ(FS0)を示す。
- ▽ 印は、埋め戻しを示す。
- ◀ 印は柱芯を示す。

事務所棟1階伏図　1/100

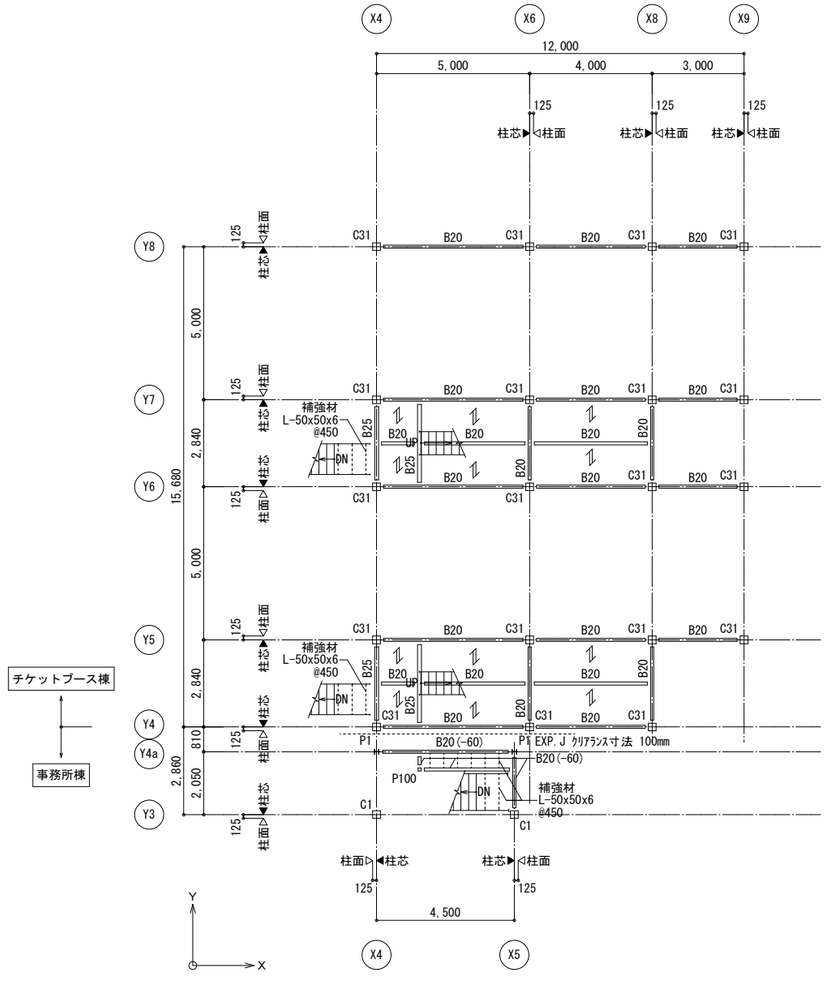
註記　特記なきは下記による。

- 事務所棟1FL=設計GL+150
- 基礎梁、基礎小梁天端は事務所棟1FL-400とし、スラブ天端まで増打とする。
- スラブ天端レベルは、事務所棟1FL-30とする。
- [　]内数値は、事務所棟1FLからのスラブ天端レベルを示す。
- スラブ符号は、S1とする。
- ⟶ 印はスラブ主筋方向を示す。
- ▨ 印は、スラブ天端レベルが事務所棟1FL-100の範囲を示す。
- ▨ 印は、スラブ天端レベルが事務所棟1FL-120の範囲を示す。
- ▨ 印は、土間スラブ(FS0)を示す。
- ◀ 印は柱芯を示す。
- ▭ 印は、腰壁(t=160,h=設計GL+450)を示す。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

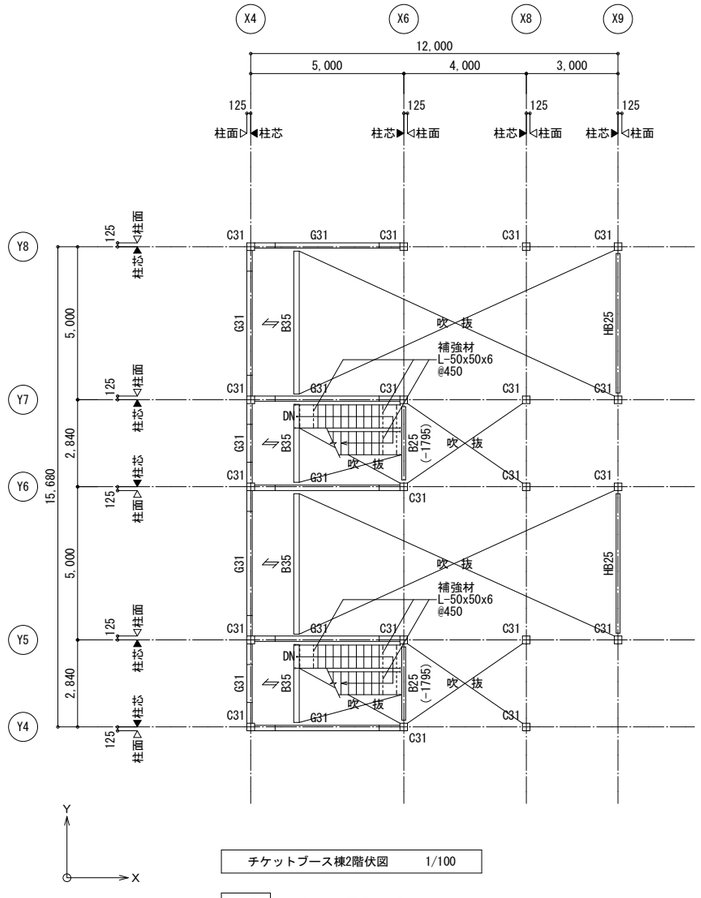
令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 S15／30
	株式会社山田綜合設計	図面名称　伏図(1)	縮尺：A1 1/100	縮尺：A3 1/200	工事番号 R －	



チケットブース棟1階伏図　1/100

註記　特記なきは下記による。

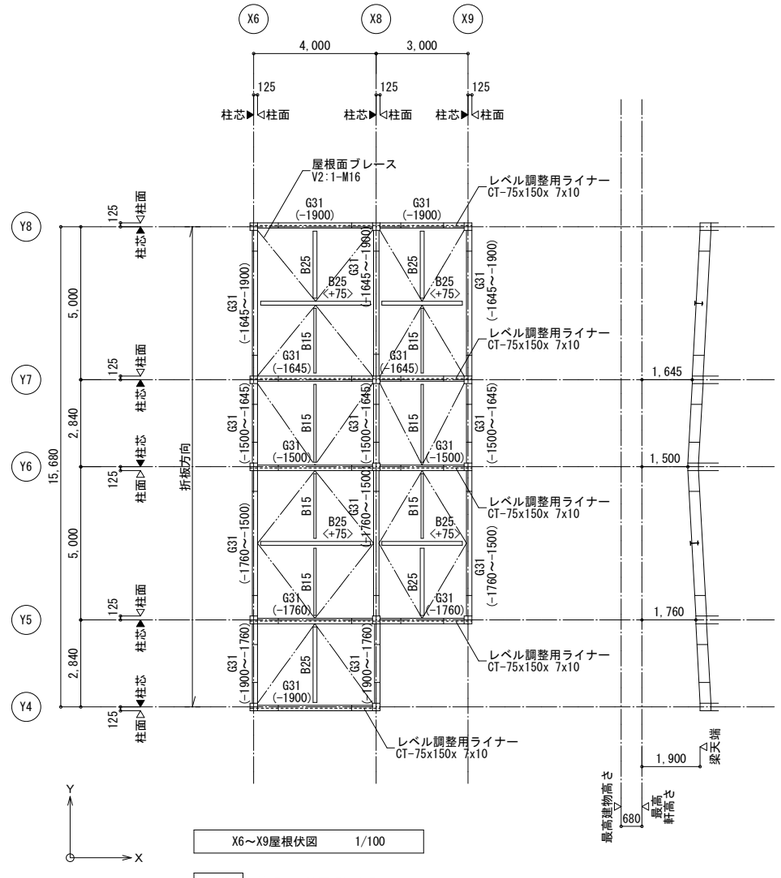
- チケットブース棟1FL=設計GL+1,400(事務所棟1FL+1,250)
- 梁天端レベルは、チケットブース棟1FL-250とする。
- (　)内数値は、チケットブース1FLからの梁天端レベルを示す。
- スラブ天端は、チケットブース棟1FL-100とする。
- スラブ符号は、DS1(QLデッキ)とする。
- ⇋ 印は、QLデッキ方向を示す。
- ◀ 印は柱芯を示す。



チケットブース棟2階伏図　1/100

註記　特記なきは下記による。

- 梁天端レベルは、チケットブース棟2FL-180とする。
- (　)内数値は、チケットブース棟2FLからの梁天端レベルを示す。
- スラブ天端は、チケットブース棟2FL±0とする。
- スラブ符号は、DS1(QLデッキ)とする。
- ⇋ 印は、QLデッキ方向を示す。
- ▭ 印は、吹抜範囲を示す。
- 鉄骨の現場継手位置は、1階柱芯から800mmとする。
- ◀ 印は柱芯を示す。



X6～X9屋根伏図　1/100

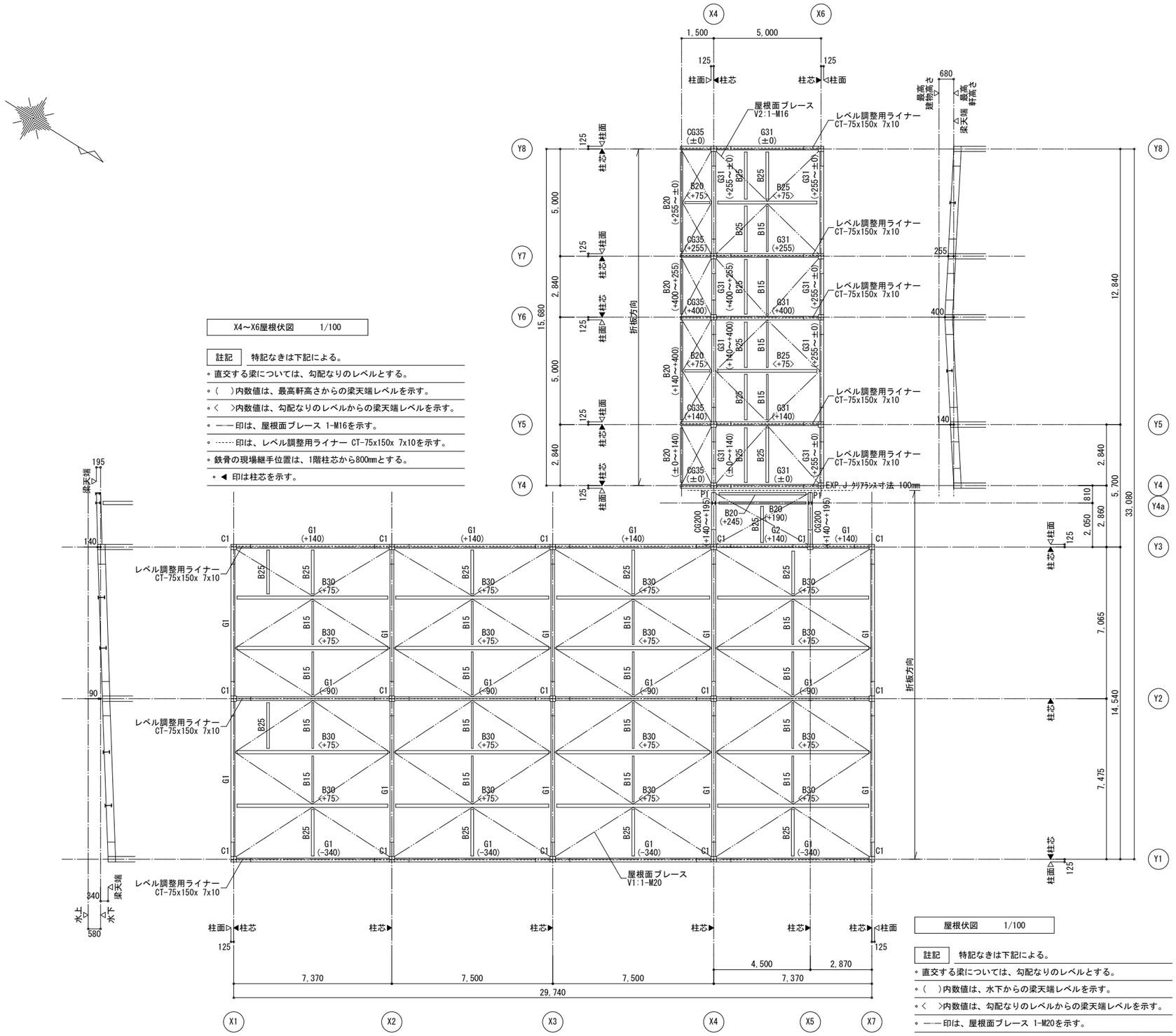
註記　特記なきは下記による。

- 直交する梁については、勾配なりのレベルとする。
- (　)内数値は、最高軒高さからの梁天端レベルを示す。
- <　>内数値は、勾配なりのレベルからの梁天端レベルを示す。
- ——印は、屋根面ブレース 1-M16を示す。
- ------印は、レベル調整用ライナー CT-75x150x 7x10を示す。
- 鉄骨の現場継手位置は、1階柱芯から800mmとする。
- ◀ 印は柱芯を示す。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　伏図(2)	縮尺：A1 1/100	縮尺：A3 1/200	工事番号 R　-	S16／30



X4～X6屋根伏図　1/100

註記　特記なきは下記による。

- 直交する梁については、勾配なりのレベルとする。
- (　)内数値は、最高軒高さからの梁天端レベルを示す。
- <　>内数値は、勾配なりのレベルからの梁天端レベルを示す。
- ——印は、屋根面ブレース 1-M16を示す。
- ------印は、レベル調整用ライナー CT-75x150x 7x10を示す。
- 鉄骨の現場継手位置は、1階柱芯から800mmとする。
- ◀ 印は柱芯を示す。

チケットブース棟

事務所棟

屋根伏図　1/100

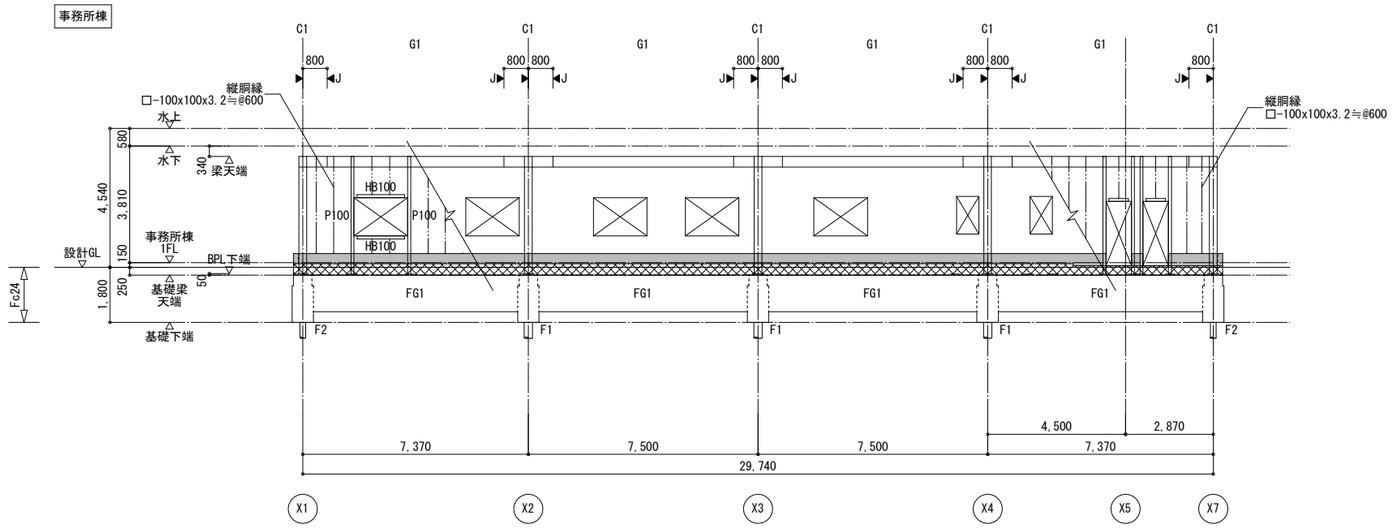
註記　特記なきは下記による。

- 直交する梁については、勾配なりのレベルとする。
- (　)内数値は、水下からの梁天端レベルを示す。
- <　>内数値は、勾配なりのレベルからの梁天端レベルを示す。
- ——印は、屋根面ブレース 1-M20を示す。
- ------印は、レベル調整用ライナー CT-75x150x 7x10を示す。
- 鉄骨の現場継手位置は、1階柱芯から800mmとする。
- ◀ 印は柱芯を示す。

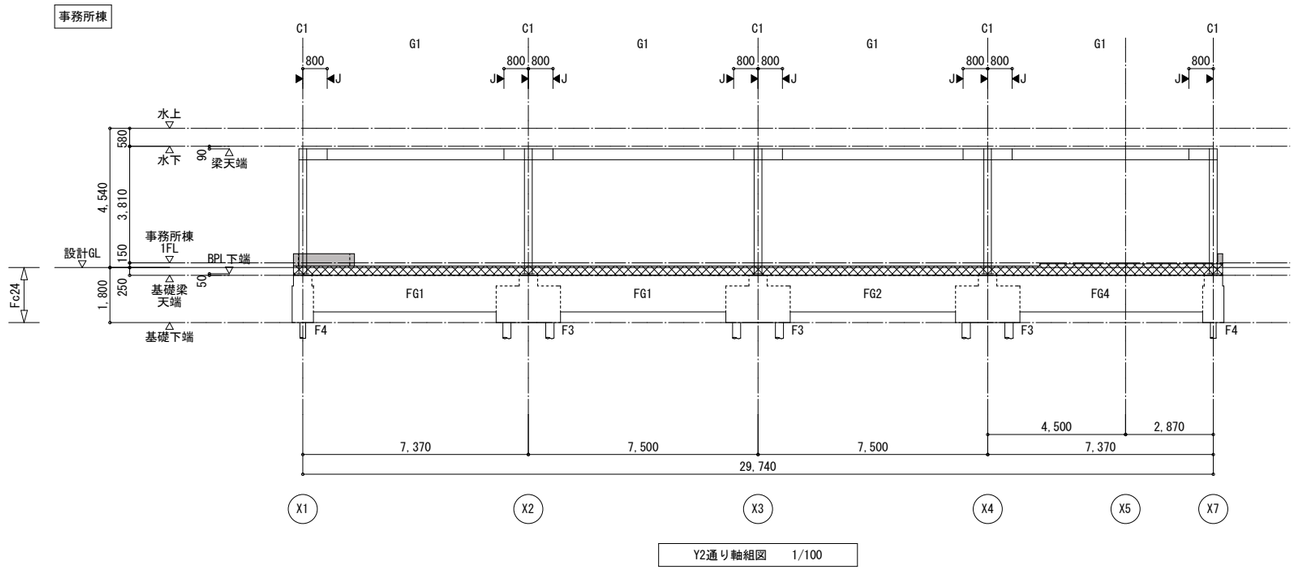
株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　伏図(3)	縮尺：A1 1/100	縮尺：A3 1/200	工事番号 R　-	S17／30



Y1通り軸組図　1/100



Y2通り軸組図　1/100

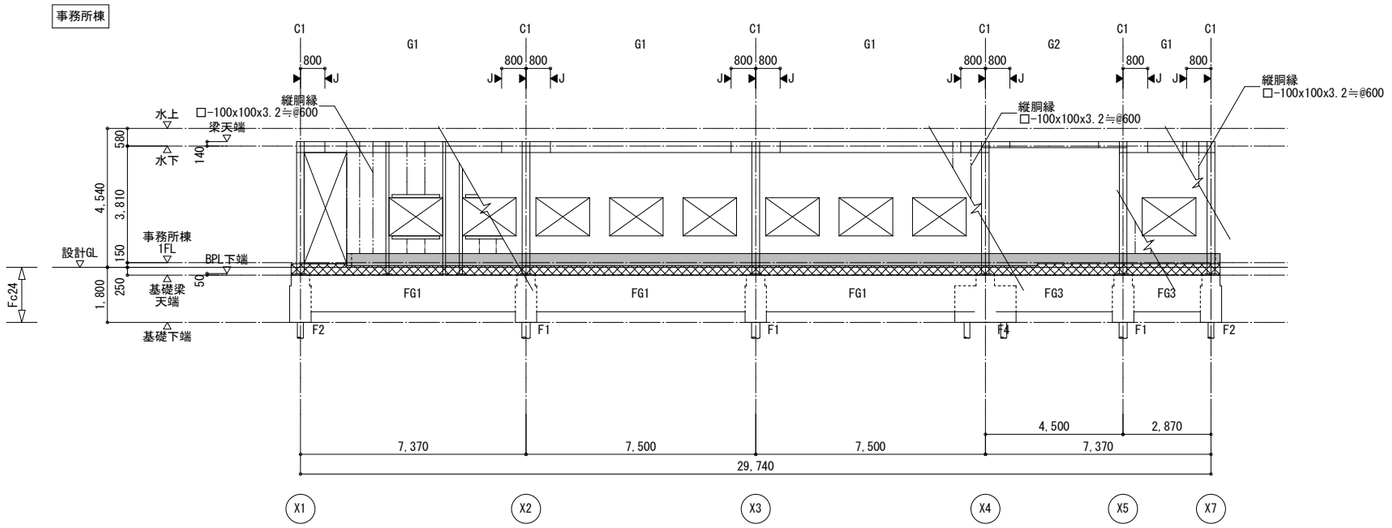
註記　特記なきは下記による。

- ◀ 印は柱芯を示す。
- ◀J 印は鉄骨現場継手位置を示す。
- ▨ 印は、増打を示す。
- ▭ 印は、腰壁(t=160,h=設計GL+450)を示す。

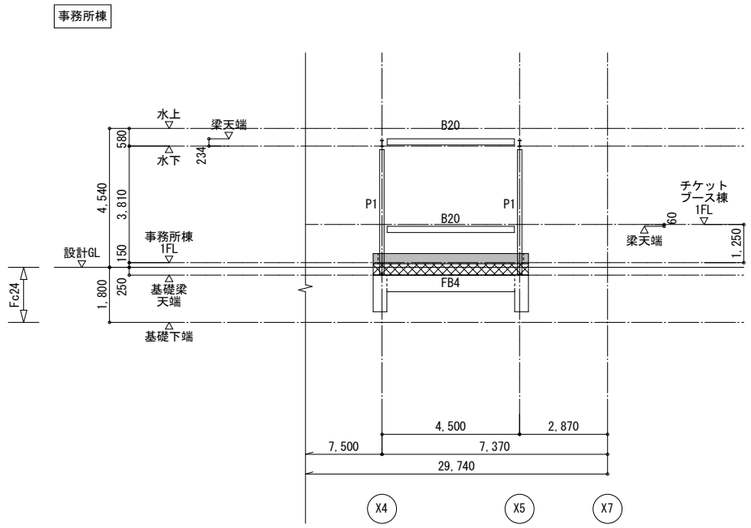
株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

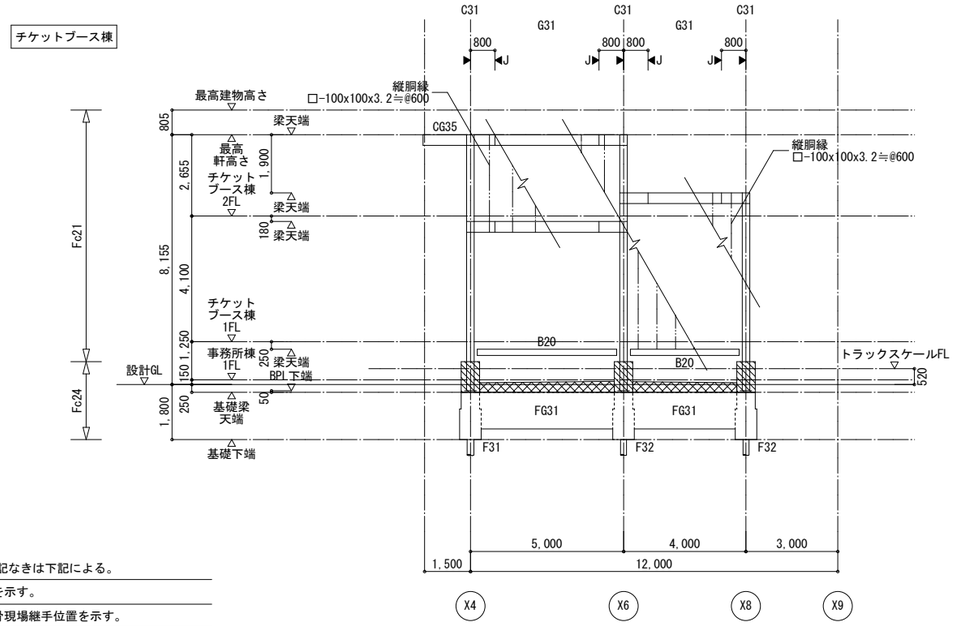
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　軸組図(1)	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	S18 / 30



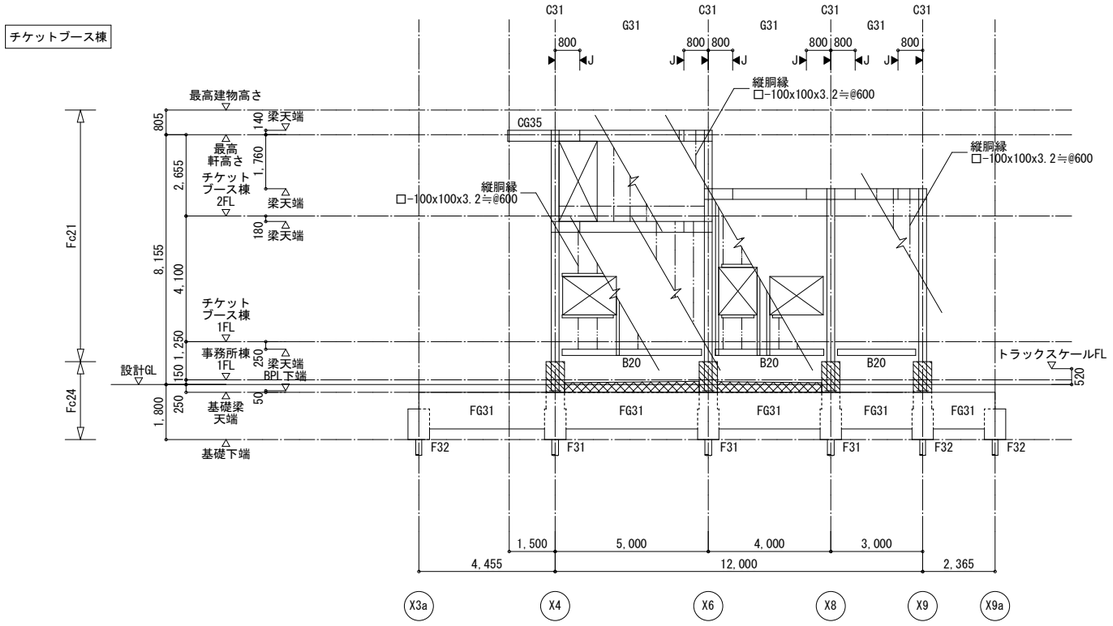
Y3通り軸組図　1/100



Y4a通り軸組図　1/100



Y4通り軸組図　1/100



Y5通り軸組図　1/100

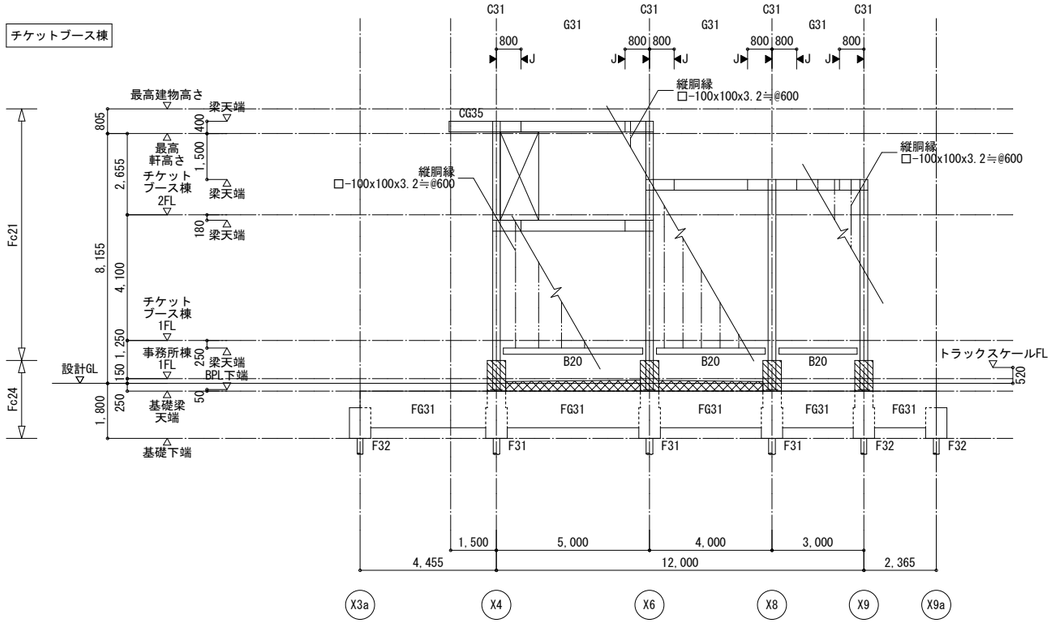
註記　特記なきは下記による。

- ◀ 印は柱芯を示す。
- ◀J 印は鉄骨現場継手位置を示す。
- ▩ 印は、増打を示す。
- ▭ 印は、腰壁(t=160,h=設計GL+450)を示す。
- ▨ 印は、根巻き(h=1,000)を示す。

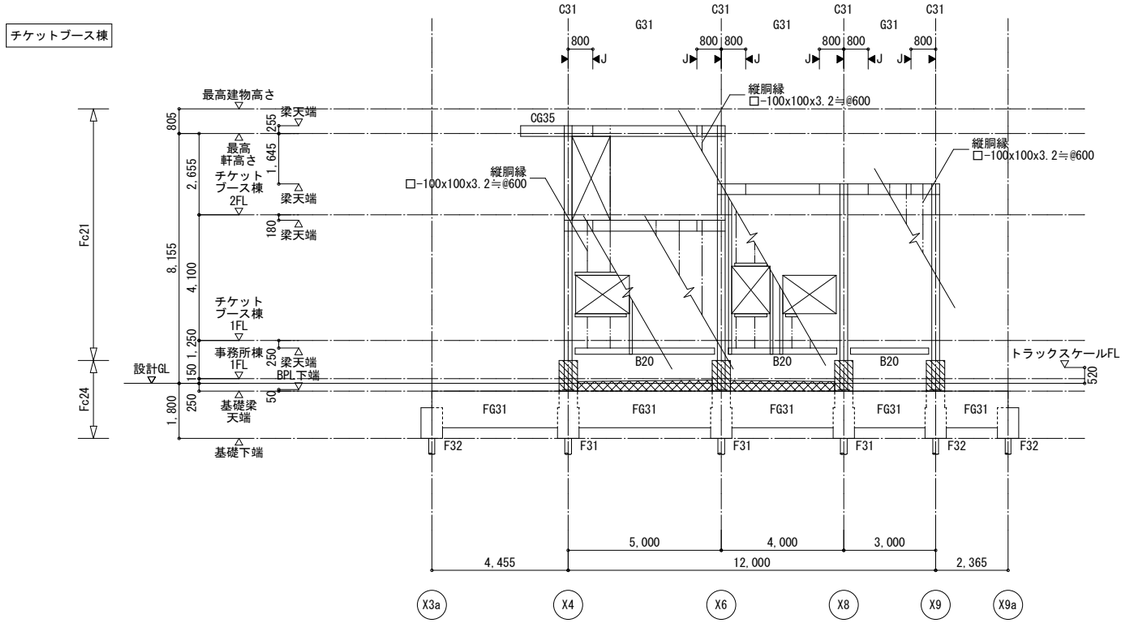
株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

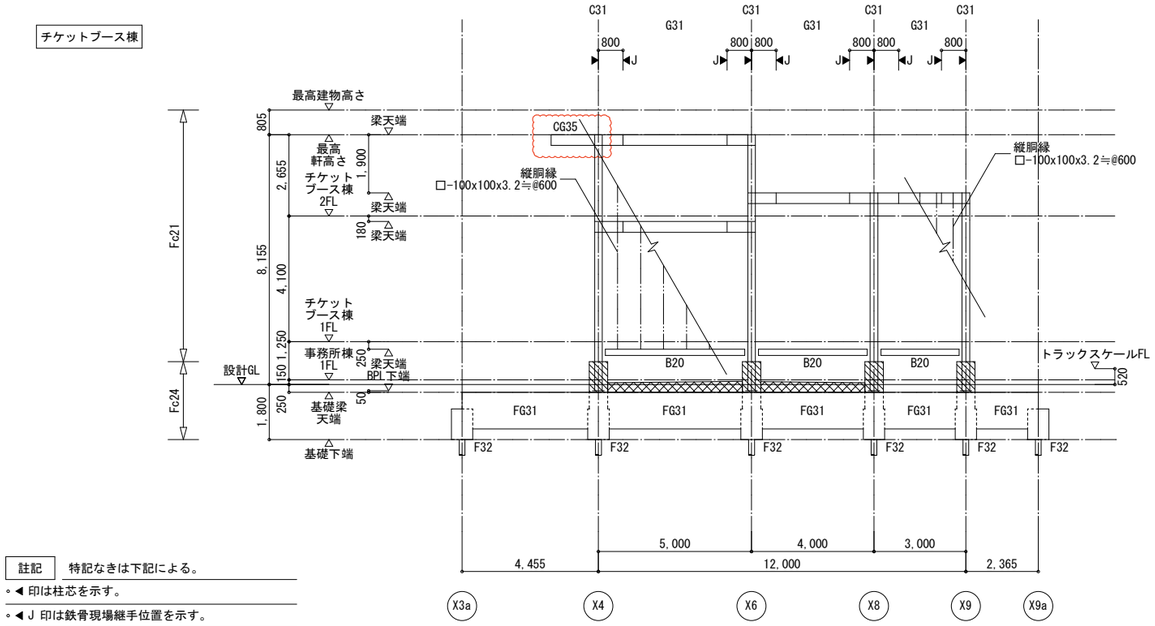
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　軸組図(2)	縮尺：A1 1/100	縮尺：A3 1/200	工事番号 R －	S19 / 30



Y6通り軸組図　1/100



Y7通り軸組図　1/100



Y8通り軸組図　1/100

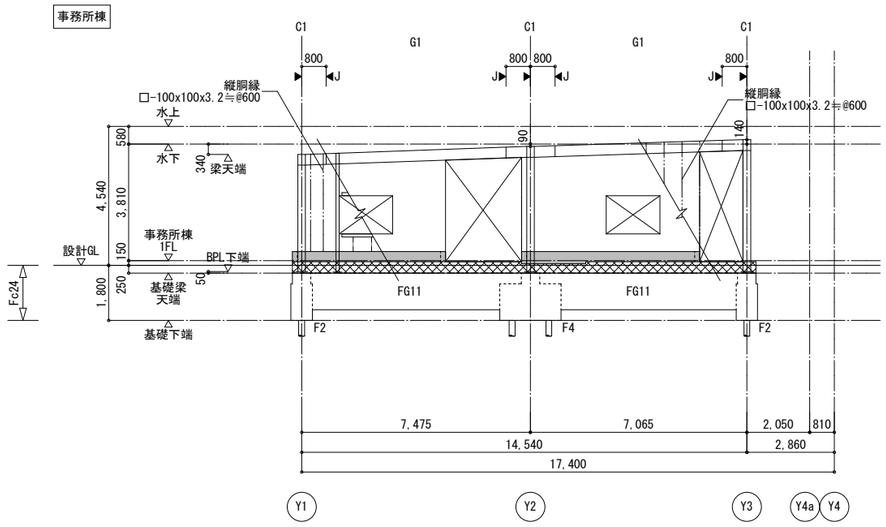
註記　特記なきは下記による。

- ◀ 印は柱芯を示す。
- ◀J 印は鉄骨現場継手位置を示す。
- 印は、増打を示す。
- 印は、腰壁(t=160,h=設計GL+450)を示す。
- 印は、根巻き(h=1,000)を示す。

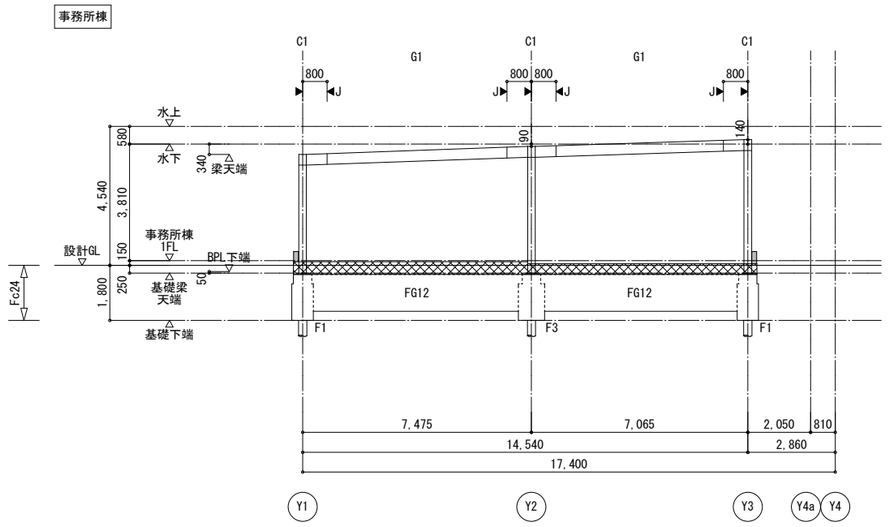
株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

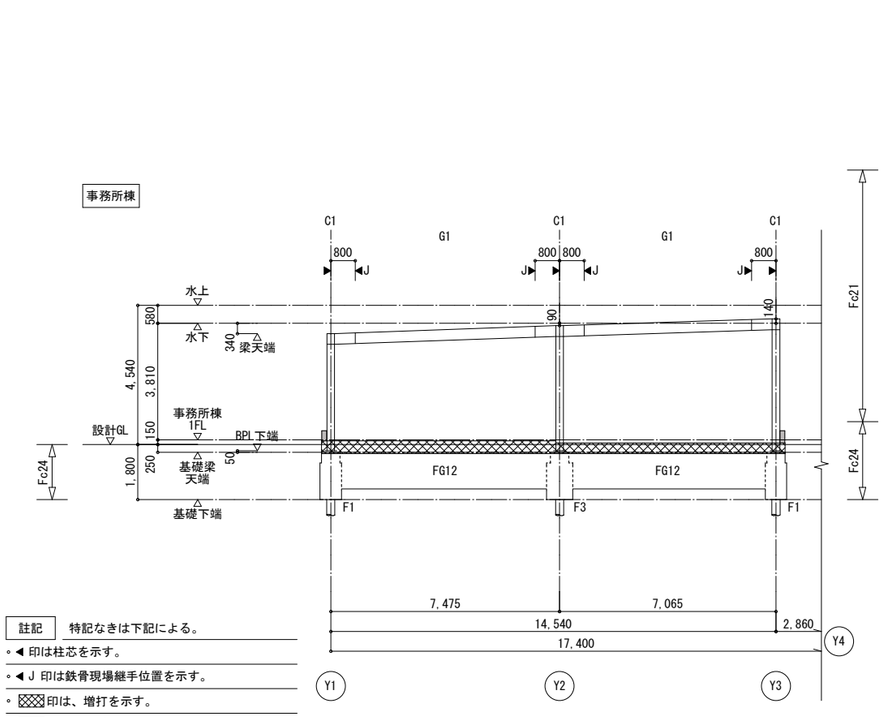
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　軸組図(3)	縮尺：A1 1/100	縮尺：A3 1/200	工事番号 R －	S20 / 30



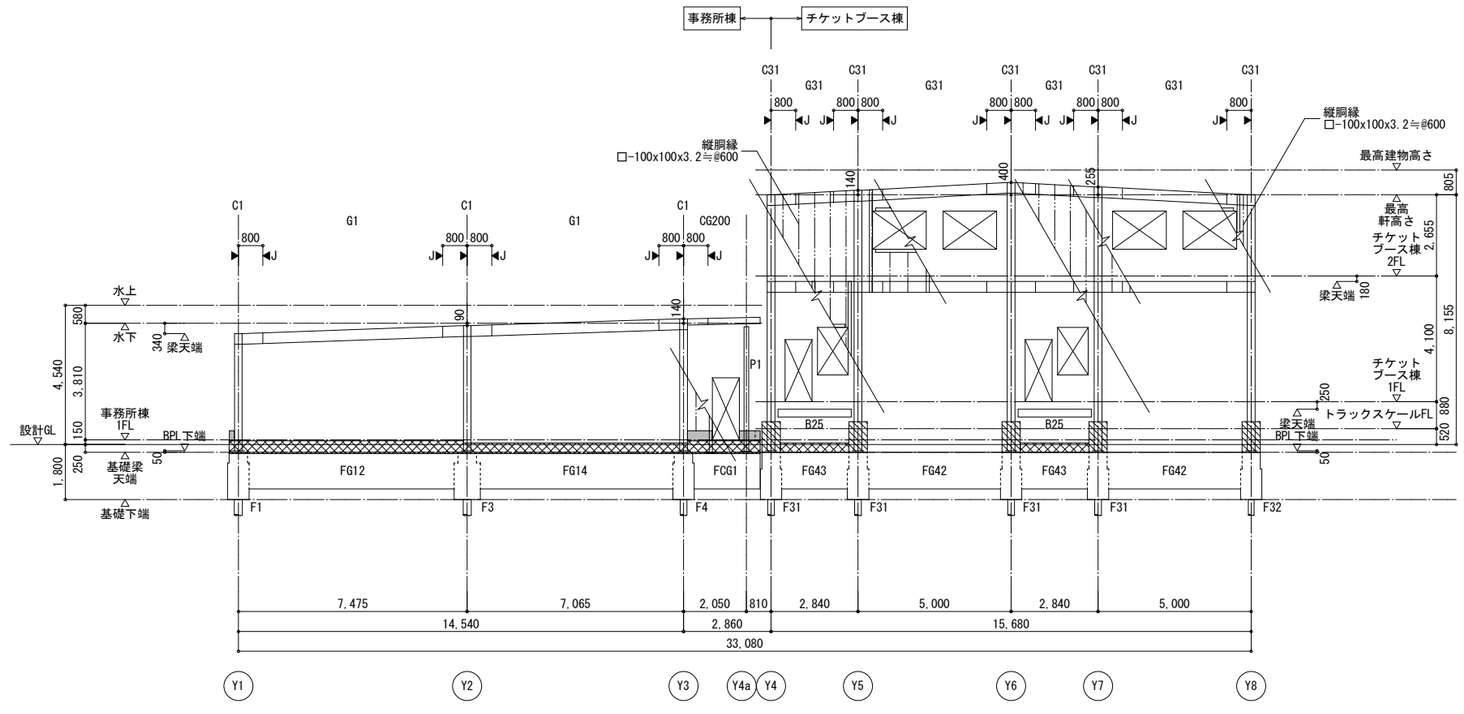
X1通り軸組図　1/100



X2通り軸組図　1/100



X3通り軸組図　1/100



X4通り軸組図　1/100

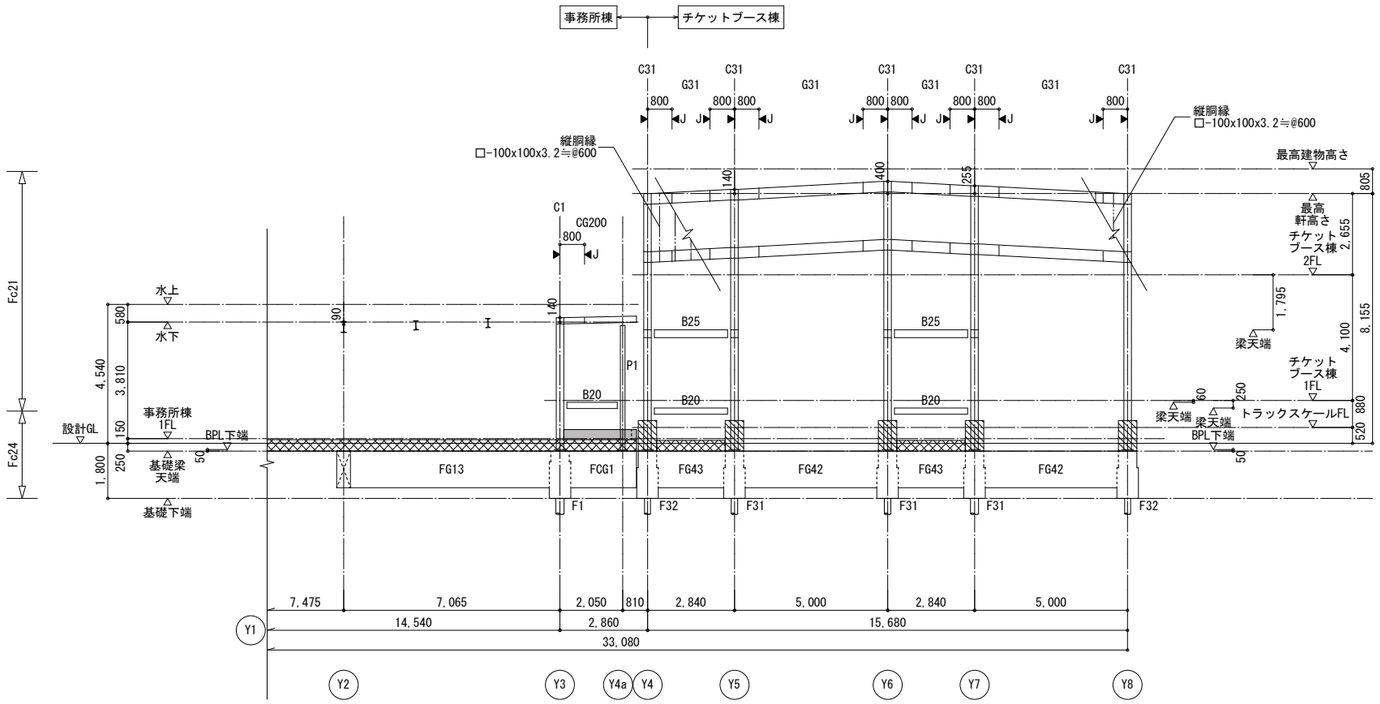
註記　特記なきは下記による。

- ◀ 印は柱芯を示す。
- ◀ J 印は鉄骨現場継手位置を示す。
- ▨ 印は、増打を示す。
- ▭ 印は、腰壁(t=160,h=設計GL+450)を示す。
- ▧ 印は、根巻き(h=1,000)を示す。

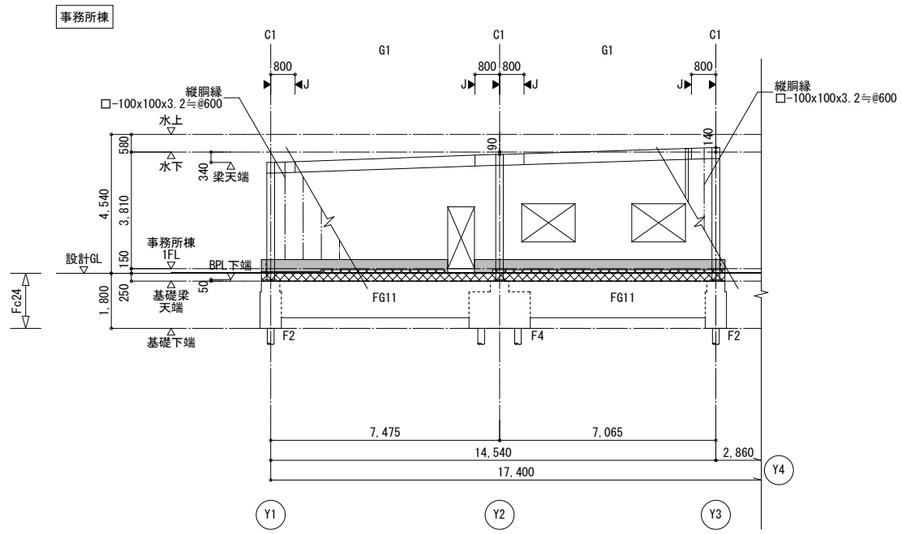
株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

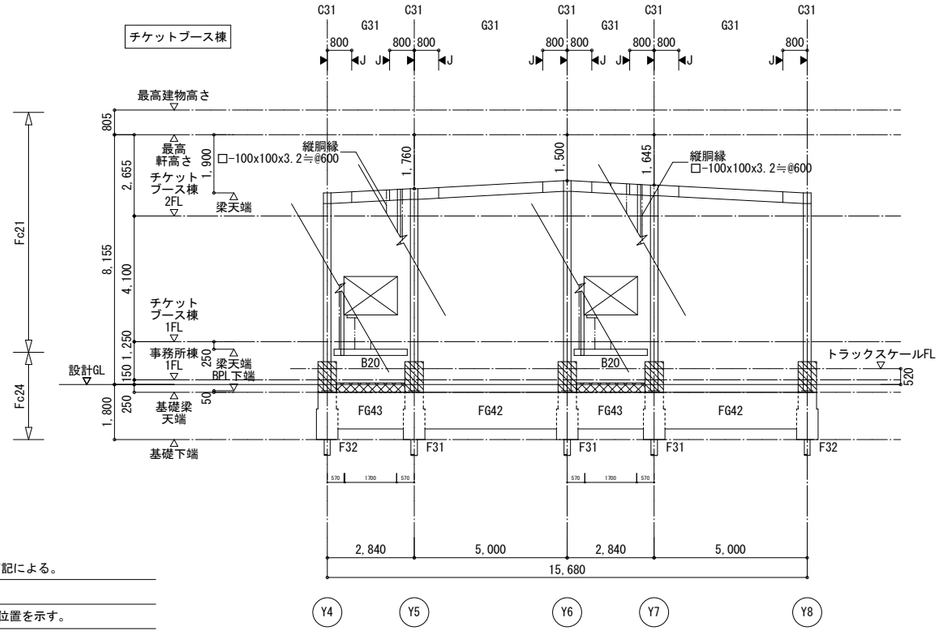
令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　軸組図(4)	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	S21 / 30



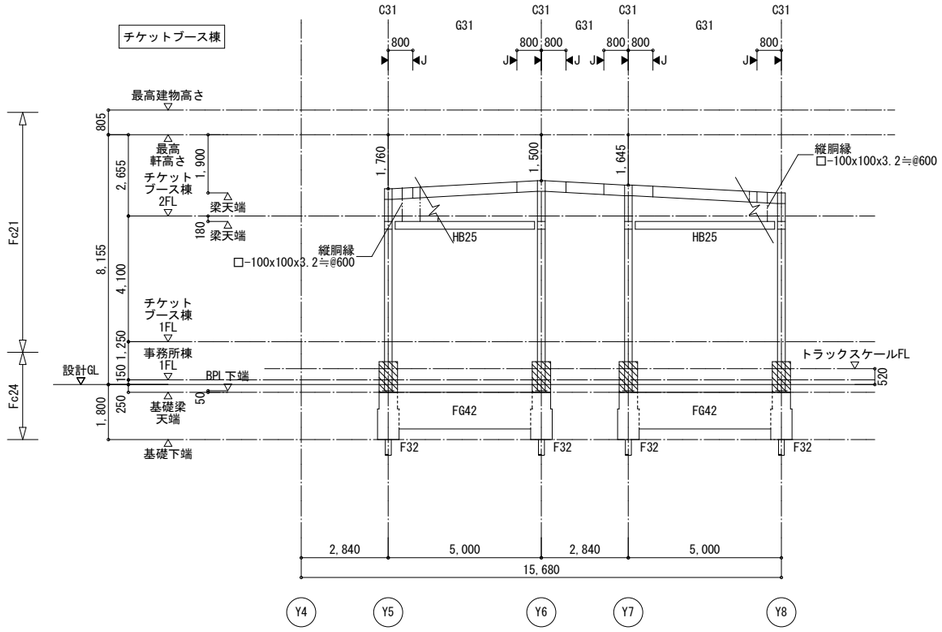
X5-X6通り軸組図　1/100



X7通り軸組図　1/100



X8通り軸組図　1/100



X9通り軸組図　1/100

註記　特記なきは下記による。

- ◀ 印は柱芯を示す。
- ◀J 印は鉄骨現場継手位置を示す。
- ▨ 印は、増打を示す。
- ▭ 印は、腰壁(t=160,h=設計GL+450)を示す。
- ▧ 印は、根巻き(h=1,000)を示す。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　軸組図⑤	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	S22 / 30

杭 仕 様

1.工 法　　スクリューパイルEAZET工法　　（大臣認定工法）

2.杭径、杭長、本数、設計支持力

	符 号	杭 径	羽根径 羽根厚さ	杭天端レベル	杭先端レベル	杭 長	杭頭補強筋 本数	杭本数	設計支持力
事務所棟	P1	267.4φ　上杭 ：t= 8.0mm (STK490) 下中杭：t= 8.0mm (STK490)	700.0φ t=28.0mm	設計GL-1,600	設計GL-21,970	(上) (下中) 5.0 + 16.0 合計 L=21.00m	6-D13(SD345)	12	長期 538kN/本 短期 1077kN/本
	P2	190.7φ　上杭 ：t= 7.0mm (STK490) 下中杭：t= 7.0mm (STK490)	570.0φ t=22.0mm	設計GL-1,600	設計GL-21,970	(上) (下中) 5.0 + 16.0 合計 L=21.00m	6-D13(SD345)	10	長期 357kN/本 短期 714kN/本
チケットブース棟	P31	216.3φ　上杭 ：t= 8.2mm (STK490) 下中杭：t= 8.2mm (STK490)	650.0φ t=25.0mm	設計GL-1,600	設計GL-21,970	(上) (下中) 5.0 + 16.0 合計 L=21.00m	6-D13(SD345)	10	長期 464kN/本 短期 929kN/本
	P32	190.7φ　上杭 ：t= 7.0mm (STK490) 下中杭：t= 7.0mm (STK490)	500.0φ t=22.0mm	設計GL-1,600	設計GL-21,970	(上) (下中) 5.0 + 16.0 合計 L=21.00m	6-D13(SD345)	17	長期 274kN/本 短期 549kN/本

3.使用材料　鋼管 杭 STK490　　先端羽根 SM490A　　コンクリート Fc24

4.杭の継ぎ手は、溶接継ぎ手とする（メーカー仕様による）

5.杭頭処理方法は、メーカーによる。

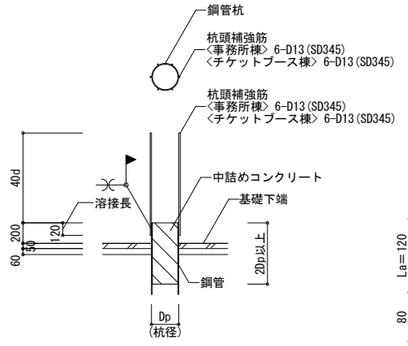
6.支持地盤の確認方法は、メーカーによる。

7.施工時に杭偏心が生じた場合は、構造設計者に報告し、その偏心に対する基礎フーチング、基礎梁の耐力検討を依頼し、
その結果、変更が生じた場合は、変更届等の対応を行う事。

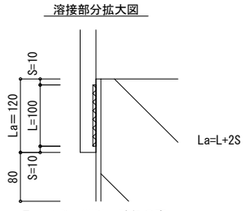
8.パイルキャップ方法は、メーカーによる。

9.右図の余長は、カット長を示す。

杭頭補強筋　1/30

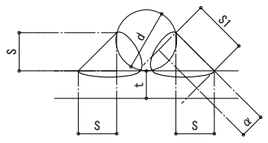


溶接部分拡大図

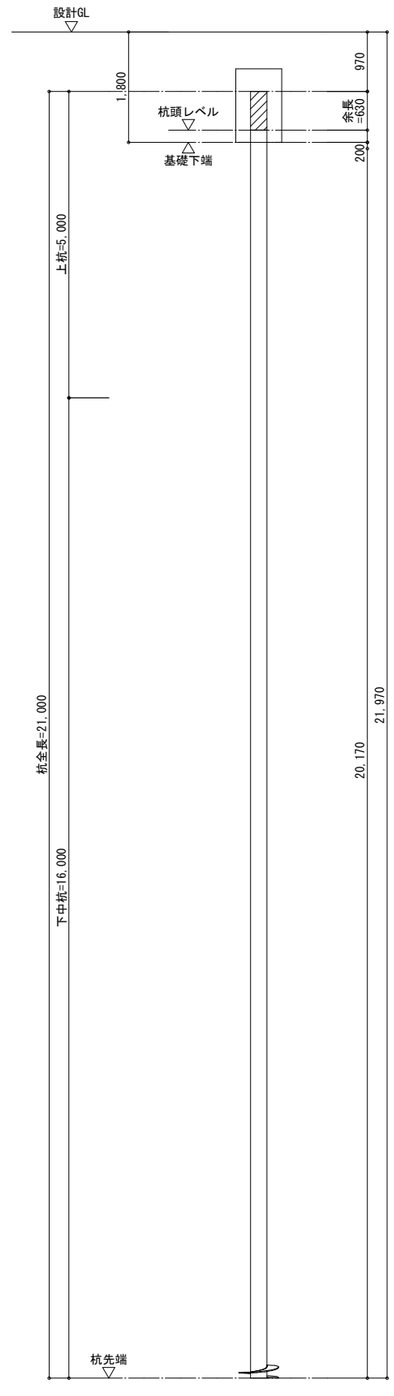


最小かぶり60以上確保の事

杭頭補強筋



S　=0.35d
S1 =d/2
α　≧0.70S(0.245d)
ここで、
S　：溶接ビード高さ(S≧√2t)
S1：溶接ビードの幅
α　：のど厚
d　：鉄筋径(呼び径)
t　：板厚(t≧S)



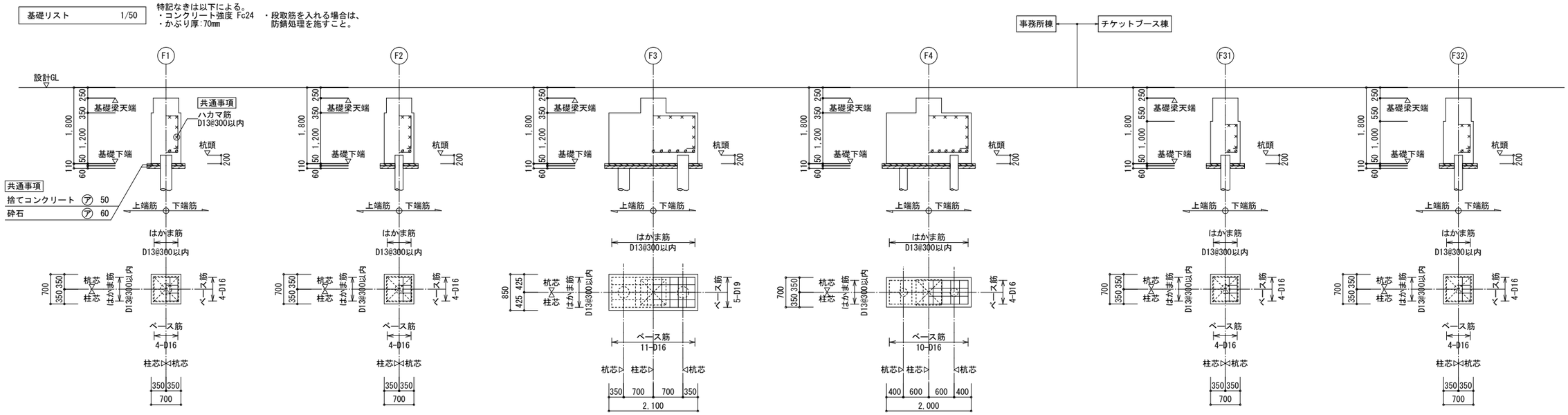
株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記 一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

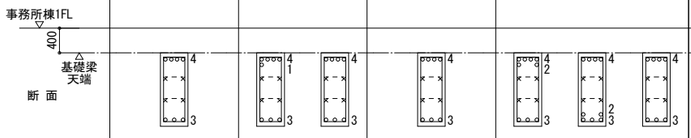
令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　杭仕様	縮尺：A1 1/50	縮尺：A3 1/100	工事番号 R －	S23／30

基礎リスト　1/50

特記なき は以下による。
・コンクリート強度 Fc24　・段取筋を入れる場合は、防錆処理を施すこと。
・かぶり厚:70mm

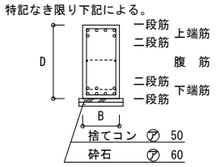


基礎梁リスト　1/50

符 号	FG1	FG2		FG3	FG4			FG11			FG12			FG13		FG14			FG31	FG41	FG42	FG43
位 置	全断面	端部	中央	全断面	X4端	中央	X7端	Y1,Y3端	中央	Y2端	Y1,Y3端	中央	Y2端	端部	中央	Y2端	中央	Y3端	全断面	全断面	全断面	全断面
断 面																						
Ｂｘ Ｄ	450x1200	450x1200		450x1200	450x1200			450x1200			450x1200			450x1200		450x1200			450x1200	450x1200	450x1200	450x1200
上端筋	4-D22	5-D22	4-D22	4-D22	6-D22	4-D22	4-D22	4-D22	4-D22	6-D22	4-D22	4-D22	7-D22	4-D22	4-D22	6-D22	4-D22	4-D22	4-D22	4-D22	4-D22	4-D22
下端筋	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	5-D22	3-D22	3-D22	4-D22	3-D22	3-D22	6-D22	3-D22	3-D22	5-D22	3-D22	4-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22
スターラップ	(2) □-D13 @200	(2) □-D13 @200		(2) □-D13 @200	(2) □-D13 @200			(2) □-D13 @200			(2) □-D13 @200			(2) □-D13 @200		(2) □-D13 @200			(2) □-D13 @200	(2) □-D13 @200	(2) □-D13 @200	(2) □-D13 @200
腹 筋	4-D13	4-D13		4-D13	4-D13			4-D13			4-D13			4-D13		4-D13			4-D13	4-D13	4-D13	4-D13
カットオフ長さ					2300			2300			2600					2200						

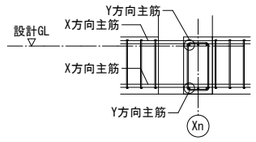
共 通 事 項

特記なき限り下記による。



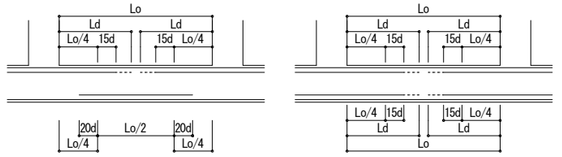
・コンクリート　：Fc24
・鉄筋　：D16以下　SD295
　：D19以上　SD345
　：D29以上　SD390
・巾止筋　：D10@1000

・主筋位置関係は、下図の様に配筋すること。

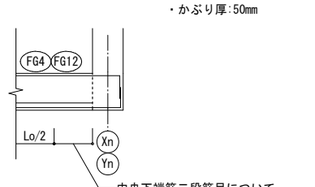


※段取筋を入れる場合は、防錆処理を施すこと。
※かぶりのとれていない補助鉄筋・金物には防錆処理を施すこと。

・カットオフ位置
梁主筋のカットオフ長さLdは、下図の通りとする。
表中『カットオフ長さ Ld』欄の数値は、柱面からの長さを示す。



・かぶり厚:50mm



中央下端筋二段筋目について、外端側のカットオフ長さは柱面までとし、柱梁に定着しないこと。

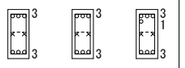
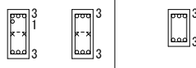
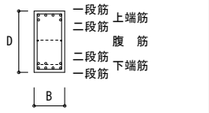
株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第346665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定					
		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月
		株式会社山田綜合設計	図面名称　基礎・基礎梁リスト	縮尺：A１ 1/50 / 縮尺：A３ 1/100	工事番号 R －
					図面番号 S24 / 30

事務所棟 ← → チケットブース棟

基礎小梁リスト　1/50

符号	FB1			FB2		FB3	FB4	FB5	FCG1	FB31	FCG31	共通事項
位置	X1,X7端	中央	X2,X4端	端部	中央	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	
断面												
ＢｘＤ	350x800			350x800		350x600	300x550	300x500	450x1200	300x500	450x1200	特記なき限り下記による。 ・鉄筋　:D16以下　SD295 :D19以上　SD345 :D29以上　SD390 ・巾止筋　:D10@1000 ・かぶり厚:50mm ※段取筋を入れる場合は、防錆処理を施すこと。
上端筋	3-D22	3-D22	4-D22	4-D22	3-D22	3-D22	3-D19	3-D16	5-D22	3-D16	4-D22	
下端筋	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3-D19	3-D16	4-D22	3-D16	3-D22	
スターラップ	(2) □-D10 @200			(2) □-D10 @200		(2) □-D10 @200	(2) □-D10 @200	(2) □-D10 @200	(2) □-D13 @200	(2) □-D10 @200	(2) □-D13 @200	
腹筋	2-D13			2-D13		－	－	－	4-D13	－	4-D13	

スラブリスト

※QLデッキについてはS-11QLデッキ合成スラブ設計・施工標準による。

註記　◦段取筋を入れる場合は防錆処理を施すこと。　◦かぶり厚:30mm（土に接する部分は50mmとする）

符号	スラブ厚	支持状態	位置	主筋方向	配力筋方向	備考
S1	150	四辺固定	上端筋	D10,D13 @200	D10 @200	事務所棟棟 1階床
			下端筋	D10 @200	D10 @200	
S31	200	四辺固定	上端筋	D10,D13 @200	D10 @200	チケットブース棟 1階床
			下端筋	D10 @200	D10 @200	
FS0	150		上端筋	D10 @200	D10 @200	土間コンクリート （上端筋はかぶり厚40とする）

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記 一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター
千里事業部 施設整備課

株式会社山田綜合設計

工事名称
阪南事業所新築工事

図面名称　基礎小梁・スラブリスト

縮尺：A1　1/50
縮尺：A3　1/100

設計年月日
令和８年３月

工事番号
R －

図面番号
S25 / 30

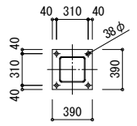
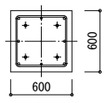
鉄骨柱リスト　註記　◦材質はBCR295とする。

符　号	C1	C31	
2階	□-250x250x9	□-250x250x9	
1階	□-250x250x9	□-250x250x9	

鉄骨大梁リスト　註記　◦材質はSS400とする。

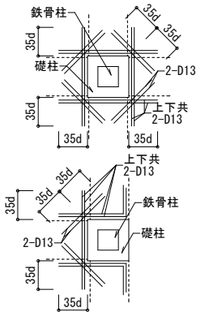
符　号	G1	G2	G31
R階	H-350x175x 7x11	H-194x150x 6x 9	H-350x175x 7x11
2階			H-350x175x 7x11

鉄骨柱脚リスト　1/30　・かぶり厚:50㎜

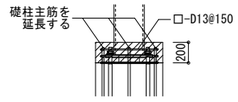
符　号	C1,C31
柱　脚	
BASE・PL	390x390x25
A・BOLT	4-M24
備　考	EB250-4-24
柱　型	
B x D	600×600
主　筋	8-D19(SD345) (主筋頂部フックなし)
HOOP	D13@150(SD295)

備　考

礎柱廻りの補強要領図

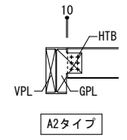


柱脚アンカーボルト要領図



ハイベースのアンカーボルトは、
必ずコンクリートで覆うこと。

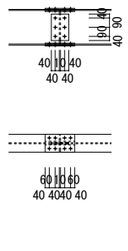
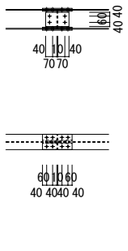
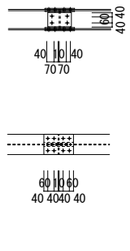
鉄骨小梁リスト　註記　◦材質はSS400とする。　◦高力ボルトはS10T又はF10Tとする。

符　号	部　材	材　質	仕口部	ウェブボルトピッチ	備　考	ガセットプレート形状
B15	H-150x 75x 5x 7		GPL- 6,2-M16	@60	仕口タイプは A2タイプとする	
B20	H-200x100x5.5x 8		GPL- 6,2-M16	@60	同上	
B25	H-250x125x 6x 9		GPL- 6,2-M16	@60	同上	
B30	H-300x150x6.5x 9		GPL- 9,3-M20	@70	同上	
B35	H-350x175x 7x11		GPL- 9,3-M20	@70	同上	
CG200	H-200x200x 8x12		-		-	
CG35	H-350x175x 7x11		-		-	
HB25	H-250x125x 6x 9		GPL- 6,3-M16	@60	-	
HB100	□-100x100x3.2	STKR400	GPL- 6,2-M12(中ボルト)			
					-	
縦胴縁	□-100x100x3.2≒@600	STKR400	GPL- 6,2-M12(中ボルト)		-	
ｻｻﾗ (ﾁｬｯﾄﾌﾟｰｽ屋内)	[-300x90x9x13		GPL-12,3-M20	@70	-	
ｻｻﾗ (ﾁｬｯﾄﾌﾟｰｽ屋外) (事務所屋内)	PL-300x16		GPL-16,3-M20	@70	-	

A2タイプ

鉄骨梁継手リスト　1/30

註記　◦材質はSS400とする。　◦高力ボルトはS10T又はF10Tとする。

部　材	H-350x175x7x11	部　材	H-194x150x 6x 9	部　材	H-200x200x 8x12
					
フランジ	16-M20	2PL- 9x175x290 4PL- 9x 70x290	フランジ	16-M20	2PL- 9x150x290 4PL- 9x 60x290	フランジ	16-M20	2PL- 9x200x290 4PL- 9x 80x290
ウェブ	6-M20	2PL- 6x260x170	ウェブ	4-M20	2PL- 6x140x230	ウェブ	4-M20	2PL- 6x140x230

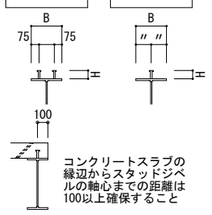
スタッド取付要領図

特記なき限り下記による
1．使用スタッドは、ＪＩＳＢ１１９８（頭付スタッド）に規定するものとする。
2．スタッドは、コンクリートスラブが取り付く箇所に設けること。

スタッドジベル配置基準

※スタッドジベルは床コンクリート部のみ使用

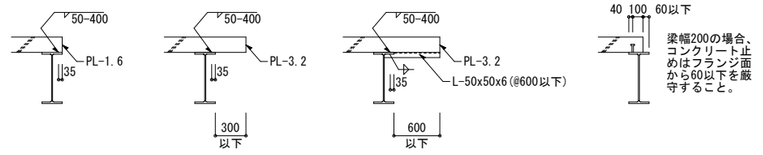
Aタイプ　Bタイプ



コンクリートスラブの縁辺からスタッドジベルの軸心までの距離は100以上確保すること

床の種類	梁	ﾀｲﾌﾟ	梁ﾌﾗﾝｼﾞ巾(B)	ｽﾀｯﾄﾞ径	ｽﾀｯﾄﾞﾋﾟｯﾁ(P)	ｽﾀｯﾄﾞ長さ(H)
コンクリート スラブDS1	大　梁	A	B ≧ 300	16φ	300	100
		B	B ＜ 300	16φ	300	100
	小　梁	A	B ≧ 300	16φ	300	100
		B	B ＜ 300	16φ	300	100

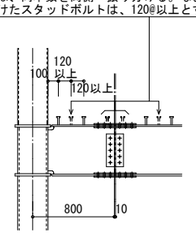
スラブ端部の補足材（鋼板を使用する場合）



PLに倒れ止めを設けて溶接にて固定する場合、鉄筋に溶接してはならない。
鉄骨梁に溶接する場合、溶接長は40以上とし、アンダーカット・割れが
生じない様に注意すること。

頭付きスタッド要領図

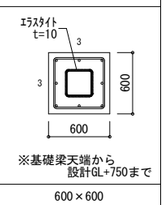
梁フランジのスプライスPLと干渉するスタッドボルトは、同本数を両側へ振り分ける。なお、振り分けたスタッドボルトは、120@以上とする。



柱型リスト　1/30　・かぶり厚:50㎜

符　号	C0
断　面	
B x D	500×500
主　筋	8-D19(SD345)
HOOP	D13@150(SD295)

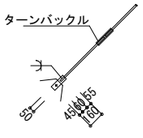
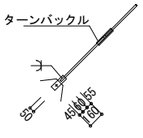
根巻きコンクリートリスト　1/30　・かぶり厚:50㎜

符　号	C31
断　面	 ※基礎梁天端から 設計GL+750まで
B x D	600×600
主　筋	8-D13
HOOP	□-D10@150

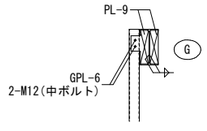
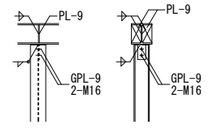
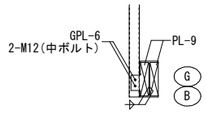
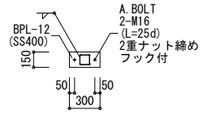
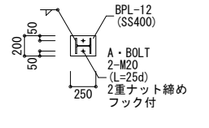
ブレースリスト　1/30

取り付け位置



符　号	V1	V2
断　面		
主　材	1-M20	1-M16
羽子板ＰＬ	FB- 6x50x16(SS400)	FB- 6x50x160(SS400)
ガセット	GPL-9(SS400)	GPL-9(SS400)
ボルト	HTB 1-M20	HTB 1-M16
備　考	材質はSNR400B	材質はSNR400B

鉄骨間柱リスト　1/30　・柱頭部のボルトは、コンクリート打設後に本締めを行うこと。

符　号	P100	P1
断　面	□	工
主　材	□-100x100x3.2	H-150x150x 7x10
材　質	STKR400	SS400
柱　頭		
柱　脚 (鉄骨との取合)		
柱　脚 (RCとの取合)		

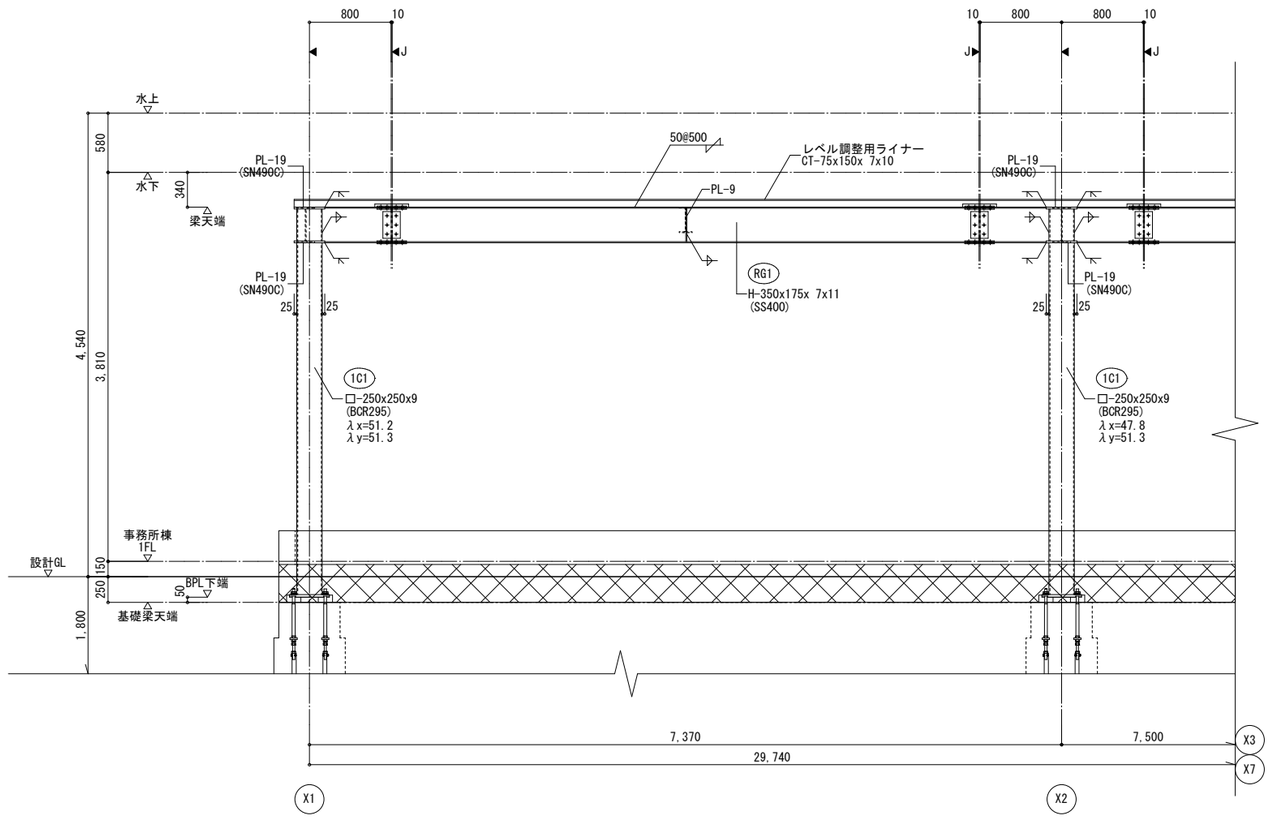
・本工事のエンドタブは、代替エンドタブとする。
・本工事の鉄骨製作工場は、AW検定代替エンドタブ有資格者、または、代替エンドタブ技量付加試験により同等の溶接技量があると判断できる者が所属する工場に限る。
・本工事で溶接ロボットを使用する場合、ロボット溶接オペレータはAW検定ロボット溶接オペレータ資格保有者に限る。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

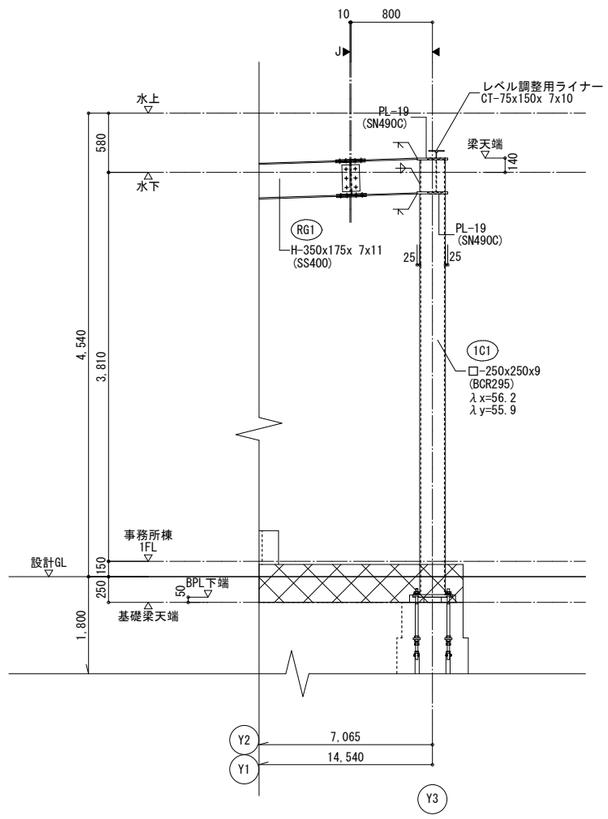
株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定						

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
株式会社山田綜合設計	図面名称　鉄骨部材リスト	縮尺：A1 1/30	縮尺：A3 1/60	工事番号 R　-	S26 / 30



Y1通り鉄骨詳細図　1/30



X1通り鉄骨詳細図　1/30

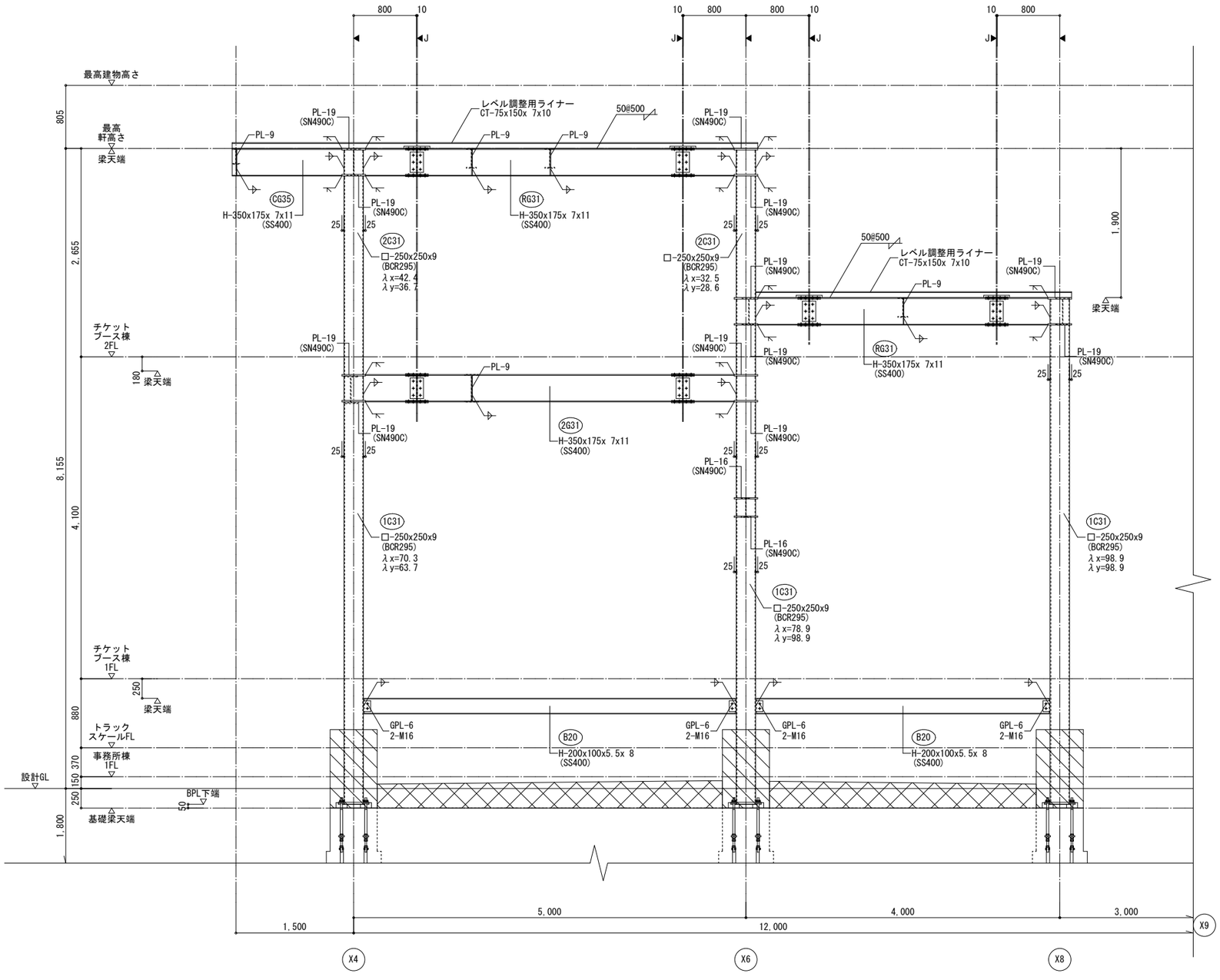
註記　特記なきは下記による。

- ◀ 印は柱芯を示す。
- ◀ J 印は鉄骨現場継手位置を示す。
- 大梁現場継手接合部分は鉄骨梁継手リストによる。
- 材質はSN400AまたはSS400とする。
- 高力ボルトはS10T又はF10Tとする。
- ⊠ 印は、増打を示す。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　鉄骨詳細図(1)	縮尺：A１ 1/30	縮尺：A３ 1/60	工事番号 R －	S27／30



Y4通り鉄骨詳細図　1/30

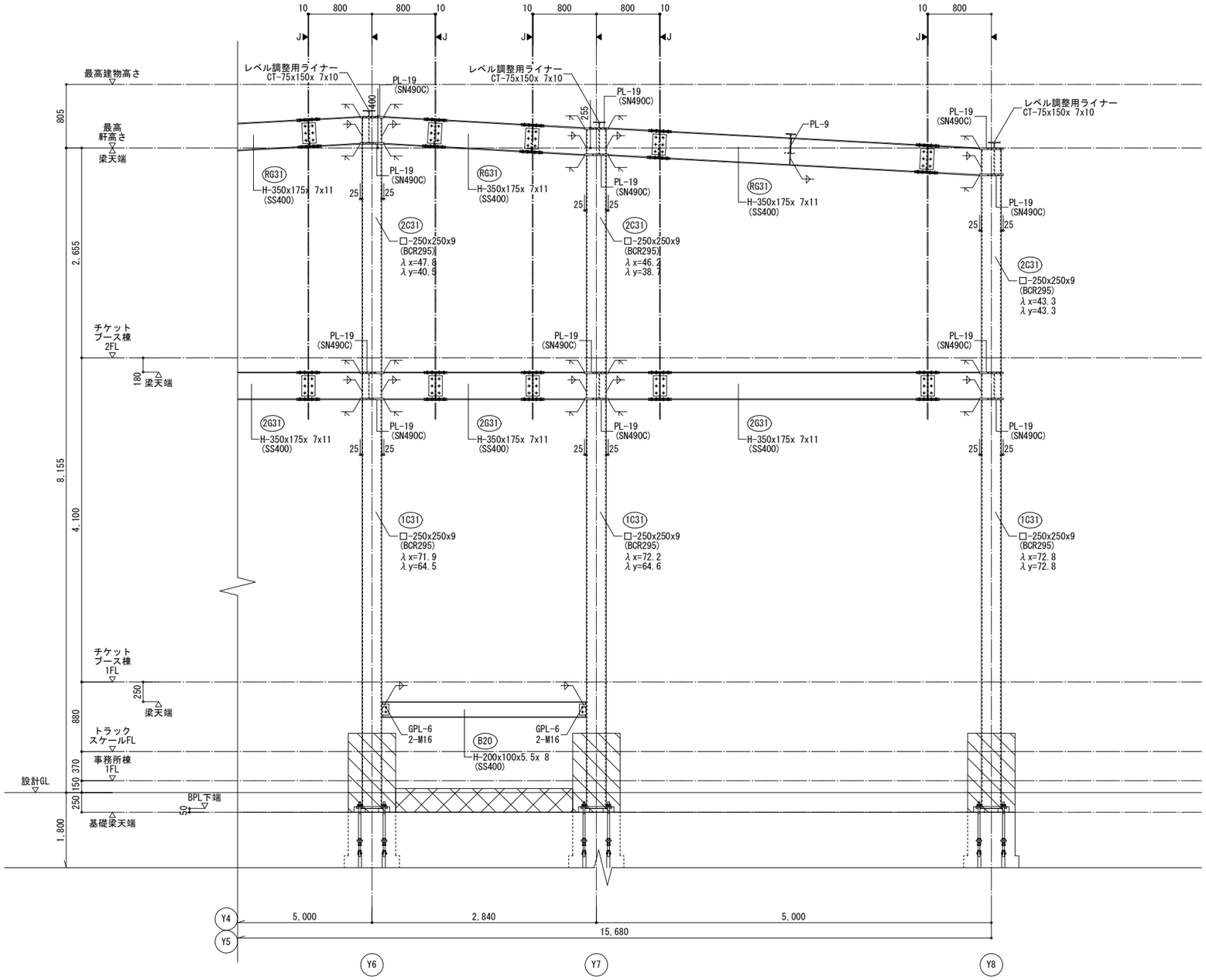
註記　特記なきは下記による。

- ◀ 印は柱芯を示す。
- ◀ J 印は鉄骨現場継手位置を示す。
- 大梁現場継手接合部分は鉄骨梁継手リストによる。
- 材質はSN400AまたはSS400とする。
- 高力ボルトはS10T又はF10Tとする。
- ▩ 印は、増打を示す。
- ▨ 印は、根巻き(h=1,000)を示す。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記 一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　鉄骨詳細図(2)	縮尺：A１ 1/30	縮尺：A３ 1/60	工事番号 R －	S28／30



X4通り鉄骨詳細図　1/30

註記　特記なきは下記による。

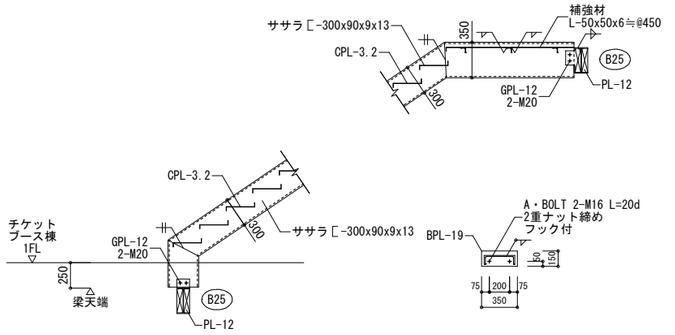
- ◀ 印は柱芯を示す。
- ◀J 印は鉄骨現場継手位置を示す。
- 大梁現場継手接合部分は鉄骨梁継手リストによる。
- 材質はSN400AまたはSS400とする。
- 高力ボルトはS10T又はF10Tとする。
- ▩ 印は、増打を示す。
- ▨ 印は、根巻き(h=1,000)を示す。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

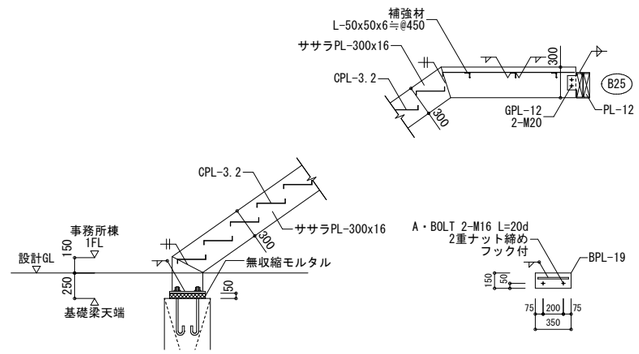
株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　鉄骨詳細図(3)	縮尺：A1 1/30	縮尺：A3 1/60	工事番号 R －	S29／30

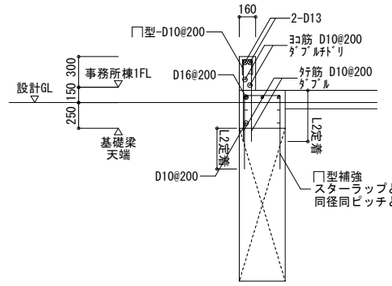
チケットブース棟屋内階段詳細図　1/30



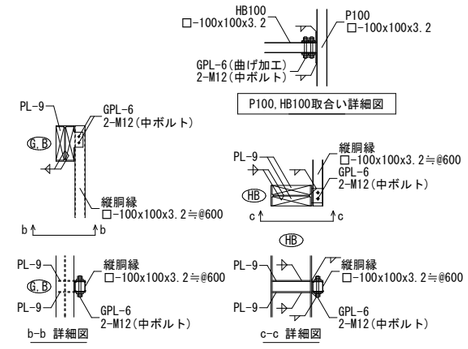
チケットブース棟屋外階段・事務所棟屋内階段詳細図　1/30



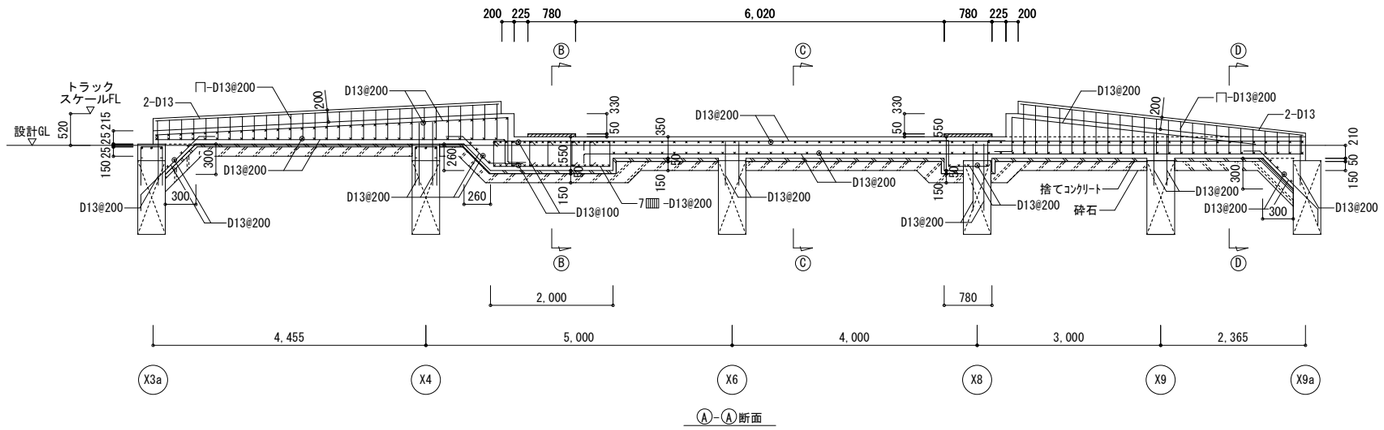
立上り壁(W16) 配筋詳細図（事務所棟）　1/30

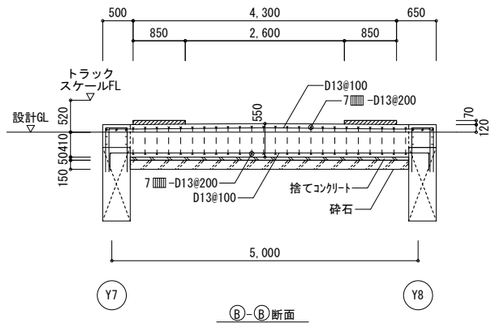


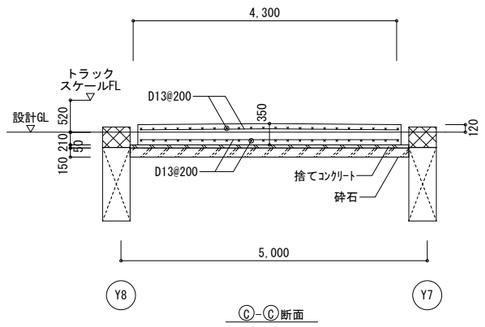
胴縁 取合い詳細図　1/30

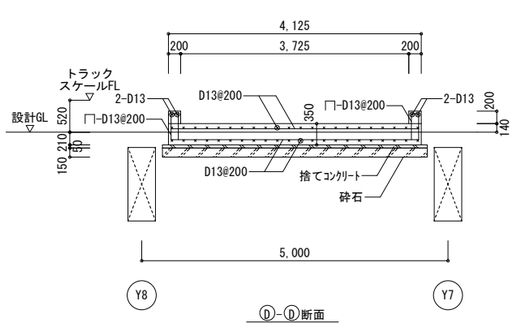


トラックスケール基礎配筋詳細図（チケットブース棟）　1/50









特記なき限り、下記による。
・コンクリート
　Fc24
・鉄筋
　D16以下　SD295

註記　特記なきは下記による。

・＜　＞内数値は、トラックスケールFLからのトラックスケールスラブ天端レベルを示す。

株式会社 山田綜合設計
米杉　尚記　一級建築士 第247441号
構造設計一級建築士 第2553号

株式会社 繁建築構造設計事務所
西村　務　一級建築士 第348665号
構造設計一級建築士 第9902号

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　雑詳細図	縮尺：A1 1/30, 1/50	縮尺：A3 1/60, 1/100	工事番号 R －	S30／30

電気設備工事特記仕様書

工事名称　阪南事業所新築工事

Ⅰ．工事概要

1．工事場所　大阪府岸和田市岸之浦町地先

2．図面枚数　全 11 枚 （表紙共）

3．建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積［㎡］*	消防法令別表第一	備考
阪南事業所	S造	2階	694.62	十五項	

4．延焼線の有無 （● 有 ○ 無）

5．工事種目・科目（●印を適用し各一式とする。なお、必要により科目をさらに中科目に分類する。）

建物名等（種目）／設備概要（科目）	屋外	阪南事業所				
○ 高圧引込設備	○			○		
● 低圧配線設備	●			○		
● 弱電配線設備	●			○		
● 屋外照明設備	●					
○ 受変電設備		○	○	○	○	○
○ 発電設備		○	○	○	○	○
○ 幹線設備		○	○	○	○	○
● 動力設備		●	○	○	○	○
● 電灯・ｺﾝｾﾝﾄ設備		●	○	○	○	○
● 構内交換設備		●	○	○	○	○
● 拡声設備		●	○	○	○	○
○ 情報表示設備		○	○	○	○	○
● 誘導支援設備		●	○	○	○	○
● ﾃﾚﾋﾞ共同受信設備		●	○	○	○	○
● 構内情報通信網設備		●	○	○	○	○
○ 自動火災報知設備		○	○	○	○	○
● 防犯設備		●	○	○	○	○
● 監視カメラ設備		●	○	○	○	○
○ 雷保護設備		○	○	○	○	○
○ 医療関係設備		○	○	○	○	○
○ 中央監視設備		○	○	○	○	○

6．工事内容（下記の内容には、各種機器の取り付け、結線及び試験調整も含む。）

工事種目	工事内容
高圧引込設備	
低圧配線設備	構内柱以降、引込開閉器盤（取付含む）を経て事務所電灯分電盤及び動力制御盤までの配管配線工事
弱電配線設備	構内柱以降、事務所端子盤までの配管配線工事
屋外照明設備	屋外照明器具の取付工事 電灯分電盤以降、同上までの配管配線工事
受変電設備	
発電設備	
幹線設備	
動力設備	動力制御盤（取付含む）以降、各動力負荷までの配管配線工事
電灯・ｺﾝｾﾝﾄ設備	照明器具・コンセントの取付工事 電灯分電盤（取付け含む）以降、同上までの配管配線工事
構内交換設備	端子盤・電話端子の取付工事（電話機器類は別途工事） 端子盤以降、同上までの配管配線工事
拡声設備	アンプの新設（既設スピーカーの移設は別途工事） 同上の配管配線工事
情報表示設備	
誘導支援設備	インターホン・呼出機器の取付工事 同上の配管配線工事
ﾃﾚﾋﾞ共同受信設備	アンテナ・テレビ端子の取付工事 同上の配管配線工事
構内情報通信網設備	情報端子の取付工事 同上の配管配線工事
自動火災報知設備	
防犯設備	機械警備用機器（別途工事）までの空配管工事
監視ｶﾒﾗ設備	モニター・ＨＤＤ・カメラの取付工事 同上の配管配線工事
雷保護設備	
医療関係設備	
中央監視設備	

Ⅱ．工事仕様 （本工事に機械設備工事、建築工事等を含む場合、その仕様書は当該図面による。）

1．標準仕様書等 （令和７年版とする）

（1）本仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（以下、「標準仕様書」という。）、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（以下、「改修標準仕様書」という。）、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（以下、「標準図」という。）による。

（2）本工事は経済産業省「電気設備に関する技術基準を定める省令」並びに一般社団法人日本電気協会発行「内線規程」のほか、関連法規に基づき施工すること。

2．特記仕様

（1）本工事の作業時間や休日、工事施工上の留意事項及び遵守事項、火災保険等の要否等については、本工事の補足説明書によるものとする。

（2）本仕様は、●印が付いたものを本工事に適用する。●が付かない場合は、※を適用する。

（3）一般共通事項

項目	特記事項
● 設計図書等の優先順位	全ての設計図書は、相互に補完する。ただし、設計図書間に相違がある場合の優先順位は、次の(1)から(6)までの順番のとおりとする。 また、設計図書に定められた内容に疑義が生じた場合又は現場の納まり、取合い等の関係で、設計図書によることが困難若しくは不都合が生じた場合は、監督職員と協議すること。 (1)質問回答書((1)から(6)に対するもの) (2)補足説明書及び追加配布文書 (3)本特記仕様書 (4)図面 (5)標準施工図 (6)標準仕様書、改修標準仕様書及び標準図
● 機材	機材等は、原則、大阪府都市整備部住宅建築局公共建築室電気設備工事機材製造者指定一覧表及び一般社団法人公共建築協会の設備機材等評価名簿による。同表にない機材は、標準仕様書及び改修標準仕様書による仕様書を満たす製造者とすること。 なお、図中の製造者標準品とは当該指定製造者が製作する既製品をいう。
● 環境への配慮	「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（通称「グリーン購入法」）及び「大阪府グリーン調達方針（最新版）」による特定調達物品については、「グリーン購入法適合品」とする。
● グリーン購入法適合品の確認	グリーン購入法適合品の証明を監督職員に提出すること。
○ 電気保安技術者	○電気保安技術者は、大阪府都市整備部住宅建築局公共建築室制定の保安規程第５条に定める工事担当技術者の職務を補佐し、工事期間中の電気工作物の保安業務を行うものとする。 ○当該建物の自家用電気工作物保安規程により電気主任技術者の指揮に従うとともに、電気保安技術者は、電気工作物に関する工事施工中の保安業務を行うものとする。
● 工事用仮設物・資機材置場	構内につくることが　●できる　○できない
● 監督職員事務所	※ 別途工事 ○ 不要 ○ 要（ ○1号：10m2 ○2号：20m2 ○3号：35m2 ※既存建築物の一部を利用する） 監督職員事務所の仕上げは下表を標準とする。 部位等：仕上げ 床：合板張り又はビニル床シート張り 内壁・天井：合板又は石膏ボード張り、合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り 屋根：塗装溶融亜鉛めっき鋼板張り、又は鉄板張り、調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り 休憩室：畳敷き 備品：○要 ○不要 監督員事務所には監督職員の指示により、電灯、給排水その他の設備を設ける。 なお、設置する備品等は下記を標準とする。（別契約工事の監督職員分を含む。） 机・いす・書棚・ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ・掛時計・寒暖計・会議机・折りたたみ椅子 電話及びﾌｧｸｼﾐﾘ・複写機・ﾊﾟｿｺﾝ（ﾌﾞﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ契約含む）・ｶｯﾌﾟﾎﾞｳﾝﾀｰ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙｶﾒﾗ 文房具一式・ｺﾞﾑ長靴・雨かっぱ・防護帽・懐中電灯・壁落制止用器具 流し台・湯沸器・冷蔵庫・衣類ﾛｯｶｰ・消火器・掃除具・冷暖房機器・石油ストーブ 維持管理（光熱水費、電話使用料、消耗品などを含む）
● 工事用電力・水・ガス等	本工事に必要な工事用電力・水・ガス等の費用、それらに関する官公署への諸手続き及び費用については、すべて受注者の負担とする。なお、工事用電力・水・ガス等は、試運転・検査分も含めて、工事完成引渡しまで受注者にて負担すること。
● 検査に要する費用	検査に要する費用は受注者の負担とする。
● 建設機械	低騒音型又は排出ガス対策型の機械を使用すること。
● 官公署その他への届出手続等	本工事に必要な官公署その他への手続きは、標準仕様書第1編1.1.3及び改修標準仕様書第1編1.1.3によること。また手数料等費用は全て受注者の負担とする。
● 建設副産物の処理	建設副産物の処理は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」「資源の有効な利用の促進に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「建設副産物適正処理推進要綱」その他関係法令等を遵守して行うこと。なお、処理方法については、補足説明書等による。
● 分別解体等	工事に伴い副次的に生ずる建設資材廃棄物は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を遵守し、種類ごとに選別等を行い、リサイクル等再資源化に努めること。
● 建設発生土の処理	○ 場外指定地処分（指定地処分場所は補足説明書による） ○ 構内指示の場所に堆積　● 構内指示の場所に散きならし （化学分析調査） ○ 要（分析箇所は（ ）箇所）　○ 不要 試料採取位置は、監督職員の指示によること。試験項目は標準施工図による。 試験方法、報告等は補足説明書による。
○ PCB含有機器の取扱い	本工事において撤去する機器については、事前にＰＣＢ含有の有無を全数調査のうえ、監督職員に報告すること。 また、変圧器及びコンデンサなど変電機器については、ＰＣＢ含有の有無を専門機関にて ○本工事にて分析（対象機器は図示による、報告書作成を含む）　○分析済み 分析の結果ＰＣＢの検出が認められなかった場合は、関連法規に従い当該機器を撤去すること。 さらに、ＰＣＢ含有が判明した場合、当該機器を ○現況場所に保管　○構内の指定場所に移送　○構外搬出のうえ指定場所へ移送 する。移送及び保管にあたっては、監督官庁が作成するマニュアル等に従うこととし、必要となる資機材等の費用は受注者の負担とする。
○ 撤去前に内容物の回収を要する機器等	○ 廃油（特別管理産業廃棄物）の回収　○ 水銀（水銀使用製品）の回収（産業廃棄物） ○ 図示による
○ 足場	○ 内部足場等 ※ A種：脚立足場　○ B種：移動式足場（ﾛｰﾘﾝｸﾞﾀﾜｰ）　○ C種：移動式昇降足場 ○ D種：高所作業車　○ E種：単管足場 又は F種：くさび緊結式足場 又は G種：枠組足場 ○ 外部足場等 ※ A種：枠組足場 又は B種：くさび緊結式足場 又は C種：単管足場 ○ D種：仮設ゴンドラ　○ E種：移動式足場　○ F種：高所作業車
○ 交通誘導員	施工期間中、警備業者の警備員（警備業法第2条第4項に規定する警備員をいう。）で、交通誘導業務に従事するものを延べ　人・日配備する。

● 化学物質を発散する建築材料等の使用制限	本工事の建築物内部に使用する機材等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の（１）～（４）を満たすものとする。 （１）合板、木質系フローリング、構造用ﾊﾟﾈﾙ、集成材、単板積層材、MDF、ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ、その他の木質建材、ｽﾘﾌ樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、ｱｾﾄｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｽﾁﾚﾝを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、下記の「ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 （２）接着剤及び塗料はﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ及びｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝの含有量が少ない材料を使用する。 （３）接着材は可塑剤（ﾌﾀﾙ酸ｼﾞｰnｰﾌﾞﾁﾙ及びﾌﾀﾙ酸ｼﾞｰ2ｰｴﾁﾙﾍｷｼﾙ等を含有しない難燃性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 （４）（１）の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ｱｾﾄｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｽﾁﾚﾝを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 なお（１）にある「ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量」は次のとおりとする。 規制対象外 ①建築基準法施行令第２０条の７第１項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散 ②建築基準法施行令第２０条の７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 第三種 ①建築基準法施行令第２０条の７第１項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 ②建築基準法施行令第２０条の７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
○ 化学物質の濃度測定	※測定しない　○測定する 測定室：内装工事を行った室のうち、特記した室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督職員に報告すること。 なお、特記なき場合は、全室測定すること。 測定箇所数：対象室の床面積（㎡）に対して、以下の箇所数以上とする。 室の床面積（㎡）：A≦５０ ／ ５０＜A≦２００ ／ ２００＜A≦５００ ／ ５００＜A 測定箇所数：1 ／ 2 ／ 3 ／ 4 測定対象化学物質 （一般施設・住宅）：ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン （学　校）：上記＋パラジクロロベンゼン 空気採取方法：　※拡散方式（パッシブ型採取機器）　○ 吸引方式 測定要領等：室内空気中化学物質の濃度測定要領（大阪府都市整備部住宅建築局公共建築室）による。
● 風圧力に対する性能	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力（耐風力）検討書（計算書）を監督職員に提出すること。なお、検討（計算）範囲はそれぞれの取付部分を含めるものとする。
● 工事写真	完成後、外部から見えない主要な部分及び各工事の施工段階の工事写真（カラー写真、サービスサイズ以上）を提出する。（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領（令和５年版）」及び「工事写真撮影ガイドブック　電気設備工事編　令和５年版」による。） 但し、デジタルカメラで撮影した場合は、サービスサイズ以上でアルバム整理したものを提出すること。
●完成時の提出図書	1．完成図 完成図：形式：部数：備考 ● 完成製本：二つ折（Ａ１）：3：陽画複写紙（白写真） ● 完成製本：二つ折（Ａ３）：3 2．保全に関する資料 保全に関する資料：形式：部数：備考 ● 施設保全資料（施設カルテ）：左折（Ａ４）：1 ● 物品引渡書：左折（Ａ４）：1 ● 主要機器図：左折（Ａ４）：1 ● 試験成績書（ﾒｰｶｰ実施含む）：左折（Ａ４）：1：最適幅のパイプファイルにインデックス綴りとする。 ● 取扱説明書：左折（Ａ４）：1 ● 保証書：左折（Ａ４）：1 ● 官公署届出書類（副本等）：左折（Ａ４）：1 ○ その他　※：左折（Ａ４）：1 3．「大阪府営繕工事電子納品要領」に基づき、以下の書類をCD-R又はDVD-Rに保存し、監督職員に３部提出すること。 電子データ：保存形式 ● 完成図・施工図ＣＡＤﾃﾞｰﾀ：ｵﾘｼﾞﾅﾙ形式、DXF及びPDFﾌｧｲﾙ（Ａ１出力） ● 完成写真・工事写真：JPEG、PDFﾌｧｲﾙ等 ● 施設保全資料（施設カルテ）：MS-Excelﾌｧｲﾙ ● 物品引渡書：PDFﾌｧｲﾙ ● 主要機器図：PDFﾌｧｲﾙ ● 試験成績書（ﾒｰｶｰ実施含む）：PDFﾌｧｲﾙ ● 取扱説明書：PDFﾌｧｲﾙ ● 保証書：PDFﾌｧｲﾙ ● 官公署届出書類：PDFﾌｧｲﾙ ● 再生資源利用促進実施書：コブラス・プラスにより作成 ● 施工体系図：PDFﾌｧｲﾙ ○ その他　※：PDFﾌｧｲﾙ ※その他資料は、以下のうち必要なものとする。 法定点検一覧表・使用材料一覧表・鍵一覧表・計量器一覧表（位置図含む）
● 引渡し及び管理責任	1．完成検査に合格したときは、書類を添えて引渡しを行うこと。 なお、工事完成後引渡しまで、受注者において管理上の責任をもつこと。 2．引渡し物品一式を、監督職員の指示により所定の場所に整理し、物品引渡書を添えて施設管理者に引渡すこと。なお、個別計量器がある場合は最終読取り値を一覧表にして、監督職員に提出すること。 3．引渡し物品については、下記のとおりとする（●印について適用する）。 品名：数量 ● 鍵（各種）：各種３個 ○ 電気室保守工具及び工具箱（○ フック棒（大及び小各１本）／ ○ 検電器（高圧用及び低圧用各１）及びテスター／ ○ 配電盤内等のヒューズ（種別毎に現用数の２０％程度）／ ○ その他点検用保守工具セット一式）：１式 ● 各種機器付属品及び予備品：１式 ● ハンドホール開口用フッカー（２個）：１組
● 再使用機材	改修標準仕様書第１編 1.4.3による。 取り外した上再使用する機器は、洗剤を使用するなどして十分に清掃を行うこと。 なお、照明器具等は、絶縁抵抗を測定のうえ取り付けること。
● 電線管等	合成樹脂製可とう管（以下「ＰＦ管」という）は単層タイプとする。 最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。 金属管・プルボックス及び支持材は塗装を行うこと。ただし、配線室等、共同溝内の金属管、プルボックス及び支持材の塗装は不要とする。

● 呼び線	長さ１ｍ以上の入線しない管路には、屋内は１．６mm以上のビニル被覆鉄線を、屋外はＥＭ－ＩＥ２．０mmを挿入する。
● 特殊形コンセント	２０Ａ以上、３Ｐ・４Ｐ及び特殊形のコンセントは、差込プラグ付とする。（ファンコイル用コンセントは除く）
● 塗塗装色	屋内受変電室・機械室・パイプシャフト内等に取り付ける制御盤・分電盤等の仕上げ塗装色は、●メーカー標準色　○ 現場指定色
● 図記号	特記なき図記号（文字記号等も含む）の凡例は、標準図による。
● 寸法	盤その他機器類について図示した寸法は、約寸法とする。
○はつり	既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターによる。なお、復旧はモルタル補修とする。
● あと施工アンカー確認試験	性能確認試験　○行う　※行わない 施工後確認試験　※行う　○行わない ・性能確認試験による試験方法は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の建築改修工事監理指針（下巻）（令和７年版）「8.12.7性能確認試験」による。 ・施工後確認試験は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和７年版）「8.12.7施工確認試験」による。
○ 非破壊検査	・既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけ等はつり工事を行う箇所については、 ○ 放射線透過検査を行う 測定を行う壁厚は、○ 200mm以下　○ 250mm以下 測定を行う箇所は、図示による。 ○ 簡易探査（壁厚150mm以下、50φ以下）を行う 測定を行う箇所及び方法は、図示による。 ・放射線透過検査を行う場合は、改修標準仕様書第1編2.11.2による。
● 耐震性能の確認	a．耐震措置の計算及び施工方法について、標準仕様書、標準図及び図面に記載なきものは、独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）」による。 b．下記の設計用水平震度及び鉛直震度により、据付ボルト・アンカーボルトなどの耐震性能を確認し、監督職員の承諾を受ける。 イ）設計用水平震度（水槽類には、オイルタンクを含む） 設置場所：機器種別：○特定の施設 重要機器：○特定の施設 一般機器：●一般の施設 重要機器：●一般の施設 一般機器 上層階・屋上・塔屋：機器：2.0(2.0)：1.5(2.0)：1.5(2.0)：1.0(1.5) 上層階・屋上・塔屋：水槽類：2.0：1.5：1.5：1.0 中間階：機器：1.5(1.5)：1.0(1.5)：1.0(1.5)：0.6(1.0) 中間階：水槽類：1.5：1.0：1.0：0.6 1階及び地下階：機器：1.0(1.0)：0.6(1.0)：0.6(1.0)：0.4(0.6) 1階及び地下階：水槽類：1.5：1.0：1.0：0.6 （特定の施設）／（一般の施設） ● 配管・配線：耐震クラス：Ｓクラス／Ａクラス （注）（ ）内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。 重要機器、重要水槽とは次に示すものをいう。 ●配電盤　○直流電源装置　○非常用発電装置　○オイルタンク　●交換機　○電算用電源　○中央監視装置　○ＵＰＳ装置　○防災機器　○ ロ）鉛直震度は、水平震度の１／２とする。 ハ）上層階、中間階等の取り扱いは、以下とする。 ＊建築物の構造体がRC、SRC、S造のものに適用する。 ＊上層階、中間階の定義は次のとおりとする。 2～6階建：7～9階建：10～12階建：13階建以上 上層階：最上階：上層2階：上層3階：上層4階 中間階：地下階、1階を除く各階で上層階に該当しない階 設置場所の区分は機器を支持している床部分にしたがって適用する。床または壁に支持される機器は当該階を適用し、天井面より支持（上階床より支持）される機器は支持部材取付床の階（当該階の上階）を適用する。
（４）他工事との取合い区分	取合い区分欄は、原則（※）印の区分とする。ただし、（●：黒丸塗）がある場合にはその区分とする。

工事項目	本工事	建築	機械	昇降機	備考
~~電気室等の機器の基礎及びピット~~		※			
同上架台・空調機架台等			※		
スリーブ入れ及び穴埋の補修	※				
貫通部の補強		※			
各機器付属操作盤（制御盤）一次側電気工事（接地共）	※				
同上操作盤（制御盤）二次側の動力用及び警報用配管配線・ボックス			※		
同上操作盤（制御盤）からの故障警報用配管配線（警報盤まで）	※				
換気扇等の手元ＳＷ（ON-OFF機能のみ）の取付	※				
同上機器から手元ＳＷまでの配管配線・ボックス・結線	※				
空調換気扇等のリモコンＳＷ・集中操作盤（機器付属品）の取付			※		
同上機器からリモコンＳＷ・集中操作盤までの配線・結線			※		
同上機器からリモコンＳＷ・集中操作盤までの配管・ボックス	※				
セパレート型エアコンの室内～室外渡り操作配線			※		
マルチ型エアコン・全熱交換器の室内機間の渡り配線			※		
~~自動制御盤一次側電気工事（電源供給配管配線結線共）~~	※				
大・小便器洗浄用感知装置への電源供給配管配線	※				
洗面器感知装置への電源供給配管配線	※				
温水洗浄便座用壁付リモコンスイッチへの電源供給配管配線	※				
~~水槽類の電極棒及び電極帯、電極コード（据付調整共）~~			※		
~~排水槽・雨水貯留槽のフロートスイッチ（据付調整共）~~			※		
~~緊急遮断弁～遮断弁制御盤間の配管配線・ボックス及び電源供給~~			※		
ガス給湯器からリモコンＳＷまでの配管・ボックス	※				
~~発電設備の主燃料槽~~	※				
~~埋込型分電盤・端子盤・プルボックスの長材~~	※				
~~同上埋込部の補強~~		※			
照明器具・配管等の吊りボルト用インサート	※				
軽量鉄骨壁のボックス取付の下地		※			
天井埋込器具等の取付箇所の天井ボード下地の切り込み・補強		※			
~~防火戸の切り込み・補強及びドアチェック~~		※			
~~昇降路頂部の煙感知器の設置工事~~	※				
~~昇降路ピット内コンセント工事~~	※				
~~制御盤までの電源引込み工事（接地共）~~	※				
~~制御盤から各インターホン及び監視盤までの配管配線~~	※				
~~テレビモニタ用配管配線及び遠隔監視用配管配線~~	※				

（５）設備科目別仕様

種目	項目	特記事項
受変電設備 高圧引込設備	○電気方式	○三相３線式 ○６ＫＶ
	○施工方法	○地中埋設（管路式）○波付硬質ポリエチレン管 ○厚鋼電線管（塗装あり）○ その他 埋設深さ 特記なきはＧＬ－６００以上とする。 地中埋設標識シートを ○設ける ○設けない
		○ 架空線 電柱 （逃心力プレストレストコンクリートポール） 支線 （特記なきは亜鉛めっき鋼より線） シュリンクバック現象を考慮して施工を行うこと。
	○電線	地中線で特記ないものは ○ＥＭ－ＣＥＴ ○ＥＭ－ＣＥ 外部半導電層 ○Ｅ－Ｅ 架空線で特記ないものは ○ＯＥ ○ＯＣ
	●ハンドホール	構造・寸法は（ ● 標準施工図 ○ 図示 ）による。 蓋の記号表示は（ ● 標準施工図 ○ 図示 ）による。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は接地を省略してもよい。 ケーブル支持材を設ける。
	○余長	高圧ケーブルは引込口及び引出口又は最寄りのハンドホール内等で約３ｍの余長をとる。
	○区分開閉器	高圧負荷開閉器 ７．２ｋＶ ○ ２００Ａ ○ ３００Ａ ○ Ａ 用途 ○ 架空引込用 ○ 地中引込用 構造 ○ 屋中塩じん用 ○ 耐重塩じん用 形式 ○ 引外し装置付（ＳＯＧ形） ○ 引外し装置なし ○ 避雷器内蔵 ○ 制御電源用変圧器内蔵 ○ 方向性 ○ 無方向性
	○がいし・高圧ケーブル端末処理	○ 一般用 ○耐塩用 ○重耐塩用
	○避雷器	○ 屋外形 ○ 耐塩形
	○装柱材	○ 一般用 ○ 耐塩形
低圧配線設備	● 電気方式	● 三相３線式 ●２００Ｖ ●単相３線式１００／２００Ｖ ○ 単相２線式 ○１００Ｖ ○２００Ｖ
	● 施工方法	● 地中埋設（管路式） ●厚鋼電線管（塗装あり） ● 波付硬質ポリエチレン管 ○ その他 埋設深さ 特記なきはＧＬ－３００以上（道路下部は－６００以上）とする。 地中埋設標識シートを ●設ける ○ 設けない
	● 電線	地中線で特記ないものは ●ＥＭ－ＣＥＴ ●ＥＭ－ＣＥ ○ ＥＭ－ＥＥＦ 架空線で特記ないものは ○ＯＷ ○ＤＶ
	●ハンドホール	高圧引込設備に準ずる。
	●余長	低圧ケーブルは引込口及び引出口又は最寄りのハンドホール内等で約３ｍの余長をとる。
弱電配線設備	● 施工方法	● 地中埋設（管路式） ●厚鋼電線管（塗装あり） ● 波付硬質ポリエチレン管 ○ その他 埋設深さ 特記なきはＧＬ－３００以上（道路下部は－６００以上）とする。 地中埋設標識シートを ●設ける ○設けない
	● 電線	○ＥＭ-ＣＣＰ-Ｐ ○ＥＭ-ＦＣＰＥＥ ● その他
	●ハンドホール	構造・寸法は（ ● 標準仕様書 ○ 図示 ）による。 蓋の記号表示は（ ● 標準仕様書 ○ 図示 ）による。 ケーブル支持材を設ける。
	●余長	弱電ケーブルは引込口及び引出口又は最寄りのハンドホール内等で約３ｍの余長をとる。
屋外照明設備	● 電気方式	●単相２線式 ○単相３線式 ○１００Ｖ ●２００Ｖ
	● 施工方法等	低圧配線設備に準ずる
	○接地極	接地棒（銅棒１０Φ×１０００Ｌ以上）
受変電設備	○変圧器	変圧器は次の●印の規格に適合するものとする。 種別 ／ 相別 ○油入変圧器 ／ 単相 三相 ／ ○JIS Ｃ 4304 ○その他（ ） ○モールド変圧器（絶縁種別 Ｆ） ／ 単相 三相 ／ ○JIS Ｃ 4306 ○その他（ ） ○ケースなし ○ケースあり ○ ガス入り ○ ダイヤル温度計
	○電気方式	高圧三相３線式 ６ｋＶ ６０Ｈｚ 低圧三相３線式 ２００Ｖ 単相３線式 １００／２００Ｖ
	○主遮断装置	○ 限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器（ＰＦ・Ｓ）
	○設備容量	○ 高圧電動機容量 ＫＷ× 台 ○ 変圧器総容量 ＫＶＡ（１φ ＫＶＡ× １台・３φ ＫＶＡ× 台）
	○進相コンデンサ及び直列リアクトル	○高圧側設置 ○ 低圧側設置 自動力率制御 ○不要 ○要 三相 ｋＶａｒ× 台 （ ○６％ ○１３％ ○その他 ％） 高調波対策 ○有（直流リアクトル ○６％ ○１３％ ○その他 ％） ○無
	○配電盤	○ 屋内形 ○屋外形 ○ キュービクル式配電盤 ○高圧閉鎖配電盤 ○変圧器盤 ○ 自立裏面開放形配電盤 ○低圧閉鎖配電盤 ○開放形配電盤 ○コンデンサ盤 内部照明用（ＬＥＤ）は、盤前後の扉ごとに設ける。 ○ JIS Ｃ 62271-200
	○監視方式	監 視 ○ 警報盤による代表監視 ○中央監視盤による監視 操作制御 ○ 現場盤による手動操作 ○ 中央監視盤による遠方操作
	○操作電源	○ 非常用照明器具の電源と共用 ○ 受変電設備専用 ○ＨＳ形鉛蓄電池 ○ＣＳ形鉛蓄電池 ○ＭＳＥ型制御弁式鉛蓄電池 ○長寿命ＭＳＥ型制御弁式鉛蓄電池蓄電池 ○ 据置ﾆｯｹﾙｶﾄﾞﾐｳﾑ蓄電池 ○ シール型ﾆｯｹﾙｶﾄﾞﾐｳﾑ蓄電池 ※長寿命ＭＳＥ型は、JIS Ｃ 8704-2-1,8704-2-2 による。 ○ 電圧及び容量 直流 ○１００Ｖ ○２４Ｖ ○４８Ｖ ○ ＡＨ（10Hr） 交流 ○１００Ｖ ○２００Ｖ
	○基礎	○ 本工事 ○ 別途 ○既設 ○ 下記による ○ 図示による コンクリート工事は、標準仕様書による。幅は、上記面数（増設分の明記ある場合は、増設部分を含む）に相当する寸法プラス両端２００ｍｍとし、奥行きは壁寸法プラス前後２００ｍｍとする。屋外形の高さは、ＧＬ下１５０ｍｍ・ＧＬ上２００ｍｍとし、屋内形の場合は、高さ１００ｍｍとする。 鉄筋は、１３Φ又はＤ１３とし、タテ・ヨコ@３００ｍｍ上下筋とする。なお、屋外形の架石厚は、１００ｍｍとする。
	○盤内換気扇	電源は所内用より供給し、公称羽根径は３００Φ（鋼製）・サーモスタット（５～４０℃可変型とし３５℃にセット）及び切替スイッチ（自動・手動・断）を設ける。
	○盤内ヒーター	盤内ヒーター及び同スイッチ
	○その他	○ 低圧配電盤の配線用遮断器は取付板組込形で埋込形とする。（直流配電盤も含む） ○ 低圧配電盤の裏面に負荷側引き出し用端子を設ける。（直流配電盤を含む） ○ 低圧配電盤に内部点検用スペースを設ける。（幅800ｍｍ以上 高さ1,900ｍｍ以上） ○ 主遮断器装置・変圧器・低圧主回路導体にそれぞれサーモラベルを貼付する。 ○ 充電表示器は、断路器の一次側の適切な場所に設ける。

種目	項目	特記事項
発電設備	○形式	○キュービクル式 ○簡易形 ○オープン式 ○ 防音パッケージ形
	○連続運転可能時間	○１０時間 ○７２時間
	○発電機	電気方式 三相３線式 ６０ＨＺ 電圧 Ｖ 定格出力 ＫＶＡ以上 力率 ０．８以上
	○原動機	種 類 ○ディーゼル機関 ○ガスタービン ○ガスエンジン 定格出力 ＰＳ（ ＫＷ）以上 始動方式 ○電気式 ○空気式 冷却方式（ディーゼル機関） ○ラジエーター式 ○水槽循環式（地下式）
	○燃料	種 類 ○Ａ重油 ○灯油 ○軽油 ○燃料小出槽 ○主燃料槽
	○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視盤による監視
	○配電盤	○発電機搭載形 ○キュービクル形
	○その他	防災電源専用及び防災電源兼用となる発電装置は、関係法令に適合したものとする。
幹線設備	●電気方式	●電灯 ○単相２線式 ○１００Ｖ ○２００Ｖ ●単相３線式 １００／２００Ｖ ○高圧２線式 ○１００Ｖ ●動力 ●三相３線式 ●２００Ｖ
	●施工方法	●金属管配線 ●ケーブル配線 ○合成樹脂管配線（ＰＦ）
動力設備	●電気方式	三相３線式 ２００Ｖ
	●施工方法	●金属管配線 ○ケーブル配線 ●合成樹脂管配線（ＰＦ）
	●制御盤	単位ユニットの電流計は負荷端子の手前に接続する。 制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。 また、動力盤主回路の導体には、サーモラベルを貼付すること。
	○監視方法	○警報盤による代表監視 ○中央監視盤による監視
	○インターロック	自動火災報知受信機、連動制御器及び ガス漏れ警報機と連動して、空調機を停止させる。
	●機器への接続	電動機などへの接続は本工事とする。接続方法は図示による。
電灯コンセント設備	●電気方式	●単相２線式 ●１００Ｖ ●２００Ｖ ○直流２線式 １００Ｖ
	●施工方法	●金属管配線 ●ケーブル配線 ●合成樹脂管配線（ＰＦ）
	●位置ボックス	耐火電線の接続部は、耐火処理を行う。
	●分電盤等	本工事の分電盤、ＯＡ盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法は、ＪＩＳ Ｃ ８３７０「配線用遮断器」、同付属書５「電灯分電盤用協約形配線用遮断器」による。特記なき場合、分岐に用いる２種の配線用遮断器及び漏電遮断器は１極サイズのものとする。 また、分電盤主回路の導体には、サーモラベルを貼付すること。
	●ＬＥＤ制御装置の種類	ＬＥＤ制御装置の種類・電圧は、標準図及びJIL5004「公共施設用照明器具」（以下「JIL」という。）に指定のあるもの、図面特記があるものを除き下記による。 器具の種類 ／ 安定器の種類 ／ 電圧（Ｖ） ＬＥＤ灯 ／ LSR1、LSR2、LSR3、LPJ1 ／ ＬＪ ／ ●100 ○200 上記以外 ／ ＬＮ ／ ●100 ○200 避難口誘導灯・通路誘導灯 ／ ＬＮ ／ 100 ＬＥＤ灯はユニバーサル電圧（100V～242V等）対応品でもよい。
	●LED照明器具の規格	ＬＥＤ制照明器具の定格消費電力等の規定が標準図とJILで異なる場合、JILの規格を適用する。
	●一般照明の照度測定	●行う ○ 行わない
	○照明制御システム	調光センサー等 ○ 照明器具に内蔵（○ 熱線センサー○ 初期照度補正機能） ● 別置（図示による）（ ● 熱線センサー● あかりセンサー） 器具の取付後、その全数について総合動作試験を行うこと。なお、各種毎に専用設定器を納入すること。
	●白色ＬＥＤ	寿命は４万時間使用した状態で、全光束が点灯初期値の７０％となるもの。
	○非常照明の形式	○ 電源内蔵形 ○電源別置形
	○遮断器	遮断容量は安全ブレーカーと特記ある場合は２５００Ａとする。
構内交換設備	●形式	○ボタン電話装置 ○ 電子交換機 ●IP-PBX ○VoIPサーバ
	●仕様詳細	図示による。なお、モジュラプラグ成端も本工事とする。
	●電線	○EM-IE ○EM-TIEF ○EM-TKEE ●EM-BTIEE
	●保安器用接地	本工事
	●電話機	○本工事 ●別途工事
拡声設備	●電線	○EM-IE ○HIV ○EM-FCPEE ●EM-AE ○EM-HP
	●増幅器	●下記による ●図示による 形 式 ●卓上形 ○キャビネット収納形 ○ラック組込形 定格出力 Ｈｉ型 480 Ｗ以上 付加機能 ○リモコン機能 ○コールサイン機能 ○モニター機能 用 途 ●一般放送用 ○非常放送用 ○ページング機能 ○時報等の自動放送は音量調節器を経由した回路とする。（一斉回路は使用しない）
	●マイクロホン	●卓上形 １台 ○ハンド形 １台 ○ワイヤレス形 １台
	○スピーカ	図示による
	○ＤＶＤプレーヤー	○卓上形 ○ラック組込形 ○ラックスペースのみ
	○その他の機器	図示による
	○アンテナ	ＡＭ用は ○ＡＭホイップアンテナ ＦＭ用は ○ＦＭアンテナ（５素子）

種目	項目	特記事項
情報表示設備	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線（ＰＦ）
	○電線	○EM-IE ○EM-TIEF ○EM-FCPEE
	○電気方式	○Ac Ｖ ○DC Ｖ
	○表示盤	○ＬＥＤ表示盤（ 窓） ○ 呼び出し機能有り ○ 図示による
	○親時計	○ラック形 ○ 壁掛形 ○プログラムタイマー組込（○ カード式○ キー式）
	○子時計	図示による
	○発信器	図示による
	○電源装置	図示による
	○電鈴	○BL ○BZ ○図示による
	○押ボタン	○押し切り形 ○復帰形 ○合成樹脂管配線（ＰＦ）
誘導支援設備	●施工方法	○ 金属管配線 ○ケーブル配線 ○ 合成樹脂管配線（ＰＦ）
	●電線	○ EM-IE ○ EM-TIEF ○EM-FCPEE ○EM-AE
	●電線本数	製造業者の方式により電線種等が異なる場合は設備機能を優先し、図面表示と多少相違してもさしつかえない。
	●機器	用 途 ○夜間受付 ●身体障害者用 ○夜間・身体障害者兼用 ○一般用 ●保守用 種 類 ○親子式（電話形同時通話式） ● 相互式 （電話形同時通話式）●トイレ呼出
テレビ共同受信設備	○施工方法	○ 金属管配線 ●ケーブル配線 ●合成樹脂管配線（ＰＦ）
	○電線	EM-同軸ケーブル
	●アンテナ・マスト及び取付け	○ＢＳ用 ●ＵＨＦ用(地上波デジタル対応) ○図示による アンテナマスト及びその支持物などは、○溶融亜鉛めっき仕上げ ●ステンレス アンテナマストの取付は、●壁面 ○自立とする
	○電界強度等	最上階床コンクリート打設直後に、アンテナ取り付け位置及びその周辺において受信レベル・受信画質の項目を測定する。
構内情報通信網設備	●施工方法	○ 金属管配線 ●ケーブル配線 ●合成樹脂管配線（ＰＦ）
	○電線類	○ EM-光ケーブル （ ○ ＳＭ ○ ＧＩ ） ○コネクタ成端を行うこと ● EM-UTPケーブル （Cat６） ●モジュラプラグ成端を行うこと
	●ＬＡＮ機器の取付け	機器詳細等は、別図を参照のこと。 ＬＡＮ機器収納盤取付け ○ 本工事 ● 別途工事 ＬＡＮ機器取付け ○ 本工事 ● 別途工事
	●試験調整等	● 標準仕様書等に定められた接続試験等を行い、監督職員に報告書を提出すること。 なお、必要となる試験機材等は受注者の負担とする。
自動火災報知設備	○工事種類	○ 自動火災報知設備 ○自動閉鎖設備 ○非常警報設備 ○ガス漏れ火災警報設備
	○施工方法	○ 金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線（ＰＦ）
	○電線	○ EM-IE ○ HIV ○EM-HP ○ EM-FCPEE ○EM-AE
	○自動火災報知装置	○ 下記による ○ 図示による ○ 受信機 形 級 回線（○壁掛形 ○自立形）（○単独形 ○複合形） ○ 副受信機 窓 ○ 機器収納箱（ ○消火栓一体形 ○単独形）
	○消火ポンプの始動	○ 消火栓箱内押ボタン ○発信機と連動（総合盤に始動表示灯を設ける）
	○電気方式	DC24V・(位置表示灯及び消火ポンプ始動表示灯はＡＣ２４Ｖ)
	○連動制御盤	○ 下記による ○図示による 回線［予備電源（蓄電池内蔵）］ ○ 単独 ○火報受信機と一体 ○ 予備電源容量としてダンパ等全数作動用の容量をもつこと。
	○自動閉鎖装置	○ 防火戸用 ＤＣ２４Ｖ ０．６Ａ以下（○ラッチ式 ○電磁式） ○ 防煙ダンパ用（別途工事、瞬時通電式または電動式 DC24V 0.6A 以下、遠方復帰機構（電動式） ＤＣ２４Ｖ ０．７Ａ以下） ○ 防火シャッタ用（別途工事 ＤＣ２４Ｖ ０．６Ａ以下）
	○非常警報装置	有
	○ガス漏れ火災警報装置	○ 下記による ○図示による ○ 受信機 形 級 回線（ ○壁掛形 ○自立形） （○単独形 ○火報受信機と一体）（ガスの種類 ）
防犯設備	●工事範囲	● 配管 ○ 配線 ○ 機器取付
	○電気方式	ＤＣ Ｖ
	○警戒方式	○マイクロスイッチ ○マグネットスイッチ ○その他
	○電源装置	※ 予備電源（蓄電池内蔵）
監視カメラ設備	●施工方法	○ 金属管配線 ●ケーブル配線 ●合成樹脂管配線（ＰＦ）
	●電線	○ ＥＭ－ＩＥ ○ ＥＭ－同軸ケーブル ● EM-UTPケーブル（Cat６）
	●画像	※ カラー
	●カメラ・モニター	図示による
雷保護設備	○施工範囲	○ 外部雷保護システム ○受雷部システム ○ 引下げ導線システム ○ 接地システム） ● 内部雷保護システム（ ● 低圧電源用SPD(引込口 クラスⅠ 盤内 クラスⅡ)) （ ● 通信用SPD （引込口 ｶﾃｺﾞﾘ D 盤内 ｶﾃｺﾞﾘ C））
	○適用規定	ＪＩＳ Ｚ ９２９０－３
	○保護レベル	○ Ⅰ ○ Ⅱ ○ Ⅲ ○ Ⅳ
	○受雷部システム	○ 突針 ○ 水平導体又はメッシュ導体 ○ 構造体利用
	○突針支持管	○ 鋼製 ○ ステンレス製 ○ アルミ製
	○引下げ導線ｼｽﾃﾑ	○ 引下げ導線 ○ 構造体利用
	○接地システム	○ Ａ型接地極 （ ○ 板状接地極 ○ 垂直接地極 ○ 放射状水平接地極） ○ Ｂ型接地極 （ ○ 構造体利用 ○ 環状接地極 ○ 網状接地極）
医療関係設備	○医用分電盤	標準仕様書及びJIS Ｔ 1022「病院電気設備の安全基準」による。
	○適用規定	漏電遮断器は、高感度高速形(30mA以下,漏電引外し動作時間0.1s以内)とする。
	○ナースコール装置	○ 情報通信網対応形ナースコール装置 ○ 携帯ナースコール装置 ○ 図示による 監督職員に形式試験成績書を提出し、承認をえること。
中央監視設備	○施工方法	○ 配管 ○ 配線 ○ 機器取付 ○ 改修 ※詳細は図面による
	○監視方法	○ 図示による

（６）電線の色別

電線は下表により色別する。ただし、これにより難い場合は、端部を色別する。

	電気方式	赤	白	黒	青
強電設備	三相３線式	第１相	接地側 第２相	非接地 第２相	第３相
	三相４線式	第１相	中性相	第２相	第３相
	単相２線式	第１相	接地側 第２相	非接地 第２相	－
	単相３線式	第１相	中性相	第２相	－
	直流２線式	正 極	－	－	負 極
	接地線	緑、緑／黄又は緑／色帯			
[備考](1)分岐する回路の色別は、分岐前による。					
(2)単相２線式の第２相が接地相の場合は、第１相を黒色とすることができる。					
(3)発電機回路の非接地第２相は、接続される商用回路の第２相の色別とする。					
(4)単相２線式と直流２線式の切替え回路２次側は、直流２線式の配置と色別による。					

	項目	色別
弱電設備	電気時計	青（赤又は黒）
	拡声	黒、赤又は黄（白）
	火災報知	赤（表示線）、黒（電話線）
		青（ベル線）、黄又は青（確認ランプ線）
		白（共通線）
	接地線	緑又は緑／黄
[備考](1)（ ）内の色は、マイナス側又は共通側を示す。		
(2)ケーブルの場合で、この色別により難い場合は、配線種別ごとに統一して色別する。		

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称 電気設備 特記仕様書（２）	縮尺：A1 N/S 縮尺：A3 N/S	工事番号 R －	E02/ 11

L-1：EM-CET100 E14*2　(FEP80)
　：空配管　(FEP50)
T-1：電話引込　空配管　(FEP30)
　：情報引込　空配管　(FEP30)
　：予備引込　空配管　(FEP30)
　：放送　空配管　(FEP30)

緑地
T100W　×　6
基礎共：400×400×H1100

X1 X2 X3 X4 X6 X8 X9
34370
180 1620 5750 7500 6000 1320 180 5000 4000 3000

Y8 Y7 Y6 Y5 Y4 Y3 Y2 Y1
180 5000 180 2840 180 5000 180 2840 180 180 2860 180 1620 5445 7065 2705 155 7475 4615 180

既設のまま
・ｺﾝｸﾘｰﾄ柱(CP10-19-500)
・屋外用ｽﾋﾟｰｶｰ2個
・避雷針　*1個

隣地境界線
延焼ライン(3m)
延焼ライン(5m)
緑地
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ
駐車場31台
トラックスケール
UP
ｶﾞﾔﾝﾄﾚｰﾗｰ棟
L-1
T-1
事務所棟
足洗場
喫煙場
EM-1E5.5(HIVE16)
ﾊｲﾊﾞﾈｰﾑ
公用車6台
公用車洗車場
放送：空配管(FEP30)
倉庫
ｺﾐ置場
EM-CE5.5-3C(FEP30)
302
ED
FD FD (ELB)
乗入1
乗入2
T100W AS
通路境界線
道路境界線
幹線道路4号 43-2-2
P-1
S
既設消火栓
ﾊﾝﾅﾝ 2A12W12

L-1：EM-CET100 E14*2(FEP80)
　：空配管　(FEP50)
P-1：EM-CET60　E8*2　(FEP65)

T-1：電話引込　空配管(FEP30)
　：情報引込　空配管(FEP30)
　：予備引込　空配管(FEP30)
　：放送　空配管(FEP30)

構内配電線路・構内通信線路　機器凡例	
凡例	機器名称・仕様
◒	引込柱　ｺﾝｸﾘｰﾄ柱(CP12-19-500)
S	引込開閉器盤
H	ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ　H1-6.R8K-60
⊘	地中埋設標　鉄製
AS	自動点滅器による点灯を示す　(ON：AS・OFF：ﾀｲﾏｰ)

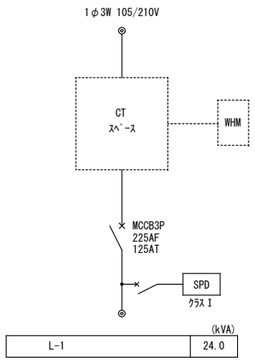
——·——　埋設配管を示す

構内配電線路・構内通信線路　注記事項
■ 電力引込に関する金具類は全て溶融亜鉛めっき製とする。
■ 埋設配管はGL-600以上を厳守し、埋設個所には埋設ｼｰﾄ(ﾀﾞﾌﾞﾙ)を布設すること。
■ ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ内のｹｰﾌﾞﾙ及び配管には、合成樹脂製・ﾌｧｲﾊﾞｰ製等(水に濡れても劣化しにくいもの)にて表示札または表示ｼｰﾄを取付、用途・配線種・サイズ・乗数及び行先を表示すること。

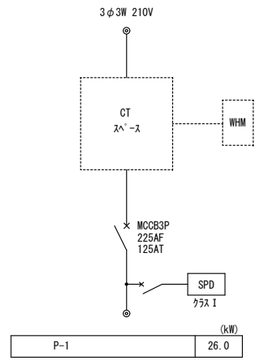
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　構内配電線路・構内通信線路　配置図	縮尺：A1 1/300 縮尺：A3 1/600	工事番号 R　-	E03／11

S　引込開閉器盤　ＳＵＳ製・屋外用・耐塩仕様・引込柱取付・メラミン焼付指定色塗装・公共工事仕様

参考寸法：W1200×H1500×D350

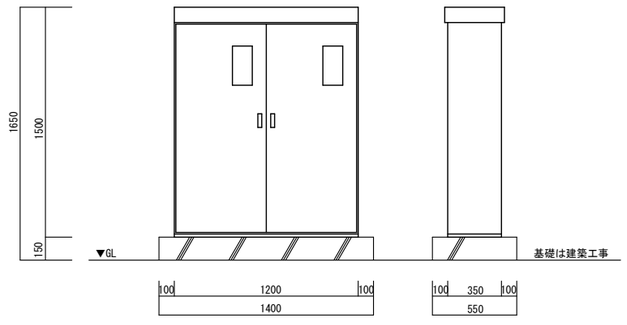


	(kVA)
L-1	24.0



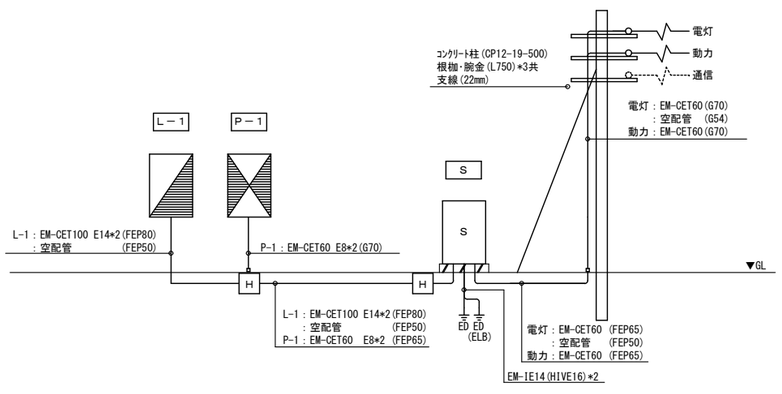
	(kW)
P-1	26.0

◎ ED　◎ ED (ELB)



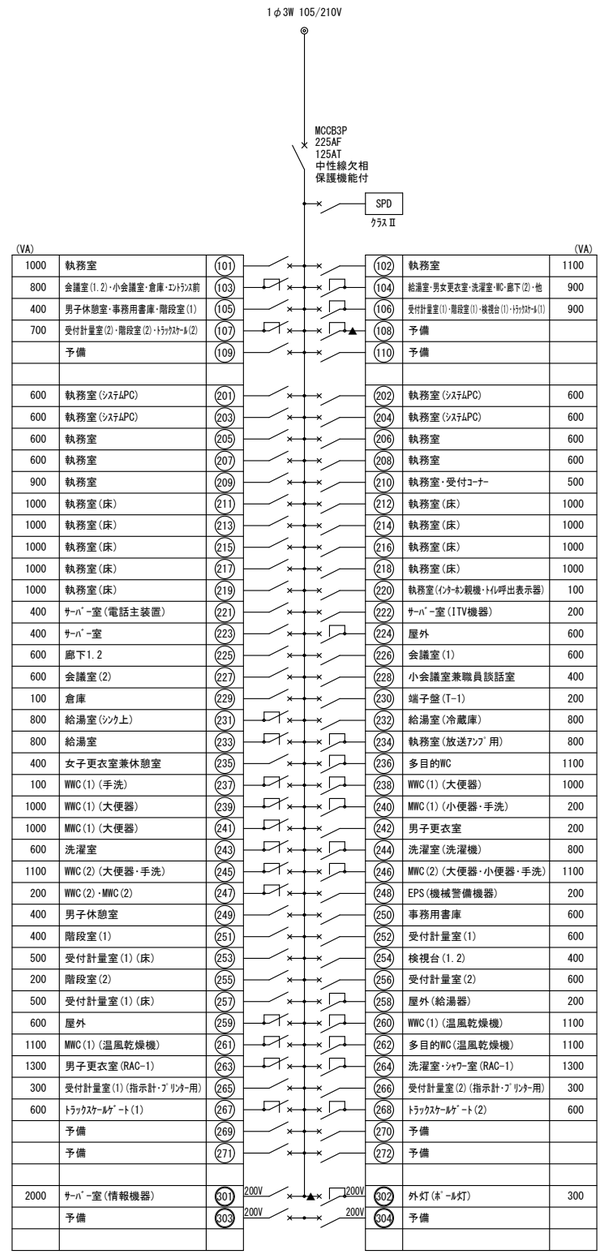
参考姿図(NOSCALE)

幹線設備　系統図



Ｌ－１　電灯分電盤　鋼板製・屋内用・自立型・メラミン焼付標準色塗装

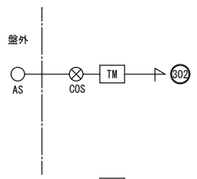
参考寸法：W1000×H1600×D250



(VA)						(VA)
1000	執務室	(101)		(102)	執務室	1100
800	会議室(1.2)・小会議室・倉庫・ｴﾝﾄﾗﾝｽ前	(103)		(104)	給湯室・男女更衣室・洗濯室・WC・廊下(2)・他	900
400	男子休憩室・事務用書庫・階段室(1)	(105)		(106)	受付計量室(1)・階段室(1)・夜間台(1)・ﾄﾗｯｸｽｹｰﾙ(1)	900
700	受付計量室(2)・階段室(2)・ﾄﾗｯｸｽｹｰﾙ(2)	(107)		(108)	予備	
	予備	(109)		(110)	予備	
600	執務室(ｼｽﾃﾑPC)	(201)		(202)	執務室(ｼｽﾃﾑPC)	600
600	執務室(ｼｽﾃﾑPC)	(203)		(204)	執務室(ｼｽﾃﾑPC)	600
600	執務室	(205)		(206)	執務室	600
600	執務室	(207)		(208)	執務室	600
900	執務室	(209)		(210)	執務室・受付ｺｰﾅｰ	500
1000	執務室(床)	(211)		(212)	執務室(床)	1000
1000	執務室(床)	(213)		(214)	執務室(床)	1000
1000	執務室(床)	(215)		(216)	執務室(床)	1000
1000	執務室(床)	(217)		(218)	執務室(床)	1000
1000	執務室(床)	(219)		(220)	執務室(ｲﾝﾀｰﾎﾝ親機・ﾄｲﾚ呼出表示器)	100
400	ｻｰﾊﾞｰ室(電話主装置)	(221)		(222)	ｻｰﾊﾞｰ室(ITV機器)	200
400	ｻｰﾊﾞｰ室	(223)		(224)	屋外	600
600	廊下1.2	(225)		(226)	会議室(1)	600
600	会議室(2)	(227)		(228)	小会議室兼職員談話室	400
100	倉庫	(229)		(230)	端子盤(T-1)	200
800	給湯室(ｼﾝｸ上)	(231)		(232)	給湯室(冷蔵庫)	800
800	給湯室	(233)		(234)	執務室(放送ｱﾝﾌﾟ用)	800
400	女子更衣室兼休憩室	(235)		(236)	多目的WC	1100
100	WWC(1)(手洗)	(237)		(238)	WWC(1)(大便器)	1000
1000	WWC(1)(大便器)	(239)		(240)	MWC(1)(小便器・手洗)	200
1000	MWC(1)(大便器)	(241)		(242)	男子更衣室	200
600	洗濯室	(243)		(244)	洗濯室(洗濯機)	800
1100	WWC(2)(大便器・手洗)	(245)		(246)	MWC(2)(大便器・小便器・手洗)	1100
200	WWC(2)・MWC(2)	(247)		(248)	EPS(機械警備機器)	200
400	男子休憩室	(249)		(250)	事務用書庫	600
400	階段室(1)	(251)		(252)	受付計量室(1)	600
500	受付計量室(1)(床)	(253)		(254)	検視台(1.2)	400
200	階段室(2)	(255)		(256)	受付計量室(2)	600
500	受付計量室(1)(床)	(257)		(258)	屋外(給湯器)	200
600	屋外	(259)		(260)	WWC(1)(温風乾燥機)	1100
1100	MWC(1)(温風乾燥機)	(261)		(262)	多目的WC(温風乾燥機)	1100
1300	男子更衣室(RAC-1)	(263)		(264)	洗濯室・ｼｬﾜｰ室(RAC-1)	1300
300	受付計量室(1)(指示計・ﾌﾟﾘﾝﾀｰ用)	(265)		(266)	受付計量室(2)(指示計・ﾌﾟﾘﾝﾀｰ用)	300
600	ﾄﾗｯｸｽｹｰﾙｹﾞｰﾄ(1)	(267)		(268)	ﾄﾗｯｸｽｹｰﾙｹﾞｰﾄ(2)	600
	予備	(269)		(270)	予備	
	予備	(271)		(272)	予備	
2000	ｻｰﾊﾞｰ室(情報機器)	(301)		(302)	外灯(ﾎﾞｰﾙ灯)	300
	予備	(303)		(304)	予備	

27200	小計(VA)

小計(VA)	25200
合計(VA)	52400
需要率(%)	45
合計(kVA)	23580



TM*：24時間ﾀｲﾏｰ

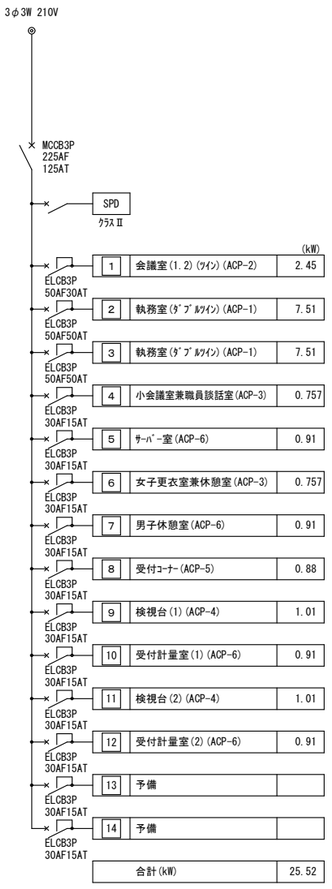
開閉器は協約形とする



◎ ED　◎ ED (ELB)

Ｐ－１　動力制御盤　ＳＵＳ製・屋外用・耐塩仕様・壁掛型・メラミン焼付指定色塗装

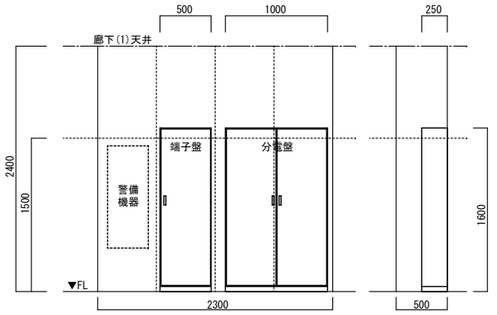
参考寸法：W500×H1600×D200



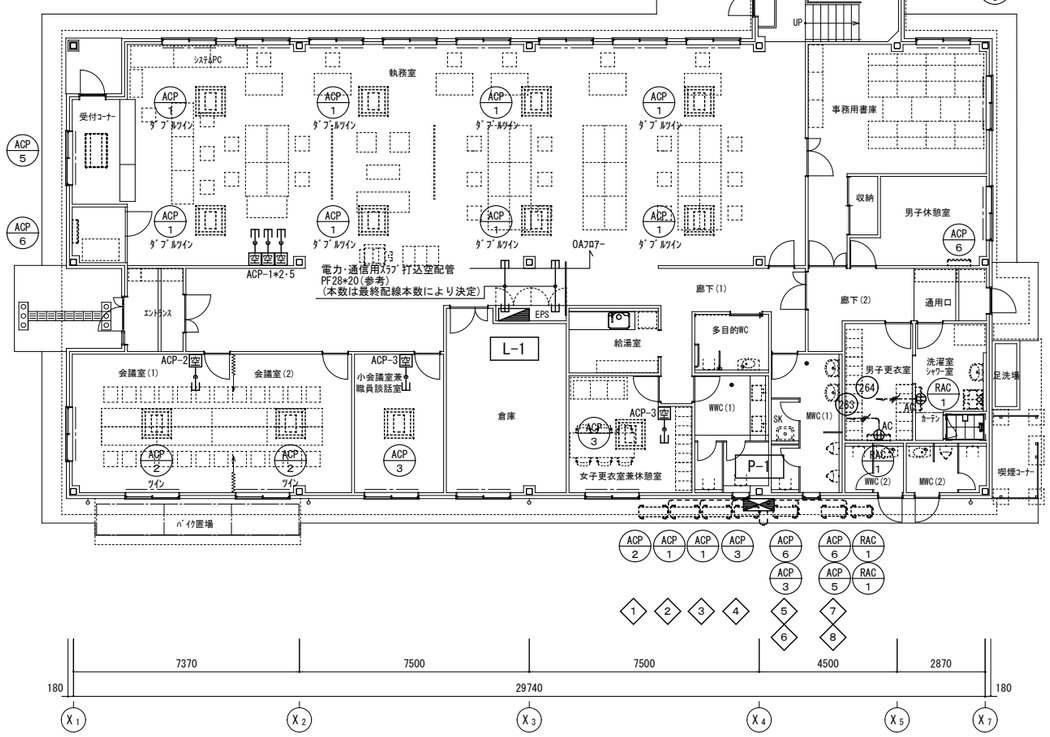
		(kW)
1	会議室(1.2)(ﾂｲﾝ)(ACP-2)	2.45
2	執務室(ﾀﾞﾌﾞﾙｳｲﾝ)(ACP-1)	7.51
3	執務室(ﾀﾞﾌﾞﾙｳｲﾝ)(ACP-1)	7.51
4	小会議室兼職員談話室(ACP-3)	0.757
5	ｻｰﾊﾞｰ室(ACP-6)	0.91
6	女子更衣室兼休憩室(ACP-3)	0.757
7	男子休憩室(ACP-6)	0.91
8	受付ｺｰﾅｰ(ACP-5)	0.88
9	検視台(1)(ACP-4)	1.01
10	受付計量室(1)(ACP-6)	0.91
11	検視台(2)(ACP-4)	1.01
12	受付計量室(2)(ACP-6)	0.91
13	予備	
14	予備	
	合計(kW)	25.52

◎ ED　◎ ED (ELB)

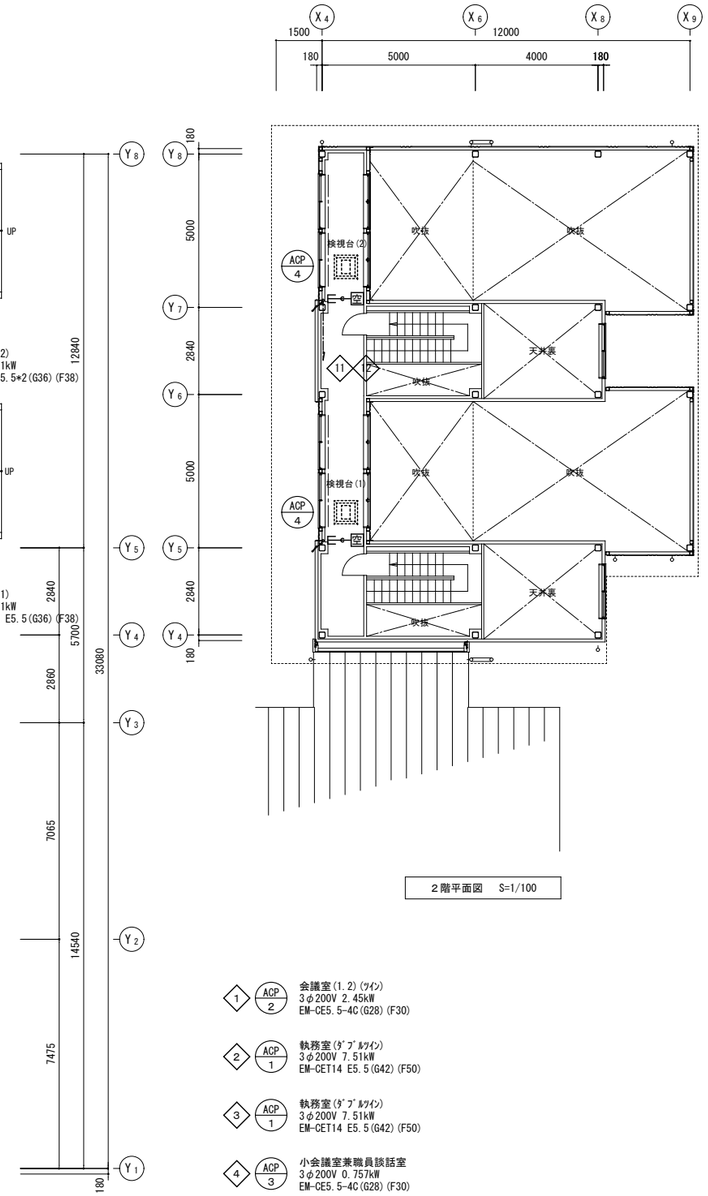
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号 E04/11
		株式会社山田綜合設計	図面名称　幹線設備　系統図・電灯動力分電盤　結線図	縮尺：A1 N/S　縮尺：A3 N/S	工事番号 R －	



EPS内展開図　(1/30)



１階平面図　S=1/100



２階平面図　S=1/100

動力設備　機器凡例		
凡例	機器名称・仕様	
	電灯分電盤	詳細は別図参照
	動力制御盤	詳細は別図参照
S	手元開閉器盤　SUS.WP.耐塩仕様.ﾒﾗﾐﾝ焼付塗装 ELCB30AF/15AT	
空	空調機個別ﾘﾓｺﾝ	BOX・空配管本工事
AC	埋込ｺﾝｾﾝﾄ　2P15/20A*1　EET　100V　AC用	金属.P
No	回路番号　動力回路	
No	回路番号　電灯回路	
WP	P.B.SUS.WP.200×200×150	

動力設備　配線凡例					
凡例	配線種別・乗数	打込	隠蔽	内露	外露
2.0	EM-CE2.0-4C(1E)	22	22	25	22
3.5	EM-CE3.5-4C(1E)	28	28	31	28
5.5	EM-CE5.5-4C(1E)	28	28	39	28
8	EM-CE8-3C E5.5(1E)	—	—	39	36
14	EM-CET14 E5.5(1E)	—	—	51	36
22	EM-CET22 E8(1E)	—	—	51	42
38	EM-CET38 E8(1E)	—	—	63	54
CEE	EM-CEE2.0-2C	22	22	25	22
CEE	EM-CEE2.0-3C	22	22	25	22
CEE	EM-CEE2.0-4C	22	22	25	22
CEE	EM-CEE2.0-5C	28	28	31	28
	EM-EEF2.0-3C(1E)	22	22	25	22
	空配管(PF16)	16	16	19	16
22	空配管(PF22)	22	22	25	22
28	空配管(PF28)	28	28	31	28
	天井ころがし		床ころがし		
	打込(PF)		隠蔽(PF)		
	屋内露出(E)		屋外露出(溶融亜鉛(Z))		
	埋設(FEP)				

幹線・動力設備　注記事項
■ 二重天井内はｹｰﾌﾞﾙころがし配線とし、引下げ部等は電線管にて保護のこと。
■ ｶﾊﾞｰﾌﾟﾚｰﾄを設ける場合は用途別の表示を行うこと。
■ ｴｷｽﾊﾟﾝｼｮﾝ部はｹｰﾌﾞﾙに余長を持たせること。
■ 室外機への配管接続は金属製可とう電線管(防水)を使用すること。

注記）基礎ｽﾘｰﾌﾞはA-46図参照のこと

1 ACP 2 会議室(1.2)(ﾂｲﾝ) 3φ200V 2.45kW EM-CE5.5-4C(G28)(F30)

2 ACP 1 執務室(ﾀﾞﾌﾞﾙｳｲﾝ) 3φ200V 7.51kW EM-CET14 E5.5(G42)(F50)

3 ACP 1 執務室(ﾀﾞﾌﾞﾙｳｲﾝ) 3φ200V 7.51kW EM-CET14 E5.5(G42)(F50)

4 ACP 3 小会議室兼職員談話室 3φ200V 0.757kW EM-CE5.5-4C(G28)(F30)

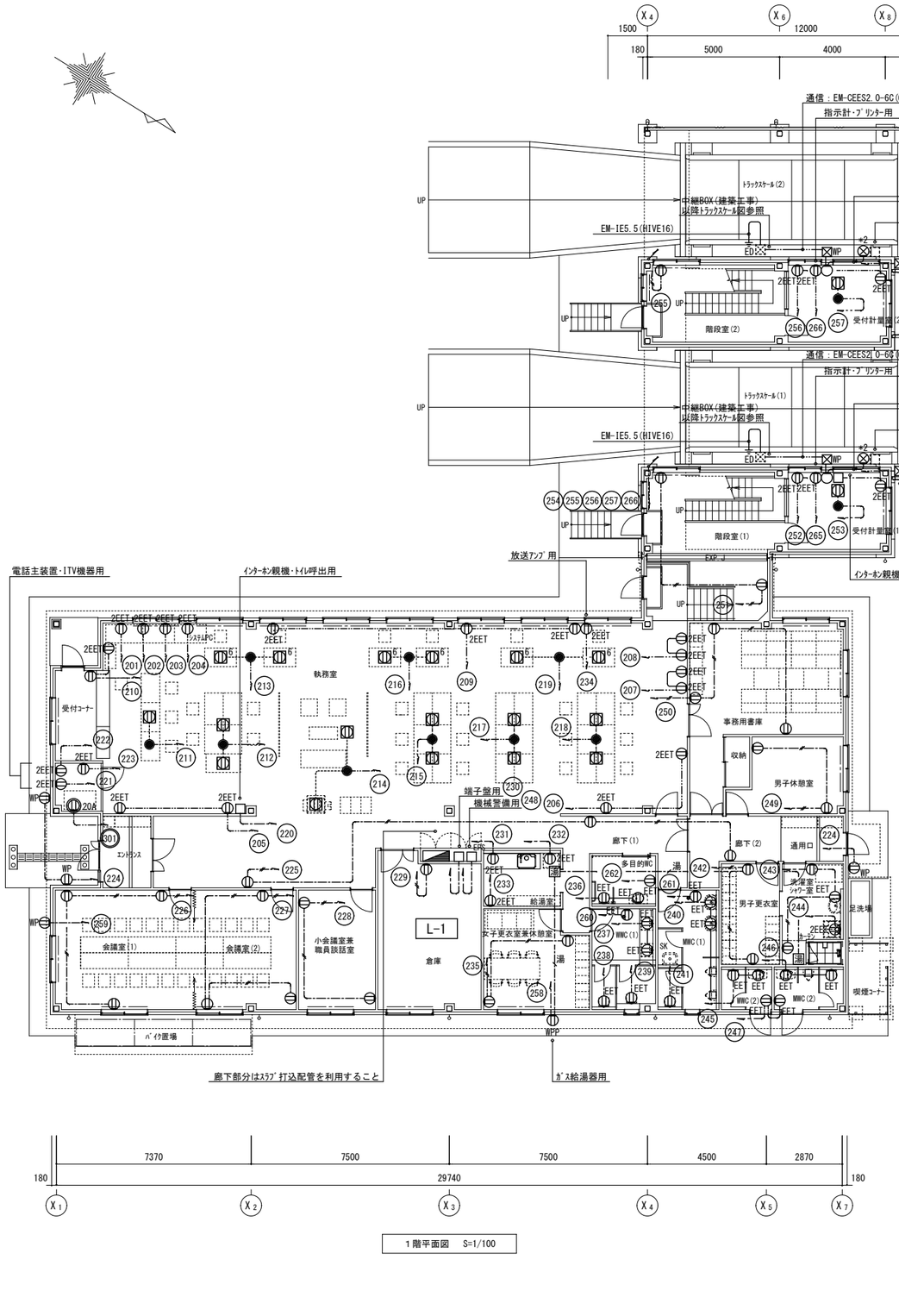
5 ACP 6 ｻｰﾊﾞｰ室 3φ200V 0.91kW EM-CE5.5-4C(G28)(F30)

6 ACP 3 女子更衣室兼休憩室(ACP-3) 3φ200V 0.757kW EM-CE5.5-4C(G28)(F30)

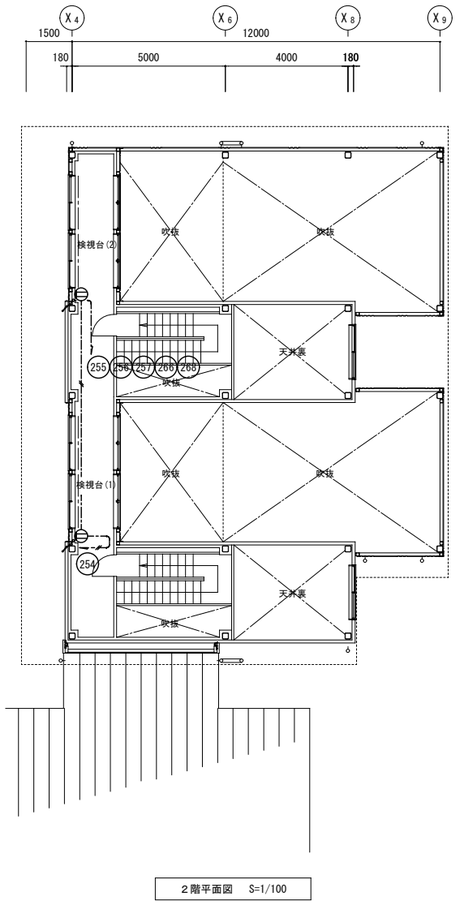
7 ACP 6 男子休憩室(ACP-6) 3φ200V 0.91kW EM-CE5.5-4C(G28)(F30)

8 ACP 5 受付ｺｰﾅｰ 3φ200V 0.88kW EM-CE5.5-4C(G28)(F30)

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　動力設備　1・2階平面図	縮尺：A1 1/100	縮尺：A3 1/200	工事番号 R －	E05/11



1階平面図　S=1/100



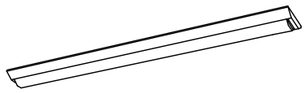
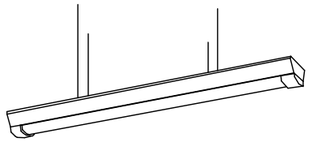
2階平面図　S=1/100

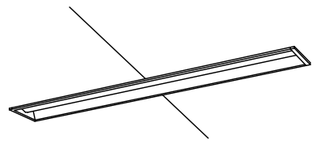
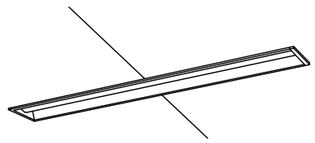
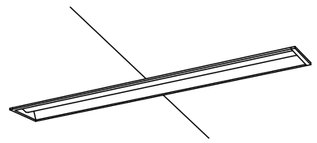
コンセント設備　機器凡例		
凡例	機器名称・仕様	
ⓤ	埋込ｺﾝｾﾝﾄ　2P15A*2	金属.P
ⓤ EET	埋込ｺﾝｾﾝﾄ　2P15A*1　EET	金属.P
ⓤ 2EET	埋込ｺﾝｾﾝﾄ　2P15A*2　EET	金属.P
ⓤ 20A	埋込ｺﾝｾﾝﾄ　2P15/20A*1　EET　100V	金属.P
ⓤ 20A	埋込ｺﾝｾﾝﾄ　2P15/20A*1　EET　200V	金属.P
ⓤ 30A	埋込ｺﾝｾﾝﾄ　2P30A*1　EET　200V	金属.P
ⓤ WP	防水ｺﾝｾﾝﾄ　2P15A*2　EET	
ⓤ WPG	防水ｺﾝｾﾝﾄ　2P15A*2　EET　ｶﾞｰﾄﾞﾌﾟﾚｰﾄ付	
ⓤ WPP	防水ｺﾝｾﾝﾄ　2P15A*1　EET　防雨入線機能付	
●	ﾊｰﾈｽ用ｼﾞｮｲﾝﾄﾎﾞｯｸｽ　3芯2分岐	
6	ﾊｰﾈｽ用OAﾀｯﾌﾟ　2P15A*4　E　抜け止め　3mｺｰﾄﾞ付	
6	ﾊｰﾈｽ用OAﾀｯﾌﾟ　2P15A*6　E　抜け止め　3mｺｰﾄﾞ付	
湯	ｶﾞｽ給湯器ﾘﾓｺﾝ　BOX・配管配線本工事 ｹｰﾌﾞﾙ：機械設備より支給　取付：電気設備工事	
○	ﾌﾗｯｼｭﾌﾟﾚｰﾄ　2連用	金属.P
⊗	防雨入線ｶﾊﾞｰ	金属.P
□	O.B.	
☒	P.B.SUS	
☒ WP	P.B.SUS.WP.150×150×150	

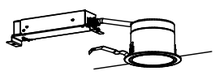
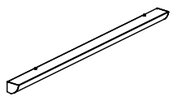
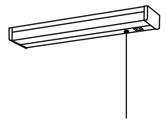
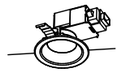
コンセント設備　配線凡例					
凡例	配線種別・乗数	打込	隠蔽	内露	外露
／	EM-EEF2.0-2C	22	22	25	22
／	EM-EEF2.0-3C	22	22	25	22
5.5 ／	EM-CE5.5-3C	28	28	31	28
8 ／	EM-CE8-3C	—	—	39	36
湯 ／	ｶﾞｽ給湯器用ﾘﾓｺﾝｹｰﾌﾞﾙ(支給品)	16	16	19	16
○	空配管(PF16)	16	16	19	16
22 ○	空配管(PF22)	22	22	25	22
28 ○	空配管(PF28)	28	28	31	28
----------	天井ころがし	----------	床ころがし		
————	打込(PF)	————	隠蔽(PF)		
- - - - - -	屋内露出(E)	- - - - - -	屋外露出(溶融亜鉛(Z))		
———	埋設(FEP)				

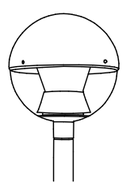
コンセント設備　注記事項
■ ｺﾝｾﾝﾄ回路のｹｰﾌﾞﾙは全て2.0mm以上とする。
■ 二重天井内はｹｰﾌﾞﾙころがし配線とし、引下げ部等は電線管にて保護のこと。
■ ｶﾊﾞｰﾌﾟﾚｰﾄを設ける場合は用途別の表示を行うこと。
■ ｴｷｽﾊﾟﾝｼｮﾝ部はｹｰﾌﾞﾙに余長を持たせること。

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　コンセント設備　1・2階平面図	縮尺：A1 1/100 / 縮尺：A3 1/200	工事番号 R　－	E06/11

A21	ベースライト　ＬＥＤ１１．６Ｗ	A22	ベースライト　ＬＥＤ２０．１Ｗ	A321	ベースライト　ＬＥＤ２０．３Ｗ	A322	ベースライト　ＬＥＤ４３．１Ｗ	A322WG	ベースライト　ＬＥＤ４３．１Ｗ	
										
公共型番：LSS9-2-15		公共型番：LSS9-2-30		公共型番：LSS9-4-30		公共型番：LSS9-4-65		公共型番：LSS9MP/RP-4-64 ﾊﾟｲﾌﾟ付(SUS製)(1m) ・ﾊﾟｲﾌﾟ長は現地にて調整のこと ・振れ止め処置を施すこと		

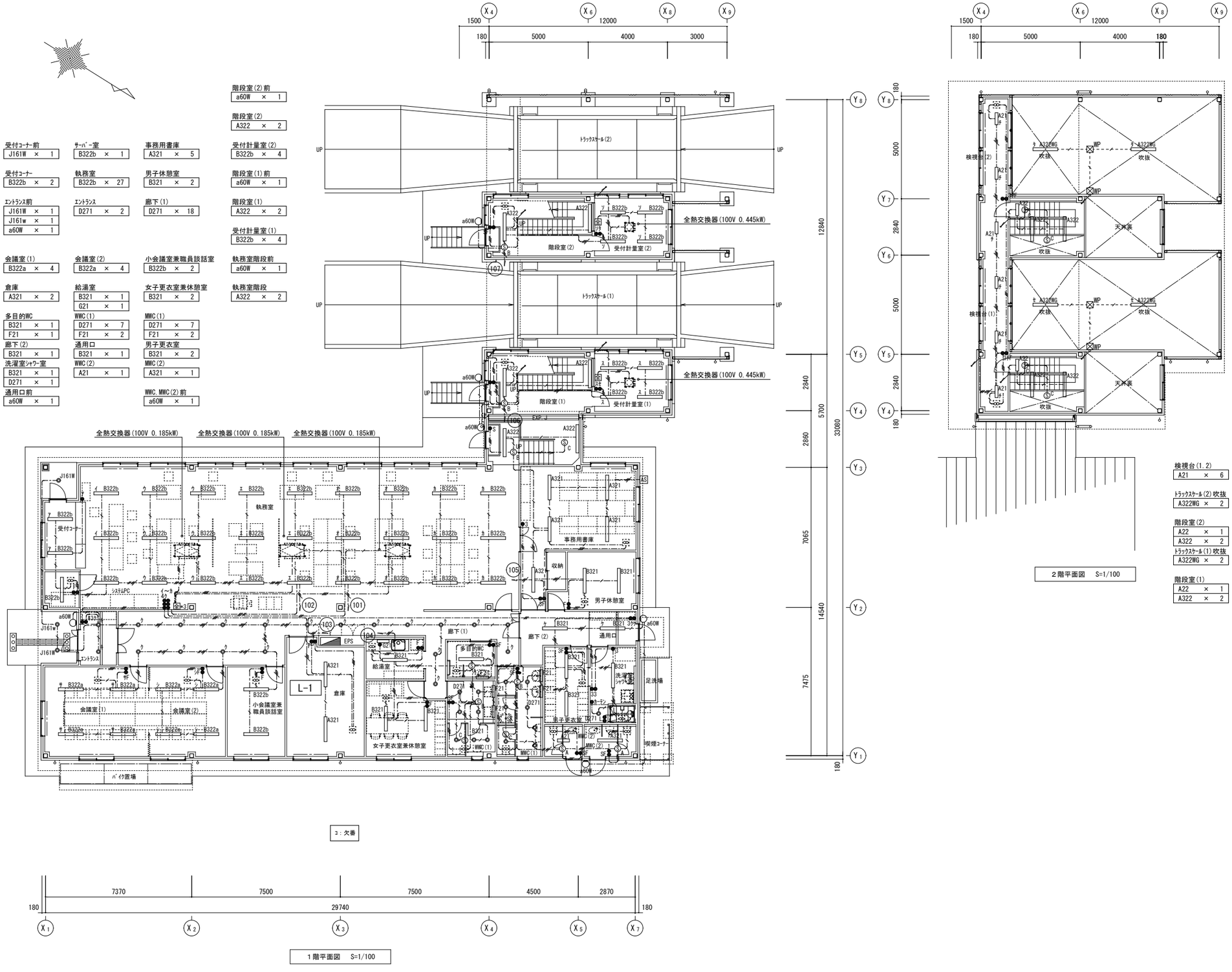
B321	ベースライト　ＬＥＤ２０．３Ｗ	B322a	ベースライト　ＬＥＤ３１．９Ｗ	B322b	ベースライト　ＬＥＤ４３．１Ｗ				
									
公共型番：LRS6-4-30		公共型番：LRS6-4-48		公共型番：LRS6-4-65					

D271	ダウンライト　ＬＥＤ７．０Ｗ	F21	手元灯　ＬＥＤ１１．７Ｗ	G21	手元灯　ＬＥＤ１２．０Ｗ	J161W	ダウンライト　ＬＥＤ７．６Ｗ	J161w	ダウンライト　ＬＥＤ７．６Ｗ	
										
φ112(埋込φ100×H100) 990Lm　5000K 調光不可 Pana：XND1037WN LE9 相当品		L572×H87×D110 1350Lm　5000K ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｶﾊﾞｰ(乳白) 調光不可 Pana：NNN13510 LE1 相当品		L558×H47×D117 980Lm　5000K ｱｸﾘﾙｶﾊﾞｰ(乳白)　ﾌﾟﾙｽｲｯﾁ付 調光不可 Pana：LGB52095 LE1 相当品		φ112(埋込φ100×H100) 700Lm　2700K 軒下用 調光不可　明るさｾﾝｻｰ付(ﾍﾞｰ7点灯可能型) Pana：LRDC3143L LE1 相当品		φ112(埋込φ100×H100) 730Lm　2700K 軒下用 調光不可 Pana：LRDC3100L LE1 相当品		

a60W	ブラケット　ＬＥＤ７．１Ｗ	T100W	ポール灯　ＬＥＤ３１．０Ｗ						
									
φ213×D108 158Lm　2700K ｱｸﾘﾙｶﾊﾞｰ(透明) 防雨型 調光不可　明るさｾﾝｻｰ付 Pana：LGWC80312K LE1 相当品		灯具：φ490×H559 ﾎﾟｰﾙ：φ89.1×地上H3500 3000Lm　5000K 灯具：ｶﾞﾘｶｰﾎﾞﾈｰﾄ(透明) 調光不可 Pana：NNY22680 LE9 + DYDX2309H 相当品							

■ 照明器具の消費電力は『JISC8105-3』の測定方法による。

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　照明器具姿図	縮尺：A1 N/S	縮尺：A3 N/S	工事番号 R　-	E07/11



検視台(1.2)
A21 × 6

トラックスカール(2)吹抜
A322WG × 2

階段室(2)
A22 × 1
A322 × 2

トラックスカール(1)吹抜
A322WG × 2

階段室(1)
A22 × 1
A322 × 2

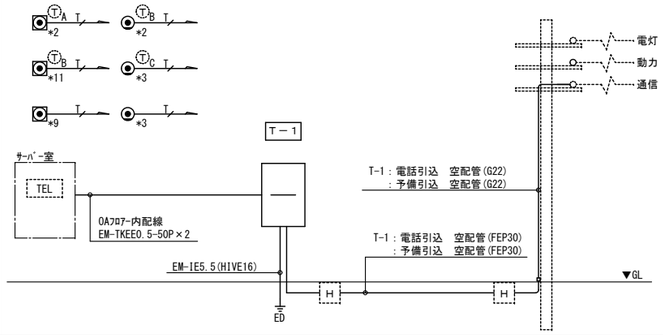
電灯設備　機器凡例		
凡例	機器名称・仕様	
●	埋込ｽｲｯﾁ　1P15A×1　片切	金属.P
● 3	埋込ｽｲｯﾁ　3W15A×1　3路	金属.P
● 4	埋込ｽｲｯﾁ　4W15A×1　4路	金属.P
● L	埋込ｽｲｯﾁ　1PL4A×1　ﾊﾟｲﾛｯﾄﾗﾝﾌﾟ付	金属.P
Ⓢ A	熱線ｾﾝｻｰ　照明	
Ⓢ B	熱線ｾﾝｻｰ　親器　広角検知	
Ⓢ C	熱線ｾﾝｻｰ　子器	
● S	熱線ｾﾝｻｰ用埋込ｽｲｯﾁ　1回路	金属.P
● F	排気ﾌｧﾝ用ｺﾝﾄﾛｰﾙｽｲｯﾁ　BOX・配管配線・取付本工事 ｽｲｯﾁ：機械設備より支給	
全	全熱交換器用ｺﾝﾄﾛｰﾙｽｲｯﾁ　BOX・配管配線・取付本工事 ｽｲｯﾁ：機械設備より支給	
AS	自動点滅器	
ASTM	自動点滅器+ﾀｲﾏｰによる点灯/消灯を示す	
□	O.B.	
☒	P.B.SUS	
☒ WP	P.B.SUS.WP.150×150×150	

電灯設備　配線凡例						
凡例	配線種別・乗数		打込	隠蔽	内露	外露
———	EM-EEF1.6-2C		16	16	19	16
———	EM-EEF1.6-3C		22	22	25	22
———	EM-EEF1.6-3C(1E)		22	22	25	22
———	EM-EEF1.6-2C×2(1E)		22	22	25	22
———	EM-EEF1.6-2C+3C(1E)		22	22	25	22
———	EM-EEF1.6-3C×2(1E)		22	22	25	22
———	EM-EEF2.0-2C		22	22	25	22
———	EM-EEF2.0-3C(1E)		22	22	25	22
——c——	空配管(PF16)		16	16	19	16
22 ——c——	空配管(PF22)		22	22	25	22
28 ——c——	空配管(PF28)		28	28	31	28
——·——·——	天井ころがし	——·——·——	床ころがし			
———	打込(PF)	———	隠蔽(PF)			
- - - - -	屋内露出(E)	- - - - -	屋外露出(溶融亜鉛(Z))			
——·——·——	埋設(FEP)					

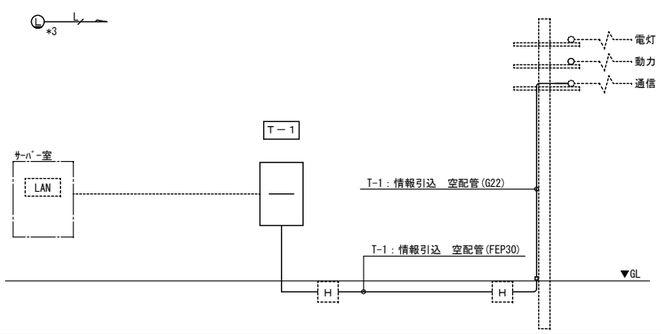
電灯設備　注記事項
■ 二重天井内はｹｰﾌﾞﾙころがし配線とし、引下げ部等は電線管にて保護のこと。
■ ｶﾊﾞｰﾌﾟﾚｰﾄを設ける場合は用途別の表示を行うこと。
■ ｴｷｽﾊﾟﾝｼｮﾝ部はｹｰﾌﾞﾙに余長を持たせること。

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　電灯設備　1・2階平面図	縮尺：A1 1/100	縮尺：A3 1/200	工事番号 R -	E08/11

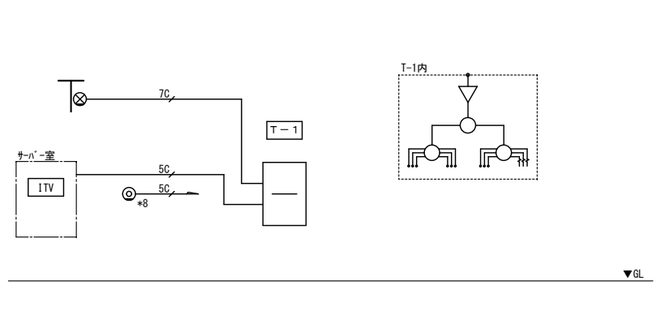
構内交換設備　系統図



構内情報通信網設備　系統図



テレビ共同受信設備　系統図



弱電設備　凡例

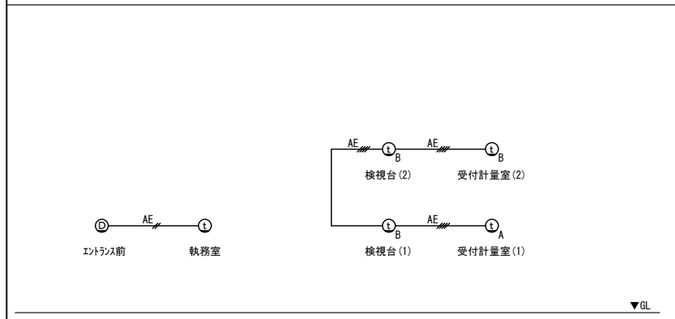
弱電設備　機器凡例	
凡例	機器名称・仕様
—	端子盤
TEL	電話主装置　別途工事
ⓉA	電話器　多機能　24釦　停電用　別途工事
ⓉB	電話器　多機能　24釦　別途工事
ⓉC	電話器　一般　別途工事
◉	埋込電話端子　6極4芯　金属.P
◉	露出電話端子　6極4芯
LAN	情報機器類　別途工事
Ⓛ	埋込情報端子　8極8芯　Cat6　金属.P
┬	UHFｱﾝﾃﾅ　SUS製　ｱﾝﾃﾅﾏｽﾄ(壁掛型･SUS製)
⊗	防雨入線ｶﾊﾞｰ
◎	ﾃﾚﾋﾞ端子　端末用
①	ｲﾝﾀｰﾎﾝ親機　ｶﾗｰﾓﾆﾀ付
Ⓓ	玄関子器　ｶﾗｰｶﾒﾗ付
①A	ｲﾝﾀｰﾎﾝ親機　ﾓﾆﾀ無
①B	ｲﾝﾀｰﾎﾝ増設親機　ﾓﾆﾀ無
□□□	呼出表示器　1窓
□	廊下灯
N	押釦　紐付
■	復旧釦
AMP	放送ｱﾝﾌﾟ　2回線　480W　卓上型　ﾌﾗｯｼｭﾌﾟﾚｰﾄ共
Ⓜ	ﾍﾟｰｼﾞﾝｸﾞﾏｲｸ　卓上型
K	機械警備受信機　(別途工事)
Ⓟ	ﾊﾟｯｼﾌﾞｾﾝｻｰ　(別途工事)
Ⓚ	ｶｰﾄﾞﾘｰﾀﾞｰ　(別途工事)
Ⓑ	ﾌﾞｻﾞｰ　(別途工事)
□	O.B.
☒	P.B.SUS
☒ WP	P.B.SUS.WP

弱電設備　配線凡例					
凡例	配線種別・乗数	打込	隠蔽	内露	外露
T	EM-EBT0.4-2P　(TEL)	16	16	19	16
L	EM-UTP4P(Cat6)(LAN)	16	16	19	16
5C	EM-S-5C-FB　(TV)	16	16	19	16
7C	EM-S-7C-FB　(TV)	22	22	25	22
AE	EM-AE0.9-2C	16	16	19	16
AE	EM-AE0.9-3C	16	16	19	16
AE	EM-AE0.9-4C	16	16	19	16
AE1.2	EM-AE1.2-3C	16	16	19	16
—c—	空配管(PF16)	16	16	19	16
22 c	空配管(PF22)	22	22	25	22
28 c	空配管(PF28)	28	28	31	28

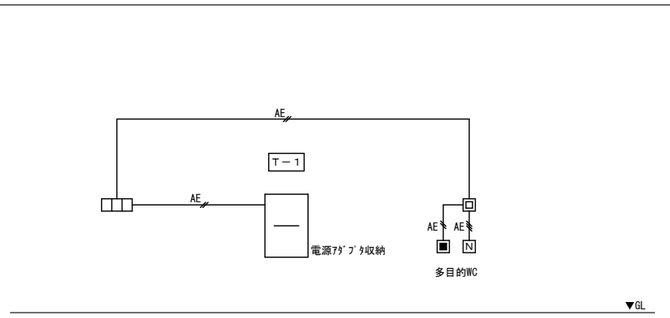
—·—·—	天井ころがし	—··—··—	床ころがし
———	打込(PF)	———	隠蔽(PF)
- - - - -	屋内露出(E･HIVE)	- - - - -	屋外露出(溶融亜鉛(Z))
—··—··—	埋設(FEP)		

弱電設備　注記事項
■ ｶﾊﾞｰﾌﾟﾚｰﾄを設ける場合は用途別の表示を行うこと。
■ ｴｷｽﾊﾟﾝｼｮﾝ部はｹｰﾌﾞﾙに余長を持たせること。

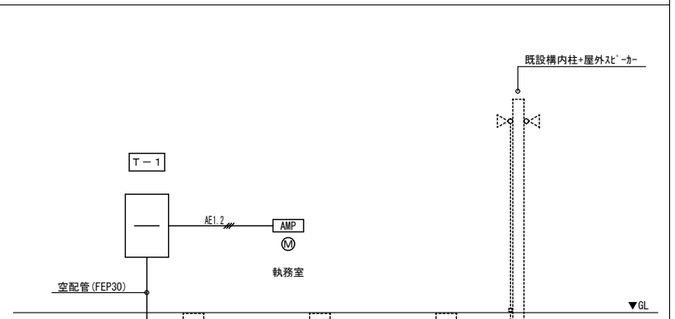
誘導支援設備（インターホン設備）　系統図



誘導支援設備（呼出設備）　系統図



拡声設備　系統図



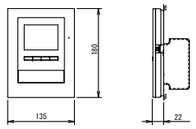
ⓉA　電話器　多機能　24釦　停電用
ⓉB　電話器　多機能　24釦

別途工事

ⓉC　電話器　一般

別途工事

①　ｲﾝﾀｰﾎﾝ親機　ｶﾗｰﾓﾆﾀ付



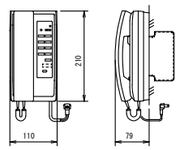
電源電圧	AC100V　50/60Hz
ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｰ	3.5型TFTカラー液晶
通話方式	拡声自動交互通話/ﾌﾟﾚｽﾄｰｸ通話
室内子機	1台
録画機能	自動録画、再生、保護、消去
形　状	壁取付型(JIS1個用ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ+ｶﾊﾞｰ)
材　質	難燃性樹脂

Ⓓ　玄関子器　ｶﾗｰｶﾒﾗ付



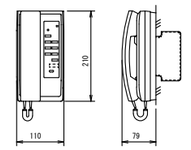
電源電圧	ﾓﾆﾀｰ付親機から供給
通話方式	自動交互通話
ｶﾒﾗ	1/2.9型から-CMOS
形　状	壁取付型(JIS1個用ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ)
材　質	難燃性樹脂
備　考	防塵・防まつ形(JIS C 0920 IP54 相当)

①A　ｲﾝﾀｰﾎﾝ親機　ﾓﾆﾀ無



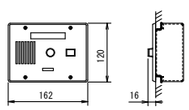
形　状	壁掛形(JIS1個用ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ)
材　質	樹脂
備　考	電気錠解錠ﾎﾞﾀﾝ付
	玄関：3、室内：6

①B　ｲﾝﾀｰﾎﾝ増設親機　ﾓﾆﾀ無



形　状	壁掛形(JIS1個用ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ)
材　質	樹脂
備　考	電気錠解錠ﾎﾞﾀﾝ付

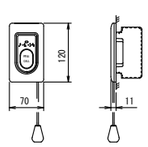
□□□　呼出表示器　1窓



電源ｱﾀﾞﾌﾟﾀ共

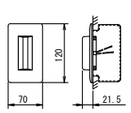
電源電圧	DC12V(電源ｱﾀﾞﾌﾟﾀｰから供給)
形　状	壁埋込型(JIS1個用ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ)
材　質	ｽﾃﾝﾚｽ
窓　数	1窓
表示方式	断続ﾌﾞｻﾞｰ音と表示窓点滅

N　押釦　紐付



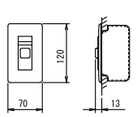
形　状	壁埋込型(JIS1個用ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ)
材　質	自己消火性樹脂
備　考	引き紐式、押釦式両用、点字案内文有

□　廊下灯



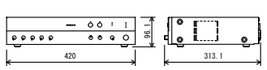
形　状	壁埋込型(JIS1個用ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ)
材　質	ﾊﾟﾈﾙ部：自己消火性樹脂、ﾗﾝﾌﾟｶﾊﾞｰ：ﾎﾟﾘｶｰﾎﾞﾈｰﾄ
備　考	LED方式(赤色)

■　復旧釦



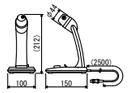
形　状	壁埋込型(JIS1個用ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ)
材　質	樹脂
備　考	非防水形

AMP　放送ｱﾝﾌﾟ　2回線　480W　卓上型（TOA:A-3548D相当品）



電源	AC100V 50/60Hz
定格出力	480W
音声入力	ﾏｲｸ･ﾗｲﾝ各4（各3は切換式）、ﾊﾟﾜｰｱﾝﾌﾟ
音声出力	ｽﾋﾟｰｶｰ、録音、ﾗｲﾝ1、2
周波数特性	50Hz～20kHz
制御入出力	入力2系統、ﾘﾚｰ出力、緊急出力、ｿﾞｰﾝ制御入出力
その他	2局ｿﾞｰﾝセレクタ付、優先機能

Ⓜ　ﾍﾟｰｼﾞﾝｸﾞﾏｲｸ　卓上型（TOA:PM-660D相当品）



定格ｲﾝﾋﾟｰﾀﾞﾝｽ	600Ω（平衡型）
指向性	単一指向性
周波数特性	100Hz～10kHz
定格感度ﾚﾍﾞﾙ	-58dB
ｺｰﾄﾞ	2心ｼｰﾙﾄﾞ線+2心線　2.5mDINﾌﾗｸﾞ付
その他	ﾄｰｸｽｲｯﾁ付、ﾘﾚｰ機能付

—　端子盤

鋼板製・屋内用・壁掛型
ﾒﾗﾐﾝ焼付標準色塗装

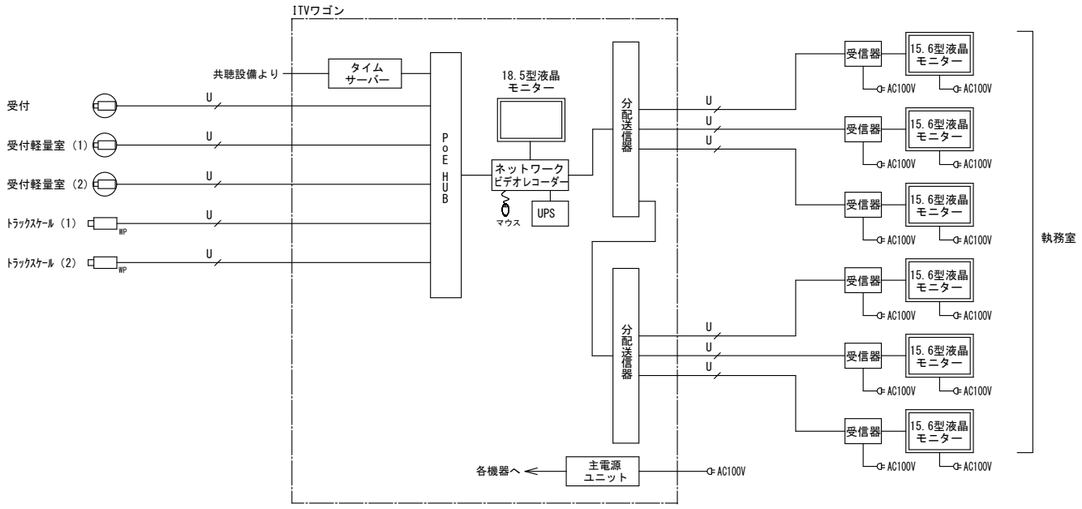
・電話　：保安器ｽﾍﾟｰｽ＋端子台100P
・情報　：情報機器SP
・ﾃﾚﾋﾞ　：増幅器×1
　　：2分配器×1、6分配器×2
・呼出　：電源ｱﾀﾞﾌﾟﾀｰ収納SP
・放送　：端子台2P
・その他：露出ｺﾝｾﾝﾄ(2P15A×2)×2個
　　：ｾﾊﾟﾚｰﾀ付
　　：避雷器(電話･情報･ﾃﾚﾋﾞ引込)×3個

参考寸法：W500×H1600×D160

令和８年１月改定					

公益財団法人　大阪府都市整備推進センター 千里事業部　施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
株式会社山田綜合設計	図面名称　弱電設備　系統図・機器姿図	縮尺：A1 N/S	縮尺：A3 N/S	工事番号 R　-	E09／11

ITV設備　ブロック図

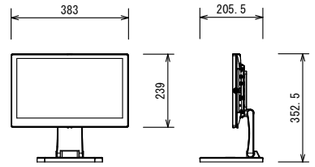


録画条件（カメラ5台接続時）

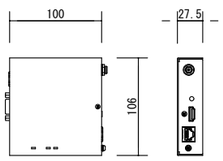
解像度	録画レート	画質	録画時間	HDD容量	録画可能日数
1280x720	15 ips	高	24時間連続	4TB	30日以上

U　EM-UTP0.5-4P（Cat6）

モニター　15型液晶モニター　受信器

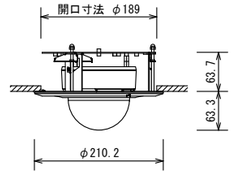


パネル	15.6型ワイド（16：9）、IPS方式
解像度	1920 x 1080
入　力	HDMI、VGA、ビデオ、音声
スピーカー	2W x2（ステレオ）
電　源	DC10～24 V（ACアダプター付）
質　量	約3.250 g



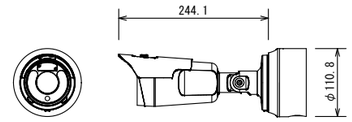
電　源	DC 5V（専用ACアダプタ付属）
入力信号	HDBaseT（RJ-45）
出力信号	HDMI（HDCP対応、パススルー）、
	RS-232C信号、LAN信号
対応フォーマット	VGA～4K、480i～1080p/4K
最大延長距離	100m、150m（ロングリーチモード時）

ドーム型ネットワークカメラ（天井埋込）



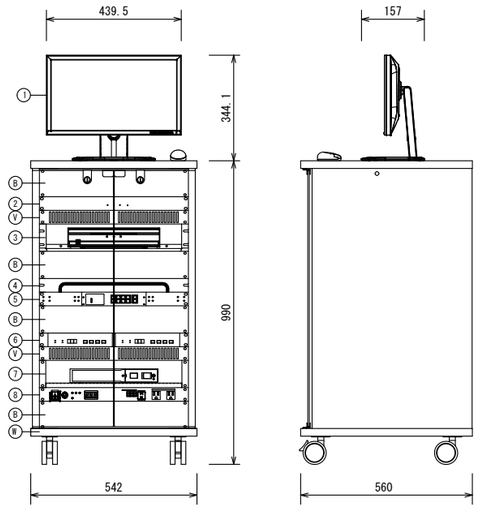
画像圧縮方式	H.265/H.264/M-JPEG
画像サイズ	1920x1080～352x240
最低被写体照度	カラー：0.1 lx、白黒：0 lx
レンズ	焦点距離：2.8 mm～12 mm
フレームレート	最高30 fps：1920x1080（WDR）
機　能	WDR、microSDカード記録、赤外線LED、
	デイナイト、プライバシーマスク
電　源	DC12 V/PoE（IEEE802.3af、Class3）

MP　屋外ハウジング一体型ネットワークカメラ



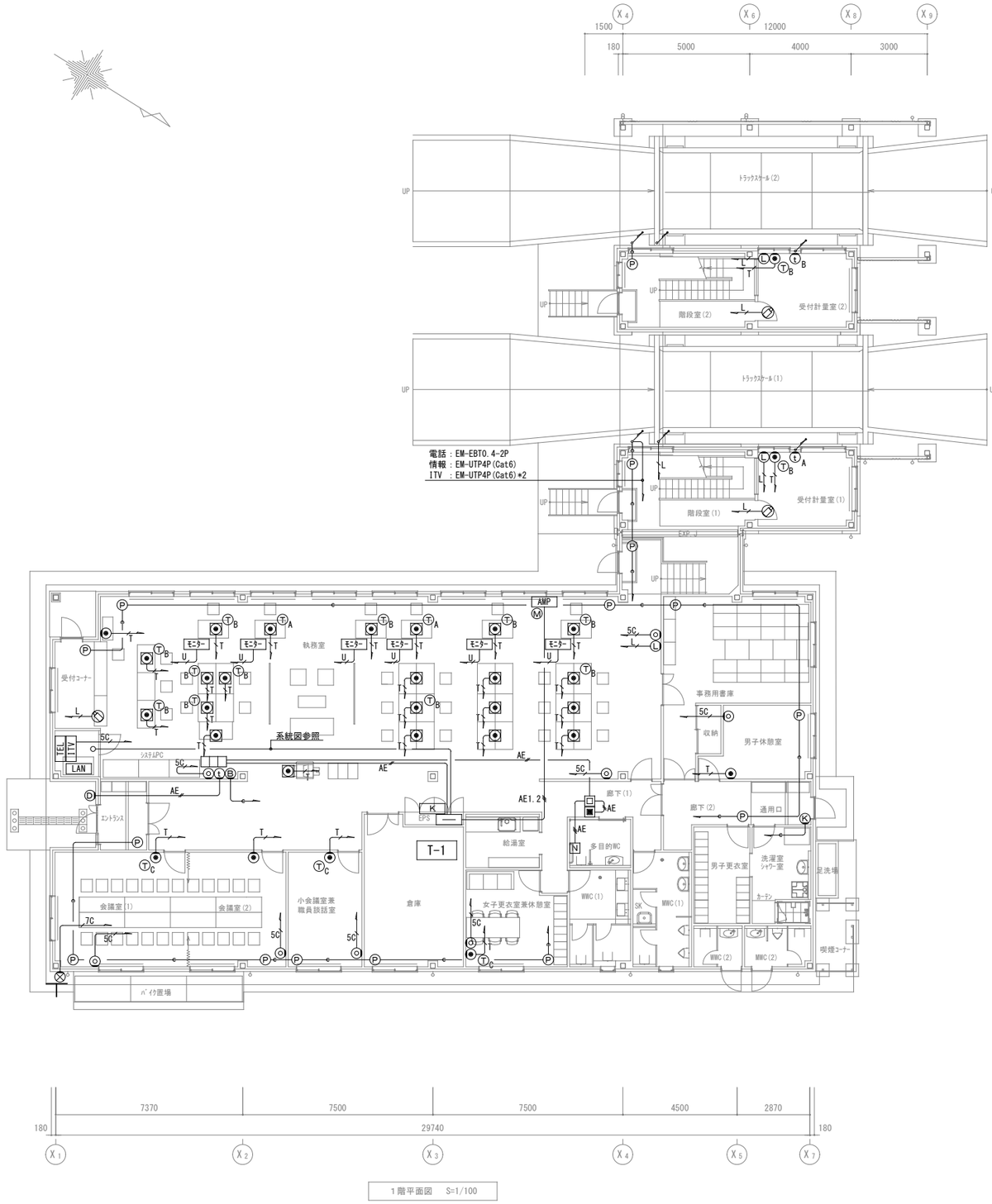
画像圧縮方式	H.265/H.264/M-JPEG
画像サイズ	1920x1080～352x240
最低被写体照度	カラー：0.1 lx、白黒：0 lx
レンズ	焦点距離：2.8 mm～12 mm
フレームレート	最高30 fps：1920x1080（WDR）
機　能	WDR、microSDカード記録、赤外線LED、
	デイナイト、プライバシーマスク
電　源	DC12 V/PoE（IEEE802.3af、Class3）
性　能	環境性能：IP67、耐衝撃性能：IK10

ITV　ITVワゴン

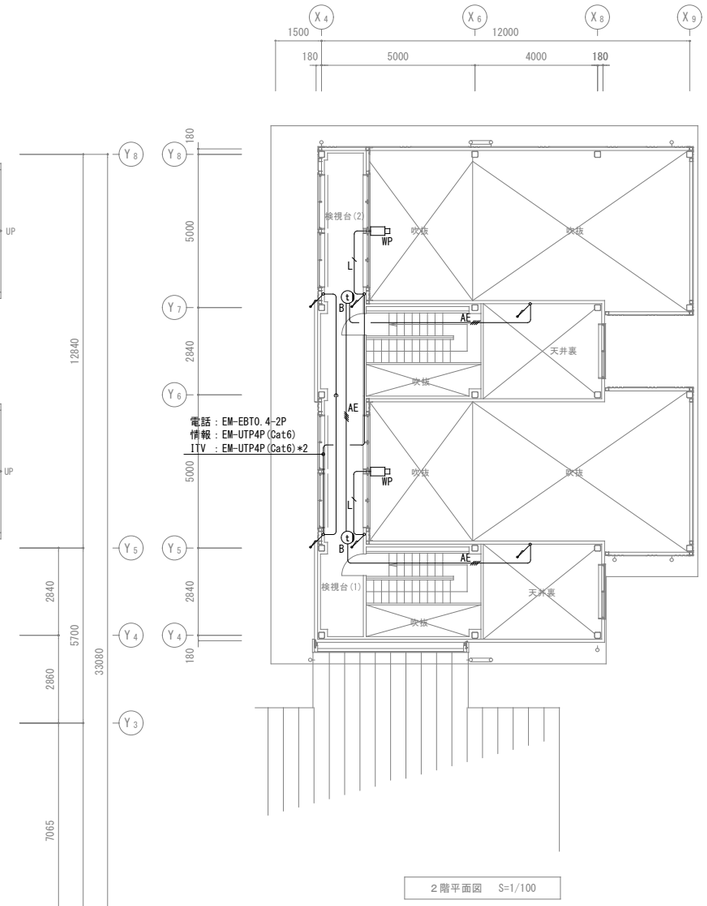


1	18.5型液晶モニター
2	タイムサーバー
3	ネットワークビデオレコーダー
4	ケーブル引込パネル
5	PoE　HUB
6	分配送信器
7	UPS
8	主電源ユニット
W	機器収納ワゴン
V	ベンチレートパネル
B	ブランクパネル

18.5型液晶モニター	
液晶パネル	18.5型
推奨解像度	1920 x 1080（アスペクト比約16：9）
入　力	DisplayPort、HDMI、
	D-Sub15ピン（ミニ）、音声
タイムサーバー	
入力信号	地上デジタル放送信号
ネットワークインターフェース	RJ-45、10BASE-T/100BASE-TX
ネットワークプロトコル	NTPv3/v4、SNTPv3/v4
ネットワークビデオレコーダー	
接続カメラ台数	最大8台
映像圧縮方式	H.265、H.264
最大性能	記録：140 Mbps、240 ips、表示：240 ips
表示解像度	3840x2160～1600x1200
内蔵HDD容量	4 TB x1
映像出力	HDMI x1、VGA x1
その他	マウス付
PoE　HUB	
ポート	10/100/1000BASE-T：10ポート
	（給電可能ポート：8ポート）
給電機能	PoE（IEEE802.3at、IEEE802.3af）対応
	最大124 W（8ポート計）給電可能
分配送信器	
入力数	2系統（HDMI x1、HDBaseT x1）
出力数	5系統（HDMI x1、HDBaseT x4）
対応解像度	VGA～4K、480i～4K@60（4：4：4）
UPS	
定格入力電圧	AC100 V
出力容量	500 VA／300 W
主電源ユニット	
最大定格電流	1490W（14.9A）
電源コンセント	スイッチ連動（3P）x6、非連動（3P）x4
機器収納ワゴン	
仕　様	材質：木製、EIA規格19H相当
その他	キャスター付、ガラス扉付



1階平面図　S=1/100



2階平面図　S=1/100

弱電設備　機器凡例		
凡例	機器名称・仕様	
	端子盤	
TEL	電話主装置	別途工事
TA	電話器　多機能　24釦　停電用	別途工事
TB	電話器　多機能　24釦	別途工事
TC	電話器　一般	別途工事
	埋込電話端子　6極4芯	金属.P
	露出電話端子　6極4芯	
LAN	情報機器類	別途工事
L	埋込情報端子　8極8芯　Cat6	金属.P
	UHFｱﾝﾃﾅ　SUS製　ｱﾝﾃﾅﾏｽﾄ(壁掛型･SUS製)	
	防雨入線ｶﾊﾞｰ	
	ﾃﾚﾋﾞ端子　端末用	
I	ｲﾝﾀｰﾎﾝ親機　ｶﾗｰﾓﾆﾀ付	
D	玄関子器　ｶﾗｰｶﾒﾗ付	
IA	ｲﾝﾀｰﾎﾝ親機　ﾓﾆﾀ無	
IB	ｲﾝﾀｰﾎﾝ増設親機　ﾓﾆﾀ無	
	呼出表示器　1窓	
	廊下灯	
N	押釦　紐付	
	復旧釦	
AMP	放送ｱﾝﾌﾟ　2回線　480W　卓上型　ﾌﾗｯｼｭﾌﾟﾚｰﾄ共	
M	ﾍﾟｰｼﾞﾝｸﾞﾏｲｸ　卓上型	
K	機械警備受信機	(別途工事)
P	ﾊﾟｯｼﾌﾞｾﾝｻｰ	(別途工事)
K	ｶｰﾄﾞﾘｰﾀﾞｰ	(別途工事)
B	ﾌﾞｻﾞｰ	(別途工事)
ITV	監視ｶﾒﾗ用HDD類	
ﾓﾆﾀｰ	監視ｶﾒﾗ用ﾓﾆﾀｰ	
	ﾄﾞｰﾑ型ｶﾒﾗ　ﾈｯﾄﾜｰｸｶﾒﾗ　屋内用	
WP	ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ型ｶﾒﾗ　ﾈｯﾄﾜｰｸｶﾒﾗ　屋外用	
	O.B.	
	P.B.SUS	
WP	P.B.SUS.WP	

弱電設備　配線凡例					
凡例	配線種別・乗数	打込	隠蔽	内露	外露
T	EM-EBT0.4-2P　(TEL)	16	16	19	16
L	EM-UTP4P(Cat6)(LAN)	16	16	19	16
5C	EM-S-5C-FB　(TV)	16	16	19	16
7C	EM-S-7C-FB　(TV)	22	22	25	22
AE	EM-AE0.9-2C	16	16	19	16
AE	EM-AE0.9-3C	16	16	19	16
AE	EM-AE0.9-4C	16	16	19	16
AE1.2	EM-AE1.2-3C	16	16	19	16
	空配管(PF16)	16	16	19	16
22	空配管(PF22)	22	22	25	22
28	空配管(PF28)	28	28	31	28

	天井ころがし		床ころがし
	打込(PF)		隠蔽(PF)
	屋内露出(E-HIVE)		屋外露出(溶融亜鉛(Z))
	埋設(FEP)		

弱電設備　注記事項
■ ｶﾊﾞｰﾌﾟﾚｰﾄを設ける場合は用途別の表示を行うこと。
■ ｴｷｽﾊﾟﾝｼｮﾝ部はｹｰﾌﾞﾙに余長を持たせること。

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 E11 / 11
	株式会社山田綜合設計	図面名称　弱電設備　１・２階平面図	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R　-	

機械設備工事特記仕様書

工事名称　阪南事業所新築工事

Ⅰ．工事概要

1．工事場所　大阪府岸和田市岸之浦町地内

2．図面枚数　全 9 枚

3．建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積［m²］	消防法令別表第一	備考
阪南事業所	鉄骨造	2F	694.62	十五条	

4．延焼線の有無　（○有　○無）

5．工事種目（●印を適用し、各一式とする。）

種目＼建物名	事務所様	チケットブース様		屋外
● 空気調和設備	●	●	○	○
○ 自動制御設備	○	○	○	○
● 給排水衛生設備	●	●	○	●
● ガス設備	●	○	○	○

6．工事内容

工事種目		工事内容
空気調和設備	空調機器	空冷ヒートポンプエアコンを設置する。
	換気機器	室外機・室内機の設置箇所は図示の通りとする。 全熱交換機、天井扇を設置する。 各機器の設置箇所は図示の通りとする。
	ダクト	スパイラルダクトを使用し、ＶＣを介して屋外に給排気を行う。
	配管	冷媒管・ドレン管のルートは図示の通りとする。 露出部分はカラー鉄板ラッキング施工とする。
自動制御設備	機器	
	自動制御盤	
	中央監視制御装置	
	計装用機材	
給排水衛生設備	衛生器具	衛生器具の設置箇所は図示の通りとする。
	給水設備	給水管のルートは図示の通りとする。
	排水設備	排水管のルートは図示の通りとする。
	給湯設備	ガス給湯器を設置する。 給湯管のルートは図示の通りとする。
	消火設備	
	厨房機器	
ガス設備	ガス工事	ガス管のルートは図示の通りとする。
	溶接工事	
	ねじ工事	

Ⅱ.工事仕様

1．標準仕様書等（令和７年版とする）

本仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（以下「標準仕様書」という。）、公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（以下「改修標準仕様書」という。）及び公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（以下「標準図」という。）による。

なお施工にあたっては各種法令等を順守して行うこと。

2．特記仕様

（１）本仕様は、●印が付いたものを本工事に適用する。●が付かない場合は、※を適用する。

（２）本工事に含むガス設備工事の施工は「ガス事業法」に基づく事業者の責任施工とする。

（３）一般共通事項

項目	特記事項
●設計図書等の優先順位	全ての設計図書は、相互に補完する。ただし、設計図書間に相違がある場合の適用の優先順位は、次の(1)から(6)までの順番のとおりとする。また、設計図書に定められた内容に疑義が生じた場合又は現場の納まり、取合い等の関係で、設計図書によることが困難若しくは不都合が生じた場合は、監督職員と協議すること。 (1)　質問回答書（(1)から(6)に対するもの）　(2)　補足説明書及び追加配付文書 (3)　本特記仕様書　(4)　図面　(5)　標準施工図 (6)　標準仕様書、改修標準仕様書及び標準図
●用語の定義	「特記」とは、「設計図書等の優先順位」の(1)から(5)に指定された事項をいう。

項目	特記事項
●工事実績情報の登録	補足説明書による。
●施工条件等（工事用仮設物等）	施工時間及び火災保険等の要否については、補足説明書による。 工事車両の駐車場所及び資機材置場を敷地内に設けることが　●できる　○できない。
●施工中の環境保全	標準仕様書第1編1.3.8による。
●機材	機材等は、原則、大阪府都市整備部住宅建築局公共建築室機械設備工事機材製造者指定一覧表及び一般社団法人公共建築協会の設備機材等評価名簿による。同表に無い機材は、標準仕様書及び改修標準仕様書による仕様を満たす製造者とすること。 なお、図中の製造者標準品とは当該指定製造者が製作する既製品をいう。
○再使用機材	改修標準仕様書第1編1.4.3による。 監督職員立会いの下で撤去前の動作確認を行うこと。
●環境への配慮	「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（通称「グリーン購入法」）及び「大阪府グリーン調達方針（最新版）」による特定調達物品については「グリーン購入法適合品」とする。
●化学物質の濃度測定	※測定しない　○測定する 測定室：内装工事を行った室のうち、特記した室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督職員に報告すること。 なお、特記なき場合は、全室測定すること。 測定箇所数：室の床面積［Am²］に対して、以下の箇所数以上とする。 室の床面積［m²］ A≦50 / 50＜A≦200 / 200＜A≦500 / 500＜A 測定箇所数 1 / 2 / 3 / 4 測定対象化学物質： （一般施設・住宅）：ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾟﾝｾﾞﾝ、ｽﾁﾚﾝ （　学　校　）：上記＋ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ 空気採取方法：　※拡散方式（パッシブ型採取機器）　○吸引方式 測定領域：室内空気中化学物質の濃度測定要領（大阪府都市整備部住宅建築局公共建築室）による。
●化学物質を発散する建築材料等の使用制限	本工事の建築物内部に使用する機材等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の(1)～(4)を満たすものとする。 (1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、下記の「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 (2)接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 (3)接着剤は、可塑性（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 (4)(1)の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 なお、(1)にある「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。 ・規制対象外 ①建築基準法施行令第20条の７第１項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 ②建築基準法施行令第20条の７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 ・第三種 ①建築基準法施行令第20条の７第１項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 ②建築基準法施行令第20条の７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
●官公署その他への届出手続等	本工事に必要な官公署その他への手続きは、標準仕様書第1編1.1.3及び改修標準仕様書第1編1.1.3によること。また、手数料等費用は全て受注者の負担とする。 なお、工事及び諸手続きについては、あらかじめ官公署と協議の上、円滑に着手すること。量水器の分担金等は、本工事には含まないため、諸手続きの際に水道局より指示、指導等があれば、必ず監督職員に報告すること。
●工事用電力・水ガス等	本工事に必要な工事用電力・水・ガス等の費用、それらに関する官公署への諸手続き及び費用については、すべて受注者の負担とする。なお、工事用電力・水道・ガス等は、試運転・検査分も含めて、工事完成引渡しまで受注者にて負担すること。
●検査に要する費用	検査に要する費用は受注者の負担とする。
●工事写真	完成後外部から見えない主要な部分及び各工事の施工段階の工事写真（カラー写真、サービスサイズ以上）を提出する。（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領（令和５年版）」及び「工事写真撮影ガイドブック　機械設備工事編令和５年版」による）。但し、デジタルカメラで撮影した場合は、サービスサイズ以上でアルバム整理したものを提出すること。
●標識その他	標準仕様書第1編1.7.4による。 なお、次の事項に留意し、詳細は監督職員の指示による。 (1) 配管やダクト類の用途別に色分け表示を行うとともに、サイズや用途、矢印等の記入を行うものとする。なお、保温等を施したものは必要によりその上にカバー等を巻き付け、同標記を行うものとする。 (2) 循環式配管（セントラル式給湯配管、冷水・冷温水・温水配管、冷却水配管等）については、往き配管は（1）の色分け表示の配管巻き１本巻、還り配管には、同２本巻の表示を行うこと（エアコン等冷媒配管を除く）。 (3) 工事完成時に各系統毎に樹脂製表示板（玉ぐさり付）を取付けること（ﾊﾞﾝﾄﾞを含む）。
●建設発生土の処理	○場外指定地処分（指定地処分場所は補足説明書による） ○構内指示の場所に堆積　●構内指示の場所に数きならし（化学分析調査） ○要（分析箇所は（　）箇所）　○不要 試料採取位置は、監督職員の指示によること。試験項目は標準施工図による。 試験方法、報告等は補足説明書による。
○交通誘導員	施工期間中、警備業者の警備員（警備業法第2条第4項に規定する警備員をいう。）で、交通誘導業務に従事するものを延べ　　人・日配備する。
●建設機械	低騒音型又は排出ガス対策型の機械を使用すること。
○非破壊検査	・既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけ等はつり工事を行う箇所について、 ○放射線透過検査を行う。 測定を行う壁厚は、○200mm以下　○250mm以下 測定を行う箇所は、図示による。 ○簡易探査（壁厚150mm以下、50Φ以下）を行う。 測定を行う箇所及び方法は、図示による。

項目	特記事項
○足場	○内部足場等 ※A種：脚立足場　○B種：移動式足場（ﾛｰﾘﾝｸﾞﾀﾜｰ）　○C種：移動式昇降足場 ○D種：高所作業車　○E種：単管足場、F種：くさび緊結式足場 又は G種：枠組足場 ○外部足場等 ※A種：枠組足場、B種：くさび緊結式足場 又は C種：単管足場 ○D種：仮設ゴンドラ　○E種：移動式足場（ﾛｰﾘﾝｸﾞﾀﾜｰ）　○F種：高所作業車
●完成時の提出図書	1．完成図 完成図：形式：部数：備考 ●完成製本：二つ折（Ａ１）：３：隠蔽複写紙（白写真） ●完成製本：二つ折（Ａ３）：３ 2．保全に関する資料 保全に関する資料：形式：部数：備考 ●施設保全資料(施設カルテ)：左折（Ａ４）：１ ●物品引渡書：左折（Ａ４）：１ ●主要機器図：左折（Ａ４）：１ ●試験成績書(ﾒｰｶｰ実施含む)：左折（Ａ４）：１：最適幅のパイプファイルにインデックス綴りとする。 ●取扱説明書：左折（Ａ４）：１ ●保証書：左折（Ａ４）：１ ●官公署届出書類(副本等)：左折（Ａ４）：１ ●その他　※：左折（Ａ４）：１ 3．「大阪府営繕工事電子納品要領」に基づき、以下の書類をCD-RまたはDVD-Rに保存し、監督職員に３部提出すること。 電子データ：保存形式 ●完成図・施工図CADデータ：ｵﾘｼﾞﾅﾙ形式、DXF及びPDFﾌｧｲﾙ（Ａ１出力） ●完成写真・工事写真：JPEG、PDFﾌｧｲﾙ等 ●施設保全資料(施設カルテ)：MS-Excelﾌｧｲﾙ ●物品引渡書：PDFﾌｧｲﾙ ●主要機器図：PDFﾌｧｲﾙ ●試験成績書(ﾒｰｶｰ実施含む)：PDFﾌｧｲﾙ ●取扱説明書：PDFﾌｧｲﾙ ●保証書：PDFﾌｧｲﾙ ●官公署届出書類：PDFﾌｧｲﾙ ●再生資源利用促進実施書：COBRISにより作成 ●施工体系図：PDFﾌｧｲﾙ ●その他：PDFﾌｧｲﾙ ※その他資料は、以下のうち必要なものとする。 法定点検一覧表・使用材料一覧表・鍵一覧表・計量器一覧表（位置図含む）
●引渡し及び管理責任	1．完成検査に合格したときは、書類を添えて引渡しを行うこと。 なお、工事完成後引渡しまで、受注者において管理上の責任を持つこと。 2．引渡し物品一式を、監督職員の指示により所定の場所に整理し、物品引渡書を添えて施設管理者に引渡すこと。なお、個別計量器がある場合は最終読取り値を一覧表にして、監督職員に提出すること。 3．引渡し物品については、監督職員の指示に従い、設計図書等に記載の物品を揃えること。
●保守工具等	工事完成にともない、監督職員の指示により以下の（●）印の引渡し物品を準備し、引渡しをするものとする。 品名：数量 ○吹出口用シャッター及び風向調整ハンドル：各３本 ○工具及び工具箱 ○ドライバー（＋－各１本）　○モンキーレンチ１本 ○ハンマー１本　○スパナ３本　○プライヤー１本：１式 ○機器付属工具及び予備品：１式 ●予備フィルター　●空気調和設備室内機（　100　% 付属） ●全熱交換器（　100　% 付属）：１式 ●ラバーカップ（大１本・中１本）　○屋外消火栓のキー ○制水弁のキー　●止水栓のキー　○掃除口ハンドル ●マンホール開口用フッカー（２個一式）：１組（本） ○滅菌液２０ｋｇ入（５％溶液）：２缶 ○残留塩素測定器（比色法、電流法、吸光光度法のいずれか）：１式 ○鍵（各種） ○デジタル残留塩素系：１式
○監督職員事務所	※ 別途工事 ○ 不要 ○ 要（○1号：10㎡　○2号：20㎡　○3号：35㎡　※既存建築物の一部を利用する。） 監督職員事務所の仕上げは下表を標準とする。 部位等：仕上げ 床：合板張り又はビニル床シート張り 内壁・天井：合板又は石膏ボード張り、合成樹脂ｴﾏﾙｼﾞｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り 屋根：塗装溶融亜鉛めっき鋼板張り、又は鉄板張り、調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り 休憩室：畳敷き 備品：　○要　○不要 監督職員事務所には監督職員の指示により、電灯、給排水その他の設備を設ける。 なお、設置する備品等は下記を標準とする。（別契約工事の監督職員分を含む。） 机・いす・書棚・ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ・掛時計・寒暖計・会議机・折りたたみ椅子 電話及びﾌｧｸｼﾐﾘ・複写機・ﾊﾟｿｺﾝ（ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ契約含む）・ｶﾗｰﾌﾟﾘﾝﾀｰ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙｶﾒﾗ 文房具一式・ｺﾞﾑ長靴・雨かっぱ・防護帽・懐中電灯・屋落制止用器具 流し台・湯沸器・冷蔵庫・衣類ﾛｯｶｰ・消火器・掃除具・冷暖房機器・石油ストーブ 維持管理（光熱水費、電話使用料、消耗品などを含む）
○発生材の処理等	○引渡しを要するもの（　　） ○再資源化を図るもの（補足説明書による） ○現場で再利用するもの（　　）
○撤去前に内容物の回収を要する機器・配管	○冷媒回収 ○「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に該当する機器 ○「特定家庭用機器再商品化法」に該当する機器 ○吸収液の回収（○吸収冷凍機　○吸収冷温水機等）　○冷凍機用ブライン液 ○廃油（特別管理産業廃棄物）の回収　（○オイルタンク　○油炊きボイラー） ○泡消火設備の薬剤及び水溶液 ○水銀（水銀使用製品）の回収（産業廃棄物）
●フロン類の充填及び回収について	フロン類の充填及び回収については、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づき、適切な施工を行うこと。
○アスベストの撤去	下記のアスベスト含有資材については、関係法令に従い適切に処理を行うこと。 ・石綿含有廃棄物（産業廃棄物）　○石綿含有成形板　○ダクトパッキン ・廃石綿等（特別管理産業廃棄物）　○保温材

項目	特記事項
○撤去跡の補修及び復旧	壁付け機器、床置き機器、天井付け機器撤去跡の取付ボルト孔及び壁面、天井面の変色等の補修並びに床補修等を行う。 床、壁、天井等の撤去後の開口部について、補修の方法及び仕上げの仕様は、周囲と同等とする。
●建設副産物の処理等	建設副産物の処理は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」「資源の有効な利用の促進に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「建設副産物適正処理推進要綱」その他関係法令を遵守して行うこと。処理方法については、補足説明書等による。
●分別解体等	工事に伴い副次的に生ずる建設資材廃棄物は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律を遵守し、種類ごとに選別等を行い、リサイクル等再資源化に努めること。
○　養　生	養生を行う場合は、標準仕様書第1編1.3.10又は改修標準仕様書第1編第3章による。
○　撤　去	撤去工事を伴う場合は、改修標準仕様書第1編第4章による。

（４）他工事との取り合い区分

取合い区分欄は、原則（※）印の区分とする。ただし、（●：黒丸塗）がある場合にはその区分とする。

対象	工事項目	工事区分欄 本工事 機械	本工事 ガス	建築	電気	備考
●	機器類・各種水槽の基礎（空調機器基礎）	○		※		
●	同上用の架台（二段架台）	※		○		
●	梁・壁・床等躯体貫通スリーブ補強	○		※		
●	貫通スリーブ及び穴埋の補修	※		○		
●	防火区画貫通措置	※		○		
●	流し台・コンロ台（排水トラップ・目皿共）			※		
●	同上の水切り台及びその切込み穴あけ			※		
○	給排気ガラリ及び取付工事			※		
○	同上チャンバーボックス	※				
○	同上チャンバーボックス用壁面接続アングル	○		※		
●	天井点検口	○		※		
●	天井ボードの切込み・補強	○		※		
○	和風大便器・矩形ダクト・各消火栓ボックスの箱入れ			※		
●	各機器付属操作盤（制御盤）一次側電気工事（接地共）				※	
●	同上操作盤（制御盤）二次側の動力用及び警報用配管配線・ボックス	※				
●	同上操作盤（制御盤）からの故障警報用配管配線・ボックス				※	
○	水槽類の電極棒及び電極帯、電極コード（据付調整共）	※			○	
○	排水槽・雨水貯留槽のフロートスイッチ（据付調整共）	※				
○	緊急遮断弁～遮断弁制御盤間の配管配線・ボックス及び電源供給	※				
●	洗面カウンター（化粧鏡共）			※		
●	同上埋め込み洗面器及び給排水管接続	※				
●	洗面器及び給排水管接続（排水トラップ・水栓・洗面器用鏡共）	※		○		
●	洗面器、掃除流し等の取付ブロック積み	○		※		
●	大・小便器洗浄用感知装置への電源供給配管配線				※	
●	洗面器感知装置への電源供給配管配線				※	
●	温水洗浄便座用壁付リモコンスイッチへの電源供給配管配線				※	
●	各機器への給排水配管接続工事	※				
○	自動制御盤一次側電気工事（電源供給用配管配線結線共）				※	
●	換気扇等の手元スイッチ（ON-OFF機能のみ）の取付				※	
●	同上機器から手元スイッチまでの配管配線・ボックス・結線				※	
●	空調換気扇等のリモコンスイッチ・集中操作盤（機器付属品）の取付	※				
●	同上機器からリモコンスイッチ・集中操作盤までの配線・結線	※				
●	同上機器からリモコンスイッチ・集中操作盤までの配管・ボックス				※	
●	各エアコンの室内～室外渡り配線					
●	マルチ型エアコン・全熱交換器の室内機間の渡り配線	※				
●	ガス給湯器（本体）	※	※			
●	同上機器のリモコンスイッチ（機器付属品）の取付	※	※		※	
●	同上機器からリモコンスイッチまでの配線・結線	※	※		※	
●	同上機器からリモコンスイッチまでの配管・ボックス	※	※		※	
●	同上給水・給湯配管接続工事	※	※			
●	同上ガス配管接続工事	※	※			
○	厨房機器					
○	同上給排水・給湯配管接続工事					
○	同上ガス配管接続工事					
○						
○						
○

（５）共通事項

| 項目 | 特記事項 | | |

空　調　機　器　表　　※()内は室内機を表す

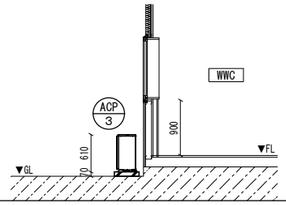
記　号	名　称	仕　　様	電気容量	台数	設置場所	備　考
ＡＣＰ－１	空冷ヒートポンプ	ＦＩＶＥ　ＳＴＡＲ　４方向天井カセット形　ダブルツイン	3φ200V	2	屋外×2	参考型番：ダイキン
	パッケージエアコン	10.0HP　冷房能力：25.0kW　暖房能力：28.0kW　圧縮機	5.90kW	(4)	(執務室×4)	ＳＳＲＣ２８０ＤＷ
	【重耐塩害仕様】	ロングライフフィルター　ワイヤードリモコン(コード共)　内ＦＡＮ 外ＦＡＮ	0.053×4 227+227	(4)	(執務室×4)	ｺﾝｸﾘｰﾄ基礎(既製品)＝本工事
		Ｒ３２　他付属品一式　５０Ａ　(9.5*15.9)×4　12.7*25.4　冷房 消費電力 暖房 消費電力	7.51kW 7.08kW			
ＡＣＰ－２	空冷ヒートポンプ	ＦＩＶＥ　ＳＴＡＲ　４方向天井カセット形　同時ツイン	3φ200V	1	屋外×1	参考型番：ダイキン
	パッケージエアコン	4.0HP　冷房能力：10.0kW　暖房能力：11.2kW　圧縮機	1.79kW	(1)	(会議室(1)×1)	ＳＳＲＣ１１２ＤＤ
	【重耐塩害仕様】	ロングライフフィルター　ワイヤードリモコン(コード共)　内ＦＡＮ 外ＦＡＮ	53×2 (110+110)	(1)	(会議室(2)×1)	ｺﾝｸﾘｰﾄ基礎(既製品)＝本工事
		Ｒ３２　他付属品一式　３０Ａ　(6.4*12.7)×2　9.5*15.9　冷房 消費電力 暖房 消費電力	2.30kW 2.45kW			
ＡＣＰ－３	空冷ヒートポンプ	ＦＩＶＥ　ＳＴＡＲ　４方向天井カセット形　シングル	3φ200V	2	屋外×2	参考型番：ダイキン
	パッケージエアコン	1.5HP　冷房能力：3.6kW　暖房能力：4.0kW　圧縮機	0.59kW	(1)	(女子更衣室兼休憩室×1)	ＳＳＲＣ４０ＤＴ
	【重耐塩害仕様】	ロングライフフィルター　ワイヤードリモコン(コード共)　内ＦＡＮ 外ＦＡＮ	0.053 0.050	(1)	(小会議室兼職員談話室×1)	ｺﾝｸﾘｰﾄ基礎＝本工事
		Ｒ３２　他付属品一式　１５Ａ　6.4*12.7　冷房 消費電力 暖房 消費電力	0.677kW 0.757kW			二段架台＝本工事
						(※転倒防止措置を施すこと)
						(※小会議室系統のみ)
ＡＣＰ－４	空冷ヒートポンプ	ＦＩＶＥ　ＳＴＡＲ　マルチフロータイプ　ショーカセ　４方向天井カセット形　シングル	3φ200V	2	屋外×2	参考型番：ダイキン
	パッケージエアコン	1.5HP　冷房能力：3.6kW　暖房能力：4.0kW　圧縮機	0.59kW	(1)	(検視台(1)×1)	ＳＳＲＮ４０ＤＴ
	【重耐塩害仕様】	ロングライフフィルター　ワイヤードリモコン(コード共)　内ＦＡＮ 外ＦＡＮ	0.045 0.050	(1)	(検視台(2)×1)	ｺﾝｸﾘｰﾄ基礎(既製品)＝本工事
		Ｒ３２　他付属品一式　１５Ａ　6.4*12.7　冷房 消費電力 暖房 消費電力	1.01kW 0.950kW			二段架台＝本工事
						(※転倒防止措置を施すこと)
ＡＣＰ－５	空冷ヒートポンプ	ＦＩＶＥ　ＳＴＡＲ　２方向天井カセット形　シングル	3φ200V	1	屋外×1	参考型番：ダイキン
	パッケージエアコン	1.5HP　冷房能力：3.6kW　暖房能力：4.0kW　圧縮機	0.59kW	(1)	(受付コーナー×1)	ＳＳＲＧ４０ＤＴ
	【重耐塩害仕様】	ロングライフフィルター　ワイヤードリモコン(コード共)　内ＦＡＮ 外ＦＡＮ	0.046 0.050			ｺﾝｸﾘｰﾄ基礎＝本工事
		Ｒ３２　他付属品一式　１５Ａ　6.4*12.7　冷房 消費電力 暖房 消費電力	0.800kW 0.880kW			二段架台＝本工事
						(※転倒防止措置を施すこと)
ＡＣＰ－６	空冷ヒートポンプ	ＦＩＶＥ　ＳＴＡＲ　壁掛形　シングル	3φ200V	4	屋外×4	参考型番：ダイキン
	パッケージエアコン	1.5HP　冷房能力：3.6kW　暖房能力：4.0kW　圧縮機	0.59kW	(1)	(受付計量室(1)×1)	ＳＳＲＡ４０ＤＮＴ
	【重耐塩害仕様】	標準フィルター　ワイヤレスリモコン(ホルダー共)　内ＦＡＮ 外ＦＡＮ	0.030 0.050	(1)	(受付計量室(2)×1)	ｺﾝｸﾘｰﾄ基礎＝本工事
		ドレンアップキット　Ｒ３２　他付属品一式　１５Ａ　6.4*12.7　冷房 消費電力 暖房 消費電力	0.850kW 0.910kW	(1)	(男子休憩室×1)	二段架台＝本工事
		※ドレンアップキットは男子休憩室のみに設置とする。		(1)	(サーバー室×1)	(※転倒防止措置を施すこと)
						(※男子休憩室・ｻｰﾊﾞｰ室系統のみ)
ＲＡＣ－１	ルームエアコンディショナ	ルームエアコン　壁掛形	1φ100V	2	屋外×2	参考型番：ダイキン
	【重耐塩害仕様】	冷房能力：2.2kW　暖房能力：2.2kW　圧縮機	0.60kW	(1)	(男子更衣室×1)	Ｓ２２６ＡＴＡＳ－Ｗ
		標準フィルター　ワイヤレスリモコン(ホルダー)共　室内電源　冷房 消費電力（最大） 暖房 消費電力（最大）	0.84kW 1.28kW	(1)	(洗濯室・ｼｬﾜｰ室×1)	ｺﾝｸﾘｰﾄ基礎＝本工事
		ドレンアップキット　Ｒ３２　他付属品一式　１５Ａ　6.4*9.5				二段架台＝本工事
						(※転倒防止措置を施すこと)

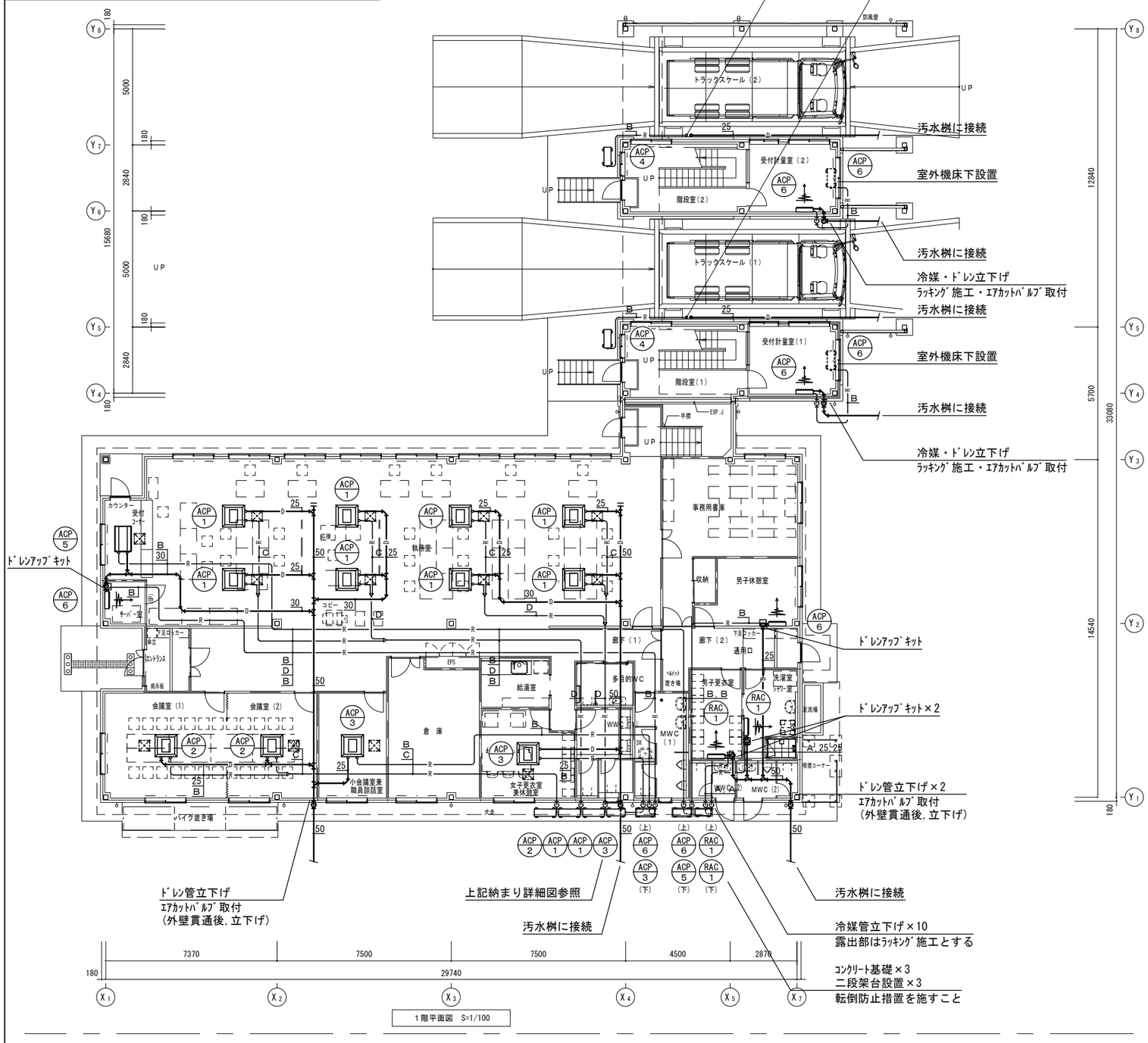
記　号	名　称	仕　　様	電気容量	台数	設置場所	備　考

特記）１．室外機から室内機の信号線は冷媒管共巻きとし、空調設備工事とする。配線種類は原則、EM-CE 2.0sq-3Cを使用する。
２．冷媒の追加封入量を見込むこと。
３．室内機の防振：カセット型はゴム防振。隠蔽型はスプリング防振とすること。
４．空調の消費電力は参考値とする。
５．パッケージエアコンディショナの能力及び消費電力は『JIS B 8616』に規定された定格条件による。
６．ルームエアコンディショナの能力及び消費電力は『JIS C 9612』に規定された定格条件による。
７．ルームエアコンディショナの機種は定格冷房エネルギー消費効率区分(い)を満たすものを選定のこと。
８．ビル用マルチエアコンにおいて、R32冷媒機種を使用する際は、日本冷凍空調工業会の定めた安全のガイドライン
(JRA GL-20・GL-16)に沿った安全対策(検知警報装置・遮断装置等)を検討すること。
９．安全対策の要否および対策種類については、施工前に改めて冷媒漏えい濃度の計算等を行い、判断をすること。

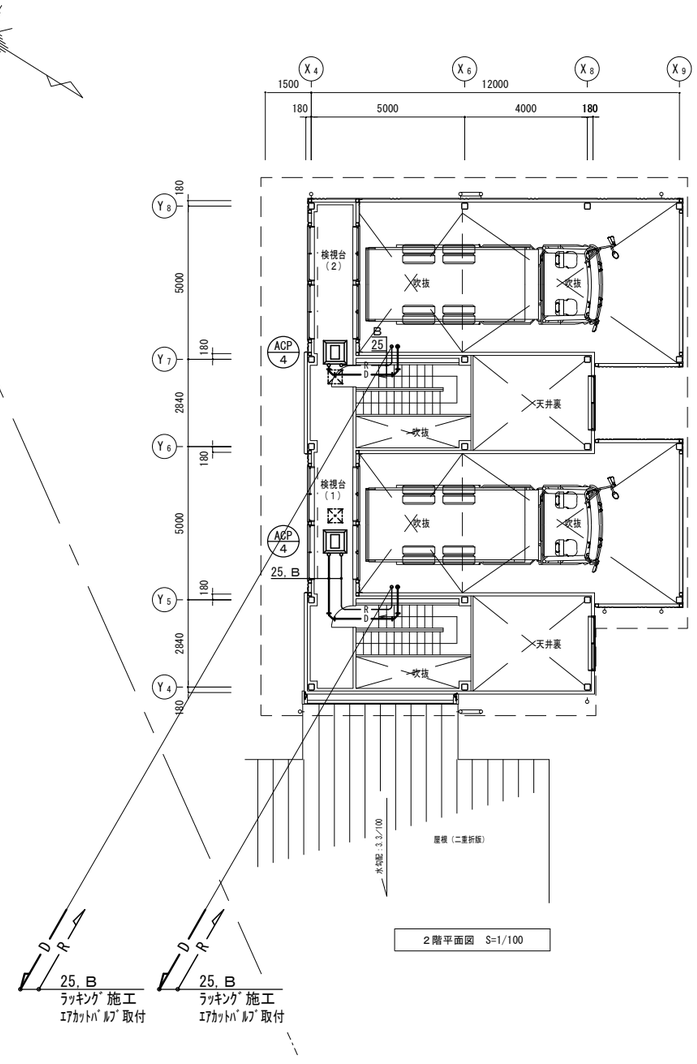
令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月
		株式会社山田綜合設計	図面名称　空調設備　機器表	縮尺：A１ N/S	縮尺：A３ N/S	工事番号 R －
						図面番号 M03 / 10

ACP-3納まり詳細図　S=1/50





1階平面図　S=1/100



2階平面図　S=1/100

□凡例

：点検口450角(建築工事)を示す

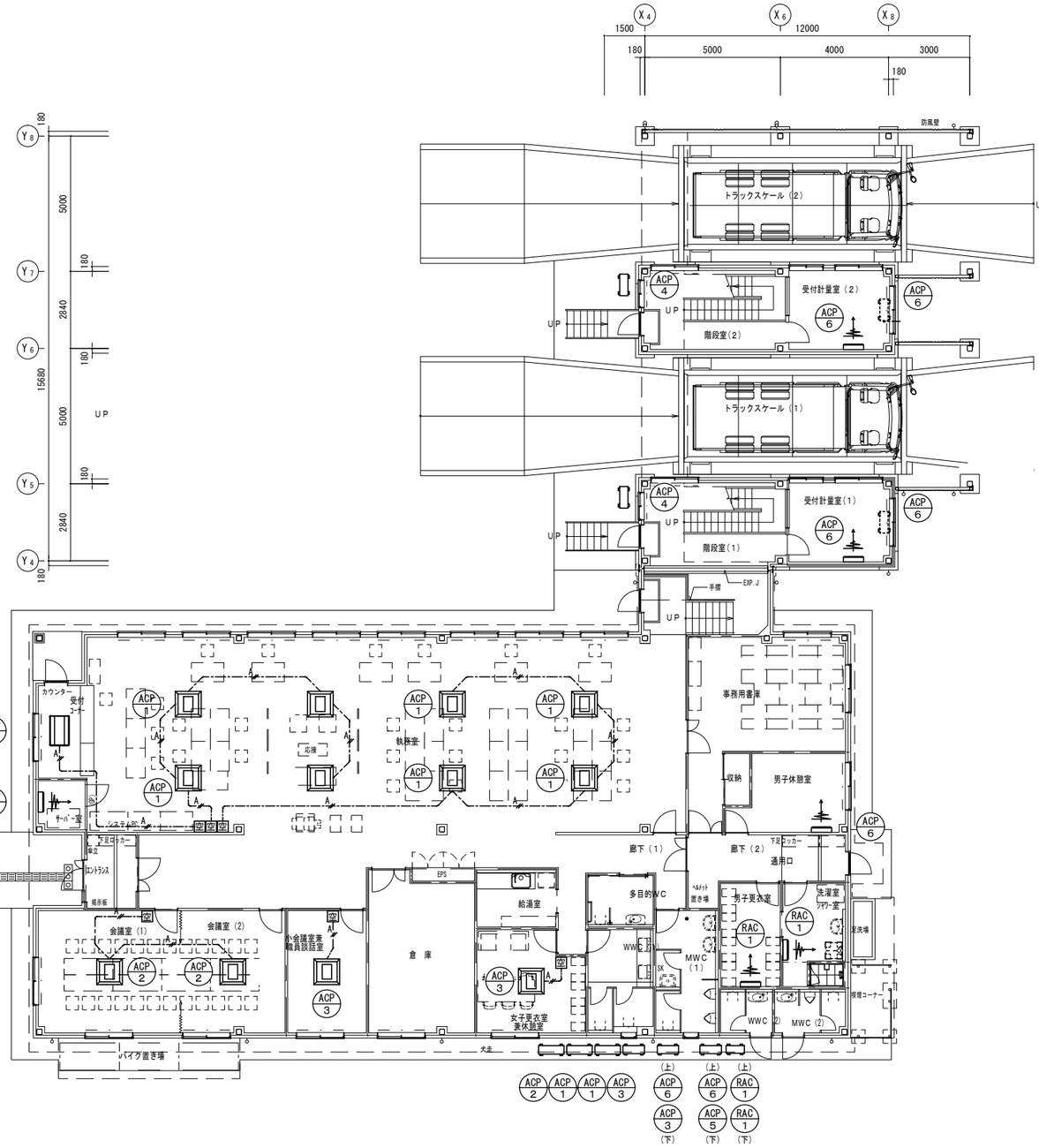
□冷媒配管サイズ

番号	液管×ガス管
A	6.4×9.5
B	6.4×12.7
C	9.5×15.9
D	12.7×25.4

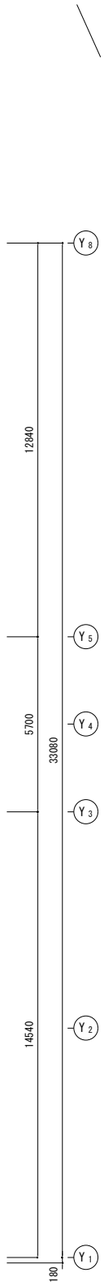
空調設備　１・２階配管平面図　１／１００

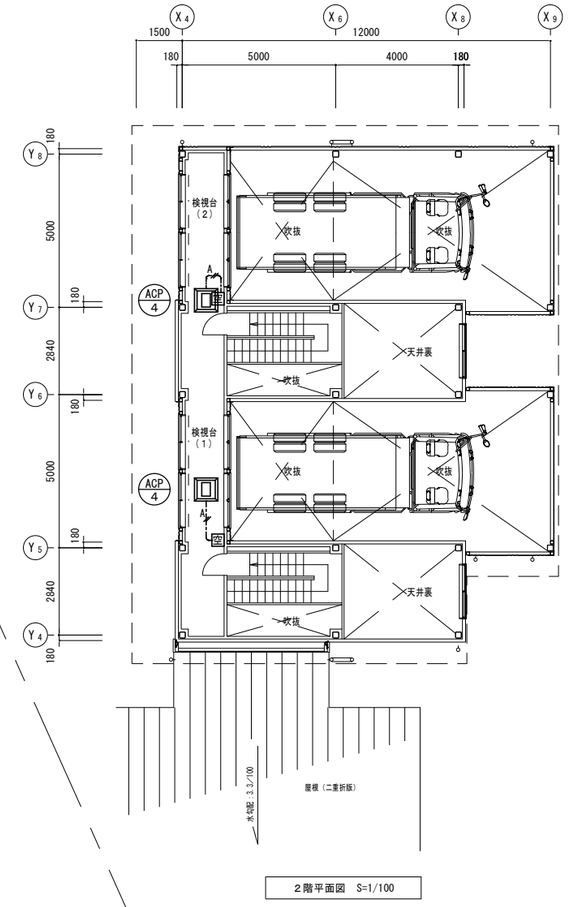
注記１）冷媒管サイズはメーカー標準とする。
注記２）ドレン管の末端部にエアカット弁を設置のこと。
注記３）冷媒管・ドレン管の露出部は外部・内部共にｶﾗｰ鉄板ﾗｯｷﾝｸﾞ施工、
　　配管支持用架台共とする。
注記４）ドレン管は全て保温仕様とする。
注記５）ドレン排水は汚水排水系統に接続とする。
注記６）室外機用基礎は本工事とする。

令和８年１月改定	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
	株式会社山田綜合設計	図面名称　空調設備　１・２階配管平面図	縮尺：A1 1/100	縮尺：A3 1/200	工事番号 R －	M04 / 10



1階平面図　S=1/100





2階平面図　S=1/100

≪凡例≫

A	：空調機個別リモコン配線　EM-CEE1.25ˢ-2C　天井内ころがし・壁内(PF16)
空	：空調機個別リモコンを示す

空調設備　１・２階配線平面図　１／１００

※リモコン位置は再度現場で監督員と協議を行い，最終決定とする。

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　空調設備　１・２階配線平面図	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	M05 / 10

換 気 機 器 表

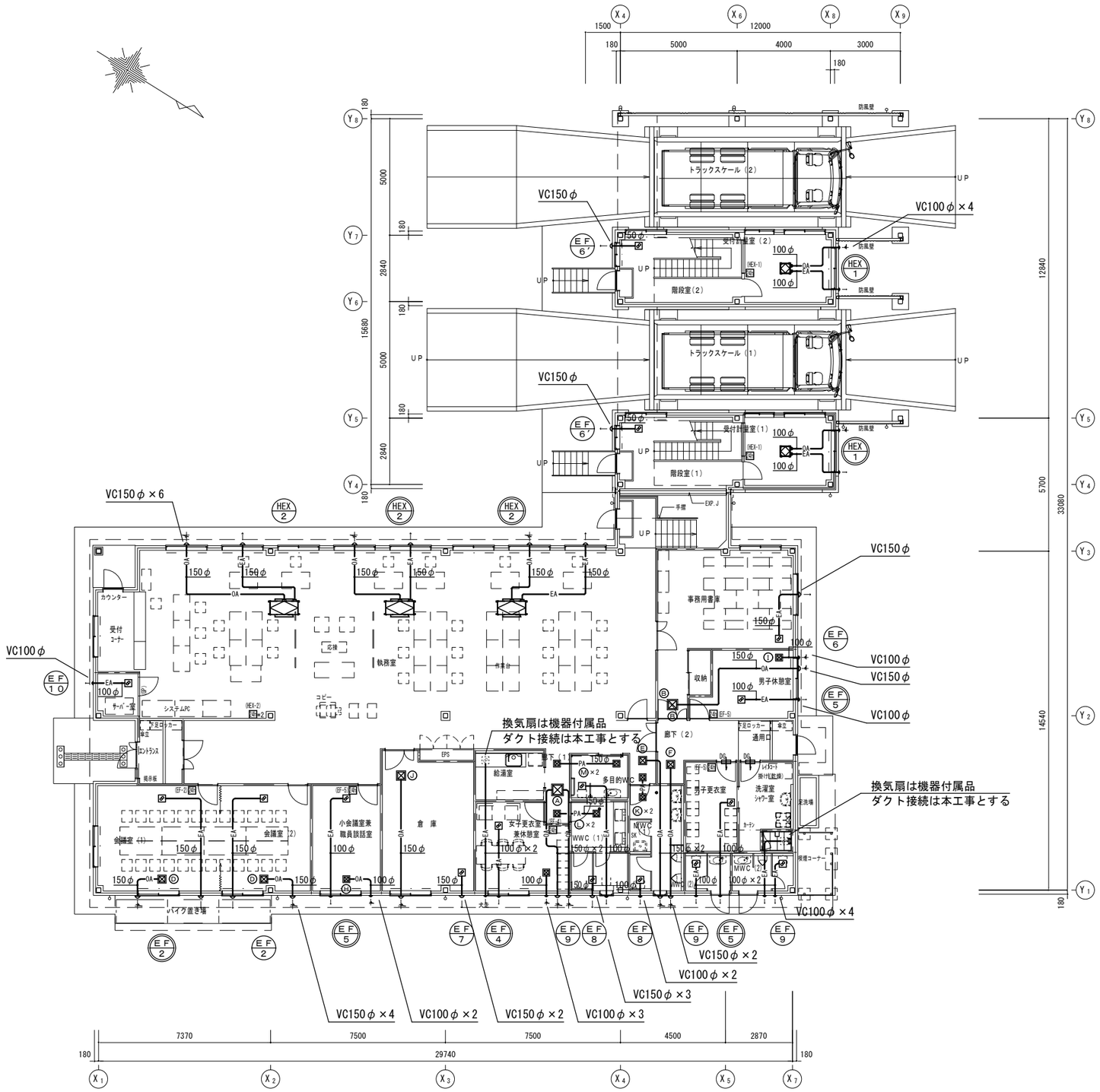
記 号	名 称	仕 様	電気容量	台数	設置場所	備 考
ＨＥＸ－１	全熱交換機	ダクト用ロスナイ　天井埋込形　１３０m3/hタイプ　１００φ	1φ100V	2	受付計量室(1)	参考型番：三菱電機
	【24時間換気】	１００m3／h　２０Ｐａ　フラットインテリアパネル　電気式シャッター	0.445kW		受付計量室(2)	ＶＬ－１３０ＺＳ3
		高性能除じんフィルター　コントロールスイッチ　他付属品一式				
		※コントロールスイッチ，配線は電気工事に支給とする。				
ＨＥＸ－２	全熱交換機	業務用ロスナイ　天井カセット形　１５０φ　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載	1φ100V	3	執務室×3	参考型番：三菱電機
	【24時間換気】	特強～微弱　ナイトパージ機能　インテリアパネル	0.185kW			ＬＧＨ－Ｎ３５ＣＸ3
		ジーニアスリモコン　他付属品一式				
		特強：３５０m3／h　５０Ｐａ〔一般換気時〕				
		弱：１００m3／h　２０Ｐａ〔24時間換気時〕				
		※リモコン，配線は電気工事に支給とする。				
ＥＦ－１	（欠番）					
ＥＦ－２	天井換気扇	事務所用　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載　定風量タイプ　インテリア格子　24時間換気機能付	1φ100V	2	会議室(1)	参考型番：三菱電機
	【24時間換気】	１５０φ　風圧式シャッター　コントロールスイッチ(3/ｯﾁ)　他付属品一式	0.021kW		会議室(2)	ＶＤ－１８ＺＶＸ7－Ｃ
		強：２５０m3／h　３０Ｐａ〔一般換気時〕				
		弱：１００m3／h　２０Ｐａ〔24時間換気時〕				
		※コントロールスイッチ・配線は電気工事に支給とする。				
ＥＦ－３	（欠番）					
ＥＦ－４	天井換気扇	事務所用　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載　定風量タイプ　インテリア格子　24時間換気機能付	1φ100V	1	女子更衣室兼休憩室	参考型番：三菱電機
	【24時間換気】	１００φ　風圧式シャッター　コントロールスイッチ(3/ｯﾁ)　他付属品一式	0.020kW			ＶＤ－１５ＺＶＸ7－Ｃ
		強：１２０m3／h　３０Ｐａ〔一般換気時〕				
		弱：　５０m3／h　２０Ｐａ〔24時間換気時〕				
		※コントロールスイッチ・配線は電気工事に支給とする。				
ＥＦ－４′	天井換気扇	事務所用　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載　定風量タイプ　インテリア格子　24時間換気機能付	1φ100V	2	検視台(1)	参考型番：三菱電機
	【24時間換気】	１００φ　風圧式シャッター　コントロールスイッチ(3/ｯﾁ)　他付属品一式	0.020kW		検視台(2)	ＶＤ－１５ＺＶＸ7－Ｃ
		強：９０m3／h　２０Ｐａ〔一般換気時〕				
		弱：５０m3／h　２０Ｐａ〔24時間換気時〕				
		※コントロールスイッチ・配線は電気工事に支給とする。				
ＥＦ－５	天井換気扇	サニタリー用　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載　定風量タイプ　十字格子　24時間換気機能付	1φ100V	3	小会議室兼職員談話室	参考型番：三菱電機
	【24時間換気】	１００φ　風圧式シャッター　コントロールスイッチ　他付属品一式	0.0025kW		男子休憩室	ＶＤ－１０ＺＶＣ7
		強：６０m3／h　２０Ｐａ〔一般換気時〕			男子更衣室	
		弱：３０m3／h　２０Ｐａ〔24時間換気時〕				
		※コントロールスイッチ・配線は電気工事に支給とする。				
ＥＦ－６	天井換気扇	事務所用　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載　定風量タイプ　インテリア格子　24時間換気機能付	1φ100V	1	事務用書庫	参考型番：三菱電機
		１５０φ　風圧式シャッター　コントロールスイッチ(3/ｯﾁ)　他付属品一式	0.040kW			ＶＤ－２０ＺＶＸ7－Ｃ
		急速：４００m3／h　５０Ｐａ				
		弱：１００m3／h　２０Ｐａ				
		※コントロールスイッチ・配線は電気工事に支給とする。				

記 号	名 称	仕 様	電気容量	台数	設置場所	備 考
ＥＦ－６′	天井換気扇	事務所用　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載　定風量タイプ　インテリア格子　24時間換気機能付	1φ100V	2	階段室(1)	参考型番：三菱電機
		１５０φ　風圧式シャッター　コントロールスイッチ(3/ｯﾁ)　他付属品一式	0.040kW		階段室(2)	ＶＤ－２０ＺＶＸ7－Ｃ
		急速：３５０m3／h　５０Ｐａ				
		弱：１００m3／h　２０Ｐａ				
		※コントロールスイッチ・配線は電気工事に支給とする。				
ＥＦ－７	天井換気扇	事務所用　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載　定風量タイプ　インテリア格子　24時間換気機能付	1φ100V	1	倉庫	参考型番：三菱電機
		１５０φ　風圧式シャッター　コントロールスイッチ(3/ｯﾁ)　他付属品一式	0.021kW			ＶＤ－１８ＺＶＸ7－Ｃ
		強：３００m3／h　３０Ｐａ				
		弱：１００m3／h　２０Ｐａ				
		※コントロールスイッチ・配線は電気工事に支給とする。				
ＥＦ－８	天井換気扇	サニタリー用　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載　定風量タイプ　十字格子　24時間換気機能付	1φ100V	2	ＭＷＣ(1)	参考型番：三菱電機
		１５０φ　風圧式シャッター　コントロールスイッチ(3/ｯﾁ)　他付属品一式	0.018kW		ＷＷＣ(1)	ＶＤ－１８ＺＶＣ7
		強：２８０m3／h　３０Ｐａ				
		弱：１００m3／h　２０Ｐａ				
		※コントロールスイッチ・配線は電気工事に支給とする。				
ＥＦ－９	天井換気扇	サニタリー用　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載　定風量タイプ　十字格子　24時間換気機能付	1φ100V	3	ＭＷＣ(2)	参考型番：三菱電機
		１００φ　風圧式シャッター　コントロールスイッチ(3/ｯﾁ)　他付属品一式	0.0195kW		ＷＷＣ(2)	ＶＤ－１５ＺＶＣ7
		強：１２０m3／h　３０Ｐａ			多目的ＷＣ	
		弱：　５０m3／h　２０Ｐａ				
		※コントロールスイッチ・配線は電気工事に支給とする。				
ＥＦ－１０	天井換気扇	サニタリー用　DCﾌﾞﾗｼﾚｽﾓｰﾀｰ搭載　定風量タイプ　十字格子　24時間換気機能付	1φ100V	1	サーバー室	参考型番：三菱電機
		１００φ　風圧式シャッター　コントロールスイッチ(2/ｯﾁ)　他付属品一式	0.0033kW			ＶＤ－１３ＺＶＣ7
		強：８０m3／h　２０Ｐａ				
		弱：５０m3／h　２０Ｐａ				
		※コントロールスイッチ・配線は電気工事に支給とする。				

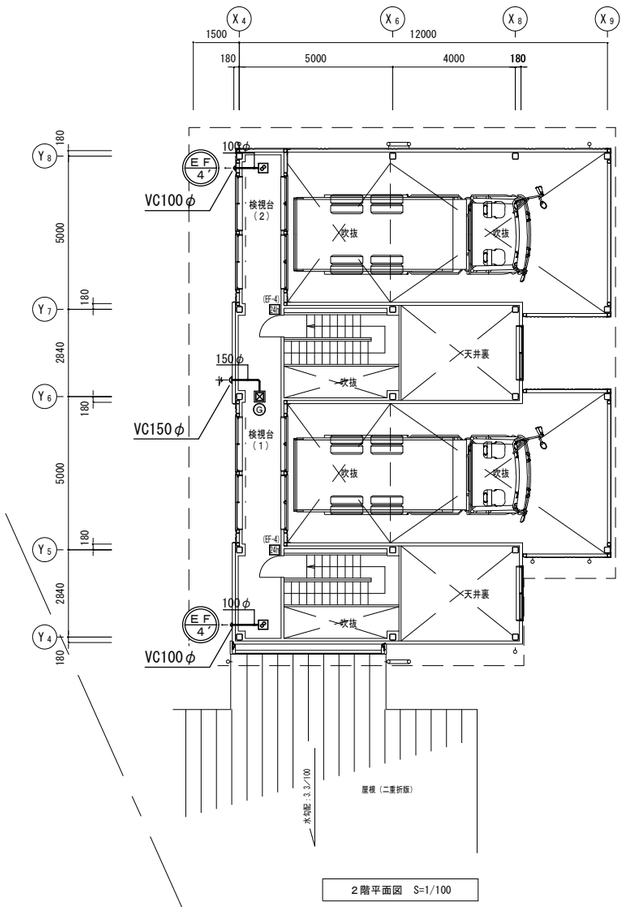
特記）１．換気扇、給排気ファンの消費電力は『JIS C 9603』に規定された定格条件による。
２．全熱交換器の能力は『JIS B 8628』に規定された能力による。
３．制気口は指定色焼付塗装とすること。
４．結露防止カバーの色および材質については、御施主様・設計事務所監督員と協議を行い承認を得た後最終決定とする。

制 気 口 リ ス ト

記 号	室 名	名 称	形 状		サ イ ズ	風 量 (m3/h)	個 数	ＢＯＸ	備 考
Ⓐ	廊下(1)	ＯＡ	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	４００×４００	６００	1	５００×５００×３００Ｈ	フィルター付
Ⓑ	事務用倉庫	ＯＡ	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	３５０×３５０	４００	1	４５０×４５０×３００Ｈ	フィルター付
Ⓒ	（欠番）								
Ⓓ	会議室(1)・(2)	ＯＡ	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	２５０×２５０	２５０	2	３５０×３５０×３００Ｈ	フィルター付
Ⓔ	廊下(1)	ＯＡ	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	２５０×２５０	２５０	1	３５０×３５０×３００Ｈ	フィルター付
Ⓕ	廊下(2)	ＯＡ	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	２５０×２５０	２２０	1	３５０×３５０×３００Ｈ	フィルター付
Ⓖ	検視台(1)	ＯＡ	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	２５０×２５０	１８０	1	３５０×３５０×３００Ｈ	フィルター付
Ⓗ	小会議室兼職員談話室	ＯＡ	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	２００×２００	６０	1	３００×３００×３００Ｈ	フィルター付
Ⓘ	男子休憩室	ＯＡ	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	２００×２００	５０	1	３００×３００×３００Ｈ	フィルター付
Ⓙ	倉庫	ＯＡ	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	３００×３００	３００	1	４００×４００×３００Ｈ	フィルター付
Ⓚ	廊下,MWC	天井パス	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	２００×２００	２８０	2	３００×３００×３００Ｈ	－
Ⓛ	廊下,WWC	天井パス	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	２００×２００	２５０	2	３００×３００×３００Ｈ	－
Ⓜ	廊下,多目的WC	天井パス	ユニバーサル型吹出口	ＶＨＳ型	２００×２００	１２０	2	３００×３００×３００Ｈ	－



1階平面図　S=1/100



2階平面図　S=1/100

□凡例

※※ ：24時間換気機器を示す　DG ：横引扉，開き戸，ﾄﾞｱｶﾞﾗﾘ(建築工事)を示す　24h ：24時間換気ｽｲｯﾁを示す

換気設備　１・２階ダクト平面図　１／１００

注記１）ダクトの材質について火気使用室は不燃材料とし、その他は告示1412号による。
注記２）ベントキャップは全てＳＵＳ製丸型防風板タイプ(覆い付)とする。
注記３）点検口は建築工事とし、天井内のFD・FVD・VD取付箇所、中間ファン設置箇所に設けること。
注記４）厨房用排気ダクトには、断熱材(ロックウール50㎜または同性能のもの)を巻く。
注記５）ダクトの露出部は外部・内部共にガルバリウム鋼板ラッキング施工、支持用架台共とする。
注記６）排気ダクトは外壁に向かい先下り勾配とする。(防雨対策)
注記７）ベントキャップ・ウェザーカバーは指定色焼付塗装とする。

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　換気設備　１・２階ダクト平面図	縮尺：A１ 1/100	縮尺：A３ 1/200	工事番号 R －	M07 / 10

衛　生　機　器　表

記　号	名　　称	仕　　様	電気容量	台数	設置場所	備　考
ＧＷ－１	ガス給湯器	業務用　屋外壁掛形　５０号　非潜熱回収型　耐塩害仕様	1φ100V	1	屋外	（参考型番　ノーリツ
		リモコン及びコード　配管カバー　ＧＶ，ＦＪ共　他付属品一式	0.072KW			ＧＱ－Ｃ５０４２ＷＺ）

衛　生　器　具　表

※器具は写真によるプレゼンテーションを行い、御施主様・設計事務所監督員と打合せし承認を得て最終決定とする。

名　　称	品　番（参　考）	付　　属　　品 設　置　場　所	1　階									合計
			ＷＷＣ（１）	ＭＷＣ（１）	ＷＷＣ（２）	ＭＷＣ（２）	多目的ＷＣ	洗濯室・シャワー室	給湯室	屋外		
洋風大便器	ＣＦＳ４９８ＢＹＬＣ（ＴＯＴＯ）	フラッシュタンク式　掃除口付大便器　ウォシュレット　洗浄リモコン　他付属品一式	2	1	1	1						5
身障者用大便器	ＣＦＳ４９８ＢＹＬＣ（ＴＯＴＯ）	フラッシュタンク式　掃除口付大便器　ウォシュレット　洗浄リモコン　背もたれ　他付属品一式					1					1
紙巻器	ＹＨ６３Ｂ（ＴＯＴＯ）	二連紙巻き器	2	1	1	1	1					6
小便器	ＵＦＳ９００ＪＳ（ＴＯＴＯ）	壁掛タイプ　低リップ　超節水タイプ		2		1						3
アンダーカウンター式洗面器	ＬＳ７１７ＣＭ（ＴＯＴＯ）	アンダーカウンター式洗面器　ＴＬＥ２５ＳＳ１ＡＡ　ＡＣ１００Ｖ　ＴＬＫ０８Ｓ０４ＪＡ　ＴＬＤＳ２１０３ＪＡ　他付属品一式	2									2
洗面器	Ｌ２７０ＣＭ（ＴＯＴＯ）	壁掛洗面器　ＴＬＥ３３ＳＢ４Ａ　ＡＣ１００Ｖ　ＴＬＫ０５２０２Ｊ　ＴＬ２２０Ｄ　ＴＬＤＰ２２０１ＪＡ　他付属品一式			1	1	1					3
洗面器	Ｌ２５０ＣＭ（ＴＯＴＯ）	壁掛洗面器　ＴＬＥ２８ＳＳ１Ａ　ＡＣ１００Ｖ　ＴＳ１２６ＡＲ　ＴＬ２５０Ｄ　ＴＬＤＰ２１０５ＪＡ　他付属品一式		2				1				3
掃除用流し	ＳＫ２２Ａ（ＴＯＴＯ）	掃除用流し　横水栓（送り座付）Ｔ２３ＡＥＱ２０Ｃ　他付属品一式		1								1
ハンドドライヤー	ＴＹＣ４２０Ｗ（ＴＯＴＯ）	ハンドドライヤー高速両面タイプ　電源直結　ＡＣ１００Ｖ　１０１５Ｗ	1	1			1					3
洗濯機パン	ＰＷＰ６４０Ｎ２Ｗ（ＴＯＴＯ）	縦引き排水トラップＰＪ２００９ＮＷ　６４０×６４０　他標準付属品一式						1				1
洗濯機水栓	ＴＷ１１Ｒ（ＴＯＴＯ）	洗濯機用横水栓　緊急止水弁付き						1				1
混合水栓	ＴＫ４３１ＲＡ（ＴＯＴＯ）	キッチン用　台付けシングルレバー混合水栓							1			1
散水栓	Ｔ２８ＡＫＵＨ１３	横水栓(ホース接続・差し込み式)　キー式　水栓柱共								1		1
散水栓	Ｔ２８ＫＵＮＨ１３	横水栓(ホース接続・差し込み式)　キー式　埋込BOX共（鋳鉄製）								5		5
単水栓	Ｔ２００ＢＳＱ１３Ｃ（ＴＯＴＯ）	足洗場用　ユーティリティ用単水栓								3		3
化粧鏡	（建築工事）											
手すり	（建築工事）											
洗面カウンター	（建築工事）											
シャワーユニット	（建築工事）	（ＪＳＶ０８１２０Ｌ）										

凡例

給水管	——ー——	耐衝撃性硬質塩化ビニル管（ＨＩＶＰ）	ＪＩＳ　Ｋ　６７４２
		水道配水用ポリエチレン管（ＰＥ）	
給湯管	——｜——	保温付被覆鋼管	
汚水管	——)——	硬質塩化ビニル管（ＶＰ）	ＪＩＳ　Ｋ　６７４１
雑排水管	————	硬質塩化ビニル管（ＶＰ）	ＪＩＳ　Ｋ　６７４１
通気管	--------	硬質塩化ビニル管（ＶＰ）	ＪＩＳ　Ｋ　６７４１
ガス管	——Ｇ——	配管用炭素鋼管（白）　一般部	ＪＩＳ　Ｇ　３４５２
		ガス用ポリエチレン外面被服交換（ＰＬＰ）　地中埋設部	ＪＩＳ　Ｇ　３４６９
空調冷媒管	——Ｒ——	メーカー標準品	
空調ドレン管	——Ｄ——	硬質塩化ビニル管（ＶＰ）	
ダクト	————	スパイラルダクト	

汚水桝表

記号	名　称	仕　様	参考深さ（設計ＧＬ－）	蓋
１	小口径トラップ桝	１００－２００－９０Ｌ	８５０Ｈ	鋳鉄製防護蓋
２	〃	１００－２００－９０Ｙ	８９０Ｈ	〃
３	〃	１００－２００－９０Ｙ	９４０Ｈ	〃
４	〃	１００－２００－９０Ｙ	９９０Ｈ	〃
５	小口径インバート桝	１００－２００－ＳＴ	１０９０Ｈ	〃
６	〃	１００－２００－９０Ｌ	１１７０Ｈ	〃
７	〃	１００－２００－９０Ｌ	８５０Ｈ	〃
８	〃	１００－２００－９０Ｙ	８６０Ｈ	〃
９	〃	１５０－２００－９０Ｙ	１２１０Ｈ	〃
１０	小口径トラップ桝	１５０－２００－９０Ｙ	１２４０Ｈ	〃
１１	小口径インバート桝	１５０－２００－９０ＹＷ	１２８０Ｈ	〃
１２	〃	１５０－２００－９０Ｙ	１３００Ｈ	〃
１３	〃	１５０－２００－９０Ｙ	１３２０Ｈ	〃
１４	小口径トラップ桝	１５０－２００－９０Ｙ	１３４０Ｈ	〃
１５	小口径インバート桝	１５０－２００－９０ＹＷ	１３５０Ｈ	〃
１６	〃	１５０－２００－９０Ｙ	１３９０Ｈ	〃
１７	小口径トラップ桝	１５０－２００－９０Ｙ	１４８０Ｈ	〃
１８	小口径インバート桝	１５０－２００－９０Ｌ	１５８０Ｈ	〃
１９	〃	１５０－２００－９０Ｌ	１６３０Ｈ	〃
２０	〃	１５０－２００－９０Ｌ	１７１０Ｈ	〃
２１	1号人孔桝		１７３０Ｈ	〃

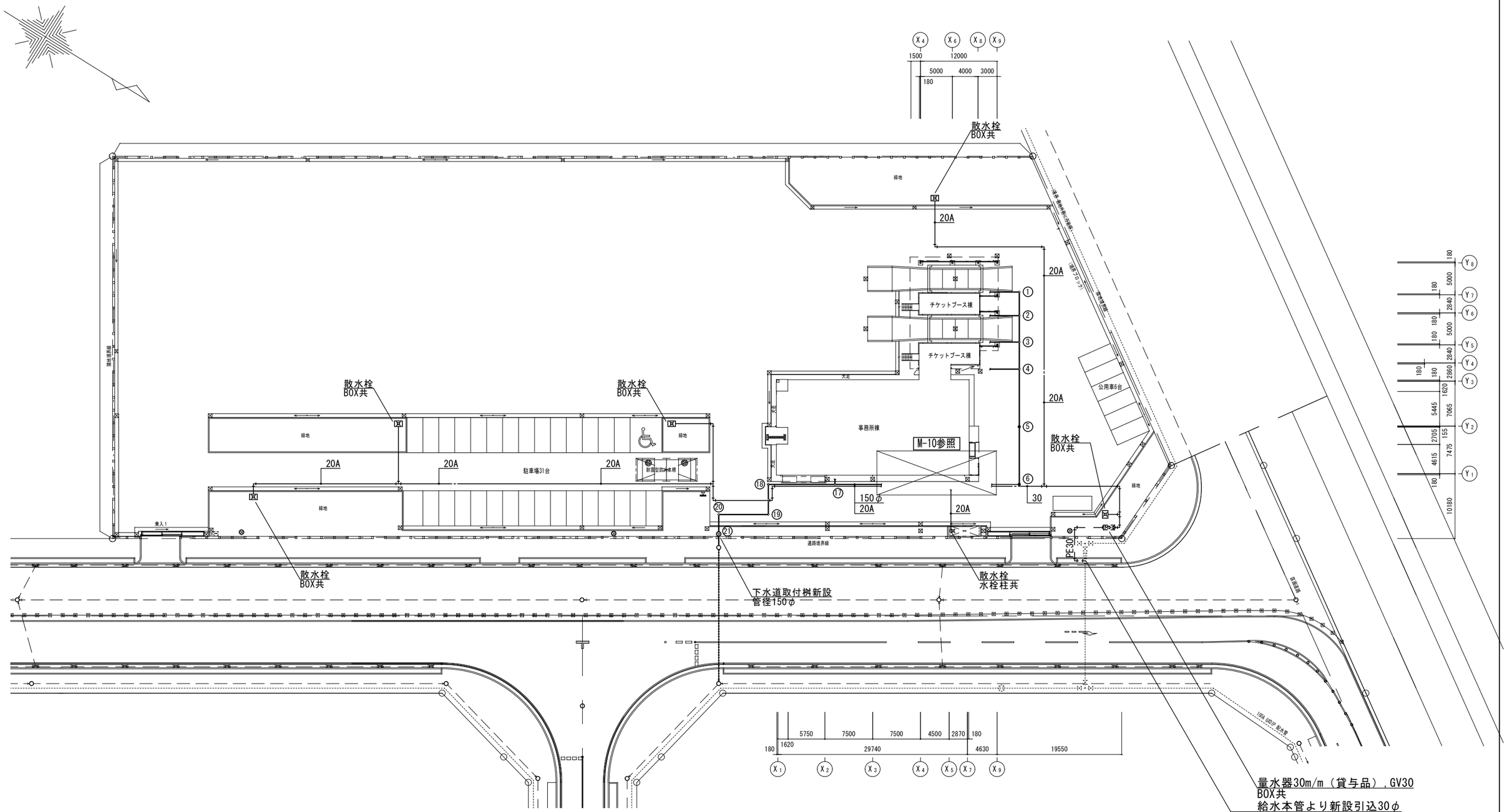
注記１）小口径汚水桝は、排水桝協会規格を使用する。

注記２）小口径汚水桝の立上がり管はＶＵ管とする。

注記３）小口径汚水桝の出入口でＶＰ管との接続は変換ソケットを使用する。

注記４）桝深さ（管底）、大きさは参考寸法とする。

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号 M08／10
		株式会社山田綜合設計	図面名称　衛生設備　機器・器具表	縮尺：A1 N/S	縮尺：A3 N/S	工事番号 R －	



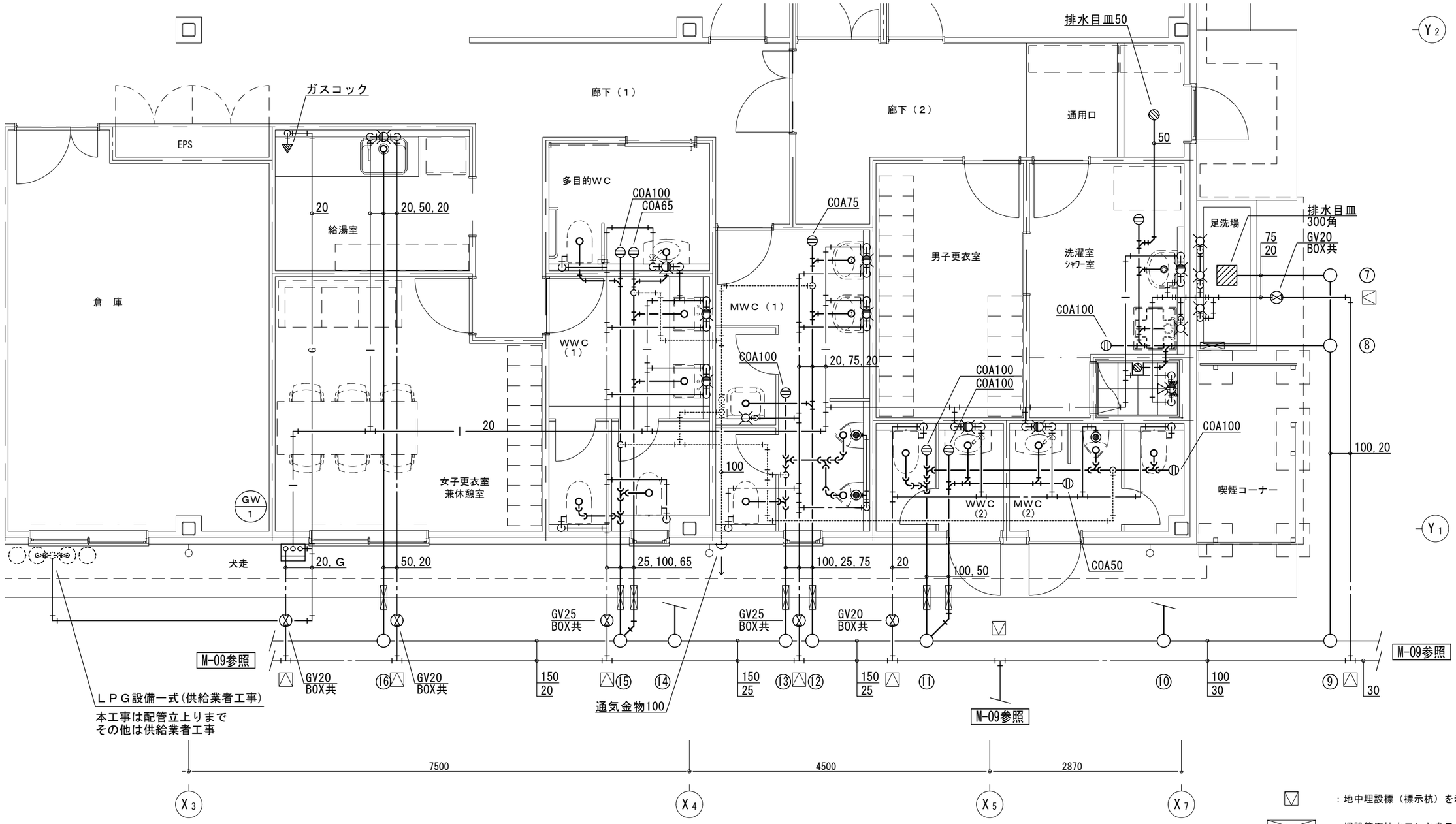
衛生設備　配置図　１／３００

注記１）排水管の主管勾配は行政基準値を必ず確保すること。

注記２）市下水道基準と排水負荷単位により排水量及び排水管サイズを算定。

注記３）給水本管よりの引込工事は岸和田市の認定業者による施工とすること。
（設計・審査及び竣工検査手数料は本工事に含む。）

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事			設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　衛生設備　配置図	縮尺：A１ 1/300	縮尺：A３ 1/600	工事番号 R －	M09／10



：地中埋設標（標示杭）を示す。

：埋設管用排水フレキを示す。

衛生設備　詳細図　1/30

注記１）排水管の主管勾配は行政基準値を必ず確保すること。

注記２）市下水道基準と排水負荷単位により排水量及び排水管サイズを算定。

令和８年１月改定		公益財団法人 大阪府都市整備推進センター 千里事業部 施設整備課	工事名称 阪南事業所新築工事		設計年月日 令和８年３月	図面番号
		株式会社山田綜合設計	図面名称　衛生設備　詳細図	縮尺：A1 1/30	縮尺：A3 1/60	工事番号 R －	M10／10